

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月16日
【事業年度】	自 2015年10月 1 日 至 2016年 9 月30日
【会社名】	ウエストパック・バンキング・コーポレーション (Westpac Banking Corporation)
【代表者の役職氏名】	マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 (Managing Director & Chief Executive Officer) ブライアン・ハルツァー (Brian Hartzler) 国際部門統括マネジャー (General Manager, Westpac International) バーラ・スワミナサン (Bala Swaminathan)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 2000 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市セントストリート275番地20階 (Level 20, 275 Kent Street Sydney, New South Wales, 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森 下 国 彦 弁護士 近 藤 純 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 新 城 友 哉 弁護士 小 山 悠美子 弁護士 佐 藤 尋 哉
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

本報告書（以下「本書」という。）において、「ウエストバック」、「当行グループ」、「ウエストバック・グループ」、「当行」とは、ウエストバック・バンキング・コーポレーション（オーストラリア事業番号（「ABN」）33 007 457 141）及びその子会社を指す。（ただし、これらが明確にウエストバック・バンキング・コーポレーションのみに指している場合を除く。）

別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」又は「ドル」は、オーストラリア・ドル（本書では豪ドルと記す。）を指すものとする。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル＝76.8111円の換算率（2016年9月30日現在のブルームバーグの発表にかかる豪ドルと米ドルの仲値（買い呼び値と売り呼び値の平均値）と、米ドルと日本円の仲値の双方を横断的に計算することにより算出した値）により計算されている。

本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

本書において言及されるウェブサイトに含まれるか、又は当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。ただし、当行が当該情報を参照することにより本書の一部を成す旨を明確に表明している場合を除く。本書におけるウェブサイトへの言及は、そのすべてが文脈上の言及であり、あくまで参考情報に過ぎない。

### 将来予想に関する記述の開示

本有価証券報告書には、米国1934年証券取引所法の第21条Eの意味する範囲内の「将来予想に関する記述」が含まれている。

将来予想に関する記述とは過去に起こった事実でない事項に関する記述を意味する。かかる将来予想に関する記述は、本有価証券報告書のあらゆる箇所に見られ、当行の事業及び経営、市況、経営成績及び財務状況に対する当行の意図、意見、又は現時点の予測に関する記述が含まれている（将来的な貸倒引当金に関する記述及び特定の債務者向けの財政支援を含むがこれに限定されない。）。将来予想に関する記述を明示するため、「予定である」、「なり得る」、「期待する」、「意図する」、「求める」、「であろう」、「すべきである」、「可能性がある」、「継続する」、「計画する」、「見込む」、「推定する」、「考える」、「可能性」、「リスク」及び「目的とする」といった用語又はこれらに類似する表現が使用されている。当該将来予想に関する記述は、将来的な出来事に対する当行の現在の見解を反映しており、これらは、当行にとって多くの場合制御不能である、変更、特定のリスク、不確定要素、及び仮定の対象であり、経営陣が将来的な発展及びそれらの当行に対する潜在的な影響に関する期待及び意見に基づき形成したものである。将来的な発展が当行の期待どおりである保証はなく、また、かかる将来的な発展の影響が予想されたものであるとは限らない。実際の成績は、以下のあらゆる要素（ただし、これらを含むがこれらに限定されないものとする。）の結果によって当行の期待と大幅に異なる可能性がある。

- ・法律、規制、課税、又は会計基準若しくは会計慣行、並びに、とりわけ流動性、レバレッジ及び資本要件に関する政府政策の影響及び変更
- ・監督機関による調査、訴訟、罰金、刑罰、規制又はその他の監督機関により課せられる条件
- ・オーストラリア及び国際的な金融システムの安定性及び金融市場における混乱、並びにそれらの結果当行又はその顧客若しくは取引先が被る損失又は事業への影響
- ・資金調達、株式及び資産市場における不安定な状況を含む市場ボラティリティー
- ・資産、クレジット又は資本市場における不利な市況
- ・事業及び消費者の投資に関する志向が銀行預金からその他の資産又は投資クラスに移行すること
- ・当行の信用格付け又は信用格付機関が使用するメソドロジーの変更
- ・インフレの水準、金利、為替レート、並びに市場及び金融の変動
- ・市場の流動性及び投資家の信頼
- ・オーストラリア、ニュージーランド、アジア及び当行又はその顧客若しくは取引先が事業を展開するその他の国や地域における経済状況、消費者の消費、貯蓄及び借入れ動向の変化、並びに当行の市場シェアを維持又は拡大し、費用を抑制する能力
- ・当行が事業を行う地域及び事業分野における競争の影響
- ・サイバー攻撃を含む情報セキュリティの侵害
- ・当行の技術の信頼性及び安全性、並びに技術システムの変化に関連するリスク
- ・当行又はそのスタッフの行動、言動又は慣行

- ・新商品及び新サービスの時宜を得た開発及び採用、並びにかかる商品及びサービスの顧客にとっての全般的な価値の認識
- ・内部処理、システム及び従業員を含む、当行のリスク管理方針の有効性
- ・当行又はその顧客若しくは取引先が事業を行う国における環境的变化又は外部事象の発生
- ・当行の保険事故の発生及びその重大性
- ・当行のレピュテーションの悪化をもたらす可能性のある内部及び外部事象
- ・当行の無形資産の価値の変動
- ・当行又はその顧客若しくは取引先が事業を行う主要な市場における政治的、社会的又は経済的な状況の変化
- ・事業の拡大及び新規事業の統合に加え、多様化又はイノベーションを伴う戦略的意思決定の成功
- ・その他当行にとって制御不能な要素

上記のリストは網羅的ではない。当行の将来予想に関する記述に影響するその他の特定の要素については、第一部第3章4「事業等のリスク」を参照のこと。当行に関する判断を行う際に、将来予想に関する記述を当てにする場合、投資家及びその他の者は、前述の要素、並びにその他の不確定要素及び事象につき慎重に検討すべきである。当行は、本有価証券報告書提出後において、新たな情報、将来的な出来事又はその他により、本有価証券報告書に記載されるいかなる将来予想に関する記述を更新する義務を負わない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### (a) 一般条項

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、サウス・オーストラリア、ウェスタン・オーストラリア及びタスマニアの6つの英国植民地が連邦制国家として統合され、国家連合として成立した。当行は、連邦制度の中で営業する企業としてオーストラリア連邦法（「連邦法」）及び当行が営業している州及び特別地域の法律（「州法」）の適用を受ける。オーストラリアの会社法の大部分は、2001年会社法（連邦）（Corporations Act 2001）（「会社法」）に規定されている。

連邦法は、直接・間接を問わず当行の営業の諸相に影響を及ぼしている。当行にとって当面、最も重要性の高い連邦法の主要分野の一つは、銀行業務に関する連邦議会法である（同法については、「オーストラリアの銀行制度とその法的基盤」の項で詳述する）。

###### (b) オーストラリアの会社制度

###### (イ) 一般事項

会社法に基づき、オーストラリア国内で設立された会社は、オーストラリア証券投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）（「ASIC」）に登録すること（さらに、公開会社であればその設立関係の文書を預託すること）を要する。

会社法の主要規定の概略は下記のとおりである。かかる規定の一部は一定の種類の管理会社には適用されていない。

1998年7月1日までは、2001年7月に会社法に受け継がれた旧会社法（Corporations Law）に基づき、会社の設立にあたっては、設立発起人が基本定款といわれる会社の根幹を成す証書（「基本定款」）に署名を付して同意することを要していた。基本定款には、とりわけ、会社の名称、授權株式資本額、株式資本の一定額の株式への分割、並びに株主の有限責任が明記されていた。

旧会社法は一定の会社に対し、付属定款（「付属定款」）の作成を要求していた。付属定款においては、会社の内部経営管理に関する規定が設けられていた。付属定款では、会社の事業、業務行為及び権利・権能、並びに株主、取締役その他の役員及び従業員の権利・権能に関する規定を定めることができた。ただし、付属定款の規定は、一般法及び基本定款に反することはできなかった。



1998年7月1日より、既存会社の基本定款及び付属定款は会社の規約となった。1998年7月1日現在に存在する会社は、基本定款及び付属定款を規約として引き続き用いるか、会社法に規定されている一連の「代替規則」を採用するかいずれかを選ぶことができる。適切と考えられる場合において基本定款及び付属定款を廃止するときには、株主総会における株主による特別決議の可決をもって行わなければならない。代替規則は、かかる規則が会社の規約における規定によって代替又は修正されない限り、会社に適用される。会社は、代替規則の一部又は全部を採用するか、会社の特定のニーズを満たす規則を独自に設定するかいずれかを選ぶことができる。ただし、一部の規則は会社法の通常規定として「公開会社」に適用され、会社の規約によって代替又は修正することはできない。

会社法は、特定の場合を除き、会社と取引関係を有する者は、かかる会社が設立に関する文書に規定される権限の範囲内で行動しているとみなしてよい旨定めている。さらに、会社の役員若しくは代理人と取引をする者は、かかる役員若しくは代理人が行使した権限及び果たした役割は、その権限及び役割をかか  
る役員及び代理人が有しているとみなしてよい旨定めている。

多くの会社及びその他の事業体（当行を含む）は、会社法によって、取引内容及び財務状況並びに業績を正確に記録し説明する会計帳簿を作成することを義務づけられている。また、会計年度ごとに以下を構成内容とする年次財務報告書を作成しなければならない。

- (a) 財務書類（損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）
- (b) 財務書類注記
- (c) 取締役会の財務書類及び注記に関する宣言

財務報告書は監査を受け、その会計年度の財務報告書について監査報告書を取得しなければならない。

大多数の会社及びその他の事業体（当行を含む）は、会社法に明記された様々な一般事項及び特定事項を記載した取締役会の報告書も作成しなければならない。この報告書には、特に、会社の主な事業活動の内容及び事業活動の性質の著しい変動、宣言された又は推奨された配当額、会社の事業の概況及びその会計年度の業績、会計年度末以降に発生した事象で、会社の事業、実績又は状況に影響し又は著しく影響しうるもの、及び将来の会計年度において予想される展開を全て記載しなければならない。

会社は、株主に以下を入手可能にすることにより報告しなければならない。

- (a) その会計年度の財務報告書、取締役会の報告書及び財務報告書に関する監査報告書の写し
- (b) 一定の条件に従い、会社法の要件に準拠した書式で作成したその会計年度の要約書類

会社法に基づき、当行は、以下の報告を行わなければならない。

- (a) ASICに対しては会計年度末より3か月以内
- (b) 会社の株主名簿に氏名が記載されている全ての株主に対しては
  - ( ) 定時株主総会より21日前又は
  - ( ) 会計年度末より4か月後

のいずれか早い方まで。

取締役は、定時株主総会の前に終了した最終会計年度の年次財務報告書、取締役会の報告書及び監査報告書を定時株主総会にて提出しなければならない。

(ロ) 株主総会

会社法に基づき、公開会社は、少なくとも各暦年に1回、年度末より5か月以内に年次株主総会を開催しなければならない。これを定時株主総会という。定時株主総会の主な機能には、当行の年次財務報告書、取締役会の報告書及び監査報告書の検証、取締役の選任、監査人の選任並びに監査人の報酬の決定が含まれる。

(ハ) 運営及び経営

取締役の会社を経営する権能（及びその権能に対する制限事項）は、通常、規約に定められている。

かかる権能は、取締役会の取締役に与えられている。個々の取締役の場合は取締役会決議により同取締役に付与された範囲内、マネージング・ディレクターの場合は規約により同取締役に付与された範囲内で会社のために行為する権限を有する。

通常は規約によって、取締役に對し、会社の経営についての独占的な権限が与えられているが、次の事項については、株主が最終的な承認を行うことができる。

- ・取締役に對し権能を付与している規約を、特別決議（決議について投票を行う資格を有し、会社法に基づいて通知が送付されている株主の75パーセント以上の議決権を得た決議）によって変更すること
- ・株主がその承認しかねる行為を行った退任取締役を再選しないこと、又は、公開会社の場合かかる取締役の解任を株主総会において決議すること

(c) オーストラリアの銀行制度とその法的基盤

オーストラリアの銀行制度は、現在、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）、当行を含む全国規模で営業を展開している主要銀行4行、多数の小規模な銀行、専門開発銀行数行並びに子会社及び支店の形態で営業を展開している多数の外国銀行で構成されている。当行は、連邦法、主に1959年銀行法（Banking Act 1959）（「銀行法」）に基づいて経営を行っている。

多数の非銀行系金融機関も金融サービスを提供している。主としてこれらの機関は短期金融会社及び金融会社（いずれも大手の外資系を含む）、農業・牧畜金融会社、開発金融会社、信用組合及び建築組合（住宅用貸付及び消費者金融を行う）、生命保険会社、退職（年金）基金並びに抵当権付住宅ローン融資金融機関である。

(d) オーストラリア銀行制度の監督及び規制

当行は、オーストラリアにおいて、オーストラリア金融監督局（Australian Prudential Regulation Authority）（APRA）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）（RBA）、オーストラリア証券投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）（ASIC）、オーストラリア証券取引所（Australian Securities Exchange）（ASX）、オーストラリア競争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）（ACCC）及びオーストラリア取引報告分析センター（Australian Transaction Reports and Analysis Centre）（AUSTRAC）の6つの主要機関の監督及び規制を受けている。

APRAは、オーストラリアの金融サービス業界の健全性規制機関であり、銀行、信用組合、建築組合、損害保険会社、再保険会社、生命保険会社、民間健康保険会社、共済組合、並びに退職（年金）業界の大部分を監督している。APRAの役割には、APRAが監督する金融機関が締結する金融契約が、あらゆる合理的な条件下において、安定した、効率的かつ競争的な金融システムにおいて履行されることを保証する目的で設定された健全性基準及び慣行の確立と執行を行うことが含まれる。

当行は、認可預金受入機関（Authorised Deposit-taking Institutions）（ADI）として、自己資本比率、大型エクスポージャー、信用度及び流動性に係る健全性に関する情報をAPRAに対して報告する。認可を受けている退職年金基金の保険者及び受託者であるオーストラリアにおける当行の子会社もAPRAの規制の対象となっている。報告は、協議、立ち入り検査及び対象調査によって補完されている。また、当行の外部監査人は、銀行業務に関する一定の法定及び規制上の要件の遵守状況その他預金者及びその他の利害関係者の利益を著しく損なう可能性があると考えられる事項について報告する義務を負う。

オーストラリアのリスク・ベース自己資本比率規制ガイドラインは、バーゼル銀行監督委員会（Basel Committee on Banking Supervision）（BCBS）が合意した手法に基づいている。当該手法にはその後国家の裁量権が適用され、その結果、オーストラリアの資本要件はより厳格となる。第一部 第3 1（d）「バーゼル資本協定」を参照のこと。

RBAは、金融政策、金融システムの安定維持並びに支払システムの安全性及び有効性の強化に責任を負っている。RBAは、金融市場に積極的に関与しており、オーストラリアの外貨準備高の管理、オーストラリア紙幣の発行を行い、またオーストラリア政府の政府銀行としての役割を果たしている。

ASICは、オーストラリア企業に関する国内監督機関である。ASICの主要責任は、消費者、投資家及び債権者の保護を目的として会社、消費者金融、金融市場及び金融サービスに関する法律の規制及び執行を行うことである。金融サービスについては、消費者保護を通じて、預金受入取引、損害保険、生命保険、退職年金、退職貯蓄口座、有価証券（株式、社債及び投資運用など）及び先物取引並びに財務アドバイスに関連する法律を執行する権限を行使して、公平性・透明性を強化させている。ASICは、オーストラリア国内の免許を受けた市場での取引及び取引の参加者に対する監督に責任を負っている。

ASXは、上場企業により発行される証券の取引を行うためのオーストラリア国内第一市場を運営する。当行の証券の一部（当行の普通株式を含む）はASXに上場しているため、当行は、2001年会社法に基づく法的根拠を有するASX上場規則を遵守する義務を負う。ASXは、ASX上場規則に従って上場企業の監督を行うこと、並びに市場、清算及び決算の参加者によるASX業務規則の遵守を監視及び執行することについて責任を負っている。

ACCCは、オーストラリアにおける反競争的行為及び不公平な市場慣行並びにM&Aの規制及び禁止を行う独立した連邦法定機関である。ACCCの広範な目標は、競争力、公正取引、消費者保護及び商品の安全性の強化をオーストラリアの経済にもたらすために、2010年競争・消費者法（Cth）（Competition and Consumer Act 2010 (Cth)）（訳注：「Cth」は、「コモンウェルス（Commonwealth）」を意味する。以下同じ。）及び関連する法律を統括することである。ACCCの機能は、不公正取引に関する各々の法令を統括するオーストラリアの州及び準州の消費者センターの消費者保護業務も補完している。

「主要銀行4行」方針と呼ばれるオーストラリア政府の現在の方針は、銀行セクターにおける競争を適切な水準に保つために主要銀行は4行以上存在しなければならないとしている。1998年金融セクター（株式保有）法（Cth）（Financial Sector (Shareholdings) Act 1998 (Cth)）によれば、金融セクターの特定の会社の株式のうち15パーセント超を取得しようとする事業体はオーストラリア政府の財務大臣の承認を受けなければならない。

外資企業によるオーストラリアの銀行の株式の買収計画については、オーストラリア政府の外国投資政策に服し、必要な場合、オーストラリアの1975年外資による資産買収・企業買収法（Cth）（Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975 (Cth)）に基づくオーストラリア政府の承諾が必要となる。

AUSTRACは、会計報告主体（当行を含む）が、2006年マネーロンダリング防止及びテロ資金対策法（Cth）（Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006 (Cth)）、並びに1988年金融取引報告法（Cth）（Financial Transaction Reports Act 1988 (Cth)）の要件を遵守するよう監督を行っている。詳細については、後記「(e) 当行の証券保有者に影響を与える制限事項」を参照のこと。

これらの要件には以下のものが含まれる。

- ・顧客の特定及び監視を行うためのプログラム及びマネーロンダリング及びテロ資金対策に関するリスクを管理するためのプログラムを実施すること
- ・不審事項、一定の値以上の取引（threshold transactions）及び国際的な資金振替に関する指示について報告を行うこと
- ・年次コンプライアンス報告書を提出すること

AUSTRACは、州、地域並びにオーストラリアの連邦法執行機関、安全保障機関、社会正義機関及び歳入代理店、また、対応する国際的な機関に対して財務情報を提供している。

(e) 当行の証券保有者に影響を与える制限事項

下記のオーストラリアの法律は、オーストラリアの非居住者又は非市民が当行の株式を保有、所有又は選択する権利に制限を課す。すべての制限は、米国における当行の預託機関が発行した、米国預託株式（ADS）を表章する米国預託証券（ADR）の保有者に対しても適用される。

1975年外資による資産買収・企業買収法（Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975）

一定の基準を満たす外国人によるオーストラリア企業の株式の買収は、1975年外資による資産買収・企業買収法（Cth）に基づき、（外国投資審査委員会を通じて）オーストラリア財務大臣に通知されなければならない、また、同法に基づき異議がない旨の通知を取得しなければならない。本法は、外国人（相互に関係する外国人により組織される企業又はグループを含む）による、オーストラリア企業の発行済株式の20パーセント以上の保有、又は総議決権の20パーセント以上を支配する能力をもたらしあらゆる買収に適用される。加えて、本法は、外国政府投資家がオーストラリア企業について総議決権又は所有権の10パーセント以上（又は外国政府投資家が取締役の任命権等の支配権要素を取得する場合は当該持分）を買収する場合に適用される。本法は、上記の買収を行うことを計画する全ての個人に対して、まず初めに財務大臣にかかる計画について報告を行うことを義務付けている。異議がない旨の通知が行われていないにもかかわらず上記の買収が既に発生している場合、財務大臣は、当該買収がオーストラリアの国益に反すると考える場合、資本の引上げを命じる権限を有する。

1998年金融セクター（株式保有）法（Financial Sector (Shareholdings) Act 1998）

1998年金融セクター（株式保有）法（Cth）は、当行を含むオーストラリアの金融セクター企業における株式保有に対して制限を課している。本法により、個人又は法人は、オーストラリア財務大臣による事前の承認を取得することなく、金融セクター企業一社において15パーセントを超える「株式持分」を保有してはならない。金融セクター企業における一人の個人又は一社の株式持分は、当該企業におけるその者の議決権及びその者の連携者の議決権の総計により算定される。議決権の概念は非常に広く定義されている。財務大臣は、国益に資すると判断する場合には、上記よりも高い株式持分の比率を承認する場合もある。

また、金融セクター企業一社における個人の株式持分が、15パーセントの制限を超えない場合であっても、財務大臣は、当該の者が金融セクター企業の「事実上の支配力」を保有すると認定し、その者に対して当該支配力の放棄又は当該企業における株式持分の減少を要求する権限を有する。

## 2001年会社法（Corporations Act 2001）

2001年会社法（Cth）は、個人又は法人による当行の議決権株式における関連持分の取得によって、当該個人又はその他の者が当行の株式のうち20パーセントを超える議決権を行使する権限を有することになる場合、そのような取得を禁止しているが、かかる規制には一定の例外も存する。さらに、会社法に基づき、当行株式の大量保有を開始又は終了する者、あるいは既に当行株式の大量保有を行い、かかる保有持分の少なくとも1パーセントを移動させる者は、当行及びASXに対して通知を行い、所定の特定情報（氏名又は名称、住所及び当行の議決権株式における関連持分の詳細を含む）を提供する義務を負う。かかる通知は、その者がかかる特定情報を認識してから通常2営業日以内に行わなければならない。

ある者又はその者の連携者が関連持分を保有する当行の議決権株式に属する総議決権が、当行の全ての議決権株式に属する議決権総数の5パーセント以上である場合、その者は、株式の大量保有を行っているといみなされる。「連携者」及び「関連持分」の概念は、会社法において非常に広く定義されており、投資家はこれらの範囲につき自ら検討することが要求される。一般的には、下記の場合に関連持分を保有しているとみなされる。

- a. その者が当該株式の所有者である場合
- b. その者が当該株式に属する議決権を行使する権限又はその行使を支配する権限を有する場合
- c. その者が当該株式の処分権限又は処分権限の行使を支配する権限を有する場合

関連持分が僅少であるか、あるいはどのように生じたかは問題とはならない。2名以上の者が上記権限のいずれかを共同で行使することができる場合、各人が当該権限を有しているとみなされる。権限又は支配力が明示であるか黙示であるか、公式であるか非公式であるか、単独行使可能か他者との共同により行使可能かという点は問題とならない。

## 米国預託株式（ADS）に関する契約

預託機関のザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、当行及びすべてのADSの所有者の間に随時締結される預託契約がある。当行のADS保有者は、前述のオーストラリアの非居住者又は非市民が当行の株式を所有する権利又はそれについて投票する権利に課される制限に服する。ADS保有者は、預託契約により、ADS及び関連する普通株式の保有能力並びに当該ADS及び関連する普通株式に対して利害を有するその他の人物及びその利害の性質に関する情報の提供に関する当行からのあらゆる要請に応じることを求められる。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### (a) ウエストパック・バンキング・コーポレーション：法人格の変更

当行は、一般的な会社法がオーストラリアにはなかった当時、ニュー・サウス・ウェールズ州議会により特別法案として可決されたザ・バンク・オブ・ニュー・サウス・ウェールズ法（The Bank of New South Wales Act）に基づいて1850年に設立された。2002年8月23日、当行は、2001年会社法（Cth）に基づく株式公開会社として登録された。

当行の法人格を会社法に基づく会社に変更する手続の一環として、株主は、2000年12月15日に開催された当行の定時総会（AGM）において新たな定款を採択し、定款は2002年8月23日から施行された。当該定款はその後、2005年12月15日、2007年12月13日及び直近では2012年12月13日に株主により改正された。

#### (b) 当行定款

当行の定款には、当行の事業目的が記載されていない。会社法に基づく会社として当行は、オーストラリア国内外において独立の法的能力及び権限を有し、株式の発行及び消却、社債の発行、株主への財産分配（現物支給又はその他の方法による）、未払込資本の請求による担保の提供、当行の財産への企業担保の設定及び法律により許可される範囲でその他の行為を行う権限を含め法人としての全ての権限を有する。

会社法に基づき、種類株式の発行条件に別段の規定がない限り、当行の種類株式の発行条件は、当行の特別決議によって、かつ、当該種類株式における議決権の4分の3以上を保有する株主の書面による同意か、当該種類株式の保有者による別個の会議において可決された特別決議をもってのみ変更し又は取消すことができる。

オーストラリアの全ての企業には、各々にオーストラリア会社番号（「ACN」）という9桁のID番号が割り当てられており、公開文書、適格流通証券及び社印にこれを記載しなければならない。さらに、事業体は、オーストラリア事業登録簿（Australian Business Register）への登録を申請し、オーストラリア事業番号（「ABN」）という11桁の識別番号を取得することもできる。オーストラリアの企業については、ABNの最後の9桁がそのACNと同一となる。ABNは、ACNの代わりに文書に引用される場合がある。

当行のACNは、007 457 141で、ABNは、33 007 457 141である。

以下は、当行定款の重要な条項をまとめたものである。

##### (イ) 株式の発行

定款では、株式の発行について、以下の取締役の管理下で行うよう定められている。

- (a) いかなる者に対しても随時かついかなる条件でも株式を発行又は処分することができ、かつかかる株式に対して、配当受領権、議決権、払戻資本受領権等を問わず取締役会が適当と判断する優先権、劣後権又はその他の特別権若しくは制限を付することができる取締役会
- (b) いかなる者に対してもストック・オプション又は新株予約権を随時かつ適当と判断する対価と引換えに付与することができる取締役会
- (c) 端株が発生した場合にその取扱い方法について決定権を有する取締役会

ただし、いずれの場合も会社法、ASX上場規則及び株式又は種類株式の株主に付与されている特別権による規制を受けるものとする。

当行は、非全額払込株式を発行することができる。

当行は現在、ウエストパック業績連動型制度（WPP）、最高経営責任者業績連動型制度（CEOPP）及びウエストパック報酬制度（ウエストパック長期奨励金制度に改名された。）（WRP）を含む各種の従業員持株制度に基づく全額払込済普通株式に関するオプション及び新株引受権を発行している。

WPP、WRP及びCEOPPの下で、適格従業員は株式を取得する新株引受権を受けることができる。オプションは2009年に付与されたのが最後である。

上記の従業員持株制度に基づき発行されたオプションの行使価格は、勤務期間開始時の当行株式の市場価格に基づいて設定されるが、新株引受権の行使価格はゼロである。WRP及びCEOPPの下で発行される業績連動型新株引受権及び業績連動型オプションは、その権利が確定し権利行使可能となる前に充足しなければならない業績要件に服する。WPPの下で発行される業績要件を課さない新株引受権及びオプションは、サービスを基準とした権利確定条件のみに服する。

#### （ロ） 株式の払込請求

取締役は、

- （a） 未払込金が指定期日になっても支払われない場合、株主に対しその払込みを請求することができる。
- （b） 株式の分割払込みを請求することができる。
- （c） 払込請求を解除又は延期することができる。

当行定款に基づいて、非全額払込株式を保有する株主は、払込みの期日及び場所が記載された通知を30営業日前までに受領した場合、その株式に対して払込請求がなされた金額を所定の期日及び場所で当行に支払わなければならない。株式に関して支払請求がなされた金銭の支払期日までの払込みがない場合、支払義務者は、支払いが履行されるまでの期間について取締役会が当行定款に基づいて決定する利率（又はかかる決定がなされない場合は、年率10パーセント）による利息を支払わなければならない。取締役会は、かかる利息の全部又は一部の支払いを免除することができる。株主が、支払請求された払込金又は分割払込金の支払を支払期日に行わなかった場合、取締役会は、その後いつでも、払込請求分又は分割払込金の一部が未払いの間、当該株主に対してかかる未払込金及びこれに対する利息がある場合にはその金額、また株主からの支払いがなかったことにより生じた全ての費用の支払いを請求する通知を行うことができる。かかる払込請求通知に基づいて払込がなされていない株式は、通知により請求された払込がなされる前であれば、取締役会決議によりいつでも失権させることができる。会社法に従って、これにより失権した株式は、取締役会が適当と判断する者にかつ、取締役会が適当と判断する条件で売却、再発行又は処分することができる。

払込請求の対象となっており払込期日を経過しているが、払込みを行っていない株式を有する株主は、株主総会において議決権を有さない。当行が解散する場合において当行の資産が負債の返済額に満たないときには、株主は、各々が保有する株式につき未払込金があればこれを限度として責任を負うものとする。



(八) 株主の配当等受領権等

普通株式の株主は、その株式について当行の取締役により決定された配当を随時受ける権利を有する。未請求の配当は、未請求金に関する法律に従って処理すべきことが要請されるまで、当行の利益のために当行の取締役会がその適切な判断により投資することができる。

当行の定款に基づき、配当は当行の利益から支払われる。さらに、会社法に従って、配当が宣言される直前において、当行の資産がその債務を上回っており、かつかかる超過額が配当の支払いに十分である場合でなければ、当行は配当金を支払ってはならない。また、当該支払いは、当行の株主に対して公正かつ合理的なものでなければならず、当行の債権者に対して支払いを行う能力を大幅に損なうものであってはならない。

会社法、当行定款、配当について特別権を付された株式を有する株主（もしあれば）の権利及び株式への異なる発行条件又は申込条件に従い、当行の取締役は、配当の支払いの有無を決定し、金額及び支払時期を設定し、また当行からの、場合によっては配当受領権を有する株主の指示により、当該株主に対する支払又は振込を決定することができる。

配当が未請求のまま返還された場合、当行は、通常、1959年銀行法（Cth）に基づいてかかる金額を未請求金として3年間保管しなければならない。当該期間が終了しても当該株主からの請求がない場合は、当行は、各年の3月31日までに、オーストラリア証券投資委員会に対し、前年の12月31日現在の未請求金を含む年次未請求金を返還しなければならない。かかる支払を行った時点で、当行は、かかる金額に関する債務を弁済したものとみなされる。

当行の取締役は、配当支払前に、当行の取締役会の裁量で利益の適正な利用という目的に充当するため準備金として妥当と判断する金額を当行の利益から積み立てることができる。当行の取締役は、配当として分配すべきでないと判断する利益の残高を準備金に移管せずに繰越利益とすることができる。

下記の制約が、当行の配当の宣言・支払権限について適用される。

- ( ) 配当の支払が、当行に適用される自己資本比率規制又はその他APRAの規制（資本保全バッファを含む）に違反する又は違反の原因となる場合。現在、かかる規制の一つとして、連続した前12か月間において分配された当行の株式に関するその他の全ての配当（もしあれば）及びより上級の資本商品に関する支払を考慮した結果、当該配当の支払により、配当総額が、その連続した前12か月間の当行の監査済連結財務書類に反映される当行の税引後利益を超えることが明らかになった場合には、APRAの事前の同意なく配当の支払いを行ってはならないとされている。
- ( ) 1959年銀行法（Cth）に基づいて当行に対してAPRAから配当不払の指示がある場合
- ( ) 配当の宣言又は支払を行うことにより当行が支払不能になる状態を招く場合
- ( ) 利息の支払、配当、償還関連の支払又は当行グループが発行する特定の追加的Tier 1証券に係るその他の分配が、かかる証券の条件に従って支払われなかった場合、当行は、普通株式（及び特定の追加的Tier 1証券）に係る配当を宣言及び／又は支払うことを制限される可能性がある。当該制限は、複数の例外に服する。

## (二) 株式の譲渡

当行の株式は、ASX上場規則及び当行定款に従って以下の場合に譲渡することができる。

- a) CHESSの名称で知られる電子株式登録・譲渡システムにより承認された株式については、当該システムに適用される規則に従って譲渡が可能である。
- b) 通常の様式又は当行の取締役会が許可したその他の様式による証書によって譲渡可能である。
- c) 市場性のある有価証券については、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則及びCHESSシステムが認めており、かつ当行の取締役が承認したその他の譲渡方法によって譲渡可能である。

当行の取締役会は、ASX上場規則により認められた場合、当行の株式の譲渡を防ぐため又は譲渡登録を拒絶するための措置を講ずることができる（ASX上場規則によりその義務がある場合は、当該措置を講じなければならない）。この場合、取締役会は、株式の所有者、譲受人及び株式仲介人がいれば、それらに対して拒絶する旨を書面にて通知しなければならない。取締役会は、譲渡又はそれに関連する取引に不正行為の疑いがない限り、登録することを拒絶する通知を送付してから12か月以内に要求がある場合には、差し入れられている株式を当該預託人に返還しなければならない。

## (ホ) 株主名簿

主たる株主名簿はシドニー市に備置かれ、地域株主名簿はニュージーランドのオークランドに備置されている。

## (ヘ) 株主総会

当行定款によれば、当行の取締役会は、適当と判断する時にはいつでも当行の株主総会を招集し開催手続を行うことができ、また、会社法及びASX上場規則によりその旨要求されている場合はその義務を有する。会社法によれば、当行の取締役会は、株主総会において投じることができる議決権のうち5パーセント以上を有する株主によって要求された場合には当行の株主総会を招集し、開催手続を行わなければならない。株主総会において議決権の5パーセント以上を有する株主は、自費で当行の株主総会を招集し、開催手続を行うこともできる。

当行の株主総会に関する招集通知は、総会の28日前までにこれを行わなくてはならない。また、書面による通知は、株主総会に出席し、議決を行う権利を有する全ての株主に対して発送しなければならない。すべての普通株主は、株主総会に出席する権利を有し、当行定款及び会社法に従って当行の株主総会で議決を行うことができる。

当行の全額払込済普通株式を保有する株主は、株主総会（特別株主総会を含む）において、挙手投票の場合においては1個の議決権を、投票による場合においてはその保有する全額払込済普通株式1株につき1個の議決権を有する。

(ト) 取締役

当行定款の第9.11条(a)に基づき、重大な個人的利害関係に係る事項の開示及びこれに対する投票に  
関して会社法を遵守することを条件に、当行の取締役は、

- a. 監査人を除く当行の役職を務めることができる。
- b. 当行が発起した又は当行が何らかの利益を有するその他の企業、会社、信託又は事業体の役職を務  
めることができる。
- c. 当行と契約又は約定を締結することができる。
- d. 当行の過去又は現在の従業員又は取締役、若しくはこれらの扶養家族若しくは関係者のための協  
会、団体、基金、信託又は組織に参加することができる。
- e. 監査人を除く当行のための専門職（又は専門業務を提供する会社の構成員）として役割を果たすこ  
とができる。
- f. 取締役会のいかなる会議、決議又は決定にも参加、投票できるとともに定足数の人数として計算さ  
れ、取締役会が議事を審議する会議に出席することができる。

当行定款の第9.11条(b)に基づき、取締役は、取締役としての信認関係にかかわらず上記事項を行う  
ことができ、これにより

- a. 取締役が利得する直接又は間接的な利益につき当行に対して説明責任を負わず、かつ
- b. 契約又は約定の有効性に影響しない。

ただし、取締役会で審議される議案について重大な個人的利害関係を有する取締役は、会社法に基づ  
き、その他の取締役により当該取締役が出席し、投票できることを決議しない限り、又はASICにより当該  
取締役の出席及び投票について許可することが宣言されない限り、当該議事が審議されている間当該取締  
役会に出席することができず、当該議事に関して投票を行うこともできない。これらの制約は、取締役の  
利害関係が、会社法第191条(2)に定められている限られた以下の事項に関する場合には適用されない。

- a. 取締役がその他株主と同じように当行の株主であるという理由で発生する場合
- b. 当行の取締役として支給される取締役の報酬に関連して発生する場合
- c. 当行が締結しようとして提案している契約で、株主の承認を必要とし、株主により承認されなかった場  
合でも当行に義務を負わせない契約に関係する場合
- d. 単に取締役が保証人である、又は当行からの借入（又は申し入れのあった借入）の全部又は一部に  
ついて補償又は担保を提供しているという理由で発生する場合
- e. 単に取締役が上記(d)で言及される保証又は補償に関連して代位権を有するという理由で発生す  
る場合
- f. 当行の役員としての職務につき負担する取締役の債務を保証している又は保証する契約に関連する  
場合。ただし、当該契約により、当行あるいは関連企業が保証人とならない場合に限る。
- g. 会社法により許可される一定の補償又は当該補償に関する契約について、当行又は関連企業からの  
支払に関連する場合

h. 関連企業との契約、又は関連企業のために若しくはその代理で締結した契約があり又は契約が提案されており、単に取締役が当該関連企業の実務取締役であるという理由で発生する場合

ある特定の議事について、取締役の利害関係の理由により取締役会が定足数に達しない場合は、当該議事を検討するために株主総会を招集することができ、利害関係のある取締役はかかる取締役会の議決の必要性により議案について投票する資格を与えられる。

当行定款の第9.7条に基づき、当行の非業務執行取締役に支給される年間報酬総額の上限額は、株主により承認されなければならない。当該年間報酬総額は、取締役会が随時決定する方法により各非業務執行取締役に支給される。取締役が個人的に重要な利害関係を有している事項について、出席及び投票することは禁止されているが、取締役の報酬は、会社法第191条に規定されるその例外の一つに当たる。

#### (チ) 社印

当行は社印を有する。社印は取締役会によって授権された場合あるいは取締役会から使用を授権された取締役で構成される委員会が授権した場合のみに使用され、社印が押印される文書には全て、1名の取締役が署名し、別の1名の取締役又は秘書役若しくは副署をさせる目的で取締役会が指名するその他の者が副署をしなければならない。

#### (リ) 取締役、秘書役及び従業員に対する補償

当行定款によれば、当行は、法令により禁止された場合を除き、当行及び当行の各関連会社（認可を受けた証券取引所に上場している関連会社を除く）の各取締役及び各会社秘書役、当行及び当行の子会社（認可を受けた証券取引所に上場している子会社を除く）の各従業員並びにオーストラリア金融サービス免許に基づいて当行の完全子会社の担当マネジャーを務める各個人に対して、（場合によって）取締役、会社秘書役、従業員又は担当マネジャーとして各人がその職責において負担した全ての債務、及び上記の者がその職責のために当事者として法的手続（民事、刑事、行政又は調査目的であるかを問わない）に対して防御又は抵抗するために（あるいはそれ以外で当該手続に関連して）負担した全ての法務費用を補償する。

本書に記載の各取締役及び当行の各会社秘書役は、上記の補償を受ける権利を有する。

2000年度定時株主総会において株主による承認を得て、当行は、各取締役との間で、当行の定款において定められるのと同じ条件での補償を含む、アクセス及び補償に関する証書（Deed of Access and Indemnity）を締結した。

当行は、2009年9月、当行定款に定める補償と同一の補償を下記の役職を担う個人に対して提供する捺印証書を作成した。

- ・ 法定役員（当行の実務取締役を除く。）
- ・ 当行の完全子会社の取締役及びその他の法定役員
- ・ 当行が捺印証書に記載の条件及び契約上の補償方針に基づき承認した、その他の会社の取締役及び法定役員

当行の関連法人の従業員の一部、並びに当行及び関連法人の経営陣もまた、現在、2009年9月付けの捺印証書と同様の条件を有する2004年11月に締結された捺印証書の対象となっている。

さらに、当行定款では、以下の場合を除き、法令で認められる範囲において、その職務につき負担する法務費用を含む全ての債務について、当行又は関連法人の現在又は過去の取締役又は会社秘書役を被保険者とする契約の保険料を支払うこと又は支払いに合意することが認められている。

- ・当行が法令により保険料を支払う又は支払いに合意することが禁じられている場合
- ・当行が保険料を支払うことによって契約が法令により無効とされる場合

2009年9月付けの捺印証書に基づき、当行は、当行の取締役及び当行の完全子会社の取締役に対し、取締役・役員向け保険を提供することにつき合意した。

当行グループは、2016年9月30日に終了する年度において、当行が上記に定める補償に基づいて支払わなければならない金額を特定の場合において賠償する保険を付保した。かかる付保は、当該保険によって提供される補償の限度を含むがこれに限定されない、当該保険において規定される条件に服している。保険証券では、支払われる保険料及び被保険債務の内容の開示が禁じられている。

#### (ヌ) 当行の外部監査人

会社法に従って、当行は、その定時株主総会において、個人又は会社を監査人として任命しなければならない。当該監査人は、死亡、解任若しくは退任するまで、又は会社法に基づく監査人として行為できなくなるまで監査人を務める。当行の監査人が不在の場合、当行はこれを補完する個人又は会社を任命しなければならない。

#### (ル) 当行の会計

会社法に基づき、当行は、

- (a) 正確にその取引内容、財務状態及び業績について記録、説明し、
- (b) 真実かつ公正な財務書類を作成及び監査ができる

会計帳簿を作成しなければならない。

当行は、会計年度ごとに財務報告書及び取締役会の報告書を作成することを義務づけられている。財務報告書には、とりわけ損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書が含まれなければならない。財務報告書は会計年度ごとに会社法に基づく監査を受け、監査報告書を取得しなければならない。

当行の会計方針については、第一部 第6 1「財務書類」を参照のこと。

## 2 【外国為替管理制度】

オーストラリアの法律は、オーストラリアの非居住者を当事者とする様々な支払い及び取引を管理・規制し、又はその管理・規制を許可している。数々の免除、許可及び認可に基づき、オーストラリアから非居住者への送金又は投資に対する一般的な規制はない。ただし、オーストラリアの外国為替管理は所定の国、法人及び個人について随時実施されており、現時点では以下のものが含まれる。

- ( ) 送金又は配当（フランキング前である場合）若しくは利息の支払に係る源泉徴収税
- ( ) 2011年自主制裁法（Autonomous Sanctions Act 2011）及び2011年自主制裁に関する規則（Autonomous Sanctions Regulations 2011）に基づきオーストラリア外務貿易省（DFAT）が課す金融制裁で、とりわけ、外務大臣の事前承認のない、以下にかかげる個人又は法人に対して行われ、それらの者の指図によって行われ、又はそれらの者を代理して行われる送金又は支払に関連する取引に対する制裁
  - ・ 旧ユーゴスラビア連邦共和国（ミロシェビッチ政権）の支持者及び旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷の管轄権内で起訴された特定の個人
  - ・ ジンバブエにおける民主主義、人権の尊重及び法の支配を著しく損なう活動に従事する個人又は法人
  - ・ 朝鮮民主主義人民共和国の大量破壊兵器プログラム又はミサイル・プログラムとの関係を有する特定の個人又は法人
  - ・ イランの核又はミサイル・プログラムに貢献した又は貢献している特定の個人又は法人
  - ・ リビアの旧カダフィ政権との関係を有する特定の個人及び法人
  - ・ シリア政権を支持するか又はシリアにおける人権侵害に関与している特定の個人及び法人
  - ・ ウクライナの主権及び領土の保全に対する脅威に貢献したか又はそれに加担した個人
- ( ) 以下を含むDFATが履行する、国際連合安全保障理事会（国連安保理）の経済制裁
  - ・ テロリスト資産凍結体制

1945年国連憲章法（Charter of the United Nations Act 1945）及び2008年国連憲章（資産取引）規則（Charter of the United Nations (Dealings with Assets) Regulations 2008）に従って、外務大臣がオーストラリア連邦の官報においてテロリストとして指定した個人又は法人の資金、金融資産又は経済的資源を利用又は取引することは禁じられている。かかる個人又は法人に対して資産を融通することも犯罪行為である。

- ・ 国別の制裁措置

1945年国連憲章法及び関連規則に基づき、国連安保理の経済制裁が導入されている。国連安保理が指定する国家との関係を有する特定の個人又は法人の資金、金融資産又は経済的資源を利用又は取引することは禁じられている。また、かかる個人又は法人に対して資産を融通することも犯罪行為である。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) オーストラリアの課税

以下の議論は、資本勘定に株式を保有する株主に対する、普通株式（ADSを含む）の所有及び処分に関するオーストラリアの税務上の取扱いについての概要である。こうした議論は、本書及び二重課税の回避及び脱税防止のためのオーストラリア政府と米国政府との間の条約（Convention between the Government of Australia and the Government of the United States of America for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income）（「租税条約」）の日付現在において施行されている法律に基づいており、同日以後におけるオーストラリア法の改正及び租税条約の変更に服する。

こうした議論は、概要を説明することのみを目的としており、普通株式の保有及び処分に関してオーストラリアの税務上の取扱いを受ける可能性の全てを完全に分析したものではない。各投資家の具体的な税務ポジションにより、その投資家に適用されるオーストラリアの所得税上の取扱いが決定されるため、投資家は普通株式の保有及び処分の税務上の取扱いに関して各々の税務顧問に相談することが望まれる。

#### (a) 配当に対する課税

オーストラリアの配当金帰属課税制度に基づき、法人段階で支払われるオーストラリアの税金は、当該法人が株主に対して支払った配当に対する株式帰属方式税額控除（インピュテーション・クレジット）によって株主に帰属（あるいは配分）される。かかる配当は、「フランキング済配当（franked dividend）」と称される。

オーストラリアの居住者である個人株主がフランキング済配当を受領する場合には、当該株主は、その納付すべきオーストラリアの所得税と相殺することができるフランキング・クレジットを限度として、税額の相殺を受ける。オーストラリアの居住者である株主は、一定の場合においては、超過フランキングの還付を受けることができる場合がある。

配当のフランキングの程度は、一般に会社が配当実施時に利用可能なフランキング・クレジットに左右される。したがって、株主に支払われる配当は、全部又は一部がフランキングされているか、あるいは全部フランキングされていない場合がある。

非居住者である株主に支払われる全額フランキング済配当については、オーストラリアの配当に係る源泉所得税が免除される。非居住者である株主に支払われる配当のうち、全額のフランキングが済んでいないものについては、（二重課税条約により軽減されない限り）フランキングされていない部分につき30パーセントの税率で配当に係る源泉徴収税が課せられる。租税条約の恩恵を受けることができ、配当を有利に受領することができる米国の居住者の場合、適用される租税条約に基づき税率は15パーセントまで引き下げられる。ただし、当該株式が、非居住者がオーストラリアで事業を行ううえでの媒体となっている又は個人的にサービス提供を行っているオーストラリアの恒久的施設又は非居住者の固定の拠点との間に実質的な関連を有するものでない場合に限る。オーストラリアにおいて恒久的施設又は固定の拠点を有する米国の居住者で、支払われる配当がかかる恒久的施設又は固定の拠点到属する場合、配当に係る源泉徴収税が課されることはない。当該配当は純額ベースで課税され、フランキングが行われる場合、税控除の対象となる可能性がある。

非居住者である株主に支払われる全額フランキング済配当及び配当に係る源泉徴収税が適用されている配当については、更なるオーストラリアの所得税は課せられない。

株主は、フランキング・クレジットの恩恵を受けることができない可能性がある。こうした規則の適用は、株式保有期間及び当該株主がその株式保有につき「リスクに晒される」程度等、株主自身の状況に左右される。

#### (b) 株式譲渡損益

一般的に、オーストラリア居住の株主が当該株式を処分する際に獲得するキャピタル・ゲインは、キャピタル・ゲイン税の課税の対象となる。しかしながら、株主がトレーダー若しくは投機家とみなされた場合、又は営利目的で投資業務を行っているときとみなされた場合、利益が経常利益として課税される可能性がある。

個人、トラスト又は年金基金が12か月以上保有する株式に係るキャピタル・ゲインに対しては税率の引き下げが適用される可能性がある。税率の引き下げは、個人又はトラストについては二分の一、年金基金については三分の一である。会社はキャピタル・ゲイン税の税率引き下げの対象とはならない。1999年9月21日以前に取得した株式については、異なる基準のキャピタル・ゲイン算定方法が適用され、定数方式が使用可能である。

このように算出されたキャピタル・ゲインには、通常の所得税率が適用される。キャピタル・ロスもキャピタル・ゲインとのみ相殺することができる。キャピタル・ロスの超過分は、将来のキャピタル・ゲインと相殺するために繰り越すことができる。

一般的に、オーストラリアの公開会社の株式を譲渡する、当該株式を資本勘定に保有する非居住者は2つの例外を除き、オーストラリアの所得税が免除される。主な例外は、以下のとおりである。

- ・オーストラリアの恒久的施設を介して行われる取引又は事業の一環として保有されている株式。この場合は、譲渡益に対して通常の税金が課せられる。損失は、キャピタル・ロスをもたらすか、その他控除可能となる可能性がある。



- ・ 株式公開会社に関して株主及びその関係者が当該会社の株式の10パーセント以上及びオーストラリアの不動産権で構成される当該会社の資産の50パーセント超を譲渡時に（又は譲渡前24か月のうち少なくとも12か月間）保有するもの（当行に該当する可能性は低い。）。この場合は、キャピタル・ゲイン税が課せられる。

#### 4 【法律意見】

当行のグループ法務・戦略投資部長ジョナサン・アバンドヴィッツより、以下を確認する法律意見が提出されている。

- ・ 当行は、オーストラリア連邦法及びニュー・サウス・ウェールズ州法に基づく株式公開会社として適法に設立されかつ有効に存続しており、有価証券報告書（第八号様式）に記載されている資産を保有し、その業務を遂行するための完全な権限を有していること。
- ・ 有価証券報告書（第八号様式）に記載の当行株式について、2016年9月30日現在で、普通株式3,346,166,853株は、適法に授権され有効に発行済かつ全額払込済であること。
- ・ 有価証券報告書（第八号様式）に記載のオーストラリア連邦法及びニュー・サウス・ウェールズ州法に関する記述は、全ての重要事項につき真実かつ正確なものであること。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、オーストラリアの会計基準（「AAS」）に準拠して作成された、最近5会計年度に係る主要な経営指標等の推移を示したものである。<sup>1</sup>

9月30日に終了した年度	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
純業務収益 (業務費用及び減損費用控除前) (百万豪ドル) <sup>2</sup>	20,985	21,642	19,937	18,595	17,983
税引前利益 (百万豪ドル) <sup>2</sup>	10,644	11,416	10,740	9,772	8,814
ウエストバック・バンキング・ コーポレーション所有者に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル) <sup>2</sup>	7,445	8,012	7,561	6,751	5,936
株主持分及び非支配株主持分合計 (百万豪ドル) <sup>2</sup>	58,181	53,915	49,337	47,537	46,265
発行済かつ全額払込済普通株式数 (百万株) <sup>2</sup>	3,346	3,184	3,109	3,109	3,080
純資産額 (百万豪ドル) <sup>2</sup>	58,181	53,915	49,337	47,537	46,265
資産合計 (百万豪ドル) <sup>2</sup>	839,202	812,156	770,842	701,097	678,612
普通株等Tier 1 資本比率 (%) <sup>3</sup>	9.5	9.5	9.0	9.1	8.2
Tier 1 比率 (%) <sup>4</sup>	11.2	11.4	10.6	10.7	10.3
自己資本比率 (%) <sup>4</sup>	13.1	13.3	12.3	12.3	11.7
普通株式 1 株当たり配当金 (豪セント)	188	187	182	174	166
普通株式 1 株当たり中間配当金 (豪セント)(普通株式 1 株当たり配 当金に含まれる)	94	93	90	86	82
普通株式 1 株当たり特別配当金 (豪セント)	-	-	-	20	-
基本的 1 株当たり利益 (豪セント) <sup>5</sup>	224.6	255.0	242.5	217.2	193.7
希薄化後 1 株当たり利益 (豪セント) <sup>5、6</sup>	217.8	248.2	237.6	212.5	188.5
配当性向 (%) <sup>7</sup>	84.2	73.4	74.7	79.7	85.3
フルタイム相当従業員の数 (会計年度末現在)(人) <sup>8</sup>	32,190	32,620	33,586	33,045	33,418

1 会計上の分類が変更された場合、又は会計方針の変更が遡及的に適用された場合、比較数値が変更され、従前に報告された実績と異なることがある。

2 上記の2016年度、2015年度及び2014年度の損益計算書からの抜粋、並びに2016年度及び2015年度の貸借対照表からの抜粋は、本書の連結財務書類に基づくものである。上記の2013年度及び2012年度の損益計算書からの抜粋、並びに2014年度、2013年度及び2012年度の貸借対照表からの抜粋は、従前において公表された財務書類に基づくものである。

3 オーストラリアにおいて、パーゼル は、2013年1月1日に発効した。2012年度の資本比率は、パーゼル に基づく試算値に基づいて表示されている。詳細については、第一部 第3 1 (d)「パーゼル資本協定」及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記33を参照のこと。

4 オーストラリアにおいて、パーゼル は、2013年1月1日に発効した。2012年度の比率は、パーゼル に基づき表示されている。詳細については、第一部 第3 1 (d)「パーゼル資本協定」及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記33を参照のこと。

5 比較情報は、普通株式の加重平均株式数に、株主割当による新株発行のうちの割増部分を組み込むように修正再表示されている。

6 全額払い込み済みの発行済普通株式の加重平均株式数が、対価なしに発行される希薄化効果のある潜在的普通株式の転換により調整され、希薄化効果のある潜在的普通株式の配当に関する利益が調整された後の、基本的 1 株当たり利益に基づき算出されている。

7 特別配当金を除き、自己株式につき調整されている。

- 8 フルタイム相当従業員の数には、常勤及びパートタイム社員（按分ベース）が含まれるが、無給休暇（無給の育児休暇等）中の社員、所定時間外社員、臨時社員及び契約社員は含まれない。

## 2 【沿革】

当行は、1817年に設立された、オーストラリアで最初の銀行である。当行は、1850年にニュー・サウス・ウェールズ州議会の法に基づき、「バンク・オブ・ニュー・サウス・ウェールズ（Bank of New South Wales）」として設立された。当行の商号は、1982年にオーストラリア商業銀行との合併に伴い、「ウエストパック・バンキング・コーポレーション（Westpac Banking Corporation）」に変更された。2002年8月23日、当行は、オーストラリアの2001年会社法（Cth）（「会社法」）に基づいて株式公開会社として登録された。

## 3 【事業の内容】

### (1) 会社の目的

当行の定款には、当行の事業目的が記載されていない。会社法の規制を受ける会社として、当行は、オーストラリア国内外において独立の法的能力及び権限を有し、また、株式の発行及び消却、社債の発行、株主間での財産分配（現物支給又はその他の方法による。）、未払込資本の請求による担保の提供、当行の財産への浮動担保の設定、並びに法律により許可される範囲におけるその他の行為を行う権限を含め、法人としてのすべての権限を有している。

### (2) 事業の内容

#### (a) 概要

当行は、オーストラリアにおいては4大銀行組織の一つであり、ニュージーランドにおいても最大手の銀行組織の一つである。当行は、これらの市場において、消費者<sup>1</sup>向け、企業向け及び機関投資家向けの銀行サービス及び資産管理サービス等の幅広い銀行・金融サービスを提供している。

当行は、オーストラリア、ニュージーランド、アジア及び太平洋地域の全域に支店、関連会社及び連結会社<sup>2</sup>を有し、世界の重要な金融センターの数箇所に支店及び事務所を有している。

2016年9月30日現在、当行の時価総額は990億豪ドル<sup>3</sup>であり、資産合計は8,390億豪ドルであった。

2015年6月、当行は、当行グループの部門構造と顧客対応セグメントとの平仄を強化するべく、新たな経営構造を公表した。当該新構造により、当行グループのオーストラリアの消費者向け及び企業向け銀行業務が2つの部門、すなわちコンシューマー・バンク部門及びビジネス・バンク部門の下で再編された。当該変更の主な目的は、当行グループ独自のブランド・ポートフォリオを維持しつつ、末端顧客の経験に対する説明責任を強化することにある。2015年度において、当行は、太平洋島嶼国における一部事業の売却を開始し、2016年度にこれを完了した。当該変更を踏まえ、ウエストパック・パシフィックは、当行グループ事業（旧その他の部門）の下で業績の報告を行わないこととなった。現在、ウエストパック・パシフィックの業績は、そのレポートラインに合わせて、ウエストパック・インスティテューショナル・バンクの業績に含まれている。

経営構造の変更に加え、当行グループは、費用配分と資金調達コスト移転価格を調整した。当該変更に伴い、比較数値が再表示されている（当行グループの報告対象事業セグメントの開示並びに費用配分及び資金調達コスト移転価格の変更については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記2を参照のこと。）。

現在、当行は、以下の5つの主要な顧客対面型事業部門から構成される新たな組織構造の下で報告を行っている。

- ・コンシューマー・バンク（CB）：全ブランドにつきオーストラリアにおけるすべての消費者顧客との関係に責任を負う。
- ・ビジネス・バンク（BB）：全ブランドにつきオーストラリアにおけるすべての企業顧客及び商業顧客との関係に責任を負う。
- ・BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）（BTFG）：当行グループの資産管理、保険及びプライベート・バンキング業務に責任を負う。
- ・ウエストパック・インスティテューショナル・バンク（WIB）：機関投資家顧客及び法人顧客との関係、並びにアジア及び太平洋地域を含む当行グループの国際事業について責任を負う。
- ・ウエストパック・ニュージーランド：ニュージーランドのすべての顧客セグメントについて責任を負う。

当行グループ事業には、財務部門、グループ・テクノロジー部門及びコア・サポート部門が含まれる。

- 
- 1 消費者は、当行の商品及びサービスを利用する個人と定義され、事業体は含まれない。
  - 2 2016年9月30日現在の当行の重要な連結会社の一覧については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記35を参照のこと。
  - 3 2016年9月30日現在の、オーストラリア証券取引所（「ASX」）における当行の普通株式の株価終値に基づいている。

#### ・コンシューマー・バンク

コンシューマー・バンク（「CB」）は、ウエストパック、セント・ジョージ、バンクSA、バンク・オブ・メルボルン及びRAMSのブランドの下、オーストラリアにおける消費者顧客向けの販売及びサービスを担う。業務は、専門のコンシューマー・リレーションシップ・マネジャーの特別チーム並びに支店、コール・センター及びATMの広範なネットワークを通じて行われている。顧客に対しては、様々なインターネット／モバイル・バンキング・ソリューションによる支援も提供されている。また、CBは、資産管理及び為替を含む一部の金融サービス及び商品に係る販売及びサービスについてBTFG及びWIBとも全面的に協力している。当該商品からの収益の大部分は、当該商品のオリジネーターにおいて留保される。

## ・ ビジネス・バンク

ビジネス・バンク（「BB」）は、零細企業、中小企業及び商業顧客（最大で約150百万豪ドルの融資枠を有する事業者をいう。）向けの販売及びサービスに責任を負う。同部門は、ウエストパック、セント・ジョージ、バンクSA及びバンク・オブ・メルボルンのブランドの下で運営されている。顧客には、その貸付け、支払い及び取引上のニーズを支援するバンキング及び金融に関連する各種商品及びサービスが提供される。さらに、キャッシュ・フロー・ファイナンス、貿易金融、自動車及び設備金融、不動産金融並びにトレジャリー・サービスについて専門家によるサービスも提供されている。同部門は、自動車ローンを有する特定の消費者顧客についても責任を負う。BBは、企業年金、外国為替及び金利ヘッジ等の一部の金融サービス及び商品に係る販売及びサービスについてBTFG及びWIBとも全面的に協力している。当該商品からの収益の大部分は、当該商品のオリジネーターにおいて留保される。

## ・ BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）

BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）は、当行グループの資産管理及び保険部門であり、幅広い関連サービスを提供している。BTFGのファンド管理業務には、投資商品、退職年金商品、退職商品、資産管理プラットフォーム、プライベート・バンキング、マージン・レンディング及びエクイティ・ブローキングの組成及び販売が含まれる。BTFGの保険業務は、生命保険、損害保険及び抵当権付住宅ローン貸付保険の組成及び販売をその対象とする。同部門は、特定の損害保険商品の組成について第三者を利用するとともに、あらゆる保険分類について外部の再保険会社を用いて積極的にリスクの出再保険を行っている。BTFGは、幅広い資産管理、ファンド管理（新興国ファンド・マネジャーの専門インキュベーターであるアスカロンを含む。）及び金融アドバイスのブランドを展開し、個人向け資産管理業務と保険についてウエストパック、セント・ジョージ、バンク・オブ・メルボルン及びバンクSAの銀行ブランドの下で事業を行っている。

BTインベストメント・マネジメント・リミテッド（「BTIM」）は、（2015年度の一部売却に伴い）現在その29.5パーセントをBTFGによって所有されており、2015年7月以降は、その事業につき持分会計が適用されている。BTFGは、顧客の保険及び資産管理のニーズに対応するにあたって、当行グループのすべてのオーストラリア部門と全面的に協力している。

## ウエストバック・インスティテューショナル・バンク

ウエストバック・インスティテューショナル・バンク（「WIB」）は、オーストラリア及びニュージーランドに関係性を有する商業顧客、法人顧客、機関投資家顧客及び政府顧客に対して幅広い金融商品とサービスを提供している。WIBの業務は、トランザクション・バンキング、金融市場及び債券資本市場、特別資本並びにオルタナティブ投資ソリューションに関する専門知識を有する、業界関係・専門家向け商品の特別チームを通じて行われている。顧客は、オーストラリア並びにニュージーランド、米国、英国及びアジアにおける支店と子会社を通じたサポートを受けている。WIBはまた、現在、フィジー及びバプア・ニューギニアにおいて各種バンキング・サービスを提供しているウエストバック・パシフィックに対しても責任を負う。WIBは、より複雑な財務上のニーズの充足（為替や確定利付証券に係るソリューションを含む。）について当行グループのすべての部門と全面的に協力している。

## ・ ウエストバック・ニュージーランド

ウエストバック・ニュージーランドは、ニュージーランドの消費者、企業及び機関投資家顧客に対するバンキング商品、資産管理商品及び保険商品の販売及びサービスを担う。当行は、ニュージーランドの銀行業務を、ニュージーランドにおける2つの銀行、すなわちニュージーランドにおいて設立されたウエストバック・ニュージーランド・リミテッド、及びオーストラリアにおいて設立されたウエストバック・バンキング・コーポレーション（ニュージーランド支店）を通じて行っている。ウエストバック・ニュージーランドは、北島・南島の両島における広範な支店及びATMのネットワークを通じて運営されている。企業及び機関投資家顧客には、顧客関係及び専門家向け商品のチームを通じたサービスも提供される。バンキング商品は、ウエストバックのブランドの下で提供されているが、保険商品及び資産管理商品は、それぞれウエストバック・ライフ及びBTのブランドの下で提供されている。ウエストバック・ニュージーランドは、独自のインフラ（テクノロジー、運営及び財務を含む。）も有している。

## ・ 当行グループ事業

当該セグメントは、以下から構成される。

- ・ 部門に割り当てられない資本に係る利益、当行グループの事業セグメントの業績の提示を容易にする、特定のグループ間取引に関する会計項目、非中核資産の売却益、及びその他中央で調達される引当金等の本店関連項目を含む当行グループ項目。
- ・ 財務部門は、当行グループのバランスシートの管理（大口資金調達、資本及び流動性管理を含む。）に責任を負う。また、財務部門は、バランスシートに固有の金利リスク及び為替リスクの管理も行う（当行グループの資産及び負債のミスマッチの管理を含む。）。財務部門の利益は、主として当行グループのバランスシート及び金利リスクを所定のリスク限度内で管理することに由来する。
- ・ テクノロジー戦略・設計、インフラ及び運営、アプリケーション開発並びに事業統合に責任を負う機能から成る、グループ・テクノロジー部門<sup>1</sup>。
- ・ オーストラリアにおける銀行業務、不動産サービス、戦略、財務、リスク、コンプライアンス、法務及び人事といった、中央で実施される機能から成るコア・サポート部門<sup>1</sup>。

これらの事業の詳細については、事業部門別の純利益と資産合計の概要、並びに経営陣による事業部門の業績に関する議論及び分析を含む、第一部 第3 1「業績等の概要」の(e)「部門別の業績」を参照のこと。

- 
- 1 費用の一部は、当行グループの他の部門に割り当てられ、事業活動に由来する費用は、当行グループ事業において留保される。

(b) 重要な改革事項

**当行に関する重要な進展**

**オーストラリア金融制度調査委員会**

2013年、連邦政府は、オーストラリア金融制度調査委員会（「FSI」）を設立した。FSIは、金融システムがオーストラリアの変化を続けるニーズに最も合致し、かつ、オーストラリアの経済成長を後押しするためには、どのような形態を取るべきであるかを検証した。

2014年12月7日、FSIは最終報告書を公表し、金融部門全体における多くの事項について44の提言が行われた。当行は、FSIによる当該提言の大半を支持した。2015年10月20日、政府は、FSIの提言に対する正式な回答を公表し、当該回答の公表にあたって当該提言の大半を承認した。

政府は、当該提言の多くについて実施方法の詳細に関する協議を続けており、当行は、当該協議に積極的に参加している。

**オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）による改革案**

2016年4月20日、連邦政府は、主にASICの権限と資金調達の強化を目的とした制度改革案を公表した。当該改革案の一環として、政府は、以下を含むFSIの提言の一部を前倒しで実施することを公表した。

- ・ ASICに対して商品について介入する権限を付与する。
- ・ 発行体及び販売会社に対して新たに「原則主義的な」商品設計と販売に関する義務を課す。
- ・ ASICによる執行体制（適用可能な罰則を含む。）を見直す。

2016年10月19日、政府は、ASICによる実施検討タスクフォースの要綱を公表した。当該タスクフォースは、ASICの現行の規制手段の適切性及び当該手段の強化の必要性の有無を評価するものである。当該タスクフォースは、2017年において政府に報告を行うことを予定している。さらに政府は、近い将来において、商品に関連する改革の実施の詳細を検討するため、協議プロセスを立ち上げるものとみられている。

### BBSWに関する訴訟

銀行間短期取引市場とそれが銀行間取引金利（「BBSW」）の設定に与える影響についてASICが現在実施している業界全体の調査の一環として、ASICは、2016年4月5日、オーストラリア連邦裁判所において、市場操作や不当な行為を含む不正行為があったとして、当行に対する民事訴訟を提起した。訴訟の争点となっている行為は、2010年4月6日から2012年6月6日の間に行われたものとされている。当行は、当該訴訟において防御を行っている。ASICは、当行が2001年会社法（Cth）及び2001年オーストラリア証券投資委員会法（Cth）の複数の規定に違反した旨の判決、不特定の金額による罰金刑、並びに当行において関連市場における取引に従事する従業員に対する総合的なコンプライアンス・プログラムの実施命令を裁判所に対して求めている。

2016年8月、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所において当行並びにオーストラリア及び世界各国の多数の銀行に対して、BBSWに関連する不正行為があったとして、集団訴訟が提起された。当該訴訟は、初期段階にあり、請求された損害賠償の規模は特定されていない。当行は、当該訴訟において防御を行っている。

### エクセプション手数料

2011年から2014年にかけて、当行は、顧客が支払ったエクセプション手数料の一部返還を求める3件の集団訴訟を提起された。2016年9月、原告らの代理人である法律事務所から当行に対し、当該集団訴訟のすべてを停止する意向が通知された。当該集団訴訟のうちニュー・サウス・ウェールズ州の最高裁判所において係属していた訴訟は、2016年10月に正式に終了した。オーストラリア連邦裁判所において係属していた残る2つの集団訴訟は、特定の手続の完了をもって、間もなく終了する。

### 追加的Tier 1 資本証券の発行

2016年6月30日、当行は、ウエストパック・キャピタル・ノート4という証券を約17億豪ドル発行した。当該証券は、APRAの自己資本比率の枠組みに基づく追加的Tier 1 資本として適格である。

### 追加的Tier 1 資本証券の償還

2016年3月31日、ウエストパック・キャピタル・トラスト（「TPS 2004」）の全発行済信託優先証券（525百万米ドル）が償還された。

2016年6月30日、全ての発行済ウエストパック信託優先証券（「ウエストパックTPS」）（763百万豪ドル）が、Westpac RE Limited（ウエストパックTPSトラストに責任を負う事業体）によって償還された。

TPS 2004及びウエストパックTPSは、追加的Tier 1 資本としての経過的取扱いにつき適格であった。



### オーストラリア銀行協会（「ABA」）の行動計画及び業界レビュー

2016年4月21日、ABAは、消費者の利益の保護、透明性及び説明責任の強化、並びに銀行に対する信頼と信用の構築を意図した行動計画を公表した。

当該計画には、以下を含む多数の業界主導のイニシアチブが盛り込まれている。

- ・商品ベースの販売手数料のレビュー
- ・銀行取引準則のレビュー
- ・業界登録制度の導入（悪質なアドバイザーの指定範囲を、現行の範囲から顧客対応従業員と非顧客対応従業員を含む銀行従業員まで拡大する。）
- ・ファイナンシャル・アドバイザーを対象とした、業界全体の 強制的かつ「最終的な（last resort）」補償制度の確立に関する評価

当行は現在、上記の継続中のイニシアチブに参加しているが、当該イニシアチブは、当該分野の一層の改革につながる可能性がある。

### 代議院経済常設委員会による4大銀行のレビュー及びその他の業界レビュー

2016年9月16日、代議院経済常設委員会の委員長により、同委員会が4大銀行のレビューを開始したことが発表された（「議会によるレビュー」）。議会によるレビューの要綱は、多岐にわたっており、その注力分野の一つには、個別の銀行及び業界全体が他の調査（ABAの行動計画を通じたものを含む。）において特定された問題点にどのように対応しているか、といった点が挙げられる。当行は、2016年10月6日に、議会によるレビューの公聴会に出席した。

議会によるレビューの初回の報告書は、2016年11月24日に公表され、これには以下を含む多数の提言が含まれていた。

- ・新たな銀行審判所を創設すること、
- ・執行役員の説明責任に関する新たな体系を導入すること、
- ・銀行に対し、顧客データへのアクセスの解放 を要求すること。

政府は、2017年において当該初回報告書に含まれる提言に対応するものとみられている。

2016年11月29日、元老院（上院）は、銀行及び金融サービスのセクターについても調査委員会を設立することを決議した。当該委員会は、当該セクターにおける不正行為からの消費者の保護に関連する多数の事項に焦点を当てたものである。また、同委員会は、当該不正行為の被害者となった消費者のための補償と支援の利用可能性と適切性についても検討する。

さらに、当行及び金融サービス部門に影響を与える可能性のある、以下を含むその他のレビューも多数実施されている。

- ・事業向け貸付に関する調査が、オーストラリア中小企業・家内企業オンブズマンによって実施される。
- ・外部紛争解決スキームのレビューにより、提案された銀行審判所の構造、運営及び権限が検討される。

### ファイナンシャル・アドバイザーの専門性基準

2016年10月17日、連邦政府は、ファイナンシャル・アドバイザーの専門性基準を義務づける法案を提出する意向を公表した。当該新法案には、以下の改革が含まれる可能性がある。

- ・新規及び既存のアドバイザーに対する教育義務
- ・新規アドバイザーの監督要件
- ・倫理規定の採用
- ・金融アドバイス業界の専門的地位の監督を担う、業界の出資による独立機関の設立

政府は、業界団体及び消費者団体と最終協議を行った上、2016年中に当該法案を提出することを予定している。当該新体系は、2019年1月1日に開始される予定であり、既存のファイナンシャル・アドバイザーには、段階的な遵守期間が適用される。

### 金融ベンチマークの改革

2016年10月、連邦政府は、金融ベンチマークに関する規制の強化を意図した政策パッケージを公表した。当該政策は、金融規制委員会により政府に提言されたものである。金融規制委員会は、昨今、金融ベンチマーク改革に関する協議プロセスを終了した。

公表された政策のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ASICは、ベンチマークの管理機関及び重要なベンチマークを提示する事業体（当行を含む。）に対して執行可能な規則を策定する権限を付与される（他の計算メカニズムが機能しない場合において、ベンチマークの提示を強制する権限を含む。）。
- ・重要なベンチマークの管理機関は、（別途免除される場合を除き）新たにASICが発行する「ベンチマークの管理」に係るライセンスを取得することを義務付けられる。
- ・金融ベンチマーク又は金融ベンチマークを決定する際に使用される金融商品（譲渡性預金等）の操作は、特定の刑事犯罪及び民事犯罪に該当することとなる。

これらの政策は、むこう18か月間にわたって導入される予定である。

### ブレグジット

2016年6月23日、英国の欧州連合残留の是非を問う国民投票が実施され、英国国民は、欧州連合（「EU」）からの離脱を選択した。英国政府はその後、リスボン条約の第50条を発動することを確認した。これに伴い2年間の交渉期間が設けられ、当該交渉期間において英国とEUは、英国のEU離脱に際しての条件を交渉する。最近の英国の高等法院が下した判決では、リスボン条約第50条の発動の決定には、議会の承認が必要であるとされている（英国政府は、当該判決について控訴する可能性がある。）。現時点において、ブレグジットのタイミング及び当行ひいては世界の金融サービス業界が被る影響の全容を予想することは困難である。

#### 法人税率の引下案

2016年9月1日、オーストラリア政府は、むこう10年間にわたって法人税率を30パーセントから25パーセントに段階的に引き下げる法案を提出した。当該法案が現時点の内容のまま可決された場合、当行は、2023-24年度以降に法人税率の引下げによる恩恵を受けることとなる。したがって、法人税率の引下案は、短期的には当行に重大な影響を与えない。法人税率の引下げにより、証券保有者に対するフランキング済みの配当金及び分配金に係る株式帰属方式税額控除（インピュテーション・クレジット）の価値が減少する。

#### クロスボーダー金融取引に対する課税

オーストラリア政府は、クロスボーダー金融取引の課税上の取扱いに関する経済協力開発機構（「OECD」）の提案を実行することを決定した。当該提案は、当行が発行する「ハイブリッド」な規制上の資本証券に関する課税上の取扱いに影響を与える可能性がある。税制審議会は、政府に対してOECDの提案の実行に関する提言を行うよう要請されている。適用免除なしで実施された場合、OECDの提案により、従前において発行された一部のハイブリッド資本証券に係る税引後の費用が増加する可能性がある。

ニュージーランド政府もまた、ニュージーランドにおいてOECDの提案を実行するか否かを検討するため、意見の募集を開始した。

#### 5つの太平洋島嶼国における当行事業の売却

2016年7月1日、当行は、バヌアツにおける銀行事業をバンク・オブ・サウス・パシフィック（「BSP」）に売却した。当該事業は、BSPへの売却が予定されていた銀行事業のうち5番目で、かつ最後となるものであった。これまでにクック諸島、サモア、トンガ及びソロモン諸島における当行の事業がBSPに売却されている。

## 規制上の重要な進展

### 銀行の資本に関するFSIの提言

FSIに対するオーストラリア政府の回答により、FSIによる資本に関する提言の実行に係るAPRAの行為が承認され、資本に係る残りの提言の実行に関するAPRAの責任も確認された。

これまでにAPRAは、FSIの提言のうちの2つについて正式に回答している。

#### ・資本レベル

2016年7月4日、APRAは、一般的な算出方法による、オーストラリアの銀行と世界的に展開する銀行の資本比率の比較を公表した。当該比較情報は、バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）が公表した定量的影響度調査（「QIS」）に基づくものである。QISには、世界的に展開する銀行の2015年6月30日現在の資本比率が含まれており、APRAは、オーストラリアの銀行について2015年12月31日現在の資本比率を使用した。APRAは、オーストラリアの大手銀行の普通株式Tier 1資本比率に関する相対的なポジションが、FSIにより提案された、世界的に展開する銀行の上位25パーセントにあたる資本比率というベンチマークと概ね一致していると結論付けた。

#### ・抵当権付住宅ローンリスク・ウェイトにおける差異の縮小

2015年7月20日、APRAは、信用リスクについて先進的内部格付手法（「IRB」）を採用している銀行につき、オーストラリアにおける抵当権付居住用住宅ローンに係るリスク調整後資産（RWA）の算出方法を暫定的に変更することを発表した。当該変更は、先進的IRBを用いる銀行と標準的な手法を用いる銀行の間の抵当権付居住用住宅ローンに関する資本要件の差異に関するFSIの提言2に対応するものであった。当該変更により、2016年7月1日において、抵当権付住宅ローンに係るリスク調整後資産が当行グループの抵当権付住宅ローンに係るエクスポージャーに占める割合が約24パーセントに増加した。

2016年8月、APRAは、オーストラリアの抵当権付住宅ローンのリスク・ウェイト（先進的IRBを採用している全銀行について測定される。）を平均で25パーセント以上とする目標を再確認した。

FSIにより、オーストラリアの銀行に対する自己資本要件の更なる変更が提案されたが、当該提案は、BCBSと金融安定化理事会（「FSB」）が現在実施中の国際的な規制のレビューに由来するものとみられている。当該レビューでは、レバレッジ比率、先進的IRBを用いる銀行と標準的な手法を用いる銀行のリスク・ウェイト・モデル、及びグローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）の総損失吸収力（「TLAC」）が検討されている。当該レビューの最終結果は、現時点では不明確である。APRAは、オーストラリアの状況を踏まえた上記の国際的な動向の解釈に責任を負っており、当行が被る最終的な影響はAPRAによる実施に左右される。

### マクロ・プルデンシャル規制

2014年12月以降、APRAは、多くの抵当権付住宅ローン貸付セグメントを対象としたマクロ・プルデンシャル政策を実施しており、これらはオーストラリアにおける貸付けの実施に引き続き影響を与えている。当該政策には、投資用不動産向け貸付の増加を10パーセントのベンチマークの範囲内に抑制し、回収可能性評価における保守主義の度合いを引き上げることが含まれる。

## バーゼル銀行監督委員会

BCBS及びFSBによる変更に関連して生じた規制上の改革及び重大な進展には、以下のものが含まれる。

### 損失吸収力の強化

2015年11月、FSBは、バーゼル 資本要件と足並みをそろえる形で、G-SIBのTLACの強化に関する最終文書を公表した。同時に、BCBSによりTLACの維持に関する協議文書も公表された。当該提案は、「大きくて潰せない」問題を終結させ(Ending too-big-to-fail)、また、システム上の混乱や納税者の負担を生じることなく経営破綻したグローバルなシステム上重要な金融機関の破綻処理を実行することを目指したG-20のイニシアチブの一部を成すものである。2016年10月、BCBSは、G-SIBによるTLACの維持に関する最終基準を公表した。当該基準は、大部分のG-SIBについて2019年1月1日以降に発効する。

FSIは、ADIの秩序立った破綻処理を促し、納税者の負担を最小限に抑えるにあたって十分な最低損失吸収力及び資本増強能力に係る枠組みをオーストラリアにおいて導入することを提言した。FSIに対する回答において、政府は、APRAが現在確立されつつある国際的な慣行と平仄を合わせる形で当該提言を実行することを承認した。

### リスク・ベース資本の枠組みの改革

2014年12月、BCBSは、自己資本最低水準に関する提案及び信用リスクに係る標準的手法の見直し案について、2つの協議文書を公表した。その後、BCBSは、リスク・ベース資本の枠組みに関する2つの更なる協議文書を公表した。1つ目の協議文書は2015年12月に公表され、信用リスクに係る標準的手法の修正案が提示された。2つ目の協議文書は2016年3月に公表され、リスク調整後資産の測定に関する内部モデルの使用の制限が提案された。2016年3月、BCBSは、オペレーショナル・リスクに係る標準的測定手法に関する協議文書も公表した。当該協議文書では、オペレーショナル・リスク資本の測定に際しての内部モデルによる手法の利用を廃止し、これに代わって標準的測定手法案に基づく改定後の枠組みを導入することが提案されている。市場リスクに係る最低資本要件の基準の改訂版は、2016年1月にBCBSにより公表された。

これらの改革措置は、いずれも銀行の自己資本比率の一貫性と比較可能性の向上を意図したものである。しかしながら、BCBSによる残りの変更については2016年末まで最終決定されない見込みであり、オーストラリアに適用される基準は、その後APRAによって協議され、最終決定される。最終決定がなされる時点まで、当行が被る影響を特定することはできない。

### レバレッジ比率

バーゼル の資本の枠組みでは、レバレッジ比率に関する要件も導入されている。BCBSは、簡潔かつノンリスク・ベースのレバレッジ比率要件の導入が、リスク・ベース資本要件を補完する信用性の高い手段となるものと提言している。2014年1月、BCBSは、レバレッジ比率の枠組みの改訂版を公表した。2015年5月、APRAは、レバレッジ比率に関連する新たな開示要件を公表した。当該要件は、まず当行を含む一部のADIのみに適用され、2015年7月1日以降、四半期ごとにレバレッジ比率の開示が義務付けられることとなった。

2016年4月、BCBSは、2018年1月以降のピラー1要件としての3パーセントの最低レバレッジ比率の義務付けに関する協議文書を公表した。

## その他の規制上の進展

### 流動性

2016年9月29日、APRAは、流動性に関する健全性基準の改訂版（「APS 210」）を公表した。健全性基準案には、長期的な資金調達における強靱性を促すことを目的とした手法である安定調達比率（「NSFR」）要件が含まれた。APRAは、APS 210の最終版（NSFRを含む。）について、BCBSの発効日に合わせて、2018年1月1日以降に適用を開始するとしている。当行は、2018年1月1日以降にNSFRを遵守するための準備を行っている。

### 約定付流動性ファシリティ（「CLF」）の年次改訂

オーストラリア準備銀行は、ADIに対してCLF（資格条件に応じて、APS 210に基づく流動性カバレッジ比率要件を充足する目的で利用することができる。）を提供している。当該融資額は、毎年見直される。当行は、2017暦年について491億豪ドルのCLFに係る承認を受けた（2016暦年：586億豪ドル）。

### OECD共通報告様式

OECDは、共通報告様式（「CRS」）規則を制定したが、これは、CRS参加国間における顧客の税法上の居住地と金融口座に関する情報の自動的な交換を意図したものである。

CRSにより、当行グループは、全顧客の税法上の居住地を特定の上、非居住者である顧客の税法上の居住地及びその金融口座の詳細を、オーストラリアとの間で情報交換に関する協定を結んでいる法域の関係当局に対して報告することを求められることとなる。

オーストラリアの金融機関は、2017年7月1日以降、顧客の税法上の居住地に関する情報を収集し、2018年7月以降は当該詳細及び関連する金融口座情報を報告しなければならない。当該規則の施行により、当行に追加の費用及び業務上の負担が生じる可能性がある。

英国、インドといった一部の国では、当該規則は2016年1月1日付けで施行された。当行は、2016年1月1日以降の当該国におけるCRS要件を遵守するため、その事業について変更を実施した。

### OTCデリバティブ関連改革

世界各国の金融監督機関により、店頭（「OTC」）デリバティブに関する国際的な規制改革の実施が継続されており、その重点は、中央で清算されないデリバティブに関する証拠金要件の採用に移行している。

2013年9月にBCBSと証券監督者国際機構（「IOSCO」）により公表された非清算OTCデリバティブの証拠金に関する最終規則の枠組みを導入するにあたっての要件の策定において、世界的に大きな進展が見られた。変動証拠金と当初証拠金に関する要件は、米国、カナダ及び日本においては2016年9月1日に施行されたが、アジア及びEUの当局は、現在、提案を作成中である。2016年10月17日、APRAは、健全性基準CPS 226を公表した。当該基準には、中央で清算されないデリバティブに関する証拠金とリスク軽減に関する最終規則が含まれている。

しかしながら、APRAは、当該義務の発生日を公表していない。

当行は現在、こうした世界的な証拠金の改革事項を遵守できるよう、手段を講じている。

さらに当行は、OTCデリバティブ取引の報告及び清算、並びに各種規則の導入についてASICや業界団体との協力を継続している。

当行は、シンガポール金融管理局、香港金融管理局及びカナダの各地方の金融監督機関によって課されたOTCデリバティブ取引報告規制を履行している。当該法域においては、取引報告の一部が開始されており、段階的に実施・強化されている。当行は、オーストラリア、米国及び欧州の規則に基づく金利デリバティブ並びに欧州規則に基づくクレジット・デフォルト・スワップについて清算義務を履行している。

## ニュージーランド

ニュージーランドにおける規制上の改革及び重要な進展には、以下のものが含まれる。

### ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」） - マクロ・プルデンシャル政策の枠組み

2013年10月以降、ローン・ツー・バリュー・レシオ（「LVR」）の高い貸付けに対する規制が、RBNZのマクロ・プルデンシャル政策の枠組みに組み込まれている。2016年9月、RBNZは、LVR規制を変更し、当該変更は、ニュージーランド全体の居住用不動産貸付けに対して適用される。2016年10月以降、LVRが60パーセントを超える居住用不動産投資に係る貸付けは、3か月間の測定期間中に行われる銀行による当該カテゴリーに係る新規の抵当権付居住用住宅ローン貸付けの5パーセントを超えてはならないこととなる。当該規制は、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド（WNZL）にも適用される。さらに、LVRが80パーセント超である非居住用不動産投資に係る貸付けは、関連する測定期間内に行われる新規抵当権付居住用住宅ローン貸付けの10パーセントを超えてはならない。RBNZは、借主の返済率の合計に関する規制についても調査を行っている。

### RBNZ - 業務委託に関する政策の見直し

2015年8月、RBNZは協議文書を公表し、業務委託に関する政策の見直しを提案した。当該見直しでは、銀行が特定の主要機能を関連当事者に委託することが禁じられた。協議文書では、業務委託が禁止される3分野として、総勘定元帳、SWIFTゲートウェイ、並びにライセンス及び規制上の報告が明記された。当該変更は、オープン・バンク破綻処理政策に定めるRBNZによる銀行の破綻処理に対するアプローチを支援することを目的とするものであった。

2016年5月、RBNZは、第二の協議文書を公表した。当該文書は、業務委託に関する政策において対処する必要がある銀行の破綻処理に対するアプローチに必須である、その他の銀行機能の存在の可能性を明記したものである。しかしながら、RBNZは、銀行が適切な代替能力を有している場合には、業務委託の明確な禁止は不要であるともしている。当該協議文書に対する意見の提出は、2016年8月に締め切られ、RBNZは、2016年末から2017年初頭にかけて、新たな政策に関する公開草案を公表するとしている。

#### RBNZによる規制の実績評価

RBNZは、規制要件の有効性、明確性及び一貫性の改善を目的として、銀行に適用される規制の枠組みに関する実績評価を実施している。RBNZは、2015年7月に行われた実績評価に由来する健全性体制の変更の可能性に関する最初の協議文書を公表し、2015年12月には、提出された意見の要約と政策上の決定を公表した。主な検討対象事項の一つには、RBNZの四半期外の開示要件がある。RBNZは、財務大臣に対し、ニュージーランド国外において設立された登録銀行の四半期外の情報開示要件を撤廃するよう提言することを決定した旨発表した。2016年9月、RBNZは、協議文書を公表し、国内で設立された各銀行について四半期ごとに提出される、主要な財務情報に関する電子版「ダッシュボード」をRBNZが公表することを含むオプションを提案した。当該オプションは、当該銀行に対する現行の四半期外の開示義務に代わるものである。協議文書では、上記のものより推奨度が低いRBNZのオプションも検討されており、これには、ニュージーランド国内で設立された銀行による、資本及び資産の質、並びに流動性に関する重要情報を含めたより短い開示文書の公表が含まれている。四半期外の開示体制の変更は、2017年に発効する見込みである。

#### ファイナンシャル・アドバイザー法（「FAA」）

ニュージーランド政府は、2016年7月、FAA体系の変更計画を公表した。法案は、当該法案に関する公開草案の協議を経て、来年に提出される予定である。FAAの改正により、不必要な複雑性や規制上の境界が排除され、体系が簡略化される。その他の主要な変更点には、以下のものが含まれる。

- ・人間のアドバイザーが直接関与しない、自動的かつ電子的な助言の提供を可能にする（ロボットによる助言）。
- ・金融アドバイスを提供するすべての個人又はロボットによる助言のプラットフォームに対して、以下を要求する。
  - 消費者の利益を最優先すること。
  - 能力を有する分野についてのみ助言を提供すること。
  - 免許を取得すること。
- ・消費者の理解と透明性を高めるため、開示要件をより有意義なものとする。

#### (c) 事業内容の変更

当年度において、当行の事業の内容に変更はなかった。



(d) その他情報

・ 競争

当行グループは、その事業地域において、極めて激しい競争環境の下に事業を行っている。

当行は、消費者、及び中小企業顧客から大企業・機関投資家顧客から成る顧客セグメントについて、その銀行、資産管理及びリスク管理のニーズに対応している。当行グループは、幅広い商品及びサービスによって顧客の取引、貯蓄、投資、保護及び借入れのニーズを網羅することで、金融サービス業界における他の企業との間で顧客をめぐる競争を展開している。当行グループの競合企業は、幅広い販売を行う大手グローバル企業から、特定の地域又は商品に特化した事業体まで、多岐にわたっている。また、当行の競合企業には、銀行、投資銀行、信用組合、建築組合、住宅ローンのオリジネーター、クレジットカード発行会社、仲介業者、ファンド・資産運用会社、保険会社及びインターネット・ベースの金融サービス業者といった、金融サービス及び助言を提供する会社が含まれている。当行が事業を行う環境においては、デジタル革新が競争の様相を変化させており、小売、テクノロジー及び電気通信といった他の部門からも、新たな競合企業が生まれている。

顧客セグメント、商品及び地理上の当行の競争上のポジションは、多数の要素によって決定される。当該要素には、以下のものが含まれる。

- ・ 対象となる顧客の種類
- ・ 顧客サービスの質及び利便性
- ・ 販売網の効率性及び販売網へのアクセス
- ・ ブランドの評判及びブランドに対する志向
- ・ 販売する商品及びサービスの質、範囲、革新性及び価格設定
- ・ デジタル及びテクノロジーに関するソリューション
- ・ 当行従業員の能力及び経験

オーストラリアにおいて、流動性管理に関する国際的な規制要件の明確化は、預金をめぐる競争の一因となっている。また、格付機関及び債券投資家が優良な金融機関を評価するにあたって堅調なバランスシート・ポジションを求めていることから、銀行及びその他の金融機関は、高品質の預金による資金調達割合の増加の達成を目指している。

貸付けをめぐる競争は、依然として激しいものになることが予想されている。同時に、企業及び消費者は、世界的な見通しについて慎重であり、有利子負債の削減を続けている。抵当権付住宅ローン市場においては、市場参加者が価格による市場シェアの維持又は拡大を求めていることから、引き続き激しい競争が展開されている。こうした傾向は、今後も継続することが予想されている。顧客の期待の高まりに伴い、企業顧客の取引及び貿易金融のニーズに対応することが競争活動における中核を成している。

当行の資産管理業務において、当行は、市場が規制上の変更への反応を示すのに伴い、金融機関及び業界ファンドが、この成長著しい市場（とりわけ退職年金（又は年金）及び金融アドバイスの市場）における更なるシェアの獲得に乗り出すことにより、競争が激化することが予想されている。

ニュージーランド市場は、銀行の新規顧客の争奪戦により、激しい競争を経験している。預金をめぐる競争は、依然として熾烈であり、また、とりわけ住宅ローン市場における競争は、価格や借換えのインセンティブについて激しいものとなっている。

#### 4 【関係会社の状況】

ウエストパック・バンキング・コーポレーション（「当行」）は、ウエストパック・バンキング・コーポレーション・グループ・オブ・カンパニーズの親会社である。当行には、親会社は存在しない。当行の重要な子会社の一覧は、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記35に記載されている。

ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド（「WNZL」）は、2016年9月30日現在及び同日に終了した年度において、当行の唯一の特定子会社であった。

#### 5 【従業員の状況】

9月30日現在の各事業分野の従業員数

	2016年	2015年 <sup>2</sup>
コンシューマー・バンク	9,207	9,240
ビジネス・バンク	3,186	3,060
BTFG	4,153	4,045
WIB	2,693	2,846
ウエストパック・ニュージーランド	4,145	4,375
その他	11,896	11,675
<b>従業員合計<sup>1</sup></b>	<b>35,280</b>	<b>35,241</b>

1 従業員合計には、フルタイム社員、パートタイム社員（按分ベース）、所定時間外社員、臨時社員及び契約社員が含まれる。

2 過年度の数値は、2016年度における事業構造の変更を反映して再表示されている。

従業員数の合計は、成長及び生産性イニシアチブ及び規制・コンプライアンス・プログラムへの投資の増加を支援するための人員強化、並びにバンク・オブ・メルボルンにおける従業員数の増加（30名増）によって2015年9月30日から39名増加した。当該増加は、当行グループ全体における生産性イニシアチブ並びにソロモン諸島及びバヌアツにおける事業の売却（138名の削減）によって部分的に相殺された。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

当行グループの事業の概況

#### 2 事業年度の概要

9月30日に終了した事業年度 (単位：別段の記載がある場合を除き、百万豪ドル)	2016年	2015年
受取利息	31,822	32,295
支払利息	(16,674)	(18,028)
純利息収益	15,148	14,267
利息以外の収益	5,837	7,375
純業務収益(業務費用及び減損費用控除前)	20,985	21,642
業務費用	(9,217)	(9,473)
減損費用	(1,124)	(753)
<b>税引前利益</b>	<b>10,644</b>	<b>11,416</b>
法人税等	(3,184)	(3,348)
<b>当期純利益</b>	<b>7,460</b>	<b>8,068</b>
非支配株主持分に帰属する当期純利益	(15)	(56)
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>7,445</b>	<b>8,012</b>
加重平均普通株式数(百万株) <sup>1</sup>	3,313	3,140
基本的普通株式1株当たり利益(豪セント) <sup>1</sup>	224.6	255.0
希薄化後1株当たり利益(豪セント) <sup>1、2</sup>	217.8	248.2
普通株式1株当たり配当金(豪セント)	188	187
普通株式1株当たり特別配当金(豪セント)	-	-
配当性向(%) <sup>3</sup>	84.2	73.4

- 1 比較情報は、普通株式の加重平均株式数に、株主割当による新株発行のうちの割増部分を組み込むように修正再表示されている。
- 2 全額払い込み済みの発行済普通株式の加重平均株式数が、対価なしに発行される希薄化効果のある潜在的普通株式の転換により調整され、希薄化効果のある潜在的普通株式の配当に関する利益が調整された後の、基本的1株当たり利益に基づいている。
- 3 特別配当金を除き、自己株式につき調整されている。

2016年度のウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益は、2015年度から567百万豪ドル（7パーセント）減となる7,445百万豪ドルであった。かかる7パーセントの減少は、2016年度における減損費用の2015年度に対する増加及び2016年度においては発生しなかった2015年度における多数の重大な非経常項目<sup>1</sup>（ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益を合計で347百万豪ドル増加させた。）を反映したものであった。

純利息収益は、貸付金合計の6パーセントの増加及び顧客預金の9パーセントの増加により、2015年度から881百万豪ドル（6パーセント）増加した。純利鞘は、1ベシス・ポイント増加して2.10パーセントとなったが、これは、抵当権付住宅ローンの金利改定（自己資本規制の強化に関連するものを含む。）、顧客預金の利幅の改善及び財務部門の収益の増加によるものであったが、大口資金調達コストの増加、経済的ヘッジのボラティリティ及び広範囲にわたる貸付けをめぐる競争により、部分的に相殺された。

利息以外の収益は、2015年度から1,538百万豪ドル（21パーセント）減少したが、これは主に前年度における多額の非経常項目によるものであった。非経常項目には、BTIMの一部売却による利益及び残りのBTIM株式（1,316百万豪ドル）の持分会計への移行の影響、資産売却益の減少（102百万豪ドル）並びに運用報酬の減少（24百万豪ドル）が含まれたが、デリバティブの評価方法の調整（122百万豪ドル）によって部分的に相殺された。当該項目を除外した場合、利息以外の収益は、事業活動の低迷に伴うウエストパック・インスティテューショナル・バンク（「WIB」）における手数料の減少及びコンシューマー・バンク（「CB」）におけるクレジットカード収益の減少（仲介手数料率の低下の影響を含む。）により、218百万豪ドル（4パーセント）減少した。

業務費用は、2015年度から256百万豪ドル（3パーセント）減少した。2015年度の業務費用には、技術投資費用の会計処理方法の変更に関連するテクノロジー費用の増加（505百万豪ドル）が含まれていた。当該項目を除外した場合、業務費用は、249百万豪ドル（3パーセント）増加した。これは主に、当行グループの投資プログラムの影響、コンプライアンス及び規制関連費用の増加、並びに自動車及び設備金融事業におけるオペレーティング・リースに関連する賃借費用の増加によるものであったが、生産性向上の恩恵及びBTIMの一部売却の影響によって部分的に相殺された。

減損費用は、2015年度から371百万豪ドル（49パーセント）増加した。全体的な資産の質は、引き続き安定しており、ストレスを受けたエクスポージャーがコミットド・エクスポージャー合計（「TCE」）に占める割合は1.20パーセントとなり、減損貸付金合計が貸付金合計に占める割合は、0.32パーセントであった。減損費用の増加は主に、2016年度上半期において少数の機関投資家顧客が格付けを「減損」に引き下げられたことに伴う追加の引当金、自動車金融ポートフォリオにおける貸倒償却額の増加及び戻入れの減少によるものであった。

2016年度の実効税率は、2015年度の29.3パーセントから増加して29.9パーセントであった。

2016年度の基本的1株当たり利益は、2015年度の1株当たり255.0豪セントに対し、1株当たり224.6豪セントであった。

取締役会は、普通株式 1 株当たり94豪セントの期末配当を決定した。当年度の通年の普通株式の配当額は、2015年度に宣言された普通株式配当額に対する 1 パーセントの増加に相当する188豪セントであり、配当性向は84.2パーセントであった。通年の普通株式配当金は、全額フランキング済みである。

- 1 2015年度の数値には、当行グループが保有するBTインベストメント・マネジメント・リミテッド（「BTIM」）の株式の一部売却による利益665百万豪ドル及び複数の税金の回収額121百万豪ドルが含まれたが、テクノロジー費用の354百万豪ドルの増加及びデリバティブの評価方法の変更に伴う85百万豪ドルの損失によって部分的に相殺された。

(a) 損益計算書の概観

i. 純利息収益

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
受取利息	31,822	32,295
支払利息	(16,674)	(18,028)
<b>純利息収益</b>	<b>15,148</b>	<b>14,267</b>
<b>純利息収益の増 / (減)</b>		
取扱高の変動によるもの	1,313	878
金利の変動によるもの	(432)	(153)
<b>純利息収益の変動</b>	<b>881</b>	<b>725</b>

純利息収益は、2015年度から881百万豪ドル（6パーセント）増加した。その主な特徴には、以下のものが含まれる。

- ・主にオーストラリアの住宅部門の成長による平均利付資産の6パーセントの増加。
- ・当行グループの純利鞘の1ベシス・ポイントの増加。当該増加は主に、預金の利幅の改善及びオーストラリアの抵当権付住宅ローンの金利改定（自己資本規制の強化に関連するものを含む。）によるものであったが、大口資金調達コストの増加、経済的ヘッジのボラティリティ及び金利の低下の影響により、部分的に相殺された。

貸付金合計は、2015年度から386億豪ドル（6パーセント）増加した。為替換算の影響を除外した場合、貸付金合計は、367億豪ドル（6パーセント）増加した。

貸付金合計の増加の主な特徴は、以下のとおりであった。

- ・オーストラリアの住宅ローンが283億豪ドル（8パーセント）増加した。新規の貸付高は7パーセント増加し、ランオフは3パーセント増加した。投資用不動産向け貸付の増加に対する規制上の上限の導入及び貸付先別プライシングの導入に伴い、抵当権付住宅ローンについて、現時点における当該ローンの目的がより適切に反映されるようになるという若干の変化が見られた。当該変動を調整することにより、持家住宅ローンは、投資用不動産向け貸付よりも若干速いペースで増加した。
- ・オーストラリアの事業向け貸付が、主に、ビジネス・バンク（BB）において47億豪ドル（3パーセント）増加した。増加は、中小企業及び各種産業においてみられたが、不動産セグメントにおける増加は低調であった。

- ・ニュージーランドの貸付けが、87億豪ドル（14パーセント）増加し、そのうち事業向け貸付は、主に不動産、電力・ガス及び金融サービスにおける増加により17パーセント増加した。住宅ローンは、主にローン・ツー・バリュー・レシオ（LVR）が80パーセント未満の融資枠について12パーセント増加した。
- ・その他の国外向け貸付金が34億豪ドル（20パーセント）減少した。これは主に、機関投資家部門が利益の少ない資産の削減を目指したことに伴ってアジアにおける貿易金融が減少したことによる。

顧客預金合計は、2015年度から395億豪ドル（9パーセント）増加し、当年度中の貸付けの増加の全額が賄われた。為替換算の影響を除外した場合、顧客預金は、389億豪ドル（9パーセント）増加した。

顧客預金の増加の主な特徴は、以下のとおりであった。

- ・オーストラリアの顧客預金が、個人預金（定期預金が22パーセント増加した。）及び機関投資家預金（主に州政府部門からの預金）の市場全体<sup>1</sup>を上回る増加により、322億豪ドル（9パーセント）増加した。さらに、顧客による住宅ローン相殺口座への資金の移動が継続したため、オーストラリアの無利息預金が14パーセント増加した。
- ・ニュージーランドの顧客預金が、76億豪ドル（16パーセント）増加した。低金利環境において、顧客が金利の高い定期預金商品に資金を移動させたことから、定期預金は27パーセント増加した。

譲渡性預金は、当該形態による大口資金調達への依存を減少させたことを反映して、17億豪ドル（4パーセント）減少した。

1 出典：オーストラリア金融監督局（APRA）

#### ・ 利幅及び利鞘

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
<b>当行グループ</b>		
純利息収益	15,148	14,267
平均利付資産	721,843	683,814
平均利付負債	667,276	640,628
<b>平均無利息純資産、負債及び株主持分</b>	<b>54,567</b>	<b>43,186</b>
利幅 <sup>1</sup>	1.91%	1.91%
無利息純資産、負債及び株主持分の利得 <sup>2</sup>	0.19%	0.18%
<b>純利鞘<sup>3</sup></b>	<b>2.10%</b>	<b>2.09%</b>

1 ここにいう利幅とは、すべての利付資産の平均利回りとすべての利付負債の平均利回りの差である。

2 無利息純資産、負債及び株主持分の利得は、すべての利付負債の平均利回りを、平均利付資産に占める無利息純資産の平均額に適用することにより決定される。

3 純利鞘は、純利息収益を平均利付資産で除して計算される。

2016年度の純利鞘は、2.10パーセントであり、2015年度から1ペーシス・ポイントの増加となった。利鞘の増加の主な要因は、以下のとおりであった。

- ・定期預金、オンライン口座及び貯蓄預金における顧客預金の利幅の増加に伴う4ペーシス・ポイントの増加。当該増加は、決済用預金の利幅に係る金利の低下の影響により部分的に相殺された。
- ・資産の利幅に由来する2ペーシス・ポイントの増加。オーストラリアの抵当権付住宅ローンの金利改定（自己資本規制の強化に関連するものを含む。）及び事業向け貸付の金利改定は、広範に及ぶ貸付けをめぐる競争（世界的な流動性の水準が上昇を続けたことにより、機関投資家の利鞘が影響を受けたこと及び短期資金調達コストが増加したことを含む。）により部分的に相殺された。当該利鞘の増加は、以下によって部分的に相殺された。
- ・安定調達比率（「NSFR」）の導入に備えて平均期間が延長されたこと、及び投資家が新規発行について利幅の増加を要求していることを反映した、長期大口資金調達の利幅に由来する3ペーシス・ポイントの減少。これに伴い、新規発行に係る利幅は、満期を迎えた取引のものを上回った。
- ・主に経済的ヘッジのボラティリティによる財務部門及びマーケット部門における2ペーシス・ポイントの減少。当該減少は、財務部門の金利リスク管理に関連する業績の改善及び中央で管理する資本金の増加に伴う利益の増加によって部分的に相殺された。

・ 利息以外の収益

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
受取手数料	2,755	2,942
資産管理及び保険業務による収益	1,899	2,228
トレーディング収益	1,124	964
その他の収益	59	1,241
<b>利息以外の収益</b>	<b>5,837</b>	<b>7,375</b>

2016年度の利息以外の収益は、非経常項目の重大な影響により2015年度から1,538百万豪ドル（21パーセント）減となる5,837百万豪ドルであった。当該非経常項目には、BTIMの一部売却による利益及び持分会計への移行の影響（1,316百万豪ドル）、資産売却益の減少（102百万豪ドル）並びに運用報酬の減少（24百万豪ドル）が含まれたが、デリバティブの評価方法の調整に係る122百万豪ドルによって部分的に相殺された<sup>1</sup>。

当該項目を除外した場合、利息以外の収益は、218百万豪ドル（4パーセント）減少した。これは、事業活動の減少に伴ってWIBにおける手数料が減少したこと及び仲介手数料率の規制上の変更に関連してCBにおけるオーストラリアのクレジットカード収益が減少したことが、潜在的な成長を相殺してなお余りあるものであったことによる。

<sup>1</sup> 2015年度において、デリバティブの評価方法が変更された。当該変更には、デリバティブの公正価値に対する資金調達評価調整（「FVA」）の初採用が含まれる。当該変更の影響により、利息以外の収益が122百万豪ドル減少した。

受取手数料収益は、主に以下の要因により、2015年度から187百万豪ドル（6パーセント）減少した。

- ・貸付事業及び債券市場における発行の縮小に伴う、機関投資家手数料の減少（92百万豪ドル）。
- ・オーストラリアのクレジットカード収益の減少（70百万豪ドル）（2015年11月1日付けで発効した仲介手数料に対する規制の影響を含む。）。
- ・事業活動の減少に伴うBTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）（BTFG）の手数料の減少。当該減少は、以下によって部分的に相殺された。
- ・バランスシートの拡大に伴う事業向け貸付の手数料及び決済用預金の手数料の増加。

資産管理及び保険業務による収益は、2015年度から329百万豪ドル（15パーセント）減少した。当該減少は主に、2015年度におけるBTIMの一部売却の影響（310百万豪ドル）によるものであった。

当該項目を除外した場合、資産管理及び保険業務による収益の変動はわずかであった。

- ・アスカロンからの貢献が減少した（42百万豪ドル）。これは、資産市場の低迷と外貨換算の両方が当該事業が運用する海外のファンドからの利益に影響を与えたことによる。
- ・ヘイスティングスの運用報酬が減少した（24百万豪ドル）。
- ・生命保険収益には、変動は無かった。これは、正味経過保険料の増加と料率の改定が保険金請求数の増加（当該増加により、請求率は2パーセント増加して36パーセントとなった。）によって相殺されたことによる。失効率も増加したが、以下によって部分的に相殺された。
- ・運用ファンド（「FUM」）／管理ファンド（「FUA」）の収益が、プラスの資金流入によって21百万豪ドル（3パーセント）増加した。
- ・損害保険収益は、主に気象事象に関連する保険金請求の減少により15パーセント増加したが、これは、住宅・家財保険の売上増加に伴う総計上収入保険料の2パーセントの増加に後押しされたものであった。
- ・抵当権付住宅ローン貸付保険（「LMI」）の収益は、ローン・ツー・バリュア・レシオ（LVR）が90パーセントを超える抵当権付住宅ローンに係るアーチ・キャピタルとの移転取引に関連して17百万豪ドル増加した。

トレーディング収益は、2015年度から160百万豪ドル（17パーセント）増加した。当該増加は、2015年度におけるデリバティブの評価調整の方法の変更に伴う影響額122百万豪ドルが当期においては発生しなかったことによる<sup>1</sup>。当該項目を除外した場合、トレーディング収益は、主にWIBのマーケット部門において38百万豪ドル増加した。

2016年度において、その他の収益は、2015年度から1,182百万豪ドル（95パーセント）減となる59百万豪ドルであった。当該減少は、当期においては発生しなかった2015年度のBTIMの一部売却による利益（1,036百万豪ドル）、資産売却益の減少（102百万豪ドル）及びニュージーランドの将来における利益のヘッジの影響を反映したものであった。

---

<sup>1</sup> 2015年度において、デリバティブの評価方法が変更された。当該変更には、デリバティブの公正価値に対するFVAの初採用が含まれる。



## iv. 業務費用

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
人件費	4,601	4,704
賃借費用	1,032	954
テクノロジー費用	1,929	2,288
その他の費用	1,655	1,527
<b>業務費用合計</b>	<b>9,217</b>	<b>9,473</b>
業務費用合計/純業務収益比率	43.9%	43.8%

業務費用は、2015年度から256百万豪ドル（3パーセント）減少した。2015年度の業績には、技術投資費用の会計処理方法の変更（2016年度においては行われなかった。）に関するテクノロジー費用の505百万豪ドルの増加が含まれた。当該項目を除外した場合、業務費用は、249百万豪ドル（3パーセント）増加した。当該業績の主な要因は、以下のとおりであった。

- ・投資関連費用の143百万豪ドルの増加。これは主に、当行グループの投資プログラムにおける支出の20パーセントの増加によるものであった。
- ・規制及びコンプライアンス関連費用の90百万豪ドルの増加。
- ・自動車及び設備金融事業におけるオペレーティング・リースに関連する賃借費用の73百万豪ドルの増加。当該増加は、以下によって部分的に相殺された。
- ・一部売却及び持分会計への移行に関連するBTIM費用の減少<sup>1</sup>。
- ・生産性の改善による恩恵263百万豪ドル。

人件費は、2015年度から103百万豪ドル（2パーセント）減となる4,601百万豪ドルであった。デジタル化及び組織の簡略化に関連する生産性イニシアチブに由来する平均FTEの減少、並びにBTIMの給与費用の削減は、再編費用の増加（18百万豪ドル）及び年間の給与の増加によって部分的に相殺された。

賃借費用は、自動車及び設備金融事業におけるオペレーティング・リース並びにシドニーの各拠点をバランガルーの新オフィスに移転させたことに関連する賃借料の73百万豪ドルの増加により、2015年度から78百万豪ドル（8パーセント）増加した。当該増加は、法人財産の連結と支店ネットワークの最適化の恩恵によって部分的に相殺された。

テクノロジー費用は、2015年度から359百万豪ドル（16パーセント）減少した。2015年度のテクノロジー費用には、技術投資費用の会計処理方法の変更に関連する505百万豪ドル（2016年度においては発生しなかった。）が含まれた。当該項目を除外した場合、テクノロジー費用は、投資費用の増加及び当該費用のうち直接費用計上される割合の増加（これにより、技術サービス費用が97百万豪ドル増加した。）により、146百万豪ドル（8パーセント）増加した。ソフトウェアのメンテナンス及びライセンスに係る費用は、ウエストパック・ライブ、BTパノラマ及びその他のデジタル革新の強化の実施に伴う取引量の増加と投資関連ライセンスにより（56百万豪ドル）増加した。

その他の費用は、主に当行グループの投資プログラムに関連する専門サービス費用及びプロセッシング・サービス費用の増加（126百万豪ドル）、取引量の増加に伴い外部に委託された業務に係る費用の増加、並びに規制及びコンプライアンス関連費用の増加により、2015年度から128百万豪ドル（8パーセント）増加した。

1 詳細については、BTFGの部門別の業績を参照のこと。

#### v. 減損費用

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
減損費用	1,124	753
平均総貸付金に対する減損費用（ベース・ポイント）	17	12

2016年度において資産の質は安定しており、ストレスを受けた資産がTCEに占める割合は、1.20パーセントに増加したものの、比較的低い水準であった。ストレスの増加は主に、鉱業に対する投資の低迷の影響、及び世界的な牛乳価格の下落がニュージーランドの酪農ポートフォリオに与えた影響を反映したものであった。減損貸付金合計が貸付金合計に占める割合も、年間を通じて2ベース・ポイント増となる0.32パーセントと低く抑えられた。減損資産の増加は主に、当年度の上半期において少数の機関投資家顧客の格付けが引き下げられたことを反映したものであった。こうした傾向は、減損費用にも反映され、平均総貸付金額に占める割合は17ベース・ポイントに増加したが、これまでの経験上、当該割合は依然として低いものであった。

減損費用は、2015年度から371百万豪ドル（49パーセント）増となる1,124百万豪ドルであった。

主な変動には、以下のものが含まれた。

- ・戻入額及び回収額を控除後の新規個別評価引当金の合計は、2015年度を242百万豪ドル上回った。新規個別評価引当金は、主に少数の機関投資家顧客の格付けが引き下げられたことにより161百万豪ドル増加したが、当該増加は、ビジネス・バンク及びウエストパック・ニュージーランドにおける新規減損の減少により部分的に相殺された。2015年度においては、戻入額及び回収額の増加による恩恵も享受された（2016年度を81百万豪ドル上回っていた。）。
- ・新規一括評価引当金の合計は、主に自動車金融ポートフォリオに関する貸倒償却額の109百万豪ドルの増加によって129百万豪ドル増加した。一括評価引当金のその他の変動による影響も減少し、減損費用を20百万豪ドル増加させるにとどまった。エコノミック・オーバーレイの合計は、2015年度から1百万豪ドル増加して、その残高は389百万豪ドルとなった。

## vi. 法人税等

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
法人税等	3,184	3,348
税引前利益に対する課税率（実効税率）	29.9%	29.3%

2016年度の実効税率は、2015年度の29.3パーセントからわずかに増加して29.9パーセントであった。当該増加は主に、過年度の課税に関する事項が最終決定されたことによる恩恵が、2016年度において減少したことによる。

## (b) 貸借対照表の概観

## 連結貸借対照表データの要約

貸借対照表の内訳の詳細は、第一部 第6 1「財務書類」に記載する。

9月30日現在	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
現金及び中央銀行預け金	17,015	14,770
他の金融機関に対する債権	9,951	9,583
商品有価証券、公正価値で測定する 金融資産及び売却可能有価証券	81,833	82,287
金融派生商品	32,227	48,173
貸付金	661,926	623,316
生命保険に関する資産	14,192	13,125
その他の資産合計	22,058	20,902
<b>資産合計</b>	<b>839,202</b>	<b>812,156</b>
他の金融機関に対する債務	18,209	18,731
預金及びその他の借入金	513,071	475,328
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	4,752	9,226
金融派生商品	36,076	48,304
発行済債券	169,902	171,054
生命保険債務	12,361	11,559
その他の負債合計	10,845	10,199
借入資本を除く負債合計	765,216	744,401
借入資本合計	15,805	13,840
<b>負債合計</b>	<b>781,021</b>	<b>758,241</b>
<b>純資産額</b>	<b>58,181</b>	<b>53,915</b>
ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有 者に帰属する株主持分合計	58,120	53,098
非支配株主持分	61	817
<b>株主持分及び非支配株主持分合計</b>	<b>58,181</b>	<b>53,915</b>
<b>平均残高</b>		
資産合計	843,555	798,703
貸付金及びその他の債権 <sup>1</sup>	629,159	594,200
ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有 者に帰属する株主持分合計	55,896	49,361
非支配株主持分	575	854

1 その他の債権には、現金及び中央銀行預け金、並びにその他の利付資産が含まれる。

## 資産

2016年9月30日現在の資産合計は、2015年9月30日から270億豪ドル（3パーセント）増となる8,392億豪ドルであった。当年度中の重大な変動には、以下のものが含まれていた。

- ・現金及び中央銀行預け金が、この形態により保有されている流動性資産の増加を反映して、22億豪ドル（15パーセント）増加したこと。
- ・他の金融機関に対する債権が、銀行間貸出の増加により4億豪ドル（4パーセント）増加したこと。当該増加は、主に為替スワップ及び先物取引に関連してデリバティブ取引の相手方に対して差し入れられる担保が減少したことによって部分的に相殺された。
- ・商品有価証券、公正価値で測定するその他の金融資産及び売却可能有価証券が、5億豪ドル（1パーセント）減少したこと。商品有価証券及び公正価値で測定するその他の金融資産は63億豪ドル減少したが、当該減少は、流動性カバレッジ比率（LCR）要件の目的において保有する売却可能かつ高品質の流動性資産の58億豪ドルの増加によって部分的に相殺された。
- ・金融派生商品関連の資産が、主にクロスカレンシー・スワップ及び先渡契約に対する為替換算の影響により159億豪ドル（33パーセント）減少したこと。
- ・貸付金が、主にオーストラリアにおける住宅ローン及びニュージーランドにおける貸付けの増加により、386億豪ドル（6パーセント）増加したこと。詳細については下記の貸付金の質の項を参照のこと。
- ・生命保険に関する資産が、正味資金流入額と株式市場の高騰により、11億豪ドル（8パーセント）増加したこと。

2016年9月30日現在の負債合計は、2015年9月30日現在から228億豪ドル（3パーセント）増となる7,810億豪ドルであった。当年度中の重大な変動には、以下のものが含まれた。

- ・他の金融機関に対する債務が、デリバティブ取引の相手方から受領する担保の減少を反映して5億豪ドル（3パーセント）減少したこと。当該減少は、オフショア中央銀行預り金及び銀行間借入の増加によって部分的に相殺された。
- ・預金及びその他の借入金が377億豪ドル（8パーセント）増加したこと。当該増加は主に、個人及び非金融機関セグメントの預金の増加によるものであった。
- ・現先取引を通じた証券による資金調達の減少により、損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債が45億豪ドル（48パーセント）減少したこと。
- ・金融派生商品関連の負債が122億豪ドル（25パーセント）減少したこと。これは主に、クロスカレンシー・スワップ及び先渡契約に対する為替換算の影響によるものであった。
- ・発行済債券が12億豪ドル（1パーセント）減少したこと（為替換算の影響を除外した場合は、54億豪ドル（3パーセント）増）。
- ・生命保険債務が、正味資金流入額と株式市場の高騰により8億豪ドル（7パーセント）増加したこと。
- ・ウエストパック・キャピタル・ノート4（追加的Tier 1資本）17億豪ドルの発行、発行済下位劣後債の3億豪ドルの増加（為替換算の影響を含む。）を反映して、借入資本が20億豪ドル（14パーセント）増加したこと。

ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する株主持分は、株主割当による新株発行、2015年度の期末配当金に係る配当金株式再投資制度（「DRP」）、並びに2016年度の間配当金に係るDRP及び利益剰余金（年間を通じた配当金支払額控除後）を反映して50億豪ドル（9パーセント）増加した。

#### 貸付金の質

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
<b>総貸付金合計<sup>1</sup></b>	<b>665,256</b>	<b>626,344</b>
<b>平均総貸付金</b>		
オーストラリア	562,633	526,378
ニュージーランド	67,686	62,508
その他国外	15,112	15,906
<b>平均総貸付金合計</b>	<b>645,431</b>	<b>604,792</b>

1 総貸付金は、関連する減損引当金控除前の数値で表示されている。

総貸付金合計は、当行グループの2016年9月30日現在の資産合計の79パーセント（2015年度は77パーセント）に相当した。

オーストラリアの平均総貸付金額は、5,264億豪ドル（訳注：原文の誤記を訂正している。）から363億豪ドル（7パーセント）増となる5,626億豪ドルであった。当該増加は主に、住宅ローン及び事業向け貸付の増加によるものであった。

ニュージーランドの平均総貸付金額は、2015年度の625億豪ドルから52億豪ドル（8パーセント）増となる677億豪ドルであった。当該増加は主に、住宅ローンの増加によるものであった。

2016年度のその他の国外の平均貸付金額は、2015年度の159億豪ドルから8億豪ドル（5パーセント）減となる151億豪ドルであった。これは主に、WIBが利益の少ない資産の削減を目指したことに伴うアジアにおける貿易金融の減少による。

2016年9月30日現在の貸付金の約13.6パーセントが1年以内に満期を迎え、21.8パーセントが1年から5年の間に満期を迎える。消費者向け貸付は、5年後以降に満期を迎える貸付金ポートフォリオの大部分を占めている。

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
<b>減損貸付金</b>		
不良債権 <sup>1</sup> ：		
総額	1,851	1,593
減損引当金	(885)	(689)
純額	966	904
条件緩和貸付金：		
総額	31	39
減損引当金	(16)	(16)
純額	15	23
延滞期間が90日超の当座貸越、個人向け貸付金及びリ ボルピング与信枠：		
総額	277	263
減損引当金	(166)	(172)
純額	111	91
<b>減損貸付金（純額）</b>	<b>1,092</b>	<b>1,018</b>
<b>貸付金及び信用契約に係る減損引当金</b>		
個別評価引当金	869	669
一括評価引当金	2,733	2,663
<b>貸付金及び信用契約に係る減損引当金合計</b>	<b>3,602</b>	<b>3,332</b>
<b>貸付金の質</b>		
減損貸付金合計に対する減損貸付金に係る減損引当金 合計 <sup>2</sup>	49.4%	46.3%
貸付金合計に対する減損貸付金合計	0.32%	0.30%
貸付金合計に対する貸付金及び信用契約に係る減損引 当金合計	0.54%	0.53%
減損貸付金合計に対する貸付金及び信用契約に係る減 損引当金合計	166.8%	175.8%
住宅ローン以外の稼働債権に対する一括評価引当金	1.2%	1.2%

1 不良債権は、内部のリスク評価で減損とされている、条件緩和資産を除く貸付金をいう。

2 減損貸付金に関連する減損引当金には、個別評価引当金及び一括評価引当金のうち減損貸付金に関連する部分が含まれる。一括評価引当金のうち減損貸付金に関連する部分は、2016年9月30日現在、198百万豪ドル（2015年度：208百万豪ドル）であった。当該合計金額は、かかる比率を決定するにあたり、総減損貸付金合計と比較される。

2016年度を通じて、ポートフォリオの信用の質は、引き続き安定しており、ストレスを受けたエクスポージャーの合計がTCEに占める割合も低かった。2016年9月30日現在、減損貸付金合計が総貸付金合計に占める割合は、2015年9月30日現在の0.30パーセントから0.02パーセント増加し、0.32パーセントであった。

2016年9月30日現在、当行は、エクスポージャーが50百万豪ドルを超える、4件の減損した取引先を有しており、これらは合計で減損貸付金合計の30パーセントに相当した。これに対し、2015年度において、当行は、エクスポージャーが50百万豪ドルを超える3件の減損した取引先を有しており、これらは減損貸付金合計の15パーセントに相当した。2016年9月30日現在、50百万豪ドル未満で20百万豪ドルを超える、7件の減損エクスポージャーが存在していた（2015年度：9件の減損エクスポージャー）。

2016年9月30日現在、当行のエクスポージャーのうち78パーセントが投資適格又は担保付の消費者向け抵当権付住宅ローンのセグメントに対するものであり（2015年度：77パーセント）、2016年9月30日現在の当行のエクスポージャーのうち96パーセントがオーストラリア、ニュージーランド及び太平洋地域におけるものであった（2015年度：95パーセント）。

当行は、当行の引当金が適切に維持されているものと考えている。2016年9月30日現在の減損貸付金に対する減損引当金の合計が減損貸付金カバレッジ合計に占める割合は、2015年9月30日現在の46.3パーセントに対して49.4パーセントである。2016年9月30日現在、貸付金及び信用契約に係る減損引当金合計が減損貸付金合計に占める割合は、2015年9月30日現在の175.8パーセントから166.8パーセントに低下した。2016年9月30日現在、貸付金及び信用契約に係る減損引当金合計が貸付金合計に占める割合は、2015年9月30日現在の0.53パーセントから0.54パーセントに増加した。

2016年9月30日現在、当行グループの90日延滞抵当権付住宅ローンが貸出残高に占める割合は、2015年9月30日現在の0.42パーセントから0.61パーセントに増加した。

2016年9月30日現在、当行グループのその他の消費者向け貸付の返済遅延（クレジットカード及び個人向け貸付商品を含む。）が貸出残高に占める割合は、2015年9月30日現在の1.07パーセントから4ベース・ポイント増となる1.11パーセントであった。

2016年9月30日現在の潜在的不良債権は、2015年9月30日現在の923百万豪ドルから56パーセント増加して1,436百万豪ドルとなった。潜在的不良債権の増加は主に、ニュージーランドの酪農ポートフォリオの低迷の影響を受けた貸付金の格下げによるものであった。

潜在的不良債権とは、いかなる損失も予想されていない稼働中の融資枠であるものの、顧客が現行の条件による負債の返済が困難となるような元利払い又は担保に関する重大な脆弱性を示し、かかる状況が改善されていない場合の融資枠をいう。潜在的不良債権は、信用に関する所定の枠組み及び方針（監視対象（watchlist）の使用を通じて行われている、融資枠の継続的な監視を含む。）を用いて特定される。

(c) 資本管理戦略

当行の手法では、認可預金受入機関（「ADI」）として資本を適切に計上する必要性と、資本が割高な資金調達形態であるという事実の間のバランスをとることを追求している。当行は、資本の充足性を決定する際及び資本管理計画を構築する際、効率性、柔軟性及び適切性のバランスをとる必要性を考慮する。

当行は、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP、Internal Capital Adequacy Assessment Process）を通じて、これらの考慮事項を評価する。かかるプロセスの主な特徴には以下のものが含まれる。

- ・ 望ましい自己資本レンジ、資本バッファ及び偶発事象対応計画を含む資本管理戦略の構築。
- ・ 経済的資本及び自己資本規制に関する要件の考慮。
- ・ 自己資本測定、カバレッジ及び要件に対処するプロセス。かかるプロセスは、とりわけ不利な経済シナリオの影響を考慮するものである。
- ・ 格付機関並びに株式投資家及び債券投資家といった、外部の利害関係者の見通しの考慮。

当行の自己資本比率は、APRAの最低自己資本比率要件を大きく上回っている。当行の推奨CET 1 資本比率は、8.75パーセント乃至9.25パーセントである。

(d) パーゼル資本協定

当行の自己資本比率に適用される規制上の上限は、国際決済銀行が公表した「より強靱な銀行及び銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（「パーゼル」）と合致している。この枠組みは、幅広いリスク区分及び先進的な測定プロセスを通じて自己資本の計算を裏付ける先進的なリスク管理慣行を反映している。

パーゼル 合意の規定に従い、APRAは当該枠組みをオーストラリアの市場に適用するために裁量を行っており、また、とりわけオーストラリアの銀行に対して、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び銀行勘定内において考慮される金利リスクにつき洗練されたモデルを利用するよう求めている。さらに、APRAは、自己資本の要素の計算についてもその裁量を行っている。パーゼル 健全性基準は、2013年1月1日付けで発効した。

当行は、必要自己資本の測定に関してパーゼル 国際適正自己資本比率規制により認められた先進的なモデルを適用することをAPRAから認可されている。当行は、信用リスクに関して先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクに関して先進的測定手法（「AMA」）を、銀行勘定内での金利リスク（「IRRBB」）に関して内部モデルによる手法を使用している。効果的なリスク管理は、当行グループのすべてのレベルで実施される重要な活動とみなされている。APRAによる先進的手法の使用の認可により、すべてのリスク区分にわたって実施されてきたリスク管理慣行に幅広い変更が生じた。当行は、こうした変更による恩恵を最大限に享受するべく、これらの原則及び慣行を部門の日々の活動に組み込むことを、リスク管理の継続的な一面として認識している。



オーストラリアのリスク・ベースの自己資本のガイドラインは、バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）が合意した手法と概ね一致しているが、完全に合致するものではない。APRAは、オーストラリアのADIに対するバーゼル合意の枠組みの適用にあたって、その裁量権を行使したが、その結果、BCBSにより公表された最低基準よりも慎重な手法が採用されることとなった。当該裁量の適用により、資本比率の報告値は、他の法域において報告される資本比率と比べて小さくなる。

APRAのバーゼル の導入に伴い、オーストラリアの銀行は、4.5パーセント以上の普通株等Tier 1 資本（「CET 1」）比率、6.0パーセント以上のTier 1 資本比率、及び8.0パーセント以上の合計規制資本を維持することを求められている。また、資本保全バッファ（「CCB」）を3.5パーセント以上とする要件（そのすべてがCET 1 資本で充足される。）も適用される。CET 1 資本比率がCCB水準を割り込んだ場合、分配が制限される。ここにいう分配とは、配当金、変動賞与及び追加的Tier 1 資本の分配金の支払いと定義される。普通株等Tier 1 資本は、一定の限度を条件に、払込済み株式資本、利益剰余金及び特定の積立金から構成され、特定の無形資産、資産計上された費用、並びに自己資本について連結されていない保険子会社及び資産運用子会社の利益剰余金は控除される。適格資本の残りの部分は、追加的Tier 1 資本又はTier 2 資本と定義され、一定の限度を条件に、強制転換社債、変動利付永久債及び類似の商品、並びに期限付劣後債を含み、当行の劣後債及び他の金融機関の劣後債の自行保有分に対する控除分が差し引かれる。

下表は、9月30日現在の当行の規制上の自己資本比率の要約である。

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
普通株主持分	57,235	51,972
普通株主持分からの控除	(18,360)	(17,903)
<b>控除後の普通株主持分合計</b>	<b>38,875</b>	<b>34,069</b>
追加的Tier 1 資本	6,910	6,729
<b>規制上のTier 1 資本純額</b>	<b>45,785</b>	<b>40,798</b>
Tier 2 資本	8,201	6,942
Tier 2 資本からの控除	(218)	(206)
控除後のTier 2 資本合計	7,983	6,736
<b>規制上の自己資本合計</b>	<b>53,768</b>	<b>47,534</b>
信用リスク	358,812	310,342
市場リスク	7,861	10,074
オペレーショナル・リスク	33,363	31,010
銀行勘定内の金利リスク	5,373	2,951
その他の資産	4,644	4,203
<b>リスク調整後資産合計</b>	<b>410,053</b>	<b>358,580</b>
<b>普通株等Tier 1 資本比率</b>	<b>9.5%</b>	<b>9.5%</b>
追加的Tier 1 資本比率	1.7%	1.9%
<b>Tier 1 資本比率</b>	<b>11.2%</b>	<b>11.4%</b>
Tier 2 資本比率	1.9%	1.9%
<b>規制上の自己資本比率合計</b>	<b>13.1%</b>	<b>13.3%</b>

資本要件に影響を与える可能性のある将来における規制上の進展については、第一部 第2 3「事業の内容」(2) (b)「重要な改革事項」を参照のこと。

(e) 部門別の業績

2015年6月、当行は、当行グループの部門構造と顧客対応セグメントとの平仄を強化するべく、新たな経営構造を公表した。当該新構造により、当行グループのオーストラリアの消費者向け及び企業向け銀行業務が2つの部門、すなわちコンシューマー・バンク部門及びビジネス・バンク部門の下で再編された。当該変更の主な目的は、当行グループ独自のブランド・ポートフォリオを維持しつつ、末端顧客の経験に対する説明責任を強化することにある。2015年度において、当行は、太平洋島嶼国における一部事業の売却を開始し、2016年度にこれを完了した。当該変更を踏まえ、ウエストパック・パシフィックは、当行グループ事業（旧その他の部門）の下で業績の報告を行わないこととなった。現在、ウエストパック・パシフィックの業績は、そのレポート・ラインに合わせて、ウエストパック・インスティテューショナル・バンクの業績に含まれている。

経営構造の変更に加え、当行グループは、費用配分と資金調達コスト移転価格を調整した。当該変更に伴い、比較数値が再表示されている（当行グループの報告対象事業セグメントの開示並びに費用配分及び資金調達コスト移転価格の変更については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記2を参照のこと。）。

現在、当行は、以下の5つの主要な顧客対面型事業部門から構成される新たな組織構造の下で報告を行っている。

- ・コンシューマー・バンク（CB）：全ブランドにつきオーストラリアにおけるすべての消費者顧客との関係に責任を負う。
- ・ビジネス・バンク（BB）：全ブランドにつきオーストラリアにおけるすべての企業顧客及び商業顧客との関係に責任を負う。
- ・BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）（BTFG）：当行グループの資産管理、保険及びプライベート・バンキング業務に責任を負う。
- ・ウエストパック・インスティテューショナル・バンク（WIB）：機関投資家顧客及び法人顧客との関係、並びにアジア及び太平洋地域を含む当行グループの国際事業について責任を負う。
- ・ウエストパック・ニュージーランド：ニュージーランドのすべての顧客セグメントについて責任を負う。

当行グループ事業には、財務部門、グループ・テクノロジー部門及びコア・サポート部門が含まれる。

会計基準AASB第8号「事業セグメント」により、当行の主要意思決定者に内部的に提供される情報と合致する方式で各セグメントの業績を表示することが求められている。当行の業績（部門ごとの業績を含む。）を評価するにあたり、当行は、「現金利益」と呼ばれる業績指標を使用する。現金利益にはAASに基づき決定される純利益に反映されている非現金項目が含まれているため、現金利益は、現金主義会計に基づき決定されるキャッシュ・フロー又は純利益の指標とはならない。現金利益を算出するため、ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益につき現金項目と非現金項目の両方を含む具体的な調整が行われ、その内容は以下のとおりである。現金利益は、継続事業によって創出され、配当を評価する際に考慮される利益の水準の指標とみなされる。経営陣の見解においては、この調整を用いることにより、当行グループがより効果的に当年度の業績を前年度の業績と比較して評価することが可能になり、また、事業部門間及び同業他社間での業績の比較を行うことが可能となる。

現金利益を決定するにあたり、法定業績について以下の3つのカテゴリーの調整が行われる。

- ・ 当行の主要意思決定者が継続事業を反映していないと判断する重要項目。
- ・ 無形資産の償却、自己株式の影響及び経済的ヘッジの影響等、配当を提案する時点で考慮されない項目。
- ・ 法定業績に影響を与えない個別の勘定科目間の会計上の組替え。

別途記載の無い限り、本項における当行の部門別の業績に関する議論は、現金利益ベースで行われている。現金利益は、本書の他の箇所において表示されている法定業績と直接比較することはできない。

報告される業績に対する現金利益調整の概要は、以下のとおりである。

- ・ BTIMの一部売却 2015年度中、当行グループは、保有するBTIM株式の一部売却に伴う多額の利益を認識した。当該利益は、その金額と継続事業に影響を与えない点を踏まえて現金利益調整として扱われている。
- ・ 資産計上されたテクノロジー・コストの残高 当行グループのテクノロジー・デジタル戦略の変更、技術の急速な変化及び規制要件の発生により、2015年度において、会計上多くの変更が行われた。これには、3年超の耐用年数を有する既存の資産の大部分につき加速償却法を採用すること、規制要件が変更された場合に規制プログラム関連資産につき資産計上された費用を償却すること、及びより多くのプロジェクト費用を直接的に費用計上することが含まれる。該当する資産の簿価の引下げにつながるものが認識された費用は、その金額及び継続事業を反映していない点を踏まえ、現金利益調整として扱われた。
- ・ 無形資産の償却 - セント・ジョージとの合併、ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネジメント（「JOHCM」）及びロイズ・バンキング・グループ（「ロイズ」）の一部のオーストラリア事業の買収の結果、識別可能無形資産が認識された。また、BTIMの持分会計の開始により、関連会社に対する投資の簿価において、みなし識別可能無形資産が認識された。認識された無形資産は、コア預金、顧客関係、運用契約及び販売関係に関連するものであった。当該無形資産項目は、4年から20年の耐用年数にわたって償却される。無形資産（資産計上されたソフトウェアを除く。）の償却は、非キャッシュ・フロー項目であり、株主に対する現金配当に影響を与えないため、現金利益調整となる。

- ・ 買収、取引及び統合費用 - ロイズの買収に関連する費用は、統合期間後の取得事業について予想される利益を反映していないため、現金利益調整として扱われている。
- ・ ロイズに関する税務調整 - ロイズの買収に由来する税務調整は、当行のロイズの買収及び統合費用の取扱いと同様に現金利益調整として扱われている。
- ・ (AASに基づくヘッジ会計の対象とならない) 経済的ヘッジに係る公正価値は、以下から成る。
  - 利息以外の収益に影響を与える将来のニュージーランド業務の利益の為替ヘッジに係る未実現の公正価値(利益)/損失は、現金利益を算出する際に戻し入れられる。これは、当該(利益)/損失により、報告される業績のタイミングに重大なずれが生じる可能性があるが、当該ヘッジの期間中においては当行グループの現金利益がその影響を受けないためである。
  - 発生主義で会計処理される期限付きの資金調達取引のヘッジに係る未実現の公正価値(利益)/損失は、現金利益を算出する際に戻し入れられる。これは、当該(利益)/損失により、報告される業績のタイミングに重大なずれが生じる可能性があるが、当該ヘッジの期間中においては当行グループの現金利益がその影響を受けないためである。
- ・ 非有効ヘッジ 非有効ヘッジの未実現(利益)/損失は、当該年度の現金利益を算出する際に戻し入れられる。これは、当該ヘッジの公正価値の変動に由来する利益又は損失が時間の経過とともに戻し入れられ、当行グループの利益に長期的な影響を与えないためである。
- ・ 自己株式 AASに基づき、当行グループが運用ファンド及び生命保険業務において保有する当行の株式は自己株式とみなされ、報告される業績において当該株式の保有による損益を収益認識することは認められていない。当該損益は、当行グループの利益に不均衡な影響を与えていないことを保証するため、現金利益を算出するにあたり、組み入れられる。これは、収益を計上するにあたり再評価される保険契約者の負債及びエクイティ・デリバティブ取引を自己株式が裏付けているためである。
- ・ 政府保証債の買戻し 当行グループは、従前において一部の政府保証債を買い戻し、これにより、政府保証手数料の支払額が減少した(70ベース・ポイント)。買戻しを行うにあたって、現行の金利と当該債券が最初に発行された時点の金利の差異を反映した費用が発生した。報告される業績において、発生した当該費用は、買戻しの時点で認識された。現金利益について、発生した当該費用は、買い戻された債券の当初の期間にわたって償却されたが、70ベース・ポイントの手数料の減額分も同様に買い戻された債券の残存期間にわたって償却された。現金利益調整は、報告される業績と現金利益のタイミングにずれを生じさせている。
- ・ ウエストパック200周年基金への拠出 - 2014年度中、当行グループは、ウエストパック200周年基金の設立のための資金を拠出した。当該拠出は、その金額及び継続事業を反映していない点を踏まえ、現金利益調整として扱われている。
- ・ 過年度の税金 - 2011年度中、当行グループが従前において行った取引に係る特定の税務ポジションについて引当金が計上された。現在では課税に関する多くの事項が解決されていることから、不要となった当該引当金は2014年度において戻し入れられた。計上された引当金は、現金利益調整として扱われたが、当該引当金の戻入れも同様に扱われた。

- ・ ベル訴訟の引当金 - 2012年度において、当行グループは、長期にわたるベル訴訟について追加の引当金を認識した。当該引当金は、その金額、発生経緯及び継続事業を反映していない点を踏まえ、当時、現金利益調整として扱われた。2014年度において、ベル訴訟につき和解が成立し、不要となった引当金の戻入は、現金利益調整として扱われた。
- ・ 金融商品の公正価値償却 - セント・ジョージとの合併の会計処理の結果、セント・ジョージの個人向け銀行ローン、預金、大口資金調達及び関連するヘッジの公正価値調整が認識された。これらの公正価値調整は、原取引の有効期間にわたって償却される。これらの調整の償却は、株主への現金配当に影響を与えない非キャッシュ・フロー項目に関連するタイミングのずれとみなされるため、現金利益調整として扱われている。
- ・ 報告される業績に影響を与えない個別項目間の会計上の組替えは、以下から成る。
  - 保険契約者の税金還付 - 生命保険業務に関するAAS（保険契約者の税金還付）を遵守するためにグロスアップされる所得及び税金の金額は、現金利益ベースで所得及び税金費用を計上する際に戻し入れられる。
  - オペレーティング・リース - AASに基づき、オペレーティング・リースに係る賃貸料は、リース対象となる資産の減価償却費を含めて表示される。当該金額は、現金利益ベースで利息以外の収益及び業務費用を算出する際に相殺される。

当該情報の表示にあたっては、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）の規制ガイド230に規定の指針を遵守している。

#### 部門別の現金利益及び資産

下記の表は、当行の事業の各主要部門について、2016年9月30日及び2015年9月30日に終了した各事業年度の期末における現金利益及び資産合計を示したものである。当行の地域及び事業セグメントごとの開示、並びにウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益に関する調整については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記2を参照のこと。

#### 事業部門別現金利益

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
コンシューマー・バンク	2,981	2,620
ビジネス・バンク	1,999	1,979
BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）	876	914
ウエストパック・インスティテューショナル・バンク	1,098	1,343
ウエストパック・ニュージーランド	812	841
当行グループ事業	56	123
<b>現金利益合計</b>	<b>7,822</b>	<b>7,820</b>

## 事業部門別資産合計

	2016年 十億豪ドル	2015年 十億豪ドル
コンシューマー・バンク	351.5	328.6
ビジネス・バンク	156.8	149.3
BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）	38.2	35.8
ウエストパック・インスティテューショナル・バンク	110.4	127.3
ウエストパック・ニュージーランド	82.1	71.5
当行グループ事業	100.2	99.7
<b>資産合計</b>	<b>839.2</b>	<b>812.2</b>

経営陣に対して報告される部門別の業績を提示するにあたり、内部費用と移転価格の調整は、法人格ではなく経営の枠組みを反映する形で各部門の業績に含まれている（これらの業績を個別の法人の業績と比較することはできない。）。経営陣への報告の枠組み又は会計上の分類に変更があった場合、比較対象年度の業績が修正され、従前において報告された業績と異なる可能性がある。

当行の内部移転価格の枠組みは、リスク移転、収益性の測定、資本配分及び事業ユニットの配置を円滑化するものであり、当行が事業を行う法域に合わせて調整されている。移転価格により、当行の商品及び部門の当行グループの利鞘に対する相対的貢献、並びに業績のその他の特徴を測定することが可能となる。当行の移転価格の枠組みの主要な要素は、金利及び流動性リスクに係る資金移転価格、並びに通常及び臨時の流動性費用の配分（資本配分を含む。）である。

## a. コンシューマー・バンク

コンシューマー・バンク（「CB」）は、ウエストパック、セント・ジョージ、バンクSA、バンク・オブ・メルボルン及びRAMSのブランドの下、オーストラリアにおける消費者顧客向けの販売及びサービスを担う。業務は、専門のコンシューマー・リレーションシップ・マネジャーの特別チーム並びに支店、コール・センター及びATMの広範なネットワークを通じて行われている。顧客に対しては、様々なインターネット/モバイル・バンキング・ソリューションによる支援も提供されている。また、CBIは、資産管理及び為替を含む一部の金融サービス及び商品に係る販売及びサービスについてBTFG及びWIBとも全面的に協力している。当該商品からの収益の大部分は、当該商品のオリジネーターにおいて留保される。

# コンシューマー・バンクの業績

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	7,171	6,396
利息以外の収益	850	940
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>8,021</b>	<b>7,336</b>
業務費用	(3,270)	(3,113)
減損費用	(492)	(478)
<b>税引前利益</b>	<b>4,259</b>	<b>3,745</b>
法人税等	(1,278)	(1,125)
<b>当期現金利益</b>	<b>2,981</b>	<b>2,620</b>
現金利益調整純額	(116)	(116)
<b>ウエストパック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>2,865</b>	<b>2,504</b>
	十億豪ドル	十億豪ドル
預金及びその他の借入金	180.6	168.2
貸付金純額	344.8	320.7
資産合計	351.5	328.6
<b>業務費用合計/純業務収益比率</b>	<b>40.8%</b>	<b>42.4%</b>

CBの現金利益は、361百万豪ドル（14パーセント）増加した。

純利息収益は、平均利付資産の6パーセントの増加及び純利鞘の12ベシス・ポイントの増加により775百万豪ドル（12パーセント）増加した。

- ・純利鞘の増加は主に、抵当権付住宅ローンの金利改定（自己資本規制の強化に関連するものを含む。）及び投資不動産向け貸付の金利引上げに伴う資産の利幅の増加に起因する。かかる恩恵は、大口資金調達コストの増加並びに貸付け及び預金をめぐる激しい競争によって部分的に相殺された。
- ・抵当権付住宅ローンは、8パーセント増加したが、増加率は2016年度上半期においてより高かった。その他の貸付け（主にクレジットカード）は、4パーセント増加した。
- ・預金は、主に定期預金の増加により、124億豪ドル（7パーセント）増加した。当該増加は、LCRの値の高い預金の増加に対する志向及び低金利環境において相対的に高い利回りを追求する顧客に起因する。

利息以外の収益は、90百万豪ドル（10パーセント）減少したが、当該減少の大部分は、クレジットカード収益の減少（オーストラリア準備銀行（RBA）による3年間の定期レビューにより平均・最大仲介手数料率が再設定されたことに伴う、仲介手数料率に係る規制上の変更の影響を含む。）による。2016年度下半期に導入されたリワード・プログラムの再交渉及び修正により、当該影響が部分的に相殺された。

業務費用は、主に投資関連費用の増加（減価償却及びソフトウェアの償却の増加が含まれる。）により、157百万豪ドル（5パーセント）増加した。投資費用は、顧客経験の刷新（有人によるサービス取引のうち上位7つのデジタル化の完了を含む。）に充てられている。このことは、生産性向上による119百万豪ドルの削減につながった。

減損費用は、抵当権付住宅ローンの延滞の増加（顧客の財務的困難時における支援手続に関する指標と報告に関する変更によるものを含む。）並びに鉱業への投資サイクルの鈍化の影響を受けた州及び地域における状況の悪化により、14百万豪ドル（3パーセント）増加した。

#### b. ビジネス・バンク

ビジネス・バンク（「BB」）は、零細企業、中小企業及び商業顧客（最大で約150百万豪ドルの融資枠を有する事業者をいう。）向けの販売及びサービスに責任を負う。同部門は、ウエストパック、セント・ジョージ、バンクSA及びバンク・オブ・メルボルンのブランドの下で運営されている。顧客には、その貸付け、支払い及び取引上のニーズを支援するバンキング及び金融に関連する各種商品及びサービスが提供される。さらに、キャッシュ・フロー・ファイナンス、貿易金融、自動車及び設備金融、不動産金融並びにトレジャリー・サービスについて専門家によるサービスも提供されている。同部門は、自動車ローンを有する特定の消費者顧客についても責任を負う。BBは、企業年金、外国為替及び金利ヘッジ等の一部の金融サービス及び商品に係る販売及びサービスについてBTFG及びWIBとも全面的に協力している。当該商品からの収益の大部分は、当該商品のオリジネーターにおいて留保される。

#### ビジネス・バンクの業績

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	3,959	3,767
利息以外の収益	1,104	1,068
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>5,063</b>	<b>4,835</b>
業務費用	(1,796)	(1,731)
減損費用	(410)	(273)
<b>税引前利益</b>	<b>2,857</b>	<b>2,831</b>
法人税等	(858)	(852)
<b>当期現金利益</b>	<b>1,999</b>	<b>1,979</b>
現金利益調整純額	(10)	(10)
<b>ウエストパック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>1,989</b>	<b>1,969</b>
	十億豪ドル	十億豪ドル
預金及びその他の借入金	110.6	101.8
貸付金純額	153.4	146.4
資産合計	156.8	149.3
業務費用合計/純業務収益比率	35.5%	35.8%



BBの現金利益は、20百万豪ドル（1パーセント）増加した。

純利息収益は、平均利付資産の6パーセントの増加により、192百万豪ドル（5パーセント）増加したが、純利鞘の2ベシス・ポイントの減少により、部分的に相殺された。

- ・BBは、引き続き収益に注力し、その結果、利鞘の縮小は、2ベシス・ポイントに抑えられた。資金調達コストの増加と貸付けの利幅の縮小は、ポートフォリオの金利改定によって部分的に相殺された。

- ・貸付金純額は、70億豪ドル（5パーセント）増加した。

- 抵当権付住宅ローンが34億豪ドル（6パーセント）増加した。

- 事業向け貸付は、医療、専門サービス及び農業の各セグメントにわたって35億豪ドル（4パーセント）増加した。

- 主に自動車金融の成長により、その他の貸付けは、2パーセント増加した。

- ・預金は、88億豪ドル（9パーセント）増加した。これは、貸付けの増加を賄ってなお余りあるものであり、これにより預貸率が256ベシス・ポイント増加して72.1パーセントとなった。預金の増加の大部分は、定期預金における増加（70億豪ドル増）であり、それ以外は決済用口座における増加であった。

利息以外の収益は、主に事業向け貸付の融資枠手数料の増加により、36百万豪ドル（3パーセント）増加した。

業務費用は、テクノロジー費用とBBの能力の刷新に対する投資により、65百万豪ドル（4パーセント）増加した。当該増加は、生産性向上の恩恵（バンカーと顧客の間の連携を強化するための業務モデルの変更を含む。）によって部分的に相殺された。

資産の質は、年間を通じて概ね安定していた。しかしながら、2016年度上半期において戻入れの減少と自動車ローンの返済遅延の増加が組み合わされたことにより、減損費用が137百万豪ドル増加した。

## c. BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）

BTファイナンシャル・グループ（オーストラリア）は、当行グループの資産管理及び保険部門であり、幅広い関連サービスを提供している。BTFGのファンド管理業務には、投資商品、退職年金商品、退職商品、資産管理プラットフォーム、プライベート・バンキング、マージン・レンディング及びエクイティ・ブローキングの組成及び販売が含まれる。BTFGの保険業務は、生命保険、損害保険及び抵当権付住宅ローン貸付保険の組成及び販売をその対象とする。同部門は、特定の損害保険商品の組成について第三者を利用するとともに、あらゆる保険分類について外部の再保険会社を用いて積極的にリスクの出再保険を行っている。BTFGは、幅広い資産管理、ファンド管理（新興国ファンド・マネジャーの専門インキュベーターであるアスカロンを含む。）及び財務アドバイスのブランドを展開し、個人向け資産管理業務と保険についてウエストバック、セント・ジョージ、バンク・オブ・メルボルン及びバンクSAの銀行ブランドの下で事業を行っている。

BTインベストメント・マネジメント・リミテッド（「BTIM」）は、（2015年度の一部売却に伴い）現在その29.5パーセントをBTFGによって所有されており、2015年7月以降は、その事業につき持分会計が適用されている。BTFGは、顧客の保険及び資産管理のニーズに対応するにあたって、当行グループのすべてのオーストラリア部門と全面的に協力している。

## BTFGの業績

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	498	445
利息以外の収益	1,908	2,192
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>2,406</b>	<b>2,637</b>
業務費用	(1,160)	(1,286)
減損損失戻入益	-	4
<b>税引前利益</b>	<b>1,246</b>	<b>1,355</b>
法人税等	(370)	(409)
非支配株主持分に帰属する当期純利益	-	(32)
<b>当期現金利益</b>	<b>876</b>	<b>914</b>
現金利益調整純額	(32)	(23)
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>844</b>	<b>891</b>
	十億豪ドル	十億豪ドル
預金及びその他の借入金	25.5	23.4
貸付金純額	18.6	17.2
資産合計	38.2	35.8
運用ファンド	48.4	46.3
管理ファンド	130.8	121.9
<b>業務費用合計/純業務収益比率</b>	<b>48.2%</b>	<b>48.8%</b>

現金利益

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
ファンド管理業務	520	560
保険	309	291
資本及びその他	47	63
<b>現金利益合計</b>	<b>876</b>	<b>914</b>

BTFGの現金利益は、ファンド管理収益の減少（主にBTIMの一部売却（24百万豪ドル）による。）、並びに規制及びコンプライアンス費用の増加に伴い、38百万豪ドル（4パーセント）減少した。これらは、貸付け、FUA及び保険料の増加によって部分的に相殺された。

- ・ファンド管理業務の現金利益は、40百万豪ドル（7パーセント）減少した。BTIMの一部売却による影響を除外した場合、ファンド管理業務の現金利益は、16百万豪ドル（3パーセント）減少した。個人向け資産管理業務の収益は増加し、平均FUM及びFUAは、それぞれ、2パーセントと4パーセント増加したが、市場の低迷と豪ドル高による助言報酬の減少とアスカロンのファンドに対する投資の価値の減少は、当該増加を相殺してなお余りあるものであった。規制及びコンプライアンスに関連する費用も、当年度を通じて大幅に増加した。
- ・保険業務の現金利益は、保険料の増加と損害保険の保険金請求の減少（顧客に対する生命保険の給付の支払額の増加によって部分的に相殺された。）により、18百万豪ドル（6パーセント）増加した。収益の増加は、主にアーチ・キャピタルとの移転取引に由来するLMIの貢献の増加に後押しされたものであった。生命保険の保有契約の保険料は、9パーセント増加し、損害保険の総計上収入保険料は、2パーセント増加した。
- ・資本及びその他の現金利益は、投資資本利益率の低下並びに規制及びコンプライアンスに関連する費用の増加を反映して16百万豪ドル減少した。

## ファンド管理業務

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	474	416
利息以外の収益	1,334	1,663
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>1,808</b>	<b>2,079</b>
業務費用	(1,067)	(1,219)
減損損失戻入益	-	4
<b>税引前利益</b>	<b>741</b>	<b>864</b>
法人税等	(221)	(272)
非支配株主持分に帰属する当期純利益	-	(32)
<b>当期現金利益</b>	<b>520</b>	<b>560</b>
現金利益調整純額	(32)	(23)
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>488</b>	<b>537</b>
業務費用合計/純業務収益比率	59.0%	58.6%

2015年6月のBTIMの一部売却により、当該時点における当行グループの所有割合は、31パーセントに低下した。BTIMの一部売却の影響を考慮した場合、2015年度におけるBTIM株式の売却の現金利益への貢献額は、24百万豪ドルであった。当該貢献は、すべてファンド管理業務におけるものであった。

BTIMは現在、持分法により会計処理されており、BTIMの利益に対する持分は、当行が支払義務を負う税金を控除した上で、利息以外の収益に計上されている。

現金利益は、40百万豪ドル（7パーセント）減少した。

純利息収益は、主に貸付けの8パーセントの増加、預金の9パーセントの増加、及び個人向け資産管理業務の利鞘の改善により、58百万豪ドル（14パーセント）増加した。

利息以外の収益は、329百万豪ドル（20パーセント）減少した。BTIMの一部売却及び持分会計への移行の影響を除外した場合、利息以外の収益は、以下を主要要因として49百万豪ドル減少した。

- ・事業活動の減少により、助言収益が33百万豪ドル減少したこと。
- ・アスカロンからの貢献が、市場の低迷と豪ドル高に伴う投資の再評価によって42百万豪ドル減少したこと。当該減少は、以下によって部分的に相殺された。
- ・正味流入額の増加と利鞘の管理の成功によるFUA収益の増加。

業務費用は、152百万豪ドル（12パーセント）減少した。BTIMの一部売却及び持分会計への移行を除外した場合、費用は、32百万豪ドル（3パーセント）増加した。当該増加は、改善プログラム及びコンプライアンス・プログラムに関連する規制関連費用の増加、並びに投資費用の増加（パノラマ・プラットフォームの新モジュールが稼働を開始したことによるソフトウェアの償却の増加を含む。）によるものであった。

税金及び非支配株主持分は、利益の減少とBTIMの持分会計への移行による被支配持分の価値の減少に関連して、83百万豪ドル（27パーセント）減少した。

## 保険業務

保険業務の業績には、ウエストバック及びセント・ジョージの生命保険業務、損害保険業務及びLMI業務が含まれる。

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	5	6
利息以外の収益	525	488
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>530</b>	<b>494</b>
業務費用	(88)	(79)
<b>税引前利益</b>	<b>442</b>	<b>415</b>
法人税等	(133)	(124)
<b>当期現金利益</b>	<b>309</b>	<b>291</b>
現金利益調整純額	-	-
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>309</b>	<b>291</b>
業務費用合計/純業務収益比率	16.6%	16.0%

現金利益は、損害保険の保険金請求の減少及びLMIの収益の増加によって18百万豪ドル（6パーセント）増加したが、生命保険の保険金請求の増加によって部分的に相殺された。

純業務収益は、36百万豪ドル（7パーセント）増加した。

- ・ 損害保険の正味経過保険料は、住宅・家財保険の売上増加に伴う総計上収入保険料の2パーセントの増加により、17百万豪ドル増加した。正味支払保険金は、22百万豪ドル減少したが、これは主に、当年度における重大な気象事象の減少によるものであった。
- ・ LMIの収益は、LVRが90パーセント超の抵当権付住宅ローンに係るアーチ・キャピタルとの間の移転取引に関連して18百万豪ドル増加した。
- ・ 生命保険の正味経過保険料は、保有契約の保険料の9パーセントの増加によって70百万豪ドル増加したが、顧客に対する給付の支払いの増加によって相殺された。これに伴い、損害率は、36パーセントに増加し、失効率の22パーセントの増加は、当年度において繰延新契約費用の償却につながった。

業務費用は、取引量の増加、ポートフォリオの拡大に対応するための従業員費用の増加、及び前年度の戦略的パートナーシップの確立に伴ってアライアンスとシステムをリンクさせるための費用により、9百万豪ドル（11パーセント）増加した。

## d. ウエストバック・インスティテューショナル・バンク

ウエストバック・インスティテューショナル・バンク（「WIB」）は、オーストラリア及びニュージーランドに関係性を有する商業顧客、法人顧客、機関投資家顧客及び政府顧客に対して幅広い金融商品とサービスを提供している。WIBの業務は、トランザクション・バンキング、金融市場及び債券資本市場、特別資本並びにオルタナティブ投資ソリューションに関する専門知識を有する、業界関係・専門家向け商品の特別チームを通じて行われている。顧客は、オーストラリア並びにニュージーランド、米国、英国及びアジアにおける支店と子会社を通じたサポートを受けている。WIBはまた、現在、フィジー及びパプア・ニューギニアにおいて各種バンキング・サービスを提供しているウエストバック・パシフィックに対しても責任を負う。WIBは、より複雑な財務上のニーズの充足（為替や確定利付証券に係るソリューションを含む。）について当行グループのすべての部門と全面的に協力している。

## WIBの業績

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	1,562	1,638
利息以外の収益	1,536	1,578
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>3,098</b>	<b>3,216</b>
業務費用	(1,347)	(1,319)
減損（費用）／戻入益	(177)	38
<b>税引前利益</b>	<b>1,574</b>	<b>1,935</b>
法人税等	(469)	(584)
非支配株主持分に帰属する当期純利益	(7)	(8)
<b>当期現金利益</b>	<b>1,098</b>	<b>1,343</b>
現金利益調整純額	-	-
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>1,098</b>	<b>1,343</b>
	十億豪ドル	十億豪ドル
預金及びその他の借入金 <sup>1</sup>	88.4	80.3
貸付金純額	73.8	76.3
資産合計	110.4	127.3
業務費用合計／純業務収益比率	43.5%	41.0%

<sup>1</sup> 本表においては顧客預金合計を差し、譲渡性預金を除く。

WIBの現金利益は、減損費用の215百万豪ドルの増加及び純利鞘の7 ベーシス・ポイントの減少により245百万豪ドル（18パーセント）減少した。

純利息収益は、平均利付資産の4 億豪ドルの減少及び純利鞘の7 ベーシス・ポイントの減少により、76百万豪ドル（5 パーセント）減少した。

- ・貸付金純額は、主にアジアにおける貿易金融の貸出残高の減少を主因として3 パーセント減少した。
- ・預金は、10パーセント増加したが、当該増加は、主に定期預金におけるものであった。
- ・機関投資家に係る利鞘は、引き続き世界の流動性レベルの上昇の影響を受けている。このことは、新規の貸付けに係る資産の利幅の減少につながっている。

利息以外の収益は、42百万豪ドル（3 パーセント）減少した。2015年度の業績には、デリバティブの評価方法の変更に伴う122百万豪ドルのマイナスの影響が含まれていた。当該影響を除外した場合、利息以外の収益は、企業や機関投資家の事業活動の低迷に伴う手数料収益の減少及びヘイスティングスからの手数料の減少により、164百万豪ドル減少した。

業務費用は、主に規制及びコンプライアンス要件の強化に対応するための更なる投資により、28百万豪ドル（2 パーセント）増加した。当該増加は、厳格な費用管理（WIBの業務モデルの変更と太平洋島嶼国における一部事業の売却による恩恵を含む。）によって部分的に相殺された。

資産の質は安定しており、同事業は、引き続きオリジネーションの基準とポートフォリオの多角化に注力した。2015年度においては、38百万豪ドルの減損損失戻入益があったのに対し、2016年度には177百万豪ドルの減損費用が計上された。これは主に、2016年度上半期に格付けを引き下げられた少数の個別の取引先の状況の悪化に関連する引当金の増加によるものであった。

## e. ウエストパック・ニュージーランド

ウエストパック・ニュージーランドは、ニュージーランドの消費者、企業及び機関投資家顧客に対するバンキング商品、資産管理商品及び保険商品の販売及びサービスを担う。当行は、ニュージーランドの銀行業務を、ニュージーランドにおける2つの銀行、すなわちニュージーランドにおいて設立されたウエストパック・ニュージーランド・リミテッド、及びオーストラリアにおいて設立されたウエストパック・バンキング・コーポレーション（ニュージーランド支店）を通じて行っている。ウエストパック・ニュージーランドは、北島・南島の両島における広範な支店及びATMのネットワークを通じて運営されている。企業及び機関投資家顧客には、顧客関係及び専門家向け商品のチームを通じたサービスも提供される。バンキング商品は、ウエストパックのブランドの下で提供されているが、保険商品及び資産管理商品は、それぞれウエストパック・ライフ及びBTのブランドの下で提供されている。ウエストパック・ニュージーランドは、独自のインフラ（テクノロジー、運営及び財務を含む。）も有している。

## ウエストパック・ニュージーランドの業績

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	1,588	1,552
利息以外の収益	449	457
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>2,037</b>	<b>2,009</b>
業務費用	(856)	(808)
減損費用	(54)	(44)
<b>税引前利益</b>	<b>1,127</b>	<b>1,157</b>
法人税等	(315)	(313)
非支配株主持分に帰属する当期純利益	-	(3)
<b>当期現金利益</b>	<b>812</b>	<b>841</b>
現金利益調整純額	2	-
<b>ウエストパック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>814</b>	<b>841</b>
	十億豪ドル	十億豪ドル
預金及びその他の借入金 <sup>1</sup>	54.9	47.3
貸付金純額	71.7	62.8
資産合計	82.1	71.5
運用ファンド	7.1	5.9
管理ファンド	2.0	1.8
<b>業務費用合計/純業務収益比率</b>	<b>42.0%</b>	<b>40.2%</b>

1 本表においては、顧客預金合計を指す。



現金利益は、29百万豪ドル（3パーセント）減少した。

純利息収益は、平均利付資産の9パーセントの増加により36百万豪ドル（2パーセント）増加したが、純利鞘の12ベシス・ポイントの減少によって部分的に相殺された。

- ・純利鞘の減少は、主に以下によるものであった。
  - 抵当権付住宅ローンをめぐる競争の激化、及び顧客の利幅の小さい固定金利ローン（2015年度から3パーセント増加し、現在ポートフォリオの77パーセントを占めている。）に対する志向が高まったことに伴う資産の利幅の縮小。
  - 財務部門の収益の減少。
  - 大口資金調達コストの増加（長期発行費用及び短期調達コストの増加を含む。）。これは、以下によって部分的に相殺された。
  - 主にオンライン貯蓄口座の金利の改定による預金の利幅の改善。
- ・貸付けは、89億豪ドル（14パーセント）増加した。
  - 抵当権付住宅ローンは、48億豪ドル（12パーセント）増加した。同部門がとりわけ2016年度下半期において、増加より利益を優先させたことにより、当該増加は、市場全体をわずかに下回るものであった<sup>1</sup>。
  - 事業向け貸付は、40億豪ドル（18パーセント）増加したが、特に農業、エネルギー及び金融サービスのセクターが当該増加に貢献した。
  - ・ 預金は、76億豪ドル（16パーセント）増加した。増加は、ポートフォリオ全体で見られた。低金利環境において顧客が固定利益を追求したこと、及びオンライン貯蓄預金の金利が改定されたことにより、増加の大部分は定期預金によるものであった。

利息以外の収益は、8百万豪ドル（2パーセント）減少した。当該減少は主に、資産の売却益の減少（2015年度においては、資産の売却益が収益に21百万豪ドル貢献した。）による。当該減少は、資産管理及び保険業務による収益の増加によって部分的に相殺された。資産管理商品を有する顧客の数は、27ベシス・ポイント増加して28.4パーセントとなった。これは、FUM残高（前年度比で20パーセント増加した。）にも反映されている。

業務費用は、48百万豪ドル（6パーセント）増加した。当該増加は主に、同部門の刷新プログラムに対する投資、ブランドの再立上げ費用並びに減価償却及びソフトウェアの償却の増加による。

全体的な資産の質の指標は安定していたが、ストレスを受けた資産がTCEに占める割合は、主に酪農セクターにおけるストレスの増加を反映し、94ベシス・ポイント増加して2.54パーセントとなった。減損費用は、酪農ポートフォリオにおけるストレスの増加並びに戻入れ及び回収額の水準の低下により、10百万豪ドル増加した。

---

1 出典：ニュージーランド準備銀行（RBNZ）

f. 当行グループ事業

当該セグメントは、以下から構成される。

- ・部門に割り当てられない資本に係る利益、当行グループの事業セグメントの業績の提示を容易にする、特定のグループ間取引に関する会計項目、非中核資産の売却益、及びその他中央で調達される引当金等の本店関連項目を含む当行グループ項目。
- ・財務部門は、当行グループのバランスシートの管理（大口資金調達、資本及び流動性管理を含む。）に責任を負う。また、財務部門は、バランスシートに固有の金利リスク及び為替リスクの管理も行う（当行グループの資産及び負債のミスマッチの管理を含む。）。財務部門の利益は、主として当行グループのバランスシート及び金利リスクを所定のリスク限度内で管理することに由来する。
- ・テクノロジー戦略・設計、インフラ及び運営、アプリケーション開発並びに事業統合に責任を負う機能から成る、グループ・テクノロジー部門<sup>1</sup>。
- ・オーストラリアにおける銀行業務、不動産サービス、戦略、財務、リスク、コンプライアンス、法務及び人事といった、中央で実施される機能から成るコア・サポート部門<sup>1</sup>。

---

1 費用の一部は、当行グループの他の部門に割り当てられ、事業活動に由来する費用は、当行グループ事業において留保される。

## 当行グループ事業の業績

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息収益	570	441
利息以外の収益	8	66
<b>純業務収益（業務費用及び減損費用控除前）</b>	<b>578</b>	<b>507</b>
業務費用	(469)	(378)
減損費用	9	-
<b>税引前利益</b>	<b>118</b>	<b>129</b>
法人税等（支払額）／還付	(54)	9
非支配株主持分に帰属する当期純利益	(8)	(15)
<b>当期現金利益</b>	<b>56</b>	<b>123</b>
現金利益調整純額	(221)	341
<b>ウエストパック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	<b>(165)</b>	<b>464</b>

当行グループ事業の現金利益は、67百万豪ドル（54パーセント）減少した。

純利息収益は、金利リスク管理に関連する財務部門の業績の改善及び中央で保有する資本の増加に伴う利益の増加により、129百万豪ドル（29パーセント）増加した。当該増加は、NSFRの準備及び金利の低下に対応する目的でのバランスシートの一層の強化に係る追加の資金調達コストにより部分的に相殺された。

利息以外の収益は、2015年度における資産売却益が当年度においては発生しなかったことを反映して、58百万豪ドル（88パーセント）減少した。

業務費用は、再編費用の増加、規制及びコンプライアンス費用の増加、並びに従業員引当金の増加により、91百万豪ドル（24パーセント）増加した。

減損損失戻入益の9百万豪ドルは、主に中央で保有するエコノミック・オーバーレイ引当金の減少によるものであった。

実効税率は46パーセントであり、当行グループの平均を上回った。これは主に、課税目的上控除の対象とならないハイブリッド資本の分配金の影響によるものであった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

第一部 第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

第一部 第2 3 (2) (d)「その他情報」及び第一部 第3 4「事業等のリスク」を参照のこと。

## 4 【事業等のリスク】

### ・ リスク要因

当行の事業活動は、当行の業績、財務状況及び将来の業績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクにさらされている。下記のリスクが実際に生じた場合、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に重大な悪影響が及ぶことがあり、当行の証券の取引価格が下落し、証券保有者による投資の全部又は一部が失われる可能性がある。当行の証券に対する投資に先立ち、本書に記載のリスク及びその他情報を慎重に検討すべきである。当行が直面するリスク及び不確定要因は、以下に記載するものに限定されない。当行が認識していないか、又は現在重要でないと考えているその他のリスク及び不確定要因も、当行に影響を及ぼす重要な要因となる可能性がある。

### 当行の事業に関連するリスク

当行の事業は、高度に規制されており、既存の法規制を遵守しないこと、又は法規制又は規制政策の変更によって悪影響を受ける可能性がある。

金融機関として当行は、オーストラリア、ニュージーランド、英国、米国及びアジアにおける様々な法域を含む、当行が事業又は資金調達を行う各法域における詳細な法規制に服している。当行はまた、当行の事業について広範な行政権を有する複数の異なる規制・監督当局に監視されている。オーストラリアでは、当該監督当局にはオーストラリア金融監督局（APRA）、オーストラリア準備銀行（RBA）、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）、オーストラリア証券取引所（ASX）、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）、オーストラリア取引報告分析センター（AUSTRAC）及びオーストラリア税務局（ATO）が含まれている。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）及び金融市場庁（FMA）は、当行のニュージーランドにおける業務の監視・監督を行っている。米国では、当行は、米国の通貨監督庁（OCC）、連邦準備制度理事会、米国商品先物取引委員会（CFTC）及び米国証券取引委員会（SEC）による監視及び規制に服している。英国では、当行は、金融行動監視機構（FCA）及び健全性監督機構（PRA）による監視及び規制に服している。アジアでは、シンガポール金融管理局（MAS）及び香港金融管理局（HKMA）を含む現地当局の監視及び規制に服している。当行はまた、事業を行っているその他の法域（太平洋地域諸国を含む。）においても、関連する現地規制機関の規制要件を遵守することを求められる。

当行は、当行が事業又は資金調達を行っている法域における適用あるすべての法的義務及び規制要件（会計基準を含む。）、並びに業界の行動規範を確実に遵守し、当行の倫理基準を確実に履行する責任を有している。

コンプライアンス・リスクとは、当行が要求されるコンプライアンス義務を遵守できなかった場合に生じる、法的又は規制上の制裁、財務上の損失又はレピュテーションの損失のリスクである。オーストラリアでは、監督当局が行使できる広範な行政権の一例として、APRAが、1959年銀行法（Cth）に基づいて一定の状況において行使することができる、当行の業務を調査する権能、及び／又は当行に対して指示を発する権能（健全性要件を遵守すること、監査を行うこと、取締役、業務執行役員若しくは従業員を解任すること又は取引を行わないことに関する指示を含む。）が挙げられる。他の監督機関も、過去の行動の検証を含む調査を行う権限を有する。近年では、世界の監督機関による規制上の調査の性質及び規模、執行措置並びに罰金の額は、著しく拡大・増加している。これらの調査の性質は、多岐に渡る場合があり、訴訟、罰金、刑罰、関連する規制上の許可の取消し、停止若しくは条件変更、又は監督機関によるその他の行政措置につながる可能性がある。例として、2016年4月、ASICは、2010年4月から2012年6月までの期間にBBSWの設定に関して一定の不正行為（市場操作及び不当行為を含む。）があったとして、オーストラリア連邦裁判所において当行を相手方とする民事訴訟手続を開始した。当行は、当該訴訟手続に対して弁護を行っている。2016年9月30日に終了した年度中、当行は、その他にも監督機関から通知や情報提供の要請を受けた。監督機関による調査、訴訟、罰金、刑罰、規制又は監督機関により課せられる条件は、当行の事業、レピュテーション、見通し、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

その他の金融サービスの提供者と同様に、当行も、当行が事業又は資金調達を行っている法域のほとんどにおいて、とりわけ資金調達、流動性、自己資本の充実、行動及び健全性規制、賄賂及び腐敗防止、マネーロンダリング防止及びテロ資金対策、並びに経済及び貿易制裁の分野に関して、監視及び規制の強化に直面している。2010年12月にバーゼル銀行監督委員会（BCBS）は、バーゼル として知られる、修正された国際的な規制に関する枠組みを公表した。バーゼル は、とりわけ、銀行が保有する資本について求められている質と量を向上及び増加させ、流動性リスクの管理に関する新たな基準を導入した。BCBSは、この枠組みの改良を続けており、APRAは、こうした変化の大部分をその健全性基準に組み込む見込みである。バーゼル の枠組みに関する詳細については、第一部 第2 3 (2) (b) 「重要な改革事項」を参照のこと。

その他の規制に関しても、2016年9月30日に終了した年度中、当行が事業又は資金調達を行う様々な法域において、当局により金融機関に係る重大な規制の変更を提案する一連の発表がなされた。当行に影響し得る変更の提案又は潜在的な変更のあるその他の分野には、会計及び報告基準、デリバティブ関連の改革、税金に関する法令（配当金帰属課税に関するものを含む。）、報酬に関する規制、消費者保護及び競争に関する法令、プライバシー及びデータの保護、賄賂及び腐敗防止、マネーロンダリング防止及びテロ資金対策に関する法律、並びに貿易制裁に関する変更が含まれる。さらに、政策、健全性、又は政治に関する要因により、更なる変更が行われる可能性もある。例えば、金融制度調査委員会（FSI）がその最終報告書を言い渡して以来、オーストラリア政府は、数多くのFSIの提言の具体的な実施について協議している。また、オーストラリア政府やその他の監督機関は、さらなるレビュー（代議院経済常設委員会による「オーストラリアの4大銀行のレビュー」等）や調査委員会を開始し、それらが追加的な規制上の変更につながる可能性もある。FSIの最終的な影響及び追加的なレビュー若しくは調査の影響は、予測困難であるものの、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に重大な影響を及ぼすおそれのあるさらなる大幅な規制変更につながる可能性がある。

規制は、ますます広範囲かつ複雑になってきている。規制の変更が行われる可能性のあるいくつかの分野については、複数の法域が加わって協調的なアプローチを採ろうとしている。その結果、当行が事業を行っている法域における特定の要件との抵触が生じる可能性があり、また、かかる変更は、複数の法域において一貫性を欠いて導入される可能性がある。

監督機関による監督方法の変更が行われる可能性もある。当行が事業を行うか、又は資金調達を行う法域の政府が、当行の事業に適用されるか、又は当行の事業能力に影響を与える既存の規制政策の適用を、国益及び／又はシステム上の安定に関する理由により変更する可能性がある。将来的に、監督機関が行使可能な権限が拡大される可能性もある。例として、2016年4月20日、オーストラリア政府は、FSIによる特定の提言（ASICに商品介入権限を与える旨の提言を含む。）の実施の時期を早めることを発表した。オーストラリア政府の改革パッケージに関する詳細については、第一部 第2 3 (2) (b)「重要な改革事項」に記載されている。

規制の変更及びその導入のタイミングについては進行中であり、当行は規制が不確定な状況下で事業を運営している。将来の変更の性質及びその影響は予測不可能であり、当行が制御できるものではない。規制のコンプライアンス及び規制の変更の管理は、当行の計画立案プロセスの重要な一部となっている。当行は、引き続きコンプライアンス並びに規制変更の管理及び実施に多大な投資を行うことが必要になると見込んでおり、同時に、新しい規制を遵守するべく既存のプロセスの更新を行うためには、又は新しいプロセスの導入を行うためには、多大な経営上の注意と資源が必要になると見込んでいる。

規制の変更は、当行が行っている事業に対し制限を課し（当行が特定の顧客に対し商品及びサービスを提供する能力を制限することを含む。）、当行にその事業形態を修正又は商品若しくはサービス提供の変更を余儀なくさせるのみならず、当行により高水準の流動性、及びより高水準かつ高品質の資本及び資金調達を有する必要を生じさせることで当行の事業運営に影響を与える可能性がある。規制の変更がかかる影響をもたらした場合、当行の単独又は複数の事業に不利な影響を及ぼす可能性があり、当行の柔軟性を制限し、当行が多額の費用を負担する必要性を生じさせ、当行の単独又は複数の事業ラインの収益性に影響する可能性がある。かかる費用又は制限は、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

更なる情報については、第一部 第2 3 (2) (b)「重要な改革事項」及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記1に記載の「重要な会計上の仮定および見積り」及び「会計基準の今後の展望」を参照のこと。

不利な金融市場・資本市場の状況又は預金者の志向が、当行の資金調達及び流動性の必要性に対処する能力に大きく作用し、資金調達費用を増加させる可能性がある。

当行は、事業に必要な資金の調達を預金並びに金融市場及び資本市場に依存しており、また、それを流動性の源泉としている。当行の流動性及び資金調達を確保するための費用は、金融市場及び資本市場の状況に関連している。

世界金融危機で証明されたとおり、国際金融市場及び資本市場は、著しいボラティリティー、混乱及び流動性の低下の期間を経験する可能性がある。これらの市場は、現在は長期間にわたり安定している一方で、状況は依然として予測不可能である。当行が直面している主要なリスクは、市場の信頼に対する悪影響、資金調達の機会と費用に関する変化、並びに国際的な経済活動の減速、又は当行が事業を共に行うその他の法人に対するその他の影響を通じたものである。

2016年9月30日現在、当行の調達資金総額の約31パーセントは、国内外の大口市場において生じたものであった。このうち約61パーセントがオーストラリア及びニュージーランド外の市場から調達されたものであった。顧客預金は、調達資金合計の約61パーセントを占める。当行の保有する顧客預金は、一定期間の経過後に引出しが可能な定期預金と、随時引出しが可能な通知預金の両方で構成されている。

投資に関する志向の変化は、顧客による預金の引出しにつながり、当行がより不安定又は高コストであり得るその他の形態で資金調達を行うニーズが増加する可能性がある。

経済、財政、政治又はその他の理由により市況が悪化した場合にも、銀行預金への信頼が失われ、当行に想定外の預金流出が生じるおそれがある。その場合、当行の資金調達費用も悪影響を被る可能性があり、当行の流動性、並びに資金調達及び貸付活動も抑圧される可能性がある。

当行の現在の資金調達源が不十分であることが判明した場合、当行は代替資金調達源の確保を迫られる可能性がある。かかる代替資金調達源の利用の可否、及びかかる代替資金調達源の利用条件は、一般的な市況、信用状況、当行の信用格付け及び信用市場における能力といった多岐に渡る要素に左右されることになる。代替資金調達源が利用可能であっても、かかる代替資金調達源が現在の資金調達源を上回るか又は不利な条件である可能性があり、当行の業績、流動性、資本の源泉及び財務状況に悪影響を与えることも考えられる。当行が十分な資金調達を行うことができ、かつ、これを許容可能な価格で行うことができるという保証、及び当行が追加費用を回収することができるという保証はない。

適切な資金調達を行えない場合、当行は貸付の削減、又は流動性の高い有価証券の売却の開始も強いられる可能性がある。かかる事態は、当行の事業、見通し、流動性、資本の源泉、業績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当行が負う担保付デリバティブ債務について、当行は、市場レートに変動が生じた場合に追加担保の差し入れを求められる可能性があり、その場合、当行の流動性に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスクの詳細については、本項の「 流動性リスク」の項目及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

ソブリン・リスクは、金融市場を不安定にするおそれがある。

ソブリン・リスクとは、外国政府が、その債務について不履行となるリスク、その債務が満期となった時点で借換えができないリスク、又はその経済の一部（当行のような金融機関の資産を含む。）を国営化するリスクをいう。

ソブリン・デフォルトは、当行が保有する質の高い流動性資産の価値に悪影響を及ぼすおそれがある。また、その他の市場及び国へと伝播していくカスケード効果がある可能性があり、その結果を予想することは困難ではあるが、世界金融危機中に経験した状況と同様又はそれを上回る状況となる可能性がある。かかる事象は、国際金融市場を不安定にさせ、当行の流動性、業績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

信用格付けの維持に失敗した場合、当行の資金調達コスト、流動性、競争力及び資本市場に対するアクセスが悪影響を受ける可能性がある。

信用格付けは、当行の信用価値についての独立第三者の意見である。当行の信用格付けは、資本市場及びその他の資金源からの当行の資金調達コスト及び利用の可否に影響する場合があります。顧客又は取引先が当行の商品及びサービスの評価を行う際に重要である可能性がある。このため、高格付けを維持することは重要である。



格付け機関による当行の信用格付けは、当行の財務力、オーストラリアの金融システムに関する構造的考察及びオーストラリア政府の信用格付けを含む多数の要素に対する評価に基づいている。信用格付けの引下げは、オーストラリア政府の格下げ、当項目で挙げるその他のリスクのうち一つ若しくは複数又はその他の事象により発生する可能性があり、これには格付け機関が格付けを決定する際に使用する方法の変更も含まれる。2016年9月30日に終了した年度中、信用格付け機関のスタンダード&プアーズ及びムーディーズは、いずれもオーストラリアの主要銀行（当行を含む。）に関するその見通しを「安定的（stable）」から「ネガティブ（negative）」に変更した。

当行が高い信用格付けの維持に失敗した場合、当行の資金調達コスト及び関連する利鞘、担保要件、流動性、競争力及び資本市場に対するアクセスが悪影響を受ける可能性がある。これらの影響の程度及び性質は、格付けの変更の程度、当行の格付けが複数の格付け機関の間で異なるかどうか（スプリット・レーティング）、及び格付けの変更が当行の競合会社又は金融業界にも影響するか等の複数の要因に左右される。

オーストラリア若しくはニュージーランドの金融システム、又はその他の金融システムにおけるシステムミック・ショックが、当行又はその顧客若しくは取引先に悪影響を与える可能性がある。かかるシステムミック・ショックに関する予想及びそれに対する対応は困難である。

大規模なシステムミック・ショックが発生するリスクがあり、これにより、オーストラリア若しくはニュージーランドの金融システム、又はその他の金融システムが悪影響を被る可能性がある。

上記で概要を示したとおり、過去10年間に於いて金融サービス業界及び資本市場は、市場ボラティリティ、世界経済の状況及び政治的变化（英国のEU離脱等）により悪影響を受けており、また、今後も受ける可能性がある。いずれかの主要な世界経済がショックを受けた場合、当行グループに悪影響を与える通貨・金利変動及び業務上の混乱を再びもたらす可能性がある。

かかる市場及び経済の混乱が発生した場合、消費者及び企業の出費が減少し、失業率が上昇し、当行が提供する商品及びサービスの需要が減少する可能性があり、それにより収益が減少することで、当行を含む金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況はまた、当行の借り手のローン返済能力又は取引先の債務履行能力にも影響を与え、当行がより多くの信用損失を被ることとなる可能性がある。これらの事象は、金融システムに対する信用の低下、流動性の減少、当行の資金調達へのアクセスの制限、並びに当行の顧客及び取引先とそれらの事業への損害をもたらす可能性もある。これが起きた場合、当行の事業、見通し、業績又は財務状況は、悪影響を受ける可能性がある。

かかる事象の性質及び結果を予想することは困難であり、当行がかかる事象に効果的に対処できるという保証はない。

資産市場の低迷が当行の経営又は収益性に悪影響を与える可能性がある。

株式市場、居住用及び商業用不動産市場、並びにその他の資産市場を含むオーストラリア、ニュージーランド又はその他の資産市場の低迷が、当行の経営及び収益性に悪影響を与える可能性がある。

また、資産価格の低下は当行の資産管理業務に影響を及ぼす。当行が通常、保有又は管理する有価証券及び／又は資産の価値をベースに手数料を受領していることにより、当行の資産管理業務における収益の一部は、資産価値に依存している。資産価格の低下が当該事業の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産価格の低下が、顧客及び取引先、並びに当行が貸付及びデリバティブに対して保有する担保（居住用及び商業用不動産を含む。）の価値に影響を与え、これにより顧客又は取引先が債務不履行に陥った場合、当行が貸付金額を回収する能力に影響を受ける可能性もある。また、これは当行の引当金の水準に影響を与え、ひいてはそれが当行の収益性及び財務状況に影響を与える可能性もある。

当行の事業は、オーストラリア及びニュージーランドの経済に大きく依存している。

当行の収益及び利益は、経済活動及び顧客が求める金融サービスの水準に左右される。特に貸付は、当行が事業を行う国々における経済成長、事業投資、企業・消費者心理、雇用水準、金利及び貿易フローなどを含む様々な要素に大きく左右される。

当行は、事業の大部分をオーストラリア及びニュージーランドで行っているため、当行の経営成績は、これらの国々における貸付の水準及び循環的性質に左右される。これらの要因は、同様に国内外の経済状況、自然災害及び政治事象による影響を受ける。不動産価値を上回るローンを抱えた借り手は、債務不履行に陥る傾向が強く、債務不履行が生じれば、当行の安全性が損なわれて当行がより多くの信用損失を被る結果となるため、オーストラリア及びニュージーランドの住宅価額の大幅な下落は、当行の住宅ローン活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、課税に対する不利な変化や価額の下落に対する買い手の懸念によって当行の住宅ローン商品の需要も減少する可能性がある。

オーストラリア及びニュージーランド、並びに中国、インド及び日本といったその他の国々の経済及び事業状況における不利な変化も、オーストラリアの経済及び当行の顧客に悪影響を及ぼす可能性がある。とりわけ、特に鉱業及び資源部門における現在のオーストラリアと中国の経済関係に伴い、中国の経済成長の減速が、オーストラリアの経済に悪影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変化及びより広範な経済状況は、ひいては当行の商品及びサービスに対する需要の減少をもたらし、当行の借り手のローン返済能力に影響を及ぼす可能性がある。これが起きた場合、当行の事業、見通し、業績又は財務状況は、悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーにおける債務不履行の増加は、当行の流動性、資本の源泉、業績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

信用リスクは、顧客又は取引先が当行に対するその金融債務を履行できない場合の財務上の損失のリスクである。これは、重大なリスクであり、主に当行の貸付業務から発生する。

当行は、最新の情報に基づき、信用減損に対する引当金を設定している。経済状況が悪化した場合、顧客及び／又は取引先の一部がより大きな財務上の圧迫を経験する可能性があり、当行が債務不履行及び償却の著しい増加の影響を被り、引当金を増加する必要に迫られる可能性がある。かかる事態は利用可能な資本を減少させ、当行の流動性、資本の源泉、業績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

また、信用リスクは、当行が締結する特定のデリバティブ契約、清算契約及び決済契約、並びに国際金融市場における経済状況により、その財務状況が様々な形で影響を受ける可能性のある、他行、金融機関、企業、政府及び政府機関が発行する債券の取引及び所有からも発生する。

信用リスクの管理を含む当行のリスク管理手続の議論については、本項の「 ．リスク管理」の項目及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

当行は、当行の事業のすべての側面において激しい競争に直面する。

金融サービス業界では、激しい競争が行われている。当行は、国内外において消費者向け及び商業銀行、資産運用管理会社、投資銀行、仲介業者、その他金融サービス会社及び金融サービスへの進出に意欲的なその他の業界の企業と競争している。これには、当行と同一の資本要件及び規制要件に服していないため、当行よりも効率的に業務を行うことができる専門的な競合会社が含まれる。デジタル技術により、消費者行動や競争環境は変化しつつある。顧客が銀行取引を行う上でのデジタル手段の利用は増え続けており、電子決済サービス等に関して最新技術を活用し、既存の事業モデルを妨げることを狙う新興の競合会社も増えている。当行グループは、既存の金融サービス提供者との競争に直面すると同時に、非金融サービス会社の開発した銀行ビジネスとの競争の脅威にもさらされている。

当行が各種事業及び市場において、効果的な競争を行うことができない場合、当行の市場のシェアは減少する可能性がある。競争の激化は、当行の競合会社に業務を奪われることで、又は利鞘の減少の圧力を生じさせることで、当行に悪影響を及ぼす可能性もある。

預金に関する競争の激化も、当行の資金調達コストを増加させ、当行がその他の種類の資金調達を利用するか、又は貸付を縮小する必要性を生じさせる可能性がある。当行は、当行の貸借対照表の大部分の資金源を銀行預金に依拠しており、預金は、これまで比較的安定した資金源であった。当行は、銀行及びその他の金融サービス会社と、かかる預金をめぐって競争している。当行が預金をめぐる競争を優位に進められない場合、当行は、その分だけ大幅に、より不安定若しくは高コストであり得るその他の形態での資金調達に依拠し、又は貸付を縮小することを強いられる。

当行はまた、進化する顧客の志向と合致した商品及びサービスを提供する能力に依拠している。新たな商品及びサービスの開発若しくは導入に失敗した場合、又は顧客の志向及び傾向の変化に対応若しくは適応することに失敗した場合、当行は競合会社に顧客を奪われる可能性がある。これは、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争圧力への対応に関する詳細については、上記第一部 第2 3 (2) (d) i.「競争」の項目を参照のこと。

当行は、市場のボラティリティーによる損失を被る可能性がある。

当行は、金融市場における当行のトレーディング業務の結果として、また当行の財務上の資産及び負債の管理を通じて市場リスクにさらされている。これは、外国為替相場、商品価格、株価及び金利（マイナス金利の可能性を含む。）等の市場要因の変動により、収益に悪影響が及びリスクである。これには、通常業務における、資産及び負債のデュレーション（満期）のずれから生じる受取利息に対するリスクといった、銀行勘定内での金利リスクが含まれる。当行が市場ボラティリティーにより重大な損失を被った場合、当行の事業、見通し、流動性、資本の源泉、業績又は財務状況に悪影響が及ぶことがある。市場リスクの管理を含む当行のリスク管理手続の議論については、本項の「リスク管理」の項目を参照のこと。

当行は、オペレーショナル・リスクによる損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、不適切な内部処理、人員及びシステム、若しくはそれらの失敗、又は外部事象を要因とする損失のリスクをいう。これはまた、とりわけテクノロジー・リスク、モデル・リスク及び外部委託リスクも含んでいる。当行は、人的ミスのリスクを管理する方策及び手続を講じているが、これらの方策及び手続が常に効果的であるとは限らない。

当行は、詐欺的な貸付金申込み、又は不適当若しくは詐欺的な支払い及び決済（特にリアルタイムの支払い）により損失を被る可能性がある。詐欺的な行為は、外部者が、銀行のシステム及び顧客の口座にアクセスしようと試みる際にも発生する可能性がある。詐欺的行為の発生を管理するシステム、手続及びプロトコルが上手くいかなかった場合又は有効に働かなかった場合、それらは、当行の事業、見通し、レピュテーション、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある損失をもたらすおそれがある。

当行は金融サービス組織として、その事業を行うにあたってデータ及びモデルの使用に大幅に依拠している。そのため当行は、モデル・リスク、すなわちデータ若しくはモデルにおけるエラー若しくは不備により、又はモデルの管理及び使用において生じる損失のリスクにさらされている。

当行は、当行及び当行の顧客へのサービスの提供について、オーストラリア及び海外の両方における多数の供給者に依存している。かかる供給者が要求に応じたサービスを提供できない場合、事業活動に混乱が生じ、また、経営、収益性又はレピュテーションに悪影響が及ぶ可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、当行の運営に影響を与えるか、又は当行の商品及びサービスに対する需要に悪影響を与える可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、当行のレピュテーションに直接影響を及ぼし、その結果、当行の業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある財務上の損失が生じる可能性がある。

当行グループの事業体は、随時、事業を行うなかで生じる法的手続の当事者となる可能性がある。当行グループの重要な偶発債務については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記31に記載される。かかる偶発債務が予想を上回ることとなるリスクや、追加的な訴訟若しくは他の偶発債務が生じるリスクが存在する。

オペレーショナル・リスクの管理を含む当行のリスク管理手続の議論については、本項の「リスク管理」の項目を参照のこと。

当行は、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ上のリスクを被る可能性がある。

新たなテクノロジーの普及、金融取引を行う際のインターネット及び電気通信の利用の増加、並びに攻撃者（組織犯罪及び国家が支援する活動家を含む。）の巧妙化及び活動の増大は、当行を含む大手金融機関及び当行の外部のサービス提供者にとっての情報セキュリティ上のリスクの増加をもたらした。

当行は、サイバー攻撃を検出し、それに対処するシステムを設置しているものの、これらのシステムが常に効果的であるとは限らず、当行が将来的にサイバー攻撃又はその他の情報セキュリティの侵害による損失を被らないという保証はない。

当行の業務は、当行のコンピューター・システム及びネットワーク上、並びに外部委託業者のコンピューター・システム及びネットワーク上の情報の安全な処理、保管及び伝達に依拠している。当行は、その情報の安全性、完全性及び機密性を保護するために対策を実施しているが、当行が依拠しているコンピューター・システム、ソフトウェア及びネットワークが、当行の機密情報又は当行の顧客及び取引先の機密情報に悪影響を及ぼすおそれのある、セキュリティの侵害、不正アクセス、悪質なソフトウェア、外部からの攻撃又は内部侵害の対象となる可能性がある。

その他の法域の大手銀行は、高度なサイバー攻撃によるセキュリティの侵害を被った。当行の外部のサービス提供者又は当行の事業活動を促進するその他の当事者（ベンダー、証券取引所、清算機関、保管機構及び金融仲介機関等）もサイバー攻撃を受けるリスクにさらされている。かかるセキュリティの侵害は、顧客及び事業機会の喪失、当行の業務の大幅な混乱、当行及び／又はその顧客の機密情報の不正利用、当行及び／又はその顧客のコンピューター又はシステムの損害をもたらす可能性がある。また、かかるセキュリティの侵害は、レピュテーションの悪化、賠償請求、並びに規制上の調査及び処罰をもたらす可能性もあり、これらは、後に当行の事業、見通し、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

かかる脅威に対する当行のリスク及びエクスポージャーは、技術の発展性、当行の金融サービス業界における重要性、当行の顧客（政府、鉱業及び保健分野を含む。）の重要性並びに当行のインターネット及びモバイル・バンキングのインフラを引き続き改善し、拡大する計画により、引き続き高い状態にある。

当行は、テクノロジーの失敗による損失を被る可能性がある。

当行の情報及び技術インフラの信頼性及び安全性は、当行の銀行業務アプリケーション及び銀行業務プロセスを維持するにあたって非常に重要である。当行が全面的に又は部分的に制御できない事象によって当行の情報技術システムが適切に動作しない又は使用不可能になるリスクがある。

さらに、商品及びサービスを開発し、顧客に対して提供する当行の能力は、定期的な更新を必要とするテクノロジーに依存している。当行は、テクノロジー基盤の統合、当行のテクノロジー及び運営環境の単純化及び強化、生産性の向上、並びにより高い顧客満足度の提供を目的とするプロジェクトを含む、テクノロジー・プロジェクトを絶え間なく運営している。これらのプロジェクトを効果的に実施すること又は関連する変化を管理することに失敗した場合、費用超過、生産目標の未達成、運営上の不安定性又はレピュテーションの悪化をもたらす可能性がある。これらはひいては当行を競合会社よりも不利な立場におき、当行の業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、コンダクト・リスクによる損失を被る可能性がある。

コンダクト・リスクは、当行のサービスや商品の提供が、当行の利害関係者にとって不適当若しくは不当な結果をもたらすか、又は市場の一体性を弱体化させるリスクである。当行は、当行の従業員、業務受託者及び外部のサービス提供者の行動に大幅に依拠している。当行は、従業員、業務受託者又は外部のサービス提供者が不当又は不適切な行動をとった場合には悪影響を受ける可能性がある。これには、特定の顧客に対する業務上の義務（受託者責任及び適合性要件を含む。）の不履行による損失、又は商品の性質若しくは設計による損失が含まれる可能性がある。当行は、従業員、業務受託者又は外部のサービス提供者の不正行為を管理する方策及び手続を講じているが、これらの方策及び手続が常に効果的であるとは限らない。

当行は、ガバナンス又はリスク管理戦略の失敗による損失を被る可能性がある。

当行は、流動性リスク、信用リスク、市場リスク（金利、為替及び株式リスク等）、コンプライアンス・リスク、コンダクト・リスク、保険リスク、持続可能性リスク、関係会社（伝染）リスク及びオペレーショナル・リスク（いずれも当行グループのレピュテーションに影響を及ぼし得る。）を含むリスクの特定、監視及び管理を目的としたプロセス及び手続に関連するリスク管理戦略及び内部統制を実施している。

しかしながら、当行が想定していない若しくは特定していないリスクが存在若しくは発生する可能性により、いかなるリスク管理の枠組みにも内在的限界がある。

当行のガバナンス又はリスク管理プロセス及び手続が無効又は不適切であると判明した場合、あるいは適切に実施されていなかった場合、当行は、予想外の損失及びレピュテーションの悪化を被り、これは、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理手続の議論については、本項の「リスク管理」の項目及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

レピュテーションの悪化は、当行の事業及び展望に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のレピュテーションが悪化した場合、当行の顧客を引き付けかつ引き止める能力及び当行の展望が悪影響を受ける可能性がある。

レピュテーションに関するリスクは、レピュテーション、利害関係者の信頼又は社会的な信頼と地位の喪失のリスクをいう。これは、利害関係者の現在及び発生途中の認識、信念及び期待と、当行の現在又は計画中の活動、業績及び行動との間に不一致がある場合に発生する。

当行のリスク管理の枠組みに沿った有効なリスク管理の失敗、潜在的な利害の対立、価格政策、法律上及び規制上の要件の不遵守、市場への開示義務の不遵守、過去の行動に対する規制上の調査、不的確な公式声明の発表、環境・社会・倫理的問題、外部委託業者との契約及びその履行、マネーロンダリング防止、賄賂及び腐敗防止関係法、経済及び貿易制裁関係法、テロ資金対策法又はプライバシー関係法の不遵守、訴訟、情報セキュリティ・システムの障害、不適切な売買及び取引上の慣行、従業員及び供給者に関する方針の不遵守、当行が戦略的投資を行っている企業の不適切な行為、テクノロジーの失敗、並びにセキュリティの侵害を含め、レピュテーションの悪化をもたらす様々な潜在的要因が存在する。当行のレピュテーションは、金融サービス業界全体の行為又は顧客、供給者及びその他の取引先の行為により悪影響を受ける可能性がある。

レピュテーションへのリスクをもたらす可能性がある、又は実際にもたらすこれらの問題を適切に処理できないか又は処理できないと見なされた場合、規制の変更の計画に影響を与え、追加的な法律上のリスクが発生し、当行が規制上の調査、規制法上の強制執行、罰金及び刑罰を科されるか集団訴訟の対象となるか又は改善費用が必要となり、あるいは顧客、投資家及び市場での当行のレピュテーションが悪影響を受ける可能性がある。これは、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に悪影響を与え得る事業の喪失をもたらす可能性がある。

当行は、環境的要因による損失を被る可能性がある。

当行及び当行の顧客は、様々な地域において事業を行っており、資産を所有している。これらの地域におけるすべての重大な環境的变化又は外部事象（火事、荒天、洪水、地震、パンデミック、社会不安又はテロ事件を含む。）は、当該地域での事業活動の混乱を引き起こし、当行の業務に影響を与え、財産に被害を与え、また、その他当該地域で所有される資産の価値及び当行が貸付金額を回収する能力に影響を及ぼす可能性を有している。加えて、かかる事象は経済活動、顧客及び投資家の信頼、又は金融市場におけるボラティリティー水準にも悪影響を及ぼすおそれがある。

環境的要因による損失のリスクは、当行の保険事業にも関係している。自然災害等の外部事象の頻度及び程度は予測困難であり、かかる事象のための準備金の金額が、実際に発生する請求をカバーするのに不十分である可能性があり、これにより、当行の事業、見通し、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、保険リスクによる損失を被る可能性がある。

当行は、当行の生命保険、損害保険及び抵当権付住宅ローン貸付保険事業において、保険リスクにさらされており、これは、当行の事業、業務及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

保険リスクは、保険事故に係る費用の見積りの誤り、保険事故の件数又は程度の変動、及び申し立てられた保険請求に係る費用の見積りの誤りのリスクである。

生命保険事業では、保険リスクは主に、死亡率（死亡）及び罹患率（病気及び負傷）のリスク、並びにそれらのリスクに関連する請求額がそれらのリスクの価格設定時に予想されていた額を上回ることによって生じる。

損害保険事業では、保険リスクは主に、環境的要因（荒天、洪水及び山火事を含む。）並びに地震、津波及び火山活動といったその他の災難のほか、住宅及び家財の保険請求額を通じて発生する。環境的リスク要因の詳細については、上記のとおりである。

抵当権付住宅ローン貸付保険事業では、保険リスクは主に失業率又はその他の経済的要因による住宅ローンの債務不履行の増加につながる予期せぬ経済状況の悪化によって生じる。

当行の再保険契約が有効でなかった場合も、さらなるリスクや予想を上回る損失につながる可能性がある。

当行は、その事業、業務及び財務状況に悪影響を与える可能性がある資産計上されたソフトウェア、のれん及びその他の無形資産の減損による損失を被る可能性がある。

特定の場合において、当行は、無形資産の価値の減少にさらされる場合がある。2016年9月30日現在、当行は、主にオーストラリアにおけるその投資に関連するのれん、主に子会社の買収について認識された資産に関連するその他の無形資産、及び資産計上されたソフトウェア残高を有している。

当行は、のれん残高の回収可能性を少なくとも年に一度、又は減損の兆候がある際に評価することが要求されている。この目的上、当行は、DCF法を使用する。当該計算の基となる方法又は予想の変化、及び将来的なキャッシュ・フローについて予測される変化は、当該評価に重大な影響を与え、のれん残高の一部又は全部の償却をもたらす可能性がある。

資産計上されたソフトウェア及びその他の無形資産は、少なくとも年に一度、又はその兆候がある際に、減損の兆候について確認される。資産が使用されなくなった場合、また、資産の価値が低下したか若しくはその見積耐用年数が減少した場合、減損が計上され、当行グループの財務状況は悪影響を受ける。資産の耐用年数を評価する際に用いられる見積り及び予想は、戦略の変更、並びに技術及び規制要件における外部変化の割合を含む様々な要因の影響を受ける。

引受証券の募集又は売却ができない場合、当行は損失を被るおそれがある。

当行は、金融仲介機関として、上場及び非上場の債券及び株式の引受けを行っている。引受業務には、資本を必要とする企業や機関である顧客、及び特定の投資商品に投資意欲を示す投資家顧客に対する解決策の考案も含まれている。当行は、これらのファシリティの価格設定及び募集を保証することがある。当行のリスクを他の市場参入者に対して募集又は売却することができない場合、当行が損失を被る可能性がある。このリスクは、市場のボラティリティーが上昇している時により顕著になる。



一部の戦略的な決断は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、時に戦略的な決断及び目標（多様化、革新、資本の引上げ又は事業の取得等の事業の拡大に関するイニシアチブを含む。）を検討しており、それを実施する可能性がある。事業の拡大又は新たな事業の統合は、複雑かつ高コストである可能性があり、当行に、新たなリスクを伴う可能性のある更なる国内又は国外の規制要件を遵守することを強いる可能性がある。これらの決断は、様々な理由により、期待されたプラスの事業成果をもたらさない可能性があり、当行の事業、見通し、監督機関との契約、業績又は財務状況に悪影響を及ぼすおそれがある。

## ・ リスク管理

当行の展望は、当行の顧客、地域及び人々の成功及び成長の手助けをするサービス業の世界的な大企業の一つになることである。

堅実なリスク文化をはじめとする効果的なリスク管理は、顧客満足度、公共認識、当行の業績、当行のレピュテーション及び当行の株主の期待に影響を及ぼすため、当行の展望を達成するための重要な要素の一つである。当行の将来における成功に必要な不可欠である。当行は、リスク管理が当行グループのすべてのレベルにおいて実施される主要機能であると考えている。

当行のリスク管理戦略は、年に一度、あるいは重大な事業若しくは戦略の変更又は当行グループのリスク構造における重大な変更により必要がある場合にはより頻繁に、取締役会により承認され、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会（BRCC）によって見直される。当該リスク管理戦略は、最高経営責任者（CEO）が所有している。

BRCC及びその他リスク管理を担う取締役会附属委員会の役割及び責任の詳細については、第一部 第5 5「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の「リスク管理」の項目を参照のこと。

CEO及び経営陣は、当行のリスク管理戦略及び枠組みを実施し、当行のすべての活動において発生するリスクを特定し、これを管理するための方針、統制、プロセス及び手続を構築する責任を負う。

第一部 第5 5「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の「コーポレート・ガバナンスの状況」の項目で概説されるとおり、当行は、リスク管理を行うにあたって「三段階の防衛」（Three Lines of Defence）というアプローチを採用しており、これは、「全員がリスクに関係している」（risk is everyone's business）という当行の文化、また、すべての従業員がリスクの特定及び管理並びに当行グループが希望するリスク構造の範囲内で業務を行うことに責任を負っていることを反映している。

当行が直面しているリスクに関する議論及び当該リスクの管理方針については、第一部 第5 5「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の「リスク管理」の項目及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

## ・ 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は取引先の当行に対する金融債務の不履行によって生じる財務上の損失のリスクである。

当行は、当行の事業部門の貸付に関連する信用リスク管理のための枠組み及びそれを支える方針を有している。この枠組み及び方針は、信用サイクルのすべての段階（開始、評価、承認、書類作成、決済、継続的な管理及び問題管理）を包括している。例えば、当行は、個人に貸付を行うにあたって、商品ベースで基準を設定しており、主要な規制事項としては、最低限の使用規格の設定や、担保価値割合での貸付可能な最大額の設定がある。当行は、持ち家の所有者及び投資家の両方に、固定及び変動金利の両方で、住宅用不動産ローンを提供しており、このローンは、不動産を抵当に入れて又はその他の受入可能な担保物件によって担保されている。当行がより高い担保掛け率で融資を行う場合、当行は通常、抵当権付住宅ローン貸付保険を義務付けている。同様に、当行は、事業向け貸付、商業向け貸付、企業向け貸付及び機関向け貸付について基準を設定しており、これは、業界セグメントによって異なる。この分野では当行は、インタレスト・カバレッジ、債務返済能力及び貸借対照表の構成を含む、主要な財務リスク比率の成績を重視している。小規模事業、商業及び企業の借り手に融資する際は、当行は通常、不動産に係る抵当権及び／又は事業資産に係る一般的な担保契約等の担保を確保する。大規模な法人及び機関については、当行は、一部の財務比率及び約定の遵守を要件とし、担保をとることもある。商業用不動産貸付については、当行は、より高い価値の貸付に特化した管理を含め、新規の貸付基準及び継続中の貸付のリスク管理基準を維持している。当行は、当該資産の性質、場所、質及び予想される需要、賃貸借の概要並びに管理の経験及び質といった要素を考慮している。当行は、オーストラリア及びニュージーランドの不動産市場、並びに当行グループ全体の商業用不動産の貸付金勘定の構成を積極的に監視している。

信用の拡大は、当行グループの責任ある貸付のための原則によって裏付けられている。これは、当行が商品を責任を持って販売し、顧客及び地域の期待に沿い続けるために、すべての地域の法律、行動規範、並びに関連ガイドライン及び義務を遵守するという当行の約束に反映されている。

当行の信用リスクの管理方針の詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

## 貸倒引当金

貸倒引当金の決定に関する詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記14に記載の「重要な会計上の仮定および見積り」を参照のこと。

## 信用リスクの集中

当行は、リスクの集中を管理するために信用ポートフォリオを監視している。2016年9月30日現在、当行の消費者に対するエクスポージャーは、貸借対照表上の貸付金の72パーセント（2015年度及び2014年度は71パーセント）を占め、また、信用契約合計の58パーセント（2015年度及び2014年度は57パーセント）を占めていた。また、2016年9月30日現在、当行の消費者に対するエクスポージャーの91パーセント（2015年度及び2014年度は90パーセント）は、居住用不動産に関する抵当権付住宅ローンにより占められていた。当該消費者カテゴリーには、個人向け投資不動産ローン、クレジットカード、個人向けローン、当座貸越及びクレジットラインも含まれている。当行の消費者に対する信用リスクは分散されており、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋地域の各州及び地域の消費者向け市場において大きなシェアを有している。さらに、これらの消費者による債務弁済は、様々な職業による所得、あるいは多様な都市及び地域からの収益により行われている。

企業、政府及び他の金融機関に対するエクスポージャーは、関連するオーストラリア・ニュージーランド産業分類（ANZSIC）コードのグループ区分に基づき、多数の産業群に分類されており、産業別のリスク制限に照らして監視されている。産業リスクの水準は、動的な基準で測定及び管理されている。当行は、個別債務者に対する大規模なエクスポージャーより発生する可能性のある集中リスクについても統制を行っている。

## 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが、資産投資ができず満期を迎えた債務の履行を行うことができなくなるリスクである。当該リスクは、以下により潜在的に発生するおそれがある。

- ・ 想定内外の現在及び将来的なキャッシュ・フロー及び担保のニーズを、日常業務又は銀行の財務状況のいずれにも影響を与えずに満たすことができないこと。
- ・ 市場価格でポジションを相殺又は除去する能力に影響を与える不十分な市場の深み又は市場の混乱。

当行グループは、あらゆる市況（当行特有及び市場全体のシナリオを含む。）において、そのキャッシュ・フロー債務を履行し、流動性カバレッジ比率（LCR）の要件を満たすことを目的とする流動性リスク管理の枠組みを有している。

流動性リスクの管理方針の詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

## ウエストバック債券プログラム及び発行登録

下記の2016年9月30日現在のプログラム及び発行登録により、様々な債券市場及び投資家からの資金調達が適宜かつ弾力的に提供されている。

プログラム制限	発行体	プログラム/発行登録の種類
<b>オーストラリア</b>		
制限なし	WBC	債券発行プログラム
<b>ユーロ市場</b>		
25億米ドル	WBC	ユーロ譲渡可能預金証書プログラム
200億米ドル	WBC/WSNZL <sup>1</sup>	ユーロ・コマーシャル・ペーパー及び預金証書プログラム
700億米ドル	WBC	ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラム
100億米ドル	WSNZL <sup>1</sup>	ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラム
400億米ドル	WBC <sup>2</sup>	グローバル・カバード・ボンド・プログラム
50億ユーロ	WSNZL <sup>3</sup>	グローバル・カバード・ボンド・プログラム
<b>日本</b>		
7,500億円	WBC	サムライ債発行登録
7,500億円	WBC	売出发行登録
<b>米国</b>		
450億米ドル	WBC	米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
100億米ドル	WSNZL <sup>1</sup>	米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
350億米ドル	WBC	米国メディアム・ターム・ノート・プログラム
150億米ドル	WBC(ニューヨーク支店)	米国メディアム・ターム・デポジット・ノート・プログラム
制限なし	WBC(ニューヨーク支店)	預金証書プログラム
制限なし	WBC	米国証券取引委員会一括登録制度
<b>ニュージーランド</b>		
制限なし	WNZL	メディアム・ターム・ノート及び登録預金証書プログラム

- 1 当該プログラムに基づきウエストバック・セキュリティーズ・ニュージーランド・リミテッドのロンドン支店が発行する債券は、その親会社であるウエストバック・ニュージーランド・リミテッドにより保証されている。
- 2 当該プログラムに基づき発行する債券は、ウエストバック・カバード・ボンド・トラストの受託者であるBNYトラスト・カンパニー・オブ・オーストラリアにより保証されている。
- 3 当該プログラムに基づきウエストバック・セキュリティーズ・ニュージーランド・リミテッドのロンドン支店が発行する債券は、その親会社であるウエストバック・ニュージーランド・リミテッド及びウエストバック・ニュージーランド・カバード・ボンド・リミテッドにより保証されている。

・市場リスク

市場リスクは、外国為替相場、金利、商品価格又は株価等の市場要因の変動により、収益に悪影響が及びリスクである。これには、銀行勘定内での金利リスク（すなわち、通常業務における、資産及び負債のデュレーション（満期）のずれから生じる受取利息に対するリスク）が含まれる。市場リスクは、トレーディング及び銀行勘定業務の両方において発生する。

当行のトレーディング業務は、金融市場業務及び財務部門業務において行われている。金融市場のトレーディング業務は、勘定の管理及び配分を行う。財務部門のトレーディング業務においては、大口資金調達、流動性資産ポートフォリオ、並びに外貨収入及び海外で投じられた資本のヘッジに関する金利リスク、為替リスク及び信用スプレッドリスクの管理を含む取引が行われている。

当行の市場リスクの管理方針の詳細については、第一部 第6 1「財務書類」の注記22を参照のこと。

下表は、9月30日に終了した各年度の取引上のリスクに係るバリュー・アット・リスク（「VaR」）の合計をリスクの種類別に示したものである。

百万豪ドル	連結及び親会社								
	2016年			2015年			2014年		
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均
金利リスク	14.0	4.6	8.8	18.1	7.0	11.4	30.7	6.3	15.6
為替リスク	12.2	1.4	5.1	11.8	0.5	3.6	7.6	1.2	3.0
株式リスク	2.9	0.1	0.3	0.6	0.1	0.3	0.7	0.1	0.3
コモディティリスク <sup>1</sup>	4.5	1.4	2.7	5.7	1.7	3.1	2.9	1.3	2.0
その他の市場リスク <sup>2</sup>	6.0	2.6	3.6	6.7	2.9	4.6	11.3	5.4	9.2
分散化の影響	該当 なし	該当 なし	(8.0)	該当 なし	該当 なし	(7.2)	該当 なし	該当 なし	(8.2)
市場リスク（純額）	18.7	7.7	12.5	23.5	9.0	15.8	40.2	9.5	22.0

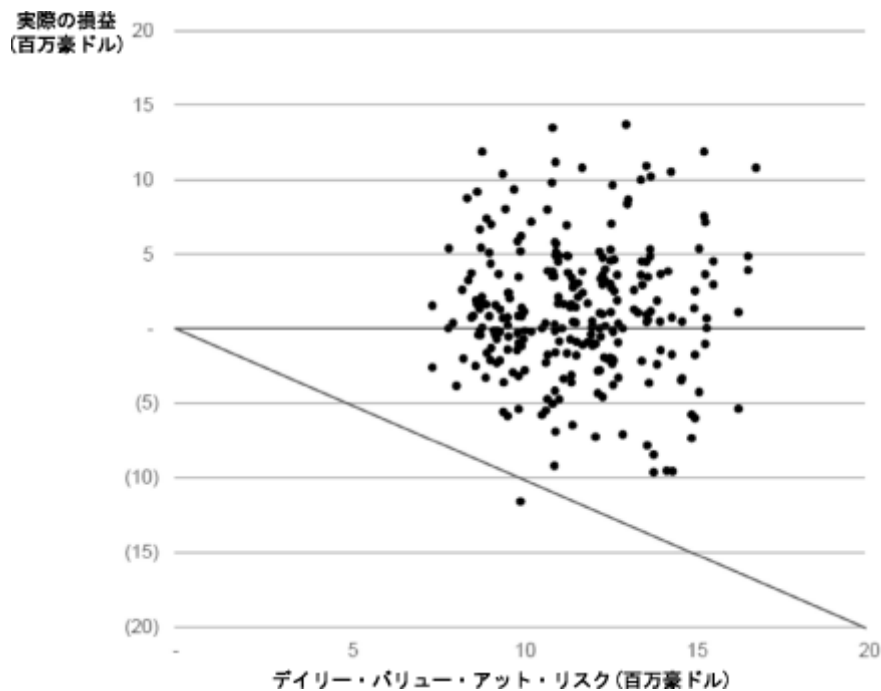
1 電力関連リスクを含む。

2 期限前償還リスク及び信用スプレッドリスク（一般的な信用格付け法における変動に対するエクスポージャー。）を含む。

以下のグラフは、報告期間中における日毎のトレーディング業務の実際の損益を、 $VaR^1$ と比較したものである。

### 取引上のリスク：実際の損益対 $VaR$

2015年10月1日から2016年9月30日



グラフ上の各ポイントは、トレーディング業務の一日当たりの損益を表している。グラフに示されている業績は、関連する $VaR$ を用いて表示されている。下降線は、損失が $VaR$ と等しいポイントを示している。そのため、この下降線以下のポイントは、バックテストの対象外である（つまり損失が $VaR$ を上回っていることを意味する。）。

1 当行は、 $VaR$ は、市場の不利な動向による収益の潜在的な損失であり、1年分の過去のデータを用い、保存期間を1日、また、信頼水準を99パーセントとして計算されたものであると考える。

#### オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な内部処理、人員及びシステム若しくはそれらの失敗、又は外的事象により発生する損失のリスクである。かかる定義は、規制（バーゼル）上の定義（法令及び規制に関するリスクを含むが、戦略及びレピュテーションに関するリスクを除く。）に則している。オペレーショナル・リスクは、とりわけ、テクノロジー・リスク、モデル・リスク及び外部委託リスクも含んでいる。

オペレーショナル・リスクの管理方法次第で、当行の顧客、従業員、業績及びレピュテーションにプラス又はマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

コンプライアンス・リスクとは、当行が要求されるコンプライアンス義務を遵守できなかった場合に生じる、法的又は規制上の制裁、財務上の損失又はレピュテーションの損失のリスクである。

コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクを積極的に管理することにより当行が事業を行う各法域における当行の法的及び規制上の義務を果たすことに重点をおいている。当行によるオペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクの管理については、第一部 第5 5「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の「リスク管理」の項目を参照のこと。

当行グループのオペレーショナル・リスクの管理の枠組み及びコンプライアンス管理の枠組みは、すべての部門がそのリスクに対し効果的な特定、評価、測定、管理、監督、報告、統制及び緩和を行うことを通じて、それぞれの目的を達成できるよう手助けを行っている。オペレーショナル・リスクの管理の枠組みは、当行がオペレーショナル・リスクを管理する際に用いる組織及びガバナンスの構造、役割及び責任、方針、政策、手続、並びにシステムについて規定している。コンプライアンス管理の枠組みは、当行がそのコンプライアンス目標を達成するために、コンプライアンス義務を管理し、コンプライアンス・リスクを緩和するための当行グループのアプローチを規定している。詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記22を参照のこと。

## ・ その他のリスク

### 事業リスク

事業環境の変化に対する事業分野の脆弱性に関するリスクをいう。

### コンダクト・リスク

当行のサービスや商品の提供が、当行の利害関係者にとって不適当若しくは不当な結果をもたらすか、又は市場の一体性を弱体化させるリスクをいう。

当行グループの行動規範は、当行の人材（従業員及び業務受託者の両方）に期待される行動の基準を定めている。これは、行動関連のリスク（金融市場における当行の取引に起因するもの、特定の顧客に対する当行の法定及び業務上の義務（受託者責任及び適合性要件を含む。）の管理に起因するもの、並びに商品の管理及び設計を含む。）をための方策及び手続によって支援されている。

### 持続可能性リスク

当行が、既存又は新規発生の持続可能性に関する環境、社会又はガバナンス上の重要な問題に対する認識又は対処を怠ることにより、レピュテーション又は財務上の損失を被るリスクをいう。

当行グループは、一連の主要な方針及び貸借対照表によって支えられた持続可能性リスク管理の枠組みを実施している。これらは、事業を行うに当たっての原則、責任ある貸付のための原則、責任投資ポジションに関する陳述書、環境、社会及びガバナンス（ESG）に関する信用リスク方針、気候変動及び環境ポジションに関する陳述書及び行動計画、人権ポジションに関する陳述書及び行動計画、機密なセクター・ポジションに関する陳述書、並びに持続可能なサプライチェーンの管理に関する行動規範及び枠組みを含んでおり、このうち多くは公的に入手可能である。持続可能性リスク管理の枠組みは、2016年に見直し及び更新がなされた。

当行はまた、複数のESG関連課題を銀行業務、貸付業務及び投資分析に組み込む、任意の原則枠組みに署名している。これらには、プロジェクト・ファイナンス業務を対象とする赤道原則及び投資分析を対象とする責任投資原則が含まれている。

### 株式リスク

株式の価値の変動から発生する財務上の損失のリスクをいう。株式リスクは、直接的、間接的又は偶発的である可能性がある。

当行グループの直接的株式リスクは、自己資本投資若しくはネットトレード、又は上場若しくは非上場株式における引受ポジションを要因とする。同リスクはまた、シード資金調達、株式スワップのための債務、株式デリバティブ及び当行の投資の価値がエクイティ商品の価値の最大限の変動によって直接影響を受けるその他の場合を含んでいる。

当行の間接的株式リスクは、業績に影響を及ぼす株式市場の動向から生じる（例えば、第三者のために株式投資を管理又は運営した結果、収入が生じる場合で、手数料収入が運用ファンドの価値に基づいて決定される場合）。

当行の偶発的株式リスクは、上場及び／又は非上場株式によって担保される又はそれらに遡及する通常の貸付業務、又はその他の株式のようなリスク保護の源泉に遡及する通常の貸付業務より生じる。当該リスクは、債務不履行があり、それに伴いその他のリコースの源泉によって担保されていない株式関連の資産の現金化が不足した場合に実現する。

当行グループは、これらのリスク及び潜在的に生じ得る利益相反を管理することを目的とした様々な政策、制限及び統制を実施している。

### 保険リスク

保険事故について予想される費用、保険事故の数又は深刻さの変動の見積りを誤るリスク、及び発生した保険金の費用の見積りを誤るリスクをいう。

当行グループの子会社は、生命保険、損害保険及び抵当権付住宅ローン貸付保険を請け負っている。これらの子会社は、独立した取締役会によって経営されており、個別の規制上の監視及び統制に服している。これらの子会社は、リスク（大惨事から生じるものも含む。）を減少させるための再保険契約を締結している。これらは、関係規制当局が義務付けている最少額を超える水準で資本計上されている。

### 関係会社（伝染）リスク

当行グループ内の他のメンバー会社において発生した問題が、当行グループのADIの財政及び経営的地位を損なわせるリスクをいう。



当行グループは、当行グループのメンバー会社との間の取引、また、当行グループのメンバー会社が行う活動を統制する、リスク管理の枠組み並びにそれを支える一連の政策及び手続を実施している。統制には、グループ内の信用エクスポージャーの範囲に関する測定、承認、監視及び制限、並びにその他の形態の親会社の支援に加え、当行グループのバッジング、商品販売、宣伝用の資料、サービス内容合意書及び潜在的な利害の対立の管理の統制に関連する要件が含まれている。

### レピュテーションに関するリスク

レピュテーション、利害関係者の信頼又は社会的な信頼と地位の喪失のリスクをいう。

レピュテーションに関するリスクは、当行の現在又は計画中の活動、業績又は行動に関連する、現在の及び／又は発生途中の利害関係者の認識並びに期待の相違により発生し得る。これは、当行グループのブランド及び事業にプラス又はマイナスの影響を与え得る。利害関係者の認識は、業績、商品又はサービスの質、管理、リーダーシップ及びガバナンスの質、歴史及び地位、並びに当行の持続可能性、社会的責任及び倫理的行動に対するアプローチについての見解を含む（ただし、これらに限定されない。）。

当行は、当行グループ全体の主要なリスクの一つであるレピュテーションに関するリスクを管理する方法として、レピュテーションに関するリスク管理の枠組み及びそれを支える主要な政策を実施している。これは、リスク選好、並びにリスクの特定、測定と管理、監視と報告のための役割及び責任を設定することを含んでいる。レピュテーションに関するリスク管理の枠組みは、2016年に見直し及び更新がなされた。

### 組成された企業

当行は、顧客に対する融資並びに金融サービス及び商品の提供を主たる目的として、通常の業務の過程において多数の組成された企業との関係を有している。

組成された企業は通常、単一かつ所定の目的のために設立され、存続期間が限られており、一般的には事業会社でなく、従業員も有しない。組成された企業として最も一般的な形態は、組成された企業が外部の投資家に対する有価証券の発行（証券化）によって得た資金で金融資産を取得するというものである。有価証券の償還は、組成された企業が取得した資産の運用成績によって決定される。

AASの下では、組成された企業がAASB10号「連結財務書類」に基づき親会社に支配されている場合、当該組成された企業は連結対象となり、当行グループの一部として報告される。支配の定義は、法的な形式ではなく実態に基づいている。当行が組成された企業を連結するか評価する際にどのように要件を適用するかについて、また、連結企業体及び非連結企業体の双方に関する情報については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記36を参照のこと。

以下に詳述するように、当行は通常の業務の過程において証券化に関連して組成された企業を設立するか、又はその設立を支援している。

・ カバード債の保証会社

当行は、そのカバード債・プログラムを通じて、その抵当権付住宅ローンにおける衡平法上の利益を当行のカバード債に係る義務を保証する組成された企業カバード債の保証会社に対して譲渡する。当行は、関連する健全性ガイドラインに従い、カバード債の保証会社に対して独立当事者間に適用されるスワップを提供している。当行は、表明又は保証につき違反があった場合という特定の状況にない限り、カバード債の保証会社から資産を買い戻す義務を負わない。当行は、取引書面に記載の条件に従って、その裁量においてカバード債の保証会社から貸付金を買い戻すことができる。

2016年9月30日現在、当行グループのカバード債・プログラムのために担保された資産の帳簿価額は、454億豪ドル（2015年度は403億豪ドル）であった。

詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記25を参照のこと。

・ 証券化（組成された企業）

当行は、その証券化プログラムを通じて、その資産における衡平法上の利益（RMBSに関連するもの（主に抵当権付住宅ローン）及びABSに関連するもの（主に自動車債権））を投資家に対して有価証券を発行している組成された企業に対して譲渡している。当行は、関連する健全性ガイドラインに従い、組成された企業に対して独立当事者間に適用される金利スワップ及び流動性ファシリティを提供している。当行は、当初の販売から120日以内に表明又は保証につき違反があった場合を除き、証券化した貸付金を買い戻す義務を負わない（当該期限が適用されないニュージーランドにおけるプログラムを除く。）。当行は、貸付金が証券化プログラムの条件に合致しなくなった場合、又はプログラムの債権処理条項を通じて、プログラムより資産を買い戻す可能性がある。

2016年9月30日現在、オーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパ及び米国における投資家に対する私募及び公募の組み合わせを通じ、95億豪ドルの自己資産が証券化された（2015年度は121億豪ドル）。

AASの下では、当行の貸付金証券化プログラムに関与する組成された企業は、実質的にすべて当行グループの連結決算に含まれている。

詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記25を参照のこと。

xi. 顧客の資金調達コンデュイット

当行は、顧客にコマーシャル・ペーパー市場へのアクセスを提供するコマーシャル・ペーパーのコンデュイットを通じて、特定の顧客取引のための資金調達を行っている。2016年9月30日現在、当行は、2003年2月1日以前に設立された重要なコンデュイットを1つ（2015年度も1つ）を管理しており、コマーシャル・ペーパー発行残高は9億豪ドル（2015年度は8億豪ドル）であった。当行は、当該コンデュイットによって発行されたコマーシャル・ペーパーに対する信用補完として、信用状ファシリティを提供している。このファシリティは、当行が管理するコンデュイットに対する変動持分であり、2016年9月30日現在、そのエクスポージャーは最大で97百万豪ドル（2015年度は86百万豪ドル）の損失を上限とする。当該コンデュイットは、当行グループの連結決算に含まれている。

詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記25を参照のこと。

xii. ストラクチャード・ファイナンス取引

当行は、顧客又は当行グループに資金を提供するため、組成された企業と取引を開始した。顧客に対する融資の取決めはすべて、通常の貸付基準に基づいて締結され、当行の通常の与信に関する承認手続の対象となる。これらの融資業務から生じた資産は通常、貸付金、他の金融機関に対する債権又は売却可能有価証券に含まれる。これらの融資業務から生じた負債は通常、他の金融機関に対する債務、発行済債券又は公正価値で測定する金融負債に含まれる。保証又は未引出の与信枠の形態のエクスポージャーは、偶発債務及び与信関連コミットメントに分類される。

xiii. その他の貸借対照表外の取決め

当行の年金制度の詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記38を参照のこと。当行の偶発債務、偶発資産及び信用契約の詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記31を参照のこと。

xiv. 財務報告

**財務報告に関する内部統制**

米国連邦議会は、2002年7月、一般的に2002年サーベンス・オクスレー法(S0x)として知られている上場企業会計改革及び投資家保護に関する法律(the Public Company Accounting Reform and Investor Protection Act)を可決した。S0xは、主に財務報告及びコーポレート・ガバナンスについて広く規定した米国法である。当行は、SECの外国登録者であり、S0xを遵守する義務を負っていることから、S0xが課すすべての義務を遵守するための手順を確立した。

**開示規制及び手順**

当行の経営陣は、当行のCEO及びCFOとともに、1934年の米国証券取引法規則13a-15(e)の定義に従い、2016年9月30日現在における当行の開示規制及び手順の策定及び運用の有効性に関する評価を行った。

上記評価に基づいて、当行のCEO及びCFOは、当行の開示規制及び手順の策定及び運用が、2016年9月30日現在有効であるという結論に至っている。

**財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書**

1934年の米国証券取引法規則13a-15(a)は、当行に対して、財務報告に関する内部統制の効果的なシステムを維持することを義務付けている。これらの報告については、第一部 第6 1「財務書類」の「財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書」及び「独立登録会計事務所の監査報告書」の項目を参照のこと。

## 財務報告に関する内部統制の変更

2016年9月30日に終了した事業年度において、特定され、かつ当行の財務報告の内部統制に実質的に影響を与えたか又は合理的に実質的な影響を与える可能性がある財務報告に関する内部統制（1934年の米国証券取引法規則13a-15(f)に定義されるもの）に対する変更はない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

2016年9月30日に終了した年度中、上記において言及されたもの（第一部 第2 3 (2) (b) 「重要な改革事項」において言及されたものを含む。）のほかに、

- ・当行グループの事業活動
- ・当行グループの業績
- ・当会計期間における当行グループの営業状況

に重大な影響を与えたか、又はかかる影響を与えると予想される事情又は状況は発生していない。

## 6 【研究開発活動】

当行は大手金融機関であるため、研究開発活動はほとんどない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

9月30日に終了した各年度の連結キャッシュ・フロー計算書

	( 連結 )	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息受取額	31,817	32,377
利息支払額	(16,721)	(18,319)
配当金受取額（生命保険事業を除く）	43	12
利息以外の収益受取額	5,050	5,289
業務費用支払額	(8,106)	(7,502)
法人税等支払額（生命保険事業を除く）	(3,373)	(3,322)
生命保険事業：		
保険契約者及び顧客からの入金	1,893	1,921
利息その他類似の項目	30	33
配当金受取額	348	328
保険契約者及びサプライヤーへの支払い	(1,642)	(1,754)
法人税等支払額	(96)	(104)
営業資産及び負債の増減考慮前の営業活動からのキャッシュ・フロー	9,243	8,959
純（増）／減：		
商品有価証券及び公正価値で測定する金融資産	6,755	21,538
貸付金	(38,082)	(39,569)
他の金融機関に対する債権	(896)	(1,000)
生命保険に関する資産及び負債	(253)	(191)
海外における中央銀行への法定準備預金	(209)	497
金融派生商品	(5,107)	11,730
その他の資産	(476)	95
純増／（減）：		
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	(4,488)	(10,027)
預金及びその他の借入金	38,771	8,526
他の金融機関に対する債務	(73)	(1,194)
その他の負債	312	95
<b>営業活動（に使用した）／から得た現金・預金（純額）</b>	<b>5,497</b>	<b>(541)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
売却可能有価証券による収入	18,779	8,471
売却可能有価証券の購入	(24,724)	(26,551)
無形資産の購入	(707)	(630)
不動産及び設備の購入	(521)	(677)
不動産及び設備の売却による収入	32	24
被支配会社の売却による収入（処分現金控除後）	(104)	648
<b>投資活動（に使用した）／から得た現金・預金（純額）</b>	<b>(7,245)</b>	<b>(18,715)</b>

(連結)

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入資本の発行（発行費用控除後）	3,596	2,244
借入資本の償還	(1,444)	-
発行済債券の純増 / （減）	5,213	6,826
株主割当による新株発行の収入	3,510	-
配当金株式再投資制度の引受	-	1,000
従業員オプションの行使による収入	2	16
従業員オプション及び新株引受権の行使に係る株式の購入	(24)	(73)
従業員株式制度への引渡しのために買戻した株式	(27)	(27)
RSP自己株式の買戻し	(62)	(69)
その他の自己株式の売却 / （買戻し）純額	(8)	(12)
配当金の支払	(5,402)	(4,340)
非支配株主持分に対する分配金の支払	(18)	(52)
2006年度信託優先証券の償還	(763)	-
<b>財務活動から得た / （に使用した）現金・預金（純額）</b>	<b>4,573</b>	<b>5,513</b>
現金・預金及び現金等価物の純増 / （減）額	2,825	(13,743)
現金・預金及び現金等価物の為替相場変動による影響額	(580)	2,753
現金・預金及び現金等価物の期首残高	14,770	25,760
<b>現金・預金及び現金等価物の期末残高</b>	<b>17,015</b>	<b>14,770</b>

#### キャッシュ・フロー分析

営業活動から得た現金・預金（純額）は、2015年度の営業資産 / 負債の増減（5,754百万豪ドル）に起因するキャッシュ・インフローを主に反映して、2015年度の541百万豪ドルのキャッシュ・アウトフローから6,038百万豪ドル増加し、5,497百万豪ドルのキャッシュ・インフローとなった。これは主に、2016年度における預金及びその他の借入金によるインフローの増加（30,245百万豪ドル）、2016年度における損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債によるアウトフローの減少（5,539百万豪ドル）、他の金融機関に対する債務によるアウトフローの減少（1,121百万豪ドル）、並びに貸付金によるアウトフローの減少（1,487百万豪ドル）によるものであったが、2016年度における商品有価証券及び公正価値で測定する金融資産によるインフローの減少（14,783百万豪ドル）、並びに金融派生商品によるアウトフローの増加（16,837百万豪ドル）によって部分的に相殺された。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、2015年度の18,715百万豪ドルから11,470百万豪ドル減少して7,245百万豪ドルとなった。これは主に、売却可能有価証券の購入（純額）が12,135百万豪ドル減少したことによるものであったが、被支配会社の売却による収入（処分現金控除後）が725百万豪ドル減少したことによって部分的に相殺された。

財務活動によるキャッシュ・インフローは、2015年度の5,513百万豪ドルから940百万豪ドル減少して4,573百万豪ドルとなった。これは、発行済債券の1,613百万豪ドルの減少、2015年度の配当金株式再投資制度の引受による1,000百万豪ドルの資金調達（当該資金調達は、2016年度に再発生しなかった。）、2016年度における1,444百万豪ドルの借入資本の償還、2015年度の期末及び2016年度の間配当の支払いによる1,062百万豪ドルのアウトフローの増加、並びに2016年度における763百万豪ドルの2006年度信託優先証券の償還によるものであったが、2016年度における借入資本の発行による1,352百万豪ドルのインフローの増加及び3,510百万豪ドルの株主割当による新株発行の収入によって部分的に相殺された。

財務状況及び経営成績の分析については、第一部 第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第一部 第6 1「財務書類」に対する注記30に記載のリース契約以外は該当なし。

### 2 【主要な設備の状況】

当行は、主にオーストラリア、ニュージーランド及び太平洋諸島において施設を占有している。2016年9月30日現在の支店数は1,309店（2015年度は1,429店）であった。2016年9月30日現在、当行が占有する施設のうち当行が実際に所有しているものは、オーストラリアでは約1.6パーセント（2015年度は2.0パーセント）、ニュージーランドでは0パーセント（2015年度も0パーセント）、太平洋諸島では40パーセント（2015年度は38パーセント）であった。その他の施設は、商用リースに基づき平均3年から5年間のリース期間にわたり占有されている。2016年9月30日現在、当行が直接所有する施設の帳簿価額は、約102百万豪ドル（2015年度は113百万豪ドル）であった。

シドニーのセントラル・ビジネス・ディストリクトに存するウエストパック・プレイスは、当行グループの本店である。2015年12月にケントストリート275番地に関するリース契約が締結され、これにより当行が2030年まで当該施設の1階から23階を引き続き占有すること及び24階から32階からより早期に撤退することが可能となった。当該施設は、現在6,000名超のスタッフを収容できるが、上層階から退去し、機動的な職場環境を提供するための改装が完了すると、5,700名に減少する。

当行は、シドニー・メトロ・エリアのコガラに存する施設を維持している。コガラのオフィスは2,650名の収容能力を有しており、当行のイノベーション・センターである「ザ・ハイズ」の所在地である。当該施設のリース契約は、2034年までであるが、当該契約には5回にわたる5年間の延長オプションが付いている。

2011年11月、メルボルン市コリンズ・ストリート150番地の一部のためのリース契約が締結された。リース期間は12年間である。当行の最初の完全に機動的な職場環境は、2015年10月に開設され、現在、当行の新たなメルボルンの本店は、1,000名のスタッフによって使用されている。

2013年6月、当行をT2タワー・インターナショナル・タワーズ・シドニー（パランガルー）の1階から28階を占有するアンカー・テナントとする、リース契約が締結された。当該施設への移転は、2015年8月に開始され、機動的な環境の中に現在6,000名超の収容能力を有している。リース期間は、2030年までであるが、3回にわたる5年間の延長オプションが付いている。

「ウエストパック・オン・タクタイ・スクエア」は、ウエストパック・ニュージーランドの本店であり、オークランド市のカスタムズ・ストリートに近接するプリトーマート区域東端に位置しており、2棟の建物にまたがる24,510平方メートルのオフィス・スペースを含んでおり、約2,110名の収容能力を有している。当該施設のリース契約は、2021年までであるが、当該契約には2回にわたる6年間の延長オプションが付いている。



#### 重要な長期契約

当行は、通常の業務において締結した契約以外に、重要な契約に相当する個別契約を有していない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

第一部 第4 2「主要な設備の状況」に記載のものを除き、該当なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

(2016年9月30日現在)

授権普通株数	発行済普通株式総数	未発行普通株式数
無制限 (無額面 <sup>1</sup> )	3,346,166,853株	該当なし

##### 発行済株式

(2016年9月30日現在)

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行済普通株式総数	上場金融商品取引所名	内容
	記名式無額面株式	普通株式	3,346,166,853株	オーストラリア証券取引所、ニュージーランド証券取引所、ニューヨーク証券取引所	普通株式は、同一の議決権を有する。ニューヨーク証券取引所に上場されている各米国預託株式は、全額払込済普通株式1株を受領する権利を表象する。

1 法人格の変更に伴い、当行には額面株式の概念は適用されなくなっている。

#### 普通株式オプション

当行は現在、業務執行役員及び上席役員株式制度の下で普通株式オプションを発行している。詳細は以下の(3)及び第一部 第6 1「財務書類」に対する注記37を参照のこと。

#### ウエストパック転換優先株式(ウエストパックCPS)

	配当/配当率	潜在的転換予定日 <sup>1</sup>	任意償還日 <sup>2</sup>
1,189百万豪ドルのCPS	(180日銀行手形金利 レート+3.25%(年率)) ×(1-オーストラリアの 法人税率)	2020年3月31日	2018年3月31日 <sup>3</sup>

ウエストパックCPSに付随する議決権は、普通株式に付随する議決権に比べより制限され、清算の際にウエストパックCPSが普通株式よりも優先的に扱われることを反映している。また、ウエストパックCPSに付随する議決権は、当行の定款及びオーストラリア証券取引所の上場規則に則っている。

発行条件に従い、ウエストパックCPSの保有者は、株主総会での議決権を有さない。ただし、下記の場合を除く。

a. 次の議案の場合

- 当行の資本金の額の減少
- ウエストパックCPSに係る権利に影響を及ぼす議案
- 当行の清算
- 当行のすべての資産、事業及び業務の処分

b. ウエストパックCPSに関する買戻契約を除く、株式買戻契約の条件の承認決議

c. ウエストパックCPSの配当金（又はその一部）の支払いが延滞している期間

d. 当行の清算期間

上記の事項について、ウエストパックCPSの保有者が、当行の株主総会での議決権を与えられた場合、当該保有者は、挙手投票の場合は1議決権、投票の場合はウエストパックCPS1株当たり、1議決権を行使することができる。

ウエストパックCPSの保有者は、通知、報告書及び財務書類の受領、並びに当行のすべての株主総会への出席及び意見が聴取されることに關しては、当行の普通株式の株主と同等の権利を有する。

（適用ある発行条件に従って）転換が行われた場合、ウエストパックCPSの保有者は、当行の普通株式の保有者となり、当行の普通株式に付随する議決権を有する。

ウエストパックCPSの詳細については、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記20を参照のこと。

- 
- 1 転換は、予定された転換の条件を満たすことが前提となっている。条件が満たされていない場合、転換は、予定された転換の条件が満たされる翌配当金支払日まで行われない。
  - 2 当行は、当該AT1証券を任意の償還日、転換日又は移行日に償還（ただし、APRAの事前の書面による承認を必要とする。）、転換又は移行することを選択できる。
  - 3 2018年3月31日及び同日以降の各支払日。

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当なし。

## (3) 発行済普通株式総数及び資本金の推移

単位：千豪ドル(百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後 資本金	摘 要
2011年9月30日		25,456,413 (1,904,578)	全額払込済普通株式数：3,030,226,016
	873,184 (70,834)		配当金株式再投資制度（当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。） （普通株式42,898,459株）
	24,947 (2,024)		資本金合計の10パーセント未満の様々な取引 （普通株式7,068,419株） 2011年10月1日から2012年9月30日にかけての株式の増（減）数：49,966,878
2012年9月30日		26,354,544 (2,137,915)	全額払込済普通株式数：3,080,192,894
	531,320 (48,493)		配当金株式再投資制度（当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。） （普通株式21,372,496株）
	172,801 (15,771)		ウエストバック・ステープルド優先証券の転換 （一定の転換条件の充足を条件として、証券保有者に対して発行される。） （普通株式5,319,225株）
	161,969 ( 14,783)		市場における購入
	123,923 (11,310)		資本金合計の10パーセント未満の様々な取引 （普通株式2,163,694株） 2012年10月1日から2013年9月30日にかけての株式の増（減）数：28,855,415
2013年9月30日		27,020,619 (2,466,129)	全額払込済普通株式数：3,109,048,309
	624,520 (59,799)		配当金株式再投資制度（当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。） （普通株式30,782,829株）
	49,284 (4,719)		資本金合計の10パーセント未満の様々な取引 （普通株式3,368,960株）
	751,803 ( 71,987)		市場における購入（普通株式34,151,789株）により上記の購入は全額決済された。 2013年10月1日から2014年9月30日にかけての株式の増（減）数：なし

年月日	増(減)資額	増(減)資後 資本金	摘 要
2014年9月30日		26,942,620 (2,579,812)	全額払込済普通株式数：3,109,048,309
	1,411,619 (118,434)		配当金株式再投資制度（当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。） （普通株式43,999,852株）
	1,000,000 (83,900)		ウエストパック配当金株式再投資制度の引受 （普通株式30,859,625株）
	15,549 (1,305)		資本金合計の10パーセント未満の様々な取引 （普通株式2,084,582株）
	89,391 ( 7,500)		市場における購入（普通株式2,084,582株）により上記の購入は全額決済された。 2014年10月1日から2015年9月30日にかけての株式の増（減）数：74,859,477
2015年9月30日		29,280,397 (2,456,611)	全額払込済普通株式数：3,183,907,786
	725,839 (55,752)		配当金株式再投資制度（当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。） （普通株式23,260,663株）
	3,510,449 (269,641)		ウエストパック株主割当による新株発行 （普通株式138,998,404株）
	2,116 (163)		資本金合計の10パーセント未満の様々な取引 （普通株式781,962株）
	49,375 ( 3,793)		市場における購入（普通株式781,962株）により上記の購入は全額決済された。 2015年10月1日から2016年9月30日にかけての株式の増（減）数：162,259,067
2016年9月30日		33,469,426 (2,570,823)	全額払込済普通株式数：3,346,166,853

（注）上記の表の日本円への換算は、便宜上各年度の9月30日時点の換算率により計算されている。

更なる詳細は第一部 第6 1「財務書類」に対する注記32参照。

## 発行済のオプション、新株引受権及び制限株式

### 従業員持株制度に基づいて発行されたオプション及び新株引受権

2016年9月30日に終了した年度中、当行の従業員持株制度の下で、合計2,112,496個の業績連動型新株引受権及び168,154個の業績要件を課さない新株引受権が対価なしで付与された。権利確定条件を満たすことを条件として、新株引受権は対価なしで行使することができる。2016年9月30日現在、発行済新株引受権は、6,150,591個であった。

2016年9月30日に終了した年度中、オプションは付与されなかった。2016年9月30日現在、発行済株式オプションは、657,112個であり、その加重平均行使価格は27.18豪ドルであった。

業績連動型新株引受権及び業績連動型オプションはすべて、業績査定期間の終了後に行使可能となる割合（もしあれば）を決定する業績要件に服する。業績要件を課さない新株引受権は、最低限のサービス要件に服する。

## 従業員持株制度に基づく市場における株式購入

2016年9月30日に終了した年度中、以下の普通株式が購入された。

連結及び親会社	2016年 株式数	2016年 平均株価 (単位：豪ドル)
<b>株式報酬制度のために購入されたもの：</b>		
従業員持株制度（ESP）	890,112	30.45
制限株式制度（RSP） <sup>1</sup>	1,919,802	32.46
WPP - オプションの行使 <sup>2</sup>	84,182	30.97
WPP - 新株引受権の行使	289,807	30.70
長期奨励金（LTI） - オプションの行使 <sup>2</sup>	5,858	31.11
LTI - 新株引受権の行使	334,095	31.44
CEOPP - 新株引受権の行使	68,020	31.45
<b>自己株式として購入されたもの：</b>		
自己株式の買戻し（RSPを除く） <sup>3</sup>	1,234,152	28.84
自己株式の売却	(805,417)	29.06
<b>市場において購入／（販売）済の普通株式数合計<sup>4</sup></b>	<b>4,020,611</b>	

1 RSPに基づき従業員に割り当てられた普通株式は、当該株式が授与されるまで自己株式に分類される。当年度中、1,919,802株のRSP自己株式が従業員に発行された。

2 当行が受領した平均行使価格は、WPPオプションの行使につき23.05豪ドル、LTIオプションの行使につき29.96豪ドルであった。

3 自己株式には、法定生命保険基金及び管理している投資スキームが保有する普通株式並びに顧客に販売される株式デリバティブのために当行が保有する普通株式が含まれる。

4 市場における普通株式の購入により、2.1百万豪ドルの税額控除が拠出持分として認識された。

## (4) 普通株式の所有者別状況

(2016年9月30日現在)			
区 分	株 主 数（人）	所有株式数（株）	総株式数に対する 所有株式の比率（％）
個 人	445,039	971,110,029	29.27
ノミニー	11,362	142,186,064	4.56
法 人	155,798	2,232,870,760	66.17
計	612,199	3,346,166,853	100.00

## (5) 普通株式の大株主及びウエストパックCPSの主要保有者の状況

## 普通株式の大株主の状況

(2016年9月30日現在)

名 称	住 所	所有株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
1 HSBCカストディー・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド (HSBC Custody Nominees (Australia) Limited)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	649,175,382	19.40
2 JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド (JP Morgan Nominees Australia Ltd)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	412,730,672	12.33
3 ナショナル・ノミニーズ・リミテッド (National Nominees Limited)	ビクトリア州メルボルン市	244,916,928	7.32
4 シティーコープ・ノミニーズ・プロプライアタリー・リミテッド (Citicorp Nominees Pty Limited)	ビクトリア州メルボルン市	211,930,812	6.33
5 BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライアタリー・リミテッド (BNP Paribas Nominees Pty Limited)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	119,487,721	3.57
6 RBCインベスター・サービス・オーストラリア・ノミニーズ・プロプライアタリー・リミテッド (RBC Investor Services Australia Nominees Pty Limited)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	33,674,790	1.01
7 AMPライフ・リミテッド (AMP Life Limited)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	18,538,627	0.55
8 オーストラリアン・ファウンデーション・インベストメント・カンパニー・リミテッド (Australian Foundation Investment Company Limited)	ビクトリア州メルボルン市	15,545,000	0.46
9 アルゴ・インベストメンツ・リミテッド (Argo Investments Limited)	サウス・オーストラリア州 アデレード市	11,116,768	0.33
10 ボンド・ストリート・カストディアンズ・リミテッド (Bond Street Custodians Limited)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	10,965,037	0.33
合 計		1,728,081,737	51.63

## ウエストパックCPSの主要保有者

(2016年9月30日現在)

	名 称	住 所	所有証券数 (証券)	発行済証券総数 に対する割合 (%)
1	HSBCカストディー・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド (HSBC Custody Nominees (Australia) Limited)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	562,412	4.73
2	ナビゲーター・オーストラリア・リミテッド (Navigator Australia Limited)	ビクトリア州メルボルン市	205,451	1.73
3	BTポートフォリオ・サービスズ・リミテッド (BT Portfolio Services Limited)	西オーストラリア州 パース市	190,945	1.61
4	ヌリス・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド (Nulis Nominees (Australia) Limited)	ビクトリア州メルボルン市	190,380	1.60
5	IOOFインベストメント・マネジメント・リミテッド (IOOF Investment Management Limited)	ビクトリア州メルボルン市	185,059	1.56
6	JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド (JP Morgan Nominees Australia Ltd)	ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市	170,910	1.44
7	ネットウェルス・インベストメント・リミテッド (Netwealth Investments Limited)	ビクトリア州メルボルン市	148,792	1.25
8	ナショナル・ノミニーズ・リミテッド (National Nominees Limited)	ビクトリア州メルボルン市	118,724	1.00
9	オーストラリアン・エグゼキューター・トラステーズ (Australian Executor Trustees)	ビクトリア州メルボルン市	114,972	0.97
10	オーストラリア国立大学 (The Australian National University)	オーストラリア首都特別地域 キャンベラ市	78,461	0.66
	合 計		1,966,106	16.55

## 2 【配当政策】

第一部 第1 1(2)(b)(ハ)「株主の配当等受領権等」を参照のこと。



### 3 【株価の推移】

以下の2つの表は、それぞれ各年度末又は月末までの取引時間中の最高値・最安値の情報を使用している。

- (1) オーストラリア証券取引所における9月30日に終了した最近5年間の事業年度別普通株式の最高・最低株価  
(新規発行の株式について調整済)

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
最 高 (単位:豪ドル(円))	33.74 (2,592)	40.07 (3,362)	35.99 (3,446)	34.79 (3,175)	24.99 (2,027)
最 低 (単位:豪ドル(円))	27.57 (2,118)	29.10 (2,441)	30.00 (2,873)	24.23 (2,211)	19.00 (1,541)

(注) 上記の表の日本円への換算は、便宜上各年度の9月30日時点の換算率により計算されている。

- (2) オーストラリア証券取引所における最近6月間の月別普通株式の最高・最低株価(2016年4月から9月)

月 別	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
最 高 (単位:豪ドル(円))	32.00 (2,628)	31.78 (2,562)	30.74 (2,341)	31.12 (2,421)	31.29 (2,425)	30.49 (2,342)
最 低 (単位:豪ドル(円))	28.15 (2,312)	29.29 (2,361)	27.57 (2,100)	27.83 (2,165)	29.20 (2,263)	28.56 (2,194)

(注) 上記の表の日本円への換算は、便宜上各月末時点の換算率により計算されている。

## 4 【役員の状況】

男性の取締役及び業務執行役員の数：15名、女性の取締役及び業務執行役員の数：5名（女性の取締役及び業務執行役員の割合：25％）

## (1) 取締役

（本書提出日現在（2016年12月16日）。「当行の普通株式における関連持分」については、2016年11月7日現在で、間接保有については、2016年9月30日現在）

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における関連持分（直接保有及び間接保有 <sup>1</sup> を含む）	任 期
取締役兼取締役会議長（会長）	リンジー・マックステッド (Lindsay Maxsted)	1954年 5月21日	<p>在職期間：2008年3月より取締役。2011年12月より取締役会議長。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：トランスアーバン・グループの取締役（2008年3月より。2010年8月より会長）。BHPピリトン・リミテッド及びBHPピリトンplcの各取締役（それぞれ2011年3月より）。</p> <p>その他の主な役職：アライン・キャピタル・プロプライアタリー・リミテッドのマネージング・ディレクター、及びベーカー・IDI心疾患・糖尿病研究所ホールディングス・リミテッドの理事。</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：KPMGの元パートナーであり、2001年から2007年までKPMGのCEOを務めた。CEO就任以前の専門分野は事業再生であり、リントー・テキスタイルズ（アブラハム・ゴールドバーグ関連の会社）、ベル・パブリッシング・グループ、ボンド・ブリューイング、マクエワーズ・ハードウェア・アンド・ブラッシュを含む、数多くのオーストラリア最大級の破綻、ワークアウト及び経営再建に携わった。同氏はまた、ビクトリア州のパブリック・トランスポート・コーポレーションの元取締役及び取締役会議長である。</p>	19,472株	2017年12月まで

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
マネージング・ディレクター兼最高経営責任者	ブライアン・ハルツァー (Brian Hartzer)	1967年 2月20日	<p>在職期間：2015年2月よりマネージング・ディレクター兼最高経営責任者。 (社内取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： なし</p> <p>その他の主な役職：ファイナンシャル・マーケット・ファウンデーション・フォー・チルドレンの理事及びオーストラリアン・バンカーズ・アソシエーション・インコーポレイテッドの取締役。</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：2015年2月にマネージング・ディレクター兼最高経営責任者に就任。2012年6月に、ウエストパック消費者向け及び企業向け銀行業務、セント・ジョージ・バンキング・グループ、並びにBTファイナンシャル・グループによって構成されるオーストラリア金融サービス部門担当最高責任者として当行に入学。当行に入学前、同氏は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループにおいて、リテール、ウェルス及びアルスター・バンク担当CEOとして、3年間英国で過ごした。その前は、オーストラリアでオーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッド(ANZ)に10年間勤め、最終役職である、オーストラリア担当CEO並びにリテール及びウェルスのグローバル・セグメント・リードを含む、様々な役職を歴任した。ANZに入学前は、ニューヨーク、サンフランシスコ及びメルボルンにおいて、金融サービスのコンサルタントとして10年間過ごした。</p>	53,722株	特別の定めなし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	エリザベス・ブライアン (Elizabeth Bryan) (AM)	1946年 10月19日	<p>在職期間：2006年11月より取締役。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：インシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド（2016年3月より会長。2015年6月から2016年3月まで副会長）及びヴァージン・オーストラリア・ホールディングス・リミテッドの取締役（2015年5月より会長）。</p> <p>その他の主な役職：なし</p> <p>その他の役職：テイクオーバー・パネル及びASICの取締役諮問委員会のメンバー、並びにYWCA NSWの社長。</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：企業の取締役会において幅広い経験がある。専門取締役になる以前、ドイチェ・アセット・マネジメント及びその前組織であるニュー・サウス・ウェールズ州スーパーアニュエーション・インベストメント・アンド・マネジメント・コーポレーションのマネージング・ディレクターを6年間務めた。</p>	27,967株	該当なし。 エリザベス・ブライアン氏は、2016年度AGM後に退任した。

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	イーウェン・ クラウチ (Ewen Crouch) (AM)	1956年 1月18日	<p>在職期間：2013年2月より取締役。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：ブルースコープ・スチール・リミテッドの取締役（2013年3月より）。</p> <p>その他の主な役職：なし</p> <p>その他の役職：コモンウェルス報酬審判所、オーストラリア会社取締役協会（AICD）のロー・コミッティー、オーストラリア弁護士連合会のコーポレーションズ・コミッティーそれぞれのメンバー、並びにシドニー・シンフォニー・オーケストラ及びジャウン（Jawun）の各理事会のメンバー。</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：1988年から2013年までアレンズのパートナーを務め、オーストラリアで最も優れたM&amp;A弁護士の一人であった。同氏は、パートナー理事長としての4年間を含め、同事務所の理事を11年間務めた。アレンズにおけるその他の役職には、M&amp;A部門及びエクイティ・キャピタル・マーケット部門の共同ヘッド、アジア・オフィス担当エグゼクティブ・パートナー、並びにデピュティ・マネージング・パートナーが挙げられる。現在は、アレンズのコンサルタントを務めている。</p> <p>同氏は、ミッション・オーストラリアにおいて1995年から取締役、2009年から会長を務め、2016年11月に退任した。同氏は、2010年から2015年にかけて、テイクオーバー・パネルのメンバーを務めた。</p> <p>2013年には法律及び専門機関並びに地域への貢献者として、法律への多大な尽力が認められ、オーストラリア勲章を授与した。</p>	36,431株	2019年12月 まで

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	アリソン・ ディーンズ (Alison Deans)	1967年 11月14日	<p>在職期間：2014年4月より取締役。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：インシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッドの取締役（2013年2月より）及びコクレア・リミテッドの取締役（2015年1月より）。</p> <p>その他の主な役職：キッキ・ケー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドの取締役。</p> <p>その他の役職：マッキンゼー・アンド・カンパニーのシニア・アドバイザー。</p> <p>その他ウエストパック関連企業における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：オーストラリアにおける電子商取引、メディア及び金融サービスを中心とする上級管理職及びコンサルタントとしての役割において20年以上の経験を有する。この期間中、イーコープ・リミテッド、ホイツ・シネマズ及びイーベイ（オーストラリア及びニュージーランド）それぞれのCEOを含む、多数の上級経営職を務めた。2012年にフェアファックス・メディア・リミテッドによって取得されたテクノロジーを基盤とする投資会社であるネタス・プロプライアタリー・リミテッドのCEOを務めた。2007年9月から2013年4月にかけてソーシャル・ベンチャーズ・オーストラリアの独立取締役であった。</p>	9,392株	2017年12月 まで

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	クレイグ・ダン (Craig Dunn)	1963年 10月3日	<p>在職期間：2015年6月より取締役。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役（2016年4月より）。</p> <p>その他の主な役職：ファイナンシャル・リテラシー・オーストラリア・リミテッド取締役、オーストラリア・バレエ及びストーン・アンド・チョーク・リミテッド各会長。</p> <p>その他の役職：ASICの外部諮問委員のメンバー、ニュー・サウス・ウェールズ州政府のファイナンシャル・サービス・ナレッジ・ハブ及びジョブズ・フォー・ニュー・サウス・ウェールズのそれぞれの委員会のメンバー、並びに金杜法律事務所のコンサルタント。</p> <p>その他ウエストバック関連企業における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：2008年から2013年までのAMPリミテッドCEOとしての経験を含め、金融サービス業界において20年以上の経験を有する。過去には豪日経済委員会の理事や、投資・金融サービス協会（現金金融サービス評議会）の前会長も務めた。また、金融サービス諮問委員会、オーストラリア金融センター・フォーラム、消費者及び金融リテラシー・タスクフォースのメンバー並びにオーストラリア政府金融制度調査委員会のパネルメンバーも務めた。同氏は現在、オーストラリア政府のフィンテック・アドバイザリー・グループの会長を務めている。</p>	8,869株	2018年12月 まで

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	ロバート・エルストーン (Robert Elstone)	1953年 8月25日	<p>在職期間：2012年2月より取締役。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：なし</p> <p>その他の主な役職：西オーストラリア大学ビジネススクールの理事。</p> <p>その他の役職：シドニー大学及び西オーストラリア大学のビジネススクール非常勤教授。</p> <p>その他ウエストバック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：同氏は、投資銀行業務、企業金融、ホールセール金融市場やリスク管理に関わる上級管理職について30年以上の経験を有する。2006年7月から2011年10月まで同氏は、ASX・リミテッドのマネージング・ディレクター兼CEOを務めた。その前の2000年5月から2006年7月まではシドニー先物取引所のマネージング・ディレクター兼CEOで、1995年1月から2000年5月まではパイオニア・インターナショナルの財務担当取締役を歴任した。同氏はまた、2004年9月から2006年7月までナショナル・オーストラリア・バンクの非常勤役員、また、ボード・オブ・ガーディアンズ・オブ・ザ・フューチャー・ファンドの創設メンバー及び連邦財務省金融部門諮問委員会の前会長を務めた。</p>	11,384株	2017年12月 まで



役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	ピーター・ ホーキンス (Peter Hawkins)	1954年 7月1日	<p>在職期間：2008年12月より取締役。（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期：マーバック・グループの取締役（2006年1月より）。</p> <p>その他の主な役職：リバティー・ファイナンシャル・プロプライアタリー・リミテッドの取締役及びクレイトン・ユッツ法律事務所の理事。</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：2010年11月よりバンク・オブ・メルボルンの諮問委員会の委員。</p> <p>職能／経歴：オーストラリア国内外の銀行及び金融サービス業界において、主要組織の上級経営陣及び取締役として40年以上のキャリアを有する。オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッドにおいて1971年から2005年まで上席経営陣及び取締役を歴任した。また、過去に、BHP（ニュージーランド）スチール・リミテッド、INGオーストラリア・リミテッド、エサンダ・ファイナンス・コーポレーション、ビザ・インク、マレー・ゴールバン酪農協同株式会社及びMGレスポンシブル・エンティティ・リミテッド（オーストラリア証券取引所の上場会社であるMGユニット・トラストのレスポンシブル・エンティティ）において、それぞれ取締役を務めた。</p>	15,880株	2017年12月 まで

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有 <sup>1</sup> を 含む)	任 期
取 締 役	ピーター・マリOTT (Peter Marriott)	1957年 5月8日	<p>在職期間:2013年6月より取締役。(独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期: ASXリミテッドの取締役(2009年7月より)</p> <p>その他の主な役職:ASXクリアリング・コーポレーション・リミテッド及びASXセトルメント・コーポレーション・リミテッドの各取締役、並びにオーストラリア・リミテッドの会長。</p> <p>その他の役職:バンキング&amp;ファイナンス・オースのレビュー・パネル&amp;ポリシー・カOUNシルのメンバー。</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期:なし</p> <p>職能/経歴:国際銀行業務、財務及び監査を含む金融業界において30年以上にわたる上級管理職の経験を有する。1993年にオーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッド(ANZ)に入社し、1997年7月から2012年5月までチーフ・フィナンシャル・オフィサーを務めた。ANZ入社前は、KPMG ピート・マーウィックの銀行業務、財務、監査及びコンサルティング担当パートナーであった。過去に、ニュージーランドのANZナショナル・バンク・リミテッド及びANZの様々な子会社の取締役を務めた。</p>	20,870株	2019年12月 まで

1 間接保有とは、個人の関係者が保有する株式をいう。関係者とは、トラスト、退職年金基金、又は当該個人によって支配される組織等の事業体をいう。

#### 2015年10月1日からの取締役の変更

- ・エリザベス・ブライアン氏は、2016年12月9日の当行の定時総会の終了をもって、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの取締役を退任した。

## (2) 業務執行役員

(本書提出日現在(2016年12月16日))。「当行の普通株式における関連持分」については、2016年11月7日現在で、間接保有については、2016年9月30日現在)

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
マネージング・ディレクター兼最高経営責任者	ブライアン・ハルツァー (Brian Hartzer)	1967年 2月20日	<p>2015年2月にマネージング・ディレクター兼最高経営責任者に就任。2012年6月に、ウエストパック消費者向け及び企業向け銀行業務、セント・ジョージ・バンキング・グループ、並びにBTファイナンス・グループによって構成されるオーストラリア金融サービス部門担当最高責任者として当行に入行。</p> <p>同氏は、オーストラリアン・バンカーズ・アソシエーションの取締役であり、2015年12月までは会長を務めた。当行に入行前、同氏は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループにおいて、リテール、ウェルス及びアルスター・バンク担当CEOとして、3年間英国で過ごした。その前は、オーストラリアでオーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッド(ANZ)に10年間勤め、最終役職である、オーストラリア担当CEO並びにリテール及びウェルスのグローバル・セグメント・リードを含む、様々な役職を歴任した。ANZに入行前は、ニューヨーク、サンフランシスコ及びメルボルンにおいて、金融サービスのコンサルタントとして10年間過ごした。</p> <p>同氏は、プリンストン大学をヨーロッパ史の学位を取得して卒業し、公認証券アナリストである。</p>	53,722株	特別の定めなし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
副最高経営 責任者	フィリップ・ コフィー (Philip Coffey)	1957年 11月2日	<p>2014年4月、副最高経営責任者に就任し、主要な出資者（業界団体、監督機関、顧客及び政府を含む）との関係を担当。同氏は、当行グループの戦略、合併及び取得活動も担当。現職就任前、同氏は、2005年12月より首席財務担当役員を務めていた。その前は、2002年よりウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当グループ業務執行役員に就任した。同氏は、1996年に外国為替部門の最高責任者として当行に入行した。同氏は、2016年7月にヘースティングス・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドの取締役に就任した。2014年4月に、オーストラリアの教育及びリーダーシップのみに焦点を絞った100百万豪ドルの奨学基金であるウエストパック200周年基金の創設時の会長に就任した。</p> <p>また、金融市場、投資管理及び金融において幅広い経験を有している。オーストラリア準備銀行でキャリアをスタートさせ、その後シティコープ及びAIDCリミテッドでも勤務した。英国及びニュージーランドにおいても役職を歴任した。同氏は、アデレード大学で経済学の優等学位を取得しており、スタンフォード大学のエグゼクティブ・プログラムを修了している。</p>	350,122株	特別の定め なし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
ウエスト バック・イ ン ス テ ィ テューショ ナル・バン ク担当最高 責任者	リン・コブ リー (Lyn Cobley)	1962年 11月8日	<p>2015年9月にウエストバック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者に就任。同氏は、企業、各種機関及び政府顧客とウエストバック間の国際的な取引を担当するほか、金融及び資本市場におけるすべての金融商品、トランザクショナル・バンキング（取引銀行型モデル）、ストラクチャード・ファイナンス並びに運転資金の支払いを担当。また、ヘースティングス・ファンズ・マネジメント、グローバル・トレジャリー並びに当行のインターナショナル及び太平洋地域の事業を監督する。</p> <p>同氏は、金融サービス業界において、20年以上の経験を有する。当行に入行前は、オーストラリア・コモンウェルス銀行において様々な上級職を歴任した。これには、2007年から2013年までグループ財務部長を務めたことや直近ではリテール商品及びサードパーティバンキング担当のエグゼクティブ・ゼネラル・マネジャーを務めたことが含まれる。また、オーストラリアのパークレイズ・キャピタルで金融機関担当の最高責任者を務め、オーストラリア及びアジア・太平洋地域のシティバンクで複数の上級職（証券化の最高責任者を含む）を歴任し、トレーディング・ルーム（マッコーリー銀行及びフェアファックスの合併会社）のCEOを務めた。</p> <p>同氏は、オーストラリア金融市場協会（AFMA）及びウエストバック・ファウンデーションの両方の取締役会のメンバーである。また、チーフ・エグゼクティブ・ウィメンのメンバーも務めている。</p> <p>同氏は、マッコーリー大学で経済学の学士号を取得しており、オーストラリア金融サービス協会のシニア・フェローであり、オーストラリア会社取締役協会を卒業している。</p>	56,360株	特別の定めなし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
BTファイナ ンシャル・ グループ担 当最高経営 責任者	ブラッド・ クーパー (Brad Cooper)	1961年 12月29日	2010年2月にBTファイナンス・グループ担当最高経営責任者に就任。同氏は、当初は2007年4月に、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド担当最高責任者として入行し、当該市場において変更プログラムの指導に成功した後、当行グループのセント・ジョージとの合併実施を指導する当行の首席グループ移行担当役員に就任。当行に入行前は、GEキャピタル・バンクの会長、並びにGEコンシューマー・ファイナンスUK及びアイルランドのCEOを歴任した。GEのUKシックス・シグマ計画を推進し、2002年12月に上級指導者（黒帯）と認定された。2003年1月にGEコンシューマー・ファイナンスUKのCEOに昇格し、2004年4月にGEキャピタル・バンクの会長に就任した。	83,973株	特別の定め なし
首席情報担 当役員	デイビッド・ カラン (David Curran)	1965年 4月24日	2014年9月に首席情報担当役員に就任。同氏は、IT及び金融サービス、並びに大規模かつ複雑なプロジェクトの実施において30年近い経験を有しており、その専門知識は証明されている。 同氏は、オーストラリアの教育及びリーダーシップのみに焦点を絞った100百万豪ドルの奨学基金であるウエストパック200周年基金の理事会のメンバーを2015年より務めている。 当行に入行前、同氏は、オーストラリア・コモンウェルス銀行（CBA）において上級職を10年間歴任した。CBAに入行前は、アクセンチュアに16年間勤めており、そこでは主に金融サービスについてのコンサルティングを行うパートナーであった。	17,350株	特別の定め なし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
コンシューマー・バンク部門担当 最高責任者	ジョージ・フラジス (George Frazis)	1964年 8月9日	<p>2015年6月にコンシューマー・バンク部門担当最高責任者に就任し、消費者・顧客とのエンドツーエンド関係の管理を担当。これには、当行、セント・ジョージ、バンクSA、バンク・オブ・メルボルン及びRAMSの各ブランド下で行われるすべての消費者向けの販売、デジタル業務、マーケティング、移行、並びに銀行業務関連の商品及びサービスが含まれる。</p> <p>現職就任前、同氏は、セント・ジョージ・バンキング・グループのCEOを務めた。2009年3月にウエストパック・ニュージーランド・リミテッド最高責任者として当行グループに入行した。同氏は、金融サービス業界で豊富な経験を有する。従前ナショナル・オーストラリア銀行グループ業務執行ゼネラル・マネジャーを務めていた。また、それ以前にはオーストラリア・コモンウェルス銀行の機関投資家向け銀行業務部門の上級業務執行役員であり、ボストン・コンサルティング・グループのパートナー及びロイアル・オーストラリアン・エアフォースの役員も務めていた。</p>	136,267株	特別の定めなし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
首席リスク 担当役員	アレクサンド ラ・ホルコム (Alexandra Holcomb)	1961年 7月6日	<p>2014年8月に首席リスク担当役員の役職に就任。当行グループの首席リスク担当役員として、すべてのリスク・クラスにつき企業全体におけるリスク管理活動及び当行の戦略的リスク目標を担当。同氏は、1996年に当行に入行して以来、グループ戦略、M&amp;A及び主要プロジェクト担当グループ・ゼネラル・マネジャー、グループ戦略担当グループ業務執行役員、ウエストパック・インスティテュショナル・バンク戦略部門の最高責任者、及び国際決済サービス担当グループ・ゼネラル・マネジャーを含む多数の上級職を歴任した。</p> <p>当行に入行前は、同氏は、ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン・インターナショナルで1992年から1996年まで上級管理職を務めており、国際信用を専門としてアジア・太平洋地域で勤務した。それ以前は、ニューヨークでチェース・マンハッタン銀行においてプライベート・バンキング及びビジネス・バンキング、並びに国際信用監査に従事した。また、パリではインドスエズ銀行で、ニューヨークではパークレイズ銀行で、それぞれプロジェクト・ファイナンスに従事した。</p> <p>同氏は、オーストラリア会社取締役協会のフェローであり、アジア・ソサイエティ・オーストラリアの取締役会のメンバーである。ウォートン・スクール・オブ・ビジネスで、金融及び多国籍経営のMBAを、ペンシルベニア大学で国際研究及びフランス語の修士号を取得している。コーネル大学の英語及び経済学の文学士号も取得している。</p>	27,188株	特別の定めなし



役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
首席財務担当役員	ピーター・キング (Peter King)	1970年 3月27日	<p>2014年4月、首席財務担当役員に就任し、当行の金融、グループ監査部門、税務及び投資家向け広報活動を担当。現職就任前は、3年間首席財務担当役員代理を務めた。</p> <p>1994年に当行に入行して以来、同氏は、グループ・ファイナンス、ビジネス及びコンシューマー・バンキング、ビジネス及びテクノロジー・サービス、トレジャリー及びファイナンシャル・マーケットの各部門における役職を含め、当行グループ全体にわたって上級財務職を歴任している。</p> <p>同氏は、デロイト・トウシュ・トーマツでそのキャリアをスタートさせた。シドニー大学で経済学の学士号を取得しており、INSEADのアドバンスド・マネジメント・プログラムを修了している。同氏は、公認会計士協会のフェローである。</p>	61,323株	特別の定めなし
グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員	レベッカ・リム (Rebecca Lim)	1972年 3月17日	<p>2011年11月にグループ法律顧問、2013年12月に首席コンプライアンス担当役員に就任し、2016年10月にグループ業務執行役員となった。世界各地における当行のコンプライアンス、法務及び秘書関連の業務を担当。</p> <p>同氏は、2002年に当行に入行して以来、セント・ジョージの人事担当ゼネラル・マネジャー及びセント・ジョージ・プライベート・クライアント担当ゼネラル・マネジャーを含め、その他の様々な上級指導職を歴任した。</p> <p>同氏は、ブレイク・ドーション・ワルドロン法律事務所（現アシャースト法律事務所）でキャリアをスタートさせた後、米国の法律事務所であるスキャデン・アープスに入所し、ニューヨーク及びロンドンで勤務した。その後、ロンドンにおいてゴールドマン・サックスで投資銀行業務担当の社内勤務を経て、オーストラリアに戻り、当行に入行した。</p>	27,084株	特別の定めなし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
ビジネス・ バンク担当 最高責任者	デイビッド・ リンドバーグ (David Lindberg)	1975年 3月11日	2015年6月にビジネス・バンク担当最高責任者に就任し、オーストラリアにおける中小企業、商業顧客及びアグリビジネス顧客との当行グループのエンド・ツー・エンド関係の管理、並びに資産及び設備金融を担当。 現職就任前は、同氏は、首席商品担当役員を務め、すべてのブランドにおける当行グループの消費者向け及び企業向け商品、並びに当行グループのデジタル業務の監督を担当した。2012年に当行に入行する前は、オーストラリア・コモンウェルス銀行でカード、支払い及びリテール戦略担当のエグゼクティブ・ゼネラル・マネジャーを務めた。さらに、過去には、オーストラリア及びニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッドの戦略、マーケティング及び顧客セグメンテーションのマネージング・ディレクター、並びにファースト・マンハッタンのマネージング・ヴァイス・プレジデント兼オーストラリア担当最高責任者を務めた。	41,202株	特別の定め なし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
ウ エ ス ト パ ッ ク ・ ニュージー ランド・リ ミテッド最 高経営責任 者	デイビッド・ マクリーン (David McLean)	1958年 3月14日	<p>2015年2月にウエストバック・ニュー ジーランド・リミテッド最高経営責任者 に就任。1999年2月に当行に入学して以 来、ニュージーランドの借入資本市場担 当の最高責任者、プライベート・ウェル ス・アンド・インシュアランス・ニュー ジーランドのゼネラル・マネジャー、及 びウエストバック・インスティテュー ショナル・バンク・ニュージーランドの 最高責任者、並びに直近ではウエスト バックのニューヨーク支店のマネージン グ・ディレクターを含む多数の上級職を 歴任。</p> <p>当行に入学前は、同氏は、1994年よりド イチェ・モルガン・グレンフェルで資本 市場担当取締役であった。また、ドイツ 銀行のニュージーランド支店を設立し、 ニュージーランドの常駐支店長を務め た。1988年に同氏は、資本市場担当業務 執行役員としてサウスバック/ナショナ ル・バンクに入学した。その前は、独立 開業弁護士として働き、1985年よりナッ トウエストNZの顧問弁護士を務めた。同 氏は、ニュージーランド高等裁判所のバ リスター及びソリシターである。</p>	9,613株	特別の定め なし

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	当行の普通株式における 関連持分 <sup>1</sup> (直接保有及び 間接保有 <sup>2</sup> を 含む)	任 期
人事、コーポレート業務及び持続可能性担当グループ業務執行役員	クリスティー・パーカー (Christine Parker)	1960年 6月6日	2011年10月に人事、コーポレート業務及び持続可能性担当グループ業務執行役員に就任し、報酬及び表彰、安全、研修及び育成、キャリア及び才能、従業員関係並びに雇用方針を含む人事戦略及び管理を担当。同氏は、コーポレート業務及び持続可能性も担当している。 現職就任前は、2010年3月より人事担当グループ・ゼネラル・マネジャーを務め、当行グループ全体にわたる責任を有していた。それ以前は、ウエストバック・ニュージーランド・リミテッドの人事担当ゼネラル・マネジャーを務めた。2007年にウエストバックに入行する前は、カーター・ホルト・ハーベイにおいてグループの人事担当取締役を務め、1999年から2004年にかけてレストラン・ブランド・ニュージーランドの人事担当取締役を務めた。	23,408株	特別の定めなし
戦略及び企業向けサービス担当グループ業務執行役員	ギャリー・サーズビー (Gary Thursby)	1962年 7月23日	2016年10月に戦略及び企業向けサービス担当グループ業務執行役員に就任。同役職は、これまでの同氏の首席戦略担当役員としての役割に加え、当行グループのサービス刷新戦略及び移行関連の課題を促進するよう設計されている。 この役割の拡大により、同氏は、銀行業務、調達、不動産、分析及び企業向け投資等も担当することとなった。さらに、引き続き当行グループのM&Aポートフォリオも監督している。 2008年に当行に入行する前は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(CBA)において、リテール・バンクの副CFO及びCFOを含む多数の上級金融職を歴任した。同氏は、金融、M&A及び大規模なプログラム提供を含む、金融サービスにおける20年以上の経験を有している。同氏は、デロイト・トウシュ・トーマツでそのキャリアをスタートさせた。 同氏は、南オーストラリア州のフリンダース大学で経済学の学士号及び会計学の修士号を取得しており、公認会計士協会のフェローである。	65,853株	特別の定めなし

1 一部の業務執行役員は、当行の普通株式に関して、業績連動型新株引受権（行使価格がゼロのオプション）、制限株式及びオプションも保有している。2016年9月30日現在のこれらの事項に関する詳細については、下記(4)6.4「当期中の株式決済商品の変動」を参照。

2 間接保有とは、個人の関係者が保有する株式をいう。関係者とは、トラスト、退職年金基金、又は当該個人によって支配される組織等の事業体をいう。

2016年11月7日現在、以下のとおりであった。

- ・ピーター・ホーキンス氏及びその関係者の持分は、ウエストパックCPS1,370個であった。

これら以外に、取締役及び業務執行役員は、ウエストパックCPSを直接的又は間接的に保有していなかった。

#### 2015年10月1日からのグループ業務執行役員の変更

- ・ジョン・アーサー氏は、2016年9月30日付けで最高執行責任者を退任した。
- ・レベッカ・リム氏は、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員という役職で、2016年10月1日付けでグループ業務執行役員に任命された。この前は、首席コンプライアンス担当役員兼グループ法律顧問であった。
- ・ギャリー・サズビー氏は、2016年10月1日付けで戦略及び企業向けサービス担当グループ業務執行役員に任命された。この前は、首席戦略担当役員であった。

[次へ](#)

### (3) 報酬

取締役会附属報酬委員会は、当行の報酬方針・慣行が、業績、当行のリスク管理の枠組み、法律及び最高水準のガバナンスを考慮して公正に、かつ責任を持って個人に報酬を付与する一貫したものであることを保証することで取締役会を補佐している。

取締役会附属報酬委員会は、会計年度全体を通して設置されており、4名の独立非業務執行取締役により構成され、イーウェン・クラウチ氏が委員長を務めている。また、取締役会附属報酬委員会の全委員は、効果的なリスク管理を報酬の枠組みに組み込むことの支援をする取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会の委員でもある。

憲章に記載されるとおり、取締役会附属報酬委員会は、以下の事項を行う。

- ・ウエストパック・グループ報酬方針（「当行グループ報酬方針」）に関連して検討及び取締役会に対する勧告を行い、当行グループ報酬方針の効果及びそれが健全性基準を遵守しているかを評価すること。
- ・CEO、非業務執行取締役、グループ業務執行役員、CEOに直属するその他業務執行役員、その他の者であってその活動が当行の財務健全性に影響すると取締役会が考える者、APRAが指定する者、及び取締役会が決定するその他の者に対する個人報酬の水準に関連して検討及び取締役会に対する勧告を行うこと。
- ・当行グループ報酬方針の対象となる各カテゴリーの個人の報酬体系に関連して、検討及び取締役会に対する勧告を行うこと。
- ・CEOの報酬に関連する企業目標及び目的、並びにこれらの目的に照らしたCEOの業績について、検討及び取締役会に対する勧告を行うこと。
- ・グループ業務執行役員のための短期及び長期の奨励金制度について、検討及び取締役会に対する勧告を行うこと。
- ・株式を基準とする報酬制度の承認に関連して検討及び取締役会に対する勧告を行うこと。
- ・グループ全体の一般的な報酬慣行を監督すること。

取締役会附属報酬委員会は、毎年変動報酬プールの規模について、既定の業績指標及び当行の財務健全性についての考慮に基づき、検討し、取締役会に勧告を行っている。取締役会附属報酬委員会はまた、慎重な扱いを要すること、前例又は開示に関する影響のために重要である個人又は集団に関する当行グループ報酬方針の対象外の報酬の協定の承認もしている。また、報酬委員会は、報酬を決定する際、また必要に応じて、上級管理職の業績の検討及び評価を行う。

また、取締役会附属報酬委員会は、従業員に対する奨励金による株式の付与について、その後の情報又は状況により当該付与が正当ではないことが判明した場合、その減少又は失効を検討し、取締役会に勧告を行っている。

様々な問題（報酬ベンチマーク、市場慣行及び最新の動向、並びに規制改革を含む。）についての情報を提供するために、取締役会附属報酬委員会には、外部の独立した報酬コンサルタントが関与している。

当行の報酬の枠組みの詳細は、後記「(4) 報酬報告書」に記載されている。取締役会附属報酬委員会が当該報告書を検討し、その承認について勧告を行っている。

#### (4) 報酬報告書

レベッカ・リム氏（グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員として）及びギャリー・サースビー氏（戦略及び企業向けサービス担当グループ業務執行役員として）の2名の新たなグループ業務執行役員（主要な経営陣（KMP））が任命され、その報酬は先任のKMPよりも低い初任時報酬水準に設定された。2016年10月1日付けで当該任命が行われ、当該役職がKMPに指定されたため、報酬に関する詳細は2017年度有価証券報告書において開示される。

### 1. ガバナンス及びリスク管理

本項では、当行グループの報酬に関するガバナンス及びリスク管理の手法を詳述する。

#### 1.1 ガバナンス

当行グループの報酬方針及び報酬慣行は、当行グループのリスク管理の枠組み、法律及び高水準のガバナンスを考慮しつつ、高い業績を実現し、かつ顧客及び株主に対して優れた長期的成果をもたらした従業員を公平かつ責任を持って評価することを目指すものである。

取締役会の役割は、当行グループへの戦略的助言の提供、及び経営の効果的な監督である。かかる役割を通じて、取締役会は、株主に対して業績目標達成の責任を負う。かかる役割の一環として、取締役会は報酬に関する全般的な説明責任を有する。

報酬委員会は取締役会を補佐する。同委員会は、取締役会が報酬に関する株主への責任を全うするために取締役会を補佐することを主要な役割とする。報酬委員会はオーストラリア国内及び世界的な当行グループの報酬方針及び報酬慣行、外部の報酬慣行、市場期待値及び規制要件を監視する。同委員会の目的、責任及び任務は、当行グループのウェブサイトにおいて入手可能な取締役会附属報酬委員会憲章に概説されている。

各取締役会附属委員会の憲章は2年ごとに見直される。取締役会附属報酬委員会憲章は、直近では2016年3月に見直され、変更された。

#### **2016年度報酬委員会の委員**

報酬委員会の委員はいずれも独立した非業務執行取締役である。2016年度の委員は、以下の者により構成された。

- ・イーウェン・クラウチ（委員長）
- ・エリザベス・ブライアン
- ・クレイグ・ダン
- ・ロバート・エルストーン

## 独立した報酬コンサルタント

2016年度中、取締役会は、独立したコンサルタントとしてガードン・アソシエイツ（Guerdon Associates）を雇い、業務執行役員報酬及びその他当行の報酬事項について専門的な情報の提供を依頼した。かかるサービスは、経営陣からは独立して、報酬委員会に直接提供されている。報酬委員会の委員長は、独立したコンサルタントの雇用と費用を監督する。

ガードン・アソシエイツが2016年度中に行った業務には、非業務執行取締役及びCEO報酬のベンチマーク作業に関する情報、並びに当行グループの1株当たり利益（「EPS」）に基づく長期奨励金（「LTI」）の業績目標の分析が含まれていた。ガードン・アソシエイツは、2016年度中、会社法に規定される報酬に関する勧告は行わなかった。

## 内部ガバナンス構造

当行のガバナンス構造には、3段階の報酬監督委員会（「ROC」）が含まれており、それらは役職及び部署並びに当行グループ全体における報酬協定及び実績の妥当性及び一貫性に焦点を合わせている。ROCは、当行グループ全体の報酬の枠組みと実績が当行グループの承認済みの方針に合致していることを確保することにより、取締役会附属報酬委員会を補佐する。

## 1.2 リスク管理

当行グループは、組織全体にわたって効果的なリスク管理を報酬の枠組みに組み入れることを目指している。取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会の委員長は、報酬委員会の委員でもあり、報酬委員会の委員は、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会の委員でもある。報酬委員会は、その義務の遂行にあたり、リスク及び財務の管理人員を利用し、また経営陣から独立した外部アドバイザーに委託することが可能である。

当行グループの報酬戦略、業務執行役員報酬の枠組み、方針及び慣行はすべて、当行グループの運営の基盤である健全なリスク管理を反映している。各事業分野の業績は、リスクの管理状況を参照して検討及び測定され、その結果は報酬実績にも影響を及ぼす。

業務執行役員の総合的報酬の枠組み（下記「3. 2016年度報酬の概要」に概要を記載する。）には、リスクを考慮に入れるための特徴が具体的に組み込まれている。

取締役会は、変動報酬プールの規模を毎年決定し、当該プールは当行グループ全体の変動報酬の資金となる。この決定は、当行グループの当該年度の業績、並びに成長のために十分な資本を留保しつつ利益を株主及び従業員に割り当てる方法についての評価に基づいて行われる。主要な財務指標として、資本コストを織り込んだ現金利益を測定する、経済的収益が使用される。現金利益、株主資本利益率（「ROE」）、現金EPS及び配当を含むその他の様々な指標も考慮される。



短期奨励金（「STI」）実績は、財務及び財務以外の指標に基づいており、財務以外の指標はリスク管理の実績及び当行グループの戦略の実施状況を反映している。当行グループの経済的収益、コア収益の増加及びROEの実績は、2016年度のCEOのスコアボードの40パーセントを占めた。同様に、グループ業務執行役員のスコアボードのSTIの45パーセント（首席リスク担当役員については30パーセント）は、当行グループの経済的収益、部門別の経済的収益、部門別のコア収益の増加及び部門別の費用管理に基づいて決定された。取締役会リスク選好宣言に関連した業績指標は、CEO及びグループ業務執行役員のスコアボードのさらに10パーセントを占めていた。これに加え、CEO及びグループ業務執行役員は、スコアボード結果の裁量調整に影響を及ぼす可能性がある特別なリスク指標に基づき評価される。最終的には、取締役会がSTI実績について完全な裁量を有する。かかる裁量は、業績及び報酬の実績を決定する機械的なアプローチのバランスをとり、過去の決定（その良し悪しにかかわらず）を考慮に入れるために必要であると当行は確信している。かかる裁量は、STI実績を上方及び下方に調整する方向で行使されうる。

### **報酬決定の承認**

当行グループは、すべての報酬決定を下すにあたり、厳密な「2段階」の承認プロセスに拠っている。これは、報酬が当該従業員の直属の上司よりももう1つ上位の者による承認を受けることを意味する。かかる理念は、当行が、以下の者の業績及び報酬について、報酬委員会の提言に基づく取締役会の承認を要件としていることにも反映されている。

- ・ CEO及びグループ業務執行役員
- ・ CEOに直属する他の業務執行役員、その他取締役会が当行グループの財務健全性に影響を及ぼす活動に従事していると考えられる人物、及びオーストラリア金融監督局が指定するその他の人物

当行グループの報酬方針外のすべての重要な報酬協定については、報酬委員会により検討及び承認される。

### **株式保有要件及びヘッジ方針**

CEO及びグループ業務執行役員の利益と株主の利益との一致をさらに促進するため、CEO及びグループ業務執行役員は、それぞれの役職に任命されてから5年以内に相当量の当行株式を取得し、保持することを要求されている。CEOに関しては、このような株式保有に係る株式価値が、年間の固定報酬の5倍以上であることが求められている。グループ業務執行役員に関しては、最低でも1.2百万豪ドル相当の株式保有が求められている。

当行グループの株式制度の参加者は、直接的又は間接的を問わず、そのSTIエクイティ報酬及びLTIエクイティ報酬に関する権利未確定の証券についてヘッジ取引を締結することを禁止されている。これらの報酬に関連するリスクを軽減する目的で金融商品を利用することは一切できない。これらの証券につきいかなるヘッジを試みた場合でも、当該証券は失権する。これらの制限は、以前から設けられていたものであり、権利未確定の証券のヘッジ取引を禁止している会社法の要件を満たしている。

## 2. 本報酬報告書において開示される主要な経営陣の報酬

当行グループの主要な経営陣（「KMP」）の報酬は、本報酬報告書において開示されている。2016年度において、KMPは、非業務執行取締役、CEO、CEOに直属するグループ業務執行役員及び事業の重要な部分を主導したグループ業務執行役員で構成されていた。

### CEO及びグループ業務執行役員

氏名	役職	KMPを務めた期間
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>		
ブライアン・ハルツァー	マネージング・ディレクター兼最高経営責任者	通年
<b>グループ業務執行役員</b>		
フィリップ・コフィー	副最高経営責任者	通年
ジョン・アーサー <sup>1</sup>	最高執行責任者	通年
リン・コブリー	ウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者	通年
ブラッド・クーパー	BTファイナンシャル・グループ担当最高経営責任者	通年
デイビッド・カラン	首席情報担当役員	通年
ジョージ・フラジス	コンシューマー・バンク部門担当最高責任者	通年
アレクサンドラ・ホルコム	首席リスク担当役員	通年
ピーター・キング	首席財務担当役員	通年
デイビッド・リンドバーク	ビジネス・バンク担当最高責任者	通年
デイビッド・マクリーン	ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド最高経営責任者	通年
クリスティーン・パーカー	人事、コーポレート業務及び持続可能性担当グループ業務執行役員	通年

### 非業務執行取締役

氏名	役職	KMPを務めた期間
リンジー・マックステッド	議長	通年
エリザベス・ブライアン	取締役	通年
イーウェン・クラウチ	取締役	通年
アリソン・ディーンズ	取締役	通年
クレイグ・ダン	取締役	通年
ロバート・エルストーン	取締役	通年
ピーター・ホーキンス	取締役	通年
ピーター・マリオット	取締役	通年

1 ジョン・アーサー氏は、2016年10月1日付けでKMPの職を退いた。

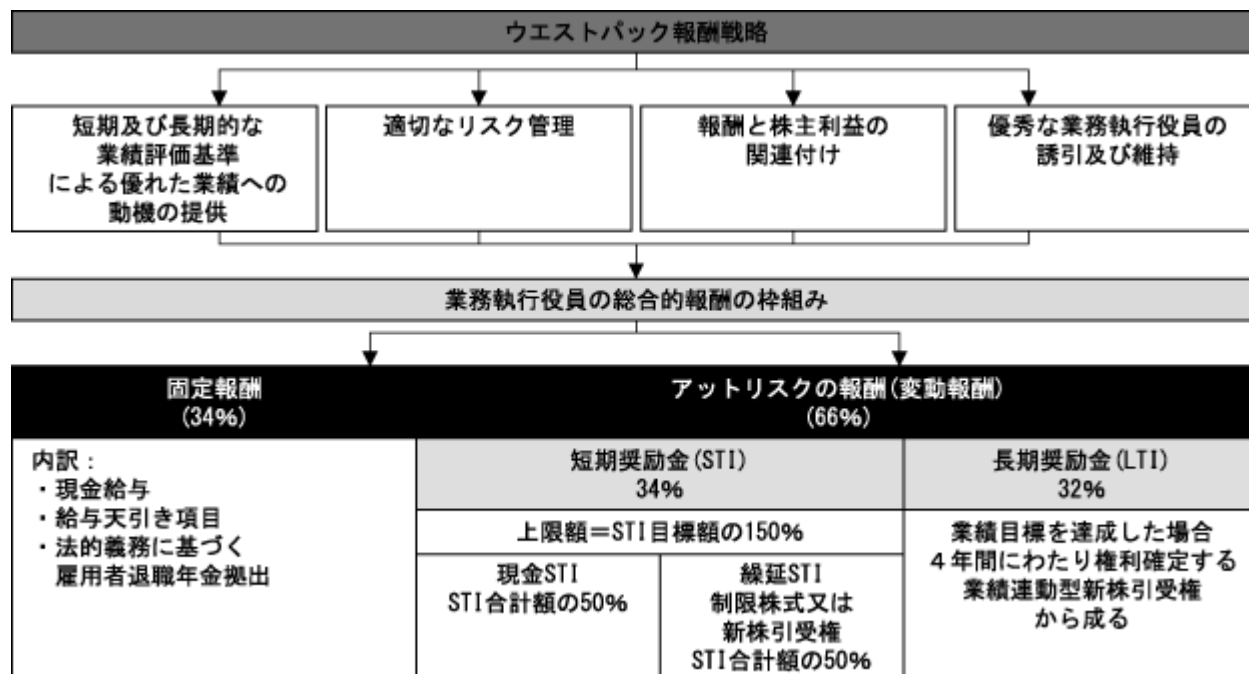
### 3. 2016年度報酬の概要

下記は2016会計年度における当行グループの報酬制度の概要である。

#### 3.1 報酬の戦略、原則及び枠組み

##### 業務執行役員報酬の枠組み

CEO及びグループ業務執行役員は、総合的報酬の枠組みに基づき報酬を受けている。



目標報酬の構成は2012年度に導入され、既存のグループ業務執行役員に関して、その報酬の増加に伴い徐々に適用されている。

総合的報酬の枠組みは3つの要素から成り立っており、金融サービスを行っている関連競合会社を基準として総合的に評価される。

**固定報酬** 役職の規模及び複雑性、個人の責任、経験、技能、並びに金融サービス業界において開示されている市場関連の報酬水準を考慮する。

**短期奨励金（STI）** 固定報酬に使用されるものと同様の原則に基づき設定されたSTI目標額、並びに当該年度における個人、所属部門及び当行グループの業績目標に基づき決定される。業績は、当行グループの事業戦略に沿った、リスク調整後の財務目標及び財務以外の目標に照らして測定される。

**長期奨励金（LTI）** 業務執行役員の報酬を当行グループの長期的な業績及び株主の長期的利益と一致させるように設計されている。報酬額の決定時に考慮されるのは、市場のベンチマーク、個々の長期的な業績、継承の可能性及び主要な技能である。

## 4. 業務執行役員報酬

### 4.1 報酬の構造及び方針

#### a) 固定報酬

固定報酬は、現金給与、給与の天引き及び雇用者退職年金拠出金で構成される。

当行グループは、法的義務に従って退職年金拠出金を提供する。固定報酬は以下について考慮した上で毎年見直される。

- ・役職及び説明責任
- ・金融サービス業界における、関連する市場のベンチマーク
- ・主要な業務執行役員の誘引、動機付け及び定着

#### b) 短期奨励金 (STI)

STIは、参加者に対して、当該会計年度において一定の実績を達成した場合に現金と繰延株式インセンティブを獲得する機会を与えるものである。CEO及び各グループ業務執行役員は、当行グループの戦略に沿った年間の財務目標と財務以外の目標を組み合わせたバランスト・スコアボードを用いて評価される。

##### STI目標額

2016年度におけるブライアン・ハルツァー氏のSTI目標額は、2015年度と同額の2,686,000豪ドルであった。

グループ業務執行役員のSTI目標額は、各業績年度の期首に、市場競争力及び役職の性質を含む様々な要因に基づき報酬委員会により設定され、取締役会により承認される。2016年度のSTI目標額は、2016年度に固定報酬額が変更されなかったグループ業務執行役員については増加しなかった。グループ業務執行役員に対するSTI報酬は、グループ全体の変動報酬プールの限度内において管理される。

STI実績は、スコアボード測定プロセスに組み込まれたリスク管理オーバーレイを含む定量的及び定性的な評価の対象となる。付与されるSTIの上限額は、目標額の150パーセントである。取締役会は、評価プロセスにおいて、STI実績を調整（し、適当である場合はSTI実績をゼロまで縮小）する資格を有する。

## 2016年度STIの体系

下表は、STI実績が付与される方法及び時期、並びに繰延報酬については、使用される株式及び金融商品の種類の詳細である。

STIの体系					
現金STI	繰延STI		繰延STI株式の付与		
2016年度のSTI実績の50%は2016年12月に現金で支払われる。	2016年度のSTI実績の50%はウエストパック普通株式の制限株式又は新株引受権として繰り延べられる。		業務執行役員	株式の種類 <sup>1</sup>	株式制度
	<div>権利確定の詳細</div> <div> <div>繰延STIの半分は2017年10月に権利確定</div> <div>繰延STIの半分は2018年10月に権利確定</div> </div>		CEO	ウエストパック普通株式 <sup>2</sup>	CEO制限株式制度
			オーストラリアのグループ業務執行役員		制限株式制度
			オーストラリア国外のグループ業務執行役員	ウエストパック新株引受権 <sup>3</sup>	ウエストパック業績連動型制度

- 取締役会は、参加者に対する権利確定した新株引受権の付与及びその後の株式の割当て、又は繰延STIに基づく制限株式の割当てを、新株の発行、あるいは市場での株式購入によって行う権限を有する。
- CEO制限株式制度及び制限株式制度に基づき付与された株式は、付与日から配当及び議決権に関して当行普通株式と同等である。
- 普通株式の新株引受権は、権利確定時に、当行普通株式を取得する権利を保有者に与える。

STI報酬の一部を制限株式として繰り延べることで、奨励金の支払いは株主の利益により良く一致するものとなるが、これは繰り延べられた部分の最終的な価値が制限期間終了時の株価に連動するためである。繰延STI報酬は、過去の業績を評価するものであり、追加的な業績条件は課されず、権利確定期間中、配当金の対象となる。

業務執行役員が、自らの有する証券が権利確定する前に辞職若しくは退職するか、又はその他の理由により当行グループを去った場合、取締役会は、当該証券の扱いに関して裁量権を有する。業務執行役員が他の組織に加わるために当行グループを去った場合又は正当な理由により解雇された場合、当該業務執行役員の有する証券は、通常失権する。その他の状況においては、取締役会は、当該証券を関連制限期間の残存期間にわたって留保させ、その後権利確定させることを認めることができる。

当該証券は、重大な問題又は財務書類上の虚偽表示があった場合には、取締役会の裁量により失権する。

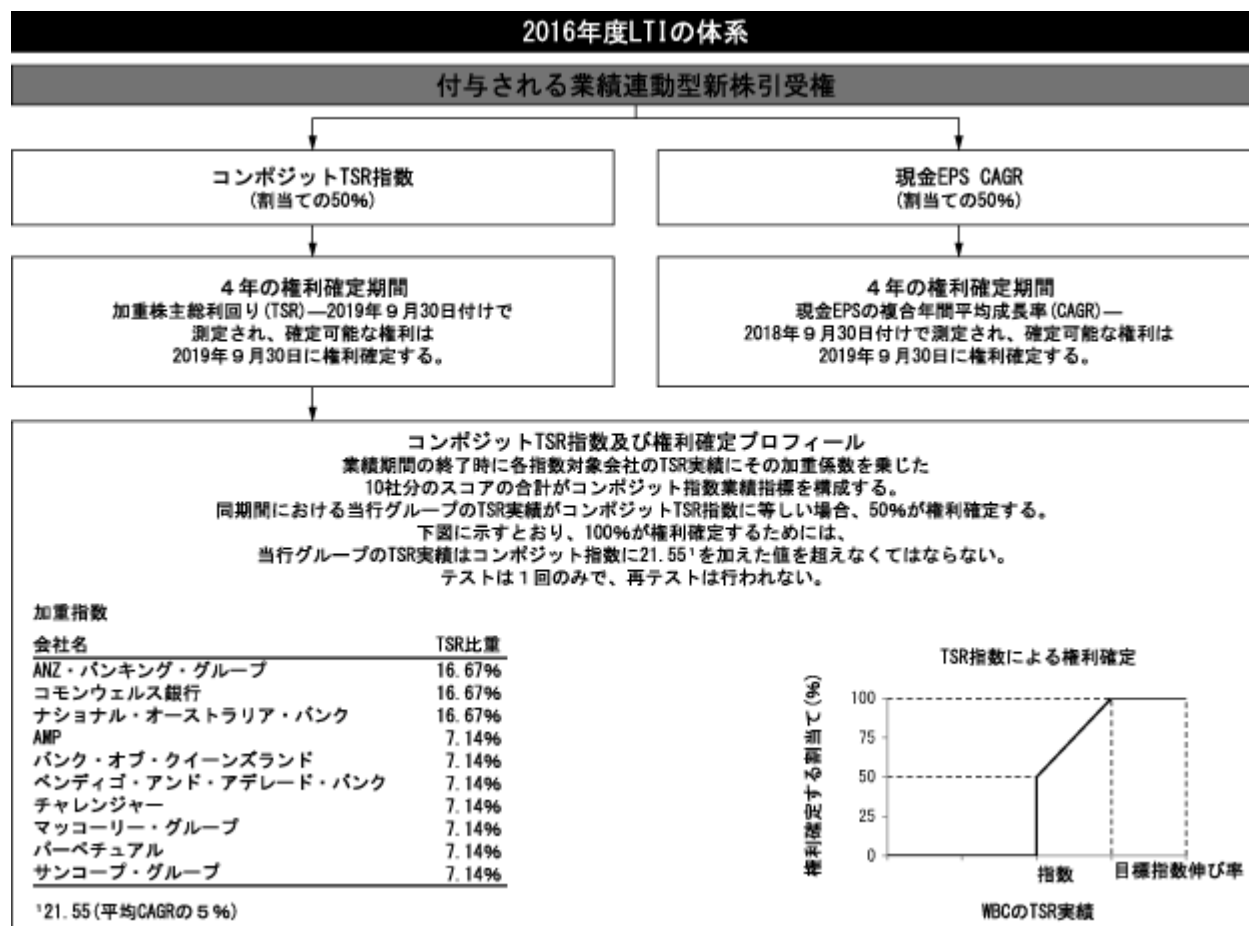
過年度において付与された繰延STIで、2016年9月30日に終了した年度中に行使されたものについての詳細は、下記「6.4 当期中の株式決済商品の変動」に記載されている。

### c) 長期奨励金 (LTI)

CEO及びグループ業務執行役員は、LTI報酬を受領する資格も有する。

#### 2016年度LTIの体系

下図及び下表は、2015年12月に付与された、CEO LTI制度に基づくCEOへの2016年度LTI報酬及びウエストパックLTI制度に基づくグループ業務執行役員への2016年度LTI報酬の主な特徴を示す。



## 2017年度LTIの体系 現金EPS CAGRからROEへの変更

2017年度以降、割当ての50パーセントについては、現金EPS CAGRに代えて株主資本利益率（「ROE」）に基づく業績要件が用いられる。参加者は引き続き、権利確定の要件を満たした場合には権利確定の日に1対1の割合で普通株式に転換される業績連動型新株引受権（「新株引受権」）を受け取る。単一のテスト日に権利確定の要件を満たさなかった場合、新株引受権は失効する。

ROE業績目標は、3年間の業績期間にわたる平均普通株主持分に対する平均現金利益の割合（「平均現金ROE」）を測定するものである。権利確定の要件を満たした新株引受権は、1年間の保有留保期間が適用され、期間開始日から4年が満了した時点で権利確定する。

2017年度に付与される新株引受権は、2019年9月30日に業績目標に照らして評価される。3年間（2017会計年度から2019会計年度（同会計年度を含む。））の当行の平均現金ROEが13.5パーセントに等しい場合、新株引受権の50パーセントが権利確定の要件を満たす。当行の平均現金ROEが14.5パーセント超の場合、新株引受権の100パーセントが権利確定の要件を満たす。当行の平均現金ROEが13.5パーセントから14.5パーセントまでの間の場合、権利確定の要件を満たす新株引受権の数は、付与された新株引受権の50パーセントから100パーセントまでの範囲で定額法により増加する。権利確定の要件を満たした新株引受権は、1年間の保有留保期間が適用され、2020年9月30日に権利確定する。

## LTI報酬額

CEOには、CEO LTI制度の下で、2016年度に2,528,000豪ドルのLTI報酬が新株引受権の形で付与された。

グループ業務執行役員は、ウエストパックLTI制度の下で、年間LTI報酬を新株引受権の形で受け取る。新株引受権は当行株式ではなく、配当金の支払いの対象とはならない。

各年度の期首に、取締役会は報酬委員会による助言を受けて、LTI報酬目標の豪ドル評価額を各グループ業務執行役員に対して設定する。

CEO LTI制度及びウエストバックLTI制度 2015年10月1日以降付与					
エクイティ商品	新株引受権 - 取締役会は、参加者に対する権利確定した株式の付与及びその後の株式の割当てを、新株の発行、市場での株式購入、あるいは現金の支払いによって行う権限を有する。新株引受権1個につき、保有者は、権利確定時に行使価格ゼロで普通株式1株を受け取る権利を与えられる。				
証券数の決定	各個人の取得する新株引受権の数は、LTI報酬の豪ドル価値を業績査定期間（「業績期間」）の初日における新株引受権の価値で除して計算される。 新株引受権の価値は、独立した価格査定人により、当行株式の付与時点での市場価格を元に、当該証券に係る残存期間、ボラティリティー、リスクフリー金利及び配当利回り、並びに各業績目標に起因する失権リスクに基づいた仮定を適用するモンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いて決定される。報酬委員会は、新株引受権の価値を決定するに当たり、当行株式の市場価格に、60パーセント（配当の見送りによる影響を含む。）を上限とする割引を適用する。TSR業績目標が課せられた新株引受権の価値は、EPS業績目標が課せられた新株引受権とは異なることがある。				
業績目標	CEO及びグループ業務執行役員は、通常、業績目標が達成された場合にのみLTI報酬に基づく価値を受け取る。2015年12月の付与に関する2つの業績目標は、以下に詳述する当行の相対的TSR及び現金EPS CAGRであった。 TSRのデータは、測定日前の3か月間にわたって平均される。 これら2つの目標を併せて用いることの目的は、当行グループの全体的な業績についてバランスのとれた視点を提供するとともに、株主の利益との強い合致をもたらすことにある。 2つの目標は互いに独立して機能する。				
	2016年度LTI報酬				
	<table><tr><th>TSR (割当ての50パーセント)</th><th>現金EPS CAGR (割当ての50パーセント)</th></tr><tr><td>TSRトランシェの50パーセントが権利確定するためには、当行のTSRは、少なくともコンポジット・インデックスの伸び率に等しくなくてはならない。 100パーセントが権利確定するためには、当行のTSRは、コンポジット・インデックスの伸び率を21.55（すなわち、4年間の業績期間における平均5パーセントの複合年間成長率）上回らなくてはならない。 ウエストバック報奨制度に係る2016年度と同業他社グループには、以下の会社が含まれる。 ・AMP・リミテッド ・オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド ・バンク・オブ・クイーンズランド ・ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド ・チャレンジャー・リミテッド ・オーストラリア・コモンウェルス銀行 ・マッコーリー・グループ・リミテッド ・ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド ・パーペチュアル・リミテッド ・サンコープ・グループ・リミテッド</td><td>現金EPS CAGRは、3年間の業績期間における現金利益の増加に焦点を合わせている。3年間の業績期間が満了した時点でEPS業績目標を満たし、権利確定の要件を満たしたEPSに基づく新株引受権は、1年間の保有留保期間が適用され、期間開始日から4年が満了した時点で権利確定する。現金利益の決定方法は、第一部 第6-1「財務書類」に対する注記2で説明されている。 当行は、収益に関する市場向けのガイダンスを提供しない方針である。したがって、取締役会は、具体的な現金EPS目標と、目標と比較した当行グループの業績を、テスト日後まで発表しない。 現金EPS目標は、独立した外部アドバイザーの協力の下で策定され、当該アドバイザーには、当行の長期的な事業計画と、当行及び同業他社の長期的な業績に関するアナリストの予測へのアクセスが与えられた。 EPS業績は、業績期間の満了時に一度だけ評価される。権利確定した新株引受権に応じて、参加者には当行株式が無償で割り当てられる。</td></tr></table>	TSR (割当ての50パーセント)	現金EPS CAGR (割当ての50パーセント)	TSRトランシェの50パーセントが権利確定するためには、当行のTSRは、少なくともコンポジット・インデックスの伸び率に等しくなくてはならない。 100パーセントが権利確定するためには、当行のTSRは、コンポジット・インデックスの伸び率を21.55（すなわち、4年間の業績期間における平均5パーセントの複合年間成長率）上回らなくてはならない。 ウエストバック報奨制度に係る2016年度と同業他社グループには、以下の会社が含まれる。 ・AMP・リミテッド ・オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド ・バンク・オブ・クイーンズランド ・ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド ・チャレンジャー・リミテッド ・オーストラリア・コモンウェルス銀行 ・マッコーリー・グループ・リミテッド ・ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド ・パーペチュアル・リミテッド ・サンコープ・グループ・リミテッド	現金EPS CAGRは、3年間の業績期間における現金利益の増加に焦点を合わせている。3年間の業績期間が満了した時点でEPS業績目標を満たし、権利確定の要件を満たしたEPSに基づく新株引受権は、1年間の保有留保期間が適用され、期間開始日から4年が満了した時点で権利確定する。現金利益の決定方法は、第一部 第6-1「財務書類」に対する注記2で説明されている。 当行は、収益に関する市場向けのガイダンスを提供しない方針である。したがって、取締役会は、具体的な現金EPS目標と、目標と比較した当行グループの業績を、テスト日後まで発表しない。 現金EPS目標は、独立した外部アドバイザーの協力の下で策定され、当該アドバイザーには、当行の長期的な事業計画と、当行及び同業他社の長期的な業績に関するアナリストの予測へのアクセスが与えられた。 EPS業績は、業績期間の満了時に一度だけ評価される。権利確定した新株引受権に応じて、参加者には当行株式が無償で割り当てられる。
	TSR (割当ての50パーセント)	現金EPS CAGR (割当ての50パーセント)			
TSRトランシェの50パーセントが権利確定するためには、当行のTSRは、少なくともコンポジット・インデックスの伸び率に等しくなくてはならない。 100パーセントが権利確定するためには、当行のTSRは、コンポジット・インデックスの伸び率を21.55（すなわち、4年間の業績期間における平均5パーセントの複合年間成長率）上回らなくてはならない。 ウエストバック報奨制度に係る2016年度と同業他社グループには、以下の会社が含まれる。 ・AMP・リミテッド ・オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド ・バンク・オブ・クイーンズランド ・ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド ・チャレンジャー・リミテッド ・オーストラリア・コモンウェルス銀行 ・マッコーリー・グループ・リミテッド ・ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド ・パーペチュアル・リミテッド ・サンコープ・グループ・リミテッド	現金EPS CAGRは、3年間の業績期間における現金利益の増加に焦点を合わせている。3年間の業績期間が満了した時点でEPS業績目標を満たし、権利確定の要件を満たしたEPSに基づく新株引受権は、1年間の保有留保期間が適用され、期間開始日から4年が満了した時点で権利確定する。現金利益の決定方法は、第一部 第6-1「財務書類」に対する注記2で説明されている。 当行は、収益に関する市場向けのガイダンスを提供しない方針である。したがって、取締役会は、具体的な現金EPS目標と、目標と比較した当行グループの業績を、テスト日後まで発表しない。 現金EPS目標は、独立した外部アドバイザーの協力の下で策定され、当該アドバイザーには、当行の長期的な事業計画と、当行及び同業他社の長期的な業績に関するアナリストの予測へのアクセスが与えられた。 EPS業績は、業績期間の満了時に一度だけ評価される。権利確定した新株引受権に応じて、参加者には当行株式が無償で割り当てられる。				



ウエストパックLTI制度 2015年10月1日以降付与		
目標は努力目標として設定されている	取締役会は権利確定プロフィールを適当なものであると判断しており、これは、当行のTSRがコンポジット・インデックスの伸び率に21.55を加えた値に等しいか、これを上回る場合においてのみ100パーセントの権利確定が生じるためである。TSR業績は、業績期間の終了時に一度きり測定される。権利確定した新株引受権に応じて、参加者には当行株式が無償で割り当てられる。	下記「6.2 報酬の詳細 CEO及びグループ業務執行役員」に記載の、2014年、2015年及び2016年各12月の付与について費用計上された額は、EPS目標閾値が達成され、新株引受権が後に権利確定する可能性に関する取締役会の現時点での評価を反映し、50パーセントに減額されている。
業績目標の結果の測定者	客観性と外部による妥当性確認を確保するため、TSR結果は独立した外部コンサルタントによって計算の上、取締役会又はその代理人に提出されて、権利確定結果が検討、決定される。関連する制度の規定に基づき、取締役会は、最終的な権利確定結果を決定するにあたり、取締役会が裁量権を行使することがその時点のあらゆる事情を考慮して適切であると考えられる場合には、裁量権を行使することができる。	現金EPS CAGR結果は、取締役会により、業績期間の満了時に当行の決算報告において開示される現金EPSに基づき決定される。関連する制度の規定に基づき、取締役会は、最終的な権利確定結果を決定するにあたり、取締役会が裁量権を行使することがその時点のあらゆる事情を考慮して適切であると考えられる場合には、裁量権を行使することができる。
早期権利確定は可能であるが制限されている	2009年10月1日以降の報酬に関しては、業務執行役員が死亡又は障害により当行グループを去る場合、権利確定されていない証券をテスト日より前に権利確定することが可能である。通常、かかる権利確定については、業績目標の達成はその条件とされない。	
再テストは実施しない	2011年度以降のLTI報酬に関して、再テストは実施されていない。現在留保されている報酬についても、再テストの対象となるものは存在しない。従って、測定期間の満了時に権利確定していない証券は直ちに失効する。	
証券の扱い	取締役会は、CEO又は上級業務執行役員が権利確定前に辞職若しくは退職するか、又はその他の理由により当行グループを去った場合における業績連動型新株引受権に関して裁量権を有している。取締役会は、当該裁量権により、関連証券を権利確定させるか、又は業績期間の残存期間中留保することができる。取締役会は、裁量権を行使するにあたり、当該退社を取り巻く事情を含む関連するあらゆる事情を考慮する。取締役会はまた、退社に関わる事情を鑑みて正当である場合、又はウエストパックの財務及び／若しくはレピュテーションに著しい影響をもたらす不正行為に対処するために、業績連動型新株引受権の数を減少させるか、又はゼロにする（その場合、業績連動型新株引受権は失効する。）ことができる。 保有者による不正若しくは不誠実な行為、あるいは関連する株式制度に基づく義務に対する重大な違反があった場合、行使されていない業績連動型新株引受権（権利確定されたか否かを問わない。）は、取締役会が別段の決定をしない限り失効する。	

## 4.2 報酬と業績の関連付け

### CEO業績目標及び重要なハイライト

報酬委員会は、CEOの個別の業績目標を精査し、取締役会に対して提言を行う。これらの目標は、報酬実績と長期の株主利益の重要な要因を強力に結びつけることを意図している。STI目標はスコアボードの形態で示され、その目標値及び指標は当行グループの優先的戦略に合致し、CEOのスコアボードから関連するグループ業務執行役員のスコアボードへとつながる。CEOに係る2016会計年度の重要な財務目標及び財務以外の目標、並びに重要なハイライトに関する注釈は以下に示すとおりである。

分野	割合	指標 <sup>1</sup>	業績ハイライト
業績に関する規律	30%	経済的収益	経済的収益（「EP」）は、2015年度から減少して3,774百万豪ドルとなった。EPは、平均普通株主持分が13パーセント増加したことによる資本コストの増加の影響を受けた。 現金利益は横ばいとなっている。 株主資本利益率は手堅い14パーセントで、困難な経営環境及び資本要件の引上げにもかかわらず、すべての部門が資本コストを上回る利益を挙げた。
	10%	コア収益増加率	コア収益は3.4パーセント増加した。 収益は、貸付が6パーセント増加したこと及び顧客預金が9パーセント増加したことに支えられ、3パーセント増加した。費用は、投資の増加並びに規制及びコンプライアンス関連費用の増加により、3パーセント増加した。
	10%	資本管理	規制上の変更に先立ってバランスシートを強化し、資本調達を首尾よく管理した。 資本要件の引上げを部分的に反映した貸付利率の確保において市場をリードした。 普通株等Tier 1 資本比率は、理想値を上回る9.48パーセントとなった。
	10%	当行グループのリスク選好宣言（「RAS」）の遵守	商業用不動産市場の信用基準の強化に積極的に取り組んだ。 信用リスク、オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクの管理をさらに改善した。 新しいセキュリティーに関わるインシデント及び1日当たり19億件の事象を監視する監視システムの導入に重点をおいて、サイバー・リスクの管理に取り組んだ。 プロダクト・ガバナンス及び総合的なコンダクト・リスクの枠組みに関するものを含め、コンプライアンス及び統制環境の強化、並びに顧客にとって正しい行動を取ることに引き続き重点的に取り組んだ。 当行グループ全体における業務執行の管理に関する共通の理解とアプローチの策定に重点を置く、行動に関する実質的な取組みを開始した。

分野	割合	指標 <sup>1</sup>	業績ハイライト
戦略的改革の推進	10%	サービス刷新	サービス分野におけるリーダーシップの文化をより強固なものにするため、グループ全体でサービス・プロミスを開始した。このプログラムは、従業員からの大きな支援を受けて、賛辞の増加と苦情の減少に貢献している。顧客からの苦情件数は、前年度比で30パーセント減少した。 カスタマー・フランチャイズの価値を高め、オーストラリアにおける顧客が350,000人増加した。
	10%	成長軌道の構築	資産管理業務及び中小企業において引き続き堅調な成長が見られた。 資産管理業務において、管理ファンドは7パーセント、運用ファンドは9パーセント増加した。また、保険料においても増加が見られた。 中小企業向け貸付は8パーセント増加した。 アジアの市況により、当行は当該地域に対する投資意欲を取り戻した。 成長と利益の実績を積極的に管理したことにより、利鞘が前年度比で増加した。 住宅ローンでは、利鞘の適切な管理を実施したところ、目標及び市場全体をわずかに上回る増加が見られた。 個人預金の増加は、期待値（及び市場全体）を上回った。
	10%	デジタル革新	デジタル能力がさらに向上し、それにより顧客経験、従業員の生産性、及びリスク管理が向上した。 当行のオンライン・バンキングが更新され、当該プラットフォームは46行の国際銀行が審査対象となったフォレスター・グローバル・モバイル・バンキング・ファンクショナリティー・ベンチマークにおいて、世界第1位を獲得した。また、セント・ジョージの顧客を対象とする新たな企業向け銀行業務のプラットフォームを導入し、当社グループの企業向け貸付組成プラットフォーム（「LOLA」）をアップグレードした。 手動手続き上位10種のうち7種を電子化し、それにより顧客経験及び従業員の所要時間を改善した。当該手続きには、クレジットカードの有効化及びブロック/ブロック解除が含まれる。 開発中の顧客サービス・ハブ、セント・ジョージの預金・取引プラットフォームのアップグレード、及び当行グループの資産管理業務プラットフォームであるパノラマに関する主要なリリースによって技術インフラが大幅に強化され、電子販売が30パーセント増加した。

分野	割合	指標 <sup>1</sup>	業績ハイライト
人材	10%	人材及び持続可能性	<p>2016年ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）レビューにおいて過去最高のスコアを獲得し、世界で最も持続可能性のある銀行の地位を維持。指導職に占める女性の割合は48パーセントに増加し、2017年度に50パーセントという目標の達成に順調に向かっている。</p> <p>休業傷害度数率において、目標を上回るさらなる減少を達成。記録すべき傷害の合計発生件数は、2014年度以降17パーセント減少した。</p> <p>当行のサービス刷新戦略を実現するために、企業文化を変革すること並びにリーダーの質及び能力を向上することに焦点を合わせた従業員改革プログラムを順調に進展させた。</p>

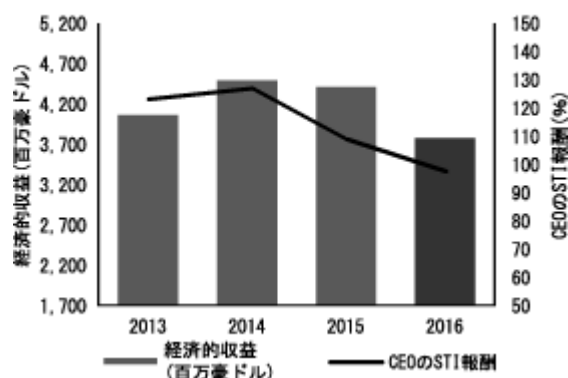
1 個別の指標は、グループ業務執行役員によって異なる。

当行グループの主要な財務指標は経済的収益であり、取締役会はこれが、ROEと合わせて、利益及び株主のために創出された価値を測定し、LTI指標を補完する適切な指標であると考えている。残りの指標は、当行がその顧客、地域社会及び人々の繁栄と成長を支援するなかで、確実に強固であり続け、目標とする成長を遂げ、かつ簡易化、革新及び生産性を推進することに焦点を合わせている。2016年度における最終的なSTI実績は、バランス・スコアボードのすべての指標における目標と比べての実績に関する取締役会の見解、及び当行グループが株主にもたらした価値を反映している。

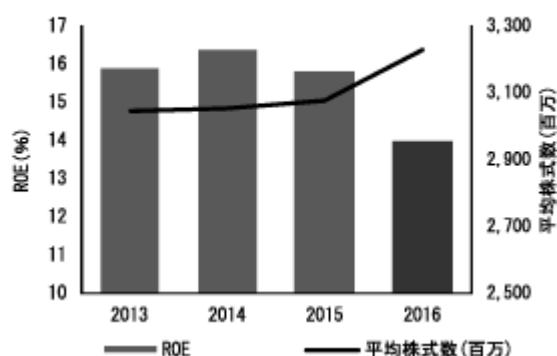
#### 報酬と業績・株主利益の合致

グラフ 1 は、STI 目標額に占めるCEOへのSTI支払額の割合、並びにCEOへのSTI支払額と当行の主要財務指標である経済的収益との関連性を示すものである。グラフ 2 は、もう 1 つの主要財務指標である当行グループのROE実績を示すものである。グラフ 3 及びグラフ 4 は、当行グループのLTI業績目標であるTSR業績及びEPS業績をそれぞれ示している。

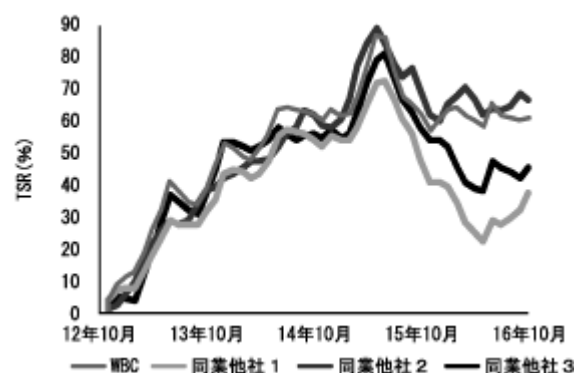
グラフ 1 : CEOのSTI報酬対経済的収益



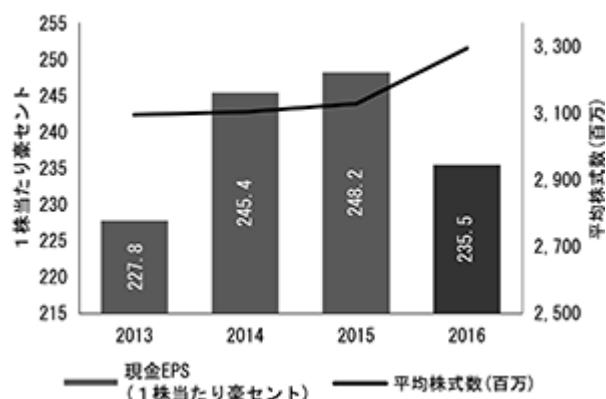
グラフ 2 : 2013年度－2016年度株主資本利益率(ROE)



グラフ 3 : 2012年度－2016年度株主総利回り (TSR)



グラフ 4 : 2013年度－2016年度 1株当たり現金利益(EPS)



### 裁量の適用

取締役会及び報酬委員会は、スコアボードの手法は多数の補完的な業績目標を包括するものの、すべての業績を完全に評価するものではないと認識している。報酬委員会は、そのため、その裁量において、CEO及びグループ業務執行役員のスコアボード結果についてプラス又はマイナス方向の調整を行うことができる。報酬委員会は、裁量に基づく調整を行う際に以下の基準を利用する。

- ・会計年度当初には知られていなかった事項又は関連しなかった事項であって、当該年度中のCEO及びグループ業務執行役員の業績の低下又は上昇に関連するもの
- ・スコアボードの指標及び目標自体に内在する拡大解釈の程度、並びに目標が設定された背景
- ・当該年度中の経営環境が、予想よりも著しく改善又は悪化したか否か
- ・当行グループの主要な競争相手の業績との比較
- ・当行グループに影響を及ぼす、あらゆる関連するプラス又はマイナス方向のリスク管理又はレピュテーションに関する問題
- ・その構成及び一貫性により示される財務成績の質
- ・リーダーシップの質、及び／又は当行の価値観に合致する言動について、主要なプラス又はマイナスの側面が見られたか否か
- ・その他のあらゆる関連する業績の低下若しくは上昇、又は把握されていないその他の事項

このプロセスにより、奨励金の結果を決定する際に従業員が利益も不利益も受けないことを確保するため、経済的収益等の財務指標が、償却、会計基準の変更又は一時的な取引（適切な場合）等の、当期の処理に影響を及ぼす非営業項目について確実に調整される。調整は、適切な場合（例えば重大な調整が将来の収益に影響を及ぼす場合）には、複数年度ベースで考慮される。

年度末に、報酬委員会は、目標に照らして業績を検討し、適切と判断した調整を行う。報酬委員会は、その後CEO及び各グループ業務執行役員のSTI実績を取締役会に提言し、承認を得る。これにより、最終的な報酬に対する取締役会の監督が確保される。

### LTI業績実績

下表は、2012年度から2016年度までの各年度における当行グループのTSR、1株当たり配当金、1株当たり現金利益及び株価の実績を示したものである。

	9月30日に終了した年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
TSR 3年	15.24%	62.30%	102.03%	66.09%	25.61%
TSR 5年	100.72%	92.78%	103.74%	90.91%	20.03%
当行株式1株当たり配当金 <sup>1</sup> （豪セント）	188	187	182	174	166
当行株式1株当たり現金利益 <sup>2</sup> （豪ドル）	2.35	2.48	2.45	2.29	2.15
株価 最高（豪ドル）	33.74	40.07	35.99	34.79	24.99
株価 最低（豪ドル）	27.57	29.10	30.00	24.23	19.00
株価 終値（豪ドル）	29.51	29.70	32.14	32.73	24.85

- 1 2013年度に確定した0.20豪ドルの特別配当金を含まない。
- 2 現金利益はAASに従って計算されたものではなく、監査の対象にはなっていない。

CEO業績連動型制度及びウエストパック報奨制度に基づきCEO及びグループ業務執行役員に付与された報酬のうち、当会計年度中に業績期間の満了を迎えたものについての権利確定実績を以下に示す。過去に付与された報酬の条件は変更されていない。

### TSR業績目標権利確定実績

エクイティ商品	エクイティの種類	開始日 <sup>1</sup>	テスト日	上位企業グループにおけるTSRパーセンタイル	権利確定（％）	失効（％）
CEO業績連動型制度 <sup>2</sup>	業績連動型新株引受権	2013年10月1日	2016年10月1日 <sup>3</sup>	20パーセンタイル	-	100
ウエストパック長期奨励金制度	業績連動型新株引受権	2013年10月1日	2016年10月1日 <sup>3</sup>	20パーセンタイル	-	100

- 1 開始日とは、業績期間の開始日を指す。
- 2 CEO業績連動型制度とは、ゲイル・ケリー氏に付与された報酬を指す。
- 3 再テストは行われず、権利未確定の新株引受権は失効する。

**現金EPS CAGR業績目標権利確定実績**

エクイティ 商品	エクイティの 種類	開始日 <sup>1</sup>	テスト日	現金EPS CAGR業績	権利 確定 (%)	失効 (%)
CEO業績連動型 制度 <sup>2</sup>	業績連動型新 株引受権	2013年10月1日	2016年10月1日	1.10%	-	100
ウエストパック 長期奨励金制度	業績連動型新 株引受権	2013年10月1日	2016年10月1日	1.10%	-	100

1 開始日とは、業績期間の開始日を指す。

2 CEO業績連動型制度とは、ゲイル・ケリー氏に付与された報酬を指す。

**2013年度現金EPS CAGR業績目標**

2013年度に付与されたLTIに関する現金EPS CAGR業績目標及び3年の権利確定期間中の権利確定の構造は、以下のとおりである。

- ・ CAGR 4 パーセント以上で50パーセントが権利確定
- ・ CAGR 6 パーセントで100パーセントが権利確定
- ・ CAGR 4 パーセントから 6 パーセントの間で定額法により権利確定

現金EPS CAGRの範囲は2013年12月における割当ての前に策定され、アナリストのコンセンサス予想並びにウエストパックの戦略的計画及び事業予測の両方に照らしての努力目標が反映されていた。また、業績範囲には、2013年度後半の市況及び経営状況の予測も反映されていた。

#### 4.3 CEO及びグループ業務執行役員に対する報酬実績 報酬と業績の関連付け

下表は、2016業績年度について現金で、又は過年度に付与された株式報酬については2016年度に権利確定した額（下記の注記5を参照）として受領された報酬に関する概要を株主に提示するために作成されたものである。本表の詳細は、下記「6.2 報酬の詳細 CEO及びグループ業務執行役員」に記載の法定の要件を補足するものである。オーストラリアの会計基準（AAS）に従って作成された報酬実績を示す法定の表とは異なり、下表は、各業務執行役員が受け取った実際の報酬額（未監査）を示しており、AASに従って作成されてはいない。

	固定報酬 <sup>1</sup> (豪ドル)	2016年度の STI現金 支払額 <sup>2</sup> (豪ドル)	2016年度の 合計現金 支払額 <sup>3</sup> (豪ドル)	過年度に 付与され 2016年度中 に権利確定 した株式報酬 <sup>4</sup> (豪ドル)	過年度に 付与され 2016年度中 に失権した 株式報酬 <sup>4</sup> (豪ドル)
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>					
ブライアン・ハルツァー	2,811,402	1,302,710	4,114,112	1,003,809	625,247
<b>グループ業務執行役員</b>					
ジョン・アーサー	1,222,005	585,000	1,807,005	1,275,467	1,559,657
リン・コブリー	1,124,889	492,500	1,617,389	553,866	-
フィリップ・コフィー	1,331,293	597,500	1,928,793	1,392,992	1,479,487
ブラッド・クーバー	1,097,162	735,000	1,832,162	1,336,930	1,348,357
デイビッド・カラン	940,826	467,500	1,408,326	-	-
ジョージ・フラジス	1,168,631	815,000	1,983,631	1,150,603	979,045
アレクサンドラ・ホルコム	986,607	492,500	1,479,107	662,184	366,806
ピーター・キング	1,072,417	545,000	1,617,417	458,612	269,630
デイビッド・リンドバーク	903,399	477,500	1,380,899	326,656	-
デイビッド・マククリーン	836,941	363,050	1,199,991	259,469	154,014
クリスティーン・パーカー	873,835	450,000	1,323,835	703,239	583,476

- 1 固定報酬には、現金給与、年次有給休暇給付計上額、給与の天引き及び雇用者退職年金拠出金が含まれている。
- 2 STI現金支払額は、2016年度のSTI実績の50パーセントを占め、2016年12月に支払われる。残りの50パーセントは、2016年12月に付与される株式として繰り延べられており、2017年10月と2018年10月の2回にわたり均等に権利確定する。
- 3 第1列及び第2列の合計額である。
- 4 過年度に付与された株式報酬には、2016年度に権利確定した、業績目標に基づく繰延STIとLTIの割当額が両方含まれている。株式の金額は、2016年9月30日に終了した年度に権利確定され又は失権した証券数と、権利確定又は失権時の当行の普通株式の5日間出来高加重後平均株価を乗算した値から、支払われた権利行使価格を差し引いた金額である。



## ５．非業務執行取締役の報酬

### 5.1 構造及び方針

#### 報酬方針

非業務執行取締役に関する当行の報酬戦略は、経験豊富で適任な取締役を引き付け、引き留めること、また、その拘束時間及び専門知識に対する適切な報酬を提供することを目的としている。

取締役会は、戦略的方向性、長期業績及び株主価値創造に重点を置いているため、非業務執行取締役に対する報酬は、当行グループの短期的業績には関連せず、非業務執行取締役は業績連動型報酬を受け取っていない。

非業務執行取締役の報酬は、以下の要素によって構成される。

報酬の要素	支払方法	詳細
基本報酬	現金	当該報酬は、ウエストパック・バンキング・コーポレーション取締役会の役務に対する報酬である。議長の基本報酬は、すべての取締役会附属委員会を含むあらゆる職務を対象とするものである。
委員会報酬	現金	その他の非業務執行取締役には、取締役会附属委員会の委員長又は委員の役務に対する追加的な報酬が支払われる。
雇用者退職年金拠出金	退職年金	退職年金保証法に規定される退職年金拠出金基本額の上限額を上限とする、法定の退職年金拠出金を反映している。
子会社取締役会及び 諮問委員会報酬	現金	子会社の取締役会及び諮問委員会の役務に対する報酬。当該報酬は、関連する子会社により支払われる。

#### 2016年度における非業務執行取締役の報酬

##### 非業務執行取締役の報酬の見直し 2015年10月1日付け

取締役会は、2015年度後半に非業務執行取締役の報酬の枠組みの見直しを行った。取締役会は、ガードン・アソシエイツから提供を受けた市場データに基づき、取締役会議長の報酬の引上げ、並びに全取締役会附属委員会の委員長及び委員の報酬の引上げを、これらの重要な役職に伴う業務量を踏まえて承認した。非業務執行取締役の基本報酬は変更されなかった。

#### 取締役会及び委員会の構成の変更

2016報酬年度中、取締役会及び委員会の構成について変更は生じなかった。

#### 報酬プール

2008年度の株主総会において、株主により現在の年間4.5百万豪ドルの報酬プールが承認された。2016年9月30日に終了した年度において、報酬プールのうち3.16百万豪ドル（70パーセント）が利用された。当該報酬プールには、雇用者退職年金拠出金が含まれる。

## 報酬の枠組み

下記は、現行の非業務執行取締役に対する報酬の枠組みに関する詳細である。

### 基本報酬及び委員会報酬

下表は、取締役会及び常設委員会に対する報酬を示している。

基本報酬	年間レート（単位：豪ドル）
議長	810,000
非業務執行取締役	225,000
<b>委員会委員長報酬</b>	
監査委員会	70,400
リスク及びコンプライアンス委員会	70,400
報酬委員会	63,800
テクノロジー委員会	35,200
<b>委員会委員報酬</b>	
監査委員会	32,000
リスク及びコンプライアンス委員会	32,000
報酬委員会	29,000
テクノロジー委員会	16,000

取締役会議長及び指名委員会委員には、委員会報酬は支払われない。

### 雇用者退職年金拠出金

当行グループは、非業務執行取締役に対して、非業務執行取締役報酬額の9.5パーセントを上限とする退職年金拠出金を支払っている。当該拠出金の上限は、退職年金保証法に規定される、強制的な退職年金拠出金基本額の上限額である。雇用者の拠出金は、取締役が指定する適格な退職年金基金に拠出される。

### 子会社取締役会及び諮問委員会報酬

報告期間中、ピーター・ホーキンス氏には、バンク・オブ・メルボルン諮問委員会の委員として、35,000豪ドルの追加報酬が支払われた。

### 資本参加

非業務執行取締役は、株主の長期的な利益と自らの利益を一致させるために、各自のウエストパックの普通株式保有高を積み立て、維持してきた。非業務執行取締役による当行（及び関連会社）の株式保有の詳細については、下記「8.1 非業務執行取締役の保有する当行普通株式の詳細」を参照のこと。

## 6. 法定報酬開示

### 6.1 非業務執行取締役の報酬の詳細

下表は、非業務執行取締役の報酬の詳細を示すものである。

氏名	短期報酬		退職給付	
	当 行 取 締 役 会 報 酬 <sup>1</sup> (豪ドル)	子会社取締役会 及び諮問委員会 報酬 (豪ドル)	退職年金 (豪ドル)	合計 (豪ドル)
<b>現非業務執行取締役</b>				
リンジー・マックステッド（議長）				
2016年度	810,000	-	19,540	829,540
2015年度	795,000	-	18,989	813,989
エリザベス・ブライアン				
2016年度	324,400	-	19,540	343,940
2015年度	313,000	-	18,989	331,989
イーウェン・クラウチ				
2016年度	320,800	-	19,540	340,340
2015年度	311,000	-	18,989	329,989
アリソン・ディーンズ				
2016年度	273,000	-	19,540	292,540
2015年度	270,000	-	18,989	288,989
クレイグ・ダン				
2016年度	286,000	-	19,540	305,540
2015年度	94,892	-	6,569	101,461
ロバート・エルストーン				
2016年度	318,000	-	19,540	337,540
2015年度	320,701	-	18,989	339,690
ピーター・ホーキンス				
2016年度	324,200	35,000	19,465	378,665
2015年度	315,000	35,000	18,916	368,916
ピーター・マリ奥特				
2016年度	343,400	-	19,540	362,940
2015年度	322,298	-	18,989	341,287
<b>報酬合計</b>				
2016年度	2,999,800	35,000	156,245	3,191,045
2015年度 <sup>2</sup>	2,799,580	35,000	143,279	2,977,859

1 取締役会附属委員会の委員長及び委員に支払われる報酬を含む。

2 2015年度の報酬合計額は、2015年度に報告された非業務執行取締役の前年度の報酬を反映している。

## 6.2 報酬の詳細 CEO及びグループ業務執行役員

2016年度における、AASに基づき算出された、CEO及びグループ業務執行役員の報酬の詳細は、下表のとおりである。

氏名	短期報酬				退職給付	その他の 長期報酬	株式報酬			合計 <sup>8</sup>
	固定 報酬 <sup>1</sup>	STI (現金) <sup>2</sup>	非貨幣性 給付 <sup>3</sup>	その他の 短期報酬 <sup>4</sup>	退職年金 給付 <sup>5</sup>	長期勤続 休暇給付	制限株式 <sup>6</sup>	オプション <sup>7</sup>	新株引受権 <sup>7</sup>	
	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>										
ブライアン・ハルツァー										
2016年度	2,774,879	1,302,710	21,349	-	36,522	40,722	1,128,139	-	1,447,696	6,752,017
2015年度	2,413,205	1,245,960	66,063	-	29,418	57,016	782,501	-	1,143,466	5,737,629
<b>グループ業務執行役員</b>										
ジョン・アーサー（最高執行責任者）										
2016年度	1,197,909	585,000	15,651	-	24,096	18,271	731,628	-	659,272	3,231,827
2015年度	1,126,050	728,000	14,971	-	24,185	18,265	647,634	-	1,153,998	3,713,103
リン・コブリー（ウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者）										
2016年度	1,097,409	492,500	1,850	-	27,480	17,005	977,182	-	307,514	2,920,940
2015年度 <sup>9</sup>	71,006	-	-	1,100,000	6,713	-	75,256	-	-	1,252,975
フィリップ・コフィー（副最高経営責任者）										
2016年度	1,289,796	597,500	4,105	-	41,497	20,678	766,988	-	913,187	3,633,751
2015年度	1,299,272	734,400	3,425	-	36,253	20,628	792,211	-	1,262,936	4,149,125
ブラッド・クーバー（BTファイナンシャル・グループ担当最高経営責任者）										
2016年度	1,060,435	735,000	4,089	-	36,727	16,730	831,388	-	800,145	3,484,514
2015年度	1,060,577	816,000	3,374	-	35,682	16,679	803,641	-	1,130,678	3,866,631
デイビッド・カラン（首席情報担当役員）										
2016年度	914,905	467,500	4,089	-	25,921	14,424	428,244	-	461,898	2,316,981
2015年度	961,663	547,400	2,359	-	22,429	14,420	-	-	216,485	1,764,756
ジョージ・フラジス（コンシューマー・バンク部門担当最高責任者）										
2016年度	1,131,541	815,000	3,039	-	37,090	17,451	925,520	-	591,094	3,520,735
2015年度	1,125,527	928,000	15,266	-	36,022	22,909	797,145	-	770,797	3,695,666
アレクサンドラ・ホルコム（首席リスク担当役員）										
2016年度	949,671	492,500	3,039	-	36,936	16,199	587,415	-	566,909	2,652,699
2015年度	946,104	499,800	2,359	-	35,460	(2,240)	525,239	-	496,155	2,502,877
ピーター・キング（首席財務担当役員）										
2016年度	1,041,344	545,000	4,089	-	31,072	48,728	499,345	-	661,789	2,831,367
2015年度	938,722	522,580	2,359	-	29,789	14,960	372,877	-	504,705	2,385,992
デイビッド・リンドバーグ（ビジネス・バンク担当最高責任者）										
2016年度	880,296	477,500	17,070	-	23,103	15,069	403,624	-	464,140	2,280,802
2015年度 <sup>9</sup>	264,138	151,725	2,610	-	8,277	5,961	129,810	-	83,045	645,566
デイビッド・マクリーン（ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド最高経営責任者）										
2016年度	760,848	363,050	33,753	-	76,093	-	14,322	-	932,957	2,181,023
2015年度 <sup>9</sup>	712,605	430,580	75,392	-	69,559	-	35,687	-	264,417	1,588,240
クリスティーン・パーカー（人事、コーポレート業務及び持続可能性担当グループ業務執行役員）										
2016年度	849,556	450,000	4,650	-	24,279	(5,013)	518,374	-	558,680	2,400,526
2015年度	830,035	508,500	2,649	-	23,144	16,025	478,785	-	641,184	2,500,322

- 1 固定報酬は、給与、給与の天引きによる給付（自動車、駐車場等及び関連する付加給付税（「FBT」）を含む。）及び年次有給休暇給付計上額の総額を示す。
- 2 2016年度STIの数値は、2016年9月30日に終了した年度において発生したが未払いの現金業績連動型報酬を反映する。
- 3 非貨幣性給付（該当する場合はFBTを含む。）は、当行グループに発生する費用に基づき決定されるが、年度ごとの健診、課税に関する助言の提供、転勤費用、別居費用及び手当等を含む。
- 4 雇用終了時の支払い又はその他契約に基づく支払いを含む。2015年度のリン・コブリー氏に対する支払額には、同氏の前勤務先から受け取らなかった年間奨励金が反映されている。
- 5 CEO及びグループ業務執行役員は、ウエストバック・グループ制度に基づく生命保険の付保を無償で受けている。退職年金給付は、AASB第119号「従業員給付」に基づき計算されている。
- 6 制限株式の価値は、適用ある権利確定期間中に償却される。表示された金額は、2016年報告年度（及び比較対象のため2015年報告年度）に係る償却額である。リン・コブリー氏が保有する制限株式は、ウエストバック・グループへの入社のために受け取ることができなかった権利未確定の株主持分の代わりに行われた割当てを表すものである。制限株式の権利確定期間は、受け取ることができなかった株主持分の権利確定期間に合致している。
- 7 株式決済報酬は、2016年9月30日に終了する4会計年度中に付与された、業績目標のある／業績目標のないオプション及び新株引受権の付与日における「公正価値」の権利確定期間（通常は3年又は4年）にわたる償却に基づいている。過年度の権利付与に関する詳細は、過年度の有価証券報告書に記載されている。デイビッド・マクリーン氏の数値のうち65パーセントは、繰延STIに帰属する。
- 8 報酬総額のうち、業績連動型のもの（STI現金報酬及び株式報酬）の割合は、以下のとおりである。ブライアン・ハルツァー氏57パーセント、ジョン・アーサー氏61パーセント、リン・コブリー氏61パーセント、フィリップ・コフィー氏63パーセント、ブラッド・クーパー氏68パーセント、デイビッド・カラン氏59パーセント、ジョージ・フラジス氏66パーセント、アレクサンドラ・ホルコム氏62パーセント、ピーター・キング氏60パーセント、デイビッド・リンドバーク氏59パーセント、デイビッド・マクリーン氏60パーセント及びクリスティーン・パーカー氏64パーセント。報酬総額のうち、新株引受権の形態で付与されたものの割合は、以下のとおりである。ブライアン・ハルツァー氏21パーセント、ジョン・アーサー氏20パーセント、リン・コブリー氏11パーセント、フィリップ・コフィー氏25パーセント、ブラッド・クーパー氏23パーセント、デイビッド・カラン氏20パーセント、ジョージ・フラジス氏17パーセント、アレクサンドラ・ホルコム氏21パーセント、ピーター・キング氏23パーセント、デイビッド・リンドバーク氏20パーセント、デイビッド・マクリーン氏43パーセント及びクリスティーン・パーカー氏23パーセント。
- 9 2015年度の報酬の詳細は、任命日以降に関するものである。

### 6.3 CEO及びグループ業務執行役員のSTI実績<sup>1</sup>

下表は、2016会計年度におけるCEO及びグループ業務執行役員に対するSTI報酬の詳細である。

	STI目標額	STI上限額 <sup>2</sup>	STI現金支払額 <sup>3</sup>		繰延STI <sup>4</sup>	
	豪ドル	%	%	豪ドル	%	豪ドル
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>						
ブライアン・ハルツァー	2,686,000	150	50	1,302,710	50	1,302,710
<b>グループ業務執行役員</b>						
ジョン・アーサー	1,300,000	150	50	585,000	50	585,000
リン・コブリー	1,122,000	150	50	492,500	50	492,500
フィリップ・コフィー	1,360,000	150	50	597,500	50	597,500
ブラッド・クーバー	1,600,000	150	50	735,000	50	735,000
デイビッド・カラン	952,000	150	50	467,500	50	467,500
ジョージ・フラジス	1,600,000	150	50	815,000	50	815,000
アレクサンドラ・ホルコム	1,003,000	150	50	492,500	50	492,500
ピーター・キング	1,088,000	150	50	545,000	50	545,000
デイビッド・リンドバーグ	901,000	150	50	477,500	50	477,500
デイビッド・マククリーン	854,565	150	50	363,050	50	363,050
クリスティーナ・パーカー	900,000	150	50	450,000	50	450,000

1 当該年度中のCEO及びグループ業務執行役員のSTI実績は、目標額の95パーセントを平均に、目標額の85パーセントから106パーセントまでの幅があった。

2 STI付与可能額の上限額は、個人のSTI目標額の150パーセントである。

3 当該年度におけるSTI実績の50パーセントは、2016年12月に現金で支払われた。

4 実際のSTI実績の50パーセントは、制限株式又は新株引受権として繰り延べられ、その半部分が2017年10月1日に権利確定し、残りは2018年10月1日に権利確定する。

## 6.4 当期中の株式決済商品の変動

下表は、2016年度における、関連する報酬制度に基づくCEO及びグループ業務執行役員についてのエクイティ商品の数及び価値の変動に関する詳細を示したものである。

氏名	エクイティ商品の種類	付与数 <sup>1</sup>	権利 確定数 <sup>2</sup>	行使数 <sup>3</sup>	付与価値 <sup>4</sup> (豪ドル)	行使 された ものの 価値 <sup>5</sup> (豪ドル)	失権又は 失効した ものの 価値 <sup>5,6</sup> (豪ドル)
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>							
ブライアン・ハルツァー	CEO業績連動型新株引受権	323,615	-	-	6,048,804	-	-
	業績連動型新株引受権	-	9,824	9,824	-	311,746	625,247
	CEO制限株式制度	39,491	-	-	1,235,349	-	-
	制限株式制度に基づく株式	-	23,820	-	-	-	-
<b>グループ業務執行役員</b>							
ジョン・アーサー	業績連動型新株引受権	72,702	22,673	22,673	1,446,839	719,484	1,559,657
	制限株式制度に基づく株式	23,074	20,076	-	721,796	-	-
リン・コブリー	業績連動型新株引受権	90,914	-	-	1,809,275	-	-
	制限株式制度に基づく株式	-	19,200	-	-	-	-
フィリップ・コフィー	業績連動型新株引受権	103,400	21,414	21,414	2,057,759	679,532	1,479,487
	制限株式制度に基づく株式	23,277	25,274	-	728,146	-	-
ブラッド・クーバー	業績連動型新株引受権	84,820	18,894	18,894	1,687,993	599,565	1,348,357
	制限株式制度に基づく株式	25,863	25,915	-	809,041	-	-
デイビッド・カラン	業績連動型新株引受権	72,379	-	-	1,440,408	-	-
	制限株式制度に基づく株式	17,350	-	-	542,739	-	-
ジョージ・フラジス	業績連動型新株引受権	80,781	13,856	13,856	1,607,613	439,694	979,045
	制限株式制度に基づく株式	29,413	24,708	-	920,091	-	-
アレクサンドラ・ホルコム	業績連動型新株引受権	76,257	5,290	5,290	1,517,591	167,868	366,806
	制限株式制度に基づく株式	15,841	17,119	-	495,535	-	-
ピーター・キング	業績連動型新株引受権	82,720	3,779	3,779	1,646,205	119,919	269,630
	制限株式制度に基づく株式	16,563	11,592	-	518,120	-	-
デイビッド・リンドバーク	業績連動型新株引受権	68,502	-	-	1,363,250	-	-
	制限株式制度に基づく株式	11,391	10,915	-	356,331	-	-
デイビッド・マクリーン	業績連動型新株引受権	64,798	2,148	-	1,289,544	-	154,014
	業績目標のない新株引受権	18,935	5,147	-	574,542	-	-
	制限株式制度に基づく株式	-	1,327	-	-	-	-
クリスティーン・パーカー	業績連動型新株引受権	60,585	8,817	8,817	1,205,700	279,791	583,476
	制限株式制度に基づく株式	16,117	14,753	-	504,169	-	-

- 1 2016年度中、業績連動型オプションは付与されていない。
- 2 2012年度に付与された業績目標のある新株引受権のうち、36パーセントがTSR及びEPS業績目標に照らして評価され、2015年10月に権利確定した。
- 3 2009年10月より前に付与された、権利確定したオプション及び新株引受権は、開始日から最長で10年の間これを行行使することができる。該当する業務執行役員は、当期中に行使された新株引受権1個及び業績連動型オプション1個について、全額払込済当行普通株式1株を受領した。新株引受権の行使価格はゼロであった。
- 4 業績連動型新株引受権について、付与価値とは、付与された証券の数を、下記「当期中に付与されたLTIの公正価値」の表に記載の各商品の公正価値で乗じた額を示すものである。制限株式について、付与価値とは、付与された普通株式数を、株式の付与日における当行普通株式の5日間出来高加重後平均株価で乗じた額を示すものである。これらの価値は、2016年度に上記の表において開示されたグループ業務執行役員に対して付与された株式報酬の全価値を表示しており、権利確定期間のうち当期中の株式報酬償却額を示した「6.2 報酬の詳細 CEO及びグループ業務執行役員」に記載の数値とは一致しない。将来の会計年度における付与価値の総額の最小値はゼロであり、将来の会計年度における付与価値の総額の最大可能値の推計値は、上記のとおり公正価値である。
- 5 行使されたか又は失効したオプション又は新株引受権の価値は、行使日（又は失効日）のASXにおける当行の普通株式の5日間出来高加重後平均株価から、関連する行使価格（もしあれば）を控除した額に基づき算出される。行使価格が当行の普通株式の5日間出来高加重後平均株価を上回る場合、価値はゼロとして計算される。
- 6 当期中、本項において言及するエクイティ商品の他に、過年度に付与されたいかなるエクイティ商品も権利確定しておらず、また失権となっていない。

### 当期中に付与されたLTIの公正価値

下表は、AASB第2号「株式報酬」に基づき計算され、会計のみを目的として使用される、2016年度中にCEO及びグループ業務執行役員に付与されたLTI報酬の公正価値の概要である。LTIの付与は、将来の会計年度においてテストされる業績及び/又は業務条件が充足された場合に権利確定する。

エクイティ商品	受取人	業績目標	付与日	開始日 <sup>1</sup>	テスト日	失効日	商品当たりの 公正価値 <sup>2</sup> (豪ドル)
CEO長期奨励金制度	ブライアン・ハルツァー	相対的TSR	2015年12月11日	2014年10月1日	2018年10月1日	2029年10月1日	11.17
		現金EPS CAGR	2015年12月11日	2014年10月1日	2017年10月1日	2029年10月1日	26.70
		相対的TSR	2015年12月11日	2015年10月1日	2019年10月1日	2030年10月1日	12.93
		現金EPS CAGR	2015年12月11日	2015年10月1日	2018年10月1日	2030年10月1日	25.20
ウエストバック 長期奨励金制度	すべての グループ 業務執行役員	相対的TSR	2015年12月2日	2015年10月1日	2019年10月1日	2030年10月1日	13.75
		現金EPS CAGR	2015年12月2日	2015年10月1日	2018年10月1日	2030年10月1日	26.51

- 1 開始日とは、業績期間の開始日を指す。
- 2 上表に含まれる当期中に付与された新株引受権の公正価値は、AASB第2号「株式報酬」の要件に基づき、各付与日現在で個別に算定されている。現金EPS CAGR業績目標のある新株引受権の公正価値は、付与日における株価及び権利確定期間中の配当利回りの予想を反映した割引率を参照して評価されており、権利確定期間は、価値が26.51豪ドルの新株引受権については、権利確定日である2019年10月1日までの4年間である。現金EPS CAGR業績目標のある新株引受権の割当てにおいては、モンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いた平均現金EPS CAGR実績を考慮して評価されている。同業他社グループとの比較に関するTSR業績に基づく業績目標のある新株引受権の公正価値も、モンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いて決定される平均TSR実績を考慮して決定されている。



## 7. 雇用契約

CEO及びグループ業務執行役員の報酬及びその他の雇用条件については、雇用契約にまとめられている。これらの各雇用契約は、固定及び業績連動型報酬、雇用者退職年金拠出金並びに死亡及び終身障害保険等のその他の給付について規定している。

下記は、現在のKMPの雇用契約の条件及び契約解除に関する規定の要約である。

条項	契約者	条件
契約期間	・ CEO及びグループ業務執行役員	・ いずれかの当事者による通知がない限り継続。
雇用契約解除のために業務執行役員又は当行グループが行う通知 <sup>1</sup>	・ CEO及びグループ業務執行役員（フィリップ・コフィーを除く。）	・ 12か月。
	・ フィリップ・コフィー	・ 6か月。
正当な理由のない解除の場合に支払われる解除金 <sup>2</sup>	・ CEO及びすべてのグループ業務執行役員	・ 繰延STI及びLTI報酬は、適用ある株式制度の規則に従い権利確定される。
正当な理由のある場合の解除	・ CEO及びグループ業務執行役員（ブラッド・クーパー及びフィリップ・コフィーを除く。）	・ 不正行為については直ちに。 ・ 業績不振については3か月間の通知期間後。
	・ ブラッド・クーパー及びフィリップ・コフィー	・ 不正行為については直ちに。 ・ 業績不振については契約上の通知期間後。
退職後の制限	・ CEO及びすべてのグループ業務執行役員	・ 12か月間の勧誘制限。

1 一定の場合において、取締役会は、通知期間の一部又は全部に関して通知に代わる支払いを承認することができる。

2 CEO及びKMPに対する契約解除給付の責任限度額は、2016年9月30日現在13百万豪ドル（2015年度は15百万豪ドル）であった。

## 8. 非業務執行取締役、CEO及びグループ業務執行役員 追加的開示

### 8.1 非業務執行取締役の保有する当行普通株式の詳細

#### 株式保有

下表は、2016年9月30日に終了した年度において非業務執行取締役（その関係者を含む。）が保有していた当行普通株式の関連持分の詳細を示したものである<sup>1</sup>。

氏名	期首現在保有数	当期中のその他変動	期末現在保有数
<b>現非業務執行取締役</b>			
リンジー・マックステッド	17,877	1,673	19,550
エリザベス・ブライアン	26,801	1,166	27,967
イーウェン・クラウチ <sup>2</sup>	38,496	1,749	40,245
アリソン・ディーンズ	9,000	392	9,392
クレイグ・ダン	8,500	369	8,869
ロバート・エルストーン	10,291	1,093	11,384
ピーター・ホーキンス <sup>3</sup>	15,218	662	15,880
ピーター・マリ奥特	20,000	870	20,870

- 1 当該株式持分には、受益権のない株式は含まれていない。
- 2 イーウェン・クラウチ氏及びその関係者は、普通株式の他に、ウエストパック・キャピタル・ノート2を250口期末現在で保有していた。
- 3 ピーター・ホーキンス氏及びその関係者は、普通株式の他に、転換優先株式を1,370株、ウエストパック・キャピタル・ノート3を850口及びウエストパック・キャピタル・ノート4を882口、期末現在で保有していた。

## 8.2 主要な経営陣の保有する当行関連持分の詳細

下表は、2016年9月30日に終了した年度においてCEO及びグループ業務執行役員（その関係者を含む。）が

保有していた当行に関する持分の詳細を示したものである<sup>1</sup>。

氏名	エクイティ商品の種類	期首現在 保有数 <sup>2</sup>	当期中に 報酬とし て付与さ れた数	当期中に 行使によ り受領さ れた／行 使された 数	当期中の 失効数	当期中の その他 変動	期末現在 保有数	期末現在 の権利確 定かつ行 使可能数
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>								
ブライアン・ハルツァー	普通株式	49,571	39,491	9,824	-	(45,164)	53,722	-
	CEO業績連動型新株引受権	-	323,615	-	-	-	323,615	-
	業績連動型新株引受権	246,155	-	(9,824)	(20,956)	-	215,375	-
<b>グループ業務執行役員</b>								
ジョン・アーサー <sup>3</sup>	普通株式	264,156	23,074	22,673	-	15,383	325,286	-
	業績連動型新株引受権	251,163	72,702	(22,673)	(52,274)	-	248,918	-
リン・コブリー	普通株式	57,011	-	-	-	(651)	56,360	-
	業績連動型新株引受権	-	90,914	-	-	-	90,914	-
フィリップ・コフィー <sup>4</sup>	普通株式	305,555	23,277	21,414	-	7	350,253	-
	業績連動型新株引受権	282,039	103,400	(21,414)	(49,587)	-	314,438	-
ブラッド・クーパー	普通株式	37,582	25,863	18,894	-	1,634	83,973	-
	業績連動型新株引受権	251,914	84,820	(18,894)	(45,192)	-	272,648	-
デイビッド・カラン	普通株式	-	17,350	-	-	-	17,350	-
	業績連動型新株引受権	63,519	72,379	-	-	-	135,898	-
ジョージ・フラジス	普通株式	162,062	29,413	13,856	-	(69,064)	136,267	-
	業績連動型新株引受権	173,597	80,781	(13,856)	(32,814)	-	207,708	-
アレクサンドラ・ホルコム	普通株式	46,708	15,841	5,290	-	(40,651)	27,188	-
	業績連動型オプション	38,847	-	-	-	-	38,847	38,847
	業績連動型新株引受権	120,060	76,257	(5,290)	(12,294)	-	178,733	-
ピーター・キング	普通株式	73,894	16,563	3,779	-	(32,913)	61,323	-
	業績連動型新株引受権	122,900	82,720	(3,779)	(9,037)	-	192,804	-
デイビッド・リンドバーク	普通株式	38,811	11,391	-	-	(9,000)	41,202	-
	業績連動型新株引受権	64,984	68,502	-	-	-	133,486	-
デイビッド・マククリーン	普通株式	9,212	-	-	-	401	9,613	-
	業績連動型新株引受権	42,972	64,798	-	(5,162)	-	102,608	2,148
	業績目標のない新株引受権	11,569	18,935	-	-	-	30,504	5,147
クリスティーナ・パーカー	普通株式	22,044	16,117	8,817	-	(23,570)	23,408	-
	業績連動型新株引受権	144,970	60,585	(8,817)	(19,556)	-	177,182	-

- 1 上表において個人が保有する最大株式数は、2016年9月30日現在の発行済当行普通株式総数の0.0105パーセントである。
- 2 普通株式に関する期首残高の一部は、個人及び関係者の追加的な株式を含めて再表示されている。
- 3 ジョン・アーサー氏及びその関係者は、普通株式の他に、ウエストパック・キャピタル・ノート1,000口及びウエストパック・キャピタル・ノート2を885口期末現在で保有していた。
- 4 フィリップ・コフィー氏及びその関係者は、普通株式の他に、ウエストパック・キャピタル・ノート2を2,000口、ウエストパック・キャピタル・ノート3を3,000口及びウエストパック・キャピタル・ノート4を3,407口、期末現在で保有していた。

### 8.3 非業務執行取締役及びその他の主要な経営陣に対する債権に関する開示

当期中に取締役又はその他の主要な経営陣（KMP）と当行グループとの間で生じた金融商品取引はすべて、通常の業務の過程において、その他の従業員及び特定の顧客にも適用される条件（利息及び担保を含む。）の下で行われた。こうした取引は、主に通常の個人向け銀行業務や投資業務で構成された。

取締役及びその他のKMP（その関係者を含む。）に対する当行グループの債権の詳細は、以下のとおりである。

	期首現在残高 <sup>1</sup> (豪ドル)	当期中の 支払利息及び 未払利息 (豪ドル)	当期中の 未付加利息 (豪ドル)	期末現在残高 (豪ドル)	期末現在 グループ内人数
取締役	4,663,312	194,311	-	3,932,987	2
その他のKMP	10,799,188	514,927	-	12,290,415	7
	15,462,500	709,238	-	16,223,402	9

2016会計年度中に100,000豪ドルを超える債務を有していた者（その関係者を含む。）は、以下のとおりである。

	期首現在残高 <sup>1</sup> (豪ドル)	当期中の 支払利息及び 未払利息 (豪ドル)	当期中の 未付加利息 (豪ドル)	期末現在残高 (豪ドル)	当期中の 最高債務額 (豪ドル)
<b>取締役</b>					
リンジー・マックステッド	3,248,220	127,718	-	2,598,160	3,248,220
イーウェン・クラウチ	1,415,092	66,593	-	1,334,827	1,804,687
<b>その他のKMP</b>					
ジョン・アーサー	1,463,544	70,296	-	2,327,105	3,179,717
フィリップ・コフィー	2,394,000	117,882	-	2,394,000	2,394,000
ブラッド・クーバー	266,534	15,164	-	766,060	766,060
アレクサンドラ・ホルコム	3,964,352	188,063	-	3,665,374	3,964,632
デイビッド・マクリーン	49,087	12,065	-	475,551	478,372
クリスティーナ・パーカー	2,598,608	109,070	-	2,619,094	2,801,835

- 1 期首残高の一部は、個人の追加的な株式を含めて再表示されている。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ．序論

コーポレート・ガバナンスに関する当項目は、取締役会の承認済みであり、2016年11月7日現在における当行のコーポレート・ガバナンスに関する枠組み、方針及び慣行について記載している。

#### 枠組み及びアプローチ

当行のコーポレート・ガバナンスに対するアプローチは、日常業務を支え、透明性及び公正な取引を提供し、また株主の利益の保護を追求する一定の価値観及び行動を基礎としている。

このアプローチには、当行がその事業及び業績の持続性の基盤であると考え、優れたガバナンス基準へのコミットメントが含まれている。かかるコミットメントには、コーポレート・ガバナンスに関する国内及び世界の動きを監視し、それが及ぼす影響を評価することも含まれている。

当行は、オーストラリア、ニュージーランド及び米国の証券取引所に持分証券を上場している。

#### オーストラリア

当行の普通株式は、ASXを主たる上場証券取引所とし、WBCのコードで取引されている。また、当行のハイブリッド証券、優先株式、キャピタル・ノート、優先債及び劣後債もASXに上場している。

当行は、オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス委員会（ASX Limited's Corporate Governance Council）（「ASXCGC」）が発行した「オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンスの原則及び提言」（第3版）（「ASXCGC提言」）を遵守している。当行はまた、会社法を遵守しなければならない、加えて認可預金受入機関としての立場から、APRAが自己資本比率健全性基準のCPS 510 ガバナンスに基づいて規定するガバナンスのための要件を遵守しなければならない。

コーポレート・ガバナンスに関する当項目では、ASXCGCによる提言のそれぞれを取り上げ、当行のコーポレート・ガバナンスの慣行について説明し、また当行が当該各提言を遵守していることを示している。

ASXCGC提言に関する詳細は、ASXのウェブサイト（[www.asx.com.au](http://www.asx.com.au)）を参照のこと。

#### ニュージーランド

当行の普通株式は、NZX・リミテッドが運営するメインボード株式市場であるNZXにも上場している。当行がASXに上場し続け、かつASX上場規則を遵守する限り、当行は、ニュージーランドにおける国外の上場発行者として、NZXの上場規則の条件を満たし、遵守しているものとみなされる。

ASXはASXCGC提言を通して、また、NZXはNZXのコーポレート・ガバナンス・ベストプラクティス・コードを通して、それぞれコーポレート・ガバナンスに対して類似する「遵守又は説明」といったアプローチを定めている。ただし、ASXCGC提言は、NZXのコーポレート・ガバナンスに関する規則及びコーポレート・ガバナンス・ベストプラクティス・コードの原則とは大きく異なる可能性がある。

## 米国

当行の普通株式を表象する米国預託株式（「ADS」）は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）に上場し、WBKのティッカーシンボルで取引されている。NYSEの上場規則に基づき、（当行のような）米国外の民間証券発行者は、コーポレート・ガバナンスについてはNYSEの上場規則の代わりに自国の上場規則に従うことを認められているが、当行は一定の監査委員会の要件及び追加の届出要件にも従うことを求められている。

当行は、すべての重要な点において、当行に適用されるNYSEの上場規則を遵守している。

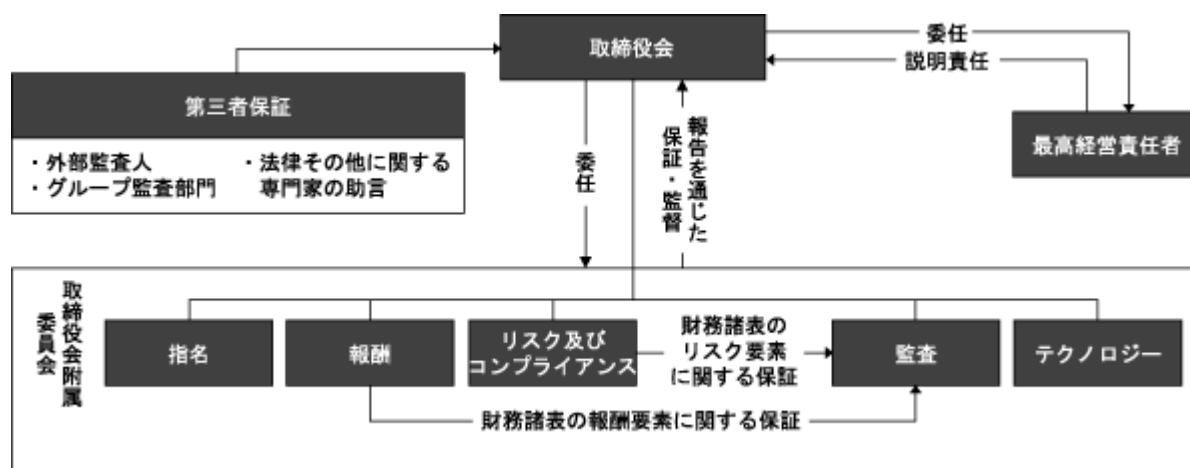
NYSEの上場規則に基づき、米国外の民間証券発行者は、かかる発行者のコーポレート・ガバナンスの慣行と米国の会社が遵守するコーポレート・ガバナンスの慣行の間の重要な差異を開示することを求められている。以下に、当行のコーポレート・ガバナンスの慣行とNYSEの上場規則が規定するコーポレート・ガバナンスの要件を比較し、重要な相違点を挙げる。

NYSEの上場規則では、一部の例外を除き、株主に、株式ベースの報酬制度及びその重要な改定について採決を行う機会を付与することが要求されている。オーストラリアにおいては、株式ベースの奨励金制度又は当該奨励金制度に基づく個別の株式付与（ただし、最高経営責任者（「CEO」）を含む取締役への奨励金を除く。）について株主の承認を要件とする法律又はASXの上場規則は存在しない。

当行の従業員持株制度は、第一部 第5 4「役員の状況」の「報酬報告書」において開示されており、定時総会（「AGM」）における株主による拘束力のない投票の対象となっている。また、CEOに対する株式付与は、株主により承認されている。2016年9月30日に終了した年度に関して、当行の株式ベースの奨励金制度による株式付与に関する詳細は、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記37において開示されている。

NYSEの上場規則は、取締役会附属指名委員会の責任には、次回の年次株主総会に関して取締役の候補者を選定する又は取締役会に当該候補者の選任を勧告すること、及び取締役会による評価を監督することが含まれるべきであるとしている。当行では、取締役会附属指名委員会ではなく取締役会が、AGMにおいて選任される取締役候補者の検討及び勧告を行い、またその業績の年間評価を引き受ける。

## ．ガバナンスの枠組み



上記の図は、当行の現在の取締役会附属委員会を含むガバナンスの枠組みを示したものである。取締役会は随時、この他に委員会を設置したり、取締役に対して特定の追加的任務を引き受けるよう要求したりすることができる。

また、取締役会は随時、戦略的意思決定、資本及び資金調達活動に関するデュー・ディリジェンス委員会に（直接又は代表者を通じて）参加する。

経営陣、開示委員会及び業務執行リスク委員会は、取締役会附属委員会ではない（すなわち、取締役会から権限の委譲を受けていない）ものの、取締役会が承認したグループ全体の戦略、方針及びリスク管理を実行する、CEO及び取締役会附属委員会の下部組織である。

取締役会及び各取締役会附属委員会の主要な役割は、当項目にて概説するとおりである。取締役会附属委員会の憲章はすべて、当行ウェブサイト（[www.westpac.com.au/corpgov](http://www.westpac.com.au/corpgov)）において入手可能である。

## ．取締役会、委員会及び管理の監督

### 取締役会

#### 役割及び責任

取締役会憲章は、取締役会の役割及び責任をまとめたものである。主要な役割の概要は以下のとおりである。

- ・ 当行グループの戦略的方針の承認
- ・ 取締役会の業績評価、並びに取締役会の人数及び構成の決定
- ・ 当行取締役会の刷新方針の検討及び承認
- ・ CEO、副CEO、首席財務担当役員（「CFO」）及びその他のグループ業務執行役員の任命並びにその任期、報酬及びその他の条件の決定
- ・ その活動が当行の財務健全性に影響を及ぼすと取締役会が判断する人員、APRAが指定する人員、及び取締役会が決定するその他あらゆる人員の報酬の決定

- ・ CEOの業績評価
- ・ 取締役会、CEO及びグループ業務執行役員の引継ぎに関する計画
- ・ グループ業務執行役員、グループ監査部門担当ゼネラル・マネジャー及びグループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員の任命の承認、並びに上級役員職の業績の監視
- ・ 年間目標及び財務書類の承認、並びに予測及び過年度実績に対する実績の監視
- ・ 当行の配当政策の決定
- ・ 当行の資本構造の決定
- ・ 当行のリスク管理戦略及び枠組みの承認、並びにその有効性の監視
- ・ 当行の活動による社会的、倫理的及び環境的な影響の検討、並びに当行の持続可能性に関する方針及び慣行の遵守の監視
- ・ 当行グループにおける職場の安全衛生（「WHS」）に関する問題の監視、並びにWHSに関する適切な報告及び情報の検討
- ・ 当行の外部監査人及び該当する場合には主任監督機関との継続的な対話の維持
- ・ 委任された権限、当行が支配する事業体の取締役会への任命に関する方針、及び上級業務執行役員が使用できる資金源の監視を含む内部ガバナンス

### **委任された権限**

定款及び取締役会憲章に基づき、取締役会は、委員会及び経営陣に対する委任を行うことができる。

取締役会附属委員会に委任された役割及び責任は、以下の5つの設立された委員会のそれぞれの憲章に記載されている。

- ・ 監査委員会
- ・ リスク及びコンプライアンス委員会
- ・ 指名委員会
- ・ 報酬委員会
- ・ テクノロジー委員会

取締役会憲章、取締役会附属委員会憲章及び定款は、当行のウェブサイト（[www.westpac.com.au/corpgov](http://www.westpac.com.au/corpgov)）において入手可能である。

委任された権限に関する方針の枠組みは、当行グループ内での意思決定を統制するための原則をまとめたものであり、かかる原則には適切な上申及び取締役会への報告が含まれている。また、取締役会はCEOに対し、及びCEOを通じてその他の業務執行役員に対し、当行の日常的な事業管理に対する責任を委任している。委任された執行役員の権限の範囲及び制限は、明文化され、営業及び資本支出、資金調達及び証券化、並びに貸付等に及ぶ。当該委任は、効果的な監督と、適切な権限付与及び執行役員の説明責任との間の均衡を保つものである。



## 独立性

取締役会のメンバーは、全体として、関連する金融及びその他に関する多岐にわたる技能及び知識、並びに当行の事業を牽引するのに必要な幅広い経験を有している。詳細については、第一部 第5 4「役員の状況」(1)に記載されている。

当行のすべての非業務執行取締役が、当行の独立性の基準を満たしており、当該基準はASXCGC提言に規定される指針並びにNYSE及び米国証券取引委員会（「SEC」）によって適用されている基準に則している。

取締役会は、取締役の任命の際及び毎年、取締役の独立性の評価を行っている。各取締役は、毎年自身の利害関係及び独立性に関する証明書を開示する。

取締役は、経営陣から独立しており、かつその独立した自由な判断を実質的に妨害する可能性のある、又は実質的に妨害すると合理的に予測できる取引関係又はその他の関係を有していない場合に、独立していると認められる。実質性は、一般的な実質性の基準を適用するのではなく、各取締役の個人的な状況を考慮して個別に判断される。

各取締役は、当行又は関連会社との間に利害関係を有している会社又はその他の事業体との間で、直接、又はパートナー、株主若しくは役員として、取引関係又はその他の関係を有する場合、これを開示することを求められている。取締役会は、取締役の独立性を評価するのに際し、かかる利害関係又は人的関係に関する情報（関連する財務又はその他に関する詳細を含む。）を考慮する。

## 2016年9月30日現在の取締役会附属委員会の人数及び構成

		取締役会附属 リスク及び コンプライア ンス 委員会	取締役会附属 指名委員会	取締役会附属 報酬委員会	取締役会附属 テクノロジー 委員会
委員会の構成 <sup>1</sup>		委員数は3名以上 委員はすべて独立非業務執行取締役 委員長は取締役会議長を除く独立非業務執行取締役	委員数は3名以上 委員はすべて非業務執行取締役 委員の過半数が独立取締役 委員長は取締役会議長を除く独立取締役	全取締役会付属委員会委員長、取締役会議長及び取締役会が決定したその他の委員から成る 委員はすべて独立非業務執行取締役 委員長は取締役会が決定する	委員数は3名以上 業務執行取締役は1名まで その他すべての委員は独立非業務執行取締役 委員長は取締役会が決定する
リンジー・マックステッド	取締役会議長、非業務執行、独立		委員長		
ブライアン・ハルツァー	CEO、業務執行				
エリザベス・ブライアン	非業務執行、独立	委員長			
イーウェン・クラウチ	非業務執行、独立			委員長	
アリソン・ディーンズ	非業務執行、独立				
クレイグ・ダン	非業務執行、独立				
ロバート・エルストーン	非業務執行、独立				
ピーター・ホーキンス	非業務執行、独立				委員長
ピーター・マリOTT	非業務執行、独立	委員長			

<sup>1</sup> 各委員会の構成に関する要件は、当該委員会の憲章に定められている。

## 議長

取締役会は、独立非業務執行取締役のうち1名を議長に選任する。議長は、2011年12月14日付で議長に就任したリンジー・マックステッド氏である。議長の役割には以下が含まれる。

- ・取締役会に関するすべての事項について、取締役会に対して効果的な指導を行うこと
- ・議案を提示し、取締役会のすべての会議を主導すること
- ・会社秘書役との協力の下、年間を通じて取締役会の通常の会議を設定し、会議の議事録に、決定事項、及び必要に応じて個々の取締役の見解が正確に記録されるよう確認すること
- ・各取締役及び取締役会全体に対する評価のプロセスを監督すること
- ・取締役会の引継ぎを監督すること
- ・経営陣と取締役会を繋ぐ役割を果たし、取締役会とCEOの間のコミュニケーションの主要な窓口となること
- ・取締役会の見解を公に提示すること
- ・効果的なコーポレート・ガバナンスの体制を築き、これを維持する上での主導的役割を担うこと

## CEO

当行のCEOはブライアン・ハルツァー氏である。CEOの役割には以下が含まれる。

- ・経営チームのリーダーシップをとること
- ・事業のための戦略的目標を策定すること
- ・当行グループの業務の日常的な管理を行うこと

## 取締役会の会議

取締役会は、2016年9月30日に終了した年度において9回の定例会議を行うとともに、必要に応じて追加の会議を行った。取締役会は、取締役会の各会議において戦略に関する事項を検討するほか、年に一度当行の戦略的計画について議論し、戦略全般の方向性を承認する。また、半年ごとに当行の戦略の見直しも行う。取締役会は、年間を通じて当行の事業に関する特定の議題に関するワークショップを実施している。取締役会は、活発な意見交換を特徴とし、取締役はそれぞれの経験及び独立した判断により当面の問題及び決定に影響を与えている。

非業務執行取締役は、定期的に経営陣が不在の場で会議を行い、かかる場にふさわしい問題を議論できるようにする。その他すべての局面においては、上級業務執行役員は、適切であると認められる場合に、取締役会の会議に参加することができる。また、各会議の間に取締役が上級業務執行役員に連絡をとることもできる。

## **指名及び任命**

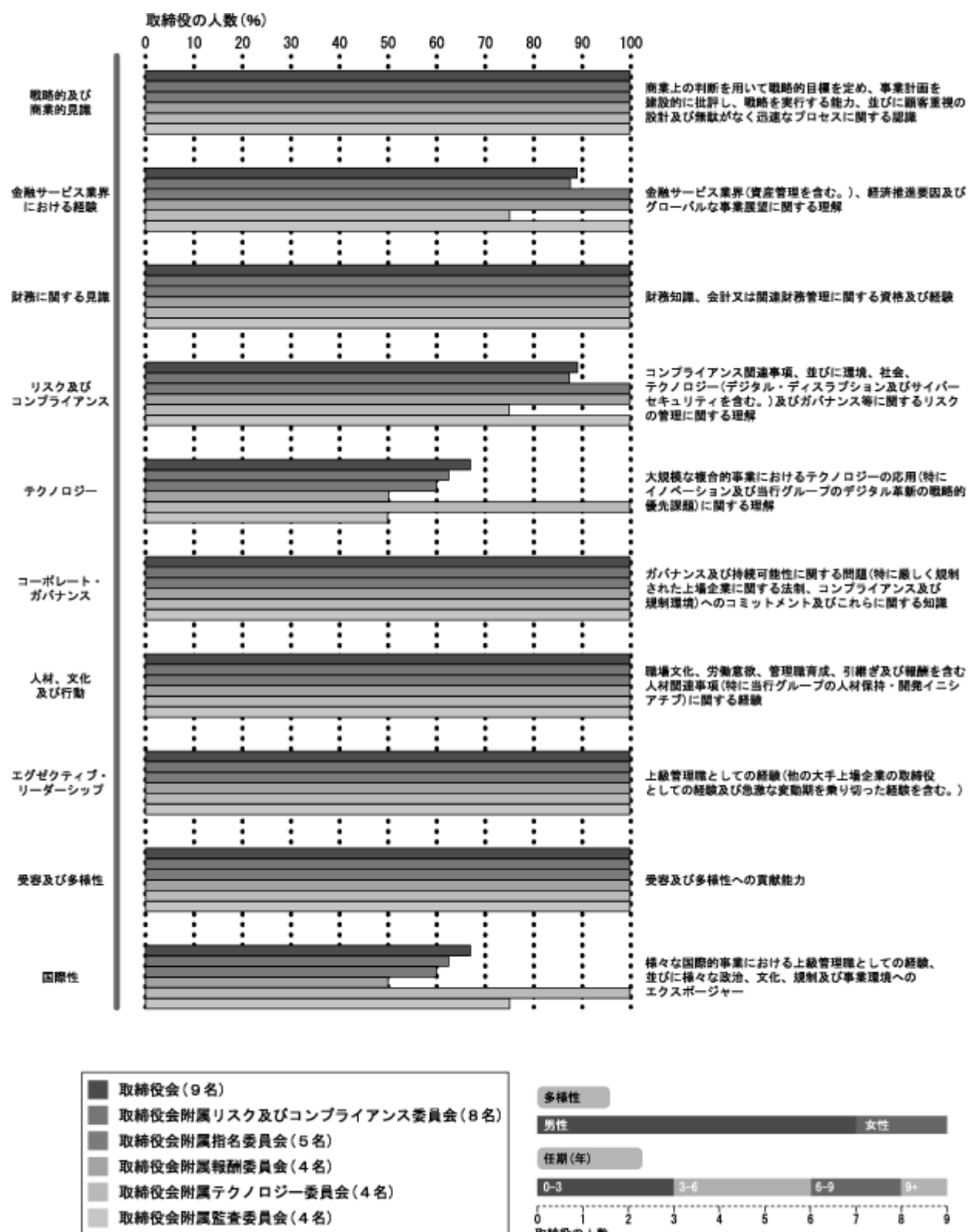
取締役会附属指名委員会は、その憲章に定められるとおり、以下の業務について責任を負う。

- ・取締役会の構成、戦略機能及び規模に関する方針の展開及び見直し
- ・当行グループ内における全般的な多様性、多様性を達成するための測定可能な目標、及びかかる目標の達成度に関する毎年の見直し及び取締役会への勧告
- ・非業務執行取締役の引継ぎに関する計画
- ・新取締役のためのオリエンテーション及び研修、並びに現任の取締役のための継続的な研修のプロセスの見直し
- ・取締役の任命に関する適格基準の見直し
- ・取締役会に任命する取締役の推薦
- ・関連子会社（ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド及び当行の資産管理業務を含む。）の取締役会に任命する候補者の検討及び推薦

## **取締役の技能、経験及び特性**

当行は、当行グループの事業を主導するために必要となる金融その他に関する幅広い技能、経験及び知識を備えた取締役会を維持するよう努めている。当行はまた、全体として少なくとも図1に詳述する技能及び経験を備えた、多様性に富んだ取締役会を維持するよう努めている。図1には、取締役の任期及び多様性についても記載する。

図1



取締役会附属指名委員会は、取締役に任命する候補者を検討し、取締役に推薦する。かかる推薦においては、現任の取締役の技能、経験、専門技術、多様性及びその他の資質の組合せ、並びに当該候補者の特性がいかにこれらの現任の取締役の資質とのバランスをとり、これを補完し、また当行グループの発展的な戦略的方向性に照らして潜在的な技能のギャップを解消するものであるかが特に考慮される。取締役としての可能性を有する幅広い人材へのアクセスを獲得するため、適宜外部のコンサルタントも利用される。

また、取締役の任命は、当行グループのサービス改革構想及び以下の5つの戦略的優先課題を考慮して行われる。

- ・ サービス分野におけるリーダーシップ
- ・ デジタル革新
- ・ 業績に関する規律
- ・ 目標とする成長
- ・ 従業員改革

取締役の任命又は株主による選任若しくは再選の検討に先立って、当行は、デュー・ディリジェンスを行い、取締役の選任又は再選の可否の判断に関連するあらゆる重要な情報を株主に提供している。

新取締役は、期待される役割、予定される任期を含む任命の条件、並びに報酬が記載された任命通知を含む研修パックを受領する。かかる通知は、ASXCGC提言に準拠する。

### 任期

取締役会は、一時的欠員を補充する目的で、又は現任の取締役に加えて新取締役を任命することができる。ただし、取締役の総数が15名の非業務執行取締役及び3名の業務執行取締役を超えないものとする。マネージング・ディレクターを除き、取締役に任命された取締役の任期は、次のAGM終了時に満了するが、当該取締役は当該AGMにおいて再選される資格を有する。

当行の定款では、各AGMにおいて、当行の適格な取締役のうち3分の1、及び最後に選任されてから3年又はそれ以上在任しているその他の取締役は退任しなければならないと規定されている。ただし、ローテーションによって退任する取締役の人数を決定する際には、CEO及び当該年度中の一時的欠員を補充するために任命された取締役の人数は除くものとする。ローテーションによって退任する取締役は、最も長く在任していた者である。退任する取締役の任期は、退任にかかる株主総会の終了時に満了するが、当該取締役は当該会議において株主に再選される資格を有する。取締役会は、株主により行われる取締役の選任又は再選についても勧告を行う。取締役候補者を支持するかを考慮する際、取締役会は、当該年度に実施された取締役会の業績評価の結果を検討する。

当行取締役会の刷新方針は、議長を除く非業務執行取締役の最長在任期間を、最初に株主によって選任されてから9年に制限している。議長の最長在任期間は、最初に株主に選任されてから12年である（議長に選任される以前に取締役として勤めた任期を含む。）。取締役会は、上記の最長在任期間を延長することが当行グループの利益となると認める場合、自発的かつ例外的に、かかる最長在任期間を延長する裁量権を行使することができる。かかる裁量権の行使は年次ベースで行われ、該当する取締役は毎年、再選のため立候補しなければならない。

### 取締役の研修及び継続的教育

すべての新任取締役は、当行の事業、戦略、文化及び価値観、並びに取締役会が現在直面している問題について理解を深めるための研修プログラムに参加する。研修プログラムには、議長、CEO、各取締役会附属委員会の委員長及び各グループ業務執行役員との会合が含まれている。

取締役会は、年間を通して開催されているワークショップへの参加、関連施設の訪問、及び適切な外部教育の受講を通じて、取締役の職務を効果的に遂行する上で必要な技能及び知識を身に付け、維持するための教育及びトレーニングを継続的に受けることを取締役に求めている。

### 情報及び助言へのアクセス

すべての取締役は、会社の記録及び情報に無制限にアクセスすることができ、上級役員職から詳細な財務報告及び業務報告を定期的に受け取る。各取締役は、取締役退任後最長7年間の書類へのアクセスに関する規定を含む、アクセス及び補償に関する契約を締結している。

議長及びその他の非業務執行取締役は、定期的にCEO、CFO及びその他の上級業務執行役員と協議するほか、当行の従業員と協議し、追加情報を求めることができる。

すべての取締役は、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員を含む内部の上級法律顧問からの助言を利用することができる。

また、取締役会全体及び各取締役は、その責任の遂行に役立てるために、当行の費用で独立した専門的な助言を求める権利を有している。議長の事前の承認が必要であるものの、かかる権利は不合理に留保されてはならない。

### 会社秘書役

当行は、会社秘書役2名を有する。

- ・2016年10月1日以降、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員が上級会社秘書役を務めている<sup>1</sup>。上級会社秘書役は、取締役会及び取締役会附属委員会の会議に出席し、取締役に對して法律及びコーポレート・ガバナンスに関する問題についてアドバイスを行う責任を有している。
- ・グループ会社秘書役も、取締役会及び取締役会附属委員会の会議に出席し、当行のガバナンスに関する枠組みの実施、並びに経営陣と共同して取締役会の決定を実際に実行することを含む秘書役の機能に対して責任を有する。グループ会社秘書役はまた、取締役会の適切な機能に関するあらゆる事項について、議長を通じて取締役会に対して説明責任を有する。

---

<sup>1</sup> 前上級会社秘書役であったジョン・アーサー氏の退任を受け、2016年10月1日付けで、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員が上級秘書役に任命された。

## 取締役会附属委員会

### 構成及び独立性

取締役会附属委員会の委員は、各取締役会附属委員会に提供できる技能及び経験によって選定される。委員の資格については、第一部 第5 4「役員の状況」に記載されている。各取締役会附属委員会の委員構成は、前掲の「2016年9月30日現在の取締役会附属委員会の人数及び構成」に示されている。CEOも委員を務める取締役会附属テクノロジー委員会を除き、すべての取締役会附属委員会は、独立非業務執行取締役で構成される。

### 業務及び報告

取締役会附属委員会の定例会議は、四半期ごとに開催される。ただし、取締役会附属テクノロジー委員会は、1年に3回の定例会議を行う。すべての取締役会附属委員会は、その他の時期にも必要に応じてより頻繁に会合することができる。各取締役会附属委員会は、必要な人材及び情報を利用する権利を有し、当行の従業員及びアドバイザーに直接連絡することができる。CEOは、検討されている事項について個人的に重要な利害関係がある場合を除いて、取締役会附属委員会のすべての会議に出席する。上級業務執行役員及びその他選定された従業員は、要請に応じて取締役会附属委員会の会議に出席することができる。すべての取締役は、利益相反がないことを条件として、取締役会附属委員会の全書類を受け取り、取締役会附属委員会のすべての会議に出席することができる。

## 業績

### 取締役会、取締役会附属委員会及び取締役

取締役会は、継続的な自己評価及び社外のコンサルタントによる業績評価の委託を毎年行っている。

2016年度に実施された業績評価のプロセスには、取締役会、取締役会附属委員会及び各取締役の業績の査定が含まれ、その成果は収集及び分析され、取締役会に提出された。取締役会は、当該業績評価の結果について議論し、取締役会の構成、手続及び優先事項に関する問題に対するフォローアップ措置について合意した。

また議長は、評価の結果について、個々の取締役及び各取締役会附属委員会の委員長と議論する。議長の業績評価の結果の見直しは、議長を除く取締役全員によって行われ、その結果は、その後に取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会委員長と議長との間で非公開で議論される。



## 経営陣

取締役会及び取締役会附属報酬委員会は、CEO及びその他の上級業務執行役員の業績目標及び方策を承認し、当該目標に対する業績の評価に際して情報を提供する責任を負う。取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会は、当該委員会が把握した報酬制度又は慣行に関連するあらゆる問題点についての情報を取締役会附属報酬委員会に提供する。

2016年9月30日に終了した年度の経営陣の業績評価は、当該年度の終了後に実施された。

業績目標及び業績の達成に関する更なる詳細については、第一部 第5 4「役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

新たな上級業務執行役員は全員、任命の条件及び期待される役割が記載された任命通知を受領するとともに、当行の戦略及び経営、並びに取締役会及び上級役員職の役割及び責任に関する詳細な説明を受ける。

## 諮問委員会

当行は、アジアにおける業務並びにバンクSA及びバンク・オブ・メルボルンのそれぞれに対して、当行グループ全体の戦略の中での当該業務の戦略及びイニシアチブについて経営陣への助言を行う諮問委員会を設置している。

諮問委員会の任務には、以下が含まれる。

- ・事業の地位及びアイデンティティを引き続き強化するための経営陣の戦略及びイニシアチブに関する経営陣への助言の提供
- ・際立った地位及びアイデンティティを推進・維持し、またサービスを提供する関連コミュニティとの間で事業価値を合致させるための関連事業に関する経営陣への助言の提供
- ・経営陣が提供した関連事業の健全性に関する報告の検討及び評価
- ・コミュニティ及び主要な企業による宣伝イベントの援助を通じた銀行の顧客、地域コミュニティ及び企業・政府部門との関係構築の支援を含む事業の代表としての活動、並びにサービスを提供するコミュニティにおける金融サービスの提供に関連する問題についての上級役員職への助言
- ・地域における市場機会や、諮問委員会の委員が認識している、顧客及び潜在顧客へのサービスの提供並びに地域コミュニティにおける銀行の地位の向上につながる問題についての経営陣に対する指摘

・倫理的かつ責任ある意思決定

### 行動規範及び事業の遂行に関する原則

当行の行動規範（「当行規範」）は、当行の人材である、従業員及び業務受託者双方に求められる行動基準を記載している。当行規範を構成する7つの原則は、以下のとおりである。

- ・誠意をもって誠実に行動すること
- ・法令及び当行の方針を遵守すること
- ・顧客にとって正しい行動を取ること
- ・守秘義務を尊重し、情報を悪用しないこと
- ・専門性を重視及び維持すること
- ・チームとして働くこと
- ・利益相反に責任を持って対処すること

当行規範は、当行グループのレピュテーションを確実に守るために、当行が正しい判断を下す一助となる一連の原則を定めている。また、当行では、銀行業界及び金融業界の従業員として、より優れた説明責任の履行、透明性、並びに顧客及びより広範な地域社会からの信頼を生み出すことに取り組んでいる。これを受けて、銀行業・金融業に関する誓約（Banking and Finance Oath）に定められる事項を含め、当行規範に含まれる原則にも、当行に対する地域社会からの期待が反映されている。当行規範は、取締役会及び経営陣の全面的な支持を受けており、当行は、当行規範の遵守が極めて重要であると認識している。

当行の「事業の遂行に関する原則」（「当行原則」）は、持続可能な商慣行及び地域社会への貢献に対する当行のコミットメントを支えている。要約は以下のとおりである。

- ・当行は、当行の成功が、当行の顧客、人材、株主、サプライヤー、アドバイザー及び地域社会の当行に対する信用と信頼にかかっていると志向する
- ・当行は、最高レベルのガバナンス及び倫理に関する慣行を維持しつつ、ステークホルダーの利益を保護することを志向する
- ・当行は、当行が行うすべての物事の中心に顧客を据えることを志向する
- ・当行は、当行の人材が、サービス事業の成功にかかる決定的要素であると志向する
- ・当行は、環境に対する当行の直接的及び間接的な影響の管理に取り組んでいる

- ・当行は、社会に積極的に貢献することが、当行の事業の持続可能性の基盤になると志向する
- ・当行は、当行のサプライヤーが当行の持続可能性を模索する上でのパートナーとみなされるべきだと志向する

当行原則は、責任ある商慣行を推進する主要な国際的イニシアチブと平仄を合わせており、当該原則は、すべての取締役、従業員及び業務受託者に適用される。

また、当行は、当行規範及び当行原則を支えるために当行のバリューチェーン全体において内部的及び対外的に適用される以下の枠組みを設けている。

- ・様々な内部規定、方針、枠組み、コミュニケーション、及び「ドゥーイング・ザ・ライト・シング（Doing the Right Thing）」と銘打ったオンラインの学習モジュールを含む研修プロセス及びツール
- ・人権、気候変動及び環境等の問題への取組みに関する様々な対外的な規範、枠組み、運営原則、方針及びボジション・ステートメント

### 重要な方針

当行は、規制のコンプライアンス及び人的資源の要件を管理するために、多数の重要な方針を有している。また、当行は自発的に銀行業務規定及び電子決済に関する行動規範等、様々な外部産業規定も遵守している。

### 上級財務担当役員の倫理規定

会計慣行及び財務報告規定は、当行規範を補完するものである。会計慣行及び財務報告規定は、当行のCEO、CFO及びその他の主要な財務担当役員に以下を要求することにより、これらの者が最高レベルの倫理基準に基づいて会計慣行及び財務報告に関する義務及び責任を果たすことを支える目的で制定されている。

- ・とりわけ利益相反に関して、誠実かつ倫理的に行動すること
- ・報告及びその他のコミュニケーションにおいて完全、公正、正確かつ適時な開示を行うこと
- ・関係法令及び規則を遵守すること
- ・当行規範に対する違反を迅速に報告すること
- ・当行規範の遵守に対し、説明責任を負うこと

### 利益相反

当行グループは利益相反に関する詳細な枠組みを有しており、当該枠組みには、実際の、潜在的な、又は明白な利益相反の特定及び管理を目的とする具体的な部門別の方針及びガイドラインに基づく、当行グループの方針が含まれる。

利益相反に関する枠組みには、当行グループの贈与及び接待に関する独立した方針が含まれる。当該方針は、当行従業員に対し、贈り物又は接待の贈与及び受領に関する当該従業員の義務の履行についての方針を提示している。

## 取締役会

すべての取締役は、実際の、潜在的な、又は明白な利益相反について、同職に任命された際に開示し、かつ取締役会に対して随時最新情報を開示することを求められている。

取締役会が検討している事項に関して個人的に重要な利害関係を有する取締役は、その利害関係を申告しなくてはならない。当該取締役は、取締役会が別段の決定をしない限り、当該事項について取締役会の協議に出席することができず、議決権を行使することもできない。

## 当行の従業員及び業務受託者

当行は、当行の従業員及び業務受託者に以下のことを期待する。

- ・実際の、潜在的な、又は明白な利益相反に対処するための適切な手配を整えること
- ・当行グループ以外の会社の取締役の職務を受諾する場合は、事前に当行の上級役員職の承諾を得ること
- ・当行の顧客又はサプライヤーに対して有している重要な利害関係を上司に報告し、かかる利害関係を有する顧客との関係に関与しないこと
- ・承認を得ることなく、又は当行に対する義務及び責任を果たす能力にマイナスの影響を与える可能性のある場合に、当行における職務以外の事業活動（自营、パートナー、取締役、代理人、保証人、投資家又は従業員のいずれを問わない。）に参加しないこと
- ・経営判断に影響を与える又は影響を与えると思われる可能性のある要求、便宜を図るための金銭提供、又は金銭、物品、恩恵若しくは娯楽の受領・提供を行わないこと

## 適任かつ適切な人材評価

当行は、取締役会に承認された当行グループの資質規定（Fit and Proper）指針を有しており、当該指針は、関係するAPRA健全性基準の要件を満たしている。当該指針に従い当行は、取締役、及びAPRA健全性基準又はASICライセンス要件が義務付ける特定の法定の職務を担う人員の適性及び適切性を評価している。取締役会議長（評価対象が議長自身の場合には取締役会）は、当行及び子会社の取締役会の取締役及び非業務執行取締役、グループ業務執行役員、外部監査人及び保険計理人の評価に対して責任を負っている。資質規定委員会は、当行の取締役会から委任された権限に基づき、法定の職務を担うその他のすべての従業員の評価に対して責任を負っている。いずれの場合も、対象の人員に対し詳細な申告の提出が要求され、素性調査が行われる。

## 問題報告及び告発者保護

当行グループの内部告発者保護方針に基づき、当行の従業員及び業務受託者は、不法であるか又は倫理に反する可能性のある活動又は行動につき、問題を提起することを推奨されている。内部告発者保護方針は、匿名での報告を可能にする、当行の問題報告システムであるコンサーン・オンライン（Concern Online）を含むすべての報告手段をまとめたものである。当該問題は、当行規範、当行の方針又は規制上の義務の違反の疑いを含む。

問題を提起する従業員は、問題を報告することで被害を受けることから従業員又は業務受託者を保護する内部告発者保護委員（Whistleblower Protection Officer）の関与を求めることができる。

当行は、報告された問題の調査を、すべての関係人物に対して公正かつ客観的な形で行う。かかる調査により不正行為が明らかになった場合、当行はそのプロセスを変更し、当該不正行為を行った従業員又は業務受託者に対して措置を講じなければならない。また、かかる問題を関係当局及び監督機関に報告する結果となる場合もある。

提起された問題に関する統計は、四半期ごとに取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会並びにウエストパック・グループ業務執行リスク委員会に報告される。

## 証券の取引

ウエストパック・グループ証券取引方針に基づき、取締役、従業員及び業務受託者（及びそれらの「関係者」）は、内部情報を有している場合、あらゆる有価証券及びその他の金融商品の取引を行うことを禁止されている。また、証券の取引をするために当該内部情報を利用する可能性のある他者に当該情報を提供することも禁止されている。また、年功又は役職の性質により、当行の重要な秘密情報に接する取締役及び従業員又は業務受託者（指定従業員と呼ばれる。）には、年次及び半期決算発表の前及び直後における取引の禁止を含む追加的な制限が適用される。

これらの義務を管理及び監視する方法は以下のとおりである。

- ・有価証券の価格に影響を与える可能性のある内部情報を有する取締役又は従業員による、当該有価証券の取引を禁じた当行方針のインサイダー取引規定
- ・取締役及び指定従業員による当行株式及び当行のその他の金融商品の取引期間の制限（「取引停止期間」）
- ・新規商品の発行に関与する取締役、従業員及び業務受託者について、その地位により実際の、潜在的な、又は明白な利益相反が生じる場合における、当該取締役、従業員及び業務受託者に対する制限
- ・取締役及び指定従業員に対する、取引停止期間外の取引に関する許可の取得又は意向の通知、及び内部情報の不所持の証明の要求
- ・取締役及び指定従業員による当行証券の取引の監視
- ・指定従業員登録の管理及び定期的な更新
- ・ASXの上場規則により義務付けられる、取締役による当行証券の取引のASXへの通知
- ・直接又は間接的に問わず、従業員による自らの権利未確定の従業員株式・証券に対するヘッジ契約の締結の禁止

## ．多様性

当行は、当行グループの受容及び多様性イニシアチブについて定めた受容及び多様性に関する方針を有している。ここでいう多様性には、当行の各従業員の個性としての目に見える違いや目に見えない違いであって性別、性自認、年齢、民族性、アクセシビリティの要件、文化的背景、性的指向若しくは宗教的信念に関するものや、それぞれの経験、見識及び物の見方に基づく違いが含まれる。

当該方針の目的は、当行グループが以下の事項を確保することにある。

- ・顧客のニーズを深く理解する能力を通じて競争優位性をもたらす労働力構成を保有すること
  - ・性別、文化的アイデンティティ、年齢、ワークスタイル又はアプローチを問わず、あらゆる個人が能力を発揮することができる、真に包括的な職場環境を保有すること
  - ・当行グループのあらゆるステークホルダーのため、多様性の価値を活用し、最良の顧客経験、業績の向上及び企業としてのレピュテーションの強化をもたらすこと
  - ・受容及び多様性に関する実務において主導的地位を担い続け、社外のコミュニティに指針を提示すること
- 上記の目的を達成するために、当行グループは以下の事項に取り組んでいる。
- ・取締役会により決定された、性別における多様性を達成するための測定可能な目標を有しており、取締役会が毎年、当該目標及びその達成度の双方について評価を行うこと
  - ・年次ベースで給与の平等性を評価すること
  - ・事業全体において、柔軟性に関する方針を実務に適用することを奨励し、支援すること
  - ・当行グループのブランド全体において、雇用へのアクセスを求めるオーストラリア先住民を積極的に支援する取り組みを行うこと
  - ・障害者の雇用機会へのアクセスを確保することを含め、障害のある従業員及び顧客に関するアクセシビリティ・アクション・プランを実施すること
  - ・レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の従業員を受け入れる環境を積極的に奨励すること

上記の目標の実施は、CEOが議長を務めるウエストパック・グループ受容及び多様性審議会によって監督される。

取締役会又は適切な取締役会附属委員会は、多様性イニシアチブについて、受容及び多様性審議会から定期的に最新情報の通知を受けている。

2016年9月30日に終了した会計年度中、受容及び多様性に関するガバナンスの枠組みが導入され、これにより以下が創設された。

- ・各事業分野のグループ業務執行役員が議長を務める、受容及び多様性事業分野別審議会
- ・指名された各事業分野のゼネラル・マネジャーの代表者により構成され、外部コンサルタントの支援を受ける受容及び多様性ワーキング・グループ

当行は、従業員活動グループ、従業員調査及び多様性に焦点を合わせた年2回の調査を通じて、従業員の要望に傾聴し続けている。

2010年10月、取締役会は、2014年までに指導職（経営陣から支店長までの5,000名超のリーダー）に占める女性の比率を33パーセントから40パーセントに増加させる旨の測定可能な目標を設定し、この目標は予定より2年早く2012年9月に達成された。当行は現在、2017年9月30日までに指導職の50パーセントを女性にするという業界最高水準の目標に向けて努力している。

2016年9月30日現在、当行グループの雇用する女性の比率は以下のとおりである。

- ・取締役会：22パーセント
- ・指導職<sup>1</sup>：48パーセント
- ・ウエストパック全従業員：58パーセント

当行グループの目標達成への取組みに加えて、2015年には、当行CEOが、政府男女平等雇用機関のペイ・エクイティ・アンバサダーの登録を受けた。

---

1 指導職の女性とは、当行グループ全体の全リーダーに占める、管理職又は影響力において上級の職位にある（常勤又は最長の期間雇用の）女性の比率を指す。これには、経営陣、ゼネラル・マネジャー、ゼネラル・マネジャーに直属する上級役員、及びその下に続く2段階の管理職が含まれる。

#### ・ 持続可能性

当行は、持続可能かつ責任ある商慣行が、当行の事業及び株主価値にとって重要であると考えている。持続可能性とは、リスク及び機会を、当行のすべてのステークホルダー（すなわち当行の顧客、従業員、サプライヤー、投資家及び地域社会のパートナー）、並びにより広範なコミュニティ及び環境全体の長期的なニーズの最適なバランスを保つ方法で管理することである。

当行の持続可能性の管理は、現在及び将来において、当行の事業及びステークホルダーにとって特に重要であると考える事項に取り組むことを意図したものである。また、当行は、これが発展的な課題であることを理解しており、持続可能性に関する事項の管理を、徐々に通常の慣行として業務に組み込んでいくよう努めるとともに、新たな社会問題であって、当行が有意義な変化をもたらし、事業価値を高めるための能力と経験を有しているものの予測及び明確化も行っている。

#### 報告

当行は、年次レビュー及び持続可能性の報告書、本有価証券報告書、持続可能性実績報告書並びに通年及び半年のASXの報告書において、当行にとって特に重要な持続可能性に関する事項、当行による当該事項に関連するリスク及び機会の対応方法の詳細、並びに当行の持続可能性戦略の実績を報告している。

当行の持続可能性に関する報告は、オーストラリア保証業務基準3000（改定を含む。）の過去の財務情報の監査又は検討を除く保証業務（「ASAE 3000」）に従って行われる第三者の限定的保証の対象となっている。また、保証提供者は、組織全体に持続可能性に関する規定及びプロセスがどの程度組み込まれているかを検証するために、AA1000アカウンタビリティ原則基準及びグローバル・リポーティング・イニシアチブ・G4・ガイドラインも併せて用いている。

・財務報告

**財務報告に対する取組み**

当行の財務報告に対する取組みには、以下の3つの中核となる原則がある。

- ・当行の財務報告書が真実かつ公正な見解を示していること
- ・当行の会計方針が適用ある会計基準及び方針に適合していること
- ・当行の外部監査人が独立しており、株主の利益のために奉仕すること

取締役会は、取締役会附属監査委員会を通じて、当該原則に関するオーストラリア及び海外における取組みを監視し、当行の慣行についても適宜見直しを行う。

取締役会は、リスク管理に対する監督責任を、取締役会附属監査委員会並びに取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会に委任している。同様に、取締役会は、報酬に関する報告書の作成及び開示に対する監督責任を、取締役会附属報酬委員会に委任している。

**取締役会附属監査委員会**

取締役会附属監査委員会は、同委員会の憲章に詳述されるとおり、以下の事項に関する監督を行う。

- ・財務書類及び財務報告システムの完全性、並びに課税リスクに関する事項
- ・外部監査人の資格、業績、独立性及び費用を含む外部監査の委任
- ・内部監査機能の実施
- ・財務報告及び健全性規制に関する報告の遵守。取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会については、規制上の報告要件及び法定の報告要件の監督を含む。
- ・会計、内部統制又は監査事項等の財務に関する苦情の受付、留保及び処理に関する手続、並びに会計又は監査事項に関する問題について従業員が行う機密報告に関する手続

取締役会附属監査委員会は、以下の事項について検討し、経営陣及び外部監査人と討議し、評価を行う。

- ・財務報告に関する重要な問題、及び財務報告書の作成に関連して行われた重要な判断
- ・財務情報及び非財務情報の外部への報告に関する法律、規則及びその他の要件を監視し、それらを遵守するために用いられる手続
- ・主要な財務リスク・エクスポージャー
- ・CEO及びCFOが年次の各財務書類の承認に関連して行った開示に関する手続



上記に加えて、取締役会附属監査委員会は、外部監査人との間で、外部監査報告書において主要な監査事項に指定される可能性の高い事項を含め、継続的な対話を維持している。主要な監査事項は、外部監査人が、財務報告書の監査において特に重要と考える事項である。

その監督責任の一環として、取締役会附属監査委員会はまた、以下に記載される者を含む幅広い内外のステークホルダーと討議を行う。

- ・ 当行の重要な財務リスク・エクスポージャー、並びに経営陣が当該エクスポージャーを監視及び管理するために取った措置について、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会、CFO、チーフ・リスク・オフィサー（「CRO」）、グループ監査部門担当ゼネラル・マネジャー、経営陣並びに外部監査人を行う討議
- ・ グループ監査部門担当ゼネラル・マネジャー及び外部監査人による監査及び重要な発見、並びに経営陣の対応の妥当性についてグループ保証部門担当ゼネラル・マネジャー及び外部監査人を行う討議
- ・ 中間及び年次財務書類について経営陣及び外部監査人を行う討議
- ・ 規制当局又は政府機関とのやり取り、及び重要な問題を提起する報告書又は当行グループの財務書類若しくは会計方針に関する事項に影響を及ぼす可能性のある報告書について経営陣及び外部監査人を行う討議
- ・ 財務書類に重大な影響を及ぼす、又は財務書類における開示を要する可能性のある法律上の問題について、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員を行う討議

取締役会附属監査委員会は、財務情報、報告及び開示に関する内部統制、並びに当行の財務書類の完全性及び正確性について、定期的に経営陣の参加なしに外部監査人と協議する。同委員会はまた、経営陣の参加なしにグループ監査部門担当ゼネラル・マネジャーと会合する。

## 財務に関する知識

取締役会附属監査委員会は、4名の独立非業務執行取締役からなり、ピーター・マリOTT氏が委員長を務めている。

取締役会附属監査委員会のすべての委員は、適切な財務経験及び金融サービス業界に関する知識を有しており、ASXCGC提言、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含む。）及びその関係規則、並びにNYSE上場規則に基づく独立性の要件を満たしている。

取締役会は、取締役会附属監査委員会の委員であるマリOTT氏が米国の証券法の規定に定義される「監査委員会の金融専門家」であり、独立していると判断した。

マリOTT氏の「監査委員会の金融専門家」への指名は、同氏に取締役会附属監査委員会の委員として担う以上の職務、義務又は責任を課すものではなく、その他の取締役会附属監査委員会の委員若しくは取締役会のメンバーの職務、義務又は責任に影響するものでもない。「監査委員会の金融専門家」は、指定された以外の目的に関する「専門家」とはみなされない。

## CEO及びCFOの保証

取締役会は、経営陣から、当行及び当行が管理している事業体の財務状況及び業績に関する報告を定期的に受ける。CEO及びCFOは、取締役会が各会計期間の財務書類を承認する前に、取締役会に対してすべての重要な点について以下のとおりである旨記載された正式な声明を提出しており、2016年9月30日に終了した会計年度についても当該声明が提出された。

- ・ 当行の財務記録は、以下のとおり適切に維持されている
  - 取引、財政状態及び業績を正しく記録及び説明している
  - 真実かつ公正な財務書類の作成及び監査を可能にしている
  - 記録に記載された取引の完了後7年間は保管されている
- ・ 財務書類及び注記は、適切な会計基準を遵守している
- ・ 財務書類及び注記は、当行及び連結会社の財政状態及びその業績について真実かつ公正な見解を示している
- ・ 会社法及び規則に定められているその他の事項であって、財務書類及び注記に関連するものは充足されている
- ・ 会社法の第295A条に従って行われた宣言は、リスク管理及び内部統制の確固としたシステムに基づいており、当該システムは、財務報告リスクに関するすべての重要な点において効果的に機能している

## 外部監査人

外部監査人の役割は、当行の財務報告書が真正かつ公正で、関連法令を遵守している旨の、独立した意見を提供することである。

当行の外部監査人は、プライスウォーターハウスクーパーズ（「PwC」）であり、2002年度定時総会（「AGM」）において株主により任命された。現在のPwCのリード監査パートナーは、マイケル・コードリング氏で、品質レビューパートナーはウェイン・アンドリュース氏である。両氏はそれぞれ2011年12月と2015年1月に当該役職に就任した。

外部監査人は、取締役会附属監査委員会、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会並びに取締役会附属テクノロジー委員会の全書類を受領し、これらの委員会のすべての会議に出席し、その委員に常時対応する。外部監査人はAGMにも出席し、外部監査人の監査、監査報告書及び財務書類並びに外部監査人の独立性に関する株主からの質問に対応する。

当行の外部監査人として、PwCは四半期ごとにその独立性及び独立性基準の遵守を確認することを求められている。

当行は、外部監査人との関係を厳密に管理しており、これには外部監査人に関する雇用、取引関係、財務上の利害及び当行の金融商品の使用等の制限が含まれる。

## 外部監査人の関与

独立性又は利益相反の問題の発生を回避するため、外部監査人は当行に対し、一定の非監査サービスを行うことができず、当行の「PwCによる監査及び非監査サービスへの関与に関する事前承認」（「ガイドライン」）において、その他の非監査サービスを行うことができる範囲も制限されうる。非監査サービスに関する外部監査人の利用は、取締役会附属監査委員会により定められ、ガイドラインに記載される事前承認のプロセスに従って評価され、承認される必要がある。

2016年9月30日に終了した年度に関して、直近の2会計年度において外部監査人が請求した監査、監査関連、税務及びその他サービスに関する費用の合計の内訳は、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記39に記載されている。

## グループ監査部門（内部監査）

グループ監査部門は、信用ポートフォリオ・レビュー・チームを含む当行の内部監査部門であり、グループ監査部門及び信用ポートフォリオ・レビュー・チームはいずれも、取締役会及び業務執行経営陣に対し、経営陣によるリスク管理の妥当性及び有効性の独立した客観的な評価を提供する。グループ監査部門は、取締役会附属監査委員会により承認された、かかる部門の目的、役割、範囲及びハイレベルの基準について定めた憲章に準拠している。グループ監査部門は、ウエストパック及びその完全子会社のガバナンス、リスク管理及び内部統制の枠組みを担当している。当該部門は、当行が完全所有するすべての事業体に立ち入ることができ、リスクベースの計画手法に従って監査及び評価を行う。グループ監査部門担当ゼネラル・マネジャーは、取締役会附属監査委員会の委員長への直接の報告ライン及び首席財務担当役員との管理上の連絡ラインを有しており、CEOへ直接連絡することもできる。

グループ監査部門の責任には、取締役会附属監査委員会及び適切とみなされる場合には取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会に定期的な報告を行い、これらの委員会に対してあらゆる重要な問題提起を行うことが含まれる。

## ．市場への開示

当行は、すべての投資家に対して公平かつ適時の、バランスのとれた有意義な情報を提供するための情報開示の水準を保っている。当行グループはこれらの基準に従って、取締役会により承認された、当行が株主及び投資業界とのコミュニケーションを取る方法を定める市場開示規定を設けている。

当該規定は、ASX、NZX及び当行が開示義務を有するその他の海外証券取引所の要件を反映し、また、有価証券及び企業に関する法令を遵守している。当行の規定は、合理的一般人が当行株式の価格又は価値に重要な影響を及ぼすことを予測できるような情報は、規制上の要件に基づく例外が適用されない限り、第一にASXを通じて開示されなければならないと定めている。

当行の開示委員会は、市場開示規定に基づいて公に開示すべき情報を決定し、いかなる情報が価格に影響を与える情報に該当し、市場への開示を求められるのかについて従業員の理解を深める責任を有している。開示委員会には、CEO、経営陣及びコーポレート業務及び持続可能性担当ゼネラル・マネジャーが含まれている。

2016年10月1日以降、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員が開示担当役員を務めている<sup>1</sup>。開示担当役員は、市場への開示の結果必要となる証券取引所とのコミュニケーション、及びあらゆる法域の規制当局への通知について最終的な責任を有する。

関連情報が市場に開示され、投資家により入手可能となると、当該情報は当行のウェブサイト上においても公開される。当該情報には、投資家向けディスカッション・バック、当行の財務成績についてのプレゼンテーション及び説明が含まれる。また、同ウェブサイトには、当行の年次レビュー及び持続可能性に関する報告書、年次報告書、決算発表、CEO及び業務執行役員の報告会（すべての主要イベントのウェブ放送、録音及び抄録を含む。）、株主総会通知並びに主要なメディア・リリースも掲載されている。

---

1 当行最高執行責任者（及び前開示担当役員）であったジョン・アーサー氏の退任を受け、2016年10月1日付けで、グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員が開示担当役員に任命された。

#### ・株主とのコミュニケーション及び株主の参加

当行は、当行の事業運営、業績及びガバナンスの枠組みについて、株主に対して常に完全な情報提供を行うよう努めている。当行の投資家向け広報活動プログラムの一環として、これらの手段は、引き続き株主との効果的な双方向コミュニケーションを促すため、また新しい技術を活用するために、定期的に見直されている。これらの取組みには、以下の方法が含まれる。

- ・郵便及びEメールによる直接のコミュニケーション
- ・当行のウェブサイト上の投資家センター（Investor Centre）におけるすべての関連企業情報の掲載
- ・ウェブ放送を通じたすべての主要な市場報告会及び株主総会へのアクセスの提供

株主には、ASXでの告知を通じて、すべての主要な市場報告会及び株主総会に関する事前通知が行われる。また、当行はウェブサイト上で投資家向け行事予定を公開している。

株主は、当行及びその株式登録機関の両方から、印刷物又は電子形式のいずれかの形で情報を受け取ることができる。

当行は、AGMを株主とのコミュニケーションを行う重要な機会であるととらえている。株主は、AGMへの出席及び積極的な参加を推奨されているものの、株主総会はウェブ上で公開され、当行のウェブサイトにおいて後日確認することもできる。AGMに出席できない株主は、モバイル及びインターネット上で行うことを含む複数の手段により、議決権の代理行使を行うことができる。また、株主は、総会通知を受領した際に、AGMにおいて提起したい議題を提出することができる。

## ・リスク管理

### 役割及び責任

取締役会は、当行グループのリスク管理戦略及びリスク選好宣言を承認し、当行グループによるリスク管理の有効性を監視する責任を有する。取締役会は、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会に、当行グループのリスク管理戦略及びリスク選好宣言の検討、及びそれらの承認に関する取締役会への勧告、当行グループのリスク選好宣言に沿ったリスク選好の設定、リスク管理の枠組み、方針及びプロセスの承認、並びに経営陣の決定権を超えたリスクの検討及び（適切な場合）承認に関する責任を委任している。

リスク管理戦略の年次の見直しは、2016年9月30日に終了した会計年度中に取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会によって完了され、取締役会によって承認された。

取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会は、当行グループのリスクの構造及び調整が、（当行グループのリスク選好宣言に規定された）リスク選好と一致しているかを監視し、資本レベルが当行グループのリスク選好に沿っているかを検討及び監視する。同委員会は、経営陣から定期的に当行の重大なリスクの管理の有効性に関する報告を受ける。取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会の役割の詳細については、後述の「取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会」の項目を参照のこと。

CEO及び経営陣は、リスク管理の戦略及び枠組みを実施する責任、並びに当行のすべての活動におけるリスクの特定及び管理に関する方針、統制、プロセス及び手続を策定する責任を担っている。

当行は、リスク管理に関して、従業員全員がリスクを特定及び管理し、かつ当行グループの望ましいリスク構造の範囲内で活動することについて責任を負う、「全員がリスクに関係している（Risk is Everyone's Business）」という当行の文化を反映した3つの防衛ラインによるアプローチを採っている。効率的なリスク管理により、当社は以下を行うことができる。

- ・当行のリスク構造を正確に評価し、リスク選好の範囲内でリスクと利益のバランスを取ることで、財政的成長の機会を最大限に利用し、潜在的な損失又は損害を軽減すること
- ・堅調なバランスシートの維持により、当行の預金者、保険契約者及び投資家を保護すること
- ・過度のリスク又は不適切なリスク集中を防ぐための十分な制御を組み込むこと
- ・当行の規制及びコンプライアンスに関する義務の履行

### 第1の防衛ライン - リスクの特定、管理及び自主検証

部門別の各事業分野は、承認されたリスク選好及びリスクに関する方針の範囲内で、かかる事業分野において発生するリスクを特定し、評価し、管理する責任を負う。かかる部門別の各事業分野は、適切なリスク管理、リソース及び自主検証のプロセスを確立し、維持しなければならない。

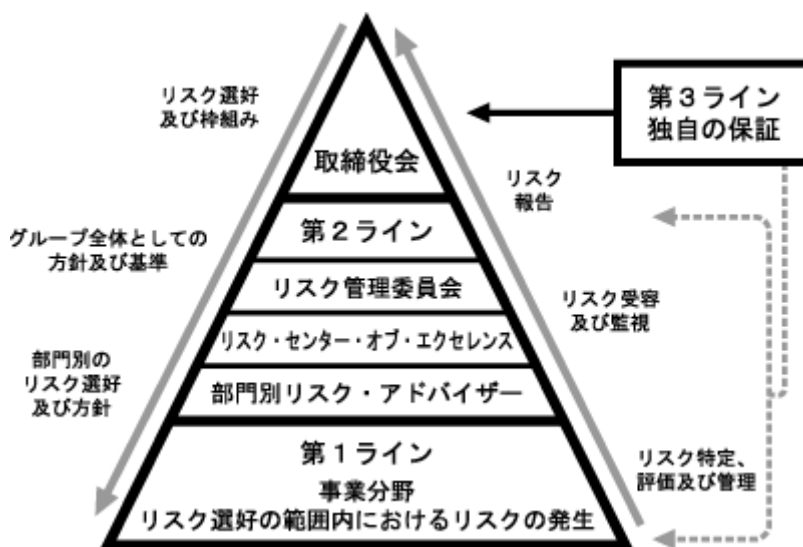
## 第2の防衛ライン - リスク管理の枠組み及び方針の確立並びにリスク管理の監督

当行における第2防衛ラインは、リスクの管理、監視及び報告のための枠組み、方針、制限及び手続を定めるリスク及びコンプライアンスに関する独立した助言、調整、保証及び監視機能から成る。第2防衛ラインは、第1防衛ラインに与えられた権限の範囲外のリスクを承認することができる。また、第2防衛ラインは、第1防衛ラインにおける調整並びに枠組み及び方針の適用の適切性及び有効性の評価を行い、かつ、見解を述べ、必要に応じて、改善を要求し、特定された欠陥の是正に向けた第1防衛ラインの進捗状況を監視する。

## 第3の防衛ライン - 独自の保証

グループ監査部門は、取締役会及び上級業務執行役員に、当行グループのガバナンス、リスク管理及び内部統制が効果的に機能しているとの確信を与えることを目的として、第1及び第2のラインにおけるリスク管理のアプローチの適切性及び有効性を評価し、これらについて見解を述べ、是正措置の進捗状況を追跡する独自の保証機能である。

下図は、当行全体のリスク管理に関する取組みを要約したものである。



当行全体のリスク管理ガバナンス構造の詳細は、後掲の「リスク管理ガバナンス構造」の表に示されている。当行は、リスクを主として6種類に分類する。

- ・信用リスク 当行に対する、顧客又は相手方の金融債務の不履行によって生じる財務上の損失のリスク
- ・流動性リスク 当行が、資金を換金できず満期を迎えた債務の履行を行うことができなくなるリスク
- ・市場リスク 外国為替相場、金利、商品価格又は株価等の市場要因の変動が収益に悪影響を及ぼすリスク。当該リスクには、銀行業務における金利リスク（通常業務における、資産及び負債の持続期間のずれから生じる受取利息に対するリスク）が含まれる。

- ・コンダクト・リスク 当行の提供するサービス及び商品により、当行のステークホルダーに不適切若しくは不公正な結果が生じ、又は市場の統合性が損なわれるリスク
- ・オペレーショナル・リスク 不十分若しくは不適切な内部処理、人材及びシステム、又は外部的事象により発生する損失に関するリスク。かかる定義は、規制（バーゼル）上の定義（法令及び規制に関するリスクを含むが、戦略及びレピュテーションに関するリスクを除く。）に則している。
- ・コンプライアンス・リスク 当行に課せられたコンプライアンス義務の遵守を怠ることによって生じる、法的又は規制上の制裁、財務上の損失、又はレピュテーション損失のリスク

これらの6種類の主要なリスクに加えて、又はこれらに関連して、当行は以下のリスクを管理する。

- ・事業リスク 事業環境の変化に対する事業分野の脆弱性に関するリスク
- ・持続可能性リスク 既存又は新規発生 of 持続可能性に関する環境、社会又はガバナンス上の重要な問題に対する認識又は対処を怠ることにより、レピュテーション又は財務上の損失を被るリスク
- ・株式リスク 株式の価値の変動から発生する財務上の損失の潜在的なリスク。株式リスクは、直接的、間接的又は偶発的である可能性がある。
- ・保険リスク 保険事故に係る費用の見積りの誤り、保険事故の件数又は程度の変動、及び申し立てられた保険請求に係る費用の見積りの誤りに関するリスク
- ・関係会社（伝染）リスク 当行グループのメンバーにおいて発生した問題が、当行グループ内の認可預金受入機関の財政及び経営を危険にさらすリスク
- ・レピュテーションに関するリスク レピュテーション、ステークホルダーの信頼又は社会的な信用と地位を喪失するリスク

当行は、APRA及びRBNZよりバーゼルの自己資本比率規制の枠組みに基づく上級認可を取得しており、自己資本比率を算出する際には、信用リスクを測定するための先進的内部格付手法（「AIRB」）によるアプローチ及びオペレーショナル・リスクを測定するためのAMAを使用している。

#### 経済的、環境的及び社会的持続可能性リスクに関する重要なエクスポージャー

当行の経済的、環境的及び社会的持続可能性に関する重要なエクスポージャーは、当行のリスク管理の戦略及び枠組みに従って管理されている。

#### 取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会

取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会は当行の独立非業務執行取締役の全員からなり、エリザベス・ブライアン氏が委員長を務めている。

リスク及びコンプライアンス委員会は、同委員会の憲章に規定されるとおり、以下の業務を行う。

- ・リスク管理戦略及び当行グループのリスク選好宣言を検討し、これらの承認に関して取締役会に勧告すること
- ・当行グループのリスク選好宣言に沿ってリスク選好を設定すること

- ・リスク管理の枠組み、方針及びプロセスを承認すること
- ・取締役会がCEO、CFO及びCRO並びに取締役会が信用リスクを承認する権限を委任した当行グループのその他の役員に委任した、信用リスクを承認する権限について適用される制限及び条件の検討及び承認を行うこと
- ・当行グループのリスクの構造及び調整がリスク選好と一致していることを監視し、当行グループの業務に内在するリスクの特定、管理及び報告を監督すること
- ・経済及び経営環境に関して予測される変化、並びに当行のリスク構造及びリスク選好に関連するその他の要因を監視すること
- ・経営陣に与えられた決定権を超えたリスクを承認すること

各リスクの種類を鑑み、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会の役割には以下が含まれる。

- ・信用リスク 信用リスク管理の枠組みを補助する主要な方針及び制限の承認、並びに当行の信用ポートフォリオの信用リスク構造、業績及び管理の監視を行うこと
- ・流動性リスク 当行の年間資金調達戦略を含む流動性リスク管理の枠組みを補助する主要な方針及び制限、回復・破綻処理計画の承認、並びに流動性のポジション及び要件の監視を行うこと
- ・市場リスク バリュエーション・リスク及びリスク制限のある純利息収益を含むが、これに限らない市場リスク管理の枠組みを補助する主要な方針及び制限の承認、並びに市場リスク構造の監視を行うこと
- ・オペレーショナル・リスク オペレーショナル・リスク管理の枠組みを補助する主要な方針の承認、並びにオペレーショナル・リスクの管理及び調整における成果の監視を行うこと
- ・コンダクト・リスク コンダクト・リスクの管理に関する当行グループのアプローチの検討及び承認、並びにコンダクト・リスクの管理及び調整における成果の検討及び監視を行うこと
- ・レピュテーションに関するリスク レピュテーションに関するリスクの枠組みの検討及び承認、並びにレピュテーションに関するリスクの管理及び調整における成果の監視を行うこと
- ・コンプライアンス・リスク コンプライアンス・リスク管理の枠組みの検討及び承認、コンプライアンス管理のプロセス並びに当行による準拠法、規則及び規制上の要件の遵守の検討、規制当局又は政府機関との重要なやり取り及び当行の重要な問題を提起する報告の公表についての経営陣及び外部監査人との議論、並びに苦情及び内部告発者の問題の監視を行うこと

また、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会は、以下の業務も行う。

- ・自己資本充実度に関する内部評価プロセスの承認を行い、その過程において企業単位でのストレス・テストの結果を検討すること、自己資本の望ましい比率のレンジを設定すること、及び資本水準の当行グループのリスク選好との整合性を見直し、監視すること
- ・取締役会附属監査委員会に対し、定期的に保証を行うこと
- ・その他の各取締役会附属委員会に対し、取締役会附属リスク及びコンプライアンス委員会が把握した、当該取締役会附属委員会に関係するあらゆる事項について情報を提供すること
- ・当行グループの米国リスク委員会としての権限により、当行グループの米国事業に関する主要なリスク、リスク管理の枠組み及び方針を監督すること



## コンプライアンス管理の枠組み

当行は、コンプライアンス・リスクを積極的に管理するため、以下を行う。

- ・ 当行の法律上の義務、規制上の要件、賛助している自主的な実務指針及び当行グループの方針（ウエストパック行動規範を含む。）を遵守すること
- ・ コンプライアンスの管理、監視及び報告を行い、かつ違反、罰金若しくは罰則、又は規制上の認可の喪失の可能性を最小限に抑えるための枠組み、方針及びプロセスを構築すること
- ・ 不遵守の事案に対処するために適切な是正措置が講じられることを確保すること

コンプライアンス管理の枠組みは、当行のコンプライアンス選好の範囲内で活動し、当行のコンプライアンス目標を達成するための、コンプライアンス義務の管理及びコンプライアンス・リスクの軽減に向けた当行のアプローチを定めている。当該枠組みは、当行取締役会により承認されたリスク管理戦略の不可欠な要素であり、複数の主要な方針により支えられている。

当行グループとしての効果的なコンプライアンス管理体制により、当行はコンプライアンスへのコミットメントを示し、コンプライアンスに関する義務を遵守することができる。コンプライアンス管理体制の構築、実施、維持、評価及び改善のために当行が用いるアプローチには、以下が含まれる。

- ・ 戦略及び範囲 事業戦略、コンプライアンス選好及びコンプライアンス管理体制の範囲
- ・ ガバナンス及び説明責任 役割及び責任、ガバナンス、コンプライアンス文化、並びに能力及び研修
- ・ 枠組み及びドキュメンテーション コンプライアンス管理システムを支える枠組み、方針及びドキュメンテーション
- ・ コンプライアンス計画 コンプライアンスに関する義務、リスク、調整、問題及び事案の管理、並びにコンプライアンスの監視及び報告
- ・ 評価及び改善 コンプライアンスの成果の測定、拡大及び継続的な改善

第1 防衛ラインの経営陣は、その他のリスクと同様にコンプライアンスに対しても一次的に責任を負う。グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員に直属する第2 防衛ラインのコンプライアンスに特化した部門がこれを支援する。グループ法律顧問兼首席コンプライアンス担当役員は、ウエストパック・グループ業務執行リスク委員会の委員であり、当行取締役会付属リスク及びコンプライアンス委員会の委員長と直接連絡し、当該委員会に定期的に出席し、提言している。

## xi . 報酬

取締役会附属報酬委員会は、当行が、業績、当行のリスク管理の枠組み、法令及び最高基準のガバナンスを考慮して、各人に対して公正に、かつ責任を持って報酬を与える、報酬に関する一貫した方針及びその運用慣行を備えることを確保することにより、取締役会を補助している。

取締役会附属報酬委員会は、会計年度を通じて常設されており、4 名の独立非業務執行取締役からなり、イーウェン・クラウチ氏が委員長を務めている。また、取締役会附属報酬委員会の全委員は、取締役会付属リスク及びコンプライアンス委員会の委員も兼ねており、同委員会は報酬枠組みに関する有効なリスク管理の統合を補助している。

取締役会附属報酬委員会は、同委員会の憲章に規定されるとおり、以下の業務を行う。

- ・ ウエストパック・グループ報酬方針（「当行グループ報酬方針」）について検討し、取締役会に勧告を行い、また当行グループ報酬方針の有効性及び健全性基準との整合性を評価すること
- ・ CEO、非業務執行取締役、グループ業務執行役員、その他CEO直属の業務執行役員、その他その活動が当行の財務健全性に影響を及ぼすと取締役会が判断する人員、APRAが指定する人員及び取締役会が決定するその他あらゆる人員についての個別の報酬水準について検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ 当行グループ報酬方針に含まれる各人員カテゴリーに対する報酬の構造を検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ CEOの報酬に関する企業目標及び目的、並びにこれらの目的に鑑みたCEOの業績について検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ グループ業務執行役員に対する短期奨励金制度及び長期奨励金制度について検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ 株式ベースの報酬制度の承認について検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ 当行グループ全体の一般的な報酬慣行を監督すること

取締役会附属報酬委員会は毎年、既定の事業の業績指標及び当行の財務健全性を考慮して変動報酬プールの規模を検討し、取締役会に勧告する。また、取締役会附属報酬委員会は、慎重な扱いを要すること、前例、又は開示に関する影響を理由として重要である個人又は集団に関して、当行グループ報酬方針外の報酬協定の承認を行う。さらに、取締役会附属報酬委員会は、報酬を決定する際、及び必要に応じて、上級業務執行役員の業績の検討及び評価を行う。

また、取締役会附属報酬委員会は、後発的な情報や事情により、従業員に対するインセンティブとしての株式の付与が正当ではなかったと判明した場合に、当該株式付与の削減又は失権を検討し、取締役会に勧告する。

報酬のベンチマーク、市場慣行並びに新たな傾向及び規制改革を含む広範な問題に関する情報の提供を受けるため、取締役会附属報酬委員会は、社外の報酬コンサルタントを採用している。

当行の報酬の枠組みに関する更なる詳細については、第一部 第5 4「役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。取締役会附属報酬委員会は、報酬報告書を検討し、その承認を勧告する。

## リスク管理ガバナンス構造

当行のリスク管理ガバナンス構造は下表のとおりである。

<b>取締役会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループのリスク管理戦略及びリスク選好宣言全体の承認を行う</li> </ul>
<b>取締役会 附属リスク 及び コンプライ アンス 委員会 (「BRCC」)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理戦略及び当行グループのリスク選好宣言を検討し、これらについて取締役会の承認を得るために取締役会への勧告を行う</li> <li>・ 当行グループのリスク選好宣言に沿ってリスク選好を設定する</li> <li>・ リスク管理の枠組み、方針及びプロセスを承認する</li> <li>・ 取締役会により、CEO、副CEO、CRO及び当行グループのその他の役員に委任された、信用リスクの承認に関する権限に課される制限及び条件を検討し、承認する</li> <li>・ 当行グループのリスクの構造及び調整がリスク選好と一致していることを監視し、当行グループの業務に内在するリスクの特定、管理及び報告を監督する</li> <li>・ 経済状況及び経営環境に関して予測される変化、並びに当行のリスク構造及びリスク選好に関連するその他の要因を監視する</li> <li>・ 経営陣の決定権を超えたリスクを承認することができる</li> </ul>
<b>リスク 管理を行う その他の 取締役会 附属委員会</b>	<b>取締役会附属監査委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務書類及び財務報告システムの完全性並びに課税リスクに関する事項を監督する</li> </ul>
	<b>取締役会附属報酬委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループの報酬に関する方針及び慣行を監督する</li> </ul>
	<b>取締役会附属テクノロジー委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループのテクノロジーに関する戦略（主要なプログラムのアップデートを含む。）の実施を監督する</li> </ul>
<b>経営陣</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会が承認した戦略を遂行する</li> <li>・ 承認されたリスク選好の範囲内で、当行グループの様々な戦略的目標及び業績目標を達成する</li> <li>・ 各事業分野における主要リスク、自己資本充実度及び当行グループのレピュテーションを監視する</li> </ul>

業務執行 リスク 委員会	<b>ウエストバック・グループ業務執行リスク委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会により承認されたリスク選好に照らして、当行グループ全体における重要なリスクの管理及び監督を主導する</li> <li>・当行グループのリスク・ガバナンスに関するアプローチへの、当行グループのリスク管理戦略の組み込みを監督する</li> <li>・リスクに関する管理の枠組み及びそれを支える主要な方針を監督する</li> <li>・当行グループの重要なリスクを監督する</li> <li>・レピュテーションに関するリスク及び持続可能性リスクの管理の枠組み並びにそれらを支える主要な方針を監督する</li> <li>・新たに発生するリスクを特定し、それらの影響の評価及び適切な対応策の実施に関する責任を割り当てる</li> </ul>
	<b>ウエストバック・グループ資産・負債委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行グループ全体の資金調達及び流動性リスク・リワードの最適化を主導する</li> <li>・資本のレベル及び品質が当行グループのリスク構造、事業戦略及びリスク選好と釣り合うことを確保するため、これらについて検討する</li> <li>・流動性リスク管理の枠組み及び主要な方針を監督する</li> <li>・当行の資金調達、流動性リスクの構造及びバランスシート・リスクの構造を監督する</li> <li>・新たに発生する資金調達及び流動性リスク並びにそれらに対する適切な対応策を特定する</li> </ul>
	<b>ウエストバック・グループ信用リスク委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行グループ全体における信用に関するリスク・リワードの最適化を主導する</li> <li>・信用リスクに関するリスク管理の枠組み及びそれを支える主要な方針を検討し、監督する</li> <li>・当行の信用リスクの構造を監督する</li> <li>・新たに発生する信用リスクを特定し、その影響の評価に関する責任を割り当て、適切に対処する</li> <li>・リスク許容度を検証し、代替的なアプローチについて討議するためのフォーラムを提供することにより、信用リスクの管理の継続的な向上を促進する</li> </ul>
	<b>ウエストバック・グループ・オペレーショナル・リスク委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行グループ全体におけるオペレーショナル・リスクに関するリスク・リワードの最適化を主導する</li> <li>・オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の枠組み及びそれを支える主要な方針を検討し、監督する</li> <li>・当行のオペレーショナル・リスクの構造を監督する</li> <li>・新たに発生するオペレーショナル・リスク及びその適切な対応策を特定する</li> </ul>

<b>業務執行 リスク 委員会 ( 続き )</b>	<b>ウエストパック・グループ報酬監督委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループ全体における報酬協定が、人材、リスク及び財務（People, Risk and Finance）の観点から検討済みであることを保証する</li> <li>・ 当行の報酬の枠組みにおけるすべての主要な段階にリスクが組み込まれるようにすることについて責任を負う</li> <li>・ 当行グループ報酬方針について検討及び取締役会附属報酬委員会への勧告のためのCEOへの勧告を行い、当行グループ全体における報酬に関する協定が、当行の長期的な財務健全性及びリスク管理の枠組みに沿った行動を奨励するものであることを保証する</li> <li>・ 責任者（当行グループの法定役員資質規定指針の定義による。）、リスク及び財務管理担当人員、並びに報酬合計の大部分が業績に連動しており、その活動が（個別に又は全体として）当行の財務健全性に影響を及ぼすその他すべての従業員に関する報酬協定（グループ業務執行役員に関するものを除く。）を検討し、監視する</li> <li>・ 当行グループの変動報酬プールの総額を決定する基準及び根拠について検討し、取締役会附属報酬委員会への勧告のためのCEOへの勧告を行う</li> </ul>
<b>リスク及び コンプライア ンス機能</b>	<b>リスク機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BRCCの承認を受けるべき、グループ全体のリスク管理の枠組みを策定する</li> <li>・ リスク管理の枠組みを支える主要な方針の検討及び策定を指示する</li> <li>・ BRCCにより承認された枠組みに沿った部門別の方針、リスク選好宣言、統制、手続及び監視・報告機能を策定する</li> <li>・ リスクの集中の限度を定め、リスクの集中を監視する</li> <li>・ 新たに生じるリスク問題を監視する</li> </ul>
	<b>コンプライアンス機能</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BRCCの承認を受けるべき、グループ・レベルのコンプライアンスの枠組みを策定する</li> <li>・ コンプライアンスの方針、コンプライアンスの計画、統制及び手続の検討及び策定を指示する</li> <li>・ コンプライアンス及び規制上の義務、並びに新たに生じる規制上の進展を監視する</li> <li>・ コンプライアンスの基準について報告する</li> </ul>
<b>独立 内部 レビュー</b>	<b>グループ監査</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクの管理統制の充足性及び有効性を検討する</li> </ul>
<b>部門別 事業分野</b>	<b>事業分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 承認されたリスクに関する選好及び方針の範囲内で、各事業分野において発生するリスクを特定し、評価し、管理する責任を負う</li> <li>・ 適切なリスク管理、リソース及び自主検証のプロセスを確立し、維持する</li> </ul>

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

単位：千豪ドル（百万円）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	17,306 (1,452)	1,636 (137)	18,753 (1,440)	3,721 (286)
連結子会社	3,138 (263)	1,442 (121)	2,566 (197)	907 (70)
計	20,444 (1,715)	3,078 (258)	21,319 (1,638)	4,628 (355)

(注) 上記の表の日本円への換算は、便宜上各年度の9月30日時点の換算率により計算されている。

## 【その他重要な報酬の内容】

第一部 第6 1「財務書類」に対する注記39を参照のこと。

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

第一部 第6 1「財務書類」に対する注記39を参照のこと。

## 【監査報酬の決定方針】

第一部 第5 5「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(1)の「財務報告」を参照のこと。

## 第 6 【経理の状況】

(イ) 本一般目的財務報告書は、1959年銀行法（改正後）に基づく認可預金受入機関に対する要件、オーストラリアの会計基準（以下「AAS」という。）及びオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）により公表される解釈並びに2001年会社法に従って作成されている。

ウエストパック・バンキング・コーポレーションの採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては第一部 第 6 4「オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第 2 項の規定の適用を受けている。

(ロ) 本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの2016年 9 月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの独立登録会計事務所であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の 2 第 1 項第 1 号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

(ハ) 以下に掲げる財務書類及び監査報告書のうち、英文（原文）は、ウエストパック・バンキング・コーポレーションが米国において米国証券取引委員会に提出したフォーム20-Fの内容と同一であり、日本語はこれを翻訳したものである。

(ニ) 本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務書類（原文）は豪ドルで表示されている。「日本円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2016年 9 月30日現在のブルームバーグ・モニターに表示された売買相場仲値、1 豪ドル＝76.8111円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、豪ドル額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

(ホ) 円換算額及び第一部 第 6 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第一部 第 6 4「オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記（ロ）の会計監査の対象にもなっていない。

## 1 【財務書類】

## ( ) 損益計算書 9月30日終了事業年度

## ウエストパック・バンキング・コーポレーション

	注記	連結			親会社	
		2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
受取利息	3	31,822	32,295	32,248	31,803	32,043
支払利息	3	(16,674)	(18,028)	(18,706)	(19,182)	(20,502)
純利息収益		15,148	14,267	13,542	12,621	11,541
利息以外の収益	4	5,837	7,375	6,395	4,617	5,722
純業務収益(業務費用および減損費用控除前)		20,985	21,642	19,937	17,238	17,263
業務費用	5	(9,217)	(9,473)	(8,547)	(7,572)	(7,773)
減損費用	6	(1,124)	(753)	(650)	(922)	(622)
税引前利益		10,644	11,416	10,740	8,744	8,868
法人税等	7	(3,184)	(3,348)	(3,115)	(2,437)	(2,121)
当期純利益		7,460	8,068	7,625	6,307	6,747
非支配株主持分に帰属する当期純利益		(15)	(56)	(64)	-	-
ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益		7,445	8,012	7,561	6,307	6,747
1株当たり利益		豪セント	豪セント	豪セント		
基本的	8	224.6	255.0	242.5		
希薄化後	8	217.8	248.2	237.6		

上記の損益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。



	注記	連結			親会社	
		2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受取利息	3	2,444,283	2,480,614	2,477,004	2,442,823	2,461,258
支払利息	3	(1,280,748)	(1,384,751)	(1,436,828)	(1,473,391)	(1,574,781)
純利息収益		1,163,535	1,095,864	1,040,176	969,433	886,477
利息以外の収益	4	448,346	566,482	491,207	354,637	439,513
純業務収益(業務費用および減損費用控除前)		1,611,881	1,662,346	1,531,383	1,324,070	1,325,990
業務費用	5	(707,968)	(727,632)	(656,504)	(581,614)	(597,053)
減損費用	6	(86,336)	(57,839)	(49,927)	(70,820)	(47,777)
<b>税引前利益</b>		817,577	876,876	824,951	671,636	681,161
法人税等	7	(244,567)	(257,164)	(239,267)	(187,189)	(162,916)
<b>当期純利益</b>		573,011	619,712	585,685	484,448	518,244
非支配株主持分に帰属する当期純利益		(1,152)	(4,301)	(4,916)	-	-
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益</b>		571,859	615,411	580,769	484,448	518,244
		円	円	円		
<b>1株当たり利益</b>						
基本的	8	172.5	195.9	186.3		
希薄化後	8	167.3	190.6	182.5		

上記の損益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## ( ) 包括利益計算書 9月30日終了事業年度

## ウエストパック・バンキング・コーポレーション

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当期純利益	7,460	8,068	7,625	6,307	6,747
その他の包括利益					
後に損益に振替えられる可能性のある項目					
売却可能有価証券に係る利益/(損失):					
株主持分で認識	56	(148)	263	71	(152)
損益計算書に振替	(8)	(73)	(94)	(1)	(21)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る利益/(損失):					
株主持分で認識	(304)	(59)	41	(193)	140
損益計算書に振替	21	(131)	(197)	(106)	(167)
在外事業体の換算から生じる為替差額	(238)	15	61	(105)	33
株主持分に計上されたまたは株主持分から振替えられた項目に係る法人税等:					
売却可能有価証券積立金	(13)	67	(52)	(19)	53
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	85	54	47	90	8
関連会社のその他の包括利益に対する持分(税引後)	(17)	5	-	-	-
後に損益に振替えられない項目					
公正価値で測定する金融負債に係る自社の信用リスクの調整(税引後)	(54)	160	11	(54)	160
株主持分で認識された確定給付債務の再測定(税引後)	(47)	111	(47)	(42)	115
当期その他の包括利益(税引後)	(519)	1	33	(359)	169
当期包括利益合計	6,941	8,069	7,658	5,948	6,916
以下に帰属:					
ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者	6,926	8,013	7,594	5,948	6,916
非支配株主持分	15	56	64	-	-
当期包括利益合計	6,941	8,069	7,658	5,948	6,916

上記の包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>当期純利益</b>	573,011	619,712	585,685	484,448	518,244
<b>その他の包括利益</b>					
<b>後に損益に振替えられる可能性のある項目</b>					
売却可能有価証券に係る利益/(損失)：					
株主持分で認識	4,301	(11,368)	20,201	5,454	(11,675)
損益計算書に振替	(614)	(5,607)	(7,220)	(77)	(1,613)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る利益/(損失)：					
株主持分で認識	(23,351)	(4,532)	3,149	(14,825)	10,754
損益計算書に振替	1,613	(10,062)	(15,132)	(8,142)	(12,827)
在外事業体の換算から生じる為替差額	(18,281)	1,152	4,685	(8,065)	2,535
株主持分に計上されたまたは株主持分から振替えられた項目に係る法人税等：					
売却可能有価証券積立金	(999)	5,146	(3,994)	(1,459)	4,071
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	6,529	4,148	3,610	6,913	614
関連会社のその他の包括利益に対する持分(税引後)	(1,306)	384	-	-	-
<b>後に損益に振替えられない項目</b>					
公正価値で測定する金融負債に係る自社の信用リスクの調整(税引後)	(4,148)	12,290	845	(4,148)	12,290
株主持分で認識された確定給付債務の再測定(税引後)	(3,610)	8,526	(3,610)	(3,226)	8,833
<b>当期その他の包括利益(税引後)</b>	(39,865)	77	2,535	(27,575)	12,981
<b>当期包括利益合計</b>	533,146	619,789	588,219	456,872	531,226
以下に帰属：					
ウエストバック・バンキング・コーポレーション所有者	531,994	615,487	583,303	456,872	531,226
非支配株主持分	1,152	4,301	4,916	-	-
<b>当期包括利益合計</b>	533,146	619,789	588,219	456,872	531,226

上記の包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## ( ) 貸借対照表 9月30日現在

## ウエストパック・バンキング・コーポレーション

	注記	連結		親会社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金	41	17,015	14,770	15,186	13,372
他の金融機関に対する債権	10	9,951	9,583	8,325	8,741
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	11	21,168	27,454	18,562	24,896
金融派生商品	21	32,227	48,173	32,090	47,540
売却可能有価証券	12	60,665	54,833	56,161	50,344
貸付金	13	661,926	623,316	579,739	546,075
生命保険に関する資産	15	14,192	13,125	-	-
海外における中央銀行への法定準備預金		1,390	1,309	1,269	1,152
子会社債権		-	-	143,549	145,560
子会社に対する投資		-	-	4,622	4,585
関連会社に対する投資	35	726	756	-	-
不動産および設備		1,737	1,592	1,458	1,354
繰延税金資産	7	1,552	1,377	1,590	1,463
無形資産	26	11,520	11,574	9,114	9,180
その他の資産	27	5,133	4,294	4,055	3,294
<b>資産合計</b>		<b>839,202</b>	<b>812,156</b>	<b>875,720</b>	<b>857,556</b>
<b>負債</b>					
他の金融機関に対する債務	16	18,209	18,731	18,141	18,133
預金およびその他の借入金	17	513,071	475,328	455,742	425,509
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	18	4,752	9,226	4,371	9,226
金融派生商品	21	36,076	48,304	35,209	48,050
発行済債券	19	169,902	171,054	145,576	144,715
未払法人税等		385	539	314	518
生命保険債務	15	12,361	11,559	-	-
子会社債務		-	-	142,808	143,885
引当金	28	1,420	1,489	1,267	1,332
繰延税金負債	7	36	55	-	-
その他の負債	29	9,004	8,116	7,286	6,433
<b>借入資本を除く負債合計</b>		<b>765,216</b>	<b>744,401</b>	<b>810,714</b>	<b>797,801</b>
借入資本	20	15,805	13,840	15,805	13,840
<b>負債合計</b>		<b>781,021</b>	<b>758,241</b>	<b>826,519</b>	<b>811,641</b>
<b>純資産</b>		<b>58,181</b>	<b>53,915</b>	<b>49,201</b>	<b>45,915</b>

	注記	連結		親会社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>株主持分</b>					
株式資本：					
普通株式	32	33,469	29,280	33,469	29,280
自己株式およびRSP自己株式	32	(455)	(385)	(369)	(308)
積立金	32	727	1,031	790	940
利益剰余金		24,379	23,172	15,311	15,248
転換社債	32	-	-	-	755
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する株主持分合計</b>		58,120	53,098	49,201	45,915
非支配株主持分	32	61	817	-	-
<b>株主持分および非支配株主持分合計</b>		58,181	53,915	49,201	45,915

上記の貸借対照表は、添付の注記と併せて読まなければならない。

	注記	連結		親会社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金	41	1,306,941	1,134,500	1,166,453	1,027,118
他の金融機関に対する債権	10	764,347	736,081	639,452	671,406
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	11	1,625,937	2,108,772	1,425,768	1,912,289
金融派生商品	21	2,475,391	3,700,221	2,464,868	3,651,600
売却可能有価証券	12	4,659,745	4,211,783	4,313,788	3,866,978
貸付金	13	50,843,264	47,877,588	44,530,390	41,944,621
生命保険に関する資産	15	1,090,103	1,008,146	-	-
海外における中央銀行への法定準備預金		106,767	100,546	97,473	88,486
子会社債権		-	-	11,026,157	11,180,624
子会社に対する投資		-	-	355,021	352,179
関連会社に対する投資	35	55,765	58,069	-	-
不動産および設備		133,421	122,283	111,991	104,002
繰延税金資産	7	119,211	105,769	122,130	112,375
無形資産	26	884,864	889,012	700,056	705,126
その他の資産	27	394,271	329,827	311,469	253,016
<b>資産合計</b>		<b>64,460,029</b>	<b>62,382,596</b>	<b>67,265,016</b>	<b>65,869,820</b>
<b>負債</b>					
他の金融機関に対する債務	16	1,398,653	1,438,749	1,393,430	1,392,816
預金およびその他の借入金	17	39,409,548	36,510,467	35,006,044	32,683,814
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	18	365,006	708,659	335,741	708,659
金融派生商品	21	2,771,037	3,710,283	2,704,442	3,690,773
発行済債券	19	13,050,360	13,138,846	11,181,853	11,115,718
未払法人税等		29,572	41,401	24,119	39,788
生命保険債務	15	949,462	887,860	-	-
子会社債務		-	-	10,969,240	11,051,965
引当金	28	109,072	114,372	97,320	102,312
繰延税金負債	7	2,765	4,225	-	-
その他の負債	29	691,607	623,399	559,646	494,126
<b>借入資本を除く負債合計</b>		<b>58,777,083</b>	<b>57,178,260</b>	<b>62,271,834</b>	<b>61,279,972</b>
借入資本	20	1,213,999	1,063,066	1,213,999	1,063,066
<b>負債合計</b>		<b>59,991,082</b>	<b>58,241,325</b>	<b>63,485,834</b>	<b>62,343,038</b>
<b>純資産</b>		<b>4,468,947</b>	<b>4,141,270</b>	<b>3,779,183</b>	<b>3,526,782</b>

	注記	連結		親会社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		百万円	百万円	百万円	百万円
<b>株主持分</b>					
株式資本：					
普通株式	32	2,570,791	2,249,029	2,570,791	2,249,029
自己株式およびRSP自己株式	32	(34,949)	(29,572)	(28,343)	(23,658)
積立金	32	55,842	79,192	60,681	72,202
利益剰余金		1,872,578	1,779,867	1,176,055	1,171,216
転換社債	32	-	-	-	57,992
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する株主持分合計</b>		4,464,261	4,078,516	3,779,183	3,526,782
非支配株主持分	32	4,685	62,755	-	-
<b>株主持分および非支配株主持分合計</b>		4,468,947	4,141,270	3,779,183	3,526,782

上記の貸借対照表は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## ( ) 持分変動計算書 9月30日終了事業年度

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

## 連結

	株式資本 (注記32)	積立金 (注記32)	利益剰余金	ウエスト パック・バ ンキング・ コーポレ ーション 所有者に帰 属する株主 持分合計	非支配株主 持分 (注記32)	株式持分 および 非支配株主 持分 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2013年10月1日現在残高	26,768	953	18,953	46,674	863	47,537
当期純利益	-	-	7,561	7,561	64	7,625
当期その他の包括利益純額	-	69	(36)	33	-	33
当期包括利益合計	-	69	7,525	7,594	64	7,658
株主持分保有者としての取引						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(5,527)	(5,527)	-	(5,527)
普通株式特別配当金 <sup>2</sup>	-	-	(310)	(310)	-	(310)
その他の株主持分の増減						
株式報酬制度	-	156	-	156	-	156
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	49	-	-	49	-	49
株式の購入(発行費用控除後)	(127)	-	-	(127)	-	(127)
自己株式の(取得)/処分	(51)	-	-	(51)	-	(51)
その他	-	(2)	-	(2)	(46)	(48)
拠出金および分配金合計	(129)	154	(5,837)	(5,812)	(46)	(5,858)
2014年9月30日現在残高	26,639	1,176	20,641	48,456	881	49,337
当期純利益	-	-	8,012	8,012	56	8,068
当期その他の包括利益純額	-	(270)	271	1	-	1
当期包括利益合計	-	(270)	8,283	8,013	56	8,069
株主持分保有者としての取引						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(5,752)	(5,752)	-	(5,752)
配当金株式再投資制度	1,412	-	-	1,412	-	1,412
配当金株式再投資制度の引受	1,000	-	-	1,000	-	1,000
その他の株主持分の増減						
株式報酬制度	-	141	-	141	-	141
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	16	-	-	16	-	16
株式の購入(発行費用控除後)	(91)	-	-	(91)	-	(91)
自己株式の(取得)/処分	(81)	-	-	(81)	-	(81)
被支配会社の売却	-	-	-	-	(105)	(105)
その他	-	(16)	-	(16)	(15)	(31)
拠出金および分配金合計	2,256	125	(5,752)	(3,371)	(120)	(3,491)
2015年9月30日現在残高	28,895	1,031	23,172	53,098	817	53,915



	株式資本 (注記32)	積立金 (注記32)	利益剰余金	ウエスト バック・バ ンキング・ コーポレー ション 所有者に帰 属する株主 持分合計	非支配株主 持分 (注記32)	株式持分 および 非支配株主 持分 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当期純利益	-	-	7,445	7,445	15	7,460
当期その他の包括利益純額	-	(418)	(101)	(519)	-	(519)
当期包括利益合計	-	(418)	7,344	6,926	15	6,941
株主持分保有者としての取引						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(6,128)	(6,128)	-	(6,128)
配当金株式再投資制度	726	-	-	726	-	726
株主割当による新株発行	3,510	-	-	3,510	-	3,510
その他の株主持分の増減						
株式報酬制度	-	116	-	116	-	116
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	2	-	-	2	-	2
株式の購入(発行費用控除後)	(49)	-	-	(49)	-	(49)
自己株式の(取得)/処分	(70)	-	-	(70)	-	(70)
その他 <sup>3</sup>	-	(2)	(9)	(11)	(771)	(782)
拠出金および分配金合計	4,119	114	(6,137)	(1,904)	(771)	(2,675)
2016年9月30日現在残高	33,014	727	24,379	58,120	61	58,181

- 1 2016年度の内訳は、2016年度中間配当金1株当たり94豪セントおよび2015年度最終配当金1株当たり94豪セント(2015年度：2015年度中間配当金93豪セントおよび2014年度最終配当金92豪セント、2014年度：2014年度中間配当金90豪セントおよび2013年度最終配当金88豪セント)であり、30%の税率で全額フランキング済である。
- 2 2016年度の内訳は、1株当たりゼロ豪セント(2015年度：1株当たりゼロ豪セント、2014年度：1株当たり10豪セント)であり、30%の税率で全額フランキング済である。
- 3 2016年6月30日に2006年度TPSは全額償還された。

上記の持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## 連結

	株式資本 (注記32)	積立金 (注記32)	利益剰余金	ウエスト バック・バ ンキング・ コーポレー ション 所有者に帰 属する株主 持分合計	非支配株主 持分 (注記32)	株式持分 および 非支配株主 持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2013年10月1日現在残高</b>	2,056,080	73,201	1,455,801	3,585,081	66,288	3,651,369
<b>当期純利益</b>	-	-	580,769	580,769	4,916	585,685
当期その他の包括利益純額	-	5,300	(2,765)	2,535	-	2,535
<b>当期包括利益合計</b>	-	5,300	578,004	583,303	4,916	588,219
<b>株主持分保有者としての取引</b>						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(424,535)	(424,535)	-	(424,535)
普通株式特別配当金 <sup>2</sup>	-	-	(23,811)	(23,811)	-	(23,811)
<b>その他の株主持分の増減</b>						
株式報酬制度	-	11,983	-	11,983	-	11,983
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	3,764	-	-	3,764	-	3,764
株式の購入(発行費用控除後)	(9,755)	-	-	(9,755)	-	(9,755)
自己株式の(取得)/処分	(3,917)	-	-	(3,917)	-	(3,917)
その他	-	(154)	-	(154)	(3,533)	(3,687)
<b>拠出金および分配金合計</b>	(9,909)	11,829	(448,346)	(446,426)	(3,533)	(449,959)
<b>2014年9月30日現在残高</b>	2,046,171	90,330	1,585,458	3,721,959	67,671	3,789,629
<b>当期純利益</b>	-	-	615,411	615,411	4,301	619,712
当期その他の包括利益純額	-	(20,739)	20,816	77	-	77
<b>当期包括利益合計</b>	-	(20,739)	636,226	615,487	4,301	619,789
<b>株主持分保有者としての取引</b>						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(441,817)	(441,817)	-	(441,817)
配当金株式再投資制度	108,457	-	-	108,457	-	108,457
配当金株式再投資制度の引受	76,811	-	-	76,811	-	76,811
<b>その他の株主持分の増減</b>						
株式報酬制度	-	10,830	-	10,830	-	10,830
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	1,229	-	-	1,229	-	1,229
株式の購入(発行費用控除後)	(6,990)	-	-	(6,990)	-	(6,990)
自己株式の(取得)/処分	(6,222)	-	-	(6,222)	-	(6,222)
被支配会社の売却	-	-	-	-	(8,065)	(8,065)
その他	-	(1,229)	-	(1,229)	(1,152)	(2,381)
<b>拠出金および分配金合計</b>	173,286	9,601	(441,817)	(258,930)	(9,217)	(268,148)
<b>2015年9月30日現在残高</b>	2,219,457	79,192	1,779,867	4,078,516	62,755	4,141,270

	株式資本 (注記32)	積立金 (注記32)	利益剰余金	ウエスト バック・バ ンキング・ コーポレー ション 所有者に帰 属する株主 持分合計	非支配株主 持分 (注記32)	株式持分 および 非支配株主 持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期純利益	-	-	571,859	571,859	1,152	573,011
当期その他の包括利益純額	-	(32,107)	(7,758)	(39,865)	-	(39,865)
当期包括利益合計	-	(32,107)	564,101	531,994	1,152	533,146
株主持分保有者としての取引						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(470,698)	(470,698)	-	(470,698)
配当金株式再投資制度	55,765	-	-	55,765	-	55,765
株主割当による新株発行	269,607	-	-	269,607	-	269,607
その他の株主持分の増減						
株式報酬制度	-	8,910	-	8,910	-	8,910
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	154	-	-	154	-	154
株式の購入(発行費用控除後)	(3,764)	-	-	(3,764)	-	(3,764)
自己株式の(取得)/処分	(5,377)	-	-	(5,377)	-	(5,377)
その他 <sup>3</sup>	-	(154)	(691)	(845)	(59,221)	(60,066)
拠出金および分配金合計	316,385	8,756	(471,390)	(146,248)	(59,221)	(205,470)
2016年9月30日現在残高	2,535,842	55,842	1,872,578	4,464,261	4,685	4,468,947

- 1 2016年度の内訳は、2016年度中間配当金1株当たり72円および2015年度最終配当金1株当たり72円(2015年度：2015年度中間配当金71円および2014年度最終配当金71円、2014年度：2014年度中間配当金69円および2013年度最終配当金68円)であり、30%の税率で全額フランキング済である。
- 2 2016年度の内訳は、1株当たりゼロ円(2015年度：1株当たりゼロ円、2014年度：1株当たり8円)であり、30%の税率で全額フランキング済である。
- 3 2016年6月30日に2006年度TPSは全額償還された。

上記の持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## 親会社

	株式資本 (注記32)	積立金 (注記32)	利益剰余金	ウエスト バック・バ ンキング・ コーポレー ション 所有者に帰 属する株主 持分合計	転換社債 (注記32)	株式持分 および その他エク イティ商品 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2014年10月1日現在残高	26,704	921	14,002	41,627	755	42,382
当期純利益	-	-	6,747	6,747	-	6,747
当期その他の包括利益純額	-	(106)	275	169	-	169
当期包括利益合計	-	(106)	7,022	6,916	-	6,916
株主持分保有者としての取引						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(5,762)	(5,762)	-	(5,762)
配当金株式再投資制度	1,412	-	-	1,412	-	1,412
配当金株式再投資制度の引受	1,000	-	-	1,000	-	1,000
転換社債に係る分配金	-	-	(14)	(14)	-	(14)
その他の株主持分の増減						
株式報酬制度	-	125	-	125	-	125
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	16	-	-	16	-	16
株式の購入(発行費用控除後)	(91)	-	-	(91)	-	(91)
自己株式の(取得)/処分	(69)	-	-	(69)	-	(69)
拠出金および分配金合計	2,268	125	(5,776)	(3,383)	-	(3,383)
2015年9月30日現在残高	28,972	940	15,248	45,160	755	45,915
当期純利益	-	-	6,307	6,307	-	6,307
当期その他の包括利益純額	-	(263)	(96)	(359)	-	(359)
当期包括利益合計	-	(263)	6,211	5,948	-	5,948
株主持分保有者としての取引						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(6,129)	(6,129)	-	(6,129)
配当金株式再投資制度	726	-	-	726	-	726
株主割当による新株発行	3,510	-	-	3,510	-	3,510
転換社債に係る分配金	-	-	(11)	(11)	-	(11)
その他の株主持分の増減						
株式報酬制度	-	113	-	113	-	113
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	2	-	-	2	-	2
株式の購入(発行費用控除後)	(49)	-	-	(49)	-	(49)
自己株式の(取得)/処分	(61)	-	-	(61)	-	(61)
その他 <sup>2</sup>	-	-	(8)	(8)	(755)	(763)
拠出金および分配金合計	4,128	113	(6,148)	(1,907)	(755)	(2,662)
2016年9月30日現在残高	33,100	790	15,311	49,201	-	49,201

- 1 2016年度の内訳は、2016年度中間配当金1株当たり94豪セントおよび2015年度最終配当金1株当たり94豪セント(2015年度：2015年度中間配当金93豪セントおよび2014年度最終配当金92豪セント)であり、30%の税率で全額フランキング済である。
- 2 2016年6月30日に2006年度TPSは全額償還された。

上記の持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## 親会社

	株式資本 (注記32)	積立金 (注記32)	利益剰余金	ウエスト バック・バ ンキング・ コーポレー ション 所有者に帰 属する株主 持分合計	転換社債 (注記32)	株式持分 および その他エク イティ商品 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2014年10月1日現在残高</b>	2,051,164	70,743	1,075,509	3,197,416	57,992	3,255,408
<b>当期純利益</b>	-	-	518,244	518,244	-	518,244
当期その他の包括利益純額	-	(8,142)	21,123	12,981	-	12,981
<b>当期包括利益合計</b>	-	(8,142)	539,368	531,226	-	531,226
<b>株主持分保有者としての取引</b>						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(442,586)	(442,586)	-	(442,586)
配当金株式再投資制度	108,457	-	-	108,457	-	108,457
配当金株式再投資制度の引受	76,811	-	-	76,811	-	76,811
転換社債に係る分配金	-	-	(1,075)	(1,075)	-	(1,075)
<b>その他の株主持分の増減</b>						
株式報酬制度	-	9,601	-	9,601	-	9,601
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	1,229	-	-	1,229	-	1,229
株式の購入(発行費用控除後)	(6,990)	-	-	(6,990)	-	(6,990)
自己株式の(取得)/処分	(5,300)	-	-	(5,300)	-	(5,300)
<b>拠出金および分配金合計</b>	174,208	9,601	(443,661)	(259,852)	-	(259,852)
<b>2015年9月30日現在残高</b>	2,225,371	72,202	1,171,216	3,468,789	57,992	3,526,782
<b>当期純利益</b>	-	-	484,448	484,448	-	484,448
当期その他の包括利益純額	-	(20,201)	(7,374)	(27,575)	-	(27,575)
<b>当期包括利益合計</b>	-	(20,201)	477,074	456,872	-	456,872
<b>株主持分保有者としての取引</b>						
普通株式配当金 <sup>1</sup>	-	-	(470,775)	(470,775)	-	(470,775)
配当金株式再投資制度	55,765	-	-	55,765	-	55,765
株主割当による新株発行	269,607	-	-	269,607	-	269,607
転換社債に係る分配金	-	-	(845)	(845)	-	(845)
<b>その他の株主持分の増減</b>						
株式報酬制度	-	8,680	-	8,680	-	8,680
従業員株式オプションおよび新株 引受権の行使	154	-	-	154	-	154
株式の購入(発行費用控除後)	(3,764)	-	-	(3,764)	-	(3,764)
自己株式の(取得)/処分	(4,685)	-	-	(4,685)	-	(4,685)
その他 <sup>2</sup>	-	-	(614)	(614)	(57,992)	(58,607)
<b>拠出金および分配金合計</b>	317,076	8,680	(472,235)	(146,479)	(57,992)	(204,471)
<b>2016年9月30日現在残高</b>	2,542,447	60,681	1,176,055	3,779,183	-	3,779,183

1 2016年度の内訳は、2016年度中間配当金1株当たり72円および2015年度最終配当金1株当たり72円(2015年度：2015年度中間配当金71円および2014年度最終配当金71円)であり、30%の税率で全額フランキング済である。

2 2016年6月30日に2006年度TPSは全額償還された。

上記の持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## ( ) キャッシュ・フロー計算書 9月30日終了事業年度

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

	注記	連結			親会社	
		2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
利息受取額		31,817	32,377	32,136	31,812	32,151
利息支払額		(16,721)	(18,319)	(18,743)	(19,221)	(20,803)
配当金受取額(生命保険事業を除く)		43	12	11	960	1,519
利息以外の収益受取額		5,050	5,289	5,732	3,426	3,985
業務費用支払額		(8,106)	(7,502)	(7,327)	(6,496)	(6,072)
法人税等支払額(生命保険事業を除く)		(3,373)	(3,322)	(2,660)	(3,143)	(3,027)
生命保険事業：						
保険契約者および顧客からの入金		1,893	1,921	1,694	-	-
利息その他類似の項目		30	33	48	-	-
配当金受取額		348	328	297	-	-
保険契約者およびサプライヤーへの支払		(1,642)	(1,754)	(1,723)	-	-
法人税等支払額		(96)	(104)	(123)	-	-
営業資産および負債の増減考慮前の 営業活動からのキャッシュ・フロー		9,243	8,959	9,342	7,338	7,753
純(増)/減：						
商品有価証券および公正価値で測定する 金融資産		6,755	21,538	1,724	6,706	22,668
貸付金		(38,082)	(39,569)	(35,734)	(35,852)	(38,270)
他の金融機関に対する債権		(896)	(1,000)	3,932	(128)	(2,108)
生命保険に関する資産および負債		(253)	(191)	(156)	-	-
海外における中央銀行への法定準備預金		(209)	497	126	(219)	511
金融派生商品		(5,107)	11,730	(3,329)	(3,796)	11,497
その他の資産		(476)	95	121	4	729
純増/(減)：						
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の金融負債		(4,488)	(10,027)	9,079	(4,861)	(9,945)
預金およびその他の借入金		38,771	8,526	34,229	33,508	6,548
他の金融機関に対する債務		(73)	(1,194)	9,419	459	(1,544)
その他の負債		312	95	(382)	284	158
<b>営業活動(に使用した)/から得た現金・預金 (純額)</b>	41	5,497	(541)	28,371	3,443	(2,003)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
売却可能有価証券による収入		18,779	8,471	6,768	14,357	4,993
売却可能有価証券の購入		(24,724)	(26,551)	(12,443)	(20,149)	(22,779)
被支配会社に対する投資の純(増)/減		-	-	-	(37)	102
被支配会社債権/債務の純増減		-	-	-	888	3,288
無形資産の購入		(707)	(630)	(664)	(625)	(582)
不動産および設備の購入		(521)	(677)	(515)	(441)	(633)
不動産および設備の売却による収入		32	24	17	17	5
被支配会社の購入(取得現金控除後)	41	-	-	(7,744)	-	-
被支配会社の売却による収入(処分現金控除後)	41	(104)	648	-	(104)	16
<b>投資活動(に使用した)/から得た現金・預金 (純額)</b>		(7,245)	(18,715)	(14,581)	(6,094)	(15,590)

	注記	連結			親会社	
		2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
借入資本の発行(発行費用控除後)		3,596	2,244	1,768	3,596	2,244
借入資本の償還		(1,444)	-	(385)	(1,444)	-
発行済債券の純増/(減)		5,213	6,826	3,678	5,674	6,155
株主割当による新株発行の収入		3,510	-	-	3,510	-
配当金株式再投資制度の引受		-	1,000	-	-	1,000
従業員オプションの行使による収入		2	16	49	2	16
従業員オプションおよび新株引受権の行使に係る株式の購入		(24)	(73)	(113)	(24)	(73)
従業員株式制度への引渡しのために買戻した株式		(27)	(27)	(27)	(27)	(27)
RSP自己株式の買戻し		(62)	(69)	(59)	(62)	(69)
その他の自己株式の売却/(買戻し)純額		(8)	(12)	8	1	-
配当金の支払		(5,402)	(4,340)	(5,837)	(5,414)	(4,364)
非支配株主持分に対する分配金の支払		(18)	(52)	(48)	-	-
2006年度信託優先証券の償還		(763)	-	-	(763)	-
<b>財務活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額)</b>		4,573	5,513	(966)	5,049	4,882
現金・預金および現金等価物の純増/(減)額		2,825	(13,743)	12,824	2,398	(12,711)
現金・預金および現金等価物の為替相場変動による影響額		(580)	2,753	1,237	(584)	2,683
現金・預金および現金等価物の期首残高		14,770	25,760	11,699	13,372	23,400
<b>現金・預金および現金等価物の期末残高</b>	41	17,015	14,770	25,760	15,186	13,372

上記のキャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

	注記	連結			親会社	
		2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
利息受取額		2,443,899	2,486,913	2,468,402	2,443,515	2,469,554
利息支払額		(1,284,358)	(1,407,103)	(1,439,670)	(1,476,386)	(1,597,901)
配当金受取額(生命保険事業を除く)		3,303	922	845	73,739	116,676
利息以外の収益受取額		387,896	406,254	440,281	263,155	306,092
業務費用支払額		(622,631)	(576,237)	(562,795)	(498,965)	(466,397)
法人税等支払額(生命保険事業を除く)		(259,084)	(255,166)	(204,318)	(241,417)	(232,507)
生命保険事業：						
保険契約者および顧客からの入金		145,403	147,554	130,118	-	-
利息その他類似の項目		2,304	2,535	3,687	-	-
配当金受取額		26,730	25,194	22,813	-	-
保険契約者およびサプライヤーへの支払		(126,124)	(134,727)	(132,346)	-	-
法人税等支払額		(7,374)	(7,988)	(9,448)	-	-
営業資産および負債の増減考慮前の 営業活動からのキャッシュ・フロー		709,965	688,151	717,569	563,640	595,516
純(増)/減：						
商品有価証券および公正価値で測定する 金融資産		518,859	1,654,357	132,422	515,095	1,741,154
貸付金		(2,925,120)	(3,039,338)	(2,744,768)	(2,753,832)	(2,939,561)
他の金融機関に対する債権		(68,823)	(76,811)	302,021	(9,832)	(161,918)
生命保険に関する資産および負債		(19,433)	(14,671)	(11,983)	-	-
海外における中央銀行への法定準備預金		(16,054)	38,175	9,678	(16,822)	39,250
金融派生商品		(392,274)	900,994	(255,704)	(291,575)	883,097
その他の資産		(36,562)	7,297	9,294	307	55,995
純増/(減)：						
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の金融負債		(344,728)	(770,185)	697,368	(373,379)	(763,886)
預金およびその他の借入金		2,978,043	654,891	2,629,167	2,573,786	502,959
他の金融機関に対する債務		(5,607)	(91,712)	723,484	35,256	(118,596)
その他の負債		23,965	7,297	(29,342)	21,814	12,136
<b>営業活動(に使用した)/から得た現金・預金 (純額)</b>	41	422,231	(41,555)	2,179,208	264,461	(153,853)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
売却可能有価証券による収入		1,442,436	650,667	519,858	1,102,777	383,518
売却可能有価証券の購入		(1,899,078)	(2,039,412)	(955,761)	(1,547,667)	(1,749,680)
被支配会社に対する投資の純(増)/減		-	-	-	(2,842)	7,835
被支配会社債権/債務の純増減		-	-	-	68,208	252,555
無形資産の購入		(54,305)	(48,391)	(51,003)	(48,007)	(44,704)
不動産および設備の購入		(40,019)	(52,001)	(39,558)	(33,874)	(48,621)
不動産および設備の売却による収入		2,458	1,843	1,306	1,306	384
被支配会社の購入(取得現金控除後)	41	-	-	(594,825)	-	-
被支配会社の売却による収入(処分現金控除 後)	41	(7,988)	49,774	-	(7,988)	1,229
<b>投資活動(に使用した)/から得た現金・預金 (純額)</b>		(556,496)	(1,437,520)	(1,119,983)	(468,087)	(1,197,485)



	注記	連結			親会社	
		2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
借入資本の発行(発行費用控除後)		276,213	172,364	135,802	276,213	172,364
借入資本の償還		(110,915)	-	(29,572)	(110,915)	-
発行済債券の純増/(減)		400,416	524,313	282,511	435,826	472,772
株主割当による新株発行の収入		269,607	-	-	269,607	-
配当金株式再投資制度の引受		-	76,811	-	-	76,811
従業員オプションの行使による収入		154	1,229	3,764	154	1,229
従業員オプションおよび新株引受権の行使に係る株式の購入		(1,843)	(5,607)	(8,680)	(1,843)	(5,607)
従業員株式制度への引渡しのために買戻した株式		(2,074)	(2,074)	(2,074)	(2,074)	(2,074)
RSP自己株式の買戻し		(4,762)	(5,300)	(4,532)	(4,762)	(5,300)
その他の自己株式の売却/(買戻し)純額		(614)	(922)	614	77	-
配当金の支払		(414,934)	(333,360)	(448,346)	(415,855)	(335,204)
非支配株主持分に対する分配金の支払		(1,383)	(3,994)	(3,687)	-	-
2006年度信託優先証券の償還		(58,607)	-	-	(58,607)	-
<b>財務活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額)</b>		351,257	423,460	(74,200)	387,819	374,992
現金・預金および現金等価物の純増/(減)額		216,991	(1,055,615)	985,026	184,193	(976,346)
現金・預金および現金等価物の為替相場変動による影響額		(44,550)	211,461	95,015	(44,858)	206,084
現金・預金および現金等価物の期首残高		1,134,500	1,978,654	898,613	1,027,118	1,797,380
<b>現金・預金および現金等価物の期末残高</b>	41	1,306,941	1,134,500	1,978,654	1,166,453	1,027,118

上記のキャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

## ( ) 財務書類注記

### 注記1. 作成基準

2016年9月30日終了事業年度におけるウエストパック・バンキング・コーポレーション(以下「親会社」という。)およびその被支配会社(以下「当行グループ」または「ウエストパック」という。)の当財務報告書は、2016年11月7日に取締役会によって公表を承認された。取締役会は、当財務報告書を修正および再発行する権限を有している。

主要な会計方針は、以下および関連する財務書類注記に詳述されている。金融資産および金融負債の認識および認識の中止に関する会計方針は、注記10に記載されている。これらの会計方針は、複雑な残高に関して採用される、また会計基準によって会計方針の選択が認められている場合の会計処理の詳細を規定している。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示期間に一貫して適用されている。

#### a. 作成基準

##### ( ) 会計基準

当財務報告書は、以下に準拠して作成された一般目的財務報告書である。

- ・ 1959年銀行法(改正後)に基づく認可預金受入機関に対する要件
- ・ オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)が公表したオーストラリア会計基準(以下「AAS」という。)および解釈指針
- ・ 2001年会社法

ウエストパック・バンキング・コーポレーションは、当財務報告書の作成目的上、営利目的企業である。

当財務報告書は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、およびIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)が公表した解釈指針も遵守している。当財務報告書にはまた、米国証券取引委員会(以下「米国SEC」という。)が外国の登録会社について要求している追加の開示も含まれている。

別途記載のない限り、すべての金額は、ASIC通達(財務/取締役報告書における四捨五入)金融商品2016/191に従い、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

##### ( ) 取得原価主義

当財務報告書は取得原価主義に基づき作成されており、売却可能有価証券、ならびに損益計算書を通じてまたはその他の包括利益において公正価値で測定する金融資産および負債(金融派生商品を含む)に対して公正価値会計を適用することにより修正されている。

## ( ) 比較数値の修正

比較情報は、当事業年度の表示変更に一致するように、また、比較可能性を高めるために、必要に応じて修正されている。

## ( ) 会計基準の変更

2016年9月30日終了事業年度において、新しい会計基準または修正は採用されていない。

## ( ) 企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得原価は、譲渡された資産、発行されたエクイティ商品、あるいは発生したまたは引受けた負債の取得日現在の公正価値の合計として測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される(ただしエクイティ商品の発行時に生じる費用は、株主持分に直接認識される)。

企業結合で取得した識別可能な資産、ならびに引受けた負債および偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得原価、非支配株主持分の金額および被買収会社におけるウエストパックの従来からの株主持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分として測定される。

## ( ) 外貨換算

### 機能通貨および表示通貨

当連結財務書類は、親会社の機能通貨および表示通貨である豪ドルで表示されている。オフショア事業体の機能通貨は通常、当該事業体が事業を営む経済の主要通貨である。

### 取引および残高

外貨取引は取引日現在の実勢為替レートで関連する支店または子会社の機能通貨に換算される。かかる取引の決済ならびに外貨建の貨幣性資産および負債の期末現在の為替レートでの換算から生じる為替差損益は、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格な純投資ヘッジとしてその他の包括利益に繰り延べられる場合を除き、損益計算書に認識される。

## 在外事業

豪ドル以外の機能通貨を有する在外支店および子会社の資産および負債は、決算日現在の実勢為替レートで換算される。収益および費用は期中平均実勢為替レートで換算される。その他の株主持分の残高は発生時の為替レートで換算される。その結果生じる換算差額は外貨換算積立金およびその他の包括利益に認識される。

連結において、在外事業に対する純投資のヘッジとして指定された借入金およびその他の外貨商品の換算から生じる換算差額は、外貨換算積立金およびその他の包括利益に反映される。在外事業の全部または一部が売却される、あるいは純投資の一部である借入金が返済される時点で、かかる為替差額の相当する部分は売却または借入金の返済に係る損益の一部として損益計算書に認識される。

## b. 重要な会計上の仮定および見積り

当行グループの会計方針の適用には、財務情報に影響を与える判断、仮定および見積りの使用が必要となる。使用された重要な仮定および見積りは、以下の関連する注記に記載されている。

- ・注記7 法人税等
- ・注記14 減損費用に対する引当金
- ・注記15 生命保険に関する資産および生命保険債務
- ・注記23 金融資産および金融負債の公正価値
- ・注記26 無形資産
- ・注記28 引当金
- ・注記38 退職年金契約

## c. 会計基準の今後の展望

当行グループに重要な影響を及ぼす可能性のある以下の新しい基準および解釈指針が公表されているが、まだ発効しておらず、当行グループによる早期適用も行われていない。

AASB第9号「金融商品」(2014年12月)(以下「AASB第9号」という。)は、AASB第139号「金融商品：認識および測定」(以下「AASB第139号」という。)を置き換えるものである。当該基準は、将来の見積りを反映した「予想信用損失」減損モデル、分類および測定モデルの変更を含んでおり、またヘッジ会計のアプローチを変更する内容となっている。早期適用されない限り、当該基準は2019年9月30日に終了する事業年度末より発効する。財務書類に対する財務上の影響を信頼性をもって見積もることはまだ現実的ではないが、当該基準における主な変更点の概要は以下のとおりである。

## 減損

AASB第9号は、企業が先入観のない将来に関する情報に基づき予想信用損失を認識することを求める改訂減損モデルを導入し、損失が生じているという客観的証拠がある場合にのみ減損を認識する現行の発生損失モデルを置き換えるものである。新しい減損モデルの主な要素は以下のとおりである。

- ・ 3段階のアプローチを用いて、予想信用損失をよりタイムリーに認識することが求められる。信用リスクが組成以降著しく増加してはいない金融資産には、12ヶ月間の予想信用損失に対する引当金が求められる。信用リスクが著しく増加している、また信用減損が生じている金融資産には、全期間の信用損失に対する引当金が求められる。
- ・ 予想信用損失は、発生する可能性がある結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測を考慮することによって確率で加重計算した金額である。これには、現行の減損モデルよりも多くの判断を用いることになる。
- ・ 利息は、信用減損が生じている場合を除き、金融資産の帳簿価額総額に基づき計算される。

## 分類および測定

AASB第9号は、AASB第139号の分類および測定モデルを、a)資産を運用するビジネス・モデルに基づき、また、b)当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみに相当するかどうかによって金融資産を分類する新しいモデルに置き換えるものである。金融資産は以下によって測定されることになる。

- ・ ビジネス・モデルが契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として金融資産を保有するものであり、そのキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみに相当する場合には、償却原価。
- ・ ビジネス・モデルが契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的としており、そのキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみに相当する場合には、その他の包括利益を通じた公正価値。ノン・トレード・エクイティ商品も、その他の包括利益を通じた公正価値で測定することができる。
- ・ トレーディング目的保有の場合または当該資産に係るキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみに相当するものではない場合には、損益を通じた公正価値。会計上のミスマッチを解消または減少させられる場合、企業は損益を通じた公正価値で金融資産を測定することを選択できる。

## ヘッジ

AASB第9号は、ヘッジ対象とヘッジ手段の両方の適格性を高め、より原則に基づいたアプローチをヘッジの有効性の評価に導入することによって、ヘッジ会計を変更することになる。新しいヘッジ会計モデルの採用は任意であり、AASB第139号に基づく現行のヘッジ会計は、IASBが「動的リスク管理の会計処理」プロジェクトを完了するまで、引き続き適用することができる。当行グループは、AASB第9号を採用する時点で新しいヘッジ会計モデルを適用するかどうかまだ決定していない。

当行グループは、AASB第9号の適用による全面的な影響を評価中である。財務書類に対する財務上の影響はまだ算定されていない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「AASB第15号」という。)が2014年5月28日に公表され、2019年9月30日に終了する事業年度より発効する。当該基準は、収益認識の単一の包括的なモデルを提供するものである。当該基準はAASB第118号「収益」および関連する解釈指針を置き換えるものである。AASB第15号の適用による当行グループへの重要な影響は見込まれていない。

AASB第16号「リース」が2016年2月24日に公表され、2020年9月30日に終了する事業年度より発効する。当該基準における主な変更点は以下のとおりである。

- ・ リース期間が12ヶ月超のオペレーティング・リースはすべて、貸借対照表において表示されることが求められる。当該リースの正味現在価値が資産および負債として認識される。
- ・ 貸借対照表上のすべてのリースにより、リース債務に係る支払利息およびリース資産の減価償却が発生する。

当該基準の影響は、適用時における12ヶ月超のオペレーティング・リース・コミットメントのレベルによって算定されるが、現在はまだ算定できない。

AASB第2016-2号「オーストラリア会計基準の修正 - 開示に関する取組み：AASB第107号の修正」が2016年3月23日に公表され、早期適用されない限り、2018年9月30日に終了する事業年度より発効する。初度適用に際し、過年度比較数値は要求されていない。当該基準は、財務活動から生じる負債の変動(現金および非現金の双方)に関する追加の開示を求めている。当該基準による当行グループへの重要な影響は見込まれていない。

## 財務業績

### 注記2. セグメント報告

#### 会計方針

事業セグメントは、ウエストパックの主要な意思決定者に内部で提供された情報と一貫性のある基準により表示されており、当行グループの法的構造ではなく、事業の経営管理を反映している。

ウエストパックは、各事業部門の財務業績を評価する際に内部的には「現金利益」を利用している。経営陣は、これにより、当行グループが以下のことを可能にするものと考えている。

- ・ 過年度との比較による当期の業績のより効果的な評価
- ・ 各事業部門間の業績の比較
- ・ 同業他社との業績の比較

現金利益は継続事業によりもたらされる利益水準の評価基準とみなされており、そのため、分配金の評価の際に考慮される。現金利益は、法定当期純利益に対する現金項目と非現金項目の両方の調整を含んでいるため、キャッシュ・フローまたは現金主義会計により算定される当期純利益の評価基準のいずれでもない。

現金利益を算定するために、法定損益に対して以下の3つのカテゴリーの調整が行われる。

- ・ ウエストパックの主要な意思決定者が継続事業を反映していないと考える重要な項目
- ・ 無形資産の償却、自己株式の影響および経済的ヘッジの影響等、配当金が決定される際に考慮されない項目
- ・ 法定損益に影響を及ぼさない個々の勘定科目間の会計上の組替

各事業セグメントの業績には、内部費用および振替価格調整が反映されている。内部価格は独立企業間基準で決定される。

#### 報告すべき事業セグメント

ウエストパックは、2015年6月に当行グループの部門構造を顧客セグメントに合わせることを目的とした新たな事業構造を発表したが、2015年9月30日までは、会計上および財務上の業績は(内部的にも外部的にも)引き続き従前の構造に基づき報告されていた。新たな事業構造は、当行グループのオーストラリアの消費者向けおよび企業向け銀行業務を、コンシューマー・バンクとビジネス・バンクの2つの部門に分割再編している。この変更の主な理由は、当行グループ独自のブランド・ポートフォリオを維持する一方、徹底した顧客経験価値に係るアカウントビリティを向上するためである。

また、2015年に、ウエストパックは太平洋島嶼諸国における特定の事業の売却を開始した。この変更により、ウエストパック・パシフィックは当行グループ事業(従来の名称は「その他の部門」)において報告されなくなった。ウエストパック・パシフィックの業績は、現在では、報告系統に合わせて、ウエストパック・インスティテューショナル・バンクに含まれている。

詳細については、セクション2(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「部門別業績」を参照のこと。

比較数値は新しい組織構造を反映するように修正再表示されている。

事業セグメントは、サービスを提供する顧客および提供するサービスにより定義される。

- ・ コンシューマー・バンク(以下「CB」という。):
  - 銀行業務および金融関連の商品およびサービスの販売および提供を担当する。
  - 顧客基盤はオーストラリア国内の個人顧客である。
  - ウエストパック、セント・ジョージ、バンク・エスエー、バンク・オブ・メルボルンおよびRAMSの各ブランドにおいて営業活動を行っている。
- ・ ビジネス・バンク(以下「BB」という。):
  - 銀行業務および金融関連の商品およびサービスの販売および提供を担当する。
  - 顧客基盤は小規模顧客、中小企業(以下「SME」という。)顧客および商業顧客(約150百万豪ドル以下の設備を有する事業)である。
  - ウエストパック、セント・ジョージ、バンク・エスエーおよびバンク・オブ・メルボルンの各ブランドにおいて営業活動を行っている。
- ・ BTファイナンシャル・グループ(オーストラリア)(以下「BTFG」という。):
  - ウエストパックのオーストラリアにおける資産管理および保険部門である。
  - サービスにはファンド管理、保険、財務アドバイス、貸借取引、プライベート・バンキングおよび仲介サービスの提供が含まれる。
  - アドバンス、アスカロン・キャピタル・マネジャーズ、アスガード、ライセンシー・セレクト、BTセレクトおよびセキュリターの各ブランド、ならびにウエストパック、セント・ジョージ、バンク・オブ・メルボルンおよびバンク・エスエーの各ブランドのアドバイス業務、プライベート・バンキング業務および保険業務が含まれる。
  - BTインベストメント・マネジメント(以下「BTIM」という。)における当行グループの持分を含んでいるが、これはウエストパックによる一部売却(注記35参照)を受けて、2015年7月から持分法で会計処理されている。
- ・ ウエストパック・インスティテューショナル・バンク(以下「WIB」という。):
  - ウエストパックの機関投資家向け金融サービス部門であり、幅広い金融商品およびサービスを提供している。
  - 顧客基盤には、オーストラリアおよびニュージーランドの商業顧客、法人顧客、機関投資家顧客および政府顧客が含まれる。
  - オーストラリア、ニュージーランド、米国、英国およびアジアに所在する支店および子会社を通して顧客の支援を行っている。
  - また、ウエストパック・パシフィックを統括しており、フィジーおよびパプアニューギニア(以下「PNG」という。)において幅広い銀行業務を提供している。



・ウエストパック・ニュージーランド：

- ニュージーランドの顧客に銀行業務、資産管理および保険の商品の販売およびサービス提供を担当する。
- 顧客基盤には、個人顧客、事業顧客、機関投資家顧客および政府顧客が含まれる。
- 銀行業務商品はウエストパックのブランド、生命保険商品はウエストパック・ライフのブランド、資産管理商品はBTのブランドにおいて営業活動を行っている。

当行グループ事業には、以下が含まれる。

- グループの諸項目は、各部門に割り当てられない資本利益率、当行グループの事業セグメントの業績表示を容易にする特定のグループ内取引の会計上の仕訳、コア資産以外の売却による利益および集中管理される引当金等の特定のその他本社項目を含む。
- 財務部門は、大口資金調達、資本および流動性管理を含む当行グループの貸借対照表の管理を担当する。財務部門はまた、当行グループの資産と負債のミスマッチの管理を含む貸借対照表に固有の金利リスクおよび外国為替リスクを管理する。財務部門の利益は主に、設定されたリスク限度の範囲内で、当行グループの貸借対照表および金利リスクを管理することから生じている。
- グループ・テクノロジー<sup>1</sup>：テクノロジー戦略およびアーキテクチャ、インフラおよびオペレーション、アプリケーション開発ならびに事業統合を担当する機能から構成される。
- コア・サポートおよびエンタープライズ・サービス<sup>2</sup>：オーストラリアの銀行業務事業、不動産サービス、ストラテジー、ファイナンス、リスク、コンプライアンス、法務および人事を含め、集約的に実施される機能から構成される。

<sup>1</sup> 費用は当行グループの他の部門に全額配分される。

<sup>2</sup> 費用の一部は当行グループの他の部門に配分され、企業活動に帰属する費用は当行グループ事業内に留保される。

### 費用配分および資金調達コスト移転価格の変更

よりわかりやすいセグメント部門報告を目指すというウエストパックの目標に合わせて、2015年度に、当行グループは、以下のとおりに費用配分方法および資金調達コスト移転価格の調整を行った。

#### 費用配分

管理する費用に対する当行グループの各部門の責任を大きくするために、内部費用の配分方法が調整されている。これにより、一部の費用配分(特にリソースの利用および投資に関連する)が変更され、グループ費用の一部(大部分が財務、人事およびリスク機能に関連する)は当行グループ事業内に留保されることになる。

## 資金調達コスト移転価格の変更

流動性カバレッジ比率の導入および貸借対照表の管理に対するその他の変更を受けて、当行グループは資金調達コスト移転価格の調整を行った。この変更は以下を含むものである。

- ・ 部門の資金調達のバランスおよび預金の性質をより適切に反映するための流動性コストの配分の改善
- ・ Tier 1およびTier 2資本商品に関連する信用コストを取り込むなど、大口資金調達コストの各部門への配分の変更

費用および資金調達コスト移転価格の変更の正味の影響により、当行グループ事業およびWIBからの貢献が減少し、CBおよびBBからの貢献が増加した。

比較数値の修正再表示はすべての部門の業績に影響を及ぼしたが、当行グループの当期純利益報告額または現金利益には影響を及ぼさなかった。

以下の表は、現金利益基準によるセグメント業績を示している。

	2016年						合計	現金利益 調整純額	損益 計算書
	コン シュー マー・ バンク	ビジネ ス・バン ク	BTファイ ナン シャル・ グループ (オースト ラリア)	ウエスト バック・ インス ティ テュー ショナル ・ バンク	ウエスト バック・ ニュー ジーラ ンド	当行 グルー プ 事業			
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
純利息収益	7,171	3,959	498	1,562	1,588	570	15,348	(200)	15,148
利息以外の収益	850	1,104	1,908	1,536	449	8	5,855	(18)	5,837
<b>純業務収益(業務費 用および減損費用 控除前)</b>	<b>8,021</b>	<b>5,063</b>	<b>2,406</b>	<b>3,098</b>	<b>2,037</b>	<b>578</b>	<b>21,203</b>	<b>(218)</b>	<b>20,985</b>
業務費用	(3,270)	(1,796)	(1,160)	(1,347)	(856)	(469)	(8,898)	(319)	(9,217)
減損費用	(492)	(410)	-	(177)	(54)	9	(1,124)	-	(1,124)
<b>税引前利益</b>	<b>4,259</b>	<b>2,857</b>	<b>1,246</b>	<b>1,574</b>	<b>1,127</b>	<b>118</b>	<b>11,181</b>	<b>(537)</b>	<b>10,644</b>
法人税等	(1,278)	(858)	(370)	(469)	(315)	(54)	(3,344)	160	(3,184)
非支配株主持分に帰 属する当期純利益	-	-	-	(7)	-	(8)	(15)	-	(15)
<b>当期現金利益</b>	<b>2,981</b>	<b>1,999</b>	<b>876</b>	<b>1,098</b>	<b>812</b>	<b>56</b>	<b>7,822</b>	<b>(377)</b>	<b>7,445</b>
現金利益調整純額	(116)	(10)	(32)	-	2	(221)	(377)		
<b>ウエストバック・バ ンキング・コーポ レーション所有者 に帰属する当期純 利益</b>	<b>2,865</b>	<b>1,989</b>	<b>844</b>	<b>1,098</b>	<b>814</b>	<b>(165)</b>	<b>7,445</b>		
<b>追加情報</b>									
減価償却費、償却費 および減損	(116)	(36)	(43)	(115)	(97)	(524)	(931)		
<b>貸借対照表</b>									
資産合計 <sup>1</sup>	351,528	156,804	38,217	110,416	82,071	100,166	839,202		
負債合計	186,629	116,804	39,710	120,653	72,408	244,817	781,021		
不動産および設備 ならびに無形資産 の取得	178	83	88	459	96	417	1,321		

<sup>1</sup> BTファイナンシャル・グループ(オーストラリア)の資産合計には、BTIMに対する投資の持分法で会計処理された帳簿価額718百万豪ドルが含まれている。

	2015年								
	コン シュー マー・ バンク	ビジネ ス・バン ク	BTファイ ナン シャル・ グループ (オースト ラリア)	ウエスト バック・ インス ティ テュー ショナル・ バンク	ウエスト バック・ ニュー ジーラン ド	当行 グルー プ 事業	合計	現金利益 調整純額	損益 計算書
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
純利息収益	6,396	3,767	445	1,638	1,552	441	14,239	28	14,267
利息以外の収益	940	1,068	2,192	1,578	457	66	6,301	1,074	7,375
純業務収益(業務費 用および減損費用 控除前)	7,336	4,835	2,637	3,216	2,009	507	20,540	1,102	21,642
業務費用	(3,113)	(1,731)	(1,286)	(1,319)	(808)	(378)	(8,635)	(838)	(9,473)
減損費用	(478)	(273)	4	38	(44)	-	(753)	-	(753)
税引前利益	3,745	2,831	1,355	1,935	1,157	129	11,152	264	11,416
法人税等	(1,125)	(852)	(409)	(584)	(313)	9	(3,274)	(74)	(3,348)
非支配株主持分に帰 属する当期純利益	-	-	(32)	(8)	(3)	(15)	(58)	2	(56)
当期現金利益	2,620	1,979	914	1,343	841	123	7,820	192	8,012
現金利益調整純額	(116)	(10)	(23)	-	-	341	192		
ウエストバック・バ ンキング・コーポ レーション所有者 に帰属する当期純 利益	2,504	1,969	891	1,343	841	464	8,012		
追加情報									
減価償却費、償却費 および減損	(118)	(27)	(42)	(132)	(93)	(1,047)	(1,459)		
貸借対照表									
資産合計 <sup>1)</sup>	328,566	149,346	35,813	127,316	71,538	99,577	812,156		
負債合計	175,247	108,589	37,168	127,600	63,490	246,147	758,241		
不動産および設備 ならびに無形資産 の取得	90	42	73	282	58	768	1,313		

<sup>1</sup> BTファイナンシャル・グループ(オーストラリア)の資産合計には、BTIMに対する投資の持分法で会計処理された帳簿価額756百万豪ドルが含まれている。

2014年									
	コン シュー マー・ バンク	ビジネ ス・バン ク	BTファイ ナン シャル・ グループ (オースト ラリア)	ウエスト バック・ インス ティ テュー ショナル・ バンク	ウエスト バック・ ニュー ジーラン ド	当行 グループ 事業	合計	現金利益 調整純額	損益 計算書
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
純利息収益	5,917	3,567	403	1,624	1,420	565	13,496	46	13,542
利息以外の収益	934	1,022	2,257	1,626	438	47	6,324	71	6,395
<b>純業務収益(業務費 用および減損費用 控除前)</b>	6,851	4,589	2,660	3,250	1,858	612	19,820	117	19,937
業務費用	(3,007)	(1,653)	(1,305)	(1,202)	(756)	(323)	(8,246)	(301)	(8,547)
減損費用	(424)	(248)	2	126	(24)	(82)	(650)	-	(650)
<b>税引前利益</b>	3,420	2,688	1,357	2,174	1,078	207	10,924	(184)	10,740
法人税等	(1,028)	(807)	(408)	(646)	(296)	(45)	(3,230)	115	(3,115)
非支配株主持分に帰 属する当期純利益	-	-	(39)	(9)	(3)	(15)	(66)	2	(64)
<b>当期現金利益</b>	2,392	1,881	910	1,519	779	147	7,628	(67)	7,561
現金利益調整純額	(116)	(9)	(22)	-	-	80	(67)		
<b>ウエストバック・バ ンキング・コーポ レーション所有者 に帰属する当期純 利益</b>	2,276	1,872	888	1,519	779	227	7,561		
<b>追加情報</b>									
減価償却費、償却費 および減損	(91)	(25)	(45)	(93)	(80)	(469)	(803)		
<b>貸借対照表</b>									
資産合計	308,537	141,253	31,803	122,190	65,874	101,185	770,842		
負債合計	160,638	110,192	34,288	132,965	57,568	225,854	721,505		
不動産および設備 ならびに無形資産 の取得	86	287	72	227	89	779	1,540		

## 現金利益から当期純利益への調整

	2016年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>当期現金利益</b>	7,822	7,820	7,628
<b>現金利益調整：</b>			
BTIMの一部売却	-	665	-
資産計上されたテクノロジー・コストの残高	-	(354)	-
無形資産の償却	(158)	(149)	(147)
買収、取引および統合費用	(15)	(66)	(51)
ロイズに関する税務調整	-	64	-
経済的ヘッジに係る公正価値利益/(損失)	(203)	33	105
非有効ヘッジ	9	(1)	(46)
自己株式	(10)	(1)	(7)
政府保証債の買戻し	-	1	42
ウエストバック200周年基金への拠出金	-	-	(70)
過年度の税金	-	-	70
ベル訴訟引当金	-	-	54
金融商品の公正価値償却	-	-	(17)
<b>現金利益調整合計</b>	(377)	192	(67)
<b>ウエストバック・バンキング・コーポレーション 所有者に帰属する当期純利益</b>	7,445	8,012	7,561

上記の現金利益調整(すべて税引後)の詳細については、セクション2(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「部門別業績」に記載されている。

## 製品およびサービスからの収益

製品またはサービス別の外部顧客からの収益の詳細については、注記3および注記4に開示されている。単独で当行グループの収益の10%を超過する顧客はいなかった。

## 地域別セグメント

地域別セグメントは、以下の項目が認識された拠点の所在地をもとにしている。

	2016年		2015年		2014年	
	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%
<b>収益</b>						
オーストラリア	32,868	87.3	33,991	85.7	32,880	85.1
ニュージーランド	4,158	11.0	4,937	12.4	4,738	12.3
その他 <sup>1</sup>	633	1.7	742	1.9	1,025	2.6
<b>合計</b>	37,659	100.0	39,670	100.0	38,643	100.0
<b>非流動資産<sup>2</sup></b>						
オーストラリア	12,406	93.6	11,949	90.8	12,828	91.2
ニュージーランド	774	5.8	751	5.7	797	5.7
その他 <sup>1</sup>	77	0.6	466	3.5	433	3.1
<b>合計</b>	13,257	100.0	13,166	100.0	14,058	100.0

<sup>1</sup> その他には、太平洋諸島、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパが含まれていた。

<sup>2</sup> 非流動資産には、不動産および設備ならびに無形資産が含まれていた。

[次へ](#)

**注記3. 純利息収益****会計方針**

すべての利付金融資産および利付金融負債に係る受取利息および支払利息は、下表に詳述されているとおり、実効金利法を用いて認識される。財務部門の金利および流動性管理業務から発生する純収益は、純利息収益に含まれる。

実効金利法とは、金融商品の将来の見積現金受取額または支払額をその現在価値まで割引くことによって金融商品の償却原価を算定し、その商品に不可欠な手数料、費用、プレミアムまたはディスカウントを含む、受取利息または支払利息をその予想期間にわたり配分する方法のことである。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>受取利息</b>					
現金および中央銀行預け金	260	219	225	228	170
他の金融機関に対する債権	100	87	84	64	50
適格ヘッジに係る非有効部分 - 純額	12	(13)	(58)	8	(8)
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	645	1,032	1,482	585	956
売却可能有価証券	1,808	1,634	1,386	1,625	1,445
貸付金	28,953	29,307	29,104	24,641	24,468
海外の中央銀行における法定準備預金	13	12	18	13	12
子会社債権	-	-	-	4,608	4,933
その他の受取利息	31	17	7	31	17
<b>受取利息合計</b>	<b>31,822</b>	<b>32,295</b>	<b>32,248</b>	<b>31,803</b>	<b>32,043</b>
<b>支払利息</b>					
他の金融機関に対する債務	(345)	(304)	(300)	(344)	(304)
預金およびその他の借入金	(9,369)	(10,669)	(11,499)	(8,074)	(9,008)
トレーディング負債	(2,520)	(2,475)	(2,523)	(2,206)	(2,476)
発行済債券	(3,737)	(3,908)	(3,813)	(3,101)	(3,205)
子会社債務	-	-	-	(4,788)	(4,873)
借入資本	(589)	(535)	(490)	(571)	(495)
その他の支払利息	(114)	(137)	(81)	(98)	(141)
<b>支払利息合計</b>	<b>(16,674)</b>	<b>(18,028)</b>	<b>(18,706)</b>	<b>(19,182)</b>	<b>(20,502)</b>
<b>純利息収益</b>	<b>15,148</b>	<b>14,267</b>	<b>13,542</b>	<b>12,621</b>	<b>11,541</b>

受取利息合計および支払利息合計金額のうち、損益計算書を通じて公正価値で測定されない金融商品に係る金額は以下のとおりである。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
受取利息	30,941	31,276	30,824	30,986	31,095
支払利息	13,101	14,363	14,996	15,993	16,923

## 注記4. 利息以外の収益

### 会計方針

#### 受取手数料

受取手数料は以下のとおりに認識される。

- ・ 信用手数料は主に、クレジットおよびその他与信枠を顧客に提供することによって稼得され、当該サービスが提供された時点で認識される。
- ・ 取引に係る手数料は取引を促進することによって稼得され、当該取引が実行された時点で認識される。
- ・ その他の無リスクの手数料には助言および引受報酬が含まれ、関連サービスが完了した時点で認識される。

金融商品の実効金利の不可欠な部分を成す収益は、実効金利法を用いて認識され、受取利息に計上される(例えば、ローン組成手数料)。

#### ファンド管理による収益

顧客のファンドおよび投資を継続的に管理することによって稼得するファンド管理報酬は、管理期間にわたって認識される。

#### 保険料による収益

保険料による収益には生命保険、生命保険運用および損害保険の商品について稼得する保険料が含まれる。

- ・ 定期的に支払われる生命保険の保険料は、発生主義に基づいて収益として認識される。支払期限のない保険料は、現金主義に基づいて認識される。
- ・ 生命保険運用保険料には、サービスが提供される期間にわたりファンド管理による収益として認識される管理手数料部分が含まれていた。生命保険および運用契約の預金部分は、収益ではなく、生命保険契約債務の変動として扱われた。
- ・ 損害保険料は保険契約者に対する請求額(税金を除く)から構成され、保険対象のリスクが出現する可能性が高いパターンに基づき認識される。パターン評価に基づく未稼得部分は、未経過保険料債務として認識される。

#### 保険金請求費用

- ・ 生命保険契約および損害保険契約の保険金は、債務が確定する時点で費用として認識される。
- ・ 生命保険運用契約に関して発生した保険金は、払戻しを表し、生命保険債務の減額として認識される。

#### トレーディング収益

- ・ トレーディング資産、負債および金融派生商品の公正価値の変動から生じる実現損益および未実現損益は、発生した期に認識される(ただし、デイ・ワン損益は繰延べられる。注記23参照)。商品に関連する外国為替から生じる損益は外国為替収益に認識され、それ以外の損益はその他の商品有価証券に認識される。
- ・ トレーディング・ポートフォリオに係る受取配当金はトレーディング収益の一部として計上される。
- ・ 財務部門の金利および流動性管理業務から発生する純収益は純利息収益に含まれる。

#### 受取配当金

- ・ 時価のある株式に係る配当金は、配当権利落ち日に認識される。
- ・ 時価のない株式に係る配当金は、会社が配当を受ける権利が確定した時点で認識される。



	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年 <sup>3</sup>
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>受取手数料</b>					
信用手数料	1,297	1,342	1,329	1,256	1,287
取引に係る受取手数料	1,177	1,247	1,254	965	1,025
その他の無リスクの手数料	281	353	343	252	323
子会社との取引	-	-	-	426	595
<b>受取手数料合計</b>	<b>2,755</b>	<b>2,942</b>	<b>2,926</b>	<b>2,899</b>	<b>3,230</b>
<b>資産管理および保険業務による収益</b>					
生命保険およびファンド管理に係る純業務収益	1,657	2,033	2,000	-	-
損害保険およびプライベート・モーゲージ保険に係る純業務収益	242	195	254	-	-
<b>資産管理および保険業務による収益合計</b>	<b>1,899</b>	<b>2,228</b>	<b>2,254</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>トレーディング収益<sup>1</sup></b>					
外国為替収益	760	708	530	713	622
その他の商品有価証券	364	256	487	299	275
<b>トレーディング収益合計</b>	<b>1,124</b>	<b>964</b>	<b>1,017</b>	<b>1,012</b>	<b>897</b>
<b>その他の収益</b>					
子会社からの受取配当金	-	-	-	954	1,509
その他の会社からの受取配当金	7	12	11	6	10
資産の売却に係る純利益	1	103	97	-	95
非有効ヘッジに係る純利益/(損失)	-	2	-	-	2
海外事業のヘッジに係る純利益/(損失)	(6)	(1)	12	(241)	(77)
リスク管理目的で保有する金融派生商品に係る純利益/(損失) <sup>2</sup>	(88)	(27)	(27)	(88)	(27)
公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)	(6)	(10)	(14)	-	11
被支配会社の売却に係る利益	1	1,041	-	1	-
オペレーティング・リースに係る賃貸料	109	54	32	74	30
関連会社の純利益に対する持分	30	5	-	-	-
その他	11	62	87	-	42
<b>その他の収益合計</b>	<b>59</b>	<b>1,241</b>	<b>198</b>	<b>706</b>	<b>1,595</b>
<b>利息以外の収益合計</b>	<b>5,837</b>	<b>7,375</b>	<b>6,395</b>	<b>4,617</b>	<b>5,722</b>
<b>資産管理および保険業務による収益の内訳</b>					
ファンド管理による収益	1,006	1,334	1,337	-	-
生命保険の保険料による収益	1,114	1,002	881	-	-
生命保険の手数料、運用収益およびその他の収益	386	530	639	-	-
生命保険の保険金請求および生命保険債務の変動に係る費用	(849)	(833)	(857)	-	-
損害保険およびプライベート・モーゲージ保険の純保険料収入	455	453	426	-	-
損害保険およびプライベート・モーゲージ保険の運用、手数料およびその他の収益	70	30	22	-	-
損害保険およびプライベート・モーゲージ保険における保険金請求、引受および手数料費用	(283)	(288)	(194)	-	-
<b>資産管理および保険業務による収益合計</b>	<b>1,899</b>	<b>2,228</b>	<b>2,254</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<sup>1</sup> トレーディング収益は、オーストラリアおよびニュージーランドにおける当行グループのWIB市場部門、ウエストパック・パシフィックおよび財務部門外国為替業務による市場業務収益合計の構成要素を表している。

<sup>2</sup> リスク管理目的で保有する金融派生商品による収益は、外貨建資本および収益の経済的ヘッジの影響を反映している。

<sup>3</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

**注記5. 業務費用**

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>人件費</b>					
従業員の報酬、受給権および諸経費	4,005	4,094	3,990	3,233	3,199
退職年金費用 <sup>1</sup>	369	362	336	304	294
株式報酬	135	174	184	108	119
事業再編費用	92	74	61	89	71
<b>人件費合計</b>	<b>4,601</b>	<b>4,704</b>	<b>4,571</b>	<b>3,734</b>	<b>3,683</b>
<b>賃借費用</b>					
オペレーティング・リース賃借料	622	586	565	554	507
不動産および設備の減価償却費	285	229	199	225	190
その他	125	139	140	105	113
<b>賃借費用合計</b>	<b>1,032</b>	<b>954</b>	<b>904</b>	<b>884</b>	<b>810</b>
<b>テクノロジー費用</b>					
ソフトウェア資産の償却および減損 <sup>2</sup>	571	1,051	493	503	927
IT機器の減価償却費および減損 <sup>2</sup>	156	170	105	136	152
技術サービス	672	575	541	518	432
ソフトウェアのメンテナンスおよびライセンス	277	221	199	235	181
電気通信	181	204	167	160	178
データ処理	72	67	69	70	65
<b>テクノロジー費用合計</b>	<b>1,929</b>	<b>2,288</b>	<b>1,574</b>	<b>1,622</b>	<b>1,935</b>
<b>その他の費用</b>					
専門処理サービス <sup>3</sup>	741	615	580	535	425
無形資産および繰延費用の償却および減損	216	221	223	197	207
郵便および事務用消耗品	217	204	205	175	159
広告	156	150	159	110	117
クレジットカード・ロイヤリティ・プログラム	144	134	136	144	134
ウエストパック200周年基金への拠出金	-	-	100	-	-
貸付以外の損失	81	74	(23)	74	64
子会社に対する投資の(減損の戻入)/減損	-	-	-	(4)	19
その他の費用	100	129	118	101	220
<b>その他の費用合計</b>	<b>1,655</b>	<b>1,527</b>	<b>1,498</b>	<b>1,332</b>	<b>1,345</b>
<b>業務費用合計</b>	<b>9,217</b>	<b>9,473</b>	<b>8,547</b>	<b>7,572</b>	<b>7,773</b>

<sup>1</sup> 退職年金費用は確定拠出型および確定給付型の両方の費用を含んでいる。当行グループの確定給付制度の詳細については、注記38を参照のこと。

<sup>2</sup> 2015年に、当行グループは特定のテクノロジー資産の減価償却方法および耐用年数を見直し、それにより、本来であれば今後8年間にわたり認識されたであろう減価償却費、償却費および減損が505百万豪ドル増加した。無形資産の詳細については注記26を参照のこと。

<sup>3</sup> 専門処理サービスは外部の供給業者が提供するサービスに関連し、専門の請負業者、法務および監査サービス、コンサルタントに関連する費用ならびに業務処理関連費用を含んでいる。

**注記6. 減損費用****会計方針****減損貸付金**

貸付金または貸付金のグループは、元本または利息の返済を回収できない可能性があるという客観的証拠がある場合、減損となる。減損費用は、回収不能な貸付金の財務上の影響について信頼性のある測定ができる場合に認識される。当行グループは、各決算日現在で貸付金の減損の有無を評価しており、必要に応じて減損費用を認識している。

減損の客観的証拠には、利息または元本の支払に係る債務不履行、借り手が重大な財政的困難に陥っていること、または貸付金のグループに係る債務不履行に関連する観察可能な経済情勢など、当行グループとの契約違反が含まれる場合がある。

貸付金が減損している場合、減損費用は当該貸付金の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。見積将来キャッシュ・フローは、まだ発生していない将来の予想信用損失を除外し、貸付金の当初実効金利で現在価値まで割引かれる。貸付金に変動金利が付されている場合、減損を測定する際の割引率は現行の実効金利になる。

減損費用は損益計算書に認識され、貸付金の帳簿価額は相殺効果のある引当金勘定(注記14参照)を通じて同額が減額される。

その後の期間において、客観的証拠によって減損費用の戻入が示されることがある。客観的証拠には、借り手の信用格付または財務状況の改善が含まれることもある。減損費用は将来の期間の損益計算書において戻し入れられ、関連する減損引当金が減額する。

**回収不能な貸付金**

当行グループの貸付金回収手続を実施後、当行グループが依然として貸付金の契約上の返済額を回収できない場合、減損貸付金の全部または一部を回収できない可能性がある。回収不能な貸付金はすべての可能な回収が行われた後に、関連する減損引当金に対して償却される。

当行グループはその後、償却した貸付金からキャッシュ・フローを回収できる場合がある。これらは、回収が行われる期間に損益計算書に認識される。

減損費用に関する重要な会計上の仮定および見積りは注記14に含まれている。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
個別評価引当金繰入額	727	566	684	694	457
戻入	(210)	(297)	(433)	(188)	(274)
回収	(137)	(131)	(106)	(94)	(82)
一括評価引当金繰入額	744	615	505	510	521
<b>減損費用</b>	<b>1,124</b>	<b>753</b>	<b>650</b>	<b>922</b>	<b>622</b>

減損費用に対する引当金に関する詳細については、注記14を参照のこと。

## 注記7. 法人税等

### 会計方針

当期の税金は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合には、その他の包括利益計算書に認識される。

当期税金とは、各管轄地域で制定されている、または実質的に制定されている税率および法律を用いた事業年度の税金債務である。当期税金には、過年度の税金債務に対する調整も含まれる。

繰延税金は財務書類上の資産および負債の帳簿価額と、その税務上の価額との一時差異で構成される。

繰延税金は、各管轄地域で制定されている、または実質的に制定されており、資産が現金化または負債が決済される時に適用される予定の税率および法律を用いて決定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、同じ税務当局、同一の課税対象企業またはグループに関連する場合、ならびに純額で決済する法的権利および意志がある場合に相殺されている。

繰延税金資産は、かかる税金資産のために将来の課税所得が利用できる可能性が高い範囲まで認識される。

以下の一時差異について繰延税金は認識されない。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のどちらの損益にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・企業結合におけるのれんの当初認識
- ・親会社が予測可能な将来において分配を予定していない子会社の未処分利益

親会社はオーストラリアの完全所有子会社を含む連結納税グループの親会社である。連結納税グループのすべての事業体は税金分担契約を締結しており、これは取締役会の考えでは、親会社が債務不履行に陥った場合に、連帯責任を制限するものである。

税金費用および収益、一時差異から発生する繰延税金残高は「グループ割当基準」を用いて認識される。連結納税グループの親会社として、親会社は連結納税グループの当期税金全額ならびに未使用の税務上の欠損金および関連する税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。親会社はこれらの残高について、グループ内の他の企業と相互に全額を補償し合っている。

### 重要な会計上の仮定および見積り

当行グループは複数の税務管轄地域で営業活動を行っており、世界規模での当期税金負債の決定に際し重要な判断が要求される。税務上の影響が不確実な取引が多数あり、これらの税務上の不確実性を反映するために引当金が設定されている。

**法人税等**

当期の法人税等は税引前利益に対して以下のとおり調整される。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>税引前利益</b>	10,644	11,416	10,740	8,744	8,868
オーストラリアの法人税率30%による税額	3,193	3,425	3,222	2,623	2,660
<b>課税所得の計算における損金不算入(非課税)額の影響</b>					
ハイブリッド資本の分配金	50	46	36	50	46
生命保険：					
保険契約者の稼得に対する税金調整	(2)	-	3	-	-
生命保険事業に係る税率に対する調整	-	(4)	(4)	1	1
配当金調整	(4)	11	7	(286)	(453)
その他の非課税項目	(10)	(52)	(21)	(5)	(23)
その他の損金不算入項目	35	25	46	27	19
海外税率の調整	(26)	(27)	(22)	(4)	3
法人税等の過年度引当(過剰)/不足額	(65)	(88)	(14)	(65)	(76)
その他の項目 <sup>1</sup>	13	12	(138)	96	(56)
<b>法人税等合計</b>	<b>3,184</b>	<b>3,348</b>	<b>3,115</b>	<b>2,437</b>	<b>2,121</b>
<b>法人税等の内訳</b>					
法人税等の内訳：					
当期法人税額	3,351	3,347	2,704	2,540	2,329
繰延税金の変動	(102)	89	425	(38)	(132)
法人税等の過年度引当(過剰)/不足額	(65)	(88)	(14)	(65)	(76)
<b>法人税等合計</b>	<b>3,184</b>	<b>3,348</b>	<b>3,115</b>	<b>2,437</b>	<b>2,121</b>
オーストラリア合計	2,835	2,964	2,694	2,426	2,117
海外合計	349	384	421	11	4
<b>法人税等合計</b>	<b>3,184</b>	<b>3,348</b>	<b>3,115</b>	<b>2,437</b>	<b>2,121</b>

<sup>1</sup> 2014年度は前年度の税務調査の終了に伴い、計上が要求されなくなった引当金の戻入を含む。

2016年度の実効税率は29.9% (2015年度：29.3%、2014年度：29.0%) であった。

**繰延税金資産**

繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異から成る。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>損益計算書に認識された金額</b>				
貸付金の減損費用に対する引当金	983	906	793	726
長期休職、年次有給休暇およびその他従業員給付に対する引当金	300	299	272	274
金融商品	49	269	8	221
不動産および設備	234	235	220	222
その他の引当金	173	182	163	164
その他の負債	356	334	356	326
<b>損益計算書に認識された合計額</b>	<b>2,095</b>	<b>2,225</b>	<b>1,812</b>	<b>1,933</b>
<b>その他の包括利益に直接認識された金額</b>				
売却可能有価証券	(1)	12	(1)	18
退職給付に係る積立不足	82	62	79	61
<b>その他の包括利益に直接認識された合計額</b>	<b>81</b>	<b>74</b>	<b>78</b>	<b>79</b>
<b>繰延税金資産総額</b>	<b>2,176</b>	<b>2,299</b>	<b>1,890</b>	<b>2,012</b>
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>1,552</b>	<b>1,377</b>	<b>1,590</b>	<b>1,463</b>
<b>変動</b>				
期首残高	1,377	1,397	1,463	1,322
損益計算書において認識された額	792	886	428	689
その他の包括利益において認識された額	7	16	(1)	1
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>期末残高</b>	<b>1,552</b>	<b>1,377</b>	<b>1,590</b>	<b>1,463</b>

**繰延税金負債**

繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異から成る。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>損益計算書に認識された金額</b>				
金融商品	42	249	2	204
ファイナンス・リース取引	134	142	78	41
不動産および設備	181	112	183	116
生命保険に関する資産	79	73	-	-
その他の資産	293	385	71	132
<b>損益計算書に認識された合計額</b>	<b>729</b>	<b>961</b>	<b>334</b>	<b>493</b>
<b>その他の包括利益に直接認識された金額</b>				
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(69)	16	(34)	56
<b>繰延税金負債総額</b>	<b>660</b>	<b>977</b>	<b>300</b>	<b>549</b>
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>繰延税金負債純額</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>変動</b>				
期首残高	55	55	-	-
損益計算書において認識された額	690	975	390	557
その他の包括利益において認識された額	(85)	(53)	(90)	(8)
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>期末残高</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

**未認識の繰延税金残高**

以下の潜在的な繰延税金残高は認識されていない。表示額は総額で、税効果は考慮されていない。税効果が考慮される場合、表示額の約30%となる。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>未認識の繰延税金資産</b>				
収益勘定に係る税務上の欠損金	204	80	180	72
<b>未認識の繰延税金負債</b>				
親会社が予測可能な将来において分配を予定していない 子会社の未処分利益総額	51	49	-	-

**注記8. 1株当たり利益****会計方針**

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という。)は、株主に帰属する当期純利益を、発行済普通株式の期中加重平均株式数(自己株式について調整後)で除することによって算定される。希薄化後EPSは、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式(株式報酬-注記37および転換可能借入資本-注記20を参照のこと。)が転換されると仮定して、基本的1株当たり利益を調整することによって算定される。

	連結					
	2016年		2015年		2014年	
	基本的 百万 豪ドル	希薄化後 百万 豪ドル	基本的 百万 豪ドル	希薄化後 百万 豪ドル	基本的 百万 豪ドル	希薄化後 百万 豪ドル
<b>株主に帰属する当期純利益</b>	7,445	7,445	8,012	8,012	7,561	7,561
RSPの分配金に関する調整 <sup>1</sup>	(5)	-	(6)	-	(10)	-
潜在的希薄化効果の調整：						
転換可能な借入資本保有者への分配金 <sup>2</sup>	-	222	-	184	-	165
<b>株主に帰属する当期純利益(調整後)</b>	7,440	7,667	8,006	8,196	7,551	7,726
<b>普通株式の加重平均株式数(百万株)<sup>3</sup></b>						
発行済普通株式の加重平均株式数	3,322	3,322	3,150	3,150	3,125	3,125
自己株式(RSP新株引受権を含む)	(9)	(9)	(10)	(10)	(11)	(11)
潜在的希薄化効果の調整：						
株式報酬	-	4	-	6	-	9
転換可能借入資本 <sup>2</sup>	-	203	-	157	-	130
<b>普通株式の加重平均株式数(調整後)</b>	3,313	3,520	3,140	3,303	3,114	3,253
<b>普通株式1株当たり利益(豪セント)<sup>3</sup></b>	224.6	217.8	255.0	248.2	242.5	237.6

<sup>1</sup> RSP新株引受権については注記37で説明されている。一部のRSP新株引受権は権利が確定しておらず、普通株式ではないが、配当金を受取っている。これらのRSPの配当金は普通株主に帰属する利益を示す目的で控除される。

<sup>2</sup> 当行グループは、将来において普通株式への転換が見込まれる転換可能借入資本を発行した(詳細については注記20参照)。これらの転換可能借入資本商品はすべて希薄化効果があるため、希薄化後EPSは当該商品がすでに転換されているかのように算定される。

<sup>3</sup> 比較情報は、普通株式の加重平均株式数に、株主割当による新株発行のうちの割増部分を組み込むように修正再表示されている。



**注記9. 平均残高および金利**

当行グループの利付資産および利付負債の日次平均残高、ならびに受取利息または支払利息は、以下のとおりである。

	連結								
	2016年			2015年			2014年		
	平均残高	受取利息	平均金利	平均残高	受取利息	平均金利	平均残高	受取利息	平均金利
	百万豪ドル	百万豪ドル	%	百万豪ドル	百万豪ドル	%	百万豪ドル	百万豪ドル	%
<b>資産</b>									
<b>利付資産</b>									
他の金融機関に対する債権：									
オーストラリア	9,616	84	0.9	2,542	63	2.5	2,433	60	2.5
ニュージーランド	449	6	1.3	359	6	1.7	294	5	1.7
海外	1,292	10	0.8	7,005	18	0.3	5,151	19	0.4
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産：									
オーストラリア	18,632	481	2.6	28,077	822	2.9	32,877	1,226	3.7
ニュージーランド	4,105	118	2.9	3,812	138	3.6	4,358	132	3.0
海外	3,339	46	1.4	4,772	72	1.5	10,134	124	1.2
売却可能有価証券：									
オーストラリア	48,151	1,581	3.3	36,974	1,422	3.8	27,222	1,230	4.5
ニュージーランド	3,193	141	4.4	2,886	130	4.5	2,384	107	4.5
海外	2,710	86	3.2	2,040	82	4.0	1,351	49	3.6
法定準備預金：									
その他の海外	1,197	13	1.1	1,147	12	1.0	1,369	18	1.3
貸付金およびその他の債権 <sup>1</sup> ：									
オーストラリア	532,172	25,162	4.7	502,474	25,280	5.0	474,570	25,498	5.4
ニュージーランド	68,370	3,617	5.3	63,349	3,818	6.0	59,240	3,449	5.8
海外	28,617	477	1.7	28,377	432	1.5	25,979	331	1.3
<b>利付資産および受取利息合計</b>	<b>721,843</b>	<b>31,822</b>	<b>4.4</b>	<b>683,814</b>	<b>32,295</b>	<b>4.7</b>	<b>647,362</b>	<b>32,248</b>	<b>5.0</b>
<b>無利息資産</b>									
現金、他の金融機関に対する債権および法定準備預金	2,431			1,970			1,513		
金融派生商品	48,666			49,400			28,866		
生命保険に関する資産	12,702			11,590			13,687		
その他すべての資産 <sup>2</sup>	57,913			51,929			45,696		
<b>無利息資産合計</b>	<b>121,712</b>			<b>114,889</b>			<b>89,762</b>		
<b>資産合計</b>	<b>843,555</b>			<b>798,703</b>			<b>737,124</b>		

<sup>1</sup> 貸付金およびその他の債権は貸付金の減損費用に対する引当金控除後の金額で表示されている。その他の債権には、現金および中央銀行預け金ならびにその他の利付資産が含まれる。

<sup>2</sup> 不動産および設備、無形資産、繰延税金、モーゲージ相殺勘定に関連する無利息貸付金ならびにその他の資産が含まれる。

	連結								
	2016年			2015年			2014年		
	平均残高	支払利息	平均金利	平均残高	支払利息	平均金利	平均残高	支払利息	平均金利
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%
<b>負債</b>									
<b>利付負債</b>									
他の金融機関に対する債務：									
オーストラリア	16,570	301	1.8	11,839	247	2.1	10,253	250	2.4
ニュージーランド	567	10	1.8	584	14	2.4	547	11	2.0
海外	2,811	34	1.2	5,417	43	0.8	4,767	39	0.8
預金およびその他の借入金：									
オーストラリア	376,115	7,801	2.1	357,199	8,815	2.5	342,385	9,850	2.9
ニュージーランド	48,251	1,280	2.7	45,555	1,643	3.6	42,444	1,453	3.4
海外	29,336	288	1.0	30,760	211	0.7	29,347	196	0.7
借入資本：									
オーストラリア	12,150	513	4.2	10,888	492	4.5	8,729	424	4.9
海外	1,687	76	4.5	753	43	5.7	1,358	66	4.9
その他の利付負債 <sup>1</sup> ：									
オーストラリア	164,871	5,574	3.4	164,075	5,856	3.6	151,742	5,824	3.8
ニュージーランド	14,067	787	5.6	12,842	661	5.1	12,364	552	4.5
海外	851	10	1.2	716	3	0.4	2,617	41	1.6
<b>利付負債および支払利息合計</b>	<b>667,276</b>	<b>16,674</b>	<b>2.5</b>	<b>640,628</b>	<b>18,028</b>	<b>2.8</b>	<b>606,553</b>	<b>18,706</b>	<b>3.1</b>
<b>無利息負債</b>									
預金および他の金融機関に 対する債務：									
オーストラリア	36,594			29,948			23,826		
ニュージーランド	4,105			3,531			3,169		
海外	1,023			1,061			812		
金融派生商品	55,956			51,808			31,172		
生命保険契約債務	10,985			10,035			12,359		
その他すべての負債 <sup>2</sup>	11,145			11,477			11,894		
<b>無利息負債合計</b>	<b>119,808</b>			<b>107,860</b>			<b>83,232</b>		
<b>負債合計</b>	<b>787,084</b>			<b>748,488</b>			<b>689,785</b>		
株主持分	55,896			49,361			46,477		
非支配株主持分	575			854			862		
<b>株主持分合計</b>	<b>56,471</b>			<b>50,215</b>			<b>47,339</b>		
<b>負債および株主持分合計</b>	<b>843,555</b>			<b>798,703</b>			<b>737,124</b>		

<sup>1</sup> 財務部門のバランスシート管理業務の正味影響額を含む。

<sup>2</sup> その他の負債、引当金、当期および繰延税金負債を含む。

純利息収益は、利付資産および利付負債の元本および関連する金利の変動によって毎年変動することがある。以下の表は、純利息収益の増減を、当該資産および負債における元本の変動による部分と金利の変動による部分に配分したものである。

### 変動の算定

- ・元本による変動は資産および負債の平均残高における増減に基づき算定される。
- ・金利による変動は当該資産および負債に係る金利の変動に基づき算定される。

元本の変動と金利の変動の組み合わせにより変動が生じる場合、それぞれの変動の豪ドル金額は増減合計に影響を及ぼす割合で配分されている。

	連結					
	2016年			2015年		
	元本による変動額	金利による変動額	合計	元本による変動額	金利による変動額	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>利付資産</b>						
他の金融機関に対する債権：						
オーストラリア	175	(154)	21	3	-	3
ニュージーランド	2	(2)	-	1	-	1
海外	(15)	7	(8)	7	(8)	(1)
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産：						
オーストラリア	(277)	(64)	(341)	(179)	(225)	(404)
ニュージーランド	11	(31)	(20)	(17)	23	6
海外	(22)	(4)	(26)	(66)	14	(52)
売却可能有価証券：						
オーストラリア	430	(271)	159	441	(249)	192
ニュージーランド	14	(3)	11	23	-	23
海外	27	(23)	4	25	8	33
法定準備預金：						
海外	1	-	1	(3)	(3)	(6)
貸付金およびその他の債権：						
オーストラリア	1,494	(1,612)	(118)	1,499	(1,717)	(218)
ニュージーランド	303	(504)	(201)	239	130	369
海外	4	41	45	31	70	101
<b>受取利息の増減合計</b>	<b>2,147</b>	<b>(2,620)</b>	<b>(473)</b>	<b>2,004</b>	<b>(1,957)</b>	<b>47</b>

	連結					
	2016年			2015年		
	元本による変動額	金利による変動額	合計	元本による変動額	金利による変動額	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>利付負債</b>						
他の金融機関に対する債務：						
オーストラリア	99	(45)	54	39	(42)	(3)
ニュージーランド	-	(4)	(4)	1	2	3
海外	(21)	12	(9)	5	(1)	4
預金およびその他の借入金：						
オーストラリア	467	(1,481)	(1,014)	426	(1,461)	(1,035)
ニュージーランド	97	(460)	(363)	106	84	190
海外	(10)	87	77	9	6	15
借入資本：						
オーストラリア	57	(36)	21	105	(37)	68
海外	53	(20)	33	(29)	6	(23)
その他の利付負債：						
オーストラリア	28	(310)	(282)	473	(441)	32
ニュージーランド	63	63	126	21	88	109
海外	1	6	7	(30)	(8)	(38)
<b>支払利息の増減合計</b>	<b>834</b>	<b>(2,188)</b>	<b>(1,354)</b>	<b>1,126</b>	<b>(1,804)</b>	<b>(678)</b>
<b>純利息収益の増減：</b>						
オーストラリア	1,171	(229)	942	721	(210)	511
ニュージーランド	170	(139)	31	118	(21)	97
海外	(28)	(64)	(92)	39	78	117
<b>純利息収益の増減合計</b>	<b>1,313</b>	<b>(432)</b>	<b>881</b>	<b>878</b>	<b>(153)</b>	<b>725</b>

## 金融資産および金融負債

### 会計方針

#### 認識

貸付金および債権を除き、金融資産の購入および売却は、当行グループが当該資産を購入または売却する契約を締結する日である約定日に認識される。貸付金および債権は、現金を借り手に貸し付けた決済日に認識される。

金融負債は債務が発生した時点で認識される。

#### 分類および測定

当行グループは、金融資産を「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」、「金融派生商品」、「貸付金および債権」ならびに「売却可能有価証券」に分類している。当行グループにおいて、「満期保有目的投資」に分類された金融資産はない。

当行グループは、重要な金融負債を「他の金融機関に対する債務」、「預金およびその他の借入金」、「損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債」、「金融派生商品」、「発行済債券」ならびに「借入資本」に分類している。

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、公正価値で当初認識される。その他のすべての金融資産および金融負債は、公正価値と直接帰属する取引費用を合計した額で当初認識される。

上記の金融資産または金融負債の各カテゴリーの会計方針は、該当項目の注記に記載されている。

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する当行グループの方針は、注記23に記載されている。

#### 認識の中止

金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、「パス・スルー」契約に基づき、当行グループが資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡するか、または受取ったキャッシュ・フローを全額支払う債務を引受けるかのいずれかにより、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転した場合に、認識が中止される。

当行グループが所有に伴うリスクおよび便益を一部移転したものの、所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転も留保もしない状況が発生することもある。かかる状況では、当行グループが資産に継続的に関与する範囲で、当該資産は引き続き貸借対照表上で認識される。

金融負債は、債務が弁済された、取消された、または終了した時点で認識が中止される。既存の金融負債が同一の貸し手のまま条件の大幅に異なる別の負債に交換された場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合、その交換または変更は、当初の負債の認識の中止と新たな負債の認識として処理され、それぞれの帳簿価額における差額は損益計算書に認識される。

**注記10. 他の金融機関に対する債権****会計方針**

他の金融機関に対する債権は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
コンデュイット型資産 <sup>1</sup>	936	823	-	-
現金担保	7,128	7,602	6,441	7,586
銀行間貸付	1,887	1,158	1,884	1,155
<b>他の金融機関に対する債権合計</b>	<b>9,951</b>	<b>9,583</b>	<b>8,325</b>	<b>8,741</b>

<sup>1</sup> コンデュイット型資産に関する詳細は注記25に開示されている。コンデュイット型資産は、注記19に開示されている関連するコンデュイット型負債への充当にのみ利用可能である。

**注記11. 商品有価証券および公正価値で測定するその他の金融資産****会計方針****商品有価証券**

商品有価証券には、活発に取引される負債商品(政府証券およびその他の負債証券)およびエクイティ商品が含まれ、短期間で売却するために取得される。

トレーディング業務の一環として、当行グループは担保付きの有価証券の貸出しおよび借入れも行っている。所有に伴うリスクおよび便益が当初の保有者に引き続き残されるため、貸出有価証券は当行グループの貸借対照表に引き続き計上され、借入有価証券は当行グループの貸借対照表に反映されない。現金が担保として提供される場合、第三者に前払したまたは第三者から受取った現金は、それぞれ債権として「その他の資産」に、または借入金として「その他の負債」に認識される。

商品有価証券に係る損益は損益計算書に認識される。政府証券およびその他の負債証券について受取った利息は純利息収益(注記3)において認識され、持分証券の配当金は利息以外の収益(注記4)に認識される。

**売戻条件付購入有価証券(以下「リバース・レポ取引」という)**

売戻条件付購入有価証券は、ウエストパックが所有に伴うリスクおよび便益を得ていないため、貸借対照表に認識されていない。支払った現金対価は資産として認識される。トレーディング・ポートフォリオの一部であるリバース・レポ取引は公正価値で測定される。これらの金融資産から生じる損益は利息以外の収益に認識される。これらの契約に基づき受取った利息は受取利息に認識される。

**公正価値で測定するその他の金融資産**

公正価値で測定するその他の金融資産は、会計上のミスマッチを減少または解消させるために、組込デリバティブを含む、公正価値で管理される、あるいは公正価値で保有されるのいずれかである。これらの金融資産に係る損益は利息以外の収益として認識される。これらのその他の金融資産から受取った利息は受取利息に認識される。

会計上のミスマッチを減少させるために公正価値で測定する固定利付手形のポートフォリオは、その性質のため、貸付金に表示されている(注記13参照)。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
商品有価証券	15,288	20,170	36,881	13,258	18,272
売戻条件付購入有価証券	3,260	3,982	6,275	3,260	3,982
公正価値で測定するその他の金融資産	2,620	3,302	2,753	2,044	2,642
<b>商品有価証券および公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>21,168</b>	<b>27,454</b>	<b>45,909</b>	<b>18,562</b>	<b>24,896</b>

商品有価証券には、以下が含まれる。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府証券および準政府証券	9,267	12,545	25,275	8,601	11,937
その他の負債証券	5,960	7,555	11,519	4,596	6,265
持分証券	7	20	44	7	20
その他	54	50	43	54	50
<b>商品有価証券合計</b>	<b>15,288</b>	<b>20,170</b>	<b>36,881</b>	<b>13,258</b>	<b>18,272</b>

公正価値で測定するその他の金融資産には、以下が含まれる。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
その他の負債証券	2,319	2,900	2,447	1,989	2,531
持分証券	301	402	306	55	111
<b>公正価値で測定するその他の金融資産合計</b>	<b>2,620</b>	<b>3,302</b>	<b>2,753</b>	<b>2,044</b>	<b>2,642</b>



注記12. 売却可能有価証券

会計方針

売却可能負債証券(政府証券およびその他の負債証券)および持分証券は公正価値で保有され、損益はその他の包括利益に認識される。ただし、以下の金額は損益計算書に認識される。

- ・ 負債証券に係る利息
- ・ 持分証券に係る配当金
- ・ 減損費用

その他の包括利益に認識される累積損益は、その後、当該商品の売却時に損益計算書に認識される。

各報告日現在で、当行グループは売却可能有価証券の減損の有無について評価する。有価証券の見積キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす1つ以上の事象が生じた場合、減損は存在する。

負債商品に関する減損の証拠には、発行体の重大な財政困難または支払状況の悪化が含まれる。

持分証券に関しては、有価証券の取得原価を下回る公正価値の大幅なまたは長期にわたる減少が減損の証拠としてみなされる。

減損が存在する場合、累積損失はその他の包括利益から除外され、損益計算書に認識される。負債証券に係る減損のその後の戻入も損益計算書に認識される。エクイティ商品に係る減損費用のその後の戻入は、当該商品が売却されるまでは損益計算書に認識されない。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
売却可能有価証券					
政府証券および準政府証券	46,255	41,112	22,573	43,286	38,182
その他の負債証券	14,323	13,672	13,241	12,831	12,133
持分証券 <sup>1</sup>	87	49	210	44	29
売却可能有価証券合計	60,665	54,833	36,024	56,161	50,344

<sup>1</sup> 公正価値について信頼性のある測定ができない(活発な市場が存在せず相場価格の入手が不可能である)ため、一部の持分証券は取得原価で測定されている。2016年度：59百万豪ドル(2015年度：33百万豪ドル、2014年度：16百万豪ドル)。

以下の表は、2016年9月30日現在の当行グループの売却可能有価証券の期日別内訳およびその加重平均利回りを示したものである。非課税扱いの有価証券はない。

	2016年										加重平均
	1年以内		1年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超		特定の期日 なし		合計
	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	
帳簿価額											
政府証券および準政府証券	11,344	2.8%	22,972	3.6%	11,939	3.2%	-	-	-	-	46,255 3.3%
その他の負債証券	2,153	2.7%	11,663	3.1%	507	2.9%	-	-	-	-	14,323 3.0%
持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	87 -
期日別合計	13,497		34,635		12,446		-		87		60,665

期日の区分は、売却可能商品に関する契約上の期日に基づき決定される。

以下の項目は、売却可能有価証券(上記)ならびに商品有価証券および公正価値で測定する金融資産(注記11)に含まれる。

- ・ 米国財務省証券8,593百万豪ドル(2015年度：8,473百万豪ドル、2014年度：4,559百万豪ドル)
- ・ 以下の企業が発行した負債証券の保有高合計(帳簿価額合計がウエストパックの所有者に帰属する持分の10%を超過するもの)
  - キーンズランド・トレジャリー・コーポレーション13,178百万豪ドル
  - NSWトレジャリー・コーポレーション9,731百万豪ドル
  - ウェスタン・オーストラリア・トレジャリー・コーポレーション6,032百万豪ドル

## 注記13. 貸付金

### 会計方針

貸付金は、公正価値と直接帰属する取引費用を合計した額で当初認識される金融資産である。固定利付手形のポートフォリオ(下記参照)を除き、貸付金はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。

モーゲージ・ファシリティと預金ファシリティの両方を有するローン商品は、資産と負債の構成要素が相殺基準を満たさないため、これらの要素を分けて、貸借対照表に総額で表示される。当該商品について稼得した利息は、顧客が課せられた利息の発生状況を反映しているため、損益計算書に純額で表示される。

当行グループが貸し手であるファイナンス・リースも貸付金に含まれる。これらは、リース資産の実質的にすべてのリスクおよび便益が借り手に移転するリースである。金融収益はファイナンス・リースに対する純投資の一定のリターンを反映する基準で認識される。ファイナンス・リースの純投資は当該リースに係る将来キャッシュ・フローの現在価値である。将来キャッシュ・フロー総額は、その現在価値を算定するために、リースの黙示的な金利を用いて割り引かれる。

計上を行った拠点の所在地および商品の種類別に示した貸付金ポートフォリオは、以下の表のとおりである。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>				
住宅	404,190	375,848	404,173	375,826
個人向け(貸付金およびカード)	22,825	22,234	19,199	16,321
法人向け	150,209	145,481	144,562	138,478
信用取引に伴う貸付金	1,912	1,980	1,912	1,987
その他	108	112	108	112
<b>オーストラリア合計</b>	<b>579,244</b>	<b>545,655</b>	<b>569,954</b>	<b>532,724</b>
<b>ニュージーランド</b>				
住宅	43,035	38,351	-	-
個人向け(貸付金およびカード)	1,865	1,800	-	-
法人向け	27,499	23,485	336	328
その他	96	93	-	-
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>72,495</b>	<b>63,729</b>	<b>336</b>	<b>328</b>
<b>その他海外</b>				
トレード・ファイナンス	2,358	5,639	2,354	5,639
その他	11,159	11,321	9,805	9,857
<b>その他海外合計</b>	<b>13,517</b>	<b>16,960</b>	<b>12,159</b>	<b>15,496</b>
<b>貸付金合計</b>	<b>665,256</b>	<b>626,344</b>	<b>582,449</b>	<b>548,548</b>
貸付金に対する減損費用引当金(注記14参照)	(3,330)	(3,028)	(2,710)	(2,473)
<b>貸付金純額合計<sup>1</sup></b>	<b>661,926</b>	<b>623,316</b>	<b>579,739</b>	<b>546,075</b>

<sup>1</sup> 貸付金純額には、会計上のミスマッチを軽減させるために公正価値で測定する固定利付手形5,562百万豪ドル(2015年度：7,076百万豪ドル)が含まれている。当期に認識された信用リスクに帰属する固定利付手形の公正価値の変動は、当行グループと親会社のいずれについても12百万豪ドル(2015年度：21百万豪ドル)であった。信用リスクに帰属する固定利付手形の公正価値の累計変動額は、当行グループと親会社のいずれについても29百万豪ドルの減少(2015年度：41百万豪ドルの減少)であった。

貸付金には、以下のファイナンス・リース債権が含まれている。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース債権に対する投資総額：				
1年以内に期日が到来	745	743	409	388
1年超5年以内に期日が到来	4,342	4,668	2,707	2,228
5年超に期日が到来	289	419	187	303
ファイナンス・リースに係る未経過金融収益	(718)	(804)	(455)	(315)
<b>ファイナンス・リースに対する投資純額</b>	<b>4,658</b>	<b>5,026</b>	<b>2,848</b>	<b>2,604</b>
回収不能最低リース料に対する引当金	(7)	(10)	(3)	(7)
<b>ファイナンス・リースに対する投資純額(引当金控除後)</b>	<b>4,651</b>	<b>5,016</b>	<b>2,845</b>	<b>2,597</b>
ファイナンス・リースに対する投資純額の内訳は 以下のとおりである：				
1年以内に期日が到来	717	713	393	375
1年超5年以内に期日が到来	3,724	4,000	2,308	1,991
5年超に期日が到来	217	313	147	238
<b>ファイナンス・リースに対する投資純額合計</b>	<b>4,658</b>	<b>5,026</b>	<b>2,848</b>	<b>2,604</b>

以下の表は、業種別に分類した貸付金を示したものである。

	連結				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>					
ホテル業、喫茶業および飲食業	7,750	7,690	7,447	7,108	7,106
農業、林業および漁業	8,006	7,741	7,224	7,304	7,549
建設業	6,290	6,114	6,416	6,049	6,313
金融業および保険業	17,526	16,054	14,644	13,259	13,101
政府、行政および防衛	1,410	794	784	881	930
製造業	9,328	9,538	9,269	9,415	10,663
鉱業	3,699	4,441	3,293	2,339	1,836
不動産業、資産関連サービス業および 法人向けサービス業	61,167	59,337	55,150	49,030	47,184
サービス業	13,347	11,756	10,874	9,715	9,467
商業	16,626	16,038	15,616	14,619	15,868
運輸業および倉庫業	9,065	10,002	9,330	8,868	9,351
公益事業	4,026	3,549	3,272	3,002	3,239
個人向け融資	418,729	390,592	365,822	340,139	328,109
その他	2,275	2,009	2,114	2,416	2,298
<b>オーストラリア合計</b>	<b>579,244</b>	<b>545,655</b>	<b>511,255</b>	<b>474,144</b>	<b>463,014</b>

	連結				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>ニュージーランド</b>					
ホテル業、喫茶業および飲食業	610	541	435	455	438
農業、林業および漁業	8,027	7,370	6,473	6,130	5,277
建設業	1,203	1,200	1,064	1,195	1,148
金融業および保険業	3,286	2,346	1,874	1,714	1,680
政府、行政および防衛	171	302	354	608	525
製造業	2,747	2,554	2,205	2,066	1,895
鉱業	295	425	502	478	390
不動産業、資産関連サービス業および 法人向けサービス業	14,468	13,131	12,018	10,863	9,248
サービス業	2,524	2,321	2,073	2,479	2,101
商業	3,558	3,263	2,879	2,824	2,645
運輸業および倉庫業	1,490	1,340	1,041	1,088	1,038
公益事業	1,671	1,098	1,063	1,177	1,051
個人向け融資	32,182	27,838	26,351	24,463	20,778
その他	263	-	138	45	31
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>72,495</b>	<b>63,729</b>	<b>58,470</b>	<b>55,585</b>	<b>48,245</b>
<b>海外</b>					
ホテル業、喫茶業および飲食業	118	111	127	130	156
農業、林業および漁業	12	568	465	376	68
建設業	53	247	120	172	72
金融業および保険業	2,767	4,297	2,006	1,246	726
政府、行政および防衛	4	130	35	31	8
製造業	2,619	3,848	2,886	2,418	1,787
鉱業	535	778	1,617	857	250
不動産業、資産関連サービス業および 法人向けサービス業	1,099	812	492	362	372
サービス業	99	182	242	172	73
商業	3,463	2,898	3,248	2,611	1,766
運輸業および倉庫業	1,186	1,099	689	440	551
公益事業	442	722	701	299	161
個人向け融資	1,120	1,191	1,111	900	988
その他	-	77	52	63	42
<b>海外合計</b>	<b>13,517</b>	<b>16,960</b>	<b>13,791</b>	<b>10,077</b>	<b>7,020</b>
<b>貸付金合計</b>	<b>665,256</b>	<b>626,344</b>	<b>583,516</b>	<b>539,806</b>	<b>518,279</b>
貸付金減損費用に対する引当金	(3,330)	(3,028)	(3,173)	(3,642)	(3,834)
<b>貸付金純額合計</b>	<b>661,926</b>	<b>623,316</b>	<b>580,343</b>	<b>536,164</b>	<b>514,445</b>

	親会社	
	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>		
ホテル業、喫茶業および飲食業	7,633	7,539
農業、林業および漁業	7,826	7,503
建設業	5,490	5,115
金融業および保険業	17,412	15,906
政府、行政および防衛	1,345	737
製造業	8,954	9,084
鉱業	3,606	4,289
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	59,728	57,556
サービス業	12,640	11,067
商業	16,103	15,372
運輸業および倉庫業	8,505	9,308
公益事業	3,994	3,511
個人向け融資	414,631	384,399
その他	2,087	1,338
<b>オーストラリア合計</b>	<b>569,954</b>	<b>532,724</b>
<b>ニュージーランド</b>		
ホテル業、喫茶業および飲食業	-	-
農業、林業および漁業	2	2
建設業	6	5
金融業および保険業	-	-
政府、行政および防衛	-	1
製造業	102	90
鉱業	-	-
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	7	7
サービス業	4	3
商業	215	218
運輸業および倉庫業	-	2
公益事業	-	-
個人向け融資	-	-
その他	-	-
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>336</b>	<b>328</b>

	親会社	
	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>その他海外</b>		
ホテル業、喫茶業および飲食業	100	93
農業、林業および漁業	11	567
建設業	41	204
金融業および保険業	2,762	4,251
政府、行政および防衛	152	130
製造業	2,462	3,817
鉱業	535	777
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	851	584
サービス業	164	144
商業	3,142	2,752
運輸業および倉庫業	953	783
公益事業	430	702
個人向け融資	556	617
その他	-	75
<b>その他海外合計</b>	12,159	15,496
<b>貸付金合計</b>	582,449	548,548
貸付金減損費用に対する引当金	(2,710)	(2,473)
<b>貸付金純額合計</b>	579,739	546,075

以下の表は、2016年9月30日現在における全貸付金の契約上の期日の分布(連結)について顧客の業種別に表示したものである。

	2016年連結			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリアにおける顧客の業種別による貸付金<sup>1</sup></b>				
ホテル業、喫茶業および飲食業	2,500	4,691	559	7,750
農業、林業および漁業	2,906	4,307	793	8,006
建設業	1,442	3,806	1,042	6,290
金融業および保険業	7,172	5,750	4,604	17,526
政府、行政および防衛	136	717	557	1,410
製造業	3,120	4,791	1,417	9,328
鉱業	652	1,538	1,509	3,699
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	20,294	32,012	8,861	61,167
サービス業	2,276	8,648	2,423	13,347
商業	6,232	8,562	1,832	16,626
運輸業および倉庫業	1,436	5,623	2,006	9,065
公益事業	268	2,855	903	4,026
個人向け融資	17,849	42,923	357,957	418,729
その他	1,326	826	123	2,275
<b>オーストラリア合計</b>	<b>67,609</b>	<b>127,049</b>	<b>384,586</b>	<b>579,244</b>
<b>海外合計</b>	<b>22,994</b>	<b>18,215</b>	<b>44,803</b>	<b>86,012</b>
<b>貸付金合計</b>	<b>90,603</b>	<b>145,264</b>	<b>429,389</b>	<b>665,256</b>

<sup>1</sup> 法人向け銀行業務の顧客へのモーゲージ貸付の一部は、関連事業の業種別に分類された5年超の貸付金に含まれている。

	連結					
	2016年			2015年		
	変動利付 貸付金	固定利付 貸付金	合計	変動利付 貸付金	固定利付 貸付金	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>期日到来まで1年超の当行グループ貸付金の金利別内訳</b>						
オーストラリア国内の拠点	419,728	91,907	511,635	394,307	87,759	482,066
海外拠点	19,005	44,013	63,018	18,641	38,037	56,678
<b>期日到来までの1年超の貸付金合計</b>	<b>438,733</b>	<b>135,920</b>	<b>574,653</b>	<b>412,948</b>	<b>125,796</b>	<b>538,744</b>



## 注記14. 減損費用に対する引当金

### 会計方針

当行グループは、以下のとおり、貸付金に対して2種類の減損引当金(貸付金に対する引当金)を認識している。

- ・個別評価減損引当金
- ・一括評価減損引当金

減損費用の算定方法については注記6において説明されている。

当行グループは以下のとおり減損を評価する。

- ・特定の基準値を上回る貸付金については、個別に評価する。貸付金が減損していると評価された場合、個別評価引当金が認識される。
- ・個別評価された貸付金が減損していない場合、類似したリスク特性を有する貸付金のグループに当該貸付金を含めて、上記の特定の基準値を下回る貸付金と合わせて減損の一括評価を行う。貸付金のグループが一括して減損しているという客観的証拠がある場合、一括評価引当金が認識される。

### 重要な会計上の仮定および見積り

将来キャッシュ・フローの見積りに使用される方法および仮定は、減損引当金と損失実績との差を縮小させるために当行グループによって定期的に見直しが行われる。

#### 個別評価部分

重要な判断には顧客の事業の見通し、担保の処分可能見込額、他の債権者に対する当行グループの順位、顧客情報の信頼性、ならびに貸付金回収に係る費用および期間の見込みが含まれる。

新しい情報が入手可能となったり、貸付金回収戦略が進化したりするため、時間の経過とともに判断が変わることがあり、その結果、減損引当金が修正される場合がある。

#### 一括評価部分

重要な判断には見積損失率および関連する損失出現期間が含まれる。貸付金の種類ごとの損失出現期間は、損失出現パターンを調査することによって決定される。貸付金の記録は、損失の兆候となる観察可能な事象の発生から損失が識別可能となるまでの平均期間を特定するためにレビューされる。

実際に生じる信用損失は、金利の変動およびそれが個人消費、失業水準、弁済行動および倒産率に与える影響を含む不確実性により、貸付金の減損引当金の計上額と著しく異なる場合がある。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>個別評価引当金</b>					
期首残高	669	867	1,364	543	719
引当金繰入額	727	566	684	694	457
戻入	(210)	(297)	(433)	(188)	(274)
償却	(287)	(445)	(706)	(267)	(338)
利息調整	(13)	(22)	(34)	(13)	(24)
その他の調整	(17)	-	(8)	(17)	3
<b>期末残高</b>	<b>869</b>	<b>669</b>	<b>867</b>	<b>752</b>	<b>543</b>
<b>一括評価引当金</b>					
期首残高	2,663	2,614	2,585	2,203	2,148
引当金繰入額	744	615	505	510	521
償却	(902)	(793)	(702)	(682)	(627)
利息調整	193	190	189	156	156
その他の調整	35	37	37	11	5
<b>期末残高</b>	<b>2,733</b>	<b>2,663</b>	<b>2,614</b>	<b>2,198</b>	<b>2,203</b>
貸付金および信用コミットメントの 減損費用に対する引当金合計	3,602	3,332	3,481	2,950	2,746
控除：信用コミットメント引当金 (注記28参照)	(272)	(304)	(308)	(240)	(273)
<b>貸付金の減損費用に対する引当金合計</b>	<b>3,330</b>	<b>3,028</b>	<b>3,173</b>	<b>2,710</b>	<b>2,473</b>

以下の表は、過去5年間における業種別の貸付金の減損費用に対する引当金を示したものである。

	連結									
	2016年		2015年		2014年		2013年		2012年	
	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%
<b>業種別個別評価引当金</b>										
<b>オーストラリア</b>										
ホテル業、喫茶業および飲食業	39	1.1	38	1.1	47	1.4	59	1.5	53	1.2
農業、林業および漁業	21	0.6	23	0.7	47	1.4	80	2.0	46	1.1
建設業	23	0.6	20	0.6	61	1.8	66	1.7	73	1.7
金融業および保険業	15	0.4	23	0.7	24	0.7	24	0.6	38	0.9
製造業	120	3.4	41	1.2	36	1.0	108	2.7	116	2.7
鉱業	41	1.1	11	0.3	15	0.4	4	0.1	2	0.1
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	340	9.5	224	6.8	283	8.1	428	10.9	518	12.2
サービス業	16	0.4	20	0.6	32	0.9	48	1.2	121	2.9
商業	62	1.7	39	1.2	70	2.0	116	2.9	87	2.1
運輸業および倉庫業	14	0.4	54	1.6	12	0.3	45	1.1	47	1.1
公益事業	-	-	-	-	2	0.1	29	0.8	22	0.5
個人向け融資	57	1.6	57	1.7	60	1.7	76	1.9	67	1.6
その他	4	0.1	3	0.1	2	0.1	6	0.2	7	0.2
<b>オーストラリア合計</b>	<b>752</b>	<b>20.9</b>	<b>553</b>	<b>16.6</b>	<b>691</b>	<b>19.9</b>	<b>1,089</b>	<b>27.6</b>	<b>1,197</b>	<b>28.3</b>
<b>ニュージーランド</b>										
ホテル業、喫茶業および飲食業	-	-	-	-	-	-	1	-	5	0.1
農業、林業および漁業	11	0.3	6	0.2	6	0.2	17	0.4	20	0.5
建設業	1	-	1	-	1	-	6	0.2	2	0.1
金融業および保険業	-	-	-	-	-	-	9	0.2	9	0.2
製造業	34	0.9	33	1.0	33	0.9	6	0.2	16	0.4
鉱業	14	0.4	13	0.4	36	1.0	37	0.9	-	-
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	32	0.9	43	1.3	38	1.1	71	1.8	116	2.7
サービス業	2	0.1	2	0.1	1	-	40	1.0	35	0.8
商業	1	-	1	-	2	0.1	2	0.1	3	0.1
運輸業および倉庫業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
公益事業	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
個人向け融資	4	0.1	8	0.2	10	0.3	17	0.4	14	0.3
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>99</b>	<b>2.7</b>	<b>107</b>	<b>3.2</b>	<b>128</b>	<b>3.6</b>	<b>207</b>	<b>5.2</b>	<b>220</b>	<b>5.2</b>
<b>その他の海外合計</b>	<b>18</b>	<b>0.5</b>	<b>9</b>	<b>0.3</b>	<b>48</b>	<b>1.4</b>	<b>68</b>	<b>1.7</b>	<b>53</b>	<b>1.2</b>
<b>個別評価引当金合計</b>	<b>869</b>	<b>24.1</b>	<b>669</b>	<b>20.1</b>	<b>867</b>	<b>24.9</b>	<b>1,364</b>	<b>34.5</b>	<b>1,470</b>	<b>34.7</b>
<b>一括評価引当金合計</b>	<b>2,733</b>	<b>75.9</b>	<b>2,663</b>	<b>79.9</b>	<b>2,614</b>	<b>75.1</b>	<b>2,585</b>	<b>65.5</b>	<b>2,771</b>	<b>65.3</b>
<b>減損費用および信用コミットメント に対する引当金合計</b>	<b>3,602</b>	<b>100.0</b>	<b>3,332</b>	<b>100.0</b>	<b>3,481</b>	<b>100.0</b>	<b>3,949</b>	<b>100.0</b>	<b>4,241</b>	<b>100.0</b>

以下の表は、過去5年間に於ける業種別の貸付金の償却の詳細を示したものである。

	連結				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>償却</b>					
<b>オーストラリア</b>					
ホテル業、喫茶業および飲食業	(17)	(40)	(26)	(31)	(24)
農業、林業および漁業	(12)	(36)	(60)	(30)	(11)
建設業	(20)	(40)	(37)	(46)	(106)
金融業および保険業	(13)	(12)	(10)	(14)	(11)
製造業	(21)	(20)	(85)	(50)	(45)
鉱業	(18)	(17)	(4)	(5)	(1)
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	(87)	(174)	(232)	(340)	(453)
サービス業	(36)	(18)	(22)	(58)	(41)
商業	(30)	(56)	(70)	(69)	(53)
運輸業および倉庫業	(48)	(24)	(43)	(18)	(37)
公益事業	(1)	(2)	(3)	(2)	(33)
個人向け融資	(803)	(658)	(603)	(545)	(597)
その他	(13)	(13)	(14)	(9)	(11)
<b>オーストラリア合計</b>	<b>(1,119)</b>	<b>(1,110)</b>	<b>(1,209)</b>	<b>(1,217)</b>	<b>(1,423)</b>
<b>ニュージーランド</b>					
ホテル業、喫茶業および飲食業	-	-	(2)	(1)	(2)
農業、林業および漁業	(1)	(3)	(10)	(7)	(23)
建設業	(1)	-	(5)	(4)	(9)
金融業および保険業	-	-	(10)	(13)	(2)
製造業	-	(1)	(1)	(3)	(17)
鉱業	-	(28)	(10)	-	(1)
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	(12)	(18)	(41)	(94)	(105)
サービス業	-	(1)	(37)	(5)	(5)
商業	(1)	(4)	(3)	(4)	(3)
運輸業および倉庫業	-	-	-	(1)	(1)
公益事業	-	-	-	-	-
個人向け融資	(51)	(55)	(49)	(46)	(59)
その他	(1)	-	-	-	(1)
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>(67)</b>	<b>(110)</b>	<b>(168)</b>	<b>(178)</b>	<b>(228)</b>
<b>その他の海外合計</b>	<b>(3)</b>	<b>(18)</b>	<b>(31)</b>	<b>(4)</b>	<b>(57)</b>
<b>償却額合計</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(1,408)</b>	<b>(1,399)</b>	<b>(1,708)</b>
以下に関連する償却額：					
一括評価引当金	(902)	(793)	(702)	(708)	(756)
個別評価引当金	(287)	(445)	(706)	(691)	(952)
<b>償却額合計</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(1,408)</b>	<b>(1,399)</b>	<b>(1,708)</b>

以下の表は、過去5年間ににおける業種別の貸付金の回収の詳細を示したものである。

	連結				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>回収</b>					
<b>オーストラリア</b>					
ホテル業、喫茶業および飲食業	-	-	-	1	-
農業、林業および漁業	-	-	-	1	-
建設業	1	4	2	1	1
金融業および保険業	34	8	8	3	2
製造業	1	3	3	8	5
鉱業	-	-	-	-	-
不動産業、資産関連サービス業および法人向けサービス業	5	17	12	11	23
サービス業	2	1	-	-	1
商業	1	1	1	1	1
運輸業および倉庫業	1	-	-	1	1
公益事業	-	-	2	-	-
個人向け融資	84	78	62	41	61
その他	2	1	2	-	1
<b>オーストラリア合計</b>	<b>131</b>	<b>113</b>	<b>92</b>	<b>68</b>	<b>96</b>
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>6</b>	<b>18</b>	<b>14</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>その他の海外合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>回収額合計</b>	<b>137</b>	<b>131</b>	<b>106</b>	<b>76</b>	<b>104</b>
<b>償却額合計</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(1,408)</b>	<b>(1,399)</b>	<b>(1,708)</b>
<b>償却額および回収額の純額</b>	<b>(1,052)</b>	<b>(1,107)</b>	<b>(1,302)</b>	<b>(1,323)</b>	<b>(1,604)</b>

## 注記15. 生命保険に関する資産および生命保険債務

### 会計方針

当行グループは、オーストラリアにおいては主に、独立法定基金であり1995年生命保険法(以下「生命保険法」という。)に基づき登録されたウエストパック・ライフ・インシュアランス・サービス・リミテッドおよびその子会社を通じて、またニュージーランドにおいては2010年保険(健全性に関する監督)法に基づき認可を受けた独立法定基金であるウエストパック・ライフNZリミテッドを通じて、生命保険事業を営んでいる。

### 生命保険に関する資産

当行グループが運用するファンドに対する投資を含む生命保険に関する資産は、損益計算書を通じて公正価値で測定されている。公正価値の変動は利息以外の収益に認識される。生命保険に関する資産の公正価値の算定には、その他の金融資産と同じ判断が含まれ、これについては注記23の重要な会計上の仮定および見積りに記載されている。

生命保険法は生命保険に関する資産に制限を課しており、それには以下の場合においてのみ利用可能であることが含まれている。

- ・ 当該基金の負債および費用への充当
- ・ 基金事業拡大のための投資の獲得、あるいは
- ・ 基金が支払能力および自己資本比率規制を満たす場合の分配として

### 生命保険債務

生命保険債務は主に、生命保険運用契約債務および生命保険契約債務で構成される。生命保険運用契約に関して発生する請求は顧客預金の引出しであり、生命保険債務の減額として認識される。

### 生命保険運用契約債務

生命保険運用契約債務は、損益計算書を通じて公正価値で測定される。公正価値は、生命保険運用契約に連動している生命保険に関する資産の評価額と、現在の最低解約払戻金(保険契約が満期前に任意終了となった場合または保険事故が生じた場合に当行グループが保険契約者に支払うと考えられる最低額)のいずれか高い方の金額である。公正価値の変動は利息以外の収益に認識される。

### 生命保険契約債務

生命保険契約債務の価値は、健全性基準LPS 340「保険契約債務の評価」に規定されるマージン・オン・サービス(margin on services)法(以下「MoS」という。)を用いて算定される。

MoSでは引受けた生命保険契約の各種類の関連リスクおよび不確実性が考慮される。各報告日現在、計画上の利益および将来の債務の見積りが算定される。利益は、生命保険が保険契約者に提供されている期間にわたって取崩され、利息以外の収益に認識される(注記4)。特定の保険契約を獲得する際に発生した費用は、その金額が計画上の利益から回収可能な場合、繰り延べられる。当該繰延額は生命保険契約債務の減額として認識され、計画上の利益と同じ期間にわたって償却されて、利息以外の収益に認識される。

## 投資運用制度に係る外部の受益証券保有者に対する債務

生命保険法定基金には投資運用制度における支配持分が含まれており、これは連結されている。投資運用制度が連結されている場合、外部の受益証券保有者に対する債務は負債として認識され、生命保険債務に含まれる。これらは、損益計算書を通じて公正価値で測定される。

## 重要な会計上の仮定および見積り

生命保険債務および関連する資産の見積りに影響を与える主な要素は、以下のとおりである。

- ・ 給付金の支給および契約の管理に係る費用
- ・ 保険契約者への給付の増大を含む、死亡および罹病の実績
- ・ 新規契約の獲得費用を契約期間にわたって回収する当行グループの能力に影響を与える、契約の中止の割合
- ・ 予測将来キャッシュ・フローの割引率

規制、競争、金利、税金、証券市場の状況および一般的な経済情勢も生命保険債務の見積りに影響を与えている。

## 生命保険に関する資産

	連結	
	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>直接および投資信託で保有される投資</b>		
株式	4,403	4,350
負債証券	8,628	7,448
不動産	763	621
貸付金	37	51
その他	361	655
<b>生命保険に関する資産合計</b>	<b>14,192</b>	<b>13,125</b>

2016年9月30日現在、親会社において生命保険に関する資産はなかった(2015年度：なし)。

## 生命保険債務

## 契約債務の変動の調整

	連結					
	生命保険運用契約		生命保険契約		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	12,395	10,378	(836)	(741)	11,559	9,637
損益計算書に反映された契約債務の変動	416	463	(37)	(95)	379	368
契約債務に認識された契約の拋出額	780	875	-	-	780	875
契約債務に認識された契約の払戻額	(1,052)	(1,183)	-	-	(1,052)	(1,183)
契約手数料、費用および税金還付	(112)	(129)	-	-	(112)	(129)
投資運用制度に係る外部の受益証券保有者の変動	807	1,991	-	-	807	1,991
期末残高	13,234	12,395	(873)	(836)	12,361	11,559

2016年9月30日現在、親会社において生命保険債務はなかった(2015年度：なし)。



**注記16. 他の金融機関に対する債務****会計方針**

他の金融機関に対する債務は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

**有価証券買戻契約**

所定の価格での買戻しに合意することを条件に有価証券が売却される場合、当該有価証券は当初の分類(すなわち「商品有価証券」または「売却可能有価証券」)で引き続き貸借対照表に認識される。

受取った現金対価は負債(「有価証券買戻契約」)として認識される。有価証券買戻契約は、トレーディング・ポートフォリオの一部として運用されている場合、公正価値で測定されて「損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債」(注記18参照)の一部として認識され、それ以外の場合には、償却原価で測定されて「他の金融機関に対する債務」に認識される。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金担保	1,615	4,037	1,557	3,445
オフショア中央銀行預り金	5,493	3,922	5,493	3,922
銀行間借入	6,092	5,271	6,082	5,265
有価証券買戻契約 <sup>1</sup>	5,009	5,501	5,009	5,501
<b>他の金融機関に対する債務合計</b>	<b>18,209</b>	<b>18,731</b>	<b>18,141</b>	<b>18,133</b>

<sup>1</sup> 買戻契約に基づき差入れられた関連する有価証券の帳簿価額は、当行グループおよび親会社について7,052百万豪ドル(2015年度：6,998百万豪ドル)である。

**注記17. 預金およびその他の借入金****会計方針**

預金およびその他の借入金は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価または公正価値のいずれかで測定される。

預金およびその他の借入金は、公正価値基準で管理されている場合、会計上のミスマッチが減少または解消する場合、あるいは組込デリバティブを含んでいる場合、公正価値で測定される。

これらの負債が公正価値で測定される場合、公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く)があれば、利息以外の収益に認識される。

信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。ただし、それが会計上のミスマッチをもたらす場合には、損益計算書に認識される。

発生した支払利息は、実効金利法を用いて純利息収益に認識される。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>				
譲渡性預金証書	29,774	32,156	29,910	32,223
無利息、要求払	37,491	33,030	37,491	33,030
その他の利付通知預金	210,666	209,755	210,397	209,638
その他の利付定期預金	148,876	122,071	148,876	122,071
<b>オーストラリア合計</b>	<b>426,807</b>	<b>397,012</b>	<b>426,674</b>	<b>396,962</b>
<b>ニュージーランド</b>				
譲渡性預金証書	1,192	974	-	-
無利息、要求払	4,407	3,671	-	-
その他の利付通知預金	22,642	21,735	-	-
その他の利付定期預金	27,826	21,863	-	-
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>56,067</b>	<b>48,243</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>海外</b>				
譲渡性預金証書	15,497	15,054	15,497	15,054
無利息、要求払	845	1,009	391	431
その他の利付通知預金	1,441	1,752	1,050	1,211
その他の利付定期預金	12,414	12,258	12,130	11,851
<b>海外合計</b>	<b>30,197</b>	<b>30,073</b>	<b>29,068</b>	<b>28,547</b>
<b>預金およびその他の借入金合計</b>	<b>513,071</b>	<b>475,328</b>	<b>455,742</b>	<b>425,509</b>
公正価値で測定する預金およびその他の借入金 <sup>1</sup>	44,227	46,239	43,171	45,331
償却原価で測定する預金およびその他の借入金	468,844	429,089	412,571	380,178
<b>預金およびその他の借入金合計</b>	<b>513,071</b>	<b>475,328</b>	<b>455,742</b>	<b>425,509</b>

<sup>1</sup> 満期日に支払を要求される契約上の未決済額は、当行グループについては44,326百万豪ドル(2015年度：46,351百万豪ドル)、親会社については43,270百万豪ドル(2015年度：45,443百万豪ドル)である。

預金の主要な種類における過去3年間の各事業年度の平均残高および平均金利は、以下のとおりである。

	連結					
	2016年		2015年		2014年	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%	百万豪ドル	%
<b>オーストラリア</b>						
無利息	35,732		29,201		23,082	
譲渡性預金証書	31,165	2.4%	32,201	2.5%	31,793	2.7%
その他の利付通知預金	205,860	1.9%	199,107	2.0%	182,046	2.5%
その他の利付定期預金	139,090	2.3%	125,891	3.2%	128,546	3.5%
<b>オーストラリア合計</b>	<b>411,847</b>		<b>386,400</b>		<b>365,467</b>	
<b>海外</b>						
無利息	5,051		4,514		3,926	
譲渡性預金証書	16,938	0.9%	16,617	0.6%	15,717	0.5%
その他の利付通知預金	24,214	1.9%	22,427	3.0%	20,354	3.1%
その他の利付定期預金	36,435	2.6%	37,271	2.9%	35,720	2.6%
<b>海外合計</b>	<b>82,638</b>		<b>80,829</b>		<b>75,717</b>	

#### 譲渡性預金証書および定期預金

海外事業所において発行された譲渡性預金証書はすべて、100,000米ドル超であった。

オーストラリアの事業で発行された100,000米ドル超の譲渡性預金証書および定期預金の満期による分類は、以下のとおりである。

	2016年連結				
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
100,000米ドル超の譲渡性預金証書	16,779	12,628	244	123	29,774
100,000米ドル超の定期預金	68,428	26,894	22,873	11,868	130,063

**注記18. 損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債****会計方針**

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債には、当初認識時に公正価値で測定する空売有価証券および有価証券買戻契約が含まれる。

有価証券買戻契約に関する会計処理については注記16に詳述されたものと整合している。

空売有価証券は、ウエストパックが売却時に保有していないが買い手に引渡すことを約束している有価証券の売却に関して、有価証券を買い手に引渡す義務を反映している。買い手に引渡される有価証券は通常、借入れられる、および/またはその後購入される。

これらの負債は、当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動(信用リスクを除く)は発生時に損益計算書を通じて認識される。信用リスクに起因する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。ただし、それが会計上のミスマッチをもたらす場合には、損益計算書を通じて認識される。

支払利息は、実効金利法を用いて純利息収益に認識される。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
有価証券買戻契約 <sup>1</sup>	4,363	8,407	3,982	8,407
空売有価証券	389	819	389	819
<b>損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債合計</b>	<b>4,752</b>	<b>9,226</b>	<b>4,371</b>	<b>9,226</b>

<sup>1</sup> 買戻契約に基づき差入れられた有価証券の帳簿価額は、当行グループについて4,595百万豪ドル(2015年度：8,653百万豪ドル)、親会社について4,213百万豪ドル(2015年度：8,653百万豪ドル)である。

満期日に、これらの金融負債の保有者に対して契約上支払を要求される金額は、当行グループについて4,752百万豪ドル(2015年度：9,226百万豪ドル)および親会社について4,371百万豪ドル(2015年度：9,226百万豪ドル)である。

**注19. 発行済債券****会計方針**

発行済債券とは、当行グループの事業体が発行した債券、ノート、コマーシャル・ペーパーおよび社債である。発行済債券には手形引受も含まれるが、これは、当行グループが当初、手形引受時に割引を行い、後に再割引して市場に戻した為替手形である。為替手形の引受および割引により顧客に提供された手形による資金調達は、貸付金の一部として計上される。

発行済債券は、公正価値で当初測定され、その後、実効金利法を用いた償却原価または公正価値のいずれかで測定される。

発行済債券は以下の場合に公正価値で測定される。

- ・ 会計上のミスマッチを減少または解消させる場合
- ・ 組込デリバティブを含んでいる場合

これらの債券は公正価値で測定され、公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く)は利息以外の収益として認識される。

信用リスクによる公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。ただし、それが会計上のミスマッチをもたらす場合には、損益計算書に認識される。

発生した支払利息は、実効金利法を用いて純利息収益に認識される。

短期債券(12ヶ月以内)と長期債券(12ヶ月超)の区別は対象債券の組成時の満期日に基づくもので、以下の表のとおりである。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>短期債券：</b>				
自社発行	18,931	34,943	16,633	32,470
顧客コンデュイット <sup>1</sup>	936	823	-	-
引受手形	12	97	12	97
<b>短期債券合計</b>	<b>19,879</b>	<b>35,863</b>	<b>16,645</b>	<b>32,567</b>
<b>長期債券：</b>				
カバード債	33,529	35,062	30,211	31,401
シニア債	106,626	87,645	98,720	80,747
証券化	9,445	12,034	-	-
ストラクチャード・ノート	423	450	-	-
<b>長期債券合計</b>	<b>150,023</b>	<b>135,191</b>	<b>128,931</b>	<b>112,148</b>
<b>発行済債券合計</b>	<b>169,902</b>	<b>171,054</b>	<b>145,576</b>	<b>144,715</b>
公正価値で測定する発行済債券 <sup>2</sup>	6,303	9,318	3,589	6,415
償却原価で測定する発行済債券	163,599	161,736	141,987	138,300
<b>発行済債券合計</b>	<b>169,902</b>	<b>171,054</b>	<b>145,576</b>	<b>144,715</b>

<sup>1</sup> 顧客コンデュイットに関する詳細は注記25に開示されている。

<sup>2</sup> 満期日に支払を要求される契約上の未決済残高は、当行グループについて6,185百万豪ドル(2015年度：9,372百万豪ドル)、親会社について3,484百万豪ドル(2015年度：6,483百万豪ドル)である。公正価値で測定する発行済債券の帳簿価額には、当行グループおよび親会社について、自身の信用スプレッドの累積変動による減少165百万豪ドル(2015年度：218百万豪ドル)が含まれている。

	連結	
	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>短期債券</b>		
米国コマーシャル・ペーパー	18,683	34,943
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	248	-
	18,931	34,943
<b>資産担保付コマーシャル・ペーパー(通貨別)：</b>		
豪ドル	936	823
<b>資産担保付コマーシャル・ペーパー合計</b>	936	823
<b>引受手形</b>	12	97
<b>短期債券合計</b>	19,879	35,863
<b>長期債券(通貨別)：</b>		
豪ドル	42,946	41,706
スイス・フラン	2,294	1,912
ユーロ	20,267	27,278
英ポンド	12,134	7,067
日本円	4,333	4,272
ニュージーランド・ドル	3,422	2,991
米ドル	61,788	48,145
その他	2,839	1,820
<b>長期債券合計</b>	150,023	135,191

	連結		
	2016年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>短期債務</b>			
米国コマーシャル・ペーパー			
月末残高の最高額	36,478	38,774	35,173
平均残高の概算額	26,351	35,482	31,130
加重平均金利の概算：			
平均残高	0.7%	0.3%	0.3%
期末残高	0.9%	0.3%	0.3%

当行グループは、ヘッジ活動の一部として発行済債券から生じる為替エクスポージャーを管理している。当行グループのヘッジ会計に関する詳細については、注記21を参照のこと。

**注記20 . 借入資本****会計方針**

借入資本とは、当行グループが発行した商品のうち、オーストラリア金融監督局(以下「APRA」という。)の健全性基準に基づき規制上の自己資本として組入れが適格なものである。借入資本は、公正価値で当初測定され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。発生した支払利息は純利息収益に認識される。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>追加的Tier 1借入資本</b>				
転換社債および信託優先証券	-	765	-	765
優先転換株式	1,185	1,182	1,185	1,182
ウエストバック・キャピタル・ノート	5,673	3,981	5,673	3,981
<b>追加的Tier 1借入資本合計</b>	<b>6,858</b>	<b>5,928</b>	<b>6,858</b>	<b>5,928</b>
<b>Tier 2借入資本</b>				
劣後債	8,485	7,408	8,485	7,408
永久劣後債	462	504	462	504
<b>Tier 2借入資本合計</b>	<b>8,947</b>	<b>7,912</b>	<b>8,947</b>	<b>7,912</b>
<b>借入資本合計</b>	<b>15,805</b>	<b>13,840</b>	<b>15,805</b>	<b>13,840</b>

**追加的Tier 1借入資本**

特定の追加的Tier 1(以下「AT1」という。)商品の主要な条件および共通の特徴の要約は、以下に記載されている<sup>1</sup>。

配当/分配率	潜在的転換予定日 2	選択による償還日 3	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル
<b>ウエストパック優先転換株式(以下「CPS」という。)</b>				
1,189百万豪ドル (180日銀行手形レートに年率3.25%を加算) × (1 - オーストラリアの法人税率)	2020年3月31日	2018年3月31日 <sup>4</sup>	1,185	1,182
<b>優先転換株式合計</b>			1,185	1,182
<b>ウエストパック・キャピタル・ノート(以下「WCN」という。)</b>				
1,384百万豪ドル (90日銀行手形レートに年率3.20%を加算) × (1 - オーストラリアの法人税率)	2021年3月8日	2019年3月8日	1,375	1,372
1,311百万豪ドル (90日銀行手形レートに年率3.05%を加算) × (1 - オーストラリアの法人税率)	2024年9月23日	2022年9月23日	1,302	1,301
1,324百万豪ドル (90日銀行手形レートに年率4.00%を加算) × (1 - オーストラリアの法人税率)	2023年3月22日	2021年3月22日	1,310	1,308
1,702百万豪ドル (90日銀行手形レートに年率4.90%を加算) × (1 - オーストラリアの法人税率)	2023年12月20日	2021年12月20日	1,686	-
<b>ウエストパック・キャピタル・ノート合計</b>			5,673	3,981

<sup>1</sup> 転換社債および信託優先証券(2004年度TPS)を除く。

<sup>2</sup> 転換は、予定された転換条件を満たすことが前提となっている。当該条件が満たされない場合、予定された転換の条件が満たされる次の分配金支払日まで、転換は行われない。

<sup>3</sup> ウエストパックは、任意の償還/転換/譲渡日に、該当するAT1商品の償還(APRAの書面による事前承認を条件とする)、転換(WCNを除く)または譲渡を選択することができる。

<sup>4</sup> 2018年3月31日以降の各支払日。

**上記の表に示されているAT1商品の共通の特徴****分配金支払条件**

CPSに係る中間配当金は任意によるものであり、取締役が支払を決定し、その金額がウエストパックの分配可能利益を超過せず(APRAの書面による事前承認がある場合を除く)、APRAが配当金の支払に反対しない場合にのみ支払われる。

ウエストパック・キャピタル・ノートに係る四半期分配金は、ウエストパックの完全な任意である。結果的にAPRAの健全性基準に基づくウエストパックの自己資本要件に違反する場合、ウエストパックが債務不履行に陥る、または陥る可能性が高くなる場合、さらにAPRAが反対する場合、分配金を支払うことはできない。

大まかに言って、何らかの理由により配当金または分配金に関連する分配金支払日に全額支払われなかった場合には、未払の分配金に関連する分配金支払日から20営業日以内に全額支払われない限り、またはその他の特定の状況を除き、ウエストパックは、普通株式に対するいかなる配当金の決定または支払も行ってはならず、あるいは普通株式の任意買戻しまたは減資を行ってはならない。



AT1商品は以下の状況においてウエストパック普通株式に転換される。

#### 予定された転換

転換予定日に、特定の転換条件が満たされた場合、該当するAT1商品は、ウエストパック普通株式に転換され、保有者は未定数量のウエストパック普通株式を受取る。ウエストパック普通株式の転換数には最大転換数が設定されている。ウエストパック普通株式が発行される価格は、転換予定日の直前20営業日の期間にわたり決定されたウエストパック普通株式の株価に基づいており、1%の割引が含まれる。

#### 資本トリガー事由または存続不能トリガー事由

ウエストパックは、資本トリガー事由<sup>1</sup>または存続不能トリガー事由<sup>2</sup>が発生した際には、一部またはすべてのAT1商品を未定数量のウエストパック普通株式に転換することが求められることになる。これらの状況において転換条件は適用されない。

資本トリガー事由は、ウエストパックの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下(レベル1またはレベル2ベースについて<sup>3,4</sup>)であるとウエストパックが決定する場合、あるいはAPRAが書面でその旨ウエストパックに通知をする場合に発生する。

<sup>1</sup> すべてのCPSは資本トリガー事由の発生時に転換されなければならない。

<sup>2</sup> 存続不能トリガー事由はすべてのウエストパック・キャピタル・ノートに付されている。存続不能トリガー事由はCPSには含まれない。

<sup>3</sup> レベル1は、自己資本比率の測定において、単一の「拡大認可企業」の一部であるとAPRAが承認している、ウエストパック・バンキング・コーポレーションとその子会社で構成される。レベル2には、自己資本比率の測定において、APRA規則によって個別に除外されている事業体を除くすべての子会社が含まれる。

<sup>4</sup> CPSに関してのみ、レベル2ベース。

存続不能トリガー事由は、すべてまたは一部のAT1商品の転換(あるいはウエストパック・グループの資本商品の転換または評価減)、あるいは公的機関の資本注入(または同等の支援)が必要で、それらがないとウエストパックが存続不能になるとAPRAが書面でウエストパックに通知した場合に発生する。これらの状況において転換条件は適用されない。

転換対象の各AT1商品に対して、保有者は該当するAT1商品の条件に記載された計算式で算定された、未定数量の株式数のウエストパック普通株式を受取ることになるが、最大転換数が設定されている。ウエストパック普通株式が発行される価格は、資本トリガー事由または存続不能トリガー事由の直前5営業日の期間にわたり決定されたウエストパック普通株式の株価に基づいており、1%の割引が含まれる。各AT1商品に対して、最大転換数は発行時のウエストパック普通株式の株価の約20%に相当するウエストパック普通株式の株価を用いて設定される。

資本トリガー事由または存続不能トリガー事由の発生後<sup>1</sup>、AT1商品の転換が5営業日以内に行われなかった場合、当該AT1商品に関する保有者の権利は直ちにかつ取消不能の形で終了する。

<sup>1</sup> CPSを除く。

## 早期転換

ウエストパックは特定の状況においてAT1商品の早期転換を選択できる<sup>2</sup>、あるいは早期転換を要求されることがある。この転換期間および転換条件は予定された転換と概ね類似する。

<sup>2</sup> WCNを除く。

## 転換社債および信託優先証券(以下「2004年度TPS」という。)

ウエストパックの子会社であるWestpac Capital Trust は、2004年4月5日に、1証券当たり1,000米ドルで、2004年度TPSを525,000口発行した。Westpac Capital Trust は、また、ウエストパックの子会社に対して1,000米ドルの普通証券を発行した。

Westpac Capital Trust の唯一の資産は、ウエストパックの子会社であるTavarua Funding Trust が発行した525,001,000米ドルの2004年度Funding TPSであった。Tavarua Funding Trust は、また、ウエストパックに対して総価格1,000米ドルの普通証券を発行した。

Tavarua Funding Trust の資産は、ウエストパックが発行した525,001,000米ドルの転換社債および普通証券の発行収入で購入した米国国債であった。

2016年3月31日に、転換社債、普通証券、Funding TPSおよび2004年度TPSは全額、現金で償還された。

## Tier 2借入資本

Tier 2商品の主要な条件および共通の特徴の要約については以下のとおりである<sup>1</sup>。

		満期日	選択による償還日 <sup>3</sup>	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル
金利 <sup>2</sup>					
パーゼルの移行措置の対象である劣後債					
75百万米ドル劣後債	固定金利年率5.00%	2015年12月30日	該当なし	-	108
400百万米ドル劣後債	固定金利年率5.30%	2015年10月15日	該当なし	-	572
350百万米ドル劣後債	固定金利年率4.625%	2018年6月1日	該当なし	483	540
500百万豪ドル劣後債	変動90日銀行手形レートに年率3.00%を加算	2022年3月21日	2017年3月21日	500	500
1,676百万豪ドル劣後債	変動90日銀行手形レートに年率2.75%を加算	2022年8月23日	2017年8月23日	1,673	1,670
800百万米ドル劣後債	2018年2月28日まで(同日を含まない)は年率3.625%、それ以降は償還されない場合、5年物米国国債利回りに年率2.90%を加算した金利に等しい固定金利	2023年2月28日	2018年2月28日	1,052	1,147

**バーゼル に完全に準拠した劣後債**

925百万豪ドル劣後債	90日銀行手形レート に年率2.30%を 加算	2023年8月22日	2018年8月22日	921	919
1,000百万豪ドル劣後債	90日銀行手形レート に年率2.05%を 加算	2024年3月14日	2019年3月14日	1,000	999
1,250百万中国人民元劣 後債	2020年2月9日まで(同日を含まない)は 年率4.85%。それ以降、償還されない 場合、1年物中国人民元HIBOR参照金利 に年率0.8345%を加算した金利に等し い固定金利(年率)	2025年2月9日	2020年2月9日	252	288
350百万豪ドル劣後債	2022年3月11日まで(同日を含まない) は年率4.50%。それ以降、償還されな い場合、5年物豪ドル・セミクオータ リー・ミッドスワップ参照金利に年率 1.95%を加算した金利に等しい固定金 利(年率)で、その合計は年換算される	2027年3月11日	2022年3月11日	361	348
325百万シンガポール・ ドル劣後債	2022年8月12日まで(同日を含まない) は年率4.00%。それ以降、償還されな い場合、5年物シンガポール・ドル・ スワップ・オファー・レートに年率 1.54%を加算した金利に等しい固定金 利(年率)	2027年8月12日	2022年8月12日	322	317
175百万豪ドル劣後債	2023年6月14日まで(同日を含まない) は年率4.80%。それ以降、償還されな い場合、5年物豪ドル・セミクオータ リー・ミッドスワップ参照金利に年率 2.65%を加算した金利に等しい固定金 利(年率)で、その各金利は年換算され る	2028年6月14日	2023年6月14日	179	-
100百万米ドル劣後債	固定金利年率5.00%	2046年2月23日	該当なし	144	-
700百万豪ドル劣後債	変動90日銀行手形レート に年率 3.10%を加算	2026年3月10日	2021年3月10日	695	-
20,000百万円劣後債	固定金利年率1.16%	2026年5月19日	該当なし	262	-
10,200百万円劣後債	固定金利年率1.16%	2026年6月2日	該当なし	134	-
10,000百万円劣後債	固定金利年率0.76%	2026年6月9日	該当なし	130	-
400百万ニュージーラン ド・ドル劣後債	2021年9月1日まで(同日を含まない)は 年率4.6950%。それ以降、償還されな い場合、2021年9月1日のニュージーラ ンド5年物スワップ・レートに年率 2.60%を加算した金利に等しい固定金 利(年率)	2026年9月1日	2021年9月1日	377	-

**劣後債合計**

8,485	7,408
-------	-------

- 1 永久劣後債を除く。
- 2 利息の支払は劣後債の条件に記載されたとおり、定期的に行われる。
- 3 ウエストパックは、APRAの書面による事前承認を条件として、任意の償還日に、該当するTier 2商品の償還を選択することができる。償還が行われない場合、ウエストパックは、APRAの書面による事前承認を条件として、最初の償還日後の利払日に、該当するTier 2商品の償還を選択することができる(2022年3月21日満期の500百万豪ドル劣後債を除く)。

## **バーゼル の移行措置の対象である劣後債の共通の特徴**

利息の支払は、ウエストパックが利息支払時にも支払直後にも支払能力を有することが前提である。これらの劣後債には、存続不能時損失の負担要件が付されておらず、分配義務のある累積利息を支払う。

## **バーゼル に完全に準拠した劣後債の共通の特徴**

利息の支払は、ウエストパックが利息支払時にも支払直後にも支払能力を有することが前提である。

### **存続不能トリガー事由**

ウエストパックは、存続不能トリガー事由が発生した際には、一部またはすべての劣後債を未定数量のウエストパック普通株式に転換することが求められる。存続不能トリガー事由は、追加的Tier 1借入資本において記載されたものと同じ条件で発生する。

転換対象の劣後債1口に対して、保有者は該当するTier 2商品の条件に記載された計算式で算定された、未定数量のウエストパック普通株式を受取ることになるが、最大転換数が設定されている。ウエストパック普通株式が発行される価格は、存続不能トリガー事由に関して追加的Tier 1借入資本において記載された価格に類似している。各Tier 2商品に対して、最大転換数は発行時のウエストパック普通株式の株価の約20%に相当するウエストパック普通株式の株価を用いて設定される。

存続不能トリガー事由の発生後、Tier 2商品の転換が5営業日内に行われない場合、当該Tier 2商品に関する保有者の権利は直ちにかつ取消し不能の形で終了する。

## **永久劣後債**

永久劣後債には最終的な満期日はないが、ウエストパックは、APRAの承認およびその他の特定の条件を前提として、額面価額で償還することを選択できる。ウエストパックが支払直後にも支払能力を有し、かつ過去12ヶ月以内にいずれかのクラスのウエストパック株式に対して配当金を支払った場合には、これらの債券に対して6ヶ月米ドルLIBORに年率0.15%を加算したレートで利息が累積され、半年毎に支払われる。

当該債券は、APRAのバーゼル の自己資本比率の枠組みに基づき、ウエストパックのTier 2資本として移行措置に適格である。

債権者のウエストパックに対する請求が当該債券に対する請求と同位であるか劣後する場合を除き、債券保有者およびクーポン保有者の権利は、ウエストパックのすべての債権者(預金者を含む)の請求に劣後する。

[次へ](#)

## 注記21. 金融派生商品

### 会計方針

金融派生商品は、その価値が原資産の価値、参照金利または指数より算出される商品であり、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。

すべての金融派生商品は公正価値で保有されている。公正価値の変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジの関係を指定されない限り、損益計算書に認識される。金融派生商品は、決算日現在の公正価値がプラスの場合、資産として表示され、決算日現在の公正価値がマイナスの場合、負債として表示される。

当行グループは、トレーディング目的で、また資産・負債リスク管理業務の一環として、金融派生商品を利用しており、注記22に記載されている。リスク管理業務に用いられる金融派生商品は、AASB第139号に基づき認められる場合、金融派生商品を公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外事業に対する純投資ヘッジという3種類の会計上のヘッジ関係の1つに指定することを含んでいる。これらのヘッジの指定および関連する会計処理は以下のとおりである。

#### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、資産または負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジしている。

公正価値ヘッジにおける金融派生商品およびヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動は、受取利息に認識される。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額は、公正価値の変動に応じて調整される。

ヘッジが中止された場合、当該資産または負債の帳簿価額に対する公正価値調整があれば、満期までの期間にわたり償却され、受取利息に認識される。当該資産または負債が売却された場合、未償却の調整があれば、直ちに受取利息に認識される。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、資産、負債または将来の予定取引に帰属するキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている。

有効なヘッジの場合、金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益を通じてキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識され、その後、ヘッジ対象の資産または負債が損益計算書に影響を及ぼす時点で受取利息に認識される。

一部が非有効なヘッジの場合、非有効部分に関連する金融派生商品の公正価値の変動は、直ちに受取利息に認識される。

ヘッジが中止された場合、累積損益があれば、引き続きその他の包括利益に計上される。この累積損益は、ヘッジ対象の資産または負債が損益計算書に影響を及ぼす期間にわたり償却され、受取利息に認識される。

予定取引のヘッジが発生する見込みがなくなった場合、その他の包括利益に計上された累積損益があれば、直ちに受取利息に認識される。

## 純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、在外事業の純投資から生じる外国為替リスクをヘッジしている。これらのヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。

有効なヘッジの場合、金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益を通じて外貨換算積立金に認識される。

一部が非有効なヘッジの場合、非有効部分に関連する金融派生商品の公正価値の変動は、直ちに利息以外の収益に認識される。

在外事業が売却された場合、その他の包括利益に計上された累積損益があれば、直ちに利息以外の収益に認識される。

### a. 公正価値ヘッジ

当行グループは、単一通貨およびクロス・カレンシーの金利デリバティブで、債券の発行および固定利付資産による金利リスクおよび外国為替リスクの一部をヘッジしている。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ手段の公正価値の変動	(39)	(308)	(52)	(80)
ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	47	317	62	88
受取利息の非有効部分	8	9	10	8

### b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

変動金利の顧客預金、要求払い残高および貸付金からの利息のキャッシュ・フローのボラティリティに対するエクスポージャーは、金利デリバティブでヘッジされている。

変動利付債券の発行による外貨建の元本および利息のキャッシュ・フローに対するエクスポージャーは、クロス・カレンシー・デリバティブの利用を通じてヘッジされている。

キャッシュ・フロー総額の合計に対する割合として、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された金融派生商品に係る総額ベースのキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローは、以下の期間に生じる予定である。

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 2年	2年 - 3年	3年 - 4年	4年 - 5年	5年超
<b>2016年</b>								
キャッシュ・インフロー	0.6%	8.8%	29.5%	13.0%	13.1%	12.6%	9.9%	12.5%
キャッシュ・アウトフロー	0.7%	8.9%	30.4%	13.2%	12.3%	12.4%	10.1%	12.0%
<b>2015年</b>								
キャッシュ・インフロー	1.9%	2.8%	28.4%	17.6%	12.6%	11.2%	11.1%	14.4%
キャッシュ・アウトフロー	1.9%	2.9%	29.9%	18.4%	12.4%	10.4%	10.1%	14.0%

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	4	(22)	(2)	(16)

### c. 公正価値とキャッシュ・フローの二重ヘッジ

外貨建固定利付債券は、外国金利の公正価値ヘッジおよび外国為替相場のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているクロス・カレンシー金利デリバティブを利用してヘッジされている。

### d. 純投資ヘッジ

当行グループは、在外事業に対する純投資の通貨換算リスクをヘッジする際に、為替先渡契約を利用している。当行グループと親会社のいずれにおいても、純投資ヘッジから発生する非有効部分は、6百万豪ドル(2015年度：ゼロ)の損失であった。

トレーディング目的で保有されているおよびヘッジ関係として指定されている金融派生商品の想定元本および公正価値は、以下の表のとおりである。

	2016年連結										
	公正価値										
想定元本	トレーディング	ヘッジ								公正価値合計	
		公正価値				キャッシュ・フロー		純投資			
		資産		負債		資産	負債	資産	負債		
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利契約											
先物契約 <sup>1</sup>	252,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先渡契約	325,877	29	(28)	-	-	-	-	-	-	29 (28)	
スワップ契約	2,556,563	27,734	(25,771)	927	(3,819)	1,092	(1,387)	-	-	29,753 (30,977)	
オプション	82,534	412	(487)	-	-	-	-	-	-	412 (487)	
金利契約合計	3,217,436	28,175	(26,286)	927	(3,819)	1,092	(1,387)	-	-	30,194 (31,492)	
外国為替契約											
直物および先渡契約	652,452	5,380	(5,308)	-	-	-	(40)	44	(52)	5,424 (5,400)	
クロス・カレンシー・スワップ契約 <sup>2</sup>	449,954	6,295	(10,455)	1,031	213	1,312	(2,405)	-	-	8,638 (12,647)	
オプション	23,562	212	(219)	-	-	-	-	-	-	212 (219)	
外国為替契約合計	1,125,968	11,887	(15,982)	1,031	213	1,312	(2,445)	44	(52)	14,274 (18,266)	
コモディティ契約	10,979	337	(276)	-	-	-	-	-	-	337 (276)	
株式	106	1	-	-	-	-	-	-	-	1 -	
クレジット・デフォルト・スワップ	17,565	80	(76)	-	-	-	-	-	-	80 (76)	
金融派生商品総額合計	4,372,054	40,480	(42,620)	1,958	(3,606)	2,404	(3,832)	44	(52)	44,886 (50,110)	
ネットティング契約の影響 <sup>3</sup>	-	(11,982)	12,459	(362)	1,177	(315)	398	-	-	(12,659) 14,034	
金融派生商品純額合計	4,372,054	28,498	(30,161)	1,596	(2,429)	2,089	(3,434)	44	(52)	32,227 (36,076)	

	2015年連結										
	公正価値										
想定元本	トレーディング	ヘッジ								公正価値合計	
		公正価値				キャッシュ・フロー		純投資			
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利契約											
先物契約 <sup>1</sup>	147,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先渡契約	517,297	154	(156)	-	-	-	-	-	-	154	(156)
スワップ契約	2,014,629	25,837	(24,310)	739	(2,995)	1,212	(1,301)	-	-	27,788	(28,606)
オプション	90,074	576	(683)	-	-	-	-	-	-	576	(683)
金利契約合計	2,769,368	26,567	(25,149)	739	(2,995)	1,212	(1,301)	-	-	28,518	(29,445)
外国為替契約											
直物および先渡契約	674,114	10,002	(8,653)	-	-	-	(27)	-	(216)	10,002	(8,896)
クロス・カレンシー・スワップ契約 <sup>2</sup>	435,465	12,687	(18,782)	1,094	124	4,102	(414)	-	-	17,883	(19,072)
オプション	34,956	651	(689)	-	-	-	-	-	-	651	(689)
外国為替契約合計	1,144,535	23,340	(28,124)	1,094	124	4,102	(441)	-	(216)	28,536	(28,657)
コモディティ契約	6,398	472	(409)	-	-	-	-	-	-	472	(409)
株式	216	9	(10)	-	-	-	-	-	-	9	(10)
クレジット・デフォルト・スワップ	33,181	143	(150)	-	-	-	-	-	-	143	(150)
金融派生商品総額合計	3,953,698	50,531	(53,842)	1,833	(2,871)	5,314	(1,742)	-	(216)	57,678	(58,671)
ネットティング契約の影響 <sup>3</sup>	-	(9,505)	10,367	-	-	-	-	-	-	(9,505)	10,367
金融派生商品純額合計	3,953,698	41,026	(43,475)	1,833	(2,871)	5,314	(1,742)	-	(216)	48,173	(48,304)

<sup>1</sup> 先物契約の公正価値の差額は取引所で日々決済される。想定元本は9月30日現在の未決済の契約を表している。

<sup>2</sup> ヘッジ関係にある金融派生商品に係る未実現為替損益は、ヘッジ対象の外貨建債券の直物為替レートでの換算替により実質的に相殺される。

<sup>3</sup> 主に中央清算機関で直接清算される金融派生商品取引および関連する変動証拠金から成る。2015年度において、ウエストパックはLCH.Clearnet Limited(以下「LCH」という。)の直接清算会員になった。注記24を参照のこと。



	2016年親会社										
	公正価値										
想定元本	トレーディング	ヘッジ								公正価値合計	
		公正価値				キャッシュ・フロー		純投資			
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利契約											
先物契約 <sup>1</sup>	252,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先渡契約	325,877	29	(28)	-	-	-	-	-	-	29	(28)
スワップ契約	2,552,413	27,796	(26,157)	899	(3,444)	1,026	(1,154)	-	-	29,721	(30,755)
オプション	81,620	411	(487)	-	-	-	-	-	-	411	(487)
金利契約合計	3,212,372	28,236	(26,672)	899	(3,444)	1,026	(1,154)	-	-	30,161	(31,270)
外国為替契約											
直物および先渡契約	651,469	5,379	(5,307)	-	-	-	(40)	37	(52)	5,416	(5,399)
クロス・カレンシー・スワップ契約 <sup>2</sup>	442,606	6,297	(10,708)	945	100	1,300	(1,395)	-	-	8,542	(12,003)
オプション	23,562	212	(219)	-	-	-	-	-	-	212	(219)
外国為替契約合計	1,117,637	11,888	(16,234)	945	100	1,300	(1,435)	37	(52)	14,170	(17,621)
コモディティ契約	10,979	337	(276)	-	-	-	-	-	-	337	(276)
株式	106	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
クレジット・デフォルト・スワップ	17,565	80	(76)	-	-	-	-	-	-	80	(76)
金融派生商品総額合計	4,358,659	40,542	(43,258)	1,844	(3,344)	2,326	(2,589)	37	(52)	44,749	(49,243)
ネットティング契約の影響 <sup>3</sup>	-	(11,982)	12,459	(362)	1,177	(315)	398	-	-	(12,659)	14,034
金融派生商品純額合計	4,358,659	28,560	(30,799)	1,482	(2,167)	2,011	(2,191)	37	(52)	32,090	(35,209)

	2015年親会社										
	公正価値										
想定元本	トレーディング	ヘッジ								公正価値合計	
		公正価値				キャッシュ・フロー		純投資			
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利契約											
先物契約 <sup>1</sup>	147,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先渡契約	517,297	154	(156)	-	-	-	-	-	-	154	(156)
スワップ契約	2,010,895	25,890	(24,726)	722	(2,689)	1,155	(1,015)	-	-	27,767	(28,430)
オプション	90,049	575	(683)	-	-	-	-	-	-	575	(683)
金利契約合計	2,765,609	26,619	(25,565)	722	(2,689)	1,155	(1,015)	-	-	28,496	(29,269)
外国為替契約											
直物および先渡契約	672,295	9,976	(8,621)	-	-	-	(27)	-	(202)	9,976	(8,850)
クロス・カレンシー・スワップ契約 <sup>2</sup>	427,053	12,691	(18,840)	1,004	56	3,603	(256)	-	-	17,298	(19,040)
オプション	34,956	651	(689)	-	-	-	-	-	-	651	(689)
外国為替契約合計	1,134,304	23,318	(28,150)	1,004	56	3,603	(283)	-	(202)	27,925	(28,579)
コモディティ契約	3,843	472	(409)	-	-	-	-	-	-	472	(409)
株式	216	9	(10)	-	-	-	-	-	-	9	(10)
クレジット・デフォルト・スワップ	33,181	143	(150)	-	-	-	-	-	-	143	(150)
金融派生商品総額合計	3,937,153	50,561	(54,284)	1,726	(2,633)	4,758	(1,298)	-	(202)	57,045	(58,417)
ネットティング契約の影響 <sup>3</sup>	-	(9,505)	10,367	-	-	-	-	-	-	(9,505)	10,367
金融派生商品純額合計	3,937,153	41,056	(43,917)	1,726	(2,633)	4,758	(1,298)	-	(202)	47,540	(48,050)

<sup>1</sup> 先物契約の公正価値の差額は取引所で日々決済される。想定元本は9月30日現在の未決済の契約を表している。

<sup>2</sup> ヘッジ関係にある金融派生商品に係る未実現為替損益は、ヘッジ対象の外貨建債券の直物為替レートでの換算替により実質的に相殺される。

<sup>3</sup> 主に中央決済清算で直接清算される金融派生商品取引および関連する変動証拠金から成る。2015年度において、ウエストパックはLCHの直接清算会員になった。注記24を参照のこと。

## クレジット・デフォルト・スワップ

当行グループは、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)デリバティブの利用を通じて、信用プロテクションの売買を行っている。これらのCDSによって、当行グループは、当該CDSの参照対象である事業体の債務不履行リスクについて保証される(買い手として)か、あるいは当該リスクにさらされる(売り手として)かのいずれかである。CDSは、主に他の金融機関と取引が行われ、機関投資家である顧客の取引を促進するため、また、信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを管理するために締結される。

当行グループと親会社のいずれについても、CDSの想定元本および公正価値は以下の表のとおりである。

	2016年			2015年		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
買建信用プロテクション	9,231	7	(75)	16,849	44	(107)
売建信用プロテクション	8,334	73	(1)	16,332	99	(43)
合計	17,565	80	(76)	33,181	143	(150)

注記22. 金融リスク

金融商品は、銀行業務及び金融サービスを提供する当行グループの事業にとって基本的なものである。関連する金融リスク(信用リスク、資金調達および流動性リスク、ならびに市場リスクを含む)は、当行グループが直面するリスク全体のうち重要な割合を占めている。

本注記は、当行グループの主要な金融リスクに対するエクスポージャーに関する金融リスク管理関連の各種方針、実務および定量的な情報について詳述している。

主要な金融リスク	注記名	注記番号
概要	リスク管理フレームワーク	22.1
信用リスク	行内の信用リスク評価システム	22.2.1
顧客または取引相手方の債務不履行により生じる金融損失のリスク	信用リスクの軽減、担保およびその他の信用補完	22.2.2
	信用リスクの集中	22.2.3
	金融資産の信用度	22.2.4
	延滞だが減損が生じていない金融資産	22.2.5
	延滞期間が90日以上または債務不履行だが減損が生じていないもの	22.2.6
	減損貸付金	22.2.7
	保有担保	22.2.8
資金調達および流動性リスク	流動性モデル	22.3.1
	流動性資金	22.3.2
当行グループが資産の資金を調達できないリスクおよび期限到来時に債務を履行できないリスク	担保として差入れられた資産	22.3.3
	金融負債の契約期日	22.3.4
	予想期日	22.3.5
市場リスク	バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)	22.4.1
外国為替相場、金利、コモディティ価格、株価等、市場関連の各種要素の変化により利益に悪影響を受けるリスク	トレード市場リスク	22.4.2
	ノン・トレード市場リスク	22.4.3

## 22.1 リスク管理フレームワーク

取締役会は、ウエストパック・グループ・リスク管理戦略およびウエストパック・グループ・リスク選好度に関する声明の承認、ならびにウエストパック・グループによるリスク管理の有効性の監視について責任を負う。取締役会は、以下の権限をリスクおよびコンプライアンス委員会(以下「BRCC」という。)に委譲している。

- ・ ウエストパック・グループ・リスク管理戦略およびウエストパック・グループ・リスク選好度に関する声明のレビューおよび承認に向けての取締役会への提言
- ・ 当行グループのリスク選好度に関する声明と一致するリスク選好度の設定
- ・ リスク管理のための枠組、方針およびプロセス(ウエストパック・グループ・リスク管理戦略およびウエストパック・グループ・リスク選好度に関する声明と一致する)の承認
- ・ 経営陣に与えられた承認決定権を超えるリスクのレビュー、および適切な場合には承認

主要な金融リスクのそれぞれについて、当行グループは、役割および責任、容認される実務、限度ならびに主要な統制を定めるリスク管理の枠組みおよびそれを支える様々な方針を維持している。

リスク	リスク管理の枠組みおよび統制
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用リスク管理フレームワークには、信用リスクを管理するための原則、手法、システム、役割および責任、報告ならびに主要な統制が説明されている。</li> <li>・ BRCC、ウエストパック・グループ業務執行リスク委員会(以下「RISKCO」という。)およびウエストパック・グループ信用リスク委員会(以下「CREDCO」という。)は、当行グループの与信ポートフォリオのリスク構造、業績および管理状況、ならびに信用リスクの主要方針の策定および見直し状況を監視する。</li> <li>・ 信用リスク評価システムの方針は、信用リスク評価システムの理念、設計、主な特徴および評価結果の利用について説明している。</li> <li>・ リスク評価プロセスに重大な影響を及ぼすすべてのモデルは、ウエストパックのモデル・リスク方針に従って定期的に見直される。</li> <li>・ 信用リスク評価システムの年次レビューはBRCC、RISKCOおよびCREDCOによって実施される。</li> <li>・ 特定の信用リスクの見積り(デフォルト確率(以下「PD」という。)、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。))および債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)を含む)は、チーフ・リスク・オフィサーから委譲された権限に基づき承認される前に、信用リスク見積委員会(RISKCOの小委員会)によって監視され、毎年見直され、支援される。</li> <li>・ 与信の拡大に対して与信承認権限の委譲および正式な限度額を管理するための方針が当行グループ全体にわたり定められている。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 与信マニュアルが当行グループ全体にわたり定められており、これには信用リスクの発生、評価、承認、文書化、決済および継続管理に関する方針が含まれている。</li><li>・ 業界特有の指針が必要とみなされる場合には、セクター別の方針が与信の拡大について指針を示す(例えば許容可能な財務比率または容認される担保等)。</li><li>・ グループ企業間の信用リスクの拡大を最低限に抑え、APRAが定めた健全性基準の遵守を目的に、関連事業体リスク管理フレームワークおよびそれを支える方針が関連事業体に対する信用エクスポージャーを管理している。</li></ul>
資金調達および流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 流動性リスク管理フレームワークは、流動性リスク選好度、役割および責任、流動性リスクの測定および管理ツール、報告手順、ならびにそれらを支える方針について定めている。また、流動性資産の保有の下限、キャッシュ・フローのミスマッチ水準、大口資金調達および貸借対照表比率に関する限度額および目標値について記載している。このフレームワークは、BRCCが承認する前にウエストパック・グループ資産・負債委員会(以下「ALCO」という。)によってレビューが行われる。</li><li>・ 当行グループの財務部門は、承認された限度額および目標値に対する貸借対照表の管理を含む、資金調達および流動性を管理し、当行グループの資金調達基盤が適切に維持され、安定し、分散されるように管理する責任を負っている。</li><li>・ 日次の流動性リスク報告書は、財務部門および流動性リスク・チームによってレビューされる。流動性に関する報告書は、ALCOに対しては毎月、BRCCに対しては四半期ごとに提示されている。</li><li>・ 年間資金調達戦略が財務部門によって策定されており、これには世界的な市場の傾向、ピア・アナリシス、大口資金調達能力、資金需要の予想、資金調達リスク分析の検討が含まれている。この戦略は、現在の市況を考慮に入れるように、継続的に見直しが行われる。</li><li>・ 不測の事態に備えた資金調達緊急計画も維持されており、当行グループが適時に妥当なコストで活動を行う能力に深刻な問題が生じた場合に対応して取るべき措置について詳述している。この計画では、危機を管理する上級業務執行役員による委員会およびその責任が特定されている。この計画は、当行グループのより広範な流動性危機管理方針に合わせて調整されている。</li></ul>
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市場リスク・フレームワークは、トレード市場リスクおよびノン・トレード市場リスクを管理する当行グループのアプローチについて記載している。</li><li>・ トレード市場リスクには、金利リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク、株価リスク、クレジット・スプレッド・リスク、ボラティリティ・リスクが含まれる。ノン・トレード市場リスクには、金利リスクおよび外国為替リスクが含まれる。</li></ul>

- ・ 市場リスクは、VaRの限度、リスク対象の純利息収益(以下「NaR」という。)および構造的リスクの限度(クレジット・スプレッドおよび金利ベースス・ポイント価値限度を含む)ならびにシナリオ分析およびストレス・テストを用いて管理されている。
- ・ BRCCは、トレード市場リスクおよびノン・トレード市場リスクに係るVaRの限度、ならびにノン・トレード市場に係るNaRの限度を承認している。
- ・ RISKCOは、金融市場部門と財務部門のトレーディング業務ならびに資産・負債管理部門(以下「ALM」という。)の活動に係るVaRの各部門における限度を個別に承認している。
- ・ 市場リスクに係る各限度額は、事業の戦略、実績ならびに市場の流動性およびリスクの集中の考慮に基づいて事業部門の責任者に割り当てられている。
- ・ 市場リスクのポジションは、委譲された権限ならびに関連する市場リスクの性質および規模に応じて、トレーディング・デスクおよびALMによって管理されている。
- ・ 現在のエクスポージャーおよび限度利用状況の日々の監視は、市場リスク部門によって独立して実施されており、VaRおよび構造的リスクの限度に対する市場リスクのエクスポージャーを監視している。VaR値の日次報告書は、リスクの種類、商品種別、地域別に作成されている。RISKCOおよびBRCCに対して四半期報告書が作成されている。
- ・ モデルの完全性を裏付けるため、また、極端なまたは予想外の変動を分析するために、ストレス・テストおよび計測されたVaR値を用いたバックテストが毎日実施されている。また、過去のデータによる歪みを監視するために、潜在的な損益の見直しも行っている。RISKCOは承認された上申の枠組みを承認している。
- ・ BRCCは、1日の損益と20日間の累計損益の両方を検討する損益の上申の枠組みを承認している。
- ・ 財務部門のALM部門は、ヘッジ会計を通じたリスク軽減を含むノン・トレード金利リスクを管理する責任を負っている。これは、市場リスク部門によって監督され、RISKCOおよびBRCCによってレビューされる。

当行グループの主要なリスクに関する詳細は、管理に関する当行グループの戦略的アプローチを含め、セクション1(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「コーポレート・ガバナンスに関する声明」ならびにセクション2(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「リスクおよびリスク管理」のセクションに記載されている。

## 22.2 信用リスク

### 22.2.1 信用リスク評価システム

信用リスク評価システムの主要な目的は、当行グループがさらされている信用リスクについて信頼性のある評価を行うことである。当行グループでは、この評価のために主に2つのアプローチがある。

#### 取引管理型の顧客

当行グループは、各顧客の予想されるPDに応じて、各顧客に顧客リスク評価(以下「CRG」という。)を割り当てている。各与信枠はLGDを割り当てられている。当行グループのリスク評価システムは、債務不履行実績のない顧客と債務不履行実績のある顧客の両方についてリスク評価を段階的に行っている。債務不履行実績のない顧客のCRGは、ムーディーズやS&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」という。)等の外部機関の無担保シニア債の格付に応じてマッピングされる。

#### プログラム管理型のポートフォリオ

取引管理型ではない顧客は、同類のリスク・プールにグループ分けされる。プールは、ある顧客が債務不履行に陥る可能性が高いことを過去に予測した特性を分析することにより設定される。これらの予測可能な特性に従ってグループ分けされた顧客は、そのプールに応じたPDおよびLGDを割り当てられる。

以下の表は、当行グループの上位のCRGについて、対応する外部機関の格付に応じてマッピングしたものである。

財務書類上の開示	ウエストバックのCRG	ムーディーズの格付	S&Pの格付
評価が高い(Strong)	A	Aaa - Aa3	AAA - AA-
	B	A1 - A3	A+ - A-
	C	Baa1 - Baa3	BBB+ - BBB-
評価が良い(Good) / 中程度 (Satisfactory)	D	Ba1 - B1	BB+ - B+
<b>ウエストバックの格付</b>			
評価が低い(Weak)	E	監視対象(Watchlist)	
	F	特に留意すべき(Special Mention)	
評価が低い(Weak) / 債務不履行状態 (Default) / 不良債権(Non-performing)	G	基準以下(Substandard) / 債務不履行状態(Default)	
	H	債務不履行状態(Default)	



## 22.2.2 信用リスクの軽減、担保およびその他の信用補完

ウエストパックでは、貸出業務に起因する信用リスクを軽減させるため、幅広い手法を用いている。

これには、当行グループが、法的拘束力のある文書の入手を通じて、担保およびその他の信用補完物に対する直接・取消不能かつ無条件の償還請求権を有することを確立させることが含まれている。

### 担保

以下の表には、金融資産の各該当クラスについて保有される担保または担保による保証の性質が記載されている。

住宅および個人向け貸付金 <sup>1</sup>	<p>住宅貸付金は不動産担保によって保証され、保証金および敷金の形態で追加保証を求めることもある。</p> <p>個人向け貸付金(クレジットカードおよび当座貸越を含む)の大半は無担保である。担保をとる場合は、適格な自動車、キャラバン、キャンピングカー、トレーラーハウスおよびボートに限定される。</p>
事業向け貸付金 <sup>1</sup>	<p>事業向け貸付金は、担保による保証を求める場合、担保による一部保証を求める場合、無担保の場合がある。担保による保証は通常、不動産担保および/あるいは事業資産またはその他資産に対する一般的な担保契約による。</p> <p>適切な場合には、担保として、保証、スタンドバイ信用状またはデリバティブ・プロテクションなど他の証券をとることもある。</p>
商品有価証券、公正価値で測定する金融資産および金融派生商品	<p>これらのエクスポージャーは、信用リスクを反映する公正価値で計上される。</p> <p>商品有価証券については、発行者または取引相手方から直接担保を求めることはないが、当該商品の契約書に黙示されている場合がある(資産担保証券等)。債券の引受条件には、担保による保証を含む場合がある。</p> <p>金融派生商品については、これらのエクスポージャーを測定する際に、同一の取引相手方とのデリバティブ資産とデリバティブ負債の影響を相殺するために、通常、マスター・ネットリング契約が用いられる。また、時価評価によるポジションの超過についての潜在的な積み上げを避けるために、通常、主要な金融機関である取引相手と担保による保証契約を締結している。中央清算機関を通じた金融派生商品取引の清算が増加している。</p>

<sup>1</sup> 信用契約に関連して保有する担保が含まれる。

## リスク軽減の管理

当行グループは、以下の統制を通じて信用リスクを軽減している。

### 担保および評価の管理

貸付金の裏付として保有する担保の見積実現可能価額は以下の組み合わせに基づいている。

- ・ 保有担保の直近の正式な評価額
- ・ 全保有担保の見積実現可能価額に関する経営陣の評価

この分析では、評価時点で経営陣が入手可能なその他の関連情報も考慮される。必要に応じて、最新の評価額を入手している。

当行グループは、金融市場のポジションに関連する担保を毎日再評価し、必要に応じて担保の補填要求を速やかに行うための正式なプロセスを整備している。担保による保証契約は、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という。)策定の取引契約のクレジット・サポート・アネックスを通じて文書化されている。

金融市場のポジションに関連して、ウエストパックは、以下の担保のみを認識している。

- ・ 現金(主に豪ドル(AUD)、ニュージーランド・ドル(NZD)、米ドル(USD)、カナダ・ドル(CAD)、英ポンド(GBP)または欧州連合ユーロ(EUR))
- ・ オーストラリア・プルデンシャル基準(以下「APS」という。)第112号におけるリスク・ウェイトがゼロの場合、オーストラリアの連邦政府、州政府および特別行政区政府、または当該各政府管轄の公営企業が発行した債券
- ・ ソブリン債の格付がAa3/AA-以上のその他政府が発行した有価証券

### その他の信用補完

当行グループは、以下の事業体からの保証、スタンドバイ信用状または信用デリバティブのプロテクションのみを認識している(ウエストパックが信用エクスポージャーを有している事業体と関連がない場合)。

- ・ ソブリン
- ・ オーストラリアとニュージーランドの公営企業
- ・ リスク評価が最低でもA3/A-と同等であるADIおよび海外の銀行
- ・ リスク評価が最低でもA3/A-と同等であるその他の事業体

与信ポートフォリオ管理部門(以下「CPM」という。)は、エクスポージャーおよび相殺効果のあるヘッジ・ポジションの監視を通じて、当行グループの法人、ソブリンおよび銀行向け業務に係る与信ポートフォリオを管理している。

CPMIは、上記の基準を満たす事業体から信用プロテクションの買いを行っており、当行グループの信用リスクを分散する目的で信用プロテクションの売りを行っている。

相殺	<p>オーストラリアとニュージーランドに居住する信用度の高い顧客は、当行グループと正式な契約を結ぶ場合があり、それにより当行グループが顧客指定の勘定内で総額ベースの貸借残高を相殺できる。国外の勘定との相殺は許可されていない。</p> <p>債務不履行が発生した場合には、当行グループがオフバランスの金融市場取引に関する法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を締結している取引相手方と、クローズアウト・ネットティングが行われる。</p> <p>相殺の詳細については注記24に記載されている。</p>
中央清算機関(ASX/LCH)	<p>当行グループでは、中央清算機関を取引相手とするデリバティブ取引が増加している。中央清算機関である取引相手は、厳格な加入要件、すべての取引に対する証拠金の回収、デフォルト・ファンド、および債務不履行が発生した場合の支払について明示的な定義された優先順位を通じてリスクを軽減している。</p>

### 22.2.3 信用リスクの集中

信用リスクは、多くの取引相手方が同様の業務に従事し、同様の経済的特性を有しているため、経済状況またはその他状況の変化によって同様の影響を受ける場合に集中する。

当行グループは、リスクの集中を管理し、ポートフォリオのリバランスを行うために与信ポートフォリオを監視している。

#### 個々の顧客または関連する顧客グループ

当行グループは、個々の顧客および関連する顧客グループに対して通常容認可能な信用エクスポージャーの総額について大規模エクスポージャーの限度額を設けている。これらの限度額は、顧客のリスク格付別に階層化されている。

#### 特定の業種

企業、政府、その他の金融機関に対するエクスポージャーは、関連するオーストラリア・ニュージーランド標準産業分類(以下「ANZSIC」という。)コードに基づいて様々な業種に分類され、各業種における当行グループのリスク選好度の限度額に対して監視される。

#### 個々の国

当行グループは、政治状況、政府の方針および経済状況など、当行グループに対する債務を履行するための顧客の能力、あるいは特定の国における資産の現金化に関する当行グループの能力のいずれかに悪影響を及ぼす可能性のある、個々の国に関連するリスクに対して限度額を設けている。

## 信用リスクに対するエクスポージャーの上限

オンバランスの金融資産(他の金融機関に対する債権、商品有価証券および公正価値で測定する金融資産、金融派生商品、売却可能有価証券、貸付金ならびに海外における中央銀行への法定準備預金で構成される)ならびに未実行の信用コミットメントの帳簿価額は、以下の表に記載のとおり、信用リスクに対するエクスポージャーの上限(差入れられた担保を除く)を表している。

以下の表には、オンバランスの金融資産および未実行の信用コミットメントに関して当行グループおよび親会社がさらされている信用リスクの集中が記載されている。

生命保険に関する資産は、主に信用リスクが保険契約者に移転され、保険契約者の負債によって裏付けられているため、除外されている。

持分証券は、主要な金融リスクが信用リスクではないため、商品有価証券および公正価値で測定する金融資産ならびに売却可能有価証券の残高から除外されている。

金融資産の重要な各クラスに関する信用の集中は以下のとおりである。

商品有価証券および公正価値で測定する金融資産(注記11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループについて51%(2015年度:48%)、親会社について50%(2015年度:47%)が金融機関による発行であった。</li> <li>・ 当行グループについて45%(2015年度:47%)、親会社について45%(2015年度:48%)が政府または準政府機関による発行であった。</li> <li>・ 当行グループの66%(2015年度:72%)、親会社の72%(2015年度:77%)がオーストラリアでの保有であった。</li> </ul>
売却可能有価証券(注記12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループと親会社のいずれについても23%(2015年度:24%)が金融機関による発行であった。</li> <li>・ 当行グループについて77%(2015年度:75%)、親会社について77%(2015年度:76%)が政府または準政府機関による発行であった。</li> <li>・ 当行グループの90%(2015年度:90%)、親会社の97%(2015年度:97%)がオーストラリアでの保有であった。</li> </ul>
貸付金(注記13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 注記13において、貸付金の業種別および地域別の詳細な内訳が記載されている。</li> </ul>
金融派生商品(注記21)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行グループと親会社のいずれについても74%(2015年度:83%)が金融機関による発行であった。</li> <li>・ 当行グループの85%(2015年度:88%)、親会社の85%(2015年度:89%)がオーストラリアでの保有であった。</li> </ul>

	連結					
	2016年			2015年		
	貸借対照表 上の合計	未実行の信 用コミット メント	合計	貸借対照表 上の合計 <sup>1</sup>	未実行の信 用コミット メント	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>						
ホテル業、喫茶業および飲食業	7,772	1,176	8,948	7,712	1,305	9,017
農業、林業および漁業	8,127	1,991	10,118	7,808	1,924	9,732
建設業	6,295	4,251	10,546	6,213	3,958	10,171
金融業および保険業	65,221	8,137	73,358	79,569	10,344	89,913
政府、行政および防衛	50,711	1,171	51,882	48,367	912	49,279
製造業	10,447	6,193	16,640	11,122	7,294	18,416
鉱業	4,383	3,647	8,030	5,316	3,943	9,259
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	61,983	19,611	81,594	60,357	19,848	80,205
サービス業	13,898	6,930	20,828	12,259	5,982	18,241
商業	16,870	8,774	25,644	16,389	7,752	24,141
運輸業および倉庫業	10,322	4,665	14,987	11,151	4,112	15,263
公益事業	5,327	4,116	9,443	4,788	3,368	8,156
個人向け融資	418,816	83,153	501,969	390,617	80,230	470,847
その他	2,509	1,096	3,605	2,176	816	2,992
<b>オーストラリア合計</b>	<b>682,681</b>	<b>154,911</b>	<b>837,592</b>	<b>663,844</b>	<b>151,788</b>	<b>815,632</b>
<b>ニュージーランド</b>						
ホテル業、喫茶業および飲食業	610	119	729	542	105	647
農業、林業および漁業	8,080	818	8,898	7,441	697	8,138
建設業	1,207	541	1,748	1,204	565	1,769
金融業および保険業	10,692	1,728	12,420	9,166	2,073	11,239
政府、行政および防衛	4,410	849	5,259	4,548	611	5,159
製造業	2,864	1,758	4,622	2,683	1,497	4,180
鉱業	301	249	550	426	76	502
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	14,576	3,161	17,737	13,222	2,382	15,604
サービス業	2,652	1,259	3,911	2,378	1,106	3,484
商業	3,600	1,660	5,260	3,285	1,464	4,749
運輸業および倉庫業	1,557	1,083	2,640	1,395	916	2,311
公益事業	2,370	1,437	3,807	1,631	1,382	3,013
個人向け融資	32,192	8,780	40,972	27,844	8,118	35,962
その他	264	17	281	32	26	58
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>85,375</b>	<b>23,459</b>	<b>108,834</b>	<b>75,797</b>	<b>21,018</b>	<b>96,815</b>
<b>その他の海外</b>						
ホテル業、喫茶業および飲食業	118	15	133	111	13	124
農業、林業および漁業	52	1	53	587	491	1,078
建設業	53	259	312	247	138	385
金融業および保険業	7,435	3,838	11,273	11,143	3,764	14,907
政府、行政および防衛	3,798	38	3,836	3,689	47	3,736
製造業	2,661	4,454	7,115	3,947	5,438	9,385
鉱業	590	2,015	2,605	778	3,378	4,156
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	1,099	405	1,504	812	559	1,371
サービス業	99	96	195	183	231	414
商業	3,464	3,409	6,873	2,898	3,631	6,529
運輸業および倉庫業	1,231	315	1,546	1,175	710	1,885
公益事業	485	193	678	746	313	1,059
個人向け融資	1,120	38	1,158	1,191	38	1,229
その他	1	35	36	77	36	113
<b>その他の海外合計</b>	<b>22,206</b>	<b>15,111</b>	<b>37,317</b>	<b>27,584</b>	<b>18,787</b>	<b>46,371</b>
<b>総信用リスク合計</b>	<b>790,262</b>	<b>193,481</b>	<b>983,743</b>	<b>767,225</b>	<b>191,593</b>	<b>958,818</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

	親会社					
	2016年			2015年		
	貸借対照表 上の合計	未実行の信 用コミット メント	合計	貸借対照表 上の合計 <sup>1</sup>	未実行の信 用コミット メント	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>						
ホテル業、喫茶業および飲食業	7,655	1,176	8,831	7,561	1,305	8,866
農業、林業および漁業	7,947	1,989	9,936	7,570	1,921	9,491
建設業	5,495	4,250	9,745	5,214	3,957	9,171
金融業および保険業	63,837	8,137	71,974	78,214	10,344	88,558
政府、行政および防衛	50,646	1,171	51,817	48,308	912	49,220
製造業	10,073	6,191	16,264	10,668	7,292	17,960
鉱業	4,290	3,646	7,936	5,161	3,942	9,103
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	60,544	19,603	80,147	58,576	19,831	78,407
サービス業	13,191	6,929	20,120	11,570	5,959	17,529
商業	16,347	8,747	25,094	15,723	7,723	23,446
運輸業および倉庫業	9,762	4,660	14,422	10,255	4,102	14,357
公益事業	5,295	4,116	9,411	4,750	3,368	8,118
個人向け融資	414,718	83,154	497,872	384,424	80,230	464,654
その他	2,321	1,096	3,417	1,505	811	2,316
<b>オーストラリア合計</b>	<b>672,121</b>	<b>154,865</b>	<b>826,986</b>	<b>649,499</b>	<b>151,697</b>	<b>801,196</b>
<b>ニュージーランド</b>						
ホテル業、喫茶業および飲食業	-	-	-	1	-	1
農業、林業および漁業	55	26	81	73	6	79
建設業	10	15	25	9	13	22
金融業および保険業	4,449	172	4,621	4,212	61	4,273
政府、行政および防衛	818	85	903	1,351	24	1,375
製造業	219	145	364	219	116	335
鉱業	6	5	11	1	-	1
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	115	34	149	98	37	135
サービス業	132	57	189	60	4	64
商業	257	260	517	240	209	449
運輸業および倉庫業	67	57	124	57	209	266
公益事業	622	225	847	446	204	650
個人向け融資	10	14	24	6	14	20
その他	1	-	1	32	-	32
<b>ニュージーランド合計</b>	<b>6,761</b>	<b>1,095</b>	<b>7,856</b>	<b>6,805</b>	<b>897</b>	<b>7,702</b>
<b>その他の海外</b>						
ホテル業、喫茶業および飲食業	100	14	114	93	13	106
農業、林業および漁業	51	1	52	586	491	1,077
建設業	41	253	294	204	132	336
金融業および保険業	7,176	3,821	10,997	10,703	3,763	14,466
政府、行政および防衛	3,230	38	3,268	2,721	47	2,768
製造業	2,500	4,357	6,857	3,915	5,290	9,205
鉱業	585	2,001	2,586	777	3,360	4,137
不動産業、資産関連サービス業 および法人向けサービス業	851	396	1,247	584	536	1,120
サービス業	164	95	259	145	230	375
商業	3,143	3,284	6,427	2,752	3,469	6,221
運輸業および倉庫業	998	297	1,295	859	685	1,544
公益事業	473	191	664	726	308	1,034
個人向け融資	556	30	586	617	25	642
その他	-	5	5	75	6	81
<b>その他の海外合計</b>	<b>19,868</b>	<b>14,783</b>	<b>34,651</b>	<b>24,757</b>	<b>18,355</b>	<b>43,112</b>
<b>総信用リスク合計</b>	<b>698,750</b>	<b>170,743</b>	<b>869,493</b>	<b>681,061</b>	<b>170,949</b>	<b>852,010</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

## 22.2.4 金融資産の信用度

各資産は、契約条件に基づく支払いが履行されない場合に、延滞しているとみなされる。支払期限を過ぎた部分だけでなく、約定残高全額が延滞しているとみなされる。資産は、支払遅延または書類不備を含むさまざまな理由によって支払期限を過ぎることがある。支払遅延は、週末および祝日のタイミングによる影響を受ける可能性がある。これは、信用リスクを管理する基礎的な基準と必ずしも一致するものではない。

以下の表は、当行グループおよび親会社の金融資産について、未延滞かつ減損が生じていない資産、延滞だが減損が生じていない資産、減損資産に分類したものである。未延滞かつ減損が生じていない金融資産の信用度は、信用リスク評価システムを参照して決定される(注記22.2.1参照)。

	2016年連結								
	未延滞かつ減損が生じていない資産				延滞だが 減損が生じ ていない 資産	減損資産	合計	減損引当金	帳簿価額の 合計
	評価が 高い	評価が 良い / 中程度	評価が 低い	合計					
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および中央銀行 預け金	17,015	-	-	17,015	-	-	17,015	-	17,015
他の金融機関に対する 債権	9,908	43	-	9,951	-	-	9,951	-	9,951
商品有価証券および 公正価値で測定する 金融資産 <sup>1</sup>	20,845	15	-	20,860	-	-	20,860	-	20,860
金融派生商品	30,931	1,224	71	32,226	-	1	32,227	-	32,227
売却可能有価証券 <sup>1</sup>	59,962	616	-	60,578	-	-	60,578	-	60,578
貸付金：									
住宅および個人向け 貸付金	338,648	119,094	1,960	459,702	15,067	515	475,284	(1,320)	473,964
事業向け貸付金	86,959	93,226	4,472	184,657	3,671	1,644	189,972	(2,010)	187,962
海外における中央銀行 への法定準備預金	1,169	221	-	1,390	-	-	1,390	-	1,390
その他の金融資産 <sup>2</sup>	4,098	357	11	4,466	31	4	4,501	-	4,501
<b>合計</b>	<b>569,535</b>	<b>214,796</b>	<b>6,514</b>	<b>790,845</b>	<b>18,769</b>	<b>2,164</b>	<b>811,778</b>	<b>(3,330)</b>	<b>808,448</b>

	2015年連結								
	未延滞かつ減損が生じていない資産				延滞だが 減損が生じ ていない 資産	減損資産	合計	減損引当金	帳簿価額の 合計
	評価が 高い	評価が 良い / 中程度	評価が 低い	合計					
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および中央銀行 預け金	14,770	-	-	14,770	-	-	14,770	-	14,770
他の金融機関に対する 債権	9,583	-	-	9,583	-	-	9,583	-	9,583
商品有価証券および 公正価値で測定する 金融資産 <sup>1、3</sup>	27,014	16	2	27,032	-	-	27,032	-	27,032
金融派生商品	47,137	927	109	48,173	-	-	48,173	-	48,173
売却可能有価証券 <sup>1、3</sup>	53,922	841	21	54,784	-	-	54,784	-	54,784
貸付金：									
住宅および個人向け 貸付金	317,870	107,349	1,512	426,731	14,439	497	441,667	(1,197)	440,470
事業向け貸付金	83,938	92,020	3,851	179,809	3,470	1,398	184,677	(1,831)	182,846
海外における中央銀行 への法定準備預金	1,042	163	104	1,309	-	-	1,309	-	1,309
その他の金融資産 <sup>2</sup>	2,666	365	10	3,041	33	3	3,077	-	3,077
合計	557,942	201,681	5,609	765,232	17,942	1,898	785,072	(3,028)	782,044

- <sup>1</sup> 持分証券はこれらの残高から除外されており、そのため、帳簿価額の合計は貸借対照表の報告残高を表してはいない。
- <sup>2</sup> その他の金融資産には未収利息1,118百万豪ドル(2015年度：1,143百万豪ドル)が含まれており、関連する貸付金残高に応じて該当する信用度の分類に配分されている。売却済未引渡有価証券1,195百万豪ドル(2015年度：740百万豪ドル)もこの残高に含まれており、商品有価証券残高の分類に応じて配分されている。
- <sup>3</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

	2016年親会社								
	未延滞かつ減損が生じていない資産				延滞だが 減損が生じ ていない 資産	減損資産	合計	減損引当金	帳簿価額の 合計
	評価が 高い	評価が 良い / 中程度	評価が 低い	合計					
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および中央銀行 預け金	15,186	-	-	15,186	-	-	15,186	-	15,186
他の金融機関に対する 債権	8,282	43	-	8,325	-	-	8,325	-	8,325
商品有価証券および 公正価値で測定する 金融資産 <sup>1</sup>	18,491	9	-	18,500	-	-	18,500	-	18,500
金融派生商品	30,796	1,222	71	32,089	-	1	32,090	-	32,090
売却可能有価証券 <sup>1</sup>	56,111	6	-	56,117	-	-	56,117	-	56,117
貸付金：									
住宅および個人向け 貸付金	320,916	89,510	1,509	411,935	13,713	425	426,073	(1,033)	425,040
事業向け貸付金	73,671	75,651	2,533	151,855	3,122	1,399	156,376	(1,677)	154,699
海外における中央銀行 への法定準備預金	1,169	100	-	1,269	-	-	1,269	-	1,269
子会社債権	143,549	-	-	143,549	-	-	143,549	-	143,549
その他の金融資産 <sup>2</sup>	3,449	269	7	3,725	27	3	3,755	-	3,755
合計	671,620	166,810	4,120	842,550	16,862	1,828	861,240	(2,710)	858,530



	2015年親会社								
	未延滞かつ減損が生じていない資産				延滞だが 減損が生じ ていない 資産	減損資産	合計	減損引当金	帳簿価額の 合計
	評価が 高い	評価が 良い / 中程度	評価が 低い	合計					
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および中央銀行 預け金	13,372	-	-	13,372	-	-	13,372	-	13,372
他の金融機関に対する 債権	8,741	-	-	8,741	-	-	8,741	-	8,741
商品有価証券および 公正価値で測定する 金融資産 <sup>1、3</sup>	24,761	2	2	24,765	-	-	24,765	-	24,765
金融派生商品	46,505	926	109	47,540	-	-	47,540	-	47,540
売却可能有価証券 <sup>1、3</sup>	50,292	2	21	50,315	-	-	50,315	-	50,315
貸付金：									
住宅および個人向け 貸付金	305,373	75,388	1,034	381,795	12,750	364	394,909	(993)	393,916
事業向け貸付金	75,366	71,329	3,061	149,756	2,832	1,051	153,639	(1,480)	152,159
海外における中央銀行 への法定準備預金	1,042	6	104	1,152	-	-	1,152	-	1,152
子会社債権	145,560	-	-	145,560	-	-	145,560	-	145,560
その他の金融資産 <sup>2</sup>	2,166	256	7	2,429	27	2	2,458	-	2,458
<b>合計</b>	<b>673,178</b>	<b>147,909</b>	<b>4,338</b>	<b>825,425</b>	<b>15,609</b>	<b>1,417</b>	<b>842,451</b>	<b>(2,473)</b>	<b>839,978</b>

<sup>1</sup> 持分証券はこれらの残高から除外されており、そのため、帳簿価額の合計は貸借対照表の報告残高を表してはいない。

<sup>2</sup> その他の金融資産には未収利息948百万豪ドル(2015年度：957百万豪ドル)が含まれており、関連する貸付金残高に応じて該当する信用度の分類に配分されている。売却済未引渡有価証券1,192百万豪ドル(2015年度：725百万豪ドル)もこの残高に含まれており、商品有価証券残高の分類に応じて配分されている。

<sup>3</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

これらの残高の裏付けとして保有している担保の詳細は、注記22.2.8に記載されている。

## 22.2.5 延滞だが減損が生じていない金融資産

9月30日現在での延滞日数を基準とする、延滞だが減損が生じていない金融資産の内訳は以下のとおりである。

	連結							
	2016年				2015年			
	1 - 5日	6 - 89日	90日以上	合計	1 - 5日	6 - 89日	90日以上	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸付金：								
住宅および個人向け貸付金	3,681	8,834	2,552	15,067	3,997	8,867	1,575	14,439
事業向け貸付金	1,052	2,154	465	3,671	838	2,151	481	3,470
その他の金融資産	8	18	5	31	9	20	4	33
<b>合計<sup>1</sup></b>	<b>4,741</b>	<b>11,006</b>	<b>3,022</b>	<b>18,769</b>	<b>4,844</b>	<b>11,038</b>	<b>2,060</b>	<b>17,942</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

	親会社							
	2016年				2015年			
	1 - 5日	6 - 89日	90日以上	合計	1 - 5日	6 - 89日	90日以上	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
貸付金：								
住宅および個人向け貸付金	3,258	7,951	2,504	13,713	3,648	7,573	1,529	12,750
事業向け貸付金	878	1,869	375	3,122	640	1,860	332	2,832
その他の金融資産	7	15	5	27	8	16	3	27
合計	4,143	9,835	2,884	16,862	4,296	9,449	1,864	15,609

これらの残高の裏付けとして保有している担保の詳細は、注記22.2.8に記載されている。

## 22.2.6 延滞期間が90日以上または債務不履行だが減損が生じていないもの

これらには、以下の金融資産が含まれる。

- ・ 延滞期間が現在90日以上であるが、十分な担保が付されている資産。
- ・ 過去には延滞期間が90日以上であり、現在は90日以上ではないものの、分類の変更を容認できるほど継続的な改善を十分には示していない資産。
- ・ 破産命令または同様の法的措置が取られている場合(管財人の任命等)を含め、債務不履行だが、減損が生じていないその他の資産。

	連結		
	総額		
	2016年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
オーストラリア	3,075	2,149	2,134
ニュージーランド	89	130	85
その他の海外	17	13	22
合計	3,181	2,292	2,241

## 22.2.7 減損貸付金

減損引当金の算定は、当行グループの重要な会計上の仮定および見積りの1つである。これについておよび減損費用引当金に関する当行グループの会計方針の詳細は、注記6および注記14に記載されている。

減損貸付金は、元本または利息が回収できない可能性があるという客観的な証拠があるものである。これらには以下のものが含まれる。

- ・ 不良債権(行内の信用リスク評価における減損と一致)
- ・ 延滞期間が90日超の当座貸越、個人向け貸付金およびリボルビング与信枠を含む、無担保与信枠
- ・ 条件緩和貸付金(財政困難に直面している顧客のために、原契約の条件が緩和されるように条件変更が行われている)

9月30日現在の減損貸付金の総額および減損引当金について、資産の種類別の要約は以下の表のとおりである。

	連結					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>個別評価</b>						
総額	136	1,472	1,608	168	1,287	1,455
減損引当金	(76)	(793)	(869)	(88)	(581)	(669)
<b>帳簿価額</b>	60	679	739	80	706	786
<b>一括評価</b>						
総額	379	172	551	329	111	440
減損引当金	(173)	(25)	(198)	(178)	(30)	(208)
<b>帳簿価額</b>	206	147	353	151	81	232
総額の合計	515	1,644	2,159	497	1,398	1,895
減損引当金の合計	(249)	(818)	(1,067)	(266)	(611)	(877)
<b>帳簿価額の合計</b>	266	826	1,092	231	787	1,018
	親会社					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>個別評価</b>						
総額	104	1,237	1,341	110	946	1,056
減損引当金	(63)	(689)	(752)	(64)	(479)	(543)
<b>帳簿価額</b>	41	548	589	46	467	513
<b>一括評価</b>						
総額	321	162	483	254	105	359
減損引当金	(146)	(24)	(170)	(141)	(28)	(169)
<b>帳簿価額</b>	175	138	313	113	77	190
総額の合計	425	1,399	1,824	364	1,051	1,415
減損引当金の合計	(209)	(713)	(922)	(205)	(507)	(712)
<b>帳簿価額の合計</b>	216	686	902	159	544	703

9月30日現在の減損貸付金の総額および減損引当金について、減損貸付金の種類別および地域別の要約は以下の表のとおりである。

	連結				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>オーストラリア</b>					
不良債権					
総額	1,589	1,220	1,580	2,574	3,212
減損引当金	(769)	(572)	(697)	(1,099)	(1,199)
<b>純額</b>	<b>820</b>	<b>648</b>	<b>883</b>	<b>1,475</b>	<b>2,013</b>
条件緩和貸付金					
総額	13	22	34	34	43
減損引当金	(11)	(12)	(23)	(23)	(19)
<b>純額</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>24</b>
延滞期間が90日超の当座貸越、個人向け貸付金およびリボルビング与信枠					
総額	267	252	203	181	186
減損引当金	(159)	(164)	(132)	(126)	(126)
<b>純額</b>	<b>108</b>	<b>88</b>	<b>71</b>	<b>55</b>	<b>60</b>
<b>ニュージーランド</b>					
不良債権					
総額	218	348	397	586	743
減損引当金	(95)	(104)	(130)	(210)	(224)
<b>純額</b>	<b>123</b>	<b>244</b>	<b>267</b>	<b>376</b>	<b>519</b>
条件緩和貸付金					
総額	16	17	-	-	-
減損引当金	(4)	(4)	-	-	-
<b>純額</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
延滞期間が90日超の当座貸越、個人向け貸付金およびリボルビング与信枠					
総額	10	10	13	14	12
減損引当金	(7)	(7)	(9)	(9)	(7)
<b>純額</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>その他の海外</b>					
不良債権					
総額	44	25	53	89	79
減損引当金	(21)	(13)	(35)	(54)	(40)
<b>純額</b>	<b>23</b>	<b>12</b>	<b>18</b>	<b>35</b>	<b>39</b>
条件緩和貸付金					
総額	2	-	59	122	110
減損引当金	(1)	-	(21)	(33)	(25)
<b>純額</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>38</b>	<b>89</b>	<b>85</b>
延滞期間が90日超の当座貸越、個人向け貸付金およびリボルビング与信枠					
総額	-	1	1	-	1
減損引当金	-	(1)	-	-	(1)
<b>純額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>減損資産純額合計</b>	<b>1,092</b>	<b>1,018</b>	<b>1,293</b>	<b>2,046</b>	<b>2,745</b>

これらの残高の裏付けとして保有している担保の詳細は、注記22.2.8に記載されている。

以下の表は不良債権および条件緩和金融資産に係る受取済利息と放棄利息を要約したものである。

2016年連結

	オーストラリア	海外	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
受取済利息	2	12	14
放棄利息	76	2	78

## 22.2.8 保有担保

### 貸付金

当行グループは、貸付金ポートフォリオの保有担保による保証範囲を分析している。範囲は以下のとおりに測定される。

保証範囲	担保価値に対する担保付貸付金の比率
全額が担保されている	100%以下
一部が担保されている	100%超150%以下
無担保	150%超または担保が保有されていない(例えばクレジットカード、個人向け貸付金および高格付の法人に対するエクスポージャー等を含む可能性がある)

当行グループの貸付金ポートフォリオには、保有担保からの以下の保証が付されている。

### 未延滞かつ減損が生じていない貸付金

	連結					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	%	%	%	%	%	%
全額が担保されている	96.7	53.5	84.3	96.1	51.3	82.8
一部が担保されている	1.1	25.7	8.2	1.4	24.8	8.4
無担保	2.2	20.8	7.5	2.5	23.9	8.8
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

	親会社					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	%	%	%	%	%	%
全額が担保されている	97.7	55.1	86.3	97.5	51.5	84.6
一部が担保されている	0.3	23.9	6.6	0.3	23.7	6.9
無担保	2.0	21.0	7.1	2.2	24.8	8.5
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

### 延滞だが減損が生じていない貸付金

	連結					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	%	%	%	%	%	%
全額が担保されている	92.7	47.9	84.0	92.5	48.6	84.1
一部が担保されている	3.0	28.9	8.0	2.6	27.7	7.4
無担保	4.3	23.2	8.0	4.9	23.7	8.5
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

	親会社					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	%	%	%	%	%	%
全額が担保されている	95.7	47.8	86.8	95.4	47.5	86.8
一部が担保されている	0.6	26.9	5.5	0.7	26.2	5.3
無担保	3.7	25.3	7.7	3.9	26.3	7.9
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

**減損貸付金**

	連結					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	%	%	%	%	%	%
全額が担保されている	63.9	11.4	24.0	59.2	23.2	32.6
一部が担保されている	13.0	35.4	30.0	16.3	34.8	29.9
無担保	23.1	53.2	46.0	24.5	42.0	37.5
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

	親会社					
	2016年			2015年		
	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計	住宅および 個人向け 貸付金	事業向け 貸付金	合計
	%	%	%	%	%	%
全額が担保されている	69.6	9.9	23.8	67.6	17.3	30.2
一部が担保されている	6.4	38.5	31.0	6.9	34.7	27.6
無担保	24.0	51.6	45.2	25.5	48.0	42.2
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

**貸付金以外の金融資産に対する保有担保**

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金(主に金融派生商品のため)	1,788	4,057	1,730	3,465
リバースレボ取引に基づく有価証券 <sup>1</sup>	3,260	3,983	3,260	3,983
金融派生商品および株式借入れに基づく 有価証券 <sup>1</sup>	135	152	135	152
<b>その他の保有担保合計</b>	<b>5,183</b>	<b>8,192</b>	<b>5,125</b>	<b>7,600</b>

<sup>1</sup> 担保として受領した有価証券は、当行グループの貸借対照表において認識されていない。

## 22.3 資金調達および流動性リスク

### 22.3.1 流動性モデル

流動性の健全性に関するAPRAの基準において要求されているとおり、当行グループは日次ベースでの報告およびその見直しによって「ゴーイング・コンサーン」モデルを維持している。「ゴーイング・コンサーン」モデルの下で、今後一定期間にわたって調達すべき大口の資金の見積りのために、純資産の増加計画に、大口の資金調達先へ発行した債券の満期償還が追加される。満期時期の集中は、取締役会が承認した限度枠内で測定される。なお当該限度は、1週間から15ヶ月の間隔で設定される。

ストレス・テストは、広範な市況およびシナリオに基づくキャッシュ・フローに関する債務についてのウエストパックの履行能力を評価するため実施されている。これらのシナリオは、流動性の限度および戦略的計画に関する情報を提供している。

流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)は銀行に対し、規制当局が定義する深刻なストレス・シナリオに30日間耐えうる質の高い十分な流動資産(APRAによって定義されている)を保有することを要求している。LCRは2015年1月1日に発効した。ウエストパックは規制上の最低値である100%を上回るバッファを維持している。

### 22.3.2 流動性資金

流動性資金は、通貨、地域、商品および期間が分散するように、定期的に見直される。その資金源には、以下が含まれるがこれらのみには限定されない。

- ・ 預金
- ・ 発行済債券
- ・ 市場性のある有価証券の売却による収入
- ・ 中央銀行との買戻し契約
- ・ 貸付金の元本の償還
- ・ 受取利息
- ・ 手数料収入



## 当行グループの資金調達構成

当行グループは、当行グループの資金調達リスク選好度の範囲内で維持されるように資金調達の構成および安定性を監視している。これには資金調達額合計の75%超を安定した資金源から調達する目標を含んでいる。安定した資金源には顧客預金、満期までの残余期間が12ヶ月を超える大口の期限付資金調達、証券化および持分が含まれる。

当行グループの全般的な資金調達の構成は、主に顧客預金および持分の増加により、2016年度において安定した資金源が104ベース・ポイント増加した。

	2016年	2015年
	%	%
顧客預金	60.9	59.3
残存期間が12ヶ月超の大口の期限付資金調達	15.0	15.4
残存期間が12ヶ月以内の大口資金調達	15.2	16.2
証券化	1.2	1.7
持分	7.7	7.4
当行グループの資金調達額合計	100.0	100.0

2016年度の当行グループの資金調達の構成の変動には、以下が含まれている。

- ・ 顧客預金は161ベース・ポイント増加して、2016年9月30日現在の当行グループの資金調達額合計の60.9%になったが、これは預入の増加を反映している。
- ・ 残存期間が12ヶ月超の長期資金調達は、36ベース・ポイント減少して15.0%になり、同様に、証券化による資金調達も47ベース・ポイント減少して1.2%になった。
- ・ 残存期間が12ヶ月以内の大口資金調達も104ベース・ポイント減少して15.2%になった。このポートフォリオの満期までの加重平均残存期間は134日で、当行グループが保有する1,443億豪ドルの抵当権の付されていないレボ適格流動性資産および現金によって十二分に保証されている。
- ・ 持分による資金調達は、27ベース・ポイント増加して7.7%になったが、これは主に2015年11月に行われた株主割当による新株発行の影響によるものである。

広範囲にわたる資金調達市場、債券投資家、通貨、満期および商品にアクセスする能力および柔軟性で多角的な資金調達基盤を維持することは、流動性リスクを管理する上で重要な部分である。ウエストパックは、市場で活発に売買されるオートABSを発行できる唯一のオーストラリアの主要銀行であり、米国SECの登録市場にアクセス可能な唯一のオーストラリアの銀行であり、またRMBSを定期的に発行している(注記19参照)。

2016年度の通年において、当行グループは大口の期限付資金調達により418億豪ドルを調達しており、その満期までの加重平均残存期間(証券化を除く)は5.4年であった。これには、すべての主要通貨でのベンチマーク・シニア債およびカバード債の売買、豪ドルでのオートABS取引、ならびに比較的小規模なシニア債の売買および私募が含まれていた。新規発行には、パーゼル に準拠する追加的Tier 1およびTier 2資本の36億豪ドルも含まれていた(注記20参照)。

2016年9月30日現在の既存の債券プログラムによる借入および発行残高については、注記16、注記17、注記19および注記20に記載されている。

流動性資産

財務部門では、予期せぬ資金需要に備えるため、質の高い流動性資産のポートフォリオを保有している。当該資産は、オーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)または他の中央銀行との買戻し契約に適格で、現金、国債、州政府債および高格付の投資適格証券の形式で保有されている。流動性資産の保有水準は高い頻度で見直され、貸借対照表および市況の両方の条件と整合している。

中央銀行との買戻し契約における適格担保の条件を満たす流動性資産(内部での証券化を含む)は、過去12ヶ月間において53億豪ドル増加し、1,263億豪ドルになった。

オーストラリアの国債は限られていることから、RBAはAPRAと共同で、オーストラリアのADIに対し、適格性条件を満たした場合にLOR要件を満たすために利用可能なCLFを提供した。CLFを利用するために、ADIは、承認された与信枠の年率15ペーシス・ポイント(0.15%)に相当する手数料をRBAに支払うことが求められる。当行グループは2017暦年について491億豪ドル(2016暦年度：586億豪ドル)のCLFについてAPRAより承認を得ている。

当行グループの流動性資産の保有高の概要は以下のとおりである。

	2016年		2015年	
	実績	平均	実績	平均
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金	16,221	19,889	14,375	18,159
他の金融機関に対する債権	1,088	618	11	355
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	10,062	7,537	10,968	16,898
売却可能有価証券	60,193	55,645	52,815	43,098
貸付金 <sup>1</sup>	56,057	56,481	57,249	61,111
中央銀行への法定準備預金	663	493	201	269
<b>流動性資産合計</b>	<b>144,284</b>	<b>140,663</b>	<b>135,619</b>	<b>139,890</b>

<sup>1</sup> 貸付金はRBAおよびニュージーランド準備銀行での買戻しが適格な、自社で組成したAAA格付の不動産担保証券である。

信用格付

2016年9月30日現在の親会社の信用格付は以下のとおりである。

	2016年		
	短期格付	長期格付	格付の見通し
S&Pグローバル・レーティング	A- 1+	AA-	ネガティブ
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P-1	Aa2	ネガティブ
フィッチ・レーティングス	F1+	AA-	安定的

ウエストパックの信用格付が現在の水準より低下すれば、当行グループの借入コストおよび借入能力が悪影響を受ける可能性がある。ウエストパックの信用格付が現在の水準より引き下げられれば、当行グループは、大口借入に対して現在支払っているよりも高い金利の支払いを要求される可能性が高い。

2016年7月7日、S&Pは、ウエストパックの信用格付をAA-であると認めたが、S&Pがオーストラリアのソプリンの格付の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した結果、ウエストパックの格付の見通しも「安定的」から「ネガティブ」に変更された。

2016年8月18日、ムーディーズは、ウエストパックの信用格付をAa2であると認めたが、格付の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。この格付の見通しの変更は、ムーディーズがオーストラリアのマクロ・プロファイルを「非常に強力」から「非常に強力 - 」に変更したことを受けている。

### 22.3.3 担保として差入れられた資産

当行グループおよび親会社は、標準的な条件の一部として、負債を保証するために、他の金融機関に担保を差入れることを求められる。注記25に開示されている証券化およびカバード債プログラムを裏付ける資産の他に、担保として差入れられたこれらの金融資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金 <sup>1</sup>	8,177	8,079	7,490	8,064
株式借入に係る現金預金	18	31	18	31
有価証券(譲渡性預金証書を含む)	3,041	1,854	3,041	1,854
レボ取引に基づき差入れられた有価証券	11,647	15,651	11,265	15,651
<b>負債を保証するために差入れられた合計額</b>	<b>22,883</b>	<b>25,615</b>	<b>21,814</b>	<b>25,600</b>

<sup>1</sup> 主に、他の金融機関に対する債権で構成される。

### 22.3.4 金融負債の契約期日

以下の表は、貸借対照表日現在で支払うべき金融負債に係るキャッシュ・フローについて、契約期日までの残存期間ごとに分類したものを示している。表内の各数値は、割引前の将来の約定キャッシュ・フローであるが、当行グループでは、予想キャッシュ・フローに基づき固有の流動性リスクを管理している。

金融負債に係るキャッシュ・フローには、元本の支払額と、関連する利払期間中の固定または変動利息の支払額の両方が含まれる。元本の支払額は、最初の契約期日における支払額である。ヘッジ目的に指定されている金融派生商品関連の負債は、契約の残存期間中の保有が見込まれ、当該期間にわたる総キャッシュ・フローを反映している。

トレーディング目的で保有する金融派生商品および「損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債」に分類される特定の負債は、流動性目的のために、契約期日に基づき管理されているわけではなく、したがってこれらの負債は1ヶ月以内に表示されている。当行グループが契約期日に基づいて管理する負債のみが、以下の表において、割引前の約定ベースで表示されている。

	2016年連結					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>金融負債</b>						
他の金融機関に対する債務	12,798	2,696	2,596	177	-	18,267
預金およびその他の借入金	315,122	82,287	102,111	16,880	425	516,825
損益計算書を通じて公正価値で測定 するその他の金融負債	3,301	1,403	-	-	-	4,704
金融派生商品：						
トレーディング目的保有	28,588	-	-	-	-	28,588
ヘッジ目的保有(ネット決済対象)	99	283	1,140	3,196	498	5,216
ヘッジ目的保有(グロス決済対象)：						
キャッシュ・アウトフロー	2,205	4,140	9,958	6,418	722	23,443
キャッシュ・インフロー	(2,137)	(3,641)	(8,625)	(5,564)	(628)	(20,595)
発行済債券	3,443	15,693	44,516	100,127	14,306	178,085
その他の金融負債	1,967	543	2,443	-	-	4,953
<b>借入資本を除く金融負債合計</b>	<b>365,386</b>	<b>103,404</b>	<b>154,139</b>	<b>121,234</b>	<b>15,323</b>	<b>759,486</b>
借入資本	-	85	257	4,353	13,275	17,970
<b>割引前の金融負債合計</b>	<b>365,386</b>	<b>103,489</b>	<b>154,396</b>	<b>125,587</b>	<b>28,598</b>	<b>777,456</b>
<b>偶発債務および契約債務の合計</b>						
信用状および保証	16,435	-	-	-	-	16,435
信用供与契約	176,811	-	-	-	-	176,811
その他の契約債務	235	-	-	-	-	235
<b>割引前の偶発債務および契約債務の 合計</b>	<b>193,481</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>193,481</b>
	2015年連結					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>金融負債</b>						
他の金融機関に対する債務	14,941	2,331	1,221	349	-	18,842
預金およびその他の借入金	306,518	78,744	79,312	12,998	233	477,805
損益計算書を通じて公正価値で測定 するその他の金融負債	5,941	2,250	251	432	372	9,246
金融派生商品：						
トレーディング目的保有	43,475	-	-	-	-	43,475
ヘッジ目的保有(ネット決済対象)	129	221	1,050	2,743	333	4,476
ヘッジ目的保有(グロス決済対象)：						
キャッシュ・アウトフロー	3,687	4,152	5,621	2,466	992	16,918
キャッシュ・インフロー	(3,580)	(3,965)	(5,393)	(2,197)	(977)	(16,112)
発行済債券	5,369	12,930	49,385	98,791	13,750	180,225
その他の金融負債	1,289	563	2,533	-	-	4,385
<b>借入資本を除く金融負債合計</b>	<b>377,769</b>	<b>97,226</b>	<b>133,980</b>	<b>115,582</b>	<b>14,703</b>	<b>739,260</b>
借入資本 <sup>1</sup>	573	171	231	2,805	11,710	15,490
<b>割引前の金融負債合計<sup>1</sup></b>	<b>378,342</b>	<b>97,397</b>	<b>134,211</b>	<b>118,387</b>	<b>26,413</b>	<b>754,750</b>
<b>偶発債務および契約債務の合計</b>						
信用状および保証 <sup>1</sup>	17,018	-	-	-	-	17,018
信用供与契約	174,391	-	-	-	-	174,391
その他の契約債務	184	-	-	-	-	184
<b>割引前の偶発債務および契約債務の 合計<sup>1</sup></b>	<b>191,593</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>191,593</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

	2016年親会社					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>金融負債</b>						
他の金融機関に対する債務	12,782	2,696	2,544	177	-	18,199
預金およびその他の借入金	286,669	66,726	89,864	15,181	405	458,845
損益計算書を通じて公正価値で測定 するその他の金融負債	2,920	1,403	-	-	-	4,323
金融派生商品：						
トレーディング目的保有	29,223	-	-	-	-	29,223
ヘッジ目的保有(ネット決済対象)	81	228	901	2,887	494	4,591
ヘッジ目的保有(グロス決済対象)：						
キャッシュ・アウトフロー	2,182	3,872	6,671	2,473	120	15,318
キャッシュ・インフロー	(2,127)	(3,464)	(5,889)	(2,329)	(113)	(13,922)
発行済債券	2,900	14,221	37,773	86,633	11,969	153,496
子会社債務	142,808	-	-	-	-	142,808
その他の金融負債	1,932	480	2,159	-	-	4,571
<b>借入資本を除く金融負債合計</b>	<b>479,370</b>	<b>86,162</b>	<b>134,023</b>	<b>105,022</b>	<b>12,875</b>	<b>817,452</b>
借入資本	-	85	257	4,353	13,275	17,970
<b>割引前の金融負債合計</b>	<b>479,370</b>	<b>86,247</b>	<b>134,280</b>	<b>109,375</b>	<b>26,150</b>	<b>835,422</b>
<b>偶発債務および契約債務の合計</b>						
信用状および保証	15,725	-	-	-	-	15,725
信用供与契約	154,783	-	-	-	-	154,783
その他の契約債務	235	-	-	-	-	235
<b>割引前の偶発債務および契約債務の 合計</b>	<b>170,743</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>170,743</b>
	2015年親会社					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>金融負債</b>						
他の金融機関に対する債務	14,490	2,332	1,221	201	-	18,244
預金およびその他の借入金	279,413	66,983	69,461	11,183	233	427,273
損益計算書を通じて公正価値で測定 するその他の金融負債	5,941	2,250	251	432	372	9,246
金融派生商品：						
トレーディング目的保有	43,917	-	-	-	-	43,917
ヘッジ目的保有(ネット決済対象)	109	192	801	2,431	324	3,857
ヘッジ目的保有(グロス決済対象)：						
キャッシュ・アウトフロー	3,631	3,586	5,511	778	176	13,682
キャッシュ・インフロー	(3,526)	(3,444)	(5,306)	(745)	(169)	(13,190)
発行済債券	4,817	10,568	42,765	83,412	10,683	152,245
子会社債務	144,650	-	-	-	-	144,650
その他の金融負債	1,243	491	2,210	-	-	3,944
<b>借入資本を除く金融負債合計</b>	<b>494,685</b>	<b>82,958</b>	<b>116,914</b>	<b>97,692</b>	<b>11,619</b>	<b>803,868</b>
借入資本 <sup>1</sup>	573	171	231	2,805	11,710	15,490
<b>割引前の金融負債合計<sup>1</sup></b>	<b>495,258</b>	<b>83,129</b>	<b>117,145</b>	<b>100,497</b>	<b>23,329</b>	<b>819,358</b>
<b>偶発債務および契約債務の合計</b>						
信用状および保証 <sup>1</sup>	16,390	-	-	-	-	16,390
信用供与契約	154,375	-	-	-	-	154,375
その他の契約債務	184	-	-	-	-	184
<b>割引前の偶発債務および契約債務の 合計<sup>1</sup></b>	<b>170,949</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>170,949</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

### 22.3.5 予想期日

以下の表は、過去の傾向に基づき予想期日に基づく貸借対照表(預金を除く)を表している。以下の分析が契約期日ではなく予想期日に基づいていること、割引の影響があること、および報告期間以降の経過利息が除かれていることが原因で、以下の表の負債の残高は、契約期日の表(注記22.3.4)と一致しない。以下の表には商品有価証券として分類された持分証券、売却可能有価証券および特定の期日の定められていない生命保険に関する資産が含まれる。これらの資産は処分についての予想期間に基づいて分類されている。預金は以下の表に約定ベースで表示されているが、当行グループの通常の銀行業務の一環として、これらの残高の大部分が維持されると予想している。

	2016年連結		
	12ヶ月以内 期日到来	12ヶ月超 期日到来	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>			
現金および中央銀行預け金	17,015	-	17,015
他の金融機関に対する債権	9,951	-	9,951
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	14,633	6,535	21,168
金融派生商品	24,886	7,341	32,227
売却可能有価証券	13,499	47,166	60,665
貸付金(引当金控除後)	88,962	572,964	661,926
生命保険に関する資産	7,409	6,783	14,192
海外における中央銀行への法定準備預金	776	614	1,390
関連会社に対する投資	-	726	726
その他すべての資産	5,621	14,321	19,942
<b>資産合計</b>	<b>182,752</b>	<b>656,450</b>	<b>839,202</b>
<b>負債</b>			
他の金融機関に対する債務	18,037	172	18,209
預金およびその他の借入金	497,072	15,999	513,071
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	4,752	-	4,752
金融派生商品	24,349	11,727	36,076
発行済債券	59,464	110,438	169,902
生命保険債務	1,184	11,177	12,361
その他すべての負債	9,935	910	10,845
<b>借入資本を除く負債合計</b>	<b>614,793</b>	<b>150,423</b>	<b>765,216</b>
借入資本	2,173	13,632	15,805
<b>負債合計</b>	<b>616,966</b>	<b>164,055</b>	<b>781,021</b>
<b>純資産/(純負債)</b>	<b>(434,214)</b>	<b>492,395</b>	<b>58,181</b>

	2015年連結		
	12ヶ月以内 期日到来	12ヶ月超 期日到来	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>			
現金および中央銀行預け金	14,770	-	14,770
他の金融機関に対する債権	9,583	-	9,583
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	19,613	7,841	27,454
金融派生商品	36,479	11,694	48,173
売却可能有価証券	13,687	41,146	54,833
貸付金(引当金控除後)	86,049	537,267	623,316
生命保険に関する資産	6,730	6,395	13,125
海外における中央銀行への法定準備預金	1,309	-	1,309
関連会社に対する投資	-	756	756
その他すべての資産	5,608	13,229	18,837
<b>資産合計</b>	<b>193,828</b>	<b>618,328</b>	<b>812,156</b>
<b>負債</b>			
他の金融機関に対する債務	18,437	294	18,731
預金およびその他の借入金	463,473	11,855	475,328
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の 金融負債	9,226	-	9,226
金融派生商品	33,511	14,793	48,304
発行済債券	62,076	108,978	171,054
生命保険債務	770	10,789	11,559
その他すべての負債	9,375	824	10,199
<b>借入資本を除く負債合計</b>	<b>596,868</b>	<b>147,533</b>	<b>744,401</b>
借入資本	1,446	12,394	13,840
<b>負債合計</b>	<b>598,314</b>	<b>159,927</b>	<b>758,241</b>
<b>純資産/(純負債)</b>	<b>(404,486)</b>	<b>458,401</b>	<b>53,915</b>

	2016年親会社		
	12ヶ月以内 期日到来	12ヶ月超 期日到来	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>			
現金および中央銀行預け金	15,186	-	15,186
他の金融機関に対する債権	8,325	-	8,325
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	12,847	5,715	18,562
金融派生商品	24,872	7,218	32,090
売却可能有価証券	12,617	43,544	56,161
貸付金(引当金控除後)	70,686	509,053	579,739
海外における中央銀行への法定準備預金	655	614	1,269
子会社債権	143,549	-	143,549
子会社に対する投資	-	4,622	4,622
その他すべての資産	4,598	11,619	16,217
<b>資産合計</b>	<b>293,335</b>	<b>582,385</b>	<b>875,720</b>
<b>負債</b>			
他の金融機関に対する債務	17,969	172	18,141
預金およびその他の借入金	441,290	14,452	455,742
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の 金融負債	4,371	-	4,371
金融派生商品	24,096	11,113	35,209
発行済債券	52,196	93,380	145,576
子会社債務	142,808	-	142,808
その他すべての負債	8,063	804	8,867
<b>借入資本を除く負債合計</b>	<b>690,793</b>	<b>119,921</b>	<b>810,714</b>
借入資本	2,173	13,632	15,805
<b>負債合計</b>	<b>692,966</b>	<b>133,553</b>	<b>826,519</b>
<b>純資産/(純負債)</b>	<b>(399,631)</b>	<b>448,832</b>	<b>49,201</b>



	2015年親会社		
	12ヶ月以内 期日到来	12ヶ月超 期日到来	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>			
現金および中央銀行預け金	13,372	-	13,372
他の金融機関に対する債権	8,741	-	8,741
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	17,883	7,013	24,896
金融派生商品	36,417	11,123	47,540
売却可能有価証券	12,138	38,206	50,344
貸付金(引当金控除後)	70,477	475,598	546,075
海外における中央銀行への法定準備預金	1,152	-	1,152
子会社債権	145,560	-	145,560
子会社に対する投資	-	4,585	4,585
その他すべての資産	4,745	10,546	15,291
<b>資産合計</b>	<b>310,485</b>	<b>547,071</b>	<b>857,556</b>
<b>負債</b>			
他の金融機関に対する債務	17,987	146	18,133
預金およびその他の借入金	415,334	10,175	425,509
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の 金融負債	9,226	-	9,226
金融派生商品	33,457	14,593	48,050
発行済債券	56,002	88,713	144,715
子会社債務	143,885	-	143,885
その他すべての負債	7,539	744	8,283
<b>借入資本を除く負債合計</b>	<b>683,430</b>	<b>114,371</b>	<b>797,801</b>
借入資本	1,446	12,394	13,840
<b>負債合計</b>	<b>684,876</b>	<b>126,765</b>	<b>811,641</b>
<b>純資産/(純負債)</b>	<b>(374,391)</b>	<b>420,306</b>	<b>45,915</b>

## 22.4 市場リスク

### 22.4.1 バリュース・アット・リスク

当行グループは、トレード市場リスクとノン・トレード市場リスクの両方について、統制方法の1つとしてVaRを利用している。

VaRは、過去の市場の変動に基づき、一定の信頼水準での特定の期間にわたる損益における潜在的な損失に関する統計的見積りである。信頼水準は、いかなる1日においても損失がVaRの見積りを超過しない確率を示している。

VaRでは、ポートフォリオの価値を変動させる可能性がある、金利、外国為替相場、価格変動、ボラティリティおよびこれらの指標間の相関関係等を含む、あらゆる重要な市場変数を検討するように努めている。

VaRの主要パラメータは以下のとおりである。

保有期間	1日間
信頼水準	99%
使用した過去データの期間	1年間
ストレスを与えられたVaRの測定	10日間、信頼水準99%

### 22.4.2 トレード市場リスク

以下の表は、9月30日に終了した各事業年度における累計VaRをリスクの種類ごとに記載したものである。

	連結および親会社								
	2016年			2015年			2014年		
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
金利リスク	14.0	4.6	8.8	18.1	7.0	11.4	30.7	6.3	15.6
外国為替リスク	12.2	1.4	5.1	11.8	0.5	3.6	7.6	1.2	3.0
株式リスク	2.9	0.1	0.3	0.6	0.1	0.3	0.7	0.1	0.3
コモディティ・リスク <sup>1</sup>	4.5	1.4	2.7	5.7	1.7	3.1	2.9	1.3	2.0
その他の市場リスク <sup>2</sup>	6.0	2.6	3.6	6.7	2.9	4.6	11.3	5.4	9.2
分散化の影響	該当なし	該当なし	(8.0)	該当なし	該当なし	(7.2)	該当なし	該当なし	(8.2)
正味の市場リスク	18.7	7.7	12.5	23.5	9.0	15.8	40.2	9.5	22.0

<sup>1</sup> 電力リスクを含む。

<sup>2</sup> 期限前償還リスクと、(一般的な信用格付の変動によりさらされることとなる)クレジット・スプレッド・リスクを含む。

### 22.4.3 ノン・トレード市場リスク

ノン・トレード市場リスクには、銀行勘定内の金利リスク(以下「IRRBB」という。)- 通常の事業活動において生じる資産と負債のデュレーションのミスマッチによる受取利息に係るリスク - が含まれる。

純金利収益(以下「NII」という。)の感応度はNaRの観点から管理される。ウエストパックの潜在的なNaRを算定するために、シミュレーション・モデルが使用される。これは、貸借対照表の基本データを、廃止事業および新規事業に関する仮定、予想される金利更改の傾向および大口市場金利の変動と組み合わせたものである。各種金利シナリオを使ったシミュレーションは、一連の潜在的な将来のNIIを提示するために使用されている。3年の期間にわたり、信頼水準を99%としてモデル化された金利のシナリオには、過去の市場金利のボラティリティや、オーストラリアおよびニュージーランドの現在の市場における利回り曲線から上下100および200ベース・ポイントの変動等を用いて予想したものが含まれている。また、金利に関するストレス・シナリオも検討され、モデル化されている。

これらのモデル化されたシナリオによるNIIの結果の比較は、金利変動に対する感応度を示している。

純金利収益アット・リスク(以下「NaR」という。)

以下の表は、今後12ヶ月間の金利ショックを100ベース・ポイント(下落)と仮定し、純金利収益報告額に占める割合としてNaRを記載したものである。

	2016年				2015年			
	現在	最大エクス ポージャー	最小エクス ポージャー	平均エクス ポージャー	現在	最大エクス ポージャー	最小エクス ポージャー	平均エクス ポージャー
	%	%	%	%	%	%	%	%
連結	0.89	1.08	0.14	0.47	0.12	0.66	(0.26)	0.23
親会社	0.54	0.85	(0.11)	0.23	(0.11)	0.41	(0.50)	0.04

バリュー・アット・リスク - IRRBB<sup>1</sup>

以下の表は、IRRBBのVaRを記載したものである。

	2016年				2015年			
	現在	最高	最低	平均	現在	最高	最低	平均
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
連結	49.5	53.6	31.1	39.4	31.1	37.5	31.1	34.3

<sup>1</sup> IRRBBのVaRは、金利リスク、流動性資産に係るクレジット・スプレッド・リスクおよび内部管理目的で利用されるその他のベース・リスクを含んでいる。比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

2016年9月30日現在の親会社のIRRBBのVaRは、42.9百万豪ドル(2015年度：44.4百万豪ドル)であった。

## リスクの軽減

IRRBBは、構造的な金利リスク(資産と負債のデュレーションのミスマッチ)や資本管理を含む、通常の銀行業務が原因で生じる。

当行グループは、金融派生商品を利用してかかる金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジしている。当行グループのヘッジ会計の詳細については、注記21に記載されている。

トレード市場リスクの監視に使用されているのと同じ統制を実施することにより、経営陣はIRRBBの継続的な監視および管理が可能になっている。

## 構造的な外国為替リスク

構造的な外国為替リスクは、外貨建収益の発生、ならびに海外の支店および子会社に展開している豪ドル以外の通貨建のウエストパックの資本から生じる。為替相場の変動により、海外における事業の収益および資本の豪ドル相当額は変動し、当行の財務業績の報告額および自己資本比率に重大な変動をもたらす可能性がある。この影響を最小限にするため、ウエストパックは海外の収益および資本を以下に基づき管理している。

- ・ ニュージーランドの将来の収益は、グループ資産・負債委員会(以下「ALCO」という。)によって監督され、当行グループのALCOが承認した方針に従ってヘッジすることができる。
- ・ 子会社および支店の恒久的資本(規制上、健全性および/または戦略的な要件を満たすために海外の管轄地域において恒久的に使用される資本)はヘッジしない。しかし、恒久的に展開される資本に係るヘッジは引き続き、通貨評価の周期的な性質の観点から検討される可能性がある。
- ・ 自由資本(ウエストパックの任意で返還可能な資本)は、マイナー通貨建の資本を除き、全額ヘッジすることができる。
- ・ マイナー通貨は、流動性、価格の高さおよび重要性を理由にヘッジすることはできない。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 注記23. 金融資産および金融負債の公正価値

### 会計方針

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

当初認識時に、活発な市場からの異なる観察可能な情報が存在しない限り、取引価格は一般的に金融商品の公正価値を表している。観察不能な情報を利用する場合、取引価格と公正価値の差額(以下「デイ・ワン損益」という。)は、インプットが観察可能になった場合にのみ、または商品の契約期間にわたってのみ、損益計算書に認識される。

### 重要な会計上の仮定および見積り

当行グループが使用している評価モデルの大半で、観察可能な市場データのみをインプットとして用いている。しかし、一部の金融商品では、現在の市場で容易に観察することができないデータが用いられることがある。

観察可能なインプットが入手可能かどうかは、以下のような要素によって影響される。

- ・ 商品の種類
- ・ 市場活動の深度
- ・ 市場モデルの成熟度
- ・ 取引の複雑さ

観察不能な市場データが用いられる場合、公正価値の決定にはより多くの判断が求められる。これらの判断の重要性は、評価全体に対する観察不能なインプットの重要性に影響を受ける。観察不能なインプットは通常、他の関連する市場データから算出され、以下に対して調整される。

- ・ 業界標準の慣行
- ・ 経済モデル
- ・ 観察された取引価格

金融商品の信頼性の高い公正価値を算定する目的で、経営陣は上記の手法に調整を行うことがある。これらの調整は、市場参加者が公正価値の設定において考慮するであろう要因に対する当行グループの評価が反映されている。

これらの調整には、ビッド/オファー・スプレッド、信用評価調整および資金調達評価調整が組み込まれている。

### 公正価値評価の統制フレームワーク

当行グループは、公正価値が取引から独立する単一の機能によって算定または検証される、公正価値評価の統制フレームワークを用いている。このフレームワークは、該当する会計上、業界および規制上の基準の遵守を達成するために利用される方針および手続をまとめたものである。このフレームワークには、以下に関連する具体的な統制が含まれている。

- ・ 金融商品の再評価
- ・ 独立した価格の検証
- ・ 公正価値の調整
- ・ 財務報告

このフレームワークの主要な要素は、当行グループ内の評価の上級専門家からなるWIB再評価委員会である。WIB再評価委員会は、公正価値測定基準が適用されていることを評価するために、定められた方針および手続の適用の見直しを行う。

公正価値を決定する方法は、入手可能な情報によって異なる。

### 公正価値のヒエラルキー

評価ヒエラルキーにおける金融商品のカテゴリーは、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低位のレベルのインプットに基づいている。

当行グループは、以下のヒエラルキーに従って公正価値で測定するすべての金融商品を分類している。

### 評価手法

当行グループは店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値を決定するにあたり、市場で認められた評価手法を適用している。これには信用評価調整(以下「CVA」という。)および資金調達評価調整(以下「FVA」という。)が含まれ、それぞれの評価手法には無担保のデリバティブ・ポジションに関して発生する信用リスクならびに資金調達の費用および便益が組み込まれている。

具体的な評価手法、評価モデルに使用されるインプットの観察可能性および重要な各商品カテゴリーに関するその後の分類については、以下に概要が記載されている。

レベル1の商品

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、直近の無調整の相場価格に基づいている。これらの価格は、実際の独立当事者間取引に基づいている。

レベル1の商品の評価では、経営陣の判断をほとんど、あるいは一切必要としない。

商品	貸借対照表上の分類	含まれる商品	評価
上場商品	金融派生商品	上場金利先物およびオプション	これらすべての商品は、価格が容易に観察可能である、流動性がありかつ活発な市場で売買される。評価には、モデルまたは仮定は用いられない。
為替商品	金融派生商品	為替直物および先物契約	
コモディティ商品	金融派生商品	コモディティ、エネルギーおよび排出権先物	
株式商品	金融派生商品	上場株式および株式指数	
	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産		
	損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債		
無資産担保債券	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	オーストラリアおよびニュージーランドの国債	
	売却可能有価証券		
	損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債		
生命保険に関する資産および負債	生命保険に関する資産	投資運用制度が管理する上場株式、上場デリバティブおよび上場株式の空売り	
	生命保険債務		

## レベル2の商品

活発に取引されない金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格を最大限に利用する評価手法を用いて決定される。評価手法には以下が含まれる。

- ・ 市場で標準的な割引計算の使用
- ・ オプション価格決定モデル
- ・ 市場参加者によって広く利用され、認められているその他の評価手法

商品	貸借対照表上の分類	含まれる商品	評価
金利デリバティブ	金融派生商品	金利およびインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロア、カラーならびにその他のノンバニラ金利デリバティブ	業界の標準的なモデルが商品ごとの予想される将来支払額の算定に用いられ、当該支払額は現在価値に割り引かれる。このモデルの金利インプットは、BBSWなどのベンチマーク金利ならびにスワップ、債券および先物の市場における活発なブローカー金利である。金利の変動は一般に認められているデータ提供機関を通じて入手される。
為替商品	金融派生商品	為替スワップ、為替先渡契約、為替オプションおよびその他のノンバニラ為替デリバティブ	業界の標準的な評価モデルを用いて、市場で観察可能なインプット、または一般に認められている価格提供機関から得られる。
その他のクレジット商品	金融派生商品	単名クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)および指数CDS	主要なインプットとして信用スプレッドが組み込まれている業界の標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、一般に認められているデータ提供機関から入手される。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。
コモディティ商品	金融派生商品	コモディティ、エネルギーおよび排出権デリバティブ	業界の標準的なモデルを用いて評価される。 当該モデルは予想される将来の引渡額および支払額を算定し、現在価値に割り引く。当該モデルのインプットには、フォワード・カーブ、市場で観察可能なインプットから推定されたボラティリティ、ディスカウント・カーブならびに基礎となる直物および先物の価格が含まれる。重要なインプットは、市場で観察可能なインプットまたは一般に認められているデータ提供機関を通じて入手されるインプットである。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。
株式商品	金融派生商品	上場株式オプション、OTC株式オプションおよびOTC新株予約権	流動性が低いため、上場オプションはレベル2である。 株価、配当金、ボラティリティおよび金利などの観察可能なパラメーターに基づき、業界の標準的なモデルを用いて評価される。



資産担保債券	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産  売却可能有価証券	豪ドル建オーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)、オフショアRMBSおよびその他の資産担保付証券(以下「ABS」という。)	期限前償還条項が付された変動利付債券を評価するための業界の手法を用いて評価される。このモデルへの主なインプットは、有価証券の売買マージンおよび加重平均期間(以下「WAL」という。)である。これらのインプットは、一般に認められているデータ提供機関から入手される。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。
無資産担保債券	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産  売却可能有価証券  法定準備預金  損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	州政府債およびその他の国債、社債ならびにコマーシャル・ペーパー  無資産担保債券に係る有価証券買戻契約および売戻契約	一般に認められている値付機関から入手される観察可能な市場価格、ブローカーの相場価格またはディーラー間価格を用いて評価される。
公正価値で測定する貸付金	貸付金	固定利付債券	商品の条件およびキャッシュ・フローのタイミングを反映し、市場で観察可能なインプットに基づき信用度について調整した割引率を用いた割引キャッシュ・フロー法。
譲渡性預金証書	預金およびその他の借入金	譲渡性預金証書	満期までの残存期間が類似している預金に提示される市場レートを用いた割引キャッシュ・フロー。
公正価値で測定する発行済債券	発行済債券	発行済債券	商品の条件およびキャッシュ・フローのタイミングを反映し、ウエストパックに適用される信用格付の市場における観察可能な変動について調整した割引率を用いた割引キャッシュ・フロー。
生命保険に関する資産および負債	生命保険に関する資産  生命保険債務	社債、店頭デリバティブ、非上場投資信託証券、生命保険契約債務、生命保険運用契約債務および法定生命保険基金が管理する投資運用制度に係る外部債務	観察可能な市場価格、またはその他の広く利用され容認されている市場で観察可能なインプットを利用した評価手法を用いて評価される。

### レベル3の商品

金融商品の評価に重大な影響を及ぼしうるインプットを1つ以上用いて評価される金融商品は、当該商品の流動性が低いことや当該商品が複雑であるために、観察可能な市場データに基づいていない。これらのインプットは通常、関連する他の市場データから算出および推定され、現在の市場の傾向および過去の取引に対して調整される。これらの評価は、経営陣の高次の判断を用いて算定される。

商品	貸借対照表上の分類	含まれる商品	評価
資産担保債券	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産  売却可能有価証券	オーストラリアで発行された外貨建RMBSおよび合成債務担保証券(以下「CDO」という。)	オーストラリアで発行された外貨建RMBSは、売買マージンが観察不能とみなされるため、レベル3に分類される。これらの商品の取引高は少ない。これらの商品の公正価値を導き出すために、豪ドル建RMBS市場からのデータが使用される。  合成CDOは、確立した分析的アプローチと数値的アプローチの組み合わせを使用するモデルを用いて評価される。このモデルは、信用スプレッド、回収率、相関係数、金利など、観察可能なパラメーターおよび観察不能なパラメーターに基づき公正価値を計算する。一部のモデルへのインプット(相関係数など)は間接的に推測されたものであるか、または観察不能である。
無資産担保債券	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産  売却可能有価証券	政府証券(主にPNG国債)	非流動的な市場における政府証券はレベル3に分類される。公正価値は、直近の発行を参照して監視される。

以下の表は、公正価値で計上される金融商品についての公正価値のヒエラルキーの分類を要約したものである。

	連結							
	2016年				2015年			
	市場相場 価格 (レベル1)	評価手法 (市場で 観察可能) (レベル2)	評価手法 (市場で 観察不能) (レベル3)	合計	市場相場 価格 (レベル1)	評価手法 (市場で 観察可能) (レベル2)	評価手法 (市場で 観察不能) (レベル3)	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
<b>継続的に公正価値で測定する 金融資産</b>								
商品有価証券および公正価値で 測定する金融資産	2,431	17,897	840	21,168	2,446	24,001	1,007	27,454
金融派生商品	21	32,163	43	32,227	39	48,090	44	48,173
売却可能有価証券	5,047	54,914	704	60,665	2,071	51,811	918	54,800
貸付金	-	5,562	-	5,562	-	7,076	-	7,076
生命保険に関する資産	5,076	9,116	-	14,192	4,560	8,565	-	13,125
海外における中央銀行への法定 準備預金	-	1,008	-	1,008	-	945	-	945
<b>公正価値で計上される金融資産 合計<sup>1</sup></b>	12,575	120,660	1,587	134,822	9,116	140,488	1,969	151,573
<b>継続的に公正価値で測定する 金融負債</b>								
公正価値で測定する預金および その他の借入金	-	44,227	-	44,227	-	46,239	-	46,239
損益計算書を通じて公正価値で 測定するその他の金融負債	151	4,601	-	4,752	414	8,812	-	9,226
金融派生商品	12	36,047	17	36,076	35	48,230	39	48,304
公正価値で測定する発行済債券	-	6,303	-	6,303	-	9,300	18	9,318
生命保険債務	1,180	11,181	-	12,361	775	10,784	-	11,559
<b>公正価値で計上される金融負債 合計</b>	1,343	102,359	17	103,719	1,224	123,365	57	124,646

	親会社							
	2016年				2015年			
	市場相場 価格 (レベル1)	評価手法 (市場で 観察可能) (レベル2)	評価手法 (市場で 観察不能) (レベル3)	合計	市場相場 価格 (レベル1)	評価手法 (市場で 観察可能) (レベル2)	評価手法 (市場で 観察不能) (レベル3)	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
<b>継続的に公正価値で測定する 金融資産</b>								
商品有価証券および公正価値で 測定する金融資産	1,976	15,996	590	18,562	2,446	21,729	721	24,896
金融派生商品	21	32,027	42	32,090	39	47,457	44	47,540
売却可能有価証券	3,513	52,598	50	56,161	598	49,654	79	50,331
貸付金	-	5,562	-	5,562	-	7,076	-	7,076
海外における中央銀行への法定 準備預金	-	1,008	-	1,008	-	945	-	945
<b>公正価値で計上される金融資産 合計<sup>1</sup></b>	<b>5,510</b>	<b>107,191</b>	<b>682</b>	<b>113,383</b>	<b>3,083</b>	<b>126,861</b>	<b>844</b>	<b>130,788</b>
<b>継続的に公正価値で測定する 金融負債</b>								
公正価値で測定する預金および その他の借入金	-	43,171	-	43,171	-	45,331	-	45,331
損益計算書を通じて公正価値で 測定するその他の金融負債	151	4,220	-	4,371	414	8,812	-	9,226
金融派生商品	12	35,180	17	35,209	35	47,978	37	48,050
公正価値で測定する発行済債券	-	3,589	-	3,589	-	6,415	-	6,415
<b>公正価値で計上される金融負債 合計</b>	<b>163</b>	<b>86,160</b>	<b>17</b>	<b>86,340</b>	<b>449</b>	<b>108,536</b>	<b>37</b>	<b>109,022</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

#### 公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替に関する分析

当期において、公正価値ヒエラルキーのレベル間で重要な振替はなかった。レベル3への/からの振替は、事業年度末現在の公正価値で報告され、以下の表のとおりである。これらの振替は、評価モデルにおける重要なインプットの観察可能性が変わったために生じた。

## 市場で観察不能な金融商品の調整

市場で観察不能な評価手法(レベル3)から導き出された公正価値で測定された金融商品の変動の要約は、以下の表のとおりである。

2016年連結							
	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	金融派生商品	売却可能有価証券	レベル3資産合計	金融派生商品	公正価値で測定する発行済債券	レベル3負債合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	1,007	44	918	1,969	39	18	57
資産に係る利益/(損失) / 負債に係る(利益)/損失:							
損益計算書で認識	(1)	(6)	-	(7)	(12)	6	(6)
売却可能有価証券積立金で認識	-	-	2	2	-	-	-
取得および発行	83	15	3,135	3,233	11	-	11
処分および決済	(245)	(11)	(3,215)	(3,471)	(17)	(24)	(41)
市場で観察不能へ/から振替	-	1	-	1	(4)	-	(4)
外貨換算の影響	(4)	-	(136)	(140)	-	-	-
期末残高	840	43	704	1,587	17	-	17
2016年9月30日現在保有の金融商品について損益計算書で認識された未実現利益/(損失)	(9)	9	-	-	(1)	-	(1)
2015年連結							
	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	金融派生商品	売却可能有価証券	レベル3資産合計	金融派生商品	公正価値で測定する発行済債券	レベル3負債合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	988	5	822	1,815	30	18	48
資産に係る利益/(損失) / 負債に係る(利益)/損失:							
損益計算書で認識	8	1	5	14	28	-	28
売却可能有価証券積立金で認識	-	-	(1)	(1)	-	-	-
取得および発行	403	23	2,303	2,729	5	-	5
処分および決済	(512)	(7)	(2,299)	(2,818)	(41)	-	(41)
市場で観察不能へ/から振替	13	22	-	35	17	-	17
外貨換算の影響	107	-	88	195	-	-	-
期末残高	1,007	44	918	1,969	39	18	57
2015年9月30日現在保有の金融商品について損益計算書で認識された未実現利益/(損失)	11	23	-	34	20	-	20

2016年親会社						
	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	金融派生商品	売却可能有価証券	レベル3資産合計	金融派生商品	レベル3負債合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	721	44	79	844	37	37
資産に係る利益/(損失) / 負債に係る(利益)/損失:						
損益計算書で認識	8	(7)	-	1	(10)	(10)
売却可能有価証券積立金で認識	-	-	2	2	-	-
取得および発行	72	15	81	168	11	11
処分および決済	(207)	(11)	(109)	(327)	(17)	(17)
市場で観察不能へ/から振替	-	1	-	1	(4)	(4)
外貨換算の影響	(4)	-	(3)	(7)	-	-
期末残高	590	42	50	682	17	17
2016年9月30日現在保有の金融商品について損益計算書で認識された未実現利益/(損失)	1	8	-	9	(1)	(1)
2015年親会社						
	商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	金融派生商品	売却可能有価証券	レベル3資産合計	金融派生商品	レベル3負債合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	779	5	170	954	30	30
資産に係る利益/(損失) / 負債に係る(利益)/損失:						
損益計算書で認識	(5)	1	-	(4)	26	26
売却可能有価証券積立金で認識	-	-	(1)	(1)	-	-
取得および発行	319	23	68	410	5	5
処分および決済	(484)	(7)	(184)	(675)	(41)	(41)
市場で観察不能へ/から振替	13	22	-	35	17	17
外貨換算の影響	99	-	26	125	-	-
期末残高	721	44	79	844	37	37
2015年9月30日現在保有の金融商品について損益計算書で認識された未実現利益/(損失)	1	23	-	24	18	18

## 重要な観察不能なインプット

市場で観察不能な評価の仮定において合理的に可能性のある変動に対する感応度は、当行グループの損益報告額に重要な影響を及ぼさなかったと考えられる。

## デイ・ワン損益

当期において認識されなかったデイ・ワン利益の期末残高は、当行グループと親会社のいずれについても6百万豪ドル(2015年9月30日：6百万豪ドルの利益)であった。

**公正価値で測定しない金融商品**

継続的に公正価値で測定しない金融商品について、公正価値は以下のとおりに導き出されている。

商品	評価
貸付金	入手可能な場合、貸付金の公正価値は観察可能な市場取引に基づいている。 入手可能でない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積もられる。変動利付貸付金について使用される割引率は、現行の実効金利である。固定利付貸付金に適用される割引率は、貸付金の満期に対する市場金利および借手の信用度を反映している。
預金およびその他の借入金	要求払預金債務(無利子、利付および貯蓄預金)の公正価値は、その帳簿価額に近似している。定期預金の公正価値は、満期までの残存期間が類似している預金に提示される市場金利を適用し、割引キャッシュ・フローを用いて見積もられる。
発行済債券および借入資本	公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。適用される割引率には商品の条件および見積キャッシュ・フローのタイミングが反映され、ウエストパックの信用スプレッドの変動について調整される。
その他すべての金融資産および金融負債	その他すべての金融資産および金融負債について、帳簿価額はその公正価値に近似する。これらの項目は、短期的な性質である、金利更改の頻度が高い、または信用格付が高いのいずれかである。

以下の表は、公正価値で測定しない金融商品についての見積公正価値および公正価値ヒエラルキーを要約したものである。

	2016年連結				
	公正価値				
帳簿価額	市場相場価格 (レベル1)	評価手法(市場 で観察可能) (レベル2)	評価手法(市場 で観察不能) (レベル3)	合計	
百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
公正価値で測定しない金融資産					
現金および中央銀行預け金	17,015	17,015	-	-	17,015
他の金融機関に対する債権	9,951	7,128	1,887	936	9,951
貸付金	656,364	-	-	657,594	657,594
海外における中央銀行への法定 準備預金	382	382	-	-	382
その他の金融資産	4,501	-	4,501	-	4,501
金融資産合計	688,213	24,525	6,388	658,530	689,443
公正価値で測定しない金融負債					
他の金融機関に対する債務	18,209	1,615	16,594	-	18,209
預金およびその他の借入金	468,844	-	466,980	2,729	469,709
発行済債券 <sup>1</sup>	163,599	-	164,811	-	164,811
借入資本	15,805	-	15,773	-	15,773
その他の金融負債	7,531	-	7,531	-	7,531
金融負債合計	673,988	1,615	671,689	2,729	676,033

<sup>1</sup> 発行済債券の見積公正価値は、組成時からのウエストパックの信用スプレッドの変動の影響を含む。

	2015年連結				
	公正価値				
帳簿価額	市場相場価格 (レベル1)	評価手法(市場 で観察可能) (レベル2)	評価手法(市場 で観察不能) (レベル3)	合計	
百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
公正価値で測定しない金融資産					
現金および中央銀行預け金	14,770	14,770	-	-	14,770
他の金融機関に対する債権	9,583	7,602	1,158	823	9,583
売却可能有価証券	33	-	-	33	33
貸付金	616,240	-	-	617,250	617,250
海外における中央銀行への法定 準備預金	364	364	-	-	364
その他の金融資産	3,077	-	3,077	-	3,077
金融資産合計 <sup>1</sup>	644,067	22,736	4,235	618,106	645,077
公正価値で測定しない金融負債					
他の金融機関に対する債務	18,731	4,037	14,694	-	18,731
預金およびその他の借入金	429,089	-	426,726	3,303	430,029
発行済債券 <sup>2</sup>	161,736	-	162,107	-	162,107
借入資本	13,840	-	13,495	-	13,495
その他の金融負債	6,861	-	6,861	-	6,861
金融負債合計	630,257	4,037	623,883	3,303	631,223

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

<sup>2</sup> 発行済債券の見積公正価値は、組成時からのウエストパックの信用スプレッドの変動の影響を含む。



2016年親会社					
帳簿価額	公正価値				合計
	市場相場価格 (レベル1)	評価手法(市場 で観察可能) (レベル2)	評価手法(市場 で観察不能) (レベル3)		
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
公正価値で測定しない金融資産					
現金および中央銀行預け金	15,186	15,186	-	-	15,186
他の金融機関に対する債権	8,325	6,441	1,884	-	8,325
貸付金	574,177	-	-	574,947	574,947
海外における中央銀行への法定 準備預金	261	261	-	-	261
子会社債権	143,549	-	-	143,549	143,549
その他の金融資産	3,755	-	3,755	-	3,755
金融資産合計	745,253	21,888	5,639	718,496	746,023
公正価値で測定しない金融負債					
他の金融機関に対する債務	18,141	1,557	16,584	-	18,141
預金およびその他の借入金	412,571	-	412,289	1,098	413,387
発行済債券	141,987	-	143,116	-	143,116
子会社債務	142,808	-	-	142,808	142,808
借入資本	15,805	-	15,773	-	15,773
その他の金融負債	6,832	-	6,832	-	6,832
金融負債合計	738,144	1,557	594,594	143,906	740,057

2015年親会社					
帳簿価額	公正価値				合計
	市場相場価格 (レベル1)	評価手法(市場 で観察可能) (レベル2)	評価手法(市場 で観察不能) (レベル3)		
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
公正価値で測定しない金融資産					
現金および中央銀行預け金	13,372	13,372	-	-	13,372
他の金融機関に対する債権	8,741	7,586	1,155	-	8,741
売却可能有価証券	13	-	-	13	13
貸付金	538,999	-	-	539,451	539,451
海外における中央銀行への法定 準備預金	207	207	-	-	207
子会社債権	145,560	-	-	145,560	145,560
その他の金融資産	2,458	-	2,458	-	2,458
金融資産合計 <sup>1</sup>	709,350	21,165	3,613	685,024	709,802
公正価値で測定しない金融負債					
他の金融機関に対する債務	18,133	3,445	14,688	-	18,133
預金およびその他の借入金	380,178	-	379,681	1,349	381,030
発行済債券	138,300	-	138,628	-	138,628
子会社債務	143,885	-	-	143,885	143,885
借入資本	13,840	-	13,495	-	13,495
その他の金融負債	6,105	-	6,105	-	6,105
金融負債合計	700,441	3,445	552,597	145,234	701,276

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

## 注記24. 金融資産と金融負債の相殺

### 会計方針

金融資産と金融負債は、当行グループがいかなる状況においてもそれらを相殺する法的に強制力のある権利を有し、当該資産および負債を純額で決済する、または資産の現金化と負債の返済を同時に行う意思がある場合に、貸借対照表において純額で表示される。貸借対照表において報告された純額の基となっている資産および負債の総額は、以下の表で開示されている。

当行グループの相殺契約の一部は、いかなる状況においても強制可能であるとは限らない。かかる契約に基づく資産および負債も、そのような将来の事象が発生した場合に貸借対照表に計上される純額を示すため、以下の表で開示されている。以下の表における金額は、相殺契約の対象ではない残高が存在する場合、貸借対照表と整合しない可能性がある。この注記に表示されている金額は、当行グループまたは親会社の信用リスクに対するエクスポージャーを表すものではない。信用リスク管理に関する情報については、注記22.2を参照のこと。当行グループが使用している相殺および担保契約ならびにその他の信用リスク軽減戦略は、注記22.2.2の「リスク軽減の管理」のセクションにおいて詳細に記載されている。

連結							
貸借対照表における相殺の影響			強制可能なネットティング契約の対象だが相殺されない金額				
総額	相殺額	貸借対照表に報告された純額	その他の認識された金融商品	現金担保	金融商品担保	純額	
百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>2016年</b>							
<b>資産</b>							
他の金融機関に対する債権 <sup>1</sup>	18	-	18	-	-	(17)	1
金融派生商品	44,886	(12,659)	32,227	(22,551)	(1,774)	(118)	7,784
売戻条件付購入有価証券 <sup>2</sup>	3,260	-	3,260	-	(14)	(3,246)	-
貸付金 <sup>3</sup>	22,036	(21,963)	73	-	-	-	73
その他の資産 <sup>4</sup>	2,926	(2,148)	778	-	-	-	778
<b>資産合計</b>	<b>73,126</b>	<b>(36,770)</b>	<b>36,356</b>	<b>(22,551)</b>	<b>(1,788)</b>	<b>(3,381)</b>	<b>8,636</b>
<b>負債</b>							
金融派生商品	50,110	(14,034)	36,076	(22,551)	(8,031)	(3,041)	2,453
有価証券買戻契約 <sup>5</sup>	9,372	-	9,372	-	(1)	(9,371)	-
預金およびその他の借入金 <sup>3</sup>	29,706	(21,963)	7,743	-	-	-	7,743
その他の負債 <sup>4</sup>	773	(773)	-	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>89,961</b>	<b>(36,770)</b>	<b>53,191</b>	<b>(22,551)</b>	<b>(8,032)</b>	<b>(12,412)</b>	<b>10,196</b>
<b>2015年</b>							
<b>資産</b>							
他の金融機関に対する債権 <sup>1</sup>	31	-	31	-	-	(30)	1
金融派生商品	57,678	(9,505)	48,173	(33,696)	(4,046)	(122)	10,309
売戻条件付購入有価証券 <sup>2</sup>	3,982	-	3,982	-	(11)	(3,971)	-
貸付金 <sup>3</sup>	15,949	(15,757)	192	-	-	-	192
その他の資産 <sup>4</sup>	1,369	(959)	410	-	-	-	410
<b>資産合計</b>	<b>79,009</b>	<b>(26,221)</b>	<b>52,788</b>	<b>(33,696)</b>	<b>(4,057)</b>	<b>(4,123)</b>	<b>10,912</b>
<b>負債</b>							
金融派生商品	58,671	(10,367)	48,304	(33,696)	(7,973)	(1,854)	4,781
有価証券買戻契約 <sup>5</sup>	13,908	-	13,908	-	(6)	(13,902)	-
預金およびその他の借入金 <sup>3</sup>	24,369	(15,757)	8,612	-	-	-	8,612
その他の負債 <sup>4</sup>	105	(97)	8	-	-	-	8
<b>負債合計</b>	<b>97,053</b>	<b>(26,221)</b>	<b>70,832</b>	<b>(33,696)</b>	<b>(7,979)</b>	<b>(15,756)</b>	<b>13,401</b>

<sup>1</sup> 注記10において現金担保の一部として報告されている株式借入契約で構成される。

<sup>2</sup> 売戻条件付購入有価証券は、注記11の一部である。

<sup>3</sup> 上記の相殺基準を満たす債務および利息の相殺口座で構成される。これらの口座は、注記13のビジネス・ローンの一部ならびに注記17の償却原価で測定する預金およびその他の借入金の一部である。

<sup>4</sup> 総額は中央清算機関である取引相手に対して直接保有する当初および変動証拠金で構成され、注記27のその他の一部として報告される。変動証拠金が未払いの場合は、注記29のその他の一部として報告される。相殺額は変動証拠金に関するものである。

<sup>5</sup> 有価証券買戻契約は、償却原価で認識される注記16の一部および損益計算書を通じて公正価値で認識される注記18の一部である。

親会社							
貸借対照表における相殺の影響				強制可能なネットティング契約の対象だが相殺されない金額			
総額	相殺額	貸借対照表に報告された純額	その他の認識された金融商品	現金担保	金融商品担保	純額	
百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>2016年</b>							
<b>資産</b>							
他の金融機関に対する債権 <sup>1</sup>	18	-	18	-	-	(17)	1
金融派生商品	44,749	(12,659)	32,090	(22,431)	(1,716)	(118)	7,825
売戻条件付購入有価証券 <sup>2</sup>	3,260	-	3,260	-	(14)	(3,246)	-
貸付金 <sup>3</sup>	22,036	(21,963)	73	-	-	-	73
その他の資産 <sup>4</sup>	2,926	(2,148)	778	-	-	-	778
<b>資産合計</b>	<b>72,989</b>	<b>(36,770)</b>	<b>36,219</b>	<b>(22,431)</b>	<b>(1,730)</b>	<b>(3,381)</b>	<b>8,677</b>
<b>負債</b>							
金融派生商品	49,243	(14,034)	35,209	(22,431)	(7,344)	(3,041)	2,393
有価証券買戻契約 <sup>5</sup>	8,991	-	8,991	-	(1)	(8,990)	-
預金およびその他の借入金 <sup>3</sup>	29,706	(21,963)	7,743	-	-	-	7,743
その他の負債 <sup>4</sup>	773	(773)	-	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>88,713</b>	<b>(36,770)</b>	<b>51,943</b>	<b>(22,431)</b>	<b>(7,345)</b>	<b>(12,031)</b>	<b>10,136</b>
<b>2015年</b>							
<b>資産</b>							
他の金融機関に対する債権 <sup>1</sup>	31	-	31	-	-	(30)	1
金融派生商品	57,045	(9,505)	47,540	(33,510)	(3,454)	(122)	10,454
売戻条件付購入有価証券 <sup>2</sup>	3,982	-	3,982	-	(11)	(3,971)	-
貸付金 <sup>3</sup>	15,949	(15,757)	192	-	-	-	192
その他の資産 <sup>4</sup>	1,369	(959)	410	-	-	-	410
<b>資産合計</b>	<b>78,376</b>	<b>(26,221)</b>	<b>52,155</b>	<b>(33,510)</b>	<b>(3,465)</b>	<b>(4,123)</b>	<b>11,057</b>
<b>負債</b>							
金融派生商品	58,417	(10,367)	48,050	(33,510)	(7,958)	(1,854)	4,728
有価証券買戻契約 <sup>5</sup>	13,908	-	13,908	-	(6)	(13,902)	-
預金およびその他の借入金 <sup>3</sup>	24,369	(15,757)	8,612	-	-	-	8,612
その他の負債 <sup>4</sup>	105	(97)	8	-	-	-	8
<b>負債合計</b>	<b>96,799</b>	<b>(26,221)</b>	<b>70,578</b>	<b>(33,510)</b>	<b>(7,964)</b>	<b>(15,756)</b>	<b>13,348</b>

<sup>1</sup> 注記10において現金担保の一部として報告されている株式借入契約で構成される。

<sup>2</sup> 売戻条件付購入有価証券は、注記11の一部である。

<sup>3</sup> 上記の相殺基準を満たす債務および利息の相殺口座で構成される。これらの口座は、注記13のビジネス・ローンの一部ならびに注記17の償却原価で測定する預金およびその他の借入金の一部である。

<sup>4</sup> 総額は中央清算機関である取引相手に対して直接保有する当初および変動証拠金で構成され、注記27のその他の一部として報告される。変動証拠金が未払いの場合は、注記29のその他の一部として報告される。相殺額は変動証拠金に関するものである。

<sup>5</sup> 有価証券買戻契約は、償却原価で認識される注記16の一部および損益計算書を通じて公正価値で認識される注記18の一部である。

#### その他の認識された金融商品

これらの金融資産および負債は、いかなる状況においても強制可能であるとは限らないマスター・ネットティング契約の対象であるため、貸借対照表において総額で認識される。マスター・ネットティング契約の相殺の権利は、取引相手方の債務不履行など、所定の事象が将来発生した場合にのみ強制可能である。

#### 現金担保および金融商品担保

これらの金額は、資産および負債の総額に対して、マスター・ネットティング契約に基づき受取ったまたは差入れた金額である。金融商品担保は通常、取引相手方の債務不履行の場合に直ちに換金可能な有価証券から成る。マスター・ネットティング契約の相殺の権利は、取引相手方の債務不履行など、所定の事象が将来発生した場合にのみ強制可能である。

## 注記25. 証券化、カバード債およびその他の譲渡された資産

当行グループは、通常の事業活動において、金融資産を取引相手方または組成された企業に譲渡する取引を行っている。状況に応じて、これらの譲渡により、譲渡対象資産の認識が全面的に中止される場合、一部の認識が中止される場合、または譲渡をしても認識が中止されない場合がある。金融資産の認識の中止に関する当行グループの会計方針については、財務書類注記の注記10の前のセクション「金融資産および金融負債」を参照のこと。

### 証券化

証券化とは、資産(またはその資産もしくは資産から生じるキャッシュ・フローに対する持分)を組成された企業に譲渡し、その企業が第三者である投資家に対して利付負債証券を発行することである。

#### 当行グループ資産の証券化

当行グループ資産の証券化は、ウエストパックによって、資金調達、流動性確保および資本管理の手段として利用されている。

ウエストパックが支配する証券化のために組成された企業について、注記35で定義されているとおり、組成された企業は子会社および連結対象に分類される。ウエストパックが組成された企業を支配しているかどうかを評価する際には、ウエストパックの変動リターンに対するエクスポージャーおよび変動リターンに影響を及ぼす能力を考慮する。ウエストパックは、当該資産に関連する継続的なリスクの負担および利益の享受、また金融派生商品、流動性ファシリティ、信託管理および業務サービスの提供を通じて、組成された企業から変動リターンを得る可能性がある。

ウエストパックが当行グループ資産の証券化に提供した未実行の資金調達および流動性ファシリティは503百万豪ドル(2015年9月30日現在：492百万豪ドル)であった。

#### 顧客コンデュイット

ウエストパックはまた、子会社(Waratah Receivables Corporation Limitedおよびその子会社)を通じて、顧客コンデュイットにおいて顧客に代わって資金調達を手配するための証券化の仕組みを支援している。証券化された資産はウエストパックの資産ではない。顧客コンデュイットに対して行った貸付は注記10に、資金調達に係る負債は注記19に開示されている。

ウエストパックが顧客コンデュイットに提供した未実行の流動性ファシリティは、2016年9月30日現在、936百万豪ドル(2015年9月30日現在：823百万豪ドル)であった。

### カバード債

当行グループには、オーストラリアの住宅ローン債権(オーストラリア・プログラム)およびニュージーランドの住宅ローン債権(ニュージーランド・プログラム)に関連する2つのカバード債プログラムがある。これらのプログラムに基づき、住宅ローン債権のプールのうち特定のものが、破産の懸念のほとんどない組成された企業に割り当てられ、当該企業は債券の保有者への支払いに対する保証を提供する。ウエストパックは、組成された企業の保証およびデリバティブを通じて当該組成された企業から変動リターンを得ており、当該企業を連結している。

## 有価証券買戻契約

所定の価格での買戻しに合意することを条件に有価証券が売却される場合、当該有価証券は当初の分類(すなわち「商品有価証券」または「売却可能有価証券」)で引き続き貸借対照表に認識される。

受取った現金対価は負債(有価証券買戻契約)として認識される。詳細は注記16および注記18を参照のこと。

以下の表は、ウエストパックの譲渡された資産および関連する負債を示している。

	連結				
	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	譲渡された資産に対する償還請求権のみがある負債：		
			譲渡された資産の公正価値	関連負債の公正価値	純公正価値ポジション
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>2016年</b>					
証券化 - 当行グループの資産 <sup>1</sup>	9,503	9,445	9,557	9,382	175
カバード債 <sup>2</sup>	45,409	33,529	該当なし	該当なし	該当なし
買戻契約	11,265	9,372	該当なし	該当なし	該当なし
<b>合計<sup>3</sup></b>	<b>66,177</b>	<b>52,346</b>	<b>9,557</b>	<b>9,382</b>	<b>175</b>
<b>2015年</b>					
証券化 - 当行グループの資産 <sup>1</sup>	12,054	12,034	12,098	12,016	82
カバード債 <sup>2</sup>	40,263	35,062	該当なし	該当なし	該当なし
買戻契約	15,651	13,908	該当なし	該当なし	該当なし
<b>合計<sup>3</sup></b>	<b>67,968</b>	<b>61,004</b>	<b>12,098</b>	<b>12,016</b>	<b>82</b>
<b>親会社</b>					
	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	譲渡された資産に対する償還請求権のみがある負債：		
			譲渡された資産の公正価値	関連する負債の公正価値	純公正価値ポジション
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>2016年</b>					
証券化 - 当行グループの資産 <sup>1</sup>	94,853	94,364	94,944	91,794	3,150
カバード債 <sup>2</sup>	38,237	30,211	該当なし	該当なし	該当なし
買戻契約	11,265	8,991	該当なし	該当なし	該当なし
<b>合計</b>	<b>144,355</b>	<b>133,566</b>	<b>94,944</b>	<b>91,794</b>	<b>3,150</b>
<b>2015年</b>					
証券化 - 当行グループの資産 <sup>1</sup>	98,201	96,797	98,266	96,708	1,558
カバード債 <sup>2</sup>	35,238	31,401	該当なし	該当なし	該当なし
買戻契約	15,651	13,908	該当なし	該当なし	該当なし
<b>合計</b>	<b>149,090</b>	<b>142,106</b>	<b>98,266</b>	<b>96,708</b>	<b>1,558</b>

<sup>1</sup> 証券化された資産の帳簿価額は発行済債券の価額を超過しているが、これは主に、帳簿価額に元本と譲渡された資産から受取った収益の両方が含まれるためである。

<sup>2</sup> カバード債の帳簿価額と差し入れられた資産の帳簿価額との差額は、カバード債の格付を維持するために必要な上乗せ担保、および必要に応じて追加のカバード債を直ちに発行できるようにするための追加資産を反映している。これらの追加資産は、取引文書に記載されている条件に従い、ウエストパックが任意で買戻すことが可能である。

<sup>3</sup> 証券化された資産はウエストパックの資産ではないため、証券化 - 顧客コンデュイットはこの表から除外されている。

## その他の資産、その他の負債、契約債務および偶発債務

### 注記26. 無形資産

#### 会計方針

##### 耐用年数を確定できない資産

##### のれん

企業結合において取得したのれんは、取得原価で当初認識され、通常は、以下の金額である。

）支払対価が

）取得した識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値の純額を上回る金額。

その後、のれんは償却されないが、減損テストが行われる。減損テストは少なくとも年1回、または減損の兆候があればいつでも行われる。減損費用は、現金生成単位(以下「CGU」という。)の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に認識される。回収可能価額とは、CGUの公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のいずれか高い方の金額である。

##### ブランド

セント・ジョージ、BT、バンク・エスエーおよびRAMSなど、企業結合において取得したブランドは、取得原価で認識される。その後、ブランドは償却されず、少なくとも年1回または減損の兆候があればいつでも減損テストが行われる。

##### 耐用年数を確定できる無形資産

コンピューター・ソフトウェアやコア預金などの耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価で当初認識され、その後、減損控除後の償却原価で認識される。

無形資産	耐用年数	償却方法
のれん	確定できない	該当なし
ブランド	確定できない	該当なし
コンピューター・ソフトウェア	3年から10年	定額法または(級数法を用いた)逓減残高法
コア預金	9年	定額法
その他の無形資産	3年から8年	定額法

##### 重要な会計上の仮定および見積り

企業結合において取得した資産および負債の公正価値の算定には判断を要する。公正価値評価が異なることにより、のれんの残高や被取得企業の取得後の業績も異なってくる。

無形資産の減損を評価する際、適切なキャッシュ・フローおよびその算定に適用される割引率の決定には重要な判断を要する。使用価値の算定に適用される重要な仮定の概要は、後述のとおりである。



	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>のれん</b>				
期首残高	8,809	9,112	6,653	6,653
被支配会社の売却 <sup>1</sup>	-	(343)	-	-
その他の調整	20	40	-	-
期末残高	8,829	8,809	6,653	6,653
<b>コンピューター・ソフトウェア</b>				
期首残高	1,654	2,070	1,512	1,856
取得	696	630	628	582
減損	(6)	(131)	(6)	(110)
償却	(565)	(920)	(497)	(817)
その他の調整	2	5	(2)	1
期末残高	1,781	1,654	1,635	1,512
取得原価	4,453	3,944	3,693	3,283
償却および減損累計額	(2,672)	(2,290)	(2,058)	(1,771)
<b>帳簿価額</b>	1,781	1,654	1,635	1,512
<b>ブランド</b>				
期首残高	670	670	636	636
期末残高	670	670	636	636
<b>帳簿価額</b>	670	670	636	636
<b>コア預金の無形資産</b>				
期首残高	352	519	352	519
償却	(165)	(167)	(165)	(167)
期末残高	187	352	187	352
取得原価	1,494	1,494	1,279	1,279
償却累計額	(1,307)	(1,142)	(1,092)	(927)
<b>帳簿価額</b>	187	352	187	352
<b>その他の無形資産</b>				
期首残高	89	235	27	51
企業結合に伴う取得	4	-	-	-
被支配会社の売却 <sup>1</sup>	-	(107)	-	-
償却	(40)	(51)	(24)	(24)
外貨換算およびその他の調整	-	12	-	-
期末残高	53	89	3	27
取得原価	398	394	160	160
償却および減損累計額	(345)	(305)	(157)	(133)
<b>帳簿価額</b>	53	89	3	27
<b>無形資産合計</b>	11,520	11,574	9,114	9,180

<sup>1</sup> 2015年度はBTIMの一部売却および太平洋島嶼諸国の銀行事業の売却によるもの。詳細については注記35および注記41で開示されている。

のれんは、以下のCGUに配分された。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
コンシューマー・バンク <sup>1</sup>	3,244	-	3,039	-
ビジネス・バンク <sup>1</sup>	2,427	-	2,292	-
ウエストパック消費者向けおよび企業向け銀行業務 <sup>1</sup>	-	980	-	980
セント・ジョージ・バンキング・グループ <sup>1</sup>	-	4,691	-	4,351
ウエストパック・インスティテューショナル・バンク	487	487	487	487
BTファイナンシャル・グループ(オーストラリア)	2,048	2,048	835	835
ニュージーランド消費者向け銀行業務	489	471	-	-
BTニュージーランド	14	12	-	-
ヘイスティングス	120	120	-	-
<b>のれん合計</b>	<b>8,829</b>	<b>8,809</b>	<b>6,653</b>	<b>6,653</b>

<sup>1</sup> 当行グループのオーストラリアの消費者向けおよび企業向け銀行業務の再編成に伴い、のれんは、新たなCGUであるコンシューマー・バンクおよびビジネス・バンクに再配分されている。

### 回収可能価額の算定に使用される重要な仮定

のれんについてのCGUの回収可能価額の算定には仮定が使用され、これは使用価値の計算に基づいている。使用価値とは、現在の使用に基づく予測キャッシュ・フローの現在価値を指す。当行グループは予測キャッシュ・フローを調整後の税引前株主資本利益率で割り引く。

- ・ 当行グループの資本利益率は11.0%(2015年度：11.0%)であった。
- ・ 当行グループの調整後の税引前株主資本利益率は以下のとおりである。
  - ・ オーストラリアは15.7%(2015年度：15.7%)であった。
  - ・ ニュージーランドは15.3%(2015年度：15.3%)であった。

のれんの減損テストの目的上、重要な各CGUについて下記の表のとおり仮定が立てられている。経営陣が適用した予測は、一つの特定の仮定に依拠しているものではない。

仮定	以下に基づく：
キャッシュ・フロー	2年間の予測期間を超える期間の成長率はゼロ
経済的市況	現在の市場予測
経営成績	観察可能な過去の情報および現在の市場の将来予測

減損の兆候を示すような、または当行グループの報告済の業績に重要な影響を及ぼすような、重要なCGUについての仮定の変更がある合理的可能性はない。

**注記27. その他の資産**

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
未収利息	1,118	1,143	948	957
引渡未済売却有価証券	1,195	740	1,192	725
繰延取得費用	101	119	1	2
未収金	744	902	305	505
前払金	216	199	148	149
未収手数料	171	229	71	96
その他	1,588	962	1,390	860
<b>その他の資産合計</b>	<b>5,133</b>	<b>4,294</b>	<b>4,055</b>	<b>3,294</b>

**注記28. 引当金****会計方針**

引当金は、過去の事象から生じる現在の債務について、当該債務を決済するための支払い(またはその他の経済的譲渡)が必要となる可能性が高く、かつ当該支払について信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。

**従業員給付 - 永年勤続休暇**

オーストラリアおよびニュージーランドの従業員には永年勤続休暇の付与が義務付けられている。引当金は予想支払額に基づき算定される。支払いが今後1年間を超えて見込まれる場合、当該支払いは、予想される従業員の勤続年数および平均昇給率が考慮され、その後、割引計算が行われる。

**従業員給付 - 年次休暇およびその他の従業員給付**

年次休暇およびその他の従業員給付(非貨幣性給付を含む賃金給与および関連する間接費(すなわち給与税))に対する引当金は、予想支払額に基づき算定される。

**信用コミットメントの減損に対する引当金**

注記31で説明されるとおり、当行グループは与信枠および保証の提供を行っている。与信枠から引出しが行われ、その結果生じた資産が引出額を下回る可能性が高い場合、減損に対する引当金が認識される。減損に対する引当金は、貸付金の減損費用に対する引当金と同じ方法で計算される(注記14参照)。

**重要な会計上の仮定および見積り**

一部の引当金については、各種事象の見込まれる結果および見積将来キャッシュ・フローについて重要な判断を伴っている。

1年より後に生じると見込まれる支払いについては、現行の金利とその引当金に固有のリスクの両方を反映した率で割引かれる。

永年勤続休暇に対する引当金は、独立した保険数理士によるレポートによって裏づけられている。

	永年勤続 休暇	年次有給 休暇および その他 従業員給付	訴訟および 貸付以外の 損失	信用コミッ トメントの 減損に対す る引当金	リース 不動産	事業再編 費用引当金	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>連結</b>							
2015年10月1日現在の残高	348	755	28	304	28	26	1,489
被支配会社の売却	-	(1)	-	-	-	-	(1)
繰入額	71	915	33	-	13	11	1,043
取崩額	(43)	(961)	(28)	-	(14)	(20)	(1,066)
未使用分の戻入れ	-	(12)	(1)	-	-	(3)	(16)
割引の戻入れ	-	-	-	8	-	-	8
その他	3	-	-	(40)	-	-	(37)
<b>2016年9月30日現在の残高</b>	<b>379</b>	<b>696</b>	<b>32</b>	<b>272</b>	<b>27</b>	<b>14</b>	<b>1,420</b>
<b>親会社</b>							
2015年10月1日現在の残高	320	677	16	273	28	18	1,332
被支配会社の売却	-	(1)	-	-	-	-	(1)
繰入額	66	860	26	-	-	11	963
取崩額	(40)	(890)	(18)	-	(1)	(12)	(961)
未使用分の戻入れ	-	(12)	-	-	-	(3)	(15)
割引の戻入れ	-	-	-	7	-	-	7
その他	-	(18)	-	(40)	-	-	(58)
<b>2016年9月30日現在の残高</b>	<b>346</b>	<b>616</b>	<b>24</b>	<b>240</b>	<b>27</b>	<b>14</b>	<b>1,267</b>

## 法的債務

当行グループには2016年9月30日現在、以下の債務がある。

- ・ 1987年労働者補償法ならびに1998年労働災害管理および労働者補償法(ニューサウスウェールズ州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく15百万豪ドル(2015年度：16百万豪ドル)。
- ・ 1985年労災補償法(ヴィクトリア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく11百万豪ドル(2015年度：13百万豪ドル)。
- ・ 1986年労働者リハビリテーションおよび補償法(南オーストラリア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく4百万豪ドル(2015年度：4百万豪ドル)。
- ・ 2003年労働者補償およびリハビリテーション法(クイーンズランド州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく2百万豪ドル(2015年度：1百万豪ドル)。
- ・ 1951年労働者補償法(オーストラリア首都特別地域)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく1百万豪ドル(2015年度：1百万豪ドル)。
- ・ 1981年労働者補償および傷害管理法(西オーストラリア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく1百万豪ドル(2015年度：1百万豪ドル)。
- ・ 1988年労働者リハビリテーション・補償法(タスマニア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく1百万豪ドル(2015年度：1百万豪ドル)。

上記の年次休暇およびその他の従業員給付に対する引当金におけるこれらの債務に対しては、十分な額の引当がなされている。

**注記29. その他の負債**

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
未経過損害保険料	388	343	-	-
未払損害保険金	331	284	-	-
退職給付の積立不足 <sup>1</sup>	282	192	256	175
未払利息	2,579	2,626	2,262	2,301
クレジットカード・ロイヤリティ・プログラム	255	274	-	-
引渡未済購入有価証券	1,695	1,007	1,692	998
未払金およびその他の未払費用	1,124	1,276	884	958
その他	2,350	2,114	2,192	2,001
<b>その他の負債合計</b>	<b>9,004</b>	<b>8,116</b>	<b>7,286</b>	<b>6,433</b>

<sup>1</sup> 詳細については注記38を参照のこと。

**注記30. オペレーティング・リース契約**

ウエストバックは、様々な商業用およびリテール用不動産ならびに関連する設備をリースしている。9月30日現在のリース契約は以下のとおりである。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内の支払	537	553	463	480
1年超5年以内の支払	1,319	1,391	1,120	1,189
5年超の支払	1,275	1,436	1,046	1,207
<b>リース契約合計</b>	<b>3,131</b>	<b>3,380</b>	<b>2,629</b>	<b>2,876</b>

オペレーティング・リース契約は、当行グループの事業体の事業の需要に応じて締結されている。リース賃借料は、リース締結時または賃貸条件の見直し日の市況に従って決定される。

リース物件が当行グループの事業の需要を上回るようになった場合は可能な限りサブリースされる。

解約不能なサブリースから受取る将来の最小リース料は、当行グループと親会社の両方について、11百万豪ドル(2015年度：10百万豪ドル)であった。

**注記31. 偶発債務、偶発資産および信用コミットメント****未引出の信用コミットメント**

当行グループは、要求された場合にのみ貸借対照表に認識される様々な契約を顧客と締結している。これらの契約には、信用供与契約、手形裏書、金融保証、スタンバイ信用状および引受枠が含まれる。

これらの契約によって、当行グループは、要求された場合には流動性リスクにさらされ、顧客が期日に支払うべき金額を返済できない場合には信用リスクにさらされる。信用損失に対する最大エクスポージャーは、以下に開示される商品の契約額または想定元本額である。一部の契約は、当行グループがいつでも解約することができ、大部分は引出が行われないまま満了することが予想される。そのため、実際の所要の流動性リスクおよび信用リスクに対するエクスポージャーは、開示される金額を下回る。

当行グループは、これらの契約を締結する際には、オン・バランスシート商品と同じ与信方針を用いている。流動性リスクおよび信用リスクの管理に関する詳細は、注記22を参照のこと。

9月30日現在、デリバティブを除く未引出の信用コミットメントは、以下のとおりである。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>未引出の信用コミットメント</b>				
信用状および保証 <sup>1</sup>	16,435	17,018	15,725	16,390
信用供与契約 <sup>2</sup>	176,811	174,391	154,783	154,375
その他	235	184	235	184
<b>未引出の信用コミットメント合計</b>	<b>193,481</b>	<b>191,593</b>	<b>170,743</b>	<b>170,949</b>

<sup>1</sup> 信用状および信用保証は、顧客が債務不履行に陥った場合に、提示書類に照らして債務を支払う保証である。保証は、第三者に対する顧客の債務の裏付けとして与えられる無条件の保証である。当行グループは、発行した保証の一部について、担保として現金を保有する場合がある。

<sup>2</sup> 信用供与契約には、与信枠を提供する当行グループ側のすべての義務が含まれている。与信枠は貸付が行われないままに期限が満了する可能性があるため、想定元本額は必ずしも将来必要なキャッシュを反映していない。2016年9月30日現在、上記に開示された契約債務に加えて、当行グループは顧客に対して与信枠56億豪ドル(2015年度：93億豪ドル)を提示していたが、まだ承認されていない。

	2016年度連結				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
信用状および保証	9,063	3,479	1,027	2,866	16,435
信用供与契約	66,728	35,090	21,085	53,908	176,811
その他	63	-	73	99	235
<b>未引出の信用コミットメント合計</b>	<b>75,854</b>	<b>38,569</b>	<b>22,185</b>	<b>56,873</b>	<b>193,481</b>

**偶発資産**

上記の表に示されている信用コミットメントは偶発資産と等しい。偶発事象が生じた場合、これらの契約債務は貸借対照表において貸付金に分類される。

## 偶発負債

### 訴訟

実際および潜在的な訴訟上の請求および訴訟に関連して偶発債務が存在する。当行グループに予想される損失の評価は、財務書類の目的上、事案ごとに行われ、適切と思われる場合には引当金が設定されている。

- ・ 銀行間短期マネーマーケットおよびそれがオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)の設定に与える影響に関するASICの業界全体に対する現在進行中の調査の一環として、2016年4月5日、ASICは、市場操作および非良心的行為を含む特定の不正行為があったとして、ウエストパックを相手取り、オーストラリア連邦裁判所において民事訴訟手続を開始した。当該訴訟の対象となる行為は2010年4月6日から2012年6月6日の間に起ったとされている。ウエストパックは当該訴訟において抗弁している。ASICは、ウエストパックが2001年会社法(連邦)および2001年オーストラリア証券投資委員会法(連邦)の様々な規定に違反したという宣言、金額未定の罰金刑、ならびに関連市場においてウエストパックの取引に関与した人物に対する包括的なコンプライアンス・プログラムの実施をウエストパックに求める命令を裁判所に請求している。

2016年8月、BBSWに関連する不法行為があったとして、ウエストパックおよび多数のオーストラリアの銀行および国際銀行を相手取り、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において集団訴訟が提起された。当該訴訟は初期段階にあり、損害賠償の水準は具体的になっていない。ウエストパックは当該訴訟において抗弁を行っている。

- ・ ウエストパックは、ストーム・ファイナンシャルへの関連する投資のために投資資金を借り入れていたウエストパックの顧客を代表して提起された集団訴訟の対象となっている。ウエストパックは当該訴訟において抗弁を行っている。

### 規制当局によるレビュー

世界的に、規制当局は金融サービス部門に関係する様々なレビューを継続して進めている。これらのレビューの性質は様々であり、例えば、オーストラリアにおいて現在、直物為替取引および金融助言に関連するものを含む、金融サービスにおける不法行為の可能性に関する規制当局による調査が実施されている。当期において、ウエストパックは、業界全体のレビューとウエストパック個別のレビューの両方の一環として、関係する規制当局から様々な通知や情報提供要請を受けている。これらのレビューに関連する結果や費用の合計は依然として不確実である。

### 金融請求制度

金融請求制度(以下「FCS」という。)の下で、オーストラリア政府は、適格ADIにおける預金について、250,000豪ドルを上限として預金者に保証料なしで保証を提供している。APRAがADIの清算に適用しており、オーストラリア政府の担当大臣が当該ADIにFCSが適用されることを宣言している場合には、FCSが適格ADIに対して適用される。

2008年金融請求制度(ADI)課徴金法では、ADIに関連してAPRAが負担する特定のFCS費用を超過する部分を賄うための課徴金が定められている。適格ADIの負債に関して預金者に課徴金が課されるが、その額は当該負債の0.5%以下の金額となる。



#### 偶発税務リスク

税務当局は、通常の業務において、当行グループが実施した特定の取引に関する税務上の扱いの見直しを行っている。

オーストラリア外の管轄地域の税務当局もまた、通常の税務調査の一環として、リスクの見直しおよび監査を実施中である。

当行グループは、オーストラリアおよびオーストラリア外の管轄地域において受けた、当該取引に関するものおよびその他も含めて請求内容を評価し、必要に応じて第三者からの助言を受けた上で、適切な引当金を保有している。

#### 決済リスク

当行グループには、支払決済業務(外国為替を含む)において他の取引相手方が支払額を決済できない場合の信用リスクに対するエクスポージャーがある。当行グループは、関連する決済システムにおいて決済が法的に確実なものとなるよう処理方法を調整することで、支払システムにおける決済リスクに起因する信用リスクの低減に努めている。

#### 親会社による保証

親会社が子会社に対して供与している保証は以下のとおりである。

- ・ 子会社が引続き債務を履行する責任をウエストパックが負っていることを認める、特定の子会社に関するコンフォート・レター。
- ・ 議会の要求事項を遵守するために、オーストラリアの金融サービス機関またはクレジットの認可を受けた企業である完全所有子会社の一部に行った保証。保証はそれぞれ、年間40百万豪ドルを上限とし、該当する事業体が関連するライセンスに基づき請求に対して法的に支払いを義務付けられた場合にのみ使用される。親会社は、保証に基づき支払われる資金を関連する子会社から回収する権利を有する。

## 資本および配当金

### 注記32. 株主持分

#### 会計方針

##### 株式資本

普通株式は、普通株式1株当たりの払込金額から直接帰属する発行費用を控除した金額で認識される。

##### その他エクイティ商品および非支配株主持分

転換社債は、親会社の貸借対照表に資本として、その他エクイティ商品に表示される。これは、当該社債の期間中の決済において、現金または未定数量の株式を引渡す裁量(義務ではない)をウエストパックが有するためである。

信託優先証券は、連結貸借対照表に非支配株主持分として表示される。これは、信託優先証券は当行グループの子会社によって発行されたエクイティ商品であるためである。

#### 積立金

##### 外貨換算積立金

当行グループの在外事業の換算から生じる為替差額、純投資ヘッジに係る相殺効果のある損益、および関連する税効果は、外貨換算積立金に反映される。この積立金の貸方累積残高は通常、在外事業売却益が実現し、損益計算書に認識されるまでは配当金の支払に利用することができない。

##### 売却可能有価証券積立金

売却可能金融有価証券の公正価値の変動(税引後)から成る。これらの変動は、当該資産が処分または減損された場合、損益計算書の利息以外の収益に振り替えられる。

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された商品の有効部分に関連する公正価値の評価損益(税引後)から成る。

##### 株式報酬に関する積立金

費用として認識される株式決済型の株式報酬の公正価値から成る。

その他の積立金

親会社のその他の積立金は、公正価値で実施された特定の過去におけるグループ内の事業再編に関係している。  
 この積立金は連結上消去される。

当行グループのその他の積立金は、子会社に対する親会社の所有割合の変更のうち、支配の喪失をもたらさない  
 ものに関連する取引から成る。

その他の積立金の計上額には、非支配株主持分の調整額と支払ったまたは受取った対価の公正価値との差額が反  
 映されている。

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>株式資本</b>				
全額払込済普通株式資本	33,469	29,280	33,469	29,280
保有する制限株式制度(以下「RSP」という。)自己株式 <sup>1</sup>	(366)	(304)	(366)	(304)
その他の保有自己株式 <sup>2</sup>	(89)	(81)	(3)	(4)
保有自己株式合計	(455)	(385)	(369)	(308)
<b>株式資本合計</b>	33,014	28,895	33,100	28,972
<b>その他エクイティ商品</b>				
転換社債	-	-	-	755
<b>非支配株主持分</b>				
信託優先証券	-	755	-	-
その他の非支配株主持分	61	62	-	-
<b>非支配株主持分合計</b>	61	817	-	-

<sup>1</sup> 2016年度：保有株式数3,472,010株(2015年度：4,478,150株)。

<sup>2</sup> 2016年度：保有株式数5,852,290株(2015年度：5,423,555株)。

## 普通株式

ウエストパックは授權株式資本を持たず、普通株式は無額面である。普通株式の株主は、配当金を受取り、ウエストパックの清算時には保有株式数および保有株式に係る支払金額の割合に応じた金額の割当を受取る権利を有する。

普通株式の株主は、株主総会において、本人あるいは委任状により、1株当たり1議決権を得る。

### 普通株式数の増減の調整表

	連結および親会社	
	2016年	2015年
	株数	株数
<b>期首残高</b>	3,183,907,786	3,109,048,309
株主割当による株式発行 <sup>1</sup>	138,998,404	-
配当金株式再投資制度 <sup>2</sup>	23,260,663	43,999,852
配当金株式再投資制度引受 <sup>3</sup>	-	30,859,625
<b>期末残高</b>	3,346,166,853	3,183,907,786

<sup>1</sup> 株主割当による株式発行に関連する株式の発行価格は25.50豪ドルであった。36百万豪ドルの発行費用純額が払込資本金に認識された。

<sup>2</sup> 配当金株式再投資制度に関連する株式の発行価格は、2015年度の最終配当について31.83豪ドル、2016年度の間配当については30.43豪ドルである。

<sup>3</sup> 配当金株式再投資制度引受に関連する株式の発行価格は、2015年度の間配当について32.40豪ドルである。

### 市場で買戻された普通株式

	連結および親会社	
	2016年	2016年
	株数	平均価格(豪ドル)
<b>株式報酬制度について：</b>		
従業員持株制度(以下「ESP」という。)	890,112	30.45
制限株式制度(以下「RSP」という。) <sup>1</sup>	1,919,802	32.46
WPP-行使されたオプション <sup>2</sup>	84,182	30.97
WPP-行使された新株引受権	289,807	30.70
LTI-行使されたオプション <sup>2</sup>	5,858	31.11
LTI-行使された新株引受権	334,095	31.44
CEOPP-行使された新株引受権	68,020	31.45
<b>自己株式として：</b>		
買戻された自己株式(RSPを除く) <sup>3</sup>	1,234,152	28.84
売却された自己株式	(805,417)	29.06
<b>市場で買戻された/(売却された)普通株式合計<sup>4</sup></b>	<b>4,020,611</b>	

<sup>1</sup> RSPに基づき従業員に割当てられた普通株式は、株式の権利確定まで自己株式に分類される。当期において、1,919,802株のRSP自己株式が従業員に発行された。

<sup>2</sup> 受領した平均行使価格は、WPPオプションの行使に関しては23.05豪ドル、LTIオプションの行使に関しては29.96豪ドルであった。

<sup>3</sup> 自己株式には、法定生命保険基金および投資運用制度が保有する普通株式、ならびに顧客に売却された株式デリバティブに関連してウエストパックが保有する普通株式が含まれる。

<sup>4</sup> 市場における普通株式の買戻しにより、2.1百万豪ドルの税額控除が払込資本金として認識された。

株式報酬制度に関する詳細は、注記37を参照のこと。

### 転換社債および2006年度信託優先証券(以下「2006年度TPS」という。)

2006年にウエストパックの被支配会社であるWestpac TPS Trustは、1証券当たり100豪ドルで7,627,375口の2006年度TPSを発行した。TPSはWestpac TPS Trustの優先ユニットであった。Westpac TPS Trustはまた、ウエストパックに普通ユニット1口を100豪ドルで発行した。

Westpac TPS Trustの主な資産は、ウエストパックが762,737,500豪ドルで発行した7,627,375口の転換社債であった。

2016年6月30日、転換社債および2006年度TPSは現金で全額償還された。

### 積立金の増減の調整表

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>売却可能有価証券積立金</b>				
期首残高	(25)	129	(41)	79
公正価値の変動による純利益/(損失)	53	(148)	69	(152)
税効果	(15)	46	(19)	47
損益計算書への振替	(8)	(73)	(1)	(21)
税効果	2	21	-	6
為替差額	3	-	2	-
<b>期末残高</b>	<b>10</b>	<b>(25)</b>	<b>10</b>	<b>(41)</b>
<b>株式報酬に関する積立金</b>				
期首残高	1,217	1,076	1,108	983
株式報酬費用	116	141	113	125
<b>期末残高</b>	<b>1,333</b>	<b>1,217</b>	<b>1,221</b>	<b>1,108</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金</b>				
期首残高	26	162	131	150
公正価値の変動による純利益/(損失)	(304)	(59)	(193)	140
税効果	89	14	58	(42)
損益計算書への振替	21	(131)	(106)	(167)
税効果	(4)	40	32	50
<b>期末残高</b>	<b>(172)</b>	<b>26</b>	<b>(78)</b>	<b>131</b>
<b>外貨換算積立金</b>				
期首残高	(175)	(190)	(299)	(332)
在外事業体の換算から生じる為替差額(関連するヘッジ考慮後)	(238)	15	(105)	33
<b>期末残高</b>	<b>(413)</b>	<b>(175)</b>	<b>(404)</b>	<b>(299)</b>
<b>その他の積立金</b>				
期首残高	(17)	(1)	41	41
所有者との取引	(2)	(16)	-	-
<b>期末残高</b>	<b>(19)</b>	<b>(17)</b>	<b>41</b>	<b>41</b>
<b>関連会社の積立金に対する当行グループの持分</b>	<b>(12)</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>積立金合計</b>	<b>727</b>	<b>1,031</b>	<b>790</b>	<b>940</b>

### 注記33. 自己資本比率

#### 資本管理戦略

ウエストパックのアプローチは、資本が高価な形式の資金調達であるという事実と、適切な自己資本を維持する必要性とのバランスを追及するというものである。ウエストパックは資本の充実度を決定する際および資本管理計画を策定する際に、効率性、柔軟性および適切性のバランスを保つ必要性について検討している。ウエストパックはこれらの検討事項について、自己資本充実度評価プロセス(以下「ICAAP」という。)を通じて評価しており、その主な特徴は以下のとおりである。

- ・ 望ましい自己資本レンジ、資本バッファーおよび不測の事態への対応計画を含む資本管理戦略の策定
- ・ 経済的資本と自己資本規制の両方の要件の検討
- ・ 特に不利な経済シナリオの影響を組込んだ自己資本測定、カバレッジおよび要件に対応するプロセス、および
- ・ 格付機関、株式投資家および債券投資家などの外部の利害関係者の観点の考慮

APRAは、ウエストパック・バンキング・コーポレーションを含む、オーストラリアの様々な金融サービス提供者を監督している。APRAの自己資本比率規制は、バーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)の規制と概ね一致しているが、さらに保守的である。

バーゼル のフレームワークに基づくAPRAの最低所要自己資本比率は以下のとおりである。

比率	定義
リスク加重資産(以下「RWA」という。)の4.5%以上である普通株等Tier 1資本比率	一定の限度を条件に、払込株式資本、利益剰余金および特定の積立金の合計から保険およびファンド管理子会社における特定の無形資産、資産化された費用および利益剰余金を控除した金額。
RWAの6.0%以上であるTier 1資本比率	普通株等Tier 1資本とAT1資本の合計。普通株等Tier 1資本に含まれていないが損失負担の性格を有する有価証券。詳細は注記20および32を参照のこと。
RWAの8.0%以上である合計規制資本比率	Tier 1資本とTier 2資本の合計。損失負担の性格を有し、Tier 1資本の質には及ばないが、ウエストパックの損失負担能力に貢献する資本のその他の構成要素。詳細は注記20を参照のこと。

2016年1月1日以降、APRAは、オーストラリアの銀行が最低所要自己資本比率を上回る資本バッファを保有することを要求している。2016年9月30日現在、ウエストパックに適用される保守的な資本バッファ(以下「CCB」という。)はRWAの3.5%であり、基本最低所要比率2.5%とウエストパックの国内のシステム上重要な銀行(以下「D-SIB」という。)に対するサーチャージ1%が含まれる。APRAの裁量で、RWAの0%から2.5%までのカウンターシクリカル・バッファを追加で適用することができる。カウンターシクリカル・バッファは、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて、現在、ゼロに設定されている。

ウエストパックの普通株等Tier 1資本比率の望ましいレンジは、普通株等Tier 1資本の最低所要比率4.5%とCCB3.5%の合計である、RWAの8%を上回るバッファを提供するよう調整されている。ウエストパックの普通株等Tier 1資本比率がCCB(現在4.5%から8%の間)の範囲内である場合、分配制限が課される。この目的における分配とは、配当金、変動賞与およびAT1資本の分配金の支払いと定義される。

ウエストパックの自己資本比率の詳細は、セクション2(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「当行グループの事業のレビュー：資金源」に記載されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

**注記34. 配当金**

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>期末現在で認識されていない配当金</b>					
期末以降に取締役は以下の配当金の支払を提案している：					
期末配当金1株当たり94豪セント(2015年度：94豪セント、2014年度：92豪セント)で、すべて30%での税率で全額フランキング済	3,142	2,988	2,856	3,145	2,993
<b>期末現在で認識されていない配当金合計</b>	<b>3,142</b>	<b>2,988</b>	<b>2,856</b>	<b>3,145</b>	<b>2,993</b>

株主は、配当金を現金で受け取るか、または配当金再投資制度(以下「DRP」という。)に基づき相当する株式数の株式に再投資するかを選択できる。取締役会は、2016年度の期末配当金に対するDRPを履行するために、新株の発行を決定した。DRPは割引を含まない。

当期に認識した配当金の詳細は、持分変動計算書に記載されている。

**オーストラリアのフランキング・クレジット**

次年度以降数年間に親会社が利用可能なオーストラリアのフランキング・クレジットは、911百万豪ドル(2015年度：793百万豪ドル、2014年度：565百万豪ドル)である。これは、フランキング・クレジットの期末残高として計算され、オーストラリアの当期税金負債および2016年度期末の予定配当金について調整される。

**ニュージーランドの株式帰属方式税額控除(インピュテーション・クレジット)**

1株当たり0.07ニュージーランド・ドル(2015年度：0.06ニュージーランド・ドル、2014年度：0.06ニュージーランド・ドル)のニュージーランドの株式帰属方式税額控除が2016年度期末予定配当金に付されることになる。その後数年度にわたって親会社が利用可能なニュージーランドの株式帰属方式税額控除は、423百万ニュージーランド・ドル(2015年度：522百万ニュージーランド・ドル、2014年度：562百万ニュージーランド・ドル)である。これは、オーストラリアのフランキング・クレジットと同じ基準で計算されるが、ニュージーランドの当期税金負債が用いられる。



## グループ構造

### 注記35. 子会社および関連会社に対する投資

#### 会計方針

##### 子会社

ウエストパックの子会社とは、ウエストパックが当該企業から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼすことが可能なため、支配し連結している企業をいう。

当行グループが子会社の支配を中止する場合には、子会社への留保持分があれば公正価値で再測定し、その結果生じる損益は損益計算書に認識される。

子会社における当行グループの所有持分が変動しても、その結果、支配を喪失しない場合には、持分保有者との取引として会計処理される。

親会社の財務書類において、子会社に対する投資は取得原価で当初計上され、その後、取得原価と回収可能価額のいずれか低い方の金額で保有される。

グループ企業間の取引はすべて、連結上相殺消去される。

##### 関連会社

関連会社とは、当行グループが、営業および財務方針について重要な影響力を有しているが支配はしていない企業である。当行グループは関連会社を持分法で会計処理している。関連会社に対する投資は取得原価で当初認識され(子会社の支配の喪失に伴い公正価値で認識される場合を除く)、取得後の関連会社の利益(または損失)に対する当行グループの持分に相当する金額分だけ各事業年度において増加(または減少)する。関連会社からの配当金受取額は、関連会社に対する投資を減少させる。

外国会社の大部分は設立国において事業を営んでいる。非法人事業体の「設立国」については、事業を営んでいる国を記載している。全被支配会社の事業年度は、別途記載のない限り、ウエストパックと同じである。当行グループは、信託への関与から生じる変動リターンを有し、かつ、当該信託に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している、多数のユニット型信託をその時々に関連している。これらのユニット型信託は表には含まれていない。

以下の表には、2016年9月30日現在の当行グループの重要な被支配会社が含まれている。

社名	設立国
Advance Asset Management Limited	オーストラリア
Asgard Capital Management Limited	オーストラリア
Asgard Wealth Solutions Limited	オーストラリア
BT Financial Group Pty Limited	オーストラリア
BT Funds Management Limited	オーストラリア
BT Portfolio Services Limited	オーストラリア
Capital Finance Australia Limited	オーストラリア
Crusade ABS Series 2015-1 Trust	オーストラリア
Crusade Trust No.2P of 2008	オーストラリア
Hastings Funds Management Limited	オーストラリア
Hastings Management Pty Limited	オーストラリア
Series 2008-1M WST Trust	オーストラリア
Series 2013-1 WST Trust	オーストラリア
Series 2013-2 WST Trust	オーストラリア
Series 2014-1 WST Trust	オーストラリア
Series 2014-2 WST Trust	オーストラリア
Series 2015-1 WST Trust	オーストラリア
St.George Finance Limited	オーストラリア
St.George Life Limited	オーストラリア
St.George Motor Finance Limited	オーストラリア
Waratah Receivables Corporation Pty Limited <sup>1</sup>	オーストラリア
Waratah Securities Australia Limited <sup>1</sup>	オーストラリア
Westpac Covered Bond Trust	オーストラリア
Westpac Equity Holdings Pty Limited	オーストラリア
Westpac Financial Services Group Limited	オーストラリア
Westpac General Insurance Limited	オーストラリア
Westpac General Insurance Services Limited	オーストラリア
Westpac Lenders Mortgage Insurance Limited	オーストラリア
Westpac Life Insurance Services Limited	オーストラリア
Westpac Overseas Holdings Pty Limited	オーストラリア
Westpac Securitisation Holdings Pty Limited	オーストラリア
BT Funds Management (NZ) Limited	ニュージーランド
Westpac Cash PIE Fund <sup>1</sup>	ニュージーランド
Westpac Financial Services Group-NZ-Limited	ニュージーランド
Westpac Group Investment-NZ-Limited	ニュージーランド
Westpac Life-NZ-Limited	ニュージーランド
Westpac New Zealand Group Limited	ニュージーランド
Westpac New Zealand Limited	ニュージーランド
Westpac NZ Covered Bond Limited <sup>2</sup>	ニュージーランド
Westpac NZ Securitisation Limited <sup>2</sup>	ニュージーランド
Westpac Securities NZ Limited	ニュージーランド
Westpac Term PIE Fund <sup>1</sup>	ニュージーランド
Westpac Bank-PNG-Limited	パプアニューギニア

- <sup>1</sup> 当行グループは、当該企業と資金調達契約を締結しており、関連するリスクおよび便益に対するエクスポージャーを有しているとみなされる。これらの企業は、当行グループが当該企業への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に連結される。
- <sup>2</sup> 当行グループは、Westpac NZ Covered Bond Limited(以下「WNZCBL」という。)およびWestpac NZ Securitisation Limited(以下「WNZSL」という。)の19%を間接的に所有している。ただし、契約上および構造上の取決めにより、WNZCBLおよびWNZSLはいずれも当行グループの被支配会社とみなされる。

以下の重要な被支配会社は、2001年会社法の決算日の統一に関する規定への準拠を免除されている。

- Westpac Cash PIE Fund
- Westpac Term PIE Fund

以下の重要な被支配会社は完全所有ではない。

所有割合	2016年	2015年
St.George Motor Finance Limited	75.0%	75.0%
Westpac Bank-PNG-Limited	89.9%	89.9%

### 非支配株主持分

非支配株主持分の残高の詳細については注記32に記載されている。当行グループにとって重要性のある非支配株主持分はない。

### 重要な制限

当行グループ内の企業間での現金またはその他の資産の譲渡、配当金またはその他の資本分配金の支払い、貸付金の提供または返済に関して重要な制限はなかった。ウエストパックによる当行グループ資産へのアクセスまたは資産の利用および負債の決済に関しても、非支配株主持分の保護的権利に起因する重要な制限はなかった。

**関連会社**

当行グループの関連会社に対する重要な投資残高は、BTIMに対する投資718百万豪ドル(2015年度：756百万豪ドル)である。

以下の表は、財務書類に表示されているBTIMの財務情報を要約し、2016年9月30日現在の当行グループのBTIMに対する投資29.5%(2015年9月30日現在：31.0%)の帳簿価額への調整を示したものである。当行グループは2015年6月23日にBTIMに対する支配を喪失した。

	連結	
	2016年9月30日に 終了した12ヶ月間	2015年9月30日に 終了した3ヶ月間
	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>要約経営成績</b>		
当期収益	455	120
当期純利益	142	33
当期その他の包括利益	(83)	19
<b>包括利益合計(100%)</b>	<b>59</b>	<b>52</b>
当期純利益に対する当行グループの持分(29.5%)	42	10
持分法に伴う調整	(22)	(5)
<b>損益計算書に認識された当期純利益に対する当行グループの持分</b>	<b>20</b>	<b>5</b>
その他の包括利益に対する当行グループの持分(29.5%)	(24)	6
その他の包括利益に対する当行グループの持分に係る税効果	7	(1)
<b>当行グループが認識した包括利益合計の持分</b>	<b>3</b>	<b>10</b>
当期中に関連会社から受領した配当金	34	-
<b>要約貸借対照表</b>		
資産合計	913	990
負債合計	(169)	(228)
<b>純資産合計(100%)</b>	<b>744</b>	<b>762</b>
純資産合計に対する当行グループの持分(29.5%)	220	236
持分法に伴うその他の調整	(6)	(6)
取得に伴う公正価値調整(想定のれんを含む)(償却額控除後)	504	526
<b>BTIMにおける持分の帳簿価額</b>	<b>718</b>	<b>756</b>
投資の公正価値	807	868

**子会社持分の変動****2016年9月30日終了事業年度に売却した事業****太平洋島嶼諸国**

ウエストバックは、ソロモン諸島およびバヌアツにおける銀行業務をバンク・オブ・サウス・パシフィック・リミテッド(以下「BSP」という。)に売却した。この取引はそれぞれ2015年10月30日および2016年7月1日に決済され、1百万豪ドルの利益が利息以外の収益に認識された。

支払った現金対価合計(取引費用および保有現金控除後)は104百万豪ドルであった。

## 2015年9月30日終了事業年度に売却した事業

### BTインベストメント・マネジメント・リミテッド(以下「BTIM」という。)の一部売却

ウエストパックは、機関投資家向け募集(19%)および個人投資家向け募集(9%)の両方を通じて、1株当たり8.20豪ドルの価格で、BTインベストメント・マネジメント・リミテッド(以下「BTIM」という。)に対する28%の持分を売却した。2015年6月23日の機関投資家向け募集取引の決済に伴い、当行グループはBTIMの支配を喪失した。2015年7月16日の個人投資家向け募集の完了に伴い、ウエストパックはBTIMの31%を保有していた。

売却益1,036百万豪ドルは利息以外の収益に認識された。この利益の内訳は、売却したBTIMの28%に係る実現利益(492百万豪ドル)および留保している31%に係る未実現利益(544百万豪ドル)の両方であった。

BTIMの31%に対する残りの投資は、取引日現在の公正価値である745百万豪ドルで当初認識された。その後、この投資は持分法で会計処理されている。

受領した現金対価合計(取引費用控除後)は654百万豪ドルであった。

### 太平洋島嶼諸国

ウエストパックは、サモア、クック諸島およびトンガにおける銀行業務をBSPに売却した。この取引は2015年7月10日に決済され、3百万豪ドルの損失が営業費用に認識された。

受領した現金対価合計(取引費用控除後)は85百万豪ドルであった。

### ザ・ウエアハウス・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド

ウエストパックは、2015年9月30日にザ・ウエアハウス・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッドを売却し、3百万豪ドルの利益は利息以外の収益に認識された。

受領した現金対価合計(取引費用控除後)は4百万豪ドルであった。

支配を喪失した資産および負債の詳細については、注記41に記載されている。

## **注記36．組成された企業**

### **会計方針**

組成された企業は通常、特定の明確化された目的を達成するために設立されており、その事業は特定の資産の購入などのみに限定されている。組成された企業は一般的に、対象となる資産によって担保されているおよび/またはそれらの資産に連動している債券または持分証券によって、資金調達を行っている。組成された企業が発行した負債証券および持分証券は、劣後のレベルがさまざまなトランシェを含む場合がある。

組成された企業は子会社に分類され、注記35の定義を満たした場合に連結される。当行グループが組成された企業を支配しない場合、連結は行われない。

当行グループは、連結対象および非連結の組成された企業と、主に証券化、資産担保付およびその他のストラクチャード・ファイナンス、ならびにファンドの管理業務などの様々な取引を行っている。

### **連結対象の組成された企業**

#### **証券化およびカバード債**

当行グループは、住宅ローン債権のプールを破産の懸念のほとんどない組成された企業に割り当てる2つのカバード債プログラムを含め、自社の金融資産を証券化するために、組成された企業を利用している。

また当行グループは、その顧客にコマーシャル・ペーパー市場からの資金調達手段を提供するため、組成された企業を利用している。

詳細については、注記25を参照のこと。

### **当行グループが管理するファンド**

当行グループは、多数の投資管理ファンドの責任企業および/またはファンド管理会社として行動している。当行グループはファンド管理会社として、代理人ではなく本人として行動しているとみなされる場合に、当該ファンドを連結している。本人か代理人かの決定には、当行グループが変動リターンに対する十分なエクスポージャーを有しているかどうかの判断を行うことが必要である。

### **契約外の財政支援**

当行グループは、これらの連結対象の組成された企業に対して契約外の財政支援を行っていない。

## 非連結の組成された企業

当行グループは、債券またはエクイティ商品、保証、流動性およびその他の与信契約、貸付金、ローン・コミットメント、特定の金融派生商品、ならびに投資管理契約を含め、様々な非連結の組成された企業に対する持分を有している。

持分は、複雑でない金融派生商品(金利または通貨スワップなど)、企業の変動を吸収するよりも変動をもたらす金融商品(クレジット・デフォルト・スワップに基づく信用保証など)、ならびに単なる組成された企業ではなくより広範囲な営業活動を行う企業に対する求償権が付された組成された企業に対する貸付を除いている。

通常の事業活動において発生する非連結の組成された企業に対する当行グループの主な持分は、以下のとおりである。

商品有価証券	当行グループは組成された企業に対する持分を活発に売買しており、通常、それ以外には組成された企業に関与していない。当行グループは、これらの有価証券に係る受取利息を稼得しており、また、トレーディング収益を通じた公正価値の変動を利息以外の収益に認識している。
売却可能有価証券	当行グループは、流動性目的でモーゲージ担保付証券を保有しており、通常、それ以外には組成された企業に関与していない。これらの資産は、高格付の投資適格証券であり、RBAまたは他の中央銀行との買戻契約に適格である。当行グループは受取利息を稼得しており、また、これらの資産の売却から生じる純損益は損益計算書に認識される。
貸付金およびその他の信用コミットメント	当行グループは、利息および受取手数料を得るために、当行グループの担保および信用承認プロセスを条件として、非連結の組成された企業に貸付を行っている。組成された企業は主に、不動産信託、証券化事業体ならびにプロジェクトおよび不動産ファイナンス取引に関連するもので構成されている。
投資管理契約	<p>当行グループはファンドを管理し、顧客に投資機会を提供している。当行グループはまた、その従業員向け退職年金基金を管理している。当行グループは、管理報酬および業績報酬を得ており、利息以外の収益に認識される。</p> <p>当行グループはまた、主に生命保険子会社を通じてこれらの投資管理ファンドの受益証券を保有することがある。当行グループは、ファンドの受取分配金を得ており、利息以外の収益を通じて公正価値の変動を認識している。</p>

非連結の組成された企業に対する当行グループの持分およびこれらの持分に関連した損失に対する最大エクスポージャーは、以下の表のとおりである。最大エクスポージャーは、損失リスクを軽減するような担保またはヘッジは考慮されていない。

- ・ 非連結の組成された企業に対する債券およびエクイティ商品、ならびに貸付金を含むオンバランスの金融商品について、損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。
- ・ 流動性ファシリティを含むオフバランスの金融商品、貸付金およびその他の信用コミットメント、ならびに保証について、損失に対する最大エクスポージャーは、名目元本である。

	2016年連結				
	第三者のモー ゲージおよび その他の資産 担保付証券に 対する投資 <sup>1</sup>	証券化 ビークルに 対する融資	当行グループ が管理する ファンド	その他の 組成された 企業に 対する持分	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>					
他の金融機関に対する債権	-	936	-	-	936
商品有価証券および公正価値で測定する 金融資産	1,955	-	4	1,870	3,829
売却可能有価証券	4,253	-	-	-	4,253
貸付金	-	18,339	111	23,673	42,123
生命保険に関する資産	90	-	291	2,450	2,831
その他の資産	3	-	55	-	58
<b>貸借対照表上のエクスポージャー合計</b>	<b>6,301</b>	<b>19,275</b>	<b>461</b>	<b>27,993</b>	<b>54,030</b>
オフバランスのエクスポージャーの名目元本 合計	-	3,469	62	7,078	10,609
<b>損失に対する最大エクスポージャー</b>	<b>6,301</b>	<b>22,744</b>	<b>523</b>	<b>35,071</b>	<b>64,639</b>
組成された企業の規模 <sup>2</sup>	40,320	22,744	62,397	146,488	271,949

<sup>1</sup> 第三者のモーゲージおよびその他の資産担保付証券に対する当行グループの持分は債券の上位トランシェであり、投資適格に格付されている。

<sup>2</sup> 当該企業の資産合計または時価総額のいずれか、あるいはそれらが入手できない場合には当行グループの確定エクスポージャー合計(貸付契約ならびに負債証券および持分証券の外部保有について)、管理しているファンド(当行グループの管理しているファンドについて)、あるいは発行済債券の合計価額(第三者の資産担保証券に対する投資について)に相当する。



	2015年連結				
	第三者のモー ゲージおよび その他の資産 担保付証券に 対する投資 <sup>1</sup>	証券化 ビークルに 対する融資	当行グループ が管理する ファンド	その他の 組成された 企業に 対する持分	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
<b>資産</b>					
他の金融機関に対する債権	-	823	-	-	823
商品有価証券および公正価値で測定する 金融資産	2,902	-	20	2,973	5,895
売却可能有価証券	5,173	-	-	-	5,173
貸付金	-	16,091	9	23,203	39,303
生命保険に関する資産	132	-	282	2,165	2,579
その他の資産	10	-	54	-	64
<b>貸借対照表上のエクスポージャー合計</b>	<b>8,217</b>	<b>16,914</b>	<b>365</b>	<b>28,341</b>	<b>53,837</b>
オフバランスのエクスポージャーの名目元本 合計	-	4,256	59	7,789	12,104
<b>損失に対する最大エクスポージャー</b>	<b>8,217</b>	<b>21,170</b>	<b>424</b>	<b>36,130</b>	<b>65,941</b>
組成された企業の規模 <sup>2</sup>	67,148	21,170	57,739	148,085	294,142

<sup>1</sup> 第三者のモーゲージおよびその他の資産担保付証券に対する当行グループの持分は債券の上位トランシェであり、投資適格に格付されている。

<sup>2</sup> 当該企業の資産合計または時価総額のいずれか、あるいはそれらが入手できない場合には当行グループの確定エクスポージャー合計(貸付契約ならびに負債証券および持分証券の外部保有について)、管理しているファンド(当行グループの管理しているファンドについて)、あるいは発行済債券の合計価額(第三者の資産担保証券に対する投資について)に相当する。

#### 契約外の財政支援

当行グループは、これら非連結の組成された企業に契約外の財政支援を行っていない。

## 従業員給付

### 注記37. 株式報酬

#### 会計方針

当行グループは、従業員により提供された役務に対する報酬全体の構成要素として、様々な株式報酬契約を従業員と締結している。株式報酬契約は、あらかじめ定められた価格で株式を購入するオプション(株式オプション)、株式を無償で受取る権利(新株引受権)および制限株式(無償で発行)から成る。株式報酬契約は通常、特定の期間にわたる継続的な雇用(雇用期間または権利確定期間)が必要とされ、業績目標(権利確定条件)が含まれる場合がある。各契約の詳細は以下に記載のとおりである。

株式報酬は、現金決済型または株式決済型のいずれかの契約として分類しなければならない。当行グループは現金での決済を義務付けられていないため、当行グループの重要な契約は株式決済型である。

#### オプションおよび新株引受権

オプションおよび新株引受権は株式決済型契約である。公正価値は付与日現在で測定され、役務受領期間にわたり費用として認識され、同額が株主持分の株式報酬に関する積立金で増加する。

株式オプションおよび新株引受権の公正価値は、付与分の権利確定および市場関連の業績目標を織り込んだ2項式/モンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いて付与日現在で見積られる。株式オプションおよび新株引受権の公正価値は、当行グループによる従業員の継続的な雇用などの市場以外の権利確定条件を除いている。そのかわり、市場以外の権利確定条件は、権利確定が予想されるために費用として認識される株式オプションおよび新株引受権の数の見積りに織り込まれる。各報告日現在、市場以外の権利確定に関する仮定は更新され、毎年認識される費用には直近の見積りが考慮される。付与日以降に公正価値の再見積りは行われないため、市場に関連する仮定は毎年は更新されない。

#### 制限株式制度(RSP)

RSPは株式決済型契約として会計処理されている。無償で従業員に割り当てられた株式の公正価値は、権利確定期間にわたり費用として認識され、同額が株主持分の株式報酬に関する積立金で増加する。従業員に対する義務を履行するために発行される普通株式の公正価値は付与日に測定され、株主持分の独立した項目として認識される。

#### 従業員持株制度(ESP)

無償で従業員に割り当てられる予定の株式の価値は、事業年度にわたり費用として認識され、その他の従業員給付として引当計上される。従業員に対する義務を履行するために発行される普通株式の公正価値は株主持分に認識される。そのかわり、従業員に対する義務を履行するための株式は市場で買戻される。

制度の名称	ウエストパック長期 奨励金制度((以下 「LTI」という。))	ウエストパック業績 連動型制度(以下 「WPP」という。))	制限株式制度(以下 「RSP」という。))	従業員持株制度(以下 「ESP」という。))
株式報酬の種類	新株引受権(無償で割当) 株式オプション (2009年10月以降は発行されていない)	新株引受権(無償で割当) 株式オプション (2009年10月以降は発行されていない)	ウエストパック普通株式(無償で割当)	ウエストパック普通株式(無償で割当)、従業員1人当たり年間1,000豪ドルを上限とする
利用方法	上席役員に対する長期的業績に基づくインセンティブの付与	ニュージーランドの従業員およびオーストラリア以外を拠点とする主要な従業員に対する短期奨励金の一部の強制的な繰延べ	主要な従業員に対する前事業年度に関する報奨の付与	オーストラリアの適格従業員に対する報奨の付与(前年度に関して他の制度に基づき金融商品をすでに提供されている場合を除く)
行使価格:				
新株引受権	ゼロ	ゼロ	該当なし	該当なし
株式オプション	業績期間開始時のウエストパック株式の市場価格	業績期間開始時のウエストパック株式の市場価格	該当なし	該当なし
業績目標	4年間の業績期間にわたる相対的株主総利回り(以下「TSR」という。))と、3年間の業績期間に1年間の制限期間を加えた期間にわたる現金EPSの複利計算による年平均成長率(以下「CAGR」という。))が、それぞれ報奨 <sup>1</sup> の半分に適用される <sup>2</sup> (2014年10月以降に付与された報奨について)。	なし	なし	なし
勤務条件	権利確定期間を通じての継続雇用または取締役会による決定による。	権利確定期間を通じての継続雇用または取締役会による決定による。	制限期間を通じての継続雇用または取締役会による決定による。	株式は通常、従業員がウエストパックを退職しない限り、付与から3年間ESP内での留保が義務付けられている。
権利確定期間(費用が認識される期間)	4年間 <sup>2</sup>	付与時に定められた確定期間	付与時に定められた確定期間	1年間
期間終了時の取扱い	未行使の場合に失効する。	業績目標があるものについては、未行使の場合に失効する。	権利確定済の株式は、権利確定期間終了時にRSPから制限が解除される。2009年10月より前に付与された株式については、付与日から最長10年間RSPに保有される。	株式は、制限期間終了時または従業員のウエストパック退職時に制限が解除される。
従業員は権利確定期間に配当金および議決権を受け取るか?	いいえ	いいえ	はい	はい

- <sup>1</sup> TSRおよびCAGRの業績目標の詳細は、セクション4.1(c)(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「報酬報告書」に記載されている。
- <sup>2</sup> 2011年10月から2014年10月に付与された報奨については、TSRとCAGRのいずれも3年間の業績期間および権利確定期間を条件とする。2011年10月より前に付与された報奨については、すべての報奨が最初3年間の業績期間にわたるTSR目標を条件とし、その開始日から4年後および5年後の応答日にその後の業績テストが可能であるが、TSRの順位が上がった場合にのみ追加で権利が確定する。

各株式報酬制度は以下のように数値化される：

### ( ) ウエストパック長期奨励金制度

2016年	2015年 10月1日現在 未行使	期中付与	期中行使	期中失効	2016年 9月30日現在 未行使	2016年 9月30日現在 未行使かつ 行使可能
株式オプション	588,876	-	5,858	-	583,018	583,018
加重平均行使価格	27.61豪ドル	-	29.96豪ドル	-	27.58豪ドル	27.58豪ドル
加重平均残存契約期間	2.5年				1.5年	
新株引受権	4,632,477	1,788,881	334,095	811,611	5,275,652	6,648
加重平均残存契約期間	8.3年				9.9年	
2015年	2014年10月1日				2015年9月30日	
株式オプション	991,690	-	402,814	-	588,876	588,876
加重平均行使価格	27.58豪ドル	-	27.55豪ドル	-	27.61豪ドル	27.61豪ドル
業績連動型新株引受権	3,318,750	2,557,968	845,258	398,983	4,632,477	2,584

当期において発行されたLTI新株引受権の付与日現在の加重平均公正価値は19.84豪ドル(2015年度：20.52豪ドル)であった。

### ( ) ウエストパック業績連動型制度(WPP)

2016年	2015年 10月1日現在 未行使	期中付与	期中行使	期中失効	2016年 9月30日現在 未行使	2016年 9月30日現在 未行使かつ 行使可能
株式オプション	158,276	-	84,182	-	74,094	74,094
加重平均行使価格	23.49豪ドル	-	23.05豪ドル	-	23.98豪ドル	23.98豪ドル
加重平均残存契約期間	1.0年				0.2年	
新株引受権						
1年の権利確定期間	108,113	74,672	68,469	22,068	92,248	20,281
2年の権利確定期間	195,430	74,892	73,337	9,462	187,523	26,708
3年の権利確定期間	242,739	18,590	148,001	1,596	111,732	59,874
新株引受権合計	546,282	168,154	289,807	33,126	391,503	106,863
加重平均残存契約期間	7.1年				7.7年	
2015年	2014年10月1日				2015年9月30日	
株式オプション	360,531	-	202,255	-	158,276	158,276
加重平均行使価格	22.66豪ドル	-	22.02豪ドル	-	23.49豪ドル	23.49豪ドル
業績連動型新株引受権	773,324	211,463	436,407	2,098	546,282	153,897

当期において発行された未行使の新株引受権の付与日現在の加重平均公正価値は29.85豪ドル(2015年度：30.10豪ドル)であった。

**( ) 制限株式制度(RSP)**

割当日 <sup>1</sup>	2015年10月1日 現在未行使	期中割当	制限解除	期中失効	2016年9月30日 現在未行使
2009年10月より前の付与	1,215,527	-	221,477	-	994,050
2009年10月以降の付与	4,437,558	1,971,204	2,923,644	52,296	3,432,822
<b>2016年度合計</b>	<b>5,653,085</b>	<b>1,971,204</b>	<b>3,145,121</b>	<b>52,296</b>	<b>4,426,872</b>
2015年度合計	7,790,652	2,200,370	4,233,341	104,596	5,653,085

<sup>1</sup> 2009年10月より前に行われた報奨については、株式がRSPに保有される期間は付与日より最長で10年間である。2009年10月以降に行われた報奨について、株式は権利確定時にRSPから制限が解除される。

**( ) 従業員持株制度(ESP)**

	割当日	参加者数	参加者1人当たり 平均割当株式数	割当株式数合計	1株当たり 市場価格	公正価値合計
<b>2016年度</b>	2015年11月18日	27,816人	32株	890,112株	30.32豪ドル	26,988,196豪ドル
2015年度	2014年12月4日	27,657人	30株	829,710株	32.68豪ドル	27,114,923豪ドル

2015年度のESP報奨は、市場での株式購入によって履行された。

2016年9月30日現在のESPに関して計上した負債は27百万豪ドル(2015年度：28百万豪ドル)であり、その他の従業員給付に引当計上されている。

**( ) CEO制度**

CEOのブライアン・ハルツァーが保有している株式報酬契約は、関連制度に関する上記の条件と同じであり、詳細はセクション1(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「報酬報告書」に記載されている。

**( ) その他の制度**

ウエストパックはまた、当行グループの小規模な特定部分に制度を提供している。当該制度に基づく給付は、事業の対象部分の成長および業績に直接連動する。当該制度は、費用および利益の希薄化の観点から個別でも全体でも当行グループにとって重要ではない。

現在発行済の株式オプションおよび/または新株引受権の保有者全員の氏名がウエストパックのオプション保有者登録簿に記載され、この登録簿はニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市ジョージ・ストリート680番地12階のLink Market Servicesにおいて閲覧することができる。

## ( ) 公正価値の仮定

株式オプションおよび新株引受権の公正価値は、各付与日現在で個別に算定されている。

相対的TSRに基づく業績目標のある新株引受権の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いて算定された平均TSRの結果も考慮している。

現金EPS CAGRの業績目標のある新株引受権を含め、業績目標に基づくTSRのない新株引受権の公正価値は、付与日現在の株価および権利確定期間にわたる予想配当利回りを反映する割引率を参照して評価されている。

その他の重要な仮定には以下が含まれる。

- ・ 権利確定期間が4年間の新株引受権に係るリスク・フリー金利2.1%(CE0に発行された新株式受権については2.2%)
- ・ ウエストパック株式に係る配当利回り5.7%(CE0に発行された新株式受権については6.0%)
- ・ ウエストパック株価のボラティリティ18.8%
- ・ TSRについては、比較企業グループおよびウエストパックの株価変動におけるボラティリティおよびその相関係数

**注記38. 退職年金契約****会計方針**

当行グループは、確定給付制度の資産または負債について、確定給付債務と制度資産の公正価値の純額で認識している。確定給付債務は、見積将来キャッシュ・フローを質の高い長期社債の金利を用いて割り引いた現在価値として算定される。

退職年金費用は営業費用に認識され、再測定はその他の包括利益を通じて認識される。

**重要な会計上の仮定および見積り**

当該制度の債務の保険数理上の評価は一連の仮定によって決まり、主に物価のインフレ、昇給率、死亡率、疾病率、割引率および投資収益がある。仮定が異なれば制度資産と債務の評価および損益計算書に認識される退職年金費用の金額が著しく変わる可能性がある。

2016年9月30日現在、ウエストバックは以下の確定給付制度を有している。

制度名	タイプ	給付金の形式	前回の保険数理士による 積立状況の評価日
ウエストバック・グループ 制度(WGP)	確定給付および積立	物価スライド年金および 一括支給	2015年6月30日
ウエストバック・ニュー ジーランド退職年金制度 (WNZS)	確定給付および積立	物価スライド年金および 一括支給	2014年6月30日
ウエストバック・バンキン グ・コーポレーション英国 従業員退職年金制度(UKSS)	確定給付	物価スライド年金および 一括支給	2015年4月5日
ウエストバック英国医療給 付制度	確定給付	医療給付	該当なし

確定給付制度では新規加入者の募集を締切っている。当行グループには、当該制度の積立に対する年次拠出または確定拠出項目以外に債務はない。

WGPは、当行グループの主な確定給付制度であり、その信託証書の条件およびオーストラリアにおける関連する法令に従って運用管理されている。確定給付債務は、現行の加入者の給与および加入期間、また、年金受給者の場合には物価のインフレに基づいている。

確定給付制度によって、当行グループは以下のリスクにさらされている。

- ・ 割引率 割引率の下落により将来の支払額の現在価値が増加することになる。
- ・ インフレ率 インフレ率の上昇により、年金受給者への支払いが増加することになる。
- ・ 投資リスク 投資収益の減少により、不足額を相殺するのに必要な拠出金が増加することになる。
- ・ 死亡率リスク 加入者が仮定よりも長生きすることにより、当行グループが支払うべきキャッシュ・フローが増加することになる。
- ・ 法令リスク 確定給付を提供するコストが増加するような法令の変更が行われる可能性がある。

投資リスクは、資産クラス間の制度資産の割り当てに関するベンチマークの設定によって管理される。長期的な投資戦略は、以下の目的のために、比較的高水準なエクイティ投資を利用することが多い。

- ・ 有利かつ長期的な投資リターンを確保する。
- ・ インフレに対してある程度の防御となる資本の評価増および配当金の増加の機会を提供する。

3年に1度の保険数理上の評価に基づいて、WGP、WNZSおよびUKSSの積立の勧告が行われる。この評価により、2016年9月30日終了事業年度において積立余剰が354百万豪ドル(2015年度：31百万豪ドル)生じた。現在の拠出率は以下のとおりである。

- ・ WGP - 加入者の給与の11.8%でWGPへ拠出される。
- ・ WNZS - 加入者の給与の12%でWNZSへ拠出される。
- ・ UKSS - 毎年4.27百万ポンドでUKSSへ拠出される。

## 拠出

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
雇用主の拠出	61	51	61	50
加入者の拠出	14	14	13	14

2017年9月30日に終了する事業年度における雇用主の予想拠出額は55百万豪ドルである。

## 認識された費用

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当期の勤務費用	43	49	46	42	49
給付純債務に係る利息費用純額	7	12	11	7	11
<b>確定給付費用合計</b>	<b>50</b>	<b>61</b>	<b>57</b>	<b>49</b>	<b>60</b>

## 認識された確定給付残高

	連結		親会社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期末現在の給付債務	2,476	2,380	2,385	2,297
期末現在の制度資産の公正価値	2,226	2,206	2,160	2,140
<b>剰余金/(不足額)純額</b>	<b>(250)</b>	<b>(174)</b>	<b>(225)</b>	<b>(157)</b>
確定給付制度の剰余金(注記27)	32	18	32	18
確定給付制度の不足額(注記29)	(282)	(192)	(257)	(175)
<b>剰余金/(不足額)純額</b>	<b>(250)</b>	<b>(174)</b>	<b>(225)</b>	<b>(157)</b>

確定給付債務の平均期間は12年(2015年度：12年)である。



## 重要な仮定

	連結および親会社			
	2016年		2015年	
	オーストラリア の基金	海外の基金	オーストラリア の基金	海外の基金
割引率	3.3%	2.3%	4.2%	3.3-3.4%
昇給率	2.8%	3%-4.8%	3.3%	3.0-4.7%
インフレ率(年金受給者はインフレ分を増加して 受領する)	1.8%	2%-3.2%	2.3%	2.2-3.1%
60歳男性の平均余命	30.6年	27.5-28.8年	30.9年	27.3-29.7年
60歳女性の平均余命	33.5年	29.1-30.2年	34.0年	29.0-31.0年

## 重要な仮定の変動に対する感応度

WGBに関する確定給付債務に係る仮定の変動による影響は、以下の表のとおりである。当行グループのその他の確定給付制度の仮定について合理的に発生する可能性がある変動は、確定給付債務に重要な影響を与えないと考えられる。

仮定の変動	債務の増加	
	2016年	2015年
割引率の0.5%の下落	146	136
年次昇給率の0.5%の上昇	19	22
インフレ率の0.5%の上昇(年金受給者はインフレ分を増加して受領する)	122	111
平均余命の1年の伸び	42	37

## 資産配分

	連結および親会社			
	2016年		2015年	
	オーストラリア の基金	海外の基金	オーストラリア の基金	海外の基金
現金	2%	2%	2%	5%
エクイティ商品	42%	20%	51%	28%
債券	26%	59%	20%	49%
不動産	9%	10%	9%	10%
その他の資産	21%	9%	18%	8%
合計	100%	100%	100%	100%

エクイティ商品および負債商品は主に時価のある資産であり、不動産資産およびその他の資産は主に時価がない。その他の資産にはインフラ・ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドが含まれる。

## その他

## 注記39. 監査報酬

監査人であるプライスウォーターハウスクーパース(以下「PwC」という。)およびPwCネットワーク・ファームに属する海外ファームに対する未払報酬は以下のとおりである。

	連結		親会社	
	2016年 千豪ドル	2015年 千豪ドル	2016年 千豪ドル	2015年 千豪ドル
<b>監査および監査関連報酬</b>				
<b>監査報酬</b>				
PwCオーストラリア	18,233	17,426	18,189	16,867
海外のPwCネットワーク・ファーム	3,086	3,018	564	439
<b>監査報酬合計</b>	<b>21,319</b>	<b>20,444</b>	<b>18,753</b>	<b>17,306</b>
<b>監査関連報酬</b>				
PwCオーストラリア	1,485	933	1,380	726
海外のPwCネットワーク・ファーム	126	127	-	-
<b>監査関連報酬合計</b>	<b>1,611</b>	<b>1,060</b>	<b>1,380</b>	<b>726</b>
<b>監査および監査関連報酬合計</b>	<b>22,930</b>	<b>21,504</b>	<b>20,133</b>	<b>18,032</b>
<b>税務報酬</b>				
PwCオーストラリア	23	441	23	22
海外のPwCネットワーク・ファーム	-	3	-	-
<b>税務報酬合計</b>	<b>23</b>	<b>444</b>	<b>23</b>	<b>22</b>
<b>その他の報酬</b>				
PwCオーストラリア	2,380	1,574	2,176	888
海外のPwCネットワーク・ファーム	614	-	142	-
<b>その他の報酬合計</b>	<b>2,994</b>	<b>1,574</b>	<b>2,318</b>	<b>888</b>
<b>監査報酬および非監査報酬合計</b>	<b>25,947</b>	<b>23,522</b>	<b>22,474</b>	<b>18,942</b>

監査人に対する未払報酬は以下のように分類されている。

監査	年度末の監査、半期のレビューならびに債券発行および増資に伴うコンフォート・レター
監査関連	会計基準および報告要件に関する相談、規制関連のコンプライアンス・レビューならびに債券および資本の募集に関する保証業務
税務	税務コンプライアンスおよび税務アドバイザリー・サービス
その他	システム保証業務、コンプライアンス・アドバイスおよび統制に関するレビューを含む様々なサービス

ウエストパックの方針により、PwCの独立性が損なわれない、または損なわれるように見受けられない場合、ならびにウエストパックに関する監査人の専門性および経験が重要である場合にのみ、法定監査業務の他の業務についてPwCを利用する。すべてのサービスは、事前承認の方針および手続に従い、監査委員会によって承認された。

PwCはまた、ウエストパックに関連があるが連結対象ではない様々な事業体について、8.1百万豪ドル(2015年度：9.9百万豪ドル)の報酬を受け取った。これらの非連結事業体には、当行グループが支援する事業体、ウエストパック・グループの事業体が受託会社、管理会社または契約当事者である信託、退職年金基金ならびに年金基金が含まれている。

## 注記40. 関連当事者の開示

### 関連当事者

ウエストパックの関連当事者とは、ウエストパックが支配する、または重要な影響力を行使できる当事者のことである。例として、子会社、関連会社、共同支配企業および退職年金制度、ならびに主要な経営責任者およびこれらの関連する当事者が含まれる。

### 主要な経営責任者(以下「KMP」という。)

主要な経営責任者とは、直接的または間接的にウエストパックの活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。これにはすべての業務執行取締役および非業務執行取締役が含まれている。

### 親会社

ウエストパック・バンキング・コーポレーションは当行グループの最終的な親会社である。

### 子会社 - 注記35

親会社には、子会社との間に以下の関連当事者取引および残高がある。

取引/残高の種類	詳細な開示箇所
子会社に対する債務/債権の残高	貸借対照表
受取配当金/受取手数料	注記4
受取利息	注記3
連結納税グループの取引および保証	注記7
保証	注記31

子会社に対する債務/債権の残高には、広範にわたる銀行業務およびその他金融業務が含まれている。

親会社と子会社との間の関連当事者取引の条件は、通常の商取引の条件と異なる時がある。親会社と子会社との間の関連当事者取引は連結時に相殺消去される。

### 関連会社 - 注記35

当行グループは、通常の商取引の条件による広範にわたる銀行業務およびその他金融業務ならびにファンド管理業務を当行グループの関連会社に提供している。

### 退職年金制度

当行グループは確定拠出制度に対して318百万豪ドル(2015年度：300百万豪ドル)、確定給付制度に対して61百万豪ドル(2015年度：51百万豪ドル、注記38参照)を拠出した。

**KMPの報酬**

KMPの報酬は以下のとおりである。

	短期報酬	退職後給付	その他の 長期報酬	退職給付	株式報酬	合計
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
<b>連結</b>						
<b>2016年</b>	24,423,422	577,061	220,264	-	16,177,450	41,398,197
2015年	28,292,932	553,853	201,656	2,584,709	16,901,143	48,534,293
<b>親会社</b>						
<b>2016年</b>	23,265,771	500,968	220,264	-	15,230,171	39,217,174
2015年	27,074,354	484,294	201,656	2,584,709	16,601,039	46,946,052

**KMPとのその他の取引**

KMPは、通常の業務において、当行グループから個人銀行業務および金融投資サービスを受けている。利息および担保などの条件ならびにウエストパックに対するリスクは他の従業員との取引と同様であり、返済についての通常のリスク以上のものを伴わず、またはその他の不利な特性を示していなかった。

KMPに提供された貸付金の内訳および課された関連利息ならびにその関連当事者は、以下のとおりである。

	当期利息未払額	期末現在貸付金 残高	貸付金を有する KMPの人数
	豪ドル	豪ドル	
<b>2016年</b>	709,238	16,223,402	9
2015年 <sup>1</sup>	867,564	15,462,500	10

<sup>1</sup> 残高は、2015年9月30日現在の個人および関連当事者への追加貸付金を含めるように修正再表示されている。

KMPの報酬、新株引受権および株式オプションならびにKMPとのその他の取引の詳細は、セクション1(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「報酬報告書」に記載されている。

## オプションおよび新株引受権保有数

SECの開示要件を遵守するために、以下の表は、2016年9月30日現在、最高経営責任者およびその他の主要な経営責任者(その関連当事者を含む)が保有する業績連動型オプション、業績連動型新株引受権および業績目標のない新株引受権の内訳を示している。

	最終行使日	新株引受権 の数	オプション の数	オプションの 行使価格 (豪ドル)
<b>マネージング・ディレクター兼最高経営責任者</b>				
ブライアン・ハルツァー	2023年10月 1日から2030年10月 1日	538,990	-	該当なし
<b>グループ業務執行役員</b>				
ジョン・アーサー	2023年10月 1日から2030年10月 1日	248,918	-	該当なし
リン・コブリー	2030年10月 1日	90,914	-	該当なし
フィリップ・コフィー	2023年10月 1日から2030年10月 1日	314,438	-	該当なし
ブラッド・クーパー	2023年10月 1日から2030年10月 1日	272,648	-	該当なし
デイビッド・カラン	2024年10月 1日から2030年10月 1日	135,898	-	該当なし
ジョージ・フラジス	2023年10月 1日から2030年10月 1日	207,708	-	該当なし
アレクサンドラ・ホルコム	2017年12月17日から2030年10月 1日	178,733	38,847	30.10
ピーター・キング	2023年10月 1日から2030年10月 1日	192,804	-	該当なし
デイビッド・リンドバーグ	2023年10月 1日から2030年10月 1日	133,486	-	該当なし
デイビッド・マクレーン	2022年10月 1日から2030年10月 1日	133,112	-	該当なし
クリスティーン・パーカー	2023年10月 1日から2030年10月 1日	177,182	-	該当なし

KMPの持分保有の詳細については、セクション1(訳者注：原文の年次報告書のセクション)の「報酬報告書」に含まれている。

## 注記41．キャッシュ・フロー計算書に係る注記

## 会計方針

現金および現金同等物には、支店およびATMにおける保有現金、海外の銀行の現地通貨建残高、ならびにRBAの口座および海外の中央銀行の口座への預け金を含む中央銀行預け金が含まれる。

## 現金および中央銀行預け金

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金	10,838	9,282	19,582	10,229	8,575
中央銀行預け金	6,177	5,488	6,178	4,957	4,797
<b>現金および中央銀行預け金合計</b>	<b>17,015</b>	<b>14,770</b>	<b>25,760</b>	<b>15,186</b>	<b>13,372</b>

営業活動(に使用した)/から得た現金・預金(純額)から当期純利益への調整は以下のとおりである。

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当期純利益	7,460	8,068	7,625	6,307	6,747
調整項目 <sup>1</sup> ：					
減価償却、償却および減損	1,208	1,671	1,020	1,061	1,476
減損費用	1,261	884	756	1,016	704
当期法人税額および繰延税額の純(減)/増	(285)	(78)	332	(706)	(906)
未収利息の(増)/減	25	115	(64)	9	108
未払利息の(減)/増	(47)	(291)	(53)	(39)	(301)
引当金の(減)/増	(68)	(31)	(24)	(64)	(71)
その他の非現金項目	(311)	(1,379)	(250)	(246)	(4)
営業資産および負債の増減考慮前の 営業活動からのキャッシュ・フロー	9,243	8,959	9,342	7,338	7,753
金融派生商品の純(増)/減	(5,107)	11,730	(3,329)	(3,796)	11,497
生命保険に関する資産および負債の純(増)/減	(253)	(191)	(156)	-	-
その他の営業資産の(増)/減：					
商品有価証券および公正価値で測定する金融 資産	6,755	21,538	1,724	6,706	22,668
貸付金	(38,082)	(39,569)	(35,734)	(35,852)	(38,270)
他の金融機関に対する債権	(896)	(1,000)	3,932	(128)	(2,108)
海外における中央銀行への法定準備預金	(209)	497	126	(219)	511
その他の資産	(476)	95	121	4	729
その他の営業負債の(減)/増：					
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	(4,488)	(10,027)	9,079	(4,861)	(9,945)
預金およびその他の借入金	38,771	8,526	34,229	33,508	6,548
他の金融機関に対する債務	(73)	(1,194)	9,419	459	(1,544)
その他の負債	312	95	(382)	284	158
<b>営業活動(に使用した)/から得た現金・預金(純額)</b>	<b>5,497</b>	<b>(541)</b>	<b>28,371</b>	<b>3,443</b>	<b>(2,003)</b>

<sup>1</sup> 比較数値は当期の表示に合わせて修正されている。

**取得した被支配会社および事業の資産および負債の詳細****ロイズの特定の事業の取得**

2013年12月31日に、当行グループは、キャピタル・ファイナンス・オーストラリア・リミテッド(以下「CFAL」という。)およびBOSインターナショナル・オーストラリア・リミテッド(以下「BOSI」という。)の株式資本の100%を取得した。

**取得した被支配会社および事業の資産および負債の公正価値**

## 取得資産：

	連結		
	2016年	2015年	2014年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および中央銀行預け金	-	-	149
金融派生商品	-	-	30
貸付金	-	-	7,895
識別可能な無形資産	-	-	56
不動産および設備	-	-	80
その他の資産	-	-	6
取得資産合計	-	-	8,216

## 引受負債：

引当金	-	-	11
繰延税金負債	-	-	25
発行済債券	-	-	488
借入金	-	-	6,368
その他の負債	-	-	24
引受負債合計	-	-	6,916

**取得した識別可能な純資産の公正価値**

のれん	-	-	1,300
合計	-	-	225
	-	-	1,525

**現金対価**

株式購入	-	-	1,525
グループ間融資の更改	-	-	6,368

**現金対価合計**

	-	-	7,893
--	---	---	-------

## 現金対価

	-	-	7,893
--	---	---	-------

## 控除：取得現金および現金同等物

	-	-	(149)
--	---	---	-------

**現金支払額(取得現金控除後)**

	-	-	7,744
--	---	---	-------

## 支配を喪失した資産および負債の詳細

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産：					
現金および中央銀行預け金	138	95	-	138	6
商品有価証券および公正価値で測定する金融資産	-	75	-	-	-
売却可能有価証券	1	90	-	1	-
貸付金	132	226	-	132	72
海外における中央銀行への法定準備預金	5	8	-	5	-
不動産および設備	3	11	-	3	2
繰延税金資産	1	36	-	1	3
無形資産	1	450	-	1	-
その他の資産	27	84	-	27	22
資産合計	308	1,075	-	308	105
負債：					
預金およびその他の借入金	264	267	-	264	90
発行済債券	-	20	-	-	-
未払法人税等	2	14	-	2	-
引当金	1	98	-	1	-
繰延税金負債	-	23	-	-	-
その他の負債	6	55	-	6	-
負債合計	273	477	-	273	90
純資産	35	598	-	35	15
非支配持分	-	(84)	-	-	-
ウエストバック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する株主持分合計	35	514	-	35	15
現金受領額(取引費用控除後)	34	743	-	34	22
留保持分の公正価値	-	745	-	-	-
対価合計	34	1,488	-	34	22
損益計算書に振替えられる積立金	2	62	-	2	(2)
売却に係る利益/(損失)	1	1,036	-	1	5
売却による現金受領額の調整					
現金受領額(取引費用控除後)	34	743	-	34	22
控除：連結対象から除外された現金	(138)	(95)	-	(138)	(6)
現金対価(支払額)/受取額 (取引費用および保有現金控除後)	(104)	648	-	(104)	16



**現金を伴わない財務活動**

	連結			親会社	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
配当金株式再投資制度に基づき発行された株式 <sup>1</sup>	726	1,412	-	726	1,412
借入資本の発行 <sup>2</sup>	-	-	529	-	-

<sup>1</sup> 2014年度の配当金株式再投資制度は、既存株式の購入および制度参加株主への株式譲渡を通じて全額が履行された。

<sup>2</sup> 2014年度において、金額は、ウエストパックSPS の保有者のうち、WCN2を引受ける再投資制度に参加した者に関連している。

**拘束性預金**

2016年9月30日現在、利用可能でない現金および現金同等物の金額は、当行グループにおいては48百万豪ドル(2015年度：132百万豪ドル)、親会社においてはゼロ(2015年度：ゼロ)であった。

**注記42. 後発事象**

2016年9月30日終了事業年度以降、本報告書で別途取り扱われておらず、その後の期間における当行グループの業務、当行グループの経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼした、または重大な影響を及ぼす可能性がある、いかなる事象も発生していない。

## ( ) 法定報告書

### 取締役の宣言

取締役の意見：

- a. 原文の年次報告書の「セクション3. 2016年9月30日終了事業年度の財務報告書」に記載されている財務書類および注記は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

オーストラリア会計基準、2001年会社規制法(the Corporations Regulations 2001)およびその他の開示に関する専門的法規に準拠している。

ウエストパック・バンキング・コーポレーションおよび当行グループの2016年9月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度における業績について真実かつ適正な概観を与えている。

- b. ウエストパックがその負債を期限までに返済することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

注記1(a)には、この財務報告書が国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準にも準拠しているという記載が含まれている。

取締役は、2001年会社法第295A条で要求される最高経営責任者および最高財務責任者による宣言を与えられた。

この宣言は取締役の決議に従って行われている。

取締役会を代表して

リンジー・マックステッド  
会長

ブライアン・ハルツァー  
マネージング・ディレクター兼最高経営責任者

シドニーにて  
2016年11月7日

## 財務報告に関する内部統制についての経営者の報告書

以下の報告は米国証券取引委員会の規則により義務付けられている。

ウエストパックの経営者には、1934年改正証券取引法規則13aから15(f)に定められているように、ウエストパックの財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任がある。ウエストパックの内部統制制度は、財務報告の信頼性および適切な会計基準に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するように整備されている。

ウエストパックの財務報告に関する内部統制は、以下についての方針および手続を含んでいる。それらは、ウエストパックおよびその連結事業体の取引および資産の処分を合理的に詳細、正確に反映する記録の維持に係るもの、適切な会計基準に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また、ウエストパックの収入および支出はウエストパックおよびその連結事業体の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについての合理的な保証を提供するもの、ならびに財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるウエストパックおよびその連結事業体の資産の未承認の取得、利用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するものである。

固有の制限により、財務報告に関する内部統制は虚偽の表示を防止または発見しない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価に係る予測は、状況の変化により統制が不適切になる、または方針および手続への準拠性が低下する可能性があるというリスクを前提としている。

ウエストパックの経営者は、最高経営責任者および最高財務責任者の関与のもと、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が規定した「2013年版内部統制 - 統合的枠組み」に基づき、2016年9月30日現在のウエストパックの財務報告に関する内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営者はウエストパックの財務報告に関する内部統制は2016年9月30日現在有効であったと判断した。

2016年9月30日現在のウエストパックの財務報告に関する内部統制の有効性は独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースによって監査され、本報告書に記載されている監査報告書において表明されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

## Financial statements

**Income statements** for the years ended 30 September  
Westpac Banking Corporation

\$m	Note	Consolidated			Parent Entity	
		2016	2015	2014	2016	2015
Interest income	3	31,822	32,295	32,248	31,803	32,043
Interest expense	3	(16,674)	(18,028)	(18,706)	(19,182)	(20,502)
Net interest income		15,148	14,267	13,542	12,621	11,541
Non-interest income	4	5,837	7,375	6,395	4,617	5,722
Net operating income before operating expenses and impairment charges		20,985	21,642	19,937	17,238	17,263
Operating expenses	5	(9,217)	(9,473)	(8,547)	(7,572)	(7,773)
Impairment charges	6	(1,124)	(753)	(650)	(922)	(622)
<b>Profit before income tax</b>		<b>10,644</b>	<b>11,416</b>	<b>10,740</b>	<b>8,744</b>	<b>8,868</b>
Income tax expense	7	(3,184)	(3,348)	(3,115)	(2,437)	(2,121)
<b>Net profit for the year</b>		<b>7,460</b>	<b>8,068</b>	<b>7,625</b>	<b>6,307</b>	<b>6,747</b>
Profit attributable to non-controlling interests		(15)	(56)	(64)	-	-
<b>Net profit attributable to owners of Westpac Banking Corporation</b>		<b>7,445</b>	<b>8,012</b>	<b>7,561</b>	<b>6,307</b>	<b>6,747</b>
<b>Earnings per share (cents)</b>						
Basic	8	224.6	255.0	242.5		
Diluted	8	217.8	248.2	237.6		

The above income statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

## Financial statements

Statements of comprehensive income for the years ended 30 September  
Westpac Banking Corporation

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Net profit for the year</b>	<b>7,460</b>	<b>8,068</b>	<b>7,625</b>	<b>6,307</b>	<b>6,747</b>
<b>Other comprehensive income</b>					
<b>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</b>					
Gains/(losses) on available-for-sale securities:					
Recognised in equity	56	(148)	263	71	(152)
Transferred to income statements	(8)	(73)	(94)	(1)	(21)
Gains/(losses) on cash flow hedging instruments:					
Recognised in equity	(304)	(59)	41	(193)	140
Transferred to income statements	21	(131)	(197)	(106)	(167)
Exchange differences on translation of foreign operations	(238)	15	61	(105)	33
Income tax on items taken to or transferred from equity:					
Available-for-sale securities reserve	(13)	67	(52)	(19)	53
Cash flow hedging reserve	85	54	47	90	8
Share of associates' other comprehensive income (net of tax)	(17)	5	-	-	-
<b>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</b>					
Own credit adjustment on financial liabilities designated at fair value (net of tax)	(54)	160	11	(54)	160
Remeasurement of defined benefit obligation recognised in equity (net of tax)	(47)	111	(47)	(42)	115
<b>Other comprehensive income for the year (net of tax)</b>	<b>(519)</b>	<b>1</b>	<b>33</b>	<b>(359)</b>	<b>169</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>6,941</b>	<b>8,069</b>	<b>7,658</b>	<b>5,948</b>	<b>6,916</b>
Attributable to:					
Owners of Westpac Banking Corporation	6,926	8,013	7,594	5,948	6,916
Non-controlling interests	15	56	64	-	-
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>6,941</b>	<b>8,069</b>	<b>7,658</b>	<b>5,948</b>	<b>6,916</b>

The above statements of comprehensive income should be read in conjunction with the accompanying notes.

**Balance sheets as at 30 September**  
Westpac Banking Corporation

\$m	Note	Consolidated		Parent Entity	
		2016	2015	2016	2015
<b>Assets</b>					
Cash and balances with central banks	41	17,015	14,770	15,186	13,372
Receivables due from other financial institutions	10	9,951	9,583	8,325	8,741
Trading securities and financial assets designated at fair value	11	21,168	27,454	18,562	24,896
Derivative financial instruments	21	32,227	48,173	32,090	47,540
Available-for-sale securities	12	60,665	54,833	56,161	50,344
Loans	13	661,928	623,316	579,739	546,075
Life insurance assets	15	14,192	13,125	-	-
Regulatory deposits with central banks overseas		1,390	1,309	1,269	1,152
Due from subsidiaries		-	-	143,549	145,560
Investments in subsidiaries		-	-	4,622	4,585
Investments in associates	35	726	756	-	-
Property and equipment		1,737	1,592	1,458	1,354
Deferred tax assets	7	1,552	1,377	1,590	1,463
Intangible assets	26	11,520	11,574	9,114	9,180
Other assets	27	5,133	4,294	4,055	3,294
<b>Total assets</b>		<b>839,202</b>	<b>812,156</b>	<b>875,720</b>	<b>857,556</b>
<b>Liabilities</b>					
Payables due to other financial institutions	16	18,209	18,731	18,141	18,133
Deposits and other borrowings	17	513,071	475,328	455,742	425,509
Other financial liabilities at fair value through income statement	18	4,752	9,226	4,371	9,226
Derivative financial instruments	21	36,076	48,304	35,209	48,050
Debt issues	19	169,902	171,054	145,576	144,715
Current tax liabilities		385	539	314	518
Life insurance liabilities	15	12,361	11,559	-	-
Due to subsidiaries		-	-	142,808	143,885
Provisions	28	1,420	1,489	1,267	1,332
Deferred tax liabilities	7	36	55	-	-
Other liabilities	29	9,004	8,116	7,286	6,433
<b>Total liabilities excluding loan capital</b>		<b>765,216</b>	<b>744,401</b>	<b>810,714</b>	<b>797,801</b>
Loan capital	20	15,805	13,840	15,805	13,840
<b>Total liabilities</b>		<b>781,021</b>	<b>758,241</b>	<b>826,519</b>	<b>811,641</b>
<b>Net assets</b>		<b>58,181</b>	<b>53,915</b>	<b>49,201</b>	<b>45,915</b>
<b>Shareholders' equity</b>					
Share capital:					
Ordinary share capital	32	33,469	29,280	33,469	29,280
Treasury shares and RSP treasury shares	32	(455)	(385)	(369)	(308)
Reserves	32	727	1,031	790	940
Retained profits		24,379	23,172	15,311	15,248
Convertible debentures	32	-	-	-	755
<b>Total equity attributable to owners of Westpac Banking Corporation</b>		<b>58,120</b>	<b>53,098</b>	<b>49,201</b>	<b>45,915</b>
Non-controlling interests	32	61	817	-	-
<b>Total shareholders' equity and non-controlling interests</b>		<b>58,181</b>	<b>53,915</b>	<b>49,201</b>	<b>45,915</b>

The above balance sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

## Financial statements

Statements of changes in equity for the years ended 30 September  
Westpac Banking Corporation

Consolidated	Share capital (Note 32)	Reserves (Note 32)	Retained profits	Total equity attributable to owners of Westpac Banking Corporation	Non-controlling interests (Note 32)	Total shareholders' equity and non-controlling interests
\$m						
Balance at 1 October 2013	26,768	953	18,953	46,674	863	47,537
Net profit for the year	-	-	7,561	7,561	64	7,625
Net other comprehensive income for the year	-	69	(36)	33	-	33
Total comprehensive income for the year	-	69	7,525	7,594	64	7,658
Transactions in capacity as equity holders						
Dividends on ordinary shares <sup>1</sup>	-	-	(5,527)	(5,527)	-	(5,527)
Special dividends on ordinary shares <sup>2</sup>	-	-	(310)	(310)	-	(310)
Other equity movements						
Share based payment arrangements	-	156	-	156	-	156
Exercise of employee share options and rights	49	-	-	49	-	49
Purchase of shares (net of issue costs)	(127)	-	-	(127)	-	(127)
(Acquisition)/disposal of treasury shares	(51)	-	-	(51)	-	(51)
Other	-	(2)	-	(2)	(46)	(48)
Total contributions and distributions	(129)	154	(5,837)	(5,812)	(46)	(5,858)
Balance at 30 September 2014	26,639	1,176	20,641	48,456	881	49,337
Net profit for the year	-	-	8,012	8,012	56	8,068
Net other comprehensive income for the year	-	(270)	271	1	-	1
Total comprehensive income for the year	-	(270)	8,283	8,013	56	8,069
Transactions in capacity as equity holders						
Dividends on ordinary shares <sup>1</sup>	-	-	(5,752)	(5,752)	-	(5,752)
Dividend reinvestment plan	1,412	-	-	1,412	-	1,412
Dividend reinvestment plan underwrite	1,000	-	-	1,000	-	1,000
Other equity movements						
Share based payment arrangements	-	141	-	141	-	141
Exercise of employee share options and rights	16	-	-	16	-	16
Purchase of shares (net of issue costs)	(91)	-	-	(91)	-	(91)
(Acquisition)/disposal of treasury shares	(81)	-	-	(81)	-	(81)
Disposal of controlled entities	-	-	-	-	(105)	(105)
Other	-	(16)	-	(16)	(15)	(31)
Total contributions and distributions	2,256	125	(5,752)	(3,371)	(120)	(3,491)
Balance at 30 September 2015	28,895	1,031	23,172	53,098	817	53,915
Net profit for the year	-	-	7,445	7,445	15	7,460
Net other comprehensive income for the year	-	(418)	(101)	(519)	-	(519)
Total comprehensive income for the year	-	(418)	7,344	6,926	15	6,941
Transactions in capacity as equity holders						
Dividends on ordinary shares <sup>1</sup>	-	-	(6,128)	(6,128)	-	(6,128)
Dividend reinvestment plan	726	-	-	726	-	726
Share entitlement offer	3,510	-	-	3,510	-	3,510
Other equity movements						
Share based payment arrangements	-	116	-	116	-	116
Exercise of employee share options and rights	2	-	-	2	-	2
Purchase of shares (net of issue costs)	(49)	-	-	(49)	-	(49)
(Acquisition)/disposal of treasury shares	(70)	-	-	(70)	-	(70)
Other <sup>3</sup>	-	(2)	(9)	(11)	(771)	(782)
Total contributions and distributions	4,119	114	(6,137)	(1,904)	(771)	(2,675)
Balance at 30 September 2016	33,014	727	24,379	58,120	61	58,181

<sup>1</sup> 2016 comprises 2016 interim dividend 94 cents and 2015 final dividend 94 cents per share (2015: 2015 interim dividend 93 cents and 2014 final dividend 92 cents, 2014: 2014 interim dividend 90 cents and 2013 final dividend 88 cents), all fully franked at 30%.

<sup>2</sup> 2016 comprises nil cents per share (2015: nil cents per share, 2014: 10 cents per share) fully franked at 30%.

<sup>3</sup> On 30 June 2016 the 2006 TPS were redeemed in full.

The above statements of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

**Statements of changes in equity** for the years ended as at 30 September (continued)  
Westpac Banking Corporation

**Parent Entity**

\$m	Share capital (Note 32)	Reserves (Note 32)	Retained profits	Total equity attributable to owners of Westpac Banking Corporation	Convertible debentures (Note 32)	Total shareholders' equity and other equity instruments
<b>Balance at 1 October 2014</b>	<b>26,704</b>	<b>921</b>	<b>14,002</b>	<b>41,627</b>	<b>755</b>	<b>42,382</b>
<b>Net profit for the year</b>	-	-	<b>6,747</b>	<b>6,747</b>	-	<b>6,747</b>
Net other comprehensive income for the year	-	(106)	275	169	-	169
<b>Total comprehensive income for the year</b>	-	<b>(106)</b>	<b>7,022</b>	<b>6,916</b>	-	<b>6,916</b>
<b>Transactions in capacity as equity holders</b>						
Dividends on ordinary shares <sup>1</sup>	-	-	(5,762)	(5,762)	-	(5,762)
Dividend reinvestment plan	1,412	-	-	1,412	-	1,412
Dividend reinvestment plan underwrite	1,000	-	-	1,000	-	1,000
Distributions on convertible debentures	-	-	(14)	(14)	-	(14)
<b>Other equity movements</b>						
Share based payment arrangements	-	125	-	125	-	125
Exercise of employee share options and rights	16	-	-	16	-	16
Purchase of shares (net of issue costs)	(91)	-	-	(91)	-	(91)
(Acquisition)/Disposal of treasury shares	(69)	-	-	(69)	-	(69)
<b>Total contributions and distributions</b>	<b>2,268</b>	<b>125</b>	<b>(5,776)</b>	<b>(3,383)</b>	-	<b>(3,383)</b>
<b>Balance at 30 September 2015</b>	<b>28,972</b>	<b>940</b>	<b>15,248</b>	<b>45,160</b>	<b>755</b>	<b>45,915</b>
<b>Net profit for the year</b>	-	-	<b>6,307</b>	<b>6,307</b>	-	<b>6,307</b>
Net other comprehensive income for the year	-	(263)	(96)	(359)	-	(359)
<b>Total comprehensive income for the year</b>	-	<b>(263)</b>	<b>6,211</b>	<b>5,948</b>	-	<b>5,948</b>
<b>Transactions in capacity as equity holders</b>						
Dividends on ordinary shares <sup>1</sup>	-	-	(6,129)	(6,129)	-	(6,129)
Dividend reinvestment plan	726	-	-	726	-	726
Share entitlement offer	3,510	-	-	3,510	-	3,510
Distributions on convertible debentures	-	-	(11)	(11)	-	(11)
<b>Other equity movements</b>						
Share based payment arrangements	-	113	-	113	-	113
Exercise of employee share options and rights	2	-	-	2	-	2
Purchase of shares (net of issue costs)	(49)	-	-	(49)	-	(49)
(Acquisition)/Disposal of treasury shares	(61)	-	-	(61)	-	(61)
Other <sup>2</sup>	-	-	(8)	(8)	(755)	(763)
<b>Total contributions and distributions</b>	<b>4,128</b>	<b>113</b>	<b>(6,148)</b>	<b>(1,907)</b>	<b>(755)</b>	<b>(2,662)</b>
<b>Balance at 30 September 2016</b>	<b>33,100</b>	<b>790</b>	<b>15,311</b>	<b>49,201</b>	-	<b>49,201</b>

<sup>1</sup> 2016 comprises 2016 interim dividend 94 cents and 2015 final dividend 94 cents per share (2015: 2015 interim dividend 93 cents and 2014 final dividend 92 cents), all fully franked at 30%.

<sup>2</sup> On 30 June 2016 the 2006 TPS were redeemed in full.

The above statements of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.



## Financial statements

Cash flow statements for the years ended 30 September  
Westpac Banking Corporation

\$m	Note	Consolidated			Parent Entity	
		2016	2015	2014	2016	2015
<b>Cash flows from operating activities</b>						
Interest received		31,817	32,377	32,136	31,812	32,151
Interest paid		(16,721)	(18,319)	(18,743)	(19,221)	(20,803)
Dividends received excluding life business		43	12	11	960	1,519
Other non-interest income received		5,050	5,289	5,732	3,426	3,985
Operating expenses paid		(8,106)	(7,502)	(7,327)	(6,496)	(6,072)
Income tax paid excluding life business		(3,373)	(3,322)	(2,660)	(3,143)	(3,027)
Life business:						
Receipts from policyholders and customers		1,893	1,921	1,694	-	-
Interest and other items of similar nature		30	33	48	-	-
Dividends received		348	328	297	-	-
Payments to policyholders and suppliers		(1,642)	(1,754)	(1,723)	-	-
Income tax paid		(96)	(104)	(123)	-	-
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		9,243	8,959	9,342	7,338	7,753
Net (increase)/decrease in:						
Trading securities and financial assets designated at fair value		6,755	21,538	1,724	6,706	22,668
Loans		(38,082)	(39,569)	(35,734)	(35,852)	(38,270)
Receivables due from other financial institutions		(896)	(1,000)	3,932	(128)	(2,108)
Life insurance assets and liabilities		(253)	(191)	(156)	-	-
Regulatory deposits with central banks overseas		(209)	497	126	(219)	511
Derivative financial instruments		(5,107)	11,730	(3,329)	(3,796)	11,497
Other assets		(476)	95	121	4	729
Net increase/(decrease) in:						
Other financial liabilities at fair value through income statement		(4,488)	(10,027)	9,079	(4,861)	(9,945)
Deposits and other borrowings		38,771	8,526	34,229	33,508	6,548
Payables due to other financial institutions		(73)	(1,194)	9,419	459	(1,544)
Other liabilities		312	95	(382)	284	158
<b>Net cash (used in)/provided by operating activities</b>	<b>41</b>	<b>5,497</b>	<b>(541)</b>	<b>28,371</b>	<b>3,443</b>	<b>(2,003)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>						
Proceeds from available-for-sale securities		18,779	8,471	6,768	14,357	4,993
Purchase of available-for-sale securities		(24,724)	(26,551)	(12,443)	(20,149)	(22,779)
Net (increase)/decrease in investments in controlled entities		-	-	-	(37)	102
Net movement in amounts due to/from controlled entities		-	-	-	888	3,288
Purchase of intangible assets		(707)	(630)	(664)	(625)	(582)
Purchase of property and equipment		(521)	(677)	(515)	(441)	(633)
Proceeds from disposal of property and equipment		32	24	17	17	5
Purchase of controlled entity, net of cash acquired	41	-	-	(7,744)	-	-
Proceeds from disposal of controlled entities, net of cash disposed	41	(104)	648	-	(104)	16
<b>Net cash (used in)/provided by investing activities</b>		<b>(7,245)</b>	<b>(18,715)</b>	<b>(14,581)</b>	<b>(6,094)</b>	<b>(15,590)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>						
Issue of loan capital (net of issue costs)		3,596	2,244	1,768	3,596	2,244
Redemption of loan capital		(1,444)	-	(385)	(1,444)	-
Net increase/(decrease) in debt issues		5,213	6,826	3,678	5,674	6,155
Proceeds from Share Entitlement Offer		3,510	-	-	3,510	-
Dividend reinvestment plan underwrite		-	1,000	-	-	1,000
Proceeds from exercise of employee options		2	16	49	2	16
Purchase of shares on exercise of employee options and rights		(24)	(73)	(113)	(24)	(73)
Shares purchased for delivery of employee share plan		(27)	(27)	(27)	(27)	(27)
Purchase of RSP treasury shares		(62)	(69)	(59)	(62)	(69)
Net sale/(purchase) of other treasury shares		(8)	(12)	8	1	-
Payment of dividends		(5,402)	(4,340)	(5,837)	(5,414)	(4,364)
Payment of distributions to non-controlling interests		(18)	(52)	(48)	-	-
Redemption of 2006 Trust Preferred Securities		(763)	-	-	(763)	-
<b>Net cash provided by/(used in) financing activities</b>		<b>4,573</b>	<b>5,513</b>	<b>(966)</b>	<b>5,049</b>	<b>4,882</b>
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		2,825	(13,743)	12,824	2,398	(12,711)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(580)	2,753	1,237	(584)	2,683
Cash and cash equivalents as at the beginning of the year		14,770	25,760	11,699	13,372	23,400
<b>Cash and cash equivalents as at the end of the year</b>	<b>41</b>	<b>17,015</b>	<b>14,770</b>	<b>25,760</b>	<b>15,186</b>	<b>13,372</b>

The above cash flow statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

## Notes to the financial statements

### Note 1. Basis of preparation

This financial report of Westpac Banking Corporation (the Parent Entity), together with its controlled entities (the Group or Westpac), for the year ended 30 September 2016 was authorised for issue by the Board of Directors on 7 November 2016. The Directors have the power to amend and reissue the financial report.

The principal accounting policies are set out below and in the relevant notes to the financial statements. The accounting policy for the recognition and derecognition of financial assets and financial liabilities precedes Note 10. These accounting policies provide details of the accounting treatments adopted for complex balances and where accounting standards provide policy choices. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

#### a. Basis of preparation

##### (i) Basis of accounting

This financial report is a general purpose financial report prepared in accordance with:

- the requirements for an authorised deposit-taking institution under the *Banking Act 1959* (as amended);
- Australian Accounting Standards (AAS) and Interpretations as issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB); and
- the *Corporations Act 2001*.

Westpac Banking Corporation is a for-profit entity for the purposes of preparing this financial report.

The financial report also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Interpretations as issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC). It also includes additional disclosures required for foreign registrants by the United States Securities and Exchange Commission (US SEC).

All amounts have been rounded in accordance with ASIC Corporations (Rounding in Financial/Directors' Reports) Instrument 2016/191, to the nearest million dollars, unless otherwise stated.

##### (ii) Historical cost convention

The financial report has been prepared under the historical cost convention, as modified by applying fair value accounting to available-for-sale securities, and financial assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through income statement or in other comprehensive income.

##### (iii) Comparative revisions

Comparative information has been revised where appropriate to conform to changes in presentation in the current year and to enhance comparability.

##### (iv) Changes in accounting standards

No new accounting standards or amendments have been adopted for the year ended 30 September 2016.

##### (v) Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method of accounting. Acquisition cost is measured as the aggregate of the fair value at the date of acquisition of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed. Acquisition-related costs are expensed as incurred (except for those costs arising on the issue of equity instruments which are recognised directly in equity).

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill is measured as the excess of the acquisition cost, the amount of any non-controlling interest and the fair value of any previous Westpac equity interest in the acquiree, over the fair value of the identifiable net assets acquired.

##### (vi) Foreign currency translation

###### *Functional and presentational currency*

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars which is the Parent Entity's functional and presentation currency. The functional currency of offshore entities is usually the main currency of the economy it operates in.

###### *Transactions and balances*

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the relevant branch or subsidiary using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when deferred in other comprehensive income for qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

## Notes to the financial statements

## Note 1. Basis of preparation (continued)

*Foreign operations*

Assets and liabilities of foreign branches and subsidiaries that have a functional currency other than the Australian dollar are translated at exchange rates prevailing on the balance date. Income and expenses are translated at average exchange rates prevailing during the year. Other equity balances are translated at historical exchange rates. The resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve and in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of borrowings and other foreign currency instruments designated as hedges of the net investment in foreign operations are reflected in the foreign currency translation reserve and in other comprehensive income. When all or part of a foreign operation is disposed or borrowings that are part of the net investments are repaid, a proportionate share of such exchange differences is recognised in the income statement as part of the gain or loss on disposal or repayment of borrowing.

**b. Critical accounting assumptions and estimates**

Applying the Group's accounting policies requires the use of judgement, assumptions and estimates which impact the financial information. The significant assumptions and estimates used are discussed in the relevant notes below:

- Note 7 Income tax
- Note 14 Provisions for impairment charges
- Note 15 Life insurance assets and life insurance liabilities
- Note 23 Fair values of financial assets and financial liabilities
- Note 26 Intangible assets
- Note 28 Provisions
- Note 38 Superannuation commitments

**c. Future developments in accounting standards**

The following new standards and interpretations which may have a material impact on the Group have been issued, but are not yet effective and have not been early adopted by the Group:

AASB 9 *Financial Instruments* (December 2014) (AASB 9) will replace AASB 139 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (AASB 139). It includes a forward looking 'expected credit loss' impairment model, revised classification and measurement model and modifies the approach to hedge accounting. Unless early adopted the standard is effective for the 30 September 2019 year end. Whilst it is not yet practical to reliably estimate the financial impact on the financial statements, the major changes under the standard are outlined below.

*Impairment*

AASB 9 introduces a revised impairment model which requires entities to recognise expected credit losses based on unbiased forward looking information, replacing the existing incurred loss model which only recognises impairment if there is objective evidence that a loss has been incurred. Key elements of the new impairment model are:

- requires more timely recognition of expected credit losses using a three stage approach. For financial assets where there has been no significant increase in credit risk since origination a provision for 12 months expected credit losses is required. For financial assets where there has been a significant increase in credit risk or where the asset is credit impaired a provision for full lifetime expected losses is required;
- expected credit losses are probability-weighted amounts determined by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. This will involve a greater use of judgement than the existing impairment model; and
- interest is calculated on the gross carrying amount of a financial asset, except where the asset is credit impaired.

*Classification and measurement*

AASB 9 replaces the classification and measurement model in AASB 139 with a new model that categorises financial assets based on a) the business model within which the assets are managed, and b) whether the contractual cash flows under the instrument solely represent the payment of principal and interest. Financial assets will be measured at:

- amortised cost where the business model is to hold the financial assets in order to collect contractual cash flows and those cash flows represent solely payments of principal and interest;
- fair value through other comprehensive income where the business model is to both collect contractual cash flows and sell financial assets and the cash flows represent solely payments of principal and interest. Non-traded equity instruments can also be measured at fair value through other comprehensive income; or



## Note 1. Basis of preparation (continued)

- fair value through profit or loss if they are held for trading or if the cash flows on the asset do not solely represent payments of principal and interest. An entity can also elect to measure a financial asset at fair value through profit or loss if it eliminates or reduces an accounting mismatch.

The accounting for financial liabilities is largely unchanged.

### Hedging

AASB 9 will change hedge accounting by increasing the eligibility of both hedged items and hedging instruments and introducing a more principles-based approach to assessing hedge effectiveness. Adoption of the new hedge accounting model is optional and current hedge accounting under AASB 139 can continue to be applied until the IASB completes its accounting for dynamic risk management project. The Group is yet to determine whether to apply the new hedge accounting model when AASB 9 is adopted.

The Group is in the process of assessing the full impact of the application of AASB 9. The financial impact on the financial statements has not yet been determined.

AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers* (AASB 15) was issued on 28 May 2014 and will be effective for the 30 September 2019 financial year. The standard provides a single comprehensive model for revenue recognition. It replaces AASB 118 *Revenue* and related interpretations. The application of AASB 15 is not expected to have a material impact on the Group.

AASB 16 *Leasing* was issued on 24 February 2016 and will be effective for the 30 September 2020 financial year. The main changes under the standard are:

- all operating leases of greater than 12 months duration will be required to be presented on balance sheet. The net present value of these leases will be recognised as an asset and a liability; and
- all leases on balance sheet will give rise to a combination of interest expense on the lease liability and depreciation of the lease asset.

The impact of the standard will be determined by the level of operating lease commitments greater than 12 months duration at adoption and is not yet practicable to determine.

AASB 2016-2 *Amendments to Australian Accounting Standards – Disclosure Initiative: Amendments to AASB 107* was issued on 23 March 2016 and will be effective for the 30 September 2018 year end unless early adopted. Comparatives are not required on first application. The standard requires additional disclosures regarding both cash and non-cash changes in liabilities arising from financing activities. The standard is not expected to have a material impact on the Group.

## FINANCIAL PERFORMANCE

### Note 2. Segment reporting

#### Accounting policy

Operating segments are presented on a basis consistent with information provided internally to Westpac's key decision makers and reflects the management of the business, rather than the legal structure of the Group.

Internally, Westpac uses 'cash earnings' in assessing the financial performance of its divisions. Management believes this allows the Group to:

- more effectively assess current year performance against prior years;
- compare performance across business divisions; and
- compare performance across peer companies.

Cash earnings is viewed as a measure of the level of profit that is generated by ongoing operations and is therefore considered in assessing distributions. Cash earnings is neither a measure of cash flow nor net profit determined on a cash accounting basis, as it includes both cash and non-cash adjustments to statutory net profit.

To determine cash earnings, three categories of adjustments are made to statutory results:

- material items that key decision makers at Westpac believe do not reflect ongoing operations;
- items that are not considered when dividends are recommended, such as the amortisation of intangibles, impact of Treasury shares and economic hedging impacts; and
- accounting reclassifications between individual line items that do not impact statutory results.

Internal charges and transfer pricing adjustments have been reflected in the performance of each operating segment. Inter-segment pricing is determined on an arm's length basis.

## Notes to the financial statements

## Note 2. Segment reporting (continued)

**Reportable operating segments**

Westpac announced in June 2015 a new operating structure to better align the Group's divisional structure to customer segments, up to 30 September 2015 the accounting and financial performance continued to be reported (both internally and externally) on the basis of the previous structure. The new operating structure has seen the Group's Australian retail and business banking operations reorganised under two divisions, Consumer Bank and Business Bank. A key rationale for the change has been to improve accountability for the end-to-end customer experience while maintaining the Group's unique portfolio of brands.

In 2015, Westpac also commenced the sale of certain Pacific island operations. In light of this change, Westpac Pacific is no longer reported under Group Businesses (previously called Other Divisions). Its results are now included under Westpac Institutional Bank consistent with its line of reporting.

Refer to Divisional performance in Section 2 for further details.

Comparatives have been restated to reflect the new organisational structure.

The operating segments are defined by the customers they service and the services they provide:

- **Consumer Bank (CB):**
  - responsible for sale and service of banking and financial products and services;
  - customer base is consumer customers in Australia;
  - operates under the Westpac, St.George, BankSA, Bank of Melbourne and RAMS brands.
- **Business Bank (BB):**
  - responsible for sales and service of banking and financial products and services;
  - customer base is micro, SME and commercial business customers for facilities up to approximately \$150 million;
  - operates under the Westpac, St.George, BankSA and Bank of Melbourne brands.
- **BT Financial Group (Australia) (BTFG):**
  - Westpac's Australian wealth management and insurance division;
  - services include the provision of funds management, insurance, financial advice, margin lending, private banking and broking services;
  - operates under the Advance, Ascalon Capital Managers, Asgard, Licensee Select, BT Select, and Securitator brands, as well as the Advice, Private Banking and Insurance operations of Westpac, St.George, Bank of Melbourne and BankSA brands;
  - includes the share of the Group's interest in BT Investment Management (BTIM) which, following Westpac's partial sale (see Note 35), has been equity accounted from July 2015.
- **Westpac Institutional Bank (WIB):**
  - Westpac's institutional financial services division delivering a broad range of financial products and services;
  - customer base includes commercial, corporate, institutional and government customers in Australia and New Zealand;
  - supports customers through branches and subsidiaries located in Australia, New Zealand, US, UK and Asia;
  - also responsible for Westpac Pacific, providing a range of banking services in Fiji and Papua New Guinea (PNG).
- **Westpac New Zealand:**
  - responsible for sales and service of banking, wealth and insurance products to customers in New Zealand;
  - customer base includes consumers, business, institutional and government customers;
  - operates under the Westpac brand for banking products, the Westpac Life brand for life insurance products and the BT brand for wealth products.

## Note 2. Segment reporting (continued)

Group Businesses include:

- Group items including earnings on capital not allocated to divisions, accounting entries for certain intra-group transactions that facilitate the presentation of the performance of the Group's operating segments, earnings from non-core asset sales and certain other head office items such as centrally raised provisions;
- Treasury is responsible for the management of the Group's balance sheet including wholesale funding, capital and management of liquidity. Treasury also manages the interest rate risk and foreign exchange risks inherent in the balance sheet, including managing the mismatch between Group assets and liabilities. Treasury's earnings are primarily sourced from managing the Group's balance sheet and interest rate risk, within set risk limits;
- Group Technology<sup>1</sup> which comprises functions responsible for technology strategy and architecture, infrastructure and operations, applications development and business integration; and
- Core Support and enterprise services<sup>2</sup>, which comprises functions performed centrally, including Australian banking operations, property services, strategy, finance, risk, compliance, legal, and human resources.

### Revisions to expense allocations and cost of funds transfer pricing

Consistent with Westpac's objective of improving divisional accountability, in 2015 the Group has adjusted its expense allocation methodology and cost of funds transfer pricing, as outlined below.

#### Expense allocation

Internal expense allocation methodologies have been adjusted to increase the responsibility of the Group's divisions for expenses that they control. This has seen changes to some cost allocations (particularly related to resource usage and investment) with a portion of Group costs (mostly relating to finance, HR and risk functions) retained in the Group Businesses division.

#### Cost of funds transfer pricing changes

Following implementation of the Liquidity Coverage Ratio and other changes to the management of the balance sheet, the Group has adjusted its cost of funds transfer pricing. The changes included:

- improved allocation of liquidity costs to better reflect the funding mix and deposit quality of divisions; and
- changes to the allocation of wholesale funding costs to divisions, including incorporating the credit costs associated with Tier 1 and Tier 2 capital instruments.

The net impact of expense and cost of funds transfer pricing changes has led to a smaller contribution from the Group Businesses division and WIB, and larger contributions from CB and BB.

The comparative restatements impact all divisional results but have no impact on the Group's reported results or cash earnings.

The following tables present the segment results on a cash earnings basis:

<sup>1</sup> Costs are fully allocated to other divisions in the Group.

<sup>2</sup> Costs are partially allocated to other divisions in the Group, with costs attributed to enterprise activity retained in Group Businesses.

## Notes to the financial statements

## Note 2. Segment reporting (continued)

2016			BT						
\$m	Consumer Bank	Business Bank	Financial Group (Australia)	Westpac Institutional Bank	Westpac New Zealand	Group Businesses	Total	Net cash earnings adjustment	Income Statement
Net interest income	7,171	3,959	498	1,562	1,588	570	15,348	(200)	15,148
Non-interest income	850	1,104	1,908	1,536	449	8	5,855	(18)	5,837
<b>Net operating income before operating expenses and impairment charges</b>	<b>8,021</b>	<b>5,063</b>	<b>2,406</b>	<b>3,098</b>	<b>2,037</b>	<b>578</b>	<b>21,203</b>	<b>(218)</b>	<b>20,985</b>
Operating expenses	(3,270)	(1,796)	(1,160)	(1,347)	(856)	(469)	(8,898)	(319)	(9,217)
Impairment charges	(492)	(410)	-	(177)	(54)	9	(1,124)	-	(1,124)
<b>Profit before income tax</b>	<b>4,259</b>	<b>2,857</b>	<b>1,246</b>	<b>1,574</b>	<b>1,127</b>	<b>118</b>	<b>11,181</b>	<b>(537)</b>	<b>10,644</b>
Income tax expense	(1,278)	(858)	(370)	(469)	(315)	(54)	(3,344)	160	(3,184)
Profit attributable to non-controlling interests	-	-	-	(7)	-	(8)	(15)	-	(15)
<b>Cash earnings for the year</b>	<b>2,981</b>	<b>1,999</b>	<b>876</b>	<b>1,098</b>	<b>812</b>	<b>56</b>	<b>7,822</b>	<b>(377)</b>	<b>7,445</b>
Net cash earnings adjustments	(116)	(10)	(32)	-	2	(221)	(377)		
<b>Net profit attributable to owners of Westpac Banking Corporation</b>	<b>2,865</b>	<b>1,989</b>	<b>844</b>	<b>1,098</b>	<b>814</b>	<b>(165)</b>	<b>7,445</b>		
<b>Additional information</b>									
Depreciation, amortisation and impairments	(116)	(36)	(43)	(115)	(97)	(524)	(931)		
<b>Balance Sheet</b>									
Total assets <sup>1</sup>	351,528	156,804	38,217	110,416	82,071	100,166	839,202		
Total liabilities	186,629	116,804	39,710	120,853	72,408	244,817	781,021		
Additions of property and equipment and intangible assets	178	83	88	459	96	417	1,321		

<sup>1</sup> Total assets for BT Financial Group (Australia) include the equity accounted carrying value of the investment in BTIM of \$718 million.

2015			BT						
\$m	Consumer Bank	Business Bank	Financial Group (Australia)	Westpac Institutional Bank	Westpac New Zealand	Group Businesses	Total	Net cash earnings adjustment	Income Statement
Net interest income	6,396	3,767	445	1,638	1,552	441	14,239	28	14,267
Non-interest income	940	1,068	2,192	1,578	457	66	6,301	1,074	7,375
<b>Net operating income before operating expenses and impairment charges</b>	<b>7,336</b>	<b>4,835</b>	<b>2,637</b>	<b>3,216</b>	<b>2,009</b>	<b>507</b>	<b>20,540</b>	<b>1,102</b>	<b>21,642</b>
Operating expenses	(3,113)	(1,731)	(1,286)	(1,319)	(808)	(378)	(8,635)	(838)	(9,473)
Impairment charges	(478)	(273)	4	38	(44)	-	(753)	-	(753)
<b>Profit before income tax</b>	<b>3,745</b>	<b>2,831</b>	<b>1,355</b>	<b>1,935</b>	<b>1,157</b>	<b>129</b>	<b>11,152</b>	<b>264</b>	<b>11,416</b>
Income tax expense	(1,125)	(852)	(409)	(584)	(313)	9	(3,274)	(74)	(3,348)
Profit attributable to non-controlling interests	-	-	(32)	(8)	(3)	(15)	(58)	2	(56)
<b>Cash earnings for the year</b>	<b>2,620</b>	<b>1,979</b>	<b>914</b>	<b>1,343</b>	<b>841</b>	<b>123</b>	<b>7,820</b>	<b>192</b>	<b>8,012</b>
Net cash earnings adjustments	(116)	(10)	(23)	-	-	341	192		
<b>Net profit attributable to owners of Westpac Banking Corporation</b>	<b>2,504</b>	<b>1,969</b>	<b>891</b>	<b>1,343</b>	<b>841</b>	<b>464</b>	<b>8,012</b>		
<b>Additional information</b>									
Depreciation, amortisation and impairments	(118)	(27)	(42)	(132)	(93)	(1,047)	(1,459)		
<b>Balance Sheet</b>									
Total assets <sup>1</sup>	328,566	149,346	35,813	127,316	71,538	99,577	812,156		
Total liabilities	175,247	108,589	37,168	127,600	63,490	246,147	758,241		
Additions of property and equipment and intangible assets	90	42	73	282	58	768	1,313		

<sup>1</sup> Total assets for BT Financial Group (Australia) include the equity accounted carrying value of the investment in BTIM of \$756 million.

## Note 2. Segment reporting (continued)

2014			BT						
\$m	Consumer Bank	Business Bank	Financial Group (Australia)	Westpac Institutional Bank	Westpac New Zealand	Group Businesses	Total	Net cash earnings adjustment	Income Statement
Net interest income	5,917	3,567	403	1,624	1,420	565	13,496	46	13,542
Non-interest income	934	1,022	2,257	1,628	438	47	6,324	71	6,395
<b>Net operating income before operating expenses and impairment charges</b>	<b>6,851</b>	<b>4,589</b>	<b>2,660</b>	<b>3,250</b>	<b>1,858</b>	<b>612</b>	<b>19,820</b>	<b>117</b>	<b>19,937</b>
Operating expenses	(3,007)	(1,653)	(1,305)	(1,202)	(756)	(323)	(8,246)	(301)	(8,547)
Impairment charges	(424)	(248)	2	126	(24)	(82)	(650)	-	(650)
<b>Profit before income tax</b>	<b>3,420</b>	<b>2,688</b>	<b>1,357</b>	<b>2,174</b>	<b>1,078</b>	<b>207</b>	<b>10,924</b>	<b>(184)</b>	<b>10,740</b>
Income tax expense	(1,028)	(807)	(408)	(646)	(296)	(45)	(3,230)	115	(3,115)
Profit attributable to non-controlling interests	-	-	(39)	(9)	(3)	(15)	(66)	2	(64)
<b>Cash earnings for the year</b>	<b>2,392</b>	<b>1,881</b>	<b>910</b>	<b>1,519</b>	<b>779</b>	<b>147</b>	<b>7,628</b>	<b>(67)</b>	<b>7,561</b>
Net cash earnings adjustments	(116)	(9)	(22)	-	-	80	(67)		
<b>Net profit attributable to owners of Westpac Banking Corporation</b>	<b>2,276</b>	<b>1,872</b>	<b>888</b>	<b>1,519</b>	<b>779</b>	<b>227</b>	<b>7,561</b>		
<b>Additional information</b>									
Depreciation, amortisation and impairments	(91)	(25)	(45)	(93)	(80)	(469)	(803)		
<b>Balance Sheet</b>									
Total assets	308,537	141,253	31,803	122,190	65,874	101,185	770,842		
Total liabilities	160,638	110,192	34,288	132,965	57,568	225,854	721,505		
Additions of property and equipment and intangible assets	86	287	72	227	89	779	1,540		



## Notes to the financial statements

## Note 2. Segment reporting (continued)

## Reconciliation of cash earnings to net profit

\$m	2016	2015	2014
Cash earnings for the year	7,822	7,820	7,628
Cash earnings adjustments:			
Partial sale of BTIM	-	665	-
Capitalised technology cost balances	-	(354)	-
Amortisation of intangible assets	(158)	(149)	(147)
Acquisition, transaction and integration expenses	(15)	(66)	(51)
Lloyds tax adjustments	-	64	-
Fair value gain/(loss) on economic hedges	(203)	33	105
Ineffective hedges	9	(1)	(46)
Treasury shares	(10)	(1)	(7)
Buyback of government guaranteed debt	-	1	42
Westpac Bicentennial Foundation grant	-	-	(70)
Prior year tax provisions	-	-	70
Bell litigation provision	-	-	54
Fair value amortisation of financial instruments	-	-	(17)
Total Cash earnings adjustments	(377)	192	(67)
Net profit attributable to owners of Westpac Banking Corporation	7,445	8,012	7,561

Further details of the above cash earnings adjustments, which are all net of tax, are provided in Divisional performance in Section 2.

## Revenue from products and services

Details of revenue from external customers by product or service are disclosed in Notes 3 and 4. No single customer amounted to greater than 10% of the Group's revenue.

## Geographic segments

Geographic segments are based on the location of the office where the following items were recognised:

	2016		2015		2014	
	\$m	%	\$m	%	\$m	%
Revenue						
Australia	32,868	87.3	33,991	85.7	32,880	85.1
New Zealand	4,158	11.0	4,937	12.4	4,738	12.3
Other <sup>1</sup>	633	1.7	742	1.9	1,025	2.6
Total	37,659	100.0	39,670	100.0	38,643	100.0
Non-current assets <sup>2</sup>						
Australia	12,406	93.6	11,949	90.8	12,828	91.2
New Zealand	774	5.8	751	5.7	797	5.7
Other <sup>1</sup>	77	0.6	466	3.5	433	3.1
Total	13,257	100.0	13,166	100.0	14,058	100.0

<sup>1</sup> Other included Pacific Islands, Asia, the Americas and Europe.

<sup>2</sup> Non-current assets included property and equipment and intangible assets.

### Note 3. Net interest income

#### Accounting policy

Interest income and expense for all interest earning financial assets and interest bearing financial liabilities, detailed within the table below, are recognised using the effective interest rate method. Net income from treasury's interest rate and liquidity management activities is included in net interest income.

The effective interest rate method calculates the amortised cost of a financial instrument by discounting the financial instrument's estimated future cash receipts or payments to their present value and allocates the interest income or interest expense, including any fees, costs, premiums or discounts integral to the instrument, over its expected life.

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Interest income</b>					
Cash and balances with central banks	260	219	225	228	170
Receivables due from other financial institutions	100	87	84	64	50
Net ineffectiveness on qualifying hedges	12	(13)	(58)	8	(8)
Trading securities and financial assets designated at fair value	645	1,032	1,482	585	956
Available-for-sale securities	1,808	1,634	1,386	1,625	1,445
Loans	28,953	29,307	29,104	24,641	24,468
Regulatory deposits with central banks overseas	13	12	18	13	12
Due from subsidiaries	-	-	-	4,608	4,933
Other interest income	31	17	7	31	17
<b>Total interest income</b>	<b>31,822</b>	<b>32,295</b>	<b>32,248</b>	<b>31,803</b>	<b>32,043</b>
<b>Interest expense</b>					
Payables due to other financial institutions	(345)	(304)	(300)	(344)	(304)
Deposits and other borrowings	(9,369)	(10,669)	(11,499)	(8,074)	(9,006)
Trading liabilities	(2,520)	(2,475)	(2,523)	(2,206)	(2,476)
Debt issues	(3,737)	(3,908)	(3,813)	(3,101)	(3,205)
Due to subsidiaries	-	-	-	(4,788)	(4,873)
Loan capital	(589)	(535)	(490)	(571)	(495)
Other interest expense	(114)	(137)	(81)	(98)	(141)
<b>Total interest expense</b>	<b>(16,674)</b>	<b>(18,028)</b>	<b>(18,706)</b>	<b>(19,182)</b>	<b>(20,502)</b>
<b>Net interest income</b>	<b>15,148</b>	<b>14,267</b>	<b>13,542</b>	<b>12,621</b>	<b>11,541</b>

Of the amounts noted in total interest income and total interest expense, the amounts related to financial instruments not measured at fair value through income statement were as follows:

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Interest income	30,941	31,276	30,824	30,986	31,095
Interest expense	13,101	14,363	14,996	15,993	16,923

## Notes to the financial statements

**Note 4. Non-interest income****Accounting policy***Fees and commissions*

Fees and commission income are recognised as follows:

- Facility fees are primarily earned for the provision of credit and other facilities to customers and are recognised as the services were provided;
- Transaction fees are earned for facilitating transactions and are recognised once the transaction is executed;
- Other non-risk fee income includes advisory and underwriting fees which are recognised when the related service is completed.

Income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised using the effective interest method and recorded in interest income (for example, loan origination fees).

*Funds management income*

Funds management fees earned for the ongoing management of customer funds and investments are recognised over the period of management.

*Premium income*

Premium income includes premiums earned for life insurance, life investment and general insurance products:

- Life insurance premiums with a regular due date are recognised as revenue on an accrual basis. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.
- Life investment premiums included a management fee component which is recognised as funds management income over the period the service is provided. The deposit components of life insurance and investment contracts are not revenue and were treated as movements in life insurance policy liabilities.
- General insurance premium comprises amounts charged to policyholders, excluding taxes and is recognised based on the likely pattern in which the insured risk is likely to emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as unearned premium liability.

*Claims expense*

- Life and general insurance contract claims are recognised as an expense when the liability is established.
- Claims incurred in respect of life investment contracts represent withdrawals and are recognised as a reduction in life insurance liabilities.

*Trading income*

- Realised and unrealised gains or losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives are recognised in the period in which they arise (except day one profits or losses which are deferred, refer to Note 23). Those relating to foreign exchange related products are recognised in foreign exchange income, the remaining gains and losses are recognised in other trading products.
- Dividend income on the trading portfolio is recorded as part of trading income.
- Net income related to Treasury's interest rate and liquidity management activities is included in net interest income.

*Dividend income*

- Dividends on quoted shares are recognised on the ex-dividend date.
- Dividends on unquoted shares are recognised when the company's right to receive payment is established.

## Note 4, Non-interest income (continued)

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015 <sup>3</sup>
<b>Fees and commissions</b>					
Facility fees	1,297	1,342	1,329	1,256	1,287
Transaction fees and commissions received	1,177	1,247	1,254	965	1,025
Other non-risk fee income	281	353	343	252	323
Transactions with subsidiaries	-	-	-	426	595
<b>Total fees and commissions</b>	<b>2,755</b>	<b>2,942</b>	<b>2,926</b>	<b>2,899</b>	<b>3,230</b>
<b>Wealth management and insurance income</b>					
Life insurance and funds management net operating income	1,657	2,033	2,000	-	-
General insurance and lenders mortgage insurance net operating income	242	195	254	-	-
<b>Total wealth management and insurance income</b>	<b>1,899</b>	<b>2,228</b>	<b>2,254</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Trading income<sup>1</sup></b>					
Foreign exchange income	760	708	530	713	622
Other trading products	364	256	487	299	275
<b>Total trading income</b>	<b>1,124</b>	<b>964</b>	<b>1,017</b>	<b>1,012</b>	<b>897</b>
<b>Other income</b>					
Dividends received from subsidiaries	-	-	-	954	1,509
Dividends received from other entities	7	12	11	6	10
Net gain on disposal of assets	1	103	97	-	95
Net gain/(loss) on ineffective hedges	-	2	-	-	2
Net gain/(loss) on hedging overseas operations	(6)	(1)	12	(241)	(77)
Net gain/(loss) on derivatives held for risk management purposes <sup>2</sup>	(88)	(27)	(27)	(88)	(27)
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value	(6)	(10)	(14)	-	11
Gain on disposal of controlled entities	1	1,041	-	1	-
Rental income on operating leases	109	54	32	74	30
Share of associates' net profit	30	5	-	-	-
Other	11	62	87	-	42
<b>Total other income</b>	<b>59</b>	<b>1,241</b>	<b>198</b>	<b>706</b>	<b>1,595</b>
<b>Total non-interest income</b>	<b>5,837</b>	<b>7,375</b>	<b>6,395</b>	<b>4,617</b>	<b>5,722</b>
<b>Wealth management and insurance income comprised</b>					
Funds management income	1,006	1,334	1,337	-	-
Life insurance premium income	1,114	1,002	881	-	-
Life insurance commissions, investment income and other income	386	530	639	-	-
Life insurance claims and changes in life insurance liabilities	(849)	(833)	(857)	-	-
General insurance and lenders mortgage insurance net premiums earned	455	453	426	-	-
General insurance and lenders mortgage insurance investment, commissions and other income	70	30	22	-	-
General insurance and lenders mortgage insurance claims incurred, underwriting and commission expenses	(283)	(288)	(194)	-	-
<b>Total wealth management and insurance income</b>	<b>1,899</b>	<b>2,228</b>	<b>2,254</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<sup>1</sup> Trading income represents a component of total markets income from our WIB markets business, Westpac Pacific and Treasury foreign exchange operations in Australia and New Zealand.

<sup>2</sup> Income from derivatives held for risk management purposes reflected the impact of economic hedges of foreign currency capital and earnings.

<sup>3</sup> Comparatives have been revised for consistency.

## Notes to the financial statements

## Note 5. Operating expenses

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Staff expenses</b>					
Employee remuneration, entitlements and on-costs	4,005	4,094	3,990	3,233	3,199
Superannuation expense <sup>1</sup>	389	362	336	304	294
Share-based payments	135	174	184	108	119
Restructuring costs	92	74	61	89	71
<b>Total staff expenses</b>	<b>4,601</b>	<b>4,704</b>	<b>4,571</b>	<b>3,734</b>	<b>3,683</b>
<b>Occupancy expenses</b>					
Operating lease rentals	622	586	565	554	507
Depreciation of property and equipment	285	229	199	225	190
Other	125	139	140	105	113
<b>Total occupancy expenses</b>	<b>1,032</b>	<b>954</b>	<b>904</b>	<b>884</b>	<b>810</b>
<b>Technology expenses</b>					
Amortisation and impairment of software assets <sup>2</sup>	571	1,051	493	503	927
Depreciation and impairment of IT equipment <sup>2</sup>	156	170	105	136	152
Technology services	672	575	541	518	432
Software maintenance and licences	277	221	199	235	181
Telecommunications	181	204	167	160	178
Data processing	72	67	69	70	65
<b>Total technology expenses</b>	<b>1,929</b>	<b>2,288</b>	<b>1,574</b>	<b>1,622</b>	<b>1,935</b>
<b>Other expenses</b>					
Professional and processing services <sup>3</sup>	741	615	580	535	425
Amortisation and impairment of intangible assets and deferred expenditure	216	221	223	197	207
Postage and stationery	217	204	205	175	159
Advertising	156	150	159	110	117
Credit card loyalty programs	144	134	136	144	134
Westpac Bicentennial Foundation grant	-	-	100	-	-
Non-lending losses	81	74	(23)	74	64
(Reversal of impairment)/impairment on investments in subsidiaries	-	-	-	(4)	19
Other expenses	100	129	118	101	220
<b>Total other expenses</b>	<b>1,655</b>	<b>1,527</b>	<b>1,498</b>	<b>1,332</b>	<b>1,345</b>
<b>Operating expenses</b>	<b>9,217</b>	<b>9,473</b>	<b>8,547</b>	<b>7,572</b>	<b>7,773</b>

<sup>1</sup> Superannuation expense includes both defined contribution and defined benefit expense. Further details of the Group's defined benefit plans are in Note 38.

<sup>2</sup> In 2015, the Group reviewed the depreciation method and useful lives of certain technology assets, resulting in increased depreciation, amortisation and impairment of \$505 million which otherwise would have been recognised over the following 8 years. Refer to Note 26 for further details on intangible assets.

<sup>3</sup> Professional and processing services relates to services provided by external suppliers and includes costs associated with professional contractors, legal and audit services, consultants and costs associated with operations processing.

## Note 6. Impairment charges

### Accounting policy

#### Impaired loans

A loan, or group of loans, is impaired when there is objective evidence that its principal or interest repayments may not be recoverable. An impairment charge is recognised when the financial impact of the non-recoverable loan can be reliably measured. At each balance sheet date, the Group assesses whether any loans are impaired, recognising an impairment charge if required.

Objective evidence of impairment could include a breach of contract with the Group such as a default on interest or principal payments, a borrower experiencing significant financial difficulties or observable economic conditions that correlate to defaults on a group of loans.

If a loan is impaired, the impairment charge is measured as the difference between the loan's current carrying amount and the present value of its estimated future cash flows. The estimated future cash flows exclude any expected future credit losses which have not yet occurred and are discounted to their present value using the loan's original effective interest rate. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment is the current effective interest rate.

The impairment charge is recognised in the income statement with a corresponding reduction of the carrying value of the loan through an offsetting provision account (see Note 14).

In subsequent periods, objective evidence may indicate that an impairment charge should be reversed. Objective evidence could include a borrower's credit rating or financial circumstances improving. The impairment charge is reversed in the income statement of that future period and the related provision for impairment is reduced.

#### Uncollectable loans

An impaired loan may become uncollectable in full or part if, after following the Group's loan recovery procedures, the Group remains unable to collect that loan's contractual repayments. Uncollectable loans are written off against their related provision for impairment, after all possible recoveries have been made.

The Group may subsequently be able to recover cash flows from loans written off. In the period which these recoveries are made, they are recognised in the income statement.

Critical accounting assumptions and estimates relating to impairment charges are included in Note 14.

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Individually assessed provisions raised	727	566	684	694	457
Write-backs	(210)	(297)	(433)	(188)	(274)
Recoveries	(137)	(131)	(106)	(94)	(82)
Collectively assessed provisions raised	744	615	505	510	521
<b>Impairment charges</b>	<b>1,124</b>	<b>753</b>	<b>650</b>	<b>922</b>	<b>622</b>

Refer to Note 14 for further details on Provisions for impairment charges.



## Notes to the financial statements

### Note 7. Income tax

#### Accounting policy

The tax expense for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statement of other comprehensive income.

Current tax is the tax payable for the year using enacted or substantively enacted tax rates and laws for each jurisdiction. Current tax also includes adjustments to tax payable for previous years.

Deferred tax accounts for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and their values for taxation purposes.

Deferred tax is determined using the enacted or substantively enacted tax rates and laws for each jurisdiction which are expected to apply when the assets will be realised or the liabilities settled.

Deferred tax assets and liabilities have been offset where they relate to the same taxation authority, the same taxable entity or group, and where there is a legal right and intention to settle on a net basis.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available to utilise the assets.

Deferred tax is not recognised for the following temporary differences:

- the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither the accounting nor taxable profit or loss;
- the initial recognition of goodwill in a business combination;
- retained earnings in subsidiaries which the Parent Entity does not intend to distribute for the foreseeable future.

The Parent Entity is the head entity of a tax consolidated group with its wholly owned, Australian subsidiaries. All entities in the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement which, in the opinion of the Directors, limits the joint and several liabilities in the case of a default by the Parent Entity.

Tax expense and income deferred tax balances arising from temporary differences are recognised using a 'group allocation basis'. As head entity, the Parent Entity recognises all current tax balances and deferred tax assets arising from unused tax losses and relevant tax credits for the tax-consolidated group. The Parent Entity fully compensates/is compensated by the other members for these balances.

#### Critical accounting assumptions and estimates

The Group operates in multiple tax jurisdictions and significant judgement is required in determining the worldwide current tax liability. There are many transactions with uncertain tax outcomes and provisions are held to reflect these tax uncertainties.

## Note 7. Income tax (continued)

## Income tax expense

The income tax expense for the year reconciles to the profit before income tax as follows:

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Profit before income tax</b>	<b>10,644</b>	<b>11,416</b>	<b>10,740</b>	<b>8,744</b>	<b>8,868</b>
Tax at the Australian company tax rate of 30%	3,193	3,425	3,222	2,623	2,660
<b>The effect of amounts which are not deductible (assessable) in calculating taxable income</b>					
Hybrid capital distributions	50	46	36	50	46
Life insurance:					
Tax adjustment on policyholder earnings	(2)	-	3	-	-
Adjustment for life business tax rates	-	(4)	(4)	1	1
Dividend adjustments	(4)	11	7	(286)	(453)
Other non-assessable items	(10)	(52)	(22)	(5)	(23)
Other non-deductible items	35	25	46	27	19
Adjustment for overseas tax rates	(26)	(27)	(21)	(4)	3
Income tax (over)/under provided in prior years	(65)	(88)	(14)	(65)	(76)
Other items <sup>1</sup>	13	12	(138)	96	(56)
<b>Total income tax expense</b>	<b>3,184</b>	<b>3,348</b>	<b>3,115</b>	<b>2,437</b>	<b>2,121</b>
<b>Income tax analysis</b>					
Income tax expense comprises:					
Current income tax	3,351	3,347	2,704	2,540	2,329
Movement in deferred tax	(102)	89	425	(38)	(132)
Income tax (over)/under provision in prior years	(65)	(88)	(14)	(65)	(76)
<b>Total income tax expense</b>	<b>3,184</b>	<b>3,348</b>	<b>3,115</b>	<b>2,437</b>	<b>2,121</b>
Total Australia	2,835	2,964	2,694	2,426	2,117
Total Overseas	349	384	421	11	4
<b>Total income tax expense</b>	<b>3,184</b>	<b>3,348</b>	<b>3,115</b>	<b>2,437</b>	<b>2,121</b>

<sup>1</sup> 2014 includes the release of provisions no longer required following the finalisation of prior year taxation matters.

The effective tax rate was 29.9% in 2016 (2015: 29.3%, 2014: 29.0%).



## Notes to the financial statements

## Note 7. Income tax (continued)

## Deferred tax assets

The balance comprises temporary differences attributable to:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Amounts recognised in the income statements</b>				
Provisions for impairment charges on loans	983	906	793	726
Provision for long service leave, annual leave and other employee benefits	300	299	272	274
Financial instruments	49	269	8	221
Property and equipment	234	235	220	222
Other provisions	173	182	163	164
Other liabilities	356	334	356	326
<b>Total amounts recognised in the income statements</b>	<b>2,095</b>	<b>2,225</b>	<b>1,812</b>	<b>1,933</b>
<b>Amounts recognised directly in other comprehensive income</b>				
Available-for-sale securities	(1)	12	(1)	18
Defined benefit deficit	82	62	79	61
<b>Total amounts recognised directly in other comprehensive income</b>	<b>81</b>	<b>74</b>	<b>78</b>	<b>79</b>
<b>Gross deferred tax assets</b>	<b>2,176</b>	<b>2,299</b>	<b>1,890</b>	<b>2,012</b>
Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>Net deferred tax assets</b>	<b>1,552</b>	<b>1,377</b>	<b>1,590</b>	<b>1,463</b>
<b>Movements</b>				
Opening balance	1,377	1,397	1,463	1,322
Recognised in the income statements	792	886	428	689
Recognised in other comprehensive income	7	16	(1)	1
Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>Closing balance</b>	<b>1,552</b>	<b>1,377</b>	<b>1,590</b>	<b>1,463</b>

## Deferred tax liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Amounts recognised in the income statements</b>				
Financial instruments	42	249	2	204
Finance lease transactions	134	142	78	41
Property and equipment	181	112	183	116
Life insurance assets	79	73	-	-
Other assets	293	385	71	132
<b>Total amounts recognised in the income statements</b>	<b>729</b>	<b>961</b>	<b>334</b>	<b>493</b>
<b>Amounts recognised directly in other comprehensive income</b>				
Cash flow hedges	(69)	16	(34)	56
<b>Gross deferred tax liabilities</b>	<b>660</b>	<b>977</b>	<b>300</b>	<b>549</b>
Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>Net deferred tax liabilities</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Movements</b>				
Opening balance	55	55	-	-
Recognised in the income statements	690	975	390	557
Recognised in other comprehensive income	(85)	(53)	(90)	(8)
Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities	(624)	(922)	(300)	(549)
<b>Closing balance</b>	<b>36</b>	<b>55</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## Note 7. Income tax (continued)

## Unrecognised deferred tax balances

The following potential deferred tax balances have not been recognised. The values shown are the gross balances and not tax effected. The tax effected balances would be approximately 30% of the values shown.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Unrecognised deferred tax asset</b>				
Tax losses on revenue account	204	80	180	72
<b>Unrecognised deferred tax liability</b>				
Gross retained earnings of subsidiaries which the Parent Entity does not intend to distribute in the foreseeable future	51	49	-	-

## Note 8. Earnings per share

## Accounting policy

Basic earnings per share (EPS) is calculated by dividing the net profit attributable to shareholders, by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for treasury shares. Diluted EPS is calculated by adjusting the basic earnings per share by assuming all dilutive potential ordinary shares (share based payments – Note 37 and convertible loan capital – Note 20) are converted.

Consolidated \$m	2016		2015		2014	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted	Basic	Diluted
<b>Net profit attributable to shareholders</b>	<b>7,445</b>	<b>7,445</b>	<b>8,012</b>	<b>8,012</b>	<b>7,561</b>	<b>7,561</b>
Adjustment for RSP dividends <sup>1</sup>	(5)	-	(6)	-	(10)	-
Adjustment for potential dilution:						
Distributions to convertible loan capital holders <sup>2</sup>	-	222	-	184	-	165
<b>Adjusted net profit attributable to shareholders</b>	<b>7,440</b>	<b>7,667</b>	<b>8,006</b>	<b>8,196</b>	<b>7,551</b>	<b>7,726</b>
<b>Weighted average number of ordinary shares (millions)<sup>3</sup></b>						
Weighted average number of ordinary shares on issue	3,322	3,322	3,150	3,150	3,125	3,125
Treasury shares (including RSP share rights)	(9)	(9)	(10)	(10)	(11)	(11)
Adjustment for potential dilution:						
Share-based payments	-	4	-	6	-	9
Convertible loan capital <sup>2</sup>	-	203	-	157	-	130
<b>Adjusted weighted average number of ordinary shares</b>	<b>3,313</b>	<b>3,520</b>	<b>3,140</b>	<b>3,303</b>	<b>3,114</b>	<b>3,253</b>
<b>Earnings per ordinary share (cents)<sup>3</sup></b>	<b>224.6</b>	<b>217.8</b>	<b>255.0</b>	<b>248.2</b>	<b>242.5</b>	<b>237.6</b>

<sup>1</sup> RSP share rights are explained in Note 37. Some RSP share rights have not vested and are not ordinary shares but do receive dividends. These RSP dividends are deducted to show the profit attributable to ordinary shareholders.

<sup>2</sup> The Group has issued convertible loan capital which is expected to convert into ordinary shares in the future (see Note 20 for further details). These convertible loan capital instruments are all dilutive and diluted EPS is therefore calculated as if the instruments had already been converted.

<sup>3</sup> Comparative information has been restated to incorporate the bonus element of the share entitlement offer in the weighted average number of ordinary shares.

## Notes to the financial statements

## Note 9. Average balance sheet and interest rates

The daily average balances of the Group's interest earning assets and interest bearing liabilities are shown below along with their interest income or expense.

Consolidated	2016			2015			2014		
	Average Balance \$m	Interest Income \$m	Average Rate %	Average Balance \$m	Interest Income \$m	Average Rate %	Average Balance \$m	Interest Income \$m	Average Rate %
<b>Assets</b>									
<b>Interest earning assets</b>									
Receivables due from other financial institutions:									
Australia	9,616	84	0.9	2,542	63	2.5	2,433	60	2.5
New Zealand	449	6	1.3	359	6	1.7	294	5	1.7
Overseas	1,292	10	0.8	7,005	18	0.3	5,151	19	0.4
Trading securities and financial assets designated at fair value:									
Australia	18,632	481	2.6	28,077	822	2.9	32,877	1,226	3.7
New Zealand	4,105	118	2.9	3,812	138	3.6	4,358	132	3.0
Overseas	3,339	46	1.4	4,772	72	1.5	10,134	124	1.2
Available-for-sale securities:									
Australia	48,151	1,581	3.3	36,974	1,422	3.8	27,222	1,230	4.5
New Zealand	3,193	141	4.4	2,886	130	4.5	2,384	107	4.5
Overseas	2,710	86	3.2	2,040	82	4.0	1,351	49	3.6
Regulatory deposits:									
Other overseas	1,197	13	1.1	1,147	12	1.0	1,369	18	1.3
Loans and other receivables <sup>1</sup> :									
Australia	532,172	25,162	4.7	502,474	25,280	5.0	474,570	25,498	5.4
New Zealand	68,370	3,617	5.3	63,349	3,818	6.0	59,240	3,449	5.8
Overseas	28,617	477	1.7	28,377	432	1.5	25,979	331	1.3
<b>Total interest earning assets and interest income</b>	<b>721,843</b>	<b>31,822</b>	<b>4.4</b>	<b>683,814</b>	<b>32,295</b>	<b>4.7</b>	<b>647,362</b>	<b>32,248</b>	<b>5.0</b>
<b>Non-interest earning assets</b>									
Cash, receivables due from other financial institutions and regulatory deposits	2,431			1,970			1,513		
Derivative financial instruments	48,666			49,400			28,866		
Life insurance assets	12,702			11,590			13,687		
All other assets <sup>2</sup>	57,913			51,929			45,696		
<b>Total non-interest earning assets</b>	<b>121,712</b>			<b>114,889</b>			<b>89,762</b>		
<b>Total assets</b>	<b>843,555</b>			<b>798,703</b>			<b>737,124</b>		

<sup>1</sup> Loans and other receivables are stated net of provisions for impairment charges on loans. Other receivables include cash and balances with central banks and other interest earning assets.

<sup>2</sup> Includes property and equipment, intangibles, deferred tax, non-interest bearing loans relating to mortgage offset accounts and other assets.

## Note 9. Average balance sheet and interest rates (continued)

Consolidated	2016			2015			2014		
	Average Balance \$m	Interest Expense \$m	Average Rate %	Average Balance \$m	Interest Expense \$m	Average Rate %	Average Balance \$m	Interest Expense \$m	Average Rate %
<b>Liabilities</b>									
<b>Interest bearing liabilities</b>									
Payables due to other financial institutions:									
Australia	16,570	301	1.8	11,839	247	2.1	10,253	250	2.4
New Zealand	567	10	1.8	584	14	2.4	547	11	2.0
Overseas	2,811	34	1.2	5,417	43	0.8	4,767	39	0.8
Deposits and other borrowings:									
Australia	376,115	7,801	2.1	357,199	8,815	2.5	342,385	9,850	2.9
New Zealand	48,251	1,280	2.7	45,555	1,643	3.6	42,444	1,453	3.4
Overseas	29,336	288	1.0	30,760	211	0.7	29,347	196	0.7
Loan capital:									
Australia	12,150	513	4.2	10,888	492	4.5	8,729	424	4.9
Overseas	1,687	76	4.5	753	43	5.7	1,358	66	4.9
Other interest bearing liabilities <sup>1</sup> :									
Australia	164,871	5,574	3.4	164,075	5,858	3.6	151,742	5,824	3.8
New Zealand	14,067	787	5.6	12,842	661	5.1	12,364	552	4.5
Overseas	851	10	1.2	716	3	0.4	2,617	41	1.6
<b>Total interest bearing liabilities and interest expense</b>	<b>667,276</b>	<b>16,674</b>	<b>2.5</b>	<b>640,628</b>	<b>18,028</b>	<b>2.8</b>	<b>606,553</b>	<b>18,706</b>	<b>3.1</b>
<b>Non-interest bearing liabilities</b>									
Deposits and payables due to other financial institutions:									
Australia	36,594			29,948			23,826		
New Zealand	4,105			3,531			3,169		
Overseas	1,023			1,061			812		
Derivative financial instruments	55,956			51,808			31,172		
Life insurance policy liabilities	10,985			10,035			12,359		
All other liabilities <sup>2</sup>	11,145			11,477			11,894		
<b>Total non-interest bearing liabilities</b>	<b>119,808</b>			<b>107,860</b>			<b>83,232</b>		
<b>Total liabilities</b>	<b>787,084</b>			<b>748,488</b>			<b>689,785</b>		
Shareholders' equity	55,896			49,361			46,477		
Non-controlling interests	575			854			862		
<b>Total equity</b>	<b>56,471</b>			<b>50,215</b>			<b>47,339</b>		
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>843,555</b>			<b>798,703</b>			<b>737,124</b>		

<sup>1</sup> Include net impact of Treasury balance sheet management activities.<sup>2</sup> Include other liabilities, provisions, current and deferred tax liabilities.

## Notes to the financial statements

## Note 9. Average balance sheet and interest rates (continued)

Net interest income may vary from year to year due to changes in the volume of, and interest rates associated with, interest earning assets and interest bearing liabilities. The table below allocates the change in net interest income between changes in volume and interest rate for those assets and liabilities.

**Calculation of variances**

- Volume changes are determined based on the movements in average asset and liability balances.
- Interest rate changes are determined based on the change in interest rate associated with those assets and liabilities.

Where variances arise due to a combination of volume and interest rate changes, the absolute dollar value of each change is allocated in proportion to their impact on the total change.

Consolidated	2016			2015		
	Change Due to			Change Due to		
\$m	Volume	Rate	Total	Volume	Rate	Total
<b>Interest earning assets</b>						
Receivables due from other financial institutions:						
Australia	175	(154)	21	3	-	3
New Zealand	2	(2)	-	1	-	1
Overseas	(15)	7	(8)	7	(8)	(1)
Trading securities and financial assets designated at fair value:						
Australia	(277)	(64)	(341)	(179)	(225)	(404)
New Zealand	11	(31)	(20)	(17)	23	6
Overseas	(22)	(4)	(26)	(66)	14	(52)
Available-for-sale securities:						
Australia	430	(271)	159	441	(249)	192
New Zealand	14	(3)	11	23	-	23
Overseas	27	(23)	4	25	8	33
Regulatory deposits:						
Overseas	1	-	1	(3)	(3)	(6)
Loans and other receivables:						
Australia	1,494	(1,612)	(118)	1,499	(1,717)	(218)
New Zealand	303	(504)	(201)	239	130	369
Overseas	4	41	45	31	70	101
<b>Total change in interest income</b>	<b>2,147</b>	<b>(2,620)</b>	<b>(473)</b>	<b>2,004</b>	<b>(1,957)</b>	<b>47</b>
<b>Interest bearing liabilities</b>						
Payables due to other financial institutions:						
Australia	99	(45)	54	39	(42)	(3)
New Zealand	-	(4)	(4)	1	2	3
Overseas	(21)	12	(9)	5	(1)	4
Deposits and other borrowings:						
Australia	467	(1,481)	(1,014)	426	(1,461)	(1,035)
New Zealand	97	(460)	(363)	106	84	190
Overseas	(10)	87	77	9	6	15
Loan capital:						
Australia	57	(36)	21	105	(37)	68
Overseas	53	(20)	33	(29)	6	(23)
Other interest bearing liabilities:						
Australia	28	(310)	(282)	473	(441)	32
New Zealand	63	63	126	21	88	109
Overseas	1	6	7	(30)	(8)	(38)
<b>Total change in interest expense</b>	<b>834</b>	<b>(2,188)</b>	<b>(1,354)</b>	<b>1,126</b>	<b>(1,804)</b>	<b>(678)</b>
<b>Change in net interest income:</b>						
Australia	1,171	(229)	942	721	(210)	511
New Zealand	170	(139)	31	118	(21)	97
Overseas	(28)	(64)	(92)	39	78	117
<b>Total change in net interest income</b>	<b>1,313</b>	<b>(432)</b>	<b>881</b>	<b>878</b>	<b>(153)</b>	<b>725</b>

## FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

### Accounting policy

#### Recognition

Purchases and sales of financial assets, except for loans and receivables, are recognised on trade-date; the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Loans and receivables are recognised on settlement date, when cash is advanced to the borrowers.

Financial liabilities are recognised when an obligation arises.

#### Classification and measurement

The Group classifies its financial assets in the following categories: financial assets at fair value through income statement, derivative financial instruments, loans and receivables and available-for-sale securities. The Group has not classified any of its financial assets as held-to-maturity investments.

The Group classifies significant financial liabilities in the following categories: payables due to other financial institutions, deposits and other borrowings, other financial liabilities at fair value through income statement, derivative financial instruments, debt issues and loan capital.

Financial assets and financial liabilities measured at fair value through income statement are recognised initially at fair value. All other financial assets and financial liabilities are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs.

The accounting policy for each category of financial asset or financial liability mentioned above is set out in the note for the relevant item.

The Group's policies for determining the fair value of financial assets and financial liabilities are set out in Note 23.

#### Derecognition

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the asset have expired, or when the Group has either transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full under a 'pass through' arrangement and transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

There may be situations where the Group has partially transferred the risks and rewards of ownership but has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership. In such situations, the asset continues to be recognised on the balance sheet to the extent of the Group's continuing involvement in the asset.

Financial liabilities are derecognised when the obligation is discharged, cancelled or expires. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, the exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, with the difference in the respective carrying amounts recognised in the income statement.

### Note 10. Receivables due from other financial institutions

#### Accounting policy

Receivables due from other financial institutions are recognised initially at fair value and subsequently at amortised cost using the effective interest rate method.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Conduit assets <sup>1</sup>	936	823	-	-
Cash collateral	7,128	7,602	6,441	7,586
Interbank lending	1,887	1,158	1,884	1,155
<b>Total receivables due from other financial institutions</b>	<b>9,951</b>	<b>9,583</b>	<b>8,325</b>	<b>8,741</b>

<sup>1</sup> Further information on conduit assets is disclosed in Note 25. Conduit assets are only available to meet associated conduit liabilities disclosed in Note 19.



## Notes to the financial statements

## Note 11. Trading securities and financial assets designated at fair value

## Accounting policy

## Trading securities

Trading securities include actively traded debt (government and other) and equity instruments and those acquired for sale in the near term.

As part of its trading activities, the Group also lends and borrows securities on a collateralised basis. Securities lent remain on the Group's balance sheet and securities borrowed are not reflected on the Group's balance sheet, as the risk and rewards of ownership remain with the initial holder. Where cash is provided as collateral, the amount advanced to or received from third parties is recognised as a receivable in "Other assets" or as a borrowing in "Other liabilities" respectively.

Gains and losses on trading securities are recognised in the income statement. Interest received from government and other debt securities is recognised in net interest income (Note 3) and dividends on equity securities are recognised in non-interest income (Note 4).

## Securities purchased under agreements to resell ('reverse repos')

Securities purchased under agreements to resell are not recognised on the balance sheet as Westpac has not obtained the risks and rewards of ownership. The cash consideration paid is recognised as an asset. Reverse repos which are part of a trading portfolio are designated at fair value. Gains and losses on these financial assets are recognised in non-interest income. Interest received under these agreements is recognised in interest income.

## Other financial assets designated at fair value

Other financial assets designated at fair value either: contain an embedded derivative, are managed on a fair value basis, or are held at fair value to reduce or eliminate an accounting mismatch. Gains and losses on these financial assets are recognised as non-interest income. Interest received from these other financial assets is recognised in interest income.

A portfolio of fixed rate bills designated at fair value to reduce an accounting mismatch have, due to their nature, been presented in loans (refer Note 13).

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Trading securities	15,288	20,170	36,881	13,258	18,272
Securities purchased under agreement to resell	3,260	3,982	6,275	3,260	3,982
Other financial assets designated at fair value	2,620	3,302	2,753	2,044	2,642
<b>Total trading securities and financial assets designated at fair value</b>	<b>21,168</b>	<b>27,454</b>	<b>45,909</b>	<b>18,562</b>	<b>24,896</b>

Trading securities included the following:

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Government and semi-government securities	9,267	12,545	25,275	8,601	11,937
Other debt securities	5,960	7,555	11,519	4,596	6,265
Equity securities	7	20	44	7	20
Other	54	50	43	54	50
<b>Total trading securities</b>	<b>15,288</b>	<b>20,170</b>	<b>36,881</b>	<b>13,258</b>	<b>18,272</b>

Other financial assets designated at fair value included:

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Other debt securities	2,319	2,900	2,447	1,989	2,531
Equity securities	301	402	306	55	111
<b>Total other financial assets designated at fair value</b>	<b>2,620</b>	<b>3,302</b>	<b>2,753</b>	<b>2,044</b>	<b>2,642</b>

## Note 12. Available-for-sale securities

### Accounting policy

Available-for-sale debt (government and other) and equity securities are held at fair value with gains and losses recognised in other comprehensive income except for the following amounts recognised in the income statement:

- Interest on debt securities;
- Dividends on equity securities; and
- Impairment charges.

The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is subsequently recognised in the income statement when the instrument is disposed.

At each reporting date, the Group assesses whether any available-for-sale securities are impaired. Impairment exists if one or more events have occurred which have a negative impact on the security's estimated cash flows.

For debt instruments, evidence of impairment includes significant financial difficulties or adverse changes in the payment status of an issuer.

For equity securities, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered evidence of impairment.

If impairment exists, the cumulative loss is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement. Any subsequent reversals of impairment on debt securities are also recognised in the income statement. Subsequent reversal of impairment charges on equity instruments is not recognised in the income statement until the instrument is disposed.

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Available-for-sale securities</b>					
Government and semi-government securities	46,255	41,112	22,573	43,286	38,182
Other debt securities	14,323	13,672	13,241	12,831	12,133
Equity securities <sup>1</sup>	87	49	210	44	29
<b>Total available-for-sale securities</b>	<b>60,665</b>	<b>54,833</b>	<b>36,024</b>	<b>56,161</b>	<b>50,344</b>

<sup>1</sup> Certain equity securities are measured at cost because their fair value cannot be reliably measured (there is no active market and quoted prices are not available) 2016: \$59 million (2015: \$33 million, 2014: \$16 million).

The following table shows the maturities of the Group's available-for-sale securities and their weighted-average yield as at 30 September 2016. There are no tax-exempt securities.

2016	Within 1 Year		Over 1 Year to 5 Years		Over 5 Years to 10 Years		Over 10 Years		No Specific Maturity		Total	Weighted Average
	\$m	%	\$m	%	\$m	%	\$m	%	\$m	%	\$m	%
<b>Carrying amount</b>												
Government and semi-government securities	11,344	2.8%	22,972	3.6%	11,939	3.2%	-	-	-	-	46,255	3.3%
Other debt securities	2,153	2.7%	11,663	3.1%	507	2.9%	-	-	-	-	14,323	3.0%
Equity securities	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	87	-
<b>Total by maturity</b>	<b>13,497</b>		<b>34,635</b>		<b>12,446</b>		<b>-</b>		<b>87</b>		<b>60,665</b>	

The maturity profile is determined based upon contractual terms for available-for-sale instruments.

Included in available-for-sale securities (above) and trading securities and financial assets designated at fair value (Note 11) are:

- US Government treasury notes of \$8,593 million (2015: \$8,473 million, 2014: \$4,559 million); and
- Total holdings of debt securities from the following entities, where the aggregate book value exceeds 10% of equity attributable to Westpac's owners:
  - Queensland Treasury Corporation of \$13,178 million;
  - NSW Treasury Corporation of \$9,731 million; and
  - Western Australia Treasury Corporation of \$6,032 million.



## Notes to the financial statements

## Note 13. Loans

## Accounting policy

Loans are financial assets initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs. Except for a portfolio of fixed rate bills (see below), loans are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method and are presented net of any provisions for impairment.

Loan products that have both mortgage and deposit facilities are presented gross on the balance sheet, segregating the asset and liability component, because they do not meet the criteria to be offset. Interest earned on these products is presented on a net basis in the income statement as this reflects how the customer is charged.

Finance leases, where the Group acts as lessor, are also included within loans. These are leases where substantially all the risks and rewards of the leased asset have been transferred to the lessee. Finance income is recognised on a basis reflecting a constant rate of return on the net investment in the finance lease. The net investment of a finance lease is the present value of future cash flows on the lease. Gross future cash flows are discounted using the interest rate implicit in the lease to determine their present value.

The loan portfolio is disaggregated by location of booking office and product type, as follows:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Australia</b>				
Housing	404,190	375,848	404,173	375,826
Personal (loans and cards)	22,825	22,234	19,199	16,321
Business	150,209	145,481	144,562	138,478
Margin lending	1,912	1,980	1,912	1,987
Other	108	112	108	112
<b>Total Australia</b>	<b>579,244</b>	<b>545,655</b>	<b>569,954</b>	<b>532,724</b>
<b>New Zealand</b>				
Housing	43,035	38,351	-	-
Personal (loans and cards)	1,865	1,800	-	-
Business	27,499	23,485	336	328
Other	96	93	-	-
<b>Total New Zealand</b>	<b>72,495</b>	<b>63,729</b>	<b>336</b>	<b>328</b>
<b>Other overseas</b>				
Trade finance	2,358	5,639	2,354	5,639
Other	11,159	11,321	9,805	9,857
<b>Total other overseas</b>	<b>13,517</b>	<b>16,960</b>	<b>12,159</b>	<b>15,496</b>
<b>Total loans</b>	<b>665,256</b>	<b>626,344</b>	<b>582,449</b>	<b>548,548</b>
Provisions for impairment charges on loans (refer to Note 14)	(3,330)	(3,028)	(2,710)	(2,473)
<b>Total net loans<sup>1</sup></b>	<b>661,926</b>	<b>623,316</b>	<b>579,739</b>	<b>546,075</b>

<sup>1</sup> Included in net loans was \$5,562 million (2015: \$7,076 million) of fixed rate bills designated at fair value to reduce an accounting mismatch. The change in fair value of fixed rate bills attributable to credit risk recognised during the year was \$12 million (2015: \$21 million) for both the Group and Parent Entity. The cumulative change in fair value of the fixed rate bills attributable to credit risk was a decrease of \$29 million (2015: \$41 million decrease) for both the Group and Parent Entity.

## Note 13. Loans (continued)

Loans included the following finance lease receivables:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Gross investment in finance leases, receivable:				
Due within one year	745	743	409	388
Due after one year but not later than five years	4,342	4,668	2,707	2,228
Due after five years	289	419	187	303
Unearned future finance income on finance leases	(718)	(804)	(455)	(315)
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>4,658</b>	<b>5,026</b>	<b>2,848</b>	<b>2,604</b>
Accumulated allowance for uncollectable minimum lease payments	(7)	(10)	(3)	(7)
<b>Net investment in finance leases after accumulated allowance</b>	<b>4,651</b>	<b>5,016</b>	<b>2,845</b>	<b>2,597</b>
The net investment in finance leases may be analysed as follows:				
Due within one year	717	713	393	375
Due after one year but not later than five years	3,724	4,000	2,308	1,991
Due after five years	217	313	147	238
<b>Total net investment in finance leases</b>	<b>4,658</b>	<b>5,026</b>	<b>2,848</b>	<b>2,604</b>

## Notes to the financial statements

## Note 13. Loans (continued)

The following table shows loans presented based on their industry classification:

Consolidated \$m	2016	2015	2014	2013	2012
<b>Australia</b>					
Accommodation, cafes and restaurants	7,750	7,690	7,447	7,108	7,106
Agriculture, forestry and fishing	8,008	7,741	7,224	7,304	7,549
Construction	8,290	8,114	8,416	8,049	6,313
Finance and insurance	17,526	16,054	14,644	13,259	13,101
Government, administration and defence	1,410	794	784	881	930
Manufacturing	9,328	9,538	9,269	9,415	10,663
Mining	3,699	4,441	3,293	2,339	1,836
Property, property services and business services	61,167	59,337	55,150	49,030	47,184
Services	13,347	11,756	10,874	9,715	9,467
Trade	16,626	16,038	15,616	14,619	15,868
Transport and storage	9,065	10,002	9,330	8,868	9,351
Utilities	4,026	3,549	3,272	3,002	3,239
Retail lending	418,729	390,592	365,822	340,139	328,109
Other	2,275	2,009	2,114	2,416	2,298
<b>Total Australia</b>	<b>579,244</b>	<b>545,655</b>	<b>511,255</b>	<b>474,144</b>	<b>463,014</b>
<b>New Zealand</b>					
Accommodation, cafes and restaurants	610	541	435	455	438
Agriculture, forestry and fishing	8,027	7,370	6,473	6,130	5,277
Construction	1,203	1,200	1,064	1,195	1,148
Finance and insurance	3,286	2,346	1,874	1,714	1,680
Government, administration and defence	171	302	354	608	525
Manufacturing	2,747	2,554	2,205	2,066	1,895
Mining	295	425	502	478	390
Property, property services and business services	14,468	13,131	12,018	10,863	9,248
Services	2,524	2,321	2,073	2,479	2,101
Trade	3,558	3,263	2,879	2,824	2,645
Transport and storage	1,490	1,340	1,041	1,088	1,038
Utilities	1,671	1,098	1,063	1,177	1,051
Retail lending	32,182	27,838	26,351	24,463	20,778
Other	263	-	138	45	31
<b>Total New Zealand</b>	<b>72,495</b>	<b>63,729</b>	<b>58,470</b>	<b>55,585</b>	<b>48,245</b>
<b>Overseas</b>					
Accommodation, cafes and restaurants	118	111	127	130	156
Agriculture, forestry and fishing	12	568	465	376	68
Construction	53	247	120	172	72
Finance and insurance	2,767	4,297	2,006	1,246	726
Government, administration and defence	4	130	35	31	8
Manufacturing	2,619	3,848	2,886	2,418	1,787
Mining	535	778	1,617	857	250
Property, property services and business services	1,099	812	492	362	372
Services	99	182	242	172	73
Trade	3,463	2,898	3,248	2,611	1,766
Transport and storage	1,186	1,099	689	440	551
Utilities	442	722	701	299	161
Retail lending	1,120	1,191	1,111	900	988
Other	-	77	52	63	42
<b>Total overseas</b>	<b>13,517</b>	<b>16,960</b>	<b>13,791</b>	<b>10,077</b>	<b>7,020</b>
<b>Total loans</b>	<b>665,256</b>	<b>626,344</b>	<b>583,516</b>	<b>539,806</b>	<b>518,279</b>
Provisions for impairment charges on loans	(3,330)	(3,028)	(3,173)	(3,642)	(3,834)
<b>Total net loans</b>	<b>661,926</b>	<b>623,316</b>	<b>580,343</b>	<b>536,164</b>	<b>514,445</b>

## Note 13. Loans (continued)

Parent Entity \$m	2016	2015
<b>Australia</b>		
Accommodation, cafes and restaurants	7,633	7,539
Agriculture, forestry and fishing	7,826	7,503
Construction	5,490	5,115
Finance and insurance	17,412	15,906
Government, administration and defence	1,345	737
Manufacturing	8,954	9,084
Mining	3,606	4,289
Property, property services and business services	59,728	57,556
Services	12,640	11,067
Trade	16,103	15,372
Transport and storage	8,505	9,308
Utilities	3,994	3,511
Retail lending	414,631	384,399
Other	2,087	1,338
<b>Total Australia</b>	<b>569,954</b>	<b>532,724</b>
<b>New Zealand</b>		
Accommodation, cafes and restaurants	-	-
Agriculture, forestry and fishing	2	2
Construction	6	5
Finance and insurance	-	-
Government, administration and defence	-	1
Manufacturing	102	90
Mining	-	-
Property, property services and business services	7	7
Services	4	3
Trade	215	218
Transport and storage	-	2
Utilities	-	-
Retail lending	-	-
Other	-	-
<b>Total New Zealand</b>	<b>336</b>	<b>328</b>
<b>Other overseas</b>		
Accommodation, cafes and restaurants	100	93
Agriculture, forestry and fishing	11	567
Construction	41	204
Finance and insurance	2,762	4,251
Government, administration and defence	152	130
Manufacturing	2,462	3,817
Mining	535	777
Property, property services and business services	851	584
Services	164	144
Trade	3,142	2,752
Transport and storage	953	783
Utilities	430	702
Retail lending	556	617
Other	-	75
<b>Total other overseas</b>	<b>12,159</b>	<b>15,496</b>
<b>Total loans</b>	<b>582,449</b>	<b>548,548</b>
Provisions for impairment charges on loans	(2,710)	(2,473)
<b>Total net loans</b>	<b>579,739</b>	<b>546,075</b>

## Notes to the financial statements

## Note 13. Loans (continued)

The following table shows the consolidated contractual maturity distribution of all loans by type of customer as at 30 September 2016:

Consolidated 2016 \$m	Up to 1 Year	1 to 5 Years	Over 5 Years	Total
<b>Loans by type of customer in Australia<sup>1</sup></b>				
Accommodation, cafes and restaurants	2,500	4,691	559	7,750
Agriculture, forestry and fishing	2,906	4,307	793	8,006
Construction	1,442	3,806	1,042	6,290
Finance and insurance	7,172	5,750	4,604	17,526
Government, administration and defence	136	717	557	1,410
Manufacturing	3,120	4,791	1,417	9,328
Mining	652	1,538	1,509	3,699
Property, property services and business services	20,294	32,012	8,861	61,167
Services	2,276	8,648	2,423	13,347
Trade	6,232	8,562	1,832	16,626
Transport and storage	1,436	5,623	2,006	9,065
Utilities	268	2,855	903	4,026
Retail lending	17,849	42,923	357,957	418,729
Other	1,326	826	123	2,275
<b>Total Australia</b>	<b>67,609</b>	<b>127,049</b>	<b>384,586</b>	<b>579,244</b>
<b>Total overseas</b>	<b>22,994</b>	<b>18,215</b>	<b>44,803</b>	<b>86,012</b>
<b>Total loans</b>	<b>90,603</b>	<b>145,264</b>	<b>429,389</b>	<b>665,256</b>

<sup>1</sup> Some mortgage lending to customers with business banking relationships is included in loans over 5 years categorised by the industry of the associated business.

Consolidated \$m	2016			2015		
	Loans at Variable Interest Rates	Loans at Fixed Interest Rates	Total	Loans at Variable Interest Rates	Loans at Fixed Interest Rates	Total
<b>Interest rate segmentation of Group loans maturing after one year</b>						
By offices in Australia	419,728	91,907	511,635	394,307	87,759	482,066
By offices overseas	19,005	44,013	63,018	18,641	38,037	56,678
<b>Total loans maturing after one year</b>	<b>438,733</b>	<b>135,920</b>	<b>574,653</b>	<b>412,948</b>	<b>125,796</b>	<b>538,744</b>

## Note 14. Provisions for impairment charges

### Accounting policy

The Group recognises two types of impairment provisions for its loans, being provisions for loans which are:

- individually assessed to be impaired; and
- collectively assessed to be impaired.

Note 6 explains how impairment charges are determined.

The Group assesses impairment as follows:

- individually for loans that exceed specified thresholds. Where the loans are assessed as impaired, individually assessed provisions will be recognised; and
- if an individually assessed loan is not impaired, it is then included in a group of loans with similar risk characteristics and, along with those loans below the specified thresholds noted above, collectively assessed for impairment. If there is objective evidence that the group of loans is collectively impaired, collectively assessed provisions will be recognised.

### Critical accounting assumptions and estimates

The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce differences between impairment provisions and actual loss experience.

#### Individual component

Key judgements include the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of recovering the loan.

Judgements can change with time as new information becomes available or as loan recovery strategies evolve, which may result in revisions to the impairment provision.

#### Collective component

Key judgements include estimated loss rates and their related emergence periods. The emergence period for each loan type is determined through studies of loss emergence patterns. Loan files are reviewed to identify the average time period between observable loss indicator events and the loss becoming identifiable.

Actual credit losses may differ materially from reported loan impairment provisions due to uncertainties including interest rates and their effect on consumer spending, unemployment levels, payment behaviour and bankruptcy rates.

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Individually assessed provisions</b>					
Opening balance	669	867	1,364	543	719
Provisions raised	727	566	684	694	457
Write-backs	(210)	(297)	(433)	(188)	(274)
Write-offs	(287)	(445)	(706)	(267)	(338)
Interest adjustment	(13)	(22)	(34)	(13)	(24)
Other adjustments	(17)	-	(8)	(17)	3
<b>Closing balance</b>	<b>869</b>	<b>669</b>	<b>867</b>	<b>752</b>	<b>543</b>
<b>Collectively assessed provisions</b>					
Opening balance	2,663	2,614	2,585	2,203	2,148
Provisions raised	744	615	505	510	521
Write-offs	(902)	(793)	(702)	(682)	(627)
Interest adjustment	193	190	189	156	156
Other adjustments	35	37	37	11	5
<b>Closing balance</b>	<b>2,733</b>	<b>2,663</b>	<b>2,614</b>	<b>2,198</b>	<b>2,203</b>
Total provisions for impairment charges on loans and credit commitments	3,602	3,332	3,481	2,950	2,746
Less provisions for credit commitments (refer to Note 28)	(272)	(304)	(308)	(240)	(273)
<b>Total provisions for impairment charges on loans</b>	<b>3,330</b>	<b>3,028</b>	<b>3,173</b>	<b>2,710</b>	<b>2,473</b>

## Notes to the financial statements

## Note 14. Provisions for impairment charges (continued)

The following table presents provisions for impairment charges on loans by industry classification for the past five years:

Consolidated	2016		2015		2014		2013		2012	
	\$m	%	\$m	%	\$m	%	\$m	%	\$m	%
<b>Individually assessed provisions by industry</b>										
<b>Australia</b>										
Accommodation, cafes and restaurants	39	1.1	38	1.1	47	1.4	59	1.5	53	1.2
Agriculture, forestry and fishing	21	0.6	23	0.7	47	1.4	80	2.0	46	1.1
Construction	23	0.6	20	0.6	61	1.8	66	1.7	73	1.7
Finance and insurance	15	0.4	23	0.7	24	0.7	24	0.6	38	0.9
Manufacturing	120	3.4	41	1.2	36	1.0	108	2.7	116	2.7
Mining	41	1.1	11	0.3	15	0.4	4	0.1	2	0.1
Property, property services and business services	340	9.5	224	6.6	283	8.1	428	10.9	518	12.2
Services	16	0.4	20	0.6	32	0.9	48	1.2	121	2.9
Trade	62	1.7	39	1.2	70	2.0	116	2.9	87	2.1
Transport and storage	14	0.4	54	1.6	12	0.3	45	1.1	47	1.1
Utilities	-	-	-	-	2	0.1	29	0.8	22	0.5
Retail lending	57	1.6	57	1.7	60	1.7	76	1.9	67	1.6
Other	4	0.1	3	0.1	2	0.1	6	0.2	7	0.2
<b>Total Australia</b>	<b>752</b>	<b>20.9</b>	<b>553</b>	<b>16.6</b>	<b>691</b>	<b>19.9</b>	<b>1,089</b>	<b>27.6</b>	<b>1,197</b>	<b>28.3</b>
<b>New Zealand</b>										
Accommodation, cafes and restaurants	-	-	-	-	-	-	1	-	5	0.1
Agriculture, forestry and fishing	11	0.3	6	0.2	6	0.2	17	0.4	20	0.5
Construction	1	-	1	-	1	-	6	0.2	2	0.1
Finance and insurance	-	-	-	-	-	-	9	0.2	9	0.2
Manufacturing	34	0.9	33	1.0	33	0.9	6	0.2	16	0.4
Mining	14	0.4	13	0.4	36	1.0	37	0.9	-	-
Property, property services and business services	32	0.9	43	1.3	38	1.1	71	1.8	116	2.7
Services	2	0.1	2	0.1	1	-	40	1.0	35	0.8
Trade	1	-	1	-	2	0.1	2	0.1	3	0.1
Transport and storage	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
Utilities	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
Retail lending	4	0.1	8	0.2	10	0.3	17	0.4	14	0.3
<b>Total New Zealand</b>	<b>99</b>	<b>2.7</b>	<b>107</b>	<b>3.2</b>	<b>128</b>	<b>3.6</b>	<b>207</b>	<b>5.2</b>	<b>220</b>	<b>5.2</b>
<b>Total other overseas</b>	<b>18</b>	<b>0.5</b>	<b>9</b>	<b>0.3</b>	<b>48</b>	<b>1.4</b>	<b>68</b>	<b>1.7</b>	<b>53</b>	<b>1.2</b>
<b>Total individually assessed provisions</b>	<b>869</b>	<b>24.1</b>	<b>669</b>	<b>20.1</b>	<b>867</b>	<b>24.9</b>	<b>1,364</b>	<b>34.5</b>	<b>1,470</b>	<b>34.7</b>
<b>Total collectively assessed provisions</b>	<b>2,733</b>	<b>75.9</b>	<b>2,663</b>	<b>79.9</b>	<b>2,614</b>	<b>75.1</b>	<b>2,585</b>	<b>65.5</b>	<b>2,771</b>	<b>65.3</b>
<b>Total provisions for impairment charges and credit commitments</b>	<b>3,602</b>	<b>100.0</b>	<b>3,332</b>	<b>100.0</b>	<b>3,481</b>	<b>100.0</b>	<b>3,949</b>	<b>100.0</b>	<b>4,241</b>	<b>100.0</b>

## Note 14. Provisions for impairment charges (continued)

The following table shows details of loan write-offs by industry classifications for the past five years:

Consolidated \$m	2016	2015	2014	2013	2012
<b>Write-offs</b>					
<b>Australia</b>					
Accommodation, cafes and restaurants	(17)	(40)	(26)	(31)	(24)
Agriculture, forestry and fishing	(12)	(36)	(60)	(30)	(11)
Construction	(20)	(40)	(37)	(46)	(106)
Finance and insurance	(13)	(12)	(10)	(14)	(11)
Manufacturing	(21)	(20)	(85)	(50)	(45)
Mining	(18)	(17)	(4)	(5)	(1)
Property, property services and business services	(87)	(174)	(232)	(340)	(453)
Services	(36)	(18)	(22)	(58)	(41)
Trade	(30)	(56)	(70)	(69)	(53)
Transport and storage	(48)	(24)	(43)	(18)	(37)
Utilities	(1)	(2)	(3)	(2)	(33)
Retail lending	(803)	(658)	(603)	(545)	(597)
Other	(13)	(13)	(14)	(9)	(11)
<b>Total Australia</b>	<b>(1,119)</b>	<b>(1,110)</b>	<b>(1,209)</b>	<b>(1,217)</b>	<b>(1,423)</b>
<b>New Zealand</b>					
Accommodation, cafes and restaurants	-	-	(2)	(1)	(2)
Agriculture, forestry and fishing	(1)	(3)	(10)	(7)	(23)
Construction	(1)	-	(5)	(4)	(9)
Finance and insurance	-	-	(10)	(13)	(2)
Manufacturing	-	(1)	(1)	(3)	(17)
Mining	-	(28)	(10)	-	(1)
Property, property services and business services	(12)	(18)	(41)	(94)	(105)
Services	-	(1)	(37)	(5)	(5)
Trade	(1)	(4)	(3)	(4)	(3)
Transport and storage	-	-	-	(1)	(1)
Utilities	-	-	-	-	-
Retail lending	(51)	(55)	(49)	(46)	(59)
Other	(1)	-	-	-	(1)
<b>Total New Zealand</b>	<b>(67)</b>	<b>(110)</b>	<b>(168)</b>	<b>(178)</b>	<b>(228)</b>
<b>Total other overseas</b>	<b>(3)</b>	<b>(18)</b>	<b>(31)</b>	<b>(4)</b>	<b>(57)</b>
<b>Total write-offs</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(1,408)</b>	<b>(1,399)</b>	<b>(1,708)</b>
Write-offs in relation to:					
Collectively assessed provisions	(902)	(793)	(702)	(708)	(756)
Individually assessed provisions	(287)	(445)	(706)	(691)	(952)
<b>Total write-offs</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(1,408)</b>	<b>(1,399)</b>	<b>(1,708)</b>



## Notes to the financial statements

## Note 14. Provisions for impairment charges (continued)

The following table shows details of recoveries of loans by industry classifications for the past five years:

Consolidated \$m	2016	2015	2014	2013	2012
<b>Recoveries</b>					
<b>Australia</b>					
Accommodation, cafes and restaurants	-	-	-	1	-
Agriculture, forestry and fishing	-	-	-	1	-
Construction	1	4	2	1	1
Finance and insurance	34	8	8	3	2
Manufacturing	1	3	3	8	5
Mining	-	-	-	-	-
Property, property services and business services	5	17	12	11	23
Services	2	1	-	-	1
Trade	1	1	1	1	1
Transport and storage	1	-	-	1	1
Utilities	-	-	2	-	-
Retail lending	84	78	62	41	61
Other	2	1	2	-	1
<b>Total Australia</b>	<b>131</b>	<b>113</b>	<b>92</b>	<b>68</b>	<b>96</b>
<b>Total New Zealand</b>	<b>6</b>	<b>18</b>	<b>14</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>Total other overseas</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Total recoveries</b>	<b>137</b>	<b>131</b>	<b>106</b>	<b>76</b>	<b>104</b>
<b>Total write-offs</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(1,408)</b>	<b>(1,399)</b>	<b>(1,708)</b>
<b>Net write-offs and recoveries</b>	<b>(1,052)</b>	<b>(1,107)</b>	<b>(1,302)</b>	<b>(1,323)</b>	<b>(1,604)</b>

## Note 15. Life insurance assets and life insurance liabilities

## Accounting policy

The Group conducts its life insurance business in Australia primarily through Westpac Life Insurance Services Limited and its subsidiaries, which are separate statutory funds and registered under the *Life Insurance Act 1995* (Life Act) and; in New Zealand through Westpac Life-NZ Limited which are separate statutory funds licensed under the *Insurance (Prudential Supervision) Act 2010*.

## Life insurance assets

Life insurance assets, including investments in funds managed by the Group, are designated at fair value through income statement. Changes in fair value are recognised in non-interest income. The determination of fair value of life insurance assets involves the same judgements as other financial assets, which are described in the critical accounting assumptions and estimates in Note 23.

The Life Act places restrictions on life insurance assets, including that they can only be used:

- to meet the liabilities and expenses of that fund;
- to acquire investments to further the business of the fund; or
- as a distribution, when the fund has met its solvency and capital adequacy requirements.

## Life insurance liabilities

Life insurance liabilities primarily consist of life investment contract liabilities and life insurance contract liabilities. Claims incurred in respect of life investment contracts are withdrawals of customer deposits, and are recognised as a reduction in life insurance liabilities.

## Life investment contract liabilities

Life investment contract liabilities are designated at fair value through income statement. Fair value is the higher of the valuation of life insurance assets linked to the life investment contract, or the minimum current surrender value (the minimum amount the Group would pay to a policyholder if their policy is voluntarily terminated before it matures or the insured event occurs). Changes in fair value are recognised in non-interest income.

## Life insurance contract liabilities

The value of life insurance contract liabilities is calculated using the margin on services methodology (MoS), specified in the Prudential Standard LPS 340 *Valuation of Policy Liabilities*.

## Note 15. Life insurance assets and life insurance liabilities (continued)

MoS accounts for the associated risks and uncertainties of each type of life insurance contract written. At each reporting date, planned profit margins and an estimate of future liabilities are calculated. Profit margins are released to non-interest income over the period that life insurance is provided to policyholders (Note 4). The cost incurred in acquiring specific insurance contracts is deferred provided that these amounts are recoverable out of planned profit margins. The deferred amounts are recognised as a reduction in life insurance policy liabilities and are amortised to non-interest income over the same period as the planned profit margins.

*External unit holder liabilities of managed investment schemes*

The life insurance statutory funds include controlling interests in managed investment schemes which are consolidated. When the managed investment scheme is consolidated, the external unit holder liabilities are recognised as a liability and included in life insurance liabilities. They are designated at fair value through income statement.

**Critical accounting assumptions and estimates**

The key factors that affect the estimation of life insurance liabilities and related assets are:

- the cost of providing benefits and administering contracts;
- mortality and morbidity experience, which includes policyholder benefits enhancements;
- discontinuance rates, which affects the Group's ability to recover the cost of acquiring new business over the life of the contracts; and
- the discount rate of projected future cash flows.

Regulation, competition, interest rates, taxes, securities market conditions and general economic conditions also affect the estimation of life insurance liabilities.

**Life insurance assets**

Consolidated \$m	2016	2015
<b>Investments held directly and in unit trusts</b>		
Equities	4,403	4,350
Debt securities	8,628	7,448
Property	763	621
Loans	37	51
Other	361	655
<b>Total life insurance assets</b>	<b>14,192</b>	<b>13,125</b>

There were no life insurance assets in the Parent Entity as at 30 September 2016 (2015: nil).

**Life insurance liabilities**

Consolidated Reconciliation of movements in policy liabilities \$m	Life Investment Contracts		Life Insurance Contracts		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Opening balance	12,395	10,378	(836)	(741)	11,559	9,637
Movements in policy liabilities reflected in the income statement	416	463	(37)	(95)	379	368
Contract contributions recognised in policy liabilities	780	875	-	-	780	875
Contract withdrawals recognised in policy liabilities	(1,052)	(1,183)	-	-	(1,052)	(1,183)
Contract fees, expenses and tax recoveries	(112)	(129)	-	-	(112)	(129)
Change in external unit holders of managed investment schemes	807	1,991	-	-	807	1,991
<b>Closing balance</b>	<b>13,234</b>	<b>12,395</b>	<b>(873)</b>	<b>(836)</b>	<b>12,361</b>	<b>11,559</b>

There were no life insurance liabilities in the Parent Entity as at 30 September 2016 (2015: nil).

## Notes to the financial statements

## Note 16. Payables due to other financial institutions

## Accounting policy

Payables due to other financial institutions are recognised initially at fair value and subsequently at amortised cost using the effective interest rate method.

## Security repurchase agreements

Where securities are sold subject to an agreement to repurchase at a predetermined price, they remain recognised on the balance sheet in their original category (i.e. 'Trading securities' or 'Available-for-sale').

The cash consideration received is recognised as a liability ('Security repurchase agreements'). Security repurchase agreements are designated at fair value and recognised as part of 'Other financial liabilities at fair value through income statement' (refer to Note 18) where they are managed as part of a trading portfolio; otherwise they are measured on an amortised cost basis and recognised in 'Payables due to other financial institutions'.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Cash collateral	1,615	4,037	1,557	3,445
Offshore central bank deposits	5,493	3,922	5,493	3,922
Interbank borrowing	6,092	5,271	6,082	5,265
Security repurchase agreements <sup>1</sup>	5,009	5,501	5,009	5,501
<b>Total payables due to other financial institutions</b>	<b>18,209</b>	<b>18,731</b>	<b>18,141</b>	<b>18,133</b>

<sup>1</sup> The carrying value of the related securities' assets pledged under repurchase agreements for the Group and the Parent Entity is \$7,052 million (2015: \$6,998 million).

**Note 17. Deposits and other borrowings****Accounting policy**

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value and subsequently either measured at amortised cost using the effective interest rate method or at fair value.

Deposits and other borrowings are designated at fair value if they are managed on a fair value basis, reduce or eliminate an accounting mismatch or contain an embedded derivative.

Where they are measured at fair value, any changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised as non-interest income.

The change in the fair value that is due to changes in credit risk is recognised in other comprehensive income except where it would create an accounting mismatch, in which case it is also recognised in the income statement.

Interest expense incurred is recognised in net interest income using the effective interest rate method.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Australia</b>				
Certificates of deposit	29,774	32,156	29,910	32,223
Non-interest bearing, repayable at call	37,491	33,030	37,491	33,030
Other interest bearing at call	210,666	209,755	210,397	209,638
Other interest bearing term	148,876	122,071	148,876	122,071
<b>Total Australia</b>	<b>426,807</b>	<b>397,012</b>	<b>426,674</b>	<b>396,962</b>
<b>New Zealand</b>				
Certificates of deposit	1,192	974	-	-
Non-interest bearing, repayable at call	4,407	3,671	-	-
Other interest bearing at call	22,642	21,735	-	-
Other interest bearing term	27,826	21,863	-	-
<b>Total New Zealand</b>	<b>56,067</b>	<b>48,243</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Overseas</b>				
Certificates of deposit	15,497	15,054	15,497	15,054
Non-interest bearing, repayable at call	845	1,009	391	431
Other interest bearing at call	1,441	1,752	1,050	1,211
Other interest bearing term	12,414	12,258	12,130	11,851
<b>Total overseas</b>	<b>30,197</b>	<b>30,073</b>	<b>29,068</b>	<b>28,547</b>
<b>Total deposits and other borrowings</b>	<b>513,071</b>	<b>475,328</b>	<b>455,742</b>	<b>425,509</b>
Deposits and other borrowings at fair value <sup>1</sup>	44,227	46,239	43,171	45,331
Deposits and other borrowings at amortised cost	468,844	429,089	412,571	380,178
<b>Total deposits and other borrowings</b>	<b>513,071</b>	<b>475,328</b>	<b>455,742</b>	<b>425,509</b>

<sup>1</sup> The contractual outstanding amount payable at maturity for the Group is \$44,326 million (2015: \$46,351 million) and for the Parent Entity is \$43,270 million (2015: \$45,443 million).



## Notes to the financial statements

## Note 17. Deposits and other borrowings (continued)

The following table shows average balances and average rates in each of the past three years for major categories of deposits:

Consolidated	2016		2015		2014	
	Average Balance \$m	Average Rate %	Average Balance \$m	Average Rate %	Average Balance \$m	Average Rate %
<b>Australia</b>						
Non-interest bearing	35,732		29,201		23,082	
Certificates of deposit	31,165	2.4%	32,201	2.5%	31,793	2.7%
Other interest bearing at call	205,860	1.9%	199,107	2.0%	182,046	2.5%
Other interest bearing term	139,090	2.3%	125,891	3.2%	128,546	3.5%
<b>Total Australia</b>	<b>411,847</b>		<b>386,400</b>		<b>365,467</b>	
<b>Overseas</b>						
Non-interest bearing	5,051		4,514		3,926	
Certificates of deposit	16,938	0.9%	16,817	0.6%	15,717	0.5%
Other interest bearing at call	24,214	1.9%	22,427	3.0%	20,354	3.1%
Other interest bearing term	36,435	2.6%	37,271	2.9%	35,720	2.6%
<b>Total overseas</b>	<b>82,638</b>		<b>80,829</b>		<b>75,717</b>	

**Certificates of deposit and term deposits**

All certificates of deposit issued by foreign offices were greater than US\$100,000.

The maturity profile of certificates of deposit and term deposits greater than US\$100,000 issued by Australian operations is set out below:

Consolidated 2016	Between 6 Months and 1 Year				Total
	Less Than 3 Months	Between 3 and 6 Months	Over 1 Year		
<b>\$m</b>					
Certificates of deposit greater than US\$100,000	16,779	12,628	244	123	29,774
Term deposits greater than US\$100,000	68,428	26,894	22,873	11,868	130,063

**Note 18. Other financial liabilities at fair value through income statement****Accounting policy**

Other financial liabilities at fair value through income statement include trading securities sold short and security repurchase agreements which have been designated at fair value at initial recognition.

The accounting policy for security repurchase agreements is consistent with that detailed in Note 16.

Securities sold short reflect the obligation to deliver securities to a buyer for the sale of securities Westpac does not own at the time of sale but that are promised to be delivered to the buyer. Securities delivered to the buyer are usually borrowed and/or subsequently purchased.

Subsequent to initial recognition, these liabilities are measured at fair value with changes in fair value (except credit risk) recognised through the income statement as they arise. The change in fair value that is attributable to credit risk is recognised in other comprehensive income except where it would create an accounting mismatch, in which case it is recognised through the income statement.

Interest expense is recognised in net interest income using the effective interest rate method.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Security repurchase agreements <sup>1</sup>	4,363	8,407	3,982	8,407
Securities sold short	389	819	389	819
<b>Total other financial liabilities at fair value through income statement</b>	<b>4,752</b>	<b>9,226</b>	<b>4,371</b>	<b>9,226</b>

<sup>1</sup> The carrying value of securities pledged under repurchase agreements for the Group is \$4,595 million (2015: \$8,653 million) and for the Parent Entity is \$4,213 million (2015: \$8,653 million).

At maturity, the Group is contractually required to pay \$4,752 million (2015: \$9,226 million), and the Parent Entity \$4,371 million (2015: \$9,226 million) to holders of these financial liabilities.

## Note 19. Debt issues

### Accounting policy

Debt issues are bonds, notes, commercial paper and debentures that have been issued by entities in the Group. Debt issues also include acceptances which are bills of exchange initially accepted and discounted by the Group that have been subsequently rediscounted into the market. Bill financing provided to customers by accepting and discounting of bills of exchange is reported as part of loans.

Debt issues are initially measured at fair value and subsequently either measured at amortised cost using the effective interest rate method or at fair value.

Debt issues are designated at fair value if they:

- reduce or eliminate an accounting mismatch; or
- contain an embedded derivative.

They are measured at fair value with changes in fair value (except those due to changes in credit risk) recognised as non-interest income.

The change in the fair value that is due to credit risk is recognised in other comprehensive income except where it would create an accounting mismatch, in which case it is also recognised in the income statement.

Interest expense incurred is recognised within net interest income using the effective interest rate method.

In the table below, the distinction between short-term (less than 12 months) and long-term (greater than 12 months) debt is based on the original maturity of the underlying security.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Short-term debt:</b>				
Own issuances	18,931	34,943	16,633	32,470
Customer conduits <sup>1</sup>	936	823	-	-
Acceptances	12	97	12	97
<b>Total short-term debt</b>	<b>19,879</b>	<b>35,863</b>	<b>16,645</b>	<b>32,567</b>
<b>Long-term debt:</b>				
Covered bonds	33,529	35,062	30,211	31,401
Senior	106,626	87,645	98,720	80,747
Securitisation	9,445	12,034	-	-
Structured notes	423	450	-	-
<b>Total long-term debt</b>	<b>150,023</b>	<b>135,191</b>	<b>128,931</b>	<b>112,148</b>
<b>Total debt issues</b>	<b>169,902</b>	<b>171,054</b>	<b>145,576</b>	<b>144,715</b>
Debt issues at fair value <sup>2</sup>	6,303	9,318	3,589	6,415
Debt issues at amortised cost	163,599	161,736	141,987	138,300
<b>Total debt issues</b>	<b>169,902</b>	<b>171,054</b>	<b>145,576</b>	<b>144,715</b>

<sup>1</sup> Further information on customer conduits is disclosed in Note 25.

<sup>2</sup> The contractual outstanding amount payable at maturity for the Group is \$6,185 million (2015: \$9,372 million) and for the Parent Entity is \$3,484 million (2015: \$6,483 million). Included in the carrying value of debt issues at fair value is a decrease for cumulative changes in own credit spreads of \$165 million (2015: \$218 million) for the Group and Parent Entity.

## Notes to the financial statements

## Note 19. Debt issues (continued)

Consolidated \$m	2016	2015
<b>Short-term debt</b>		
US commercial paper	18,683	34,943
Euro commercial paper	248	-
	<b>18,931</b>	<b>34,943</b>
<b>Asset backed commercial paper (by currency):</b>		
AUD	936	823
<b>Total asset backed commercial paper</b>	<b>936</b>	<b>823</b>
<b>Acceptances</b>	<b>12</b>	<b>97</b>
<b>Total short-term debt</b>	<b>19,879</b>	<b>35,863</b>
<b>Long-term debt (by currency):</b>		
AUD	42,946	41,706
CHF	2,294	1,912
EUR	20,267	27,278
GBP	12,134	7,067
JPY	4,333	4,272
NZD	3,422	2,991
USD	61,788	48,145
Other	2,839	1,820
<b>Total long-term debt</b>	<b>150,023</b>	<b>135,191</b>

Consolidated \$m	2016	2015	2014
<b>Short-term borrowings</b>			
US commercial paper			
Maximum amount outstanding at any month end	36,478	38,774	35,173
Approximate average amount outstanding	26,351	35,482	31,130
Approximate weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.7%	0.3%	0.3%
Outstanding as at end of the year	0.9%	0.3%	0.3%

The Group manages foreign exchange exposure from debt issuances as part of its hedging activities. Further details of the Group's hedge accounting are in Note 21.

## Note 20. Loan capital

## Accounting policy

Loan capital are instruments issued by the Group which qualify for inclusion as regulatory capital under Australian Prudential Regulation Authority (APRA) Prudential Standards. Loan capital is initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Interest expense incurred is recognised in net interest income.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Additional Tier 1 loan capital</b>				
Convertible debentures and Trust preferred securities	-	765	-	765
Convertible preference shares	1,185	1,182	1,185	1,182
Westpac capital notes	5,673	3,981	5,673	3,981
<b>Total Additional Tier 1 loan capital</b>	<b>6,858</b>	<b>5,928</b>	<b>6,858</b>	<b>5,928</b>
<b>Tier 2 loan capital</b>				
Subordinated notes	8,485	7,408	8,485	7,408
Subordinated perpetual notes	462	504	462	504
<b>Total Tier 2 loan capital</b>	<b>8,947</b>	<b>7,912</b>	<b>8,947</b>	<b>7,912</b>
<b>Total loan capital</b>	<b>15,805</b>	<b>13,840</b>	<b>15,805</b>	<b>13,840</b>

## Note 20. Loan capital (continued)

**Additional Tier 1 loan capital**

A summary of the key terms and common features of certain Additional Tier 1 (AT1) instruments are provided below<sup>1</sup>.

**Consolidated and Parent Entity**

\$m	Dividend/distribution rate	Potential scheduled conversion date <sup>2</sup>	Optional call date <sup>3</sup>	2016	2015
<b>Westpac convertible preference shares (CPS)</b>					
\$1,189 million CPS	(180 day bank bill rate + 3.25% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate)	31 March 2020	31 March 2018 <sup>4</sup>	1,185	1,182
<b>Total convertible preference shares</b>				<b>1,185</b>	<b>1,182</b>
<b>Westpac capital notes (WCN)</b>					
\$1,384 million WCN	(90 day bank bill rate + 3.20% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate)	8 March 2021	8 March 2019	1,375	1,372
\$1,311 million WCN2	(90 day bank bill rate + 3.05% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate)	23 September 2024	23 September 2022	1,302	1,301
\$1,324 million WCN3	(90 day bank bill rate + 4.00% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate)	22 March 2023	22 March 2021	1,310	1,308
\$1,702 million WCN4	(90 day bank bill rate + 4.90% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate)	20 December 2023	20 December 2021	1,686	-
<b>Total Westpac capital notes</b>				<b>5,673</b>	<b>3,981</b>

**Common features of AT1 instruments tabled above***Distribution payment conditions*

Semi-annual dividends on the CPS are discretionary and only paid if the Directors determine to make a payment, the amount does not exceed Westpac's distributable profits (unless APRA gives its prior written approval), and APRA does not object to the payment of the dividend.

Quarterly distributions on the Westpac capital notes are at Westpac's absolute discretion. Distributions cannot be paid if they will result in a breach of Westpac's capital requirements under APRA's prudential standards; result in Westpac becoming, or being likely to become, insolvent; or if APRA objects.

Broadly, if for any reason a dividend or distribution has not been paid in full on the relevant distribution payment date, Westpac must not determine or pay any dividends on ordinary share or undertake a discretionary buy back or capital reduction of ordinary shares, unless the unpaid distribution is paid in full within 20 business days of the relevant distribution payment date or in certain other circumstances.

The AT1 instruments convert into Westpac ordinary shares in the following circumstances:

*Scheduled Conversion*

On the scheduled conversion date, provided certain conversion conditions are satisfied, it is expected that the applicable AT1 instrument will be converted and holders will receive a variable number of Westpac ordinary shares. The conversion number of Westpac ordinary shares is subject to a maximum conversion number. The price at which Westpac ordinary shares will be issued is based on the Westpac ordinary share price determined over the 20 business day period prior to the scheduled conversion date and includes a 1% discount.

*Capital Trigger Event or Non-Viability Trigger Event*

Westpac will be required to convert some or all AT1 instruments into a variable number of Westpac ordinary shares upon the occurrence of a capital trigger event<sup>5</sup> or non-viability trigger event<sup>6</sup>. No conversion conditions apply in these circumstances.

A capital trigger event occurs when Westpac determines, or APRA notifies Westpac in writing that it believes, Westpac's Common Equity Tier 1 Capital ratio is equal to or less than 5.125% (on a level 1 or level 2 basis<sup>7,8</sup>).

<sup>1</sup> Excludes convertible debentures and Trust preferred securities (2004 TPS).

<sup>2</sup> Conversion is subject to the satisfaction of the scheduled conversion conditions. If the conditions are not satisfied, conversion will not occur until the next distribution payment date on which the scheduled conversion conditions are satisfied.

<sup>3</sup> Westpac may elect to redeem, subject to APRA's prior written approval, convert (excluding WCN) or transfer the applicable AT1 instrument on the optional redemption/conversion/transfer date.

<sup>4</sup> Each payment date on or after 31 March 2018.

<sup>5</sup> All CPS must be converted upon the occurrence of a capital trigger event.

<sup>6</sup> All Westpac capital notes contain a non-viability trigger event. CPS does not contain a non-viability trigger event.

<sup>7</sup> Level 1 comprises Westpac Banking Corporation and subsidiaries approved by APRA as being part of a single 'Extended Licenced Entity' for the purposes of measuring capital adequacy. Level 2 includes all subsidiaries except those entities specifically excluded by APRA regulations for the purposes of measuring capital adequacy.

<sup>8</sup> On a level 2 basis only for CPS.



## Notes to the financial statements

### Note 20. Loan capital (continued)

A non-viability trigger event will occur when APRA notifies Westpac in writing that it believes conversion of all or some AT1 instruments (or conversion or write-down of capital instruments of the Westpac Group), or public sector injection of capital (or equivalent support), is necessary because without it, Westpac would become non-viable. No conversion conditions apply in these circumstances.

For each AT1 instrument converted, holders will receive a variable number of Westpac ordinary shares calculated using the formula described in the terms of the applicable AT1 instrument but subject to a maximum conversion number. The price at which Westpac ordinary shares will be issued is based on the Westpac ordinary share price determined over the 5 business day period prior to the capital trigger event or non-viability trigger event and includes a 1% discount. For each AT1 instrument, the maximum conversion number is set using a Westpac ordinary share price which is broadly equivalent to 20% of the Westpac ordinary share price at the time of issue.

Following the occurrence of a capital trigger event or non-viability trigger event<sup>1</sup>, if conversion of an AT1 instrument does not occur within five business days, holders' rights in relation to the AT1 instrument will be immediately and irrevocably terminated.

#### *Early conversion*

Westpac is able to elect to convert<sup>2</sup>, or may be required to convert, AT1 instruments early in certain circumstances. The terms of conversion and the conversion conditions are broadly similar to scheduled conversion.

#### **Convertible debentures and Trust preferred securities (2004 TPS)**

A Westpac subsidiary, Westpac Capital Trust IV issued 525,000 2004 TPS for US\$1,000 each on 5 April 2004. Westpac Capital Trust IV also issued US\$1,000 of common securities to a Westpac subsidiary.

The sole assets of Westpac Capital Trust IV were US\$525,001,000 2004 Funding TPS issued by Tavarua Funding Trust IV, a Westpac subsidiary. Tavarua Funding Trust IV also issued common securities with a total price of US\$1,000 to Westpac.

The assets of Tavarua Funding Trust IV were US\$525,001,000 of convertible debentures issued by Westpac and US Government securities purchased with the proceeds of the common securities.

On 31 March 2016, the convertible debentures, common securities, Funding TPS and 2004 TPS were redeemed in full for cash.

<sup>1</sup> Excludes CPS.

<sup>2</sup> Excludes WCN.

## Note 20. Loan capital (continued)

**Tier 2 loan capital**

A summary of the key terms and common features of Tier 2 instruments are provided below<sup>1</sup>.

**Consolidated and Parent Entity**

\$m	Interest rate <sup>2</sup>	Maturity date	Optional call date <sup>3</sup>	2016	2015
<b>Basel III transitional subordinated notes</b>					
US\$75 million subordinated notes	Fixed 5.00% p.a.	30 December 2015	N/A	-	108
US\$400 million subordinated notes	Fixed 5.30% p.a.	15 October 2015	N/A	-	572
US\$350 million subordinated notes	Fixed 4.625% p.a.	1 June 2018	N/A	483	540
A\$500 million subordinated notes	Floating 90 day bank bill rate + 3.00% p.a.	21 March 2022	21 March 2017	500	500
A\$1,676 million subordinated notes	Floating 90 day bank bill rate + 2.75% p.a.	23 August 2022	23 August 2017	1,673	1,670
US\$800 million subordinated notes	3.625% p.a. until but excluding 28 February 2018. Thereafter, if not called, fixed rate equal to 5 year US Treasury rate + 2.90% p.a.	28 February 2023	28 February 2018	1,052	1,147
<b>Basel III fully compliant subordinated notes</b>					
A\$925 million subordinated notes	90 day bank bill rate + 2.30% p.a.	22 August 2023	22 August 2018	921	919
A\$1,000 million subordinated notes	90 day bank bill rate + 2.05% p.a.	14 March 2024	14 March 2019	1,000	999
CNY1,250 million subordinated notes	4.85% p.a. until but excluding 9 February 2020. Thereafter, if not called, a fixed rate per annum equal to the one year CNH HIBOR reference rate plus 0.8345% p.a.	9 February 2025	9 February 2020	252	288
A\$350 million subordinated notes	4.50% p.a. until but excluding 11 March 2022. Thereafter, if not called, a fixed rate per annum equal to the five year AUD semi-quarterly mid-swap reference rate plus 1.95% p.a., the sum of which will be annualised	11 March 2027	11 March 2022	361	348
S\$325 million subordinated notes	4.00% p.a. until but excluding 12 August 2022. Thereafter, if not called, a fixed rate per annum equal to the five year SGD swap offer rate plus 1.54% p.a.	12 August 2027	12 August 2022	322	317
A\$175 million subordinated notes	4.80% p.a. until but excluding 14 June 2023. Thereafter, if not called, a fixed rate per annum equal to the five year AUD semi-quarterly mid-swap reference rate plus 2.65% p.a., each of which will be annualised	14 June 2028	14 June 2023	179	-
US\$100 million subordinated notes	Fixed 5.00% p.a.	23 February 2046	NA	144	-
A\$700 million subordinated notes	Floating 90 day bank bill rate + 3.10% p.a.	10 March 2026	10 March 2021	695	-
JPY20,000 million subordinated notes	Fixed 1.16% p.a.	19 May 2026	NA	262	-
JPY10,200 million subordinated notes	Fixed 1.16% p.a.	2 June 2026	NA	134	-
JPY10,000 million subordinated notes	Fixed 0.76% p.a.	9 June 2026	NA	130	-
NZ\$400 million subordinated notes	4.6950% p.a. until but excluding 1 September 2021. Thereafter, if not called, a fixed rate per annum equal to the New Zealand 5 year swap rate on 1 September 2021 plus 2.60% p.a.	1 September 2026	1 September 2021	377	-
<b>Total subordinated notes</b>				<b>8,485</b>	<b>7,408</b>

**Common features of the Basel III transitional subordinated notes**

Interest payments are subject to Westpac being solvent at the time of, and immediately following, the interest payment. These subordinated notes do not contain non-viability loss absorption requirements and pay non-discretionary, cumulative interest.

**Common features of Basel III fully compliant subordinated notes**

Interest payments are subject to Westpac being solvent at the time of, and immediately following, the interest payment.

<sup>1</sup> Excludes subordinated perpetual notes.

<sup>2</sup> Interest payments are made periodically as set out in the terms of the subordinated notes.

<sup>3</sup> Westpac may elect to redeem the applicable Tier 2 instrument on the optional call date, subject to APRA's prior written approval. If not called, Westpac may elect to call the applicable Tier 2 instrument on any interest payment date after the first call date (except for A\$500 million subordinated notes maturing 21 March 2022), subject to APRA's prior written approval.

## Notes to the financial statements

### Note 20. Loan capital (continued)

#### *Non-viability trigger event*

Westpac will be required to convert some or all subordinated notes into a variable number of Westpac ordinary shares upon the occurrence of a non-viability trigger event. A non-viability trigger event will occur on the same terms as described under Additional Tier 1 loan capital.

For each subordinated note converted, holders will receive a variable number of Westpac ordinary shares calculated using the formula described in the terms of the applicable Tier 2 instrument but subject to a maximum conversion number. The price at which Westpac ordinary shares will be issued is similar to that described under Additional Tier 1 loan capital for a non-viability trigger event. For each Tier 2 instrument, the maximum conversion number is set using a Westpac ordinary share price which is broadly equivalent to 20% of the Westpac ordinary share price at the time of issue.

Following the occurrence of a non-viability trigger event, if conversion of a Tier 2 instrument does not occur within five business days, holders' rights in relation to the Tier 2 instrument will be immediately and irrevocably terminated.

#### *Subordinated perpetual notes*

These notes have no final maturity but Westpac can choose to redeem them at par, subject to APRA approval and certain other conditions. Interest is cumulative and payable on the notes semi-annually at a rate of 6 month US\$ LIBOR plus 0.15% p.a., subject to Westpac being solvent immediately after making the payment and having paid any dividend on any class of share capital of Westpac within the prior 12 month period.

These notes qualify for transitional treatment as Tier 2 capital of Westpac under APRA's Basel III capital adequacy framework.

The rights of the noteholders and coupon holders are subordinated to the claims of all creditors (including depositors) of Westpac other than creditors whose claims against Westpac rank equally with, or junior to, these notes.

## Note 21. Derivative financial instruments

### Accounting policy

Derivative financial instruments are instruments whose values derive from the value of an underlying asset, reference rate or index and include forwards, futures, swaps and options.

All derivatives are held at fair value. Changes in fair value are recognised in the income statement, unless designated in a cash flow or net investment hedge relationship. Derivatives are presented as an asset where they have a positive fair value at balance date or as a liability where the fair value at balance date is negative.

The Group uses derivative instruments for trading and also as part of its asset and liability risk management activities, which are discussed in Note 22. Derivatives used for risk management activities include designating derivatives into one of three hedge accounting relationships: fair value hedge; cash flow hedge; or hedge of a net investment in a foreign operation, where permitted under AASB 139. These hedge designations and associated accounting treatment are as follows:

#### Fair value hedges

Fair value hedges hedge the exposure to changes in the fair value of an asset or liability.

Changes in the fair value of derivatives and the hedged asset or liability in fair value hedges are recognised in interest income. The carrying value of the hedged asset or liability is adjusted for the changes in fair value.

If a hedge is discontinued, any fair value adjustments to the carrying value of the asset or liability are amortised to interest income over the period to maturity. If the asset or liability is sold, any unamortised adjustment is immediately recognised in interest income.

#### Cash flow hedges

Cash flow hedges hedge the exposure to variability of cash flows attributable to an asset, liability or future forecast transaction.

For effective hedges, changes in the fair value of derivatives are recognised in the cash flow hedge reserve through other comprehensive income and subsequently recognised in interest income when the asset or liability that was hedged impacts the income statement.

For hedges with some ineffectiveness, the changes in the fair value of the derivatives relating to the ineffective portion are immediately recognised in interest income.

If a hedge is discontinued, any cumulative gain or loss remains in other comprehensive income. It is amortised to interest income over the period which the asset or liability that was hedged also impacts the income statement.

If a hedge of a forecast transaction is no longer expected to occur, any cumulative gain or loss in other comprehensive income is immediately recognised in interest income.

#### Net investment hedges

Net investment hedges hedge foreign currency risks arising from a net investment of a foreign operation. They are accounted for similarly to cash flow hedges.

For effective hedges, changes in the fair value of derivatives are recognised in the foreign currency translation reserve through other comprehensive income.

For hedges with some ineffectiveness, the changes in the fair value of the derivatives relating to the ineffective portion are immediately recognised in non-interest income.

If a foreign operation is disposed of, any cumulative gain or loss in other comprehensive income is immediately recognised in non-interest income.

#### a. Fair value hedges

The Group hedges a proportion of its interest rate risk and foreign exchange risk from debt issuances and fixed interest rate assets with single currency and cross currency interest rate derivatives.

\$m	Consolidated		Parenty Entity	
	2016	2015	2016	2015
Change in fair value hedging instruments	(39)	(308)	(52)	(80)
Change in fair value hedge items attributed to hedged risk	47	317	62	88
Ineffectiveness in interest income	8	9	10	8

#### b. Cash flow hedges

Exposure to the volatility of interest cash flows from floating rate customer deposits, at call balances and loans is hedged with interest rate derivatives.

Exposure to foreign currency principal and interest cash flows from floating rate debt issuances is hedged through the use of cross currency derivatives.

## Notes to the financial statements

## Note 21. Derivative financial instruments (continued)

Gross cash inflows and outflows on derivatives designated in cash flow hedges are, as a proportion of total gross cash flows, expected to occur in the following periods:

	Less Than 1 Month	1 Month to 3 Months	3 Months to 1 Year	1 Year to 2 Years	2 Years to 3 Years	3 Years to 4 Years	4 Years to 5 Years	Over 5 Years
<b>2016</b>								
Cash inflows	0.6%	8.8%	29.5%	13.0%	13.1%	12.6%	9.9%	12.5%
Cash outflows	0.7%	8.9%	30.4%	13.2%	12.3%	12.4%	10.1%	12.0%
<b>2015</b>								
Cash inflows	1.9%	2.8%	28.4%	17.6%	12.6%	11.2%	11.1%	14.4%
Cash outflows	1.9%	2.9%	29.9%	18.4%	12.4%	10.4%	10.1%	14.0%

	Consolidated		Parenty Entity	
\$m	2016	2015	2016	2015
Cash flow hedge ineffectiveness	4	(22)	(2)	(16)

## c. Dual fair value and cash flow hedges

Fixed rate foreign currency denominated debt is hedged using cross currency interest rate derivatives, designated as fair value hedges of foreign interest rates and cash flow hedges of foreign exchange rates.

## d. Net investment hedges

The Group uses foreign exchange forward contracts when hedging the currency translation risk of net investments in foreign operations. For both the Group and Parent Entity, ineffectiveness arising from net investments hedges was a loss of \$6 million (2015: nil).

## Note 21. Derivative financial instruments (continued)

The notional amount and fair value of derivative instruments held for trading and designated in hedge relationships are set out in the following tables:

Consolidated 2016											
\$m	Notional Amount	Trading		Fair Value		Fair Value Hedging Cash Flow		Net Investment		Total Fair Value	
		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
<b>Interest rate contracts</b>											
Futures contracts <sup>1</sup>	252,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Forward rate agreements	325,877	29	(28)	-	-	-	-	-	-	29	(28)
Swap agreements	2,556,563	27,734	(25,771)	927	(3,819)	1,092	(1,387)	-	-	29,753	(30,977)
Options	82,534	412	(487)	-	-	-	-	-	-	412	(487)
<b>Total interest rate contracts</b>	<b>3,217,436</b>	<b>28,175</b>	<b>(26,286)</b>	<b>927</b>	<b>(3,819)</b>	<b>1,092</b>	<b>(1,387)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>30,194</b>	<b>(31,492)</b>
<b>Foreign exchange contracts</b>											
Spot and forward contracts	652,452	5,380	(5,308)	-	-	-	(40)	44	(52)	5,424	(5,400)
Cross currency swap agreements <sup>2</sup>	449,954	6,295	(10,455)	1,031	213	1,312	(2,405)	-	-	8,638	(12,647)
Options	23,562	212	(219)	-	-	-	-	-	-	212	(219)
<b>Total foreign exchange contracts</b>	<b>1,125,968</b>	<b>11,887</b>	<b>(15,982)</b>	<b>1,031</b>	<b>213</b>	<b>1,312</b>	<b>(2,445)</b>	<b>44</b>	<b>(52)</b>	<b>14,274</b>	<b>(18,266)</b>
Commodity contracts	10,979	337	(276)	-	-	-	-	-	-	337	(276)
Equities	106	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
Credit default swaps	17,565	80	(76)	-	-	-	-	-	-	80	(76)
<b>Total of gross derivatives</b>	<b>4,372,054</b>	<b>40,480</b>	<b>(42,620)</b>	<b>1,958</b>	<b>(3,606)</b>	<b>2,404</b>	<b>(3,832)</b>	<b>44</b>	<b>(52)</b>	<b>44,886</b>	<b>(50,110)</b>
Impact of netting arrangements <sup>3</sup>	-	(11,982)	12,459	(362)	1,177	(315)	398	-	-	(12,659)	14,034
<b>Total of net derivatives</b>	<b>4,372,054</b>	<b>28,498</b>	<b>(30,161)</b>	<b>1,596</b>	<b>(2,429)</b>	<b>2,089</b>	<b>(3,434)</b>	<b>44</b>	<b>(52)</b>	<b>32,227</b>	<b>(36,076)</b>
Consolidated 2015											
\$m	Notional Amount	Trading		Fair Value		Fair Value Hedging Cash Flow		Net Investment		Total Fair Value	
		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
<b>Interest rate contracts</b>											
Futures contracts <sup>1</sup>	147,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Forward rate agreements	517,297	154	(156)	-	-	-	-	-	-	154	(156)
Swap agreements	2,014,629	25,837	(24,310)	739	(2,995)	1,212	(1,301)	-	-	27,788	(28,606)
Options	90,074	576	(683)	-	-	-	-	-	-	576	(683)
<b>Total interest rate contracts</b>	<b>2,769,368</b>	<b>26,567</b>	<b>(25,149)</b>	<b>739</b>	<b>(2,995)</b>	<b>1,212</b>	<b>(1,301)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>28,518</b>	<b>(29,445)</b>
<b>Foreign exchange contracts</b>											
Spot and forward contracts	674,114	10,002	(8,653)	-	-	-	(27)	-	(216)	10,002	(8,896)
Cross currency swap agreements <sup>2</sup>	435,465	12,687	(18,782)	1,094	124	4,102	(414)	-	-	17,883	(19,072)
Options	34,956	651	(689)	-	-	-	-	-	-	651	(689)
<b>Total foreign exchange contracts</b>	<b>1,144,535</b>	<b>23,340</b>	<b>(28,124)</b>	<b>1,094</b>	<b>124</b>	<b>4,102</b>	<b>(441)</b>	<b>-</b>	<b>(216)</b>	<b>28,536</b>	<b>(28,657)</b>
Commodity contracts	6,398	472	(409)	-	-	-	-	-	-	472	(409)
Equities	216	9	(10)	-	-	-	-	-	-	9	(10)
Credit default swaps	33,181	143	(150)	-	-	-	-	-	-	143	(150)
<b>Total of gross derivatives</b>	<b>3,953,698</b>	<b>50,531</b>	<b>(53,842)</b>	<b>1,833</b>	<b>(2,871)</b>	<b>5,314</b>	<b>(1,742)</b>	<b>-</b>	<b>(216)</b>	<b>57,678</b>	<b>(58,671)</b>
Impact of netting arrangements <sup>3</sup>	-	(9,505)	10,367	-	-	-	-	-	-	(9,505)	10,367
<b>Total of net derivatives</b>	<b>3,953,698</b>	<b>41,026</b>	<b>(43,475)</b>	<b>1,833</b>	<b>(2,871)</b>	<b>5,314</b>	<b>(1,742)</b>	<b>-</b>	<b>(216)</b>	<b>48,173</b>	<b>(48,304)</b>

<sup>1</sup> The fair value differential of futures contracts are settled daily with the exchange. The notional balance represents open contracts as at 30 September.

<sup>2</sup> The unrealised foreign exchange gains or loss on derivatives in hedge relationships are substantially offset by the retranslation at spot exchange rates of the foreign currency denominated debt being hedged.

<sup>3</sup> Primarily consists of derivative trades settled directly with central clearing counterparties and their associated variation margin. Westpac became a direct clearing member of LCH Clearnet Limited (LCH) during the 2015 year. Refer to Note 24.

## Notes to the financial statements

## Note 21. Derivative financial instruments (continued)

## Parent Entity 2016

\$m	Notional Amount	Trading		Fair Value		Fair Value Hedging Cash Flow		Net Investment		Total Fair Value	
		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
<b>Interest rate contracts</b>											
Futures contracts <sup>1</sup>	252,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Forward rate agreements	325,877	29	(28)	-	-	-	-	-	-	29	(28)
Swap agreements	2,552,413	27,796	(26,157)	899	(3,444)	1,026	(1,154)	-	-	29,721	(30,755)
Options	81,620	411	(467)	-	-	-	-	-	-	411	(467)
<b>Total interest rate contracts</b>	<b>3,212,372</b>	<b>28,236</b>	<b>(26,672)</b>	<b>899</b>	<b>(3,444)</b>	<b>1,026</b>	<b>(1,154)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>30,161</b>	<b>(31,270)</b>
<b>Foreign exchange contracts</b>											
Spot and forward contracts	651,469	5,379	(5,307)	-	-	-	(40)	37	(52)	5,416	(5,399)
Cross currency swap agreements <sup>2</sup>	442,606	8,297	(10,708)	945	100	1,300	(1,395)	-	-	8,542	(12,003)
Options	23,562	212	(219)	-	-	-	-	-	-	212	(219)
<b>Total foreign exchange contracts</b>	<b>1,117,637</b>	<b>11,888</b>	<b>(16,234)</b>	<b>945</b>	<b>100</b>	<b>1,300</b>	<b>(1,435)</b>	<b>37</b>	<b>(52)</b>	<b>14,170</b>	<b>(17,621)</b>
Commodity contracts	10,979	337	(276)	-	-	-	-	-	-	337	(276)
Equities	106	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
Credit default swaps	17,565	80	(76)	-	-	-	-	-	-	80	(76)
<b>Total of gross derivatives</b>	<b>4,358,659</b>	<b>40,542</b>	<b>(43,256)</b>	<b>1,844</b>	<b>(3,344)</b>	<b>2,326</b>	<b>(2,589)</b>	<b>37</b>	<b>(52)</b>	<b>44,749</b>	<b>(49,243)</b>
Impact of netting arrangements <sup>3</sup>	-	(11,982)	12,459	(362)	1,177	(315)	398	-	-	(12,659)	14,034
<b>Total of net derivatives</b>	<b>4,358,659</b>	<b>28,560</b>	<b>(30,799)</b>	<b>1,482</b>	<b>(2,167)</b>	<b>2,011</b>	<b>(2,191)</b>	<b>37</b>	<b>(52)</b>	<b>32,090</b>	<b>(35,209)</b>

## Parent Entity 2015

\$m	Notional Amount	Trading		Fair Value		Fair Value Hedging Cash Flow		Net Investment		Total Fair Value	
		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
<b>Interest rate contracts</b>											
Futures contracts <sup>1</sup>	147,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Forward rate agreements	517,297	154	(156)	-	-	-	-	-	-	154	(156)
Swap agreements	2,010,895	25,890	(24,726)	722	(2,689)	1,155	(1,015)	-	-	27,767	(28,430)
Options	90,049	575	(683)	-	-	-	-	-	-	575	(683)
<b>Total interest rate contracts</b>	<b>2,765,609</b>	<b>26,619</b>	<b>(25,665)</b>	<b>722</b>	<b>(2,689)</b>	<b>1,155</b>	<b>(1,015)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>28,496</b>	<b>(29,269)</b>
<b>Foreign exchange contracts</b>											
Spot and forward contracts	672,295	9,976	(8,621)	-	-	-	(27)	-	(202)	9,976	(8,850)
Cross currency swap agreements <sup>2</sup>	427,053	12,691	(18,840)	1,004	56	3,603	(256)	-	-	17,298	(19,040)
Options	34,956	651	(689)	-	-	-	-	-	-	651	(689)
<b>Total foreign exchange contracts</b>	<b>1,134,304</b>	<b>23,318</b>	<b>(28,150)</b>	<b>1,004</b>	<b>56</b>	<b>3,603</b>	<b>(283)</b>	<b>-</b>	<b>(202)</b>	<b>27,925</b>	<b>(28,579)</b>
Commodity contracts	3,843	472	(409)	-	-	-	-	-	-	472	(409)
Equities	216	9	(10)	-	-	-	-	-	-	9	(10)
Credit default swaps	33,181	143	(150)	-	-	-	-	-	-	143	(150)
<b>Total of gross derivatives</b>	<b>3,937,153</b>	<b>50,561</b>	<b>(54,284)</b>	<b>1,726</b>	<b>(2,633)</b>	<b>4,758</b>	<b>(1,298)</b>	<b>-</b>	<b>(202)</b>	<b>57,045</b>	<b>(58,417)</b>
Impact of netting arrangements <sup>3</sup>	-	(9,505)	10,367	-	-	-	-	-	-	(9,505)	10,367
<b>Total of net derivatives</b>	<b>3,937,153</b>	<b>41,056</b>	<b>(43,917)</b>	<b>1,726</b>	<b>(2,633)</b>	<b>4,758</b>	<b>(1,298)</b>	<b>-</b>	<b>(202)</b>	<b>47,540</b>	<b>(48,050)</b>

<sup>1</sup> The fair value differential of futures contracts are settled daily with the exchange. The notional balance represents open contracts as at 30 September.

<sup>2</sup> The unrealised foreign exchange gains or loss on derivatives in hedge relationships are substantially offset by the retranslation at spot exchange rates of the foreign currency denominated debt being hedged.

<sup>3</sup> Primarily consists of derivative trades settled directly with central clearing counterparties and their associated variation margin. Westpac became a direct clearing member of LCH during the 2015 year. Refer to Note 24.



## Note 21. Derivative financial instruments (continued)

**Credit default swaps**

The Group buys and sells credit protection through the use of credit default swap (CDS) derivatives. These CDSs either protect the Group (as a buyer) or expose it (as a seller) to the risk of default of the entity referenced by the CDS. The CDSs are predominantly executed with other financial institutions and are entered into to facilitate institutional customer transactions and to manage the Group's credit risk exposures.

The notional amount and fair value of CDSs are presented in the following table for both the Group and the Parent Entity:

\$m	2016			2015		
	Notional Amount	Fair value		Notional Amount	Fair value	
		Asset	Liability		Asset	Liability
Credit protection bought	9,231	7	(75)	16,849	44	(107)
Credit protection sold	8,334	73	(1)	16,332	99	(43)
<b>Total</b>	<b>17,565</b>	<b>80</b>	<b>(76)</b>	<b>33,181</b>	<b>143</b>	<b>(150)</b>

**Note 22. Financial risk**

Financial instruments are fundamental to the Group's business of providing banking and financial services. The associated financial risks (including credit risk, funding and liquidity risk and market risk) are a significant proportion of the total risks faced by the Group.

This note details the financial risk management policies, practices and quantitative information of the Group's principal financial risk exposures.

Principal financial risks	Note name	Note number
<b>Overview</b>	Risk management frameworks	22.1
<b>Credit risk</b>	Internal credit risk ratings system	22.2.1
The risk of financial loss where a customer or counterparty fails to meet their financial obligations.	Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements	22.2.2
	Credit risk concentrations	22.2.3
	Credit quality of financial assets	22.2.4
	Financial assets that are past due, but not impaired	22.2.5
	Items 90 days past due, or otherwise in default, and not impaired	22.2.6
	Impaired loans	22.2.7
	Collateral held	22.2.8
<b>Funding and liquidity risk</b>	Liquidity modelling	22.3.1
The risk that the Group will be unable to fund assets and meet obligations as they become due.	Sources of liquidity	22.3.2
	Assets pledged as collateral	22.3.3
	Contractual maturity of financial liabilities	22.3.4
	Expected maturity	22.3.5
<b>Market risk</b>	Value-at-Risk (VaR)	22.4.1
The risk of an adverse impact on earnings resulting from changes in market factors, such as foreign exchange rates, interest rates, commodity prices and equity prices.	Traded market risk	22.4.2
	Non-traded market risk	22.4.3



## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

## 22.1 Risk management frameworks

The Board is responsible for approving the Westpac Group Risk Management Strategy and Westpac Group Risk Appetite Statement and monitoring the effectiveness of risk management by the Westpac Group. The Board has delegated authority to the Board Risk and Compliance Committee (BRCC) to:

- review and recommend the Westpac Group Risk Management Strategy and Westpac Group Risk Appetite Statement to the Board for approval;
- set risk appetite consistent with the Group Risk Appetite Statement;
- approve frameworks, policies and processes for managing risk (consistent with the Westpac Group Risk Management Strategy and Westpac Group Risk Appetite Statement); and
- review and, where appropriate, approve risks beyond the approval discretion provided to management.

For each of its primary financial risks, the Group maintains risk management frameworks and a number of supporting policies that define roles and responsibilities, acceptable practices, limits and key controls:

Risk	Risk management framework and controls
Credit risk	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ The Credit Risk Management Framework describes the principles, methodologies, systems, roles and responsibilities, reports and key controls for managing credit risk.</li> <li>▪ The BRCC, Westpac Group Executive Risk Committee (RISCKO) and Westpac Group Credit Risk Committee (CREDCO) monitor the risk profile, performance and management of the Group's credit portfolio and the development and review of key credit risk policies.</li> <li>▪ The Credit Risk Rating System Policy describes the credit risk rating system philosophy, design, key features and uses of rating outcomes.</li> <li>▪ All models materially impacting the risk rating process are periodically reviewed in accordance with Westpac's model risk policies.</li> <li>▪ An annual review is performed of the Credit Risk Rating System by the BRCC, RISCKO and CREDCO.</li> <li>▪ Specific credit risk estimates (including probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD) levels) are overseen, reviewed annually and supported by the Credit Risk Estimates Committee (a subcommittee of RISCKO) prior to approval under delegated authority from the Chief Risk Officer.</li> <li>▪ Policies for the delegation of credit approval authorities and formal limits for the extension of credit are established throughout the Group.</li> <li>▪ Credit manuals are established throughout the Group including policies governing the origination, evaluation, approval, documentation, settlement and ongoing management of credit risks.</li> <li>▪ Sector policies guide credit extension where industry-specific guidelines are considered necessary (e.g. acceptable financial ratios or permitted collateral).</li> <li>▪ The Related Entity Risk Management Framework and supporting policies govern credit exposures to related entities, to minimise the spread of credit risk between Group entities and to comply with prudential requirements prescribed by APRA.</li> </ul>
Funding and liquidity risk	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ The Liquidity Risk Management Framework sets out the liquidity risk appetite, roles and responsibilities, tools for measuring and managing liquidity risk, reporting procedures and supporting policies. It also documents the limits and targets for minimum liquid asset holdings, cash flow mismatch levels, wholesale funding and balance sheet ratios. It is reviewed by Westpac Asset and Liability Committee (ALCO) prior to approval by the BRCC.</li> <li>▪ The Group's Treasury function is responsible for managing funding and liquidity including managing the balance sheet against approved limits and targets and, managing the Group's funding base so that it is appropriately maintained, stable and diversified.</li> <li>▪ Daily liquidity risk reports are reviewed by Treasury and the Liquidity risk teams. Liquidity reports are presented to ALCO monthly and to the BRCC quarterly.</li> <li>▪ An annual funding strategy is established by Treasury which includes consideration of trends in global markets, peer analysis, wholesale funding capacity, expected funding requirements and funding risk analysis. The strategy is continuously reviewed to take into account current market conditions.</li> <li>▪ A contingency funding plan is also maintained, which details actions to be taken in response to severe disruptions in the Group's ability to conduct its activities in a timely manner and at a reasonable cost. The plan identifies the committee of senior executives to manage any crisis and their responsibilities. The plan is aligned with the Group's broader Liquidity Crisis Management Policy.</li> </ul>

## Note 22. Financial risk (continued)

Risk	Risk management framework and controls
Market risk	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The Market Risk Framework describes the Group's approach to managing traded and non-traded market risk.</li> <li>• Traded market risk includes interest rates, foreign exchange, commodity, equity prices, credit spread and volatility risks. Non-traded market risk includes interest rates and foreign exchange risks.</li> <li>• Market risk is managed using VaR limits, Net interest income at risk (NaR) and structural risk limits (including credit spread and interest rate basis point value limits) as well as scenario analysis and stress testing.</li> <li>• The BRCC approves the VaR limits for traded and non-traded risks and the NaR limit for non-traded risk.</li> <li>• RISKCO has approved separate VaR sub-limits for the trading activities of Financial Markets and Treasury and for Asset and Liability Management (ALM) activities.</li> <li>• Market risk limits are assigned to business managers based upon business strategies, experience, and the consideration of market liquidity and the concentration of risks.</li> <li>• Market risk positions are managed by the trading desks and ALM consistent with their delegated authorities and the nature and scale of the market risks involved.</li> <li>• Daily monitoring of current exposure and limit utilisation is conducted independently by the market risk unit, which monitors market risk exposures against VaR and structural risk limits. Daily VaR position reports are produced by risk type, by product lines and by geographic region. Quarterly reports are produced for RISKCO and the BRCC.</li> <li>• Daily stress testing and backtesting of VaR results is performed to support model integrity and to analyse extreme or unexpected movements. A review of both the potential profit and loss outcomes is also undertaken to monitor any skew created by the historical data. RISKCO has ratified an approved escalation framework.</li> <li>• The BRCC has approved a framework for profit or loss escalation which considers both single day and 20 day cumulative results.</li> <li>• Treasury's ALM unit is responsible for managing the non-traded interest rate risk including risk mitigation through hedge accounting. This is overseen by the market risk unit and reviewed by RISKCO and BRCC.</li> </ul>

Further details regarding the Group's principal risks including our strategic approach to their management is contained within the Corporate governance statement in Section 1 and the Risk and risk management section in Section 2.

## 22.2 Credit Risk

### 22.2.1 Credit risk ratings system

The principal objective of the credit risk rating system is to reliably assess the credit risk to which the Group is exposed. The Group has two main approaches to this assessment.

#### Transaction-managed customers

The Group assigns a Customer Risk Grade (CRG) to each customer, corresponding to their expected PD. Each facility is assigned an LGD. The Group's risk rating system has a tiered scale of risk grades for both non-defaulted customers and defaulted customers. Non-defaulted CRGs are mapped to Moody's and S&P Global Ratings (S&P) external senior ranking unsecured ratings.

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

**Program-managed portfolio**

Customers that are not transaction-managed are grouped into pools of similar risk. Pools are created by analysing characteristics that have historically predicted that an account is likely to go into default. Customers grouped according to these predictive characteristics are assigned a PD and LGD relative to their pool.

The table below maps the Group's high level CRGs to their corresponding external rating.

Financial statement disclosure	Westpac CRG	Moody's Rating	S&P Rating
Strong	A	Aaa – Aa3	AAA – AA–
	B	A1 – A3	A+ – A–
	C	Baa1 – Baa3	BBB+ – BBB–
Good/satisfactory	D	Ba1 – B1	BB+ – B+
Weak	E		Westpac Rating
Weak/default/non-performing	F		Watchlist
	G		Special Mention
	H		Substandard/Default

**22.2.2 Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements**

Westpac uses a variety of techniques to reduce the credit risk arising from its lending activities.

This includes the Group establishing that it has direct, irrevocable and unconditional recourse to collateral and other credit enhancements through obtaining legally enforceable documentation.

**Collateral**

The table below describes the nature of collateral or security held for each relevant class of financial asset:

Loans – housing and personal <sup>1</sup>	Housing loans are secured by a mortgage over property and additional security may take the form of guarantees and deposits. Personal lending (including credit cards and overdrafts) is predominantly unsecured. Where security is taken, it is restricted to eligible motor vehicles, caravans, campers, motor homes and boats.
Loans – business <sup>1</sup>	Business loans may be secured, partially secured or unsecured. Security is typically taken by way of a mortgage over property and/or a general security agreement over business assets or other assets. Other security such as guarantees, standby letters of credit or derivative protection may also be taken as collateral, if appropriate.
Trading securities, financial assets designated at fair value and derivatives	These exposures are carried at fair value which reflects the credit risk. For trading securities, no collateral is sought directly from the issuer or counterparty; however this may be implicit in the terms of the instrument (such as an asset-backed security). The terms of debt securities may include collateralisation. For derivatives, master netting agreements are typically used to enable the effects of derivative assets and liabilities with the same counterparty to be offset when measuring these exposures. Additionally, collateralisation agreements are also typically entered into with major institutional counterparties to avoid the potential build-up of excessive mark-to-market positions. Derivative transactions are increasingly being cleared through central clearers.

<sup>1</sup> This includes collateral held in relation to associated credit commitments.

## Note 22. Financial risk (continued)

**Management of risk mitigation**

The Group mitigates credit risk through controls covering:

Collateral and valuation management	<p>The estimated realisable value of collateral held in support of loans is based on a combination of:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ formal valuations currently held for such collateral; and</li> <li>▪ management's assessment of the estimated realisable value of all collateral held.</li> </ul> <p>This analysis also takes into consideration any other relevant knowledge available to management at the time. Updated valuations are obtained when appropriate.</p> <p>The Group revalues collateral related to financial markets positions on a daily basis and has formal processes in place to promptly call for collateral top-ups, if required. The collateralisation arrangements are documented via the Credit Support Annex of the International Swaps and Derivatives Association (ISDA) dealing agreements.</p> <p>In relation to financial markets positions, Westpac only recognises collateral which is:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ cash, primarily in Australian dollars (AUD), New Zealand dollars (NZD), US dollars (USD), Canadian dollars (CAD), British pounds (GBP) or European Union euro (EUR);</li> <li>▪ bonds issued by Australian Commonwealth, State and Territory governments or their Public Sector Enterprises, provided these attract a zero risk-weighting under Australian Prudential Standard (APS) 112;</li> <li>▪ securities issued by other specified Aa3 / AA- or better rated sovereign governments.</li> </ul>
Other credit enhancements	<p>The Group only recognises guarantees, standby letters of credit, or credit derivative protection from the following entities (provided they are not related to the entity with which Westpac has a credit exposure):</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Sovereign;</li> <li>▪ Australia and New Zealand public sector;</li> <li>▪ ADIs and overseas banks with a minimum risk grade equivalent of A3 / A-; and</li> <li>▪ Others with a minimum risk grade equivalent of A3 / A-.</li> </ul> <p>Credit Portfolio Management (CPM) manages the Group's corporate, sovereign and bank credit portfolios through monitoring the exposure and any offsetting hedge positions.</p> <p>CPM purchases credit protection from entities meeting the criteria above and sells credit protection to diversify the Group's credit risk.</p>
Offsetting	<p>Creditworthy customers domiciled in Australia and New Zealand may enter into formal agreements with the Group, permitting the Group to set-off gross credit and debit balances in their nominated accounts. Cross-border set-offs are not permitted.</p> <p>Close-out netting is undertaken with counterparties with whom the Group has entered into a legally enforceable master netting agreement for their off-balance sheet financial market transactions in the event of default.</p> <p>Further details of offsetting are provided in Note 24.</p>
Central clearing (ASX/LCH)	<p>The Group increasingly executes derivative transactions through central clearing counterparties. Central clearing counterparties mitigate risk through stringent membership requirements, the collection of margin against all trades placed, the default fund, and an explicitly defined order of priority of payments in the event of default.</p>



## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

**22.2.3 Credit risk concentrations**

Credit risk is concentrated when a number of counterparties are engaged in similar activities, have similar economic characteristics and thus may be similarly affected by changes in economic or other conditions.

The Group monitors its credit portfolio to manage risk concentrations and rebalance the portfolio.

**Individual customers or groups of related customers**

The Group has large exposure limits governing the aggregate size of credit exposure normally acceptable to individual customers and groups of related customers. These limits are tiered by customer risk grade.

**Specific industries**

Exposures to businesses, governments and other financial institutions are classified into a number of industry clusters based on related Australian and New Zealand Standard Industrial Classification (ANZSIC) codes and are monitored against the Group's industry risk appetite limits.

**Individual countries**

The Group has limits governing risks related to individual countries, such as political situations, government policies and economic conditions that may adversely affect either a customer's ability to meet its obligations to the Group, or the Group's ability to realise its assets in a particular country.

**Maximum exposure to credit risk**

The carrying amount of on-balance sheet financial assets (which comprises receivables due from financial institutions, trading securities and financial assets designated at fair value; derivatives; available-for-sale securities; loans; and regulatory deposits with central banks overseas) and undrawn credit commitments, represents the maximum exposure to credit risk (excluding any collateral received) as set out in the following tables.

The following tables set out the credit risk concentrations to which the Group and the Parent Entity are exposed for on-balance sheet financial assets and for undrawn credit commitments.

Life insurance assets are excluded as primarily the credit risk is passed on to the policyholder and backed by the policyholder liabilities.

The balances for trading securities and financial assets designated at fair value and available-for-sale securities exclude equity securities as the primary financial risk is not credit risk.

The credit concentrations for each significant class of financial asset are:

Trading securities and financial assets designated at fair value (Note 11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>51% (2015: 48%) were issued by financial institutions for the Group; 50% (2015: 47%) for the Parent Entity.</li> <li>45% (2015: 47%) were issued by government or semi-government authorities for the Group; 45% (2015: 48%) for the Parent Entity.</li> <li>66% (2015: 72%) were held in Australia by the Group; 72% (2015: 77%) by the Parent Entity.</li> </ul>
Available-for-sale securities (Note 12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>23% (2015: 24%) were issued by financial institutions for both the Group and Parent Entity.</li> <li>77% (2015: 75%) were issued by government or semi-government authorities for the Group; 77% (2015: 76%) for the Parent Entity.</li> <li>90% (2015: 90%) were held in Australia by the Group; 97% (2015: 97%) by the Parent Entity.</li> </ul>
Loans (Note 13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Note 13 provides a detailed breakdown of loans by industry and geographic classification.</li> </ul>
Derivative financial instruments (Note 21)	<ul style="list-style-type: none"> <li>74% (2015: 83%) were issued by financial institutions for both the Group and Parent Entity.</li> <li>85% (2015: 88%) were held in Australia by the Group; 85% (2015: 89%) by the Parent Entity.</li> </ul>

## Note 22. Financial risk (continued)

Consolidated \$m	2016			2015		
	Total on balance sheet	Undrawn credit commitments	Total	Total on balance sheet <sup>1</sup>	Undrawn credit commitments	Total
<b>Australia</b>						
Accommodation, cafes and restaurants	7,772	1,176	8,948	7,712	1,305	9,017
Agriculture, forestry and fishing	8,127	1,991	10,118	7,808	1,924	9,732
Construction	6,295	4,251	10,546	6,213	3,958	10,171
Finance and insurance	65,221	8,137	73,358	79,569	10,344	89,913
Government, administration and defence	50,711	1,171	51,882	48,367	912	49,279
Manufacturing	10,447	6,193	16,640	11,122	7,294	18,416
Mining	4,383	3,647	8,030	5,316	3,943	9,259
Property, property services and business services	61,983	19,611	81,594	60,357	19,848	80,205
Services	13,898	6,930	20,828	12,259	5,982	18,241
Trade	16,870	8,774	25,644	16,389	7,752	24,141
Transport and storage	10,322	4,665	14,987	11,151	4,112	15,263
Utilities	5,327	4,116	9,443	4,788	3,368	8,156
Retail Lending	418,816	83,153	501,969	390,617	80,230	470,847
Other	2,509	1,096	3,605	2,176	816	2,992
<b>Total Australia</b>	<b>682,681</b>	<b>154,911</b>	<b>837,592</b>	<b>663,844</b>	<b>151,788</b>	<b>815,632</b>
<b>New Zealand</b>						
Accommodation, cafes and restaurants	610	119	729	542	105	647
Agriculture, forestry and fishing	8,080	818	8,898	7,441	697	8,138
Construction	1,207	541	1,748	1,204	565	1,769
Finance and insurance	10,692	1,728	12,420	9,166	2,073	11,239
Government, administration and defence	4,410	849	5,259	4,548	611	5,159
Manufacturing	2,864	1,758	4,622	2,683	1,497	4,180
Mining	301	249	550	426	76	502
Property, property services and business services	14,576	3,161	17,737	13,222	2,382	15,604
Services	2,652	1,259	3,911	2,378	1,106	3,484
Trade	3,600	1,660	5,260	3,285	1,464	4,749
Transport and storage	1,557	1,083	2,640	1,395	916	2,311
Utilities	2,370	1,437	3,807	1,631	1,382	3,013
Retail lending	32,192	8,780	40,972	27,844	8,118	35,962
Other	264	17	281	32	26	58
<b>Total New Zealand</b>	<b>85,375</b>	<b>23,459</b>	<b>108,834</b>	<b>75,797</b>	<b>21,018</b>	<b>96,815</b>
<b>Other overseas</b>						
Accommodation, cafes and restaurants	118	15	133	111	13	124
Agriculture, forestry and fishing	52	1	53	587	491	1,078
Construction	53	259	312	247	138	385
Finance and insurance	7,435	3,838	11,273	11,143	3,764	14,907
Government, administration and defence	3,798	38	3,836	3,689	47	3,736
Manufacturing	2,661	4,454	7,115	3,947	5,438	9,385
Mining	590	2,015	2,605	778	3,378	4,156
Property, property services and business services	1,099	405	1,504	812	559	1,371
Services	99	96	195	183	231	414
Trade	3,464	3,409	6,873	2,898	3,631	6,529
Transport and storage	1,231	315	1,546	1,175	710	1,885
Utilities	485	193	678	746	313	1,059
Retail lending	1,120	38	1,158	1,191	38	1,229
Other	1	35	36	77	36	113
<b>Total other overseas</b>	<b>22,206</b>	<b>15,111</b>	<b>37,317</b>	<b>27,584</b>	<b>18,787</b>	<b>46,371</b>
<b>Total gross credit risk</b>	<b>790,262</b>	<b>193,481</b>	<b>983,743</b>	<b>767,225</b>	<b>191,593</b>	<b>958,818</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

Parent Entity \$m	2016			2015		
	Total on balance sheet	Undrawn credit commitments	Total	Total on balance sheet <sup>1</sup>	Undrawn credit commitments	Total
<b>Australia</b>						
Accommodation, cafes and restaurants	7,655	1,176	8,831	7,561	1,305	8,866
Agriculture, forestry and fishing	7,947	1,989	9,936	7,570	1,921	9,491
Construction	5,495	4,250	9,745	5,214	3,957	9,171
Finance and insurance	63,837	8,137	71,974	78,214	10,344	88,558
Government, administration and defence	50,646	1,171	51,817	48,308	912	49,220
Manufacturing	10,073	6,191	16,264	10,668	7,292	17,960
Mining	4,290	3,646	7,936	5,161	3,942	9,103
Property, property services and business services	60,544	19,603	80,147	58,576	19,831	78,407
Services	13,191	6,929	20,120	11,570	5,959	17,529
Trade	16,347	8,747	25,094	15,723	7,723	23,446
Transport and storage	9,762	4,660	14,422	10,255	4,102	14,357
Utilities	5,295	4,116	9,411	4,750	3,368	8,118
Retail Lending	414,718	83,154	497,872	384,424	80,230	464,654
Other	2,321	1,096	3,417	1,505	811	2,316
<b>Total Australia</b>	<b>672,121</b>	<b>154,865</b>	<b>826,986</b>	<b>649,499</b>	<b>151,697</b>	<b>801,196</b>
<b>New Zealand</b>						
Accommodation, cafes and restaurants	-	-	-	1	-	1
Agriculture, forestry and fishing	55	26	81	73	6	79
Construction	10	15	25	9	13	22
Finance and insurance	4,449	172	4,621	4,212	61	4,273
Government, administration and defence	818	85	903	1,351	24	1,375
Manufacturing	219	145	364	219	116	335
Mining	6	5	11	1	-	1
Property, property services and business services	115	34	149	98	37	135
Services	132	57	189	60	4	64
Trade	257	260	517	240	209	449
Transport and storage	67	57	124	57	209	266
Utilities	622	225	847	446	204	650
Retail lending	10	14	24	6	14	20
Other	1	-	1	32	-	32
<b>Total New Zealand</b>	<b>6,761</b>	<b>1,095</b>	<b>7,856</b>	<b>6,805</b>	<b>897</b>	<b>7,702</b>
<b>Other overseas</b>						
Accommodation, cafes and restaurants	100	14	114	93	13	106
Agriculture, forestry and fishing	51	1	52	586	491	1,077
Construction	41	253	294	204	132	336
Finance and insurance	7,176	3,821	10,997	10,703	3,763	14,466
Government, administration and defence	3,230	38	3,268	2,721	47	2,768
Manufacturing	2,500	4,357	6,857	3,915	5,290	9,205
Mining	585	2,001	2,586	777	3,360	4,137
Property, property services and business services	851	396	1,247	584	536	1,120
Services	164	95	259	145	230	375
Trade	3,143	3,284	6,427	2,752	3,469	6,221
Transport and storage	998	297	1,295	859	685	1,544
Utilities	473	191	664	726	308	1,034
Retail lending	556	30	586	617	25	642
Other	-	5	5	75	6	81
<b>Total other overseas</b>	<b>19,868</b>	<b>14,783</b>	<b>34,651</b>	<b>24,757</b>	<b>18,355</b>	<b>43,112</b>
<b>Total gross credit risk</b>	<b>698,750</b>	<b>170,743</b>	<b>869,493</b>	<b>681,061</b>	<b>170,949</b>	<b>852,010</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

## Note 22. Financial risk (continued)

## 22.2.4 Credit quality of financial assets

An asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed. The entire contractual balance is considered to be past due, rather than only the overdue portion. Assets may be overdue for a number of reasons, including late payments or incomplete documentation. Late payment may be influenced by the timing of weekends and holidays. This does not always align with the underlying basis by which credit risk is managed.

The tables below segregate the financial assets of the Group and Parent Entity between financial assets that are neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. The credit quality of financial assets that are neither past due nor impaired is determined by reference to the credit risk ratings system (refer to Note 22.2.1).

Consolidated 2016 \$m	Neither past due nor impaired				Past due but not impaired	Impaired	Total	Impairment provision	Total carrying value
	Strong	Good/ Satisfactory	Weak	Total					
Cash and balances with central banks	17,015	-	-	17,015	-	-	17,015	-	17,015
Receivables due from other financial institutions	9,908	43	-	9,951	-	-	9,951	-	9,951
Trading securities and financial assets designated at fair value <sup>1</sup>	20,845	15	-	20,860	-	-	20,860	-	20,860
Derivative financial instruments	30,931	1,224	71	32,226	-	1	32,227	-	32,227
Available-for-sale securities <sup>1</sup>	59,962	616	-	60,578	-	-	60,578	-	60,578
Loans:									
Loans - housing and personal	338,648	119,094	1,960	459,702	15,067	515	475,284	(1,320)	473,964
Loans - business	86,959	93,226	4,472	184,657	3,671	1,644	189,972	(2,010)	187,962
Regulatory deposits with central banks overseas	1,169	221	-	1,390	-	-	1,390	-	1,390
Other financial assets <sup>2</sup>	4,098	357	11	4,466	31	4	4,501	-	4,501
<b>Total</b>	<b>569,535</b>	<b>214,796</b>	<b>6,514</b>	<b>790,845</b>	<b>18,769</b>	<b>2,164</b>	<b>811,778</b>	<b>(3,330)</b>	<b>808,448</b>

Consolidated 2015 \$m	Neither past due nor impaired				Past due but not impaired	Impaired	Total	Impairment provision	Total carrying value
	Strong	Good/ Satisfactory	Weak	Total					
Cash and balances with central banks	14,770	-	-	14,770	-	-	14,770	-	14,770
Receivables due from other financial institutions	9,583	-	-	9,583	-	-	9,583	-	9,583
Trading securities and financial assets designated at fair value <sup>1,3</sup>	27,014	16	2	27,032	-	-	27,032	-	27,032
Derivative financial instruments	47,137	927	109	48,173	-	-	48,173	-	48,173
Available-for-sale securities <sup>1,3</sup>	53,922	841	21	54,784	-	-	54,784	-	54,784
Loans:									
Loans - housing and personal	317,870	107,349	1,512	426,731	14,439	497	441,667	(1,197)	440,470
Loans - business	83,938	92,020	3,851	179,809	3,470	1,398	184,677	(1,831)	182,846
Regulatory deposits with central banks overseas	1,042	163	104	1,309	-	-	1,309	-	1,309
Other financial assets <sup>2</sup>	2,666	365	10	3,041	33	3	3,077	-	3,077
<b>Total</b>	<b>557,942</b>	<b>201,681</b>	<b>5,609</b>	<b>765,232</b>	<b>17,942</b>	<b>1,898</b>	<b>785,072</b>	<b>(3,028)</b>	<b>782,044</b>

<sup>1</sup> Equity securities are excluded from these balances and as result the total carrying value will not represent the balance reported on the balance sheet.

<sup>2</sup> Other financial assets include accrued interest of \$1,118 million (2015: \$1,143 million) which is allocated to the relevant credit quality classifications in proportion to the loan balances to which it relates. Securities sold not yet delivered of \$1,195 million (2015: \$740 million) are also included in this balance which is allocated proportionately based on the trading securities balance classifications.

<sup>3</sup> Comparatives have been revised for consistency.



## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

Parent Entity 2016 \$m	Neither past due nor impaired				Past due but not impaired	Impaired	Total	Impairment provision	Total carrying value
	Strong	Good/ Satisfactory	Weak	Total					
Cash and balances with central banks	15,186	-	-	15,186	-	-	15,186	-	15,186
Receivables due from other financial institutions	8,282	43	-	8,325	-	-	8,325	-	8,325
Trading securities and financial assets designated at fair value <sup>1</sup>	18,491	9	-	18,500	-	-	18,500	-	18,500
Derivative financial instruments	30,796	1,222	71	32,089	-	1	32,090	-	32,090
Available-for-sale securities <sup>1</sup>	56,111	6	-	56,117	-	-	56,117	-	56,117
Loans:									
Loans - housing and personal	320,916	89,510	1,509	411,935	13,713	425	426,073	(1,033)	425,040
Loans - business	73,671	75,651	2,533	151,855	3,122	1,399	156,376	(1,677)	154,699
Regulatory deposits with central banks overseas	1,169	100	-	1,269	-	-	1,269	-	1,269
Due from subsidiaries	143,549	-	-	143,549	-	-	143,549	-	143,549
Other financial assets <sup>2</sup>	3,449	269	7	3,725	27	3	3,755	-	3,755
<b>Total</b>	<b>671,620</b>	<b>166,810</b>	<b>4,120</b>	<b>842,550</b>	<b>16,862</b>	<b>1,828</b>	<b>861,240</b>	<b>(2,710)</b>	<b>858,530</b>

Parent Entity 2015 \$m	Neither past due nor impaired				Past due but not impaired	Impaired	Total	Impairment provision	Total carrying value
	Strong	Good/ Satisfactory	Weak	Total					
Cash and balances with central banks	13,372	-	-	13,372	-	-	13,372	-	13,372
Receivables due from other financial institutions	8,741	-	-	8,741	-	-	8,741	-	8,741
Trading securities and financial assets designated at fair value <sup>1,3</sup>	24,761	2	2	24,765	-	-	24,765	-	24,765
Derivative financial instruments	46,505	926	109	47,540	-	-	47,540	-	47,540
Available-for-sale securities <sup>1,3</sup>	50,292	2	21	50,315	-	-	50,315	-	50,315
Loans:									
Loans - housing and personal	305,373	75,388	1,034	381,795	12,750	364	394,909	(993)	393,916
Loans - business	75,366	71,329	3,061	149,756	2,832	1,051	153,639	(1,480)	152,159
Regulatory deposits with central banks overseas	1,042	6	104	1,152	-	-	1,152	-	1,152
Due from subsidiaries	145,560	-	-	145,560	-	-	145,560	-	145,560
Other financial assets <sup>2</sup>	2,166	256	7	2,429	27	2	2,458	-	2,458
<b>Total</b>	<b>673,178</b>	<b>147,909</b>	<b>4,338</b>	<b>825,425</b>	<b>15,609</b>	<b>1,417</b>	<b>842,451</b>	<b>(2,473)</b>	<b>839,978</b>

<sup>1</sup> Equity securities are excluded from these balances and as a result the total carrying value will not represent the balance reported on the balance sheet.

<sup>2</sup> Other financial assets include accrued interest of \$948 million (2015: \$957 million) which is allocated to the relevant credit quality classifications in proportion to the loan balances to which it relates. Securities sold not yet delivered of \$1,192 million (2015: \$725 million) are also included in this balance which is allocated proportionately based on the trading securities balance classifications.

<sup>3</sup> Comparatives have been revised for consistency.

Details of collateral held in support of these balances are provided in Note 22.2.8.

## Note 22. Financial risk (continued)

## 22.2.5 Financial assets that are past due, but not impaired

Financial assets that were past due, but not impaired, can be disaggregated based on days overdue at 30 September as follows:

Consolidated \$m	2016				2015			
	1-5 days	6-89 days	90+ days	Total	1-5 days	6-89 days	90+ days	Total
Loans:								
Loans – housing and personal	3,681	8,834	2,552	15,067	3,997	8,867	1,575	14,439
Loans – business	1,052	2,154	485	3,671	838	2,151	481	3,470
Other financial assets	8	18	5	31	9	20	4	33
<b>Total<sup>1</sup></b>	<b>4,741</b>	<b>11,006</b>	<b>3,022</b>	<b>18,769</b>	<b>4,844</b>	<b>11,038</b>	<b>2,060</b>	<b>17,942</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

Parent Entity \$m	2016				2015			
	1-5 days	6-89 days	90+ days	Total	1-5 days	6-89 days	90+ days	Total
Loans:								
Loans – housing and personal	3,258	7,951	2,504	13,713	3,648	7,573	1,529	12,750
Loans – business	878	1,869	375	3,122	640	1,860	332	2,832
Other financial assets	7	15	5	27	8	16	3	27
<b>Total</b>	<b>4,143</b>	<b>9,835</b>	<b>2,884</b>	<b>16,862</b>	<b>4,296</b>	<b>9,449</b>	<b>1,864</b>	<b>15,609</b>

Details of collateral held in support of these balances are provided in Note 22.2.8.

## 22.2.6 Items 90 days past due, or otherwise in default, and not impaired

These include financial assets that are:

- currently 90 days or more past due but well secured;
- assets that were, but are no longer 90 days past due but are yet to satisfactorily demonstrate sustained improvement to allow reclassification; and
- other assets in default and not impaired, including those where an order for bankruptcy or similar legal action has been taken (e.g. appointment of an Administrator or Receiver).

Consolidated \$m	Gross amount		
	2016	2015	2014
Australia	3,075	2,149	2,134
New Zealand	89	130	85
Other Overseas	17	13	22
<b>Total</b>	<b>3,181</b>	<b>2,292</b>	<b>2,241</b>

## 22.2.7 Impaired loans

The determination of the provision for impairment is one of the Group's critical accounting assumptions and estimates. Details of this and the Group's accounting policy for the provision for impairment charges are discussed in Notes 6 and 14.

Impaired loans are those for which there is objective evidence that their principal or interest payments may not be recoverable. These include:

- Non-performing loans (aligned to an impaired internal credit risk grade);
- Unsecured facilities including overdrafts, personal loans and revolving credit facilities which are greater than 90 days past due; and
- Restructured loans (the original contractual terms have been modified to provide for concessions for a customer facing financial difficulties).

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

The gross amount of impaired loans, along with the provision for impairment, by class of asset at 30 September, is summarised in the tables below:

Consolidated	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
<b>\$m</b>						
<b>Individually impaired</b>						
Gross amount	136	1,472	1,608	168	1,287	1,455
Impairment provision	(76)	(793)	(869)	(88)	(581)	(669)
<b>Carrying amount</b>	<b>60</b>	<b>679</b>	<b>739</b>	<b>80</b>	<b>706</b>	<b>786</b>
<b>Collectively impaired</b>						
Gross amount	379	172	551	329	111	440
Impairment provision	(173)	(25)	(198)	(178)	(30)	(208)
<b>Carrying amount</b>	<b>206</b>	<b>147</b>	<b>353</b>	<b>151</b>	<b>81</b>	<b>232</b>
Total gross amount	515	1,644	2,159	497	1,398	1,895
Total impairment provision	(249)	(818)	(1,067)	(266)	(611)	(877)
<b>Total carrying amount</b>	<b>266</b>	<b>826</b>	<b>1,092</b>	<b>231</b>	<b>787</b>	<b>1,018</b>
<b>Parent Entity</b>						
	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
<b>\$m</b>						
<b>Individually impaired</b>						
Gross amount	104	1,237	1,341	110	946	1,056
Impairment provision	(63)	(689)	(752)	(64)	(479)	(543)
<b>Carrying amount</b>	<b>41</b>	<b>548</b>	<b>589</b>	<b>46</b>	<b>467</b>	<b>513</b>
<b>Collectively impaired</b>						
Gross amount	321	162	483	254	105	359
Impairment provision	(146)	(24)	(170)	(141)	(28)	(169)
<b>Carrying amount</b>	<b>175</b>	<b>138</b>	<b>313</b>	<b>113</b>	<b>77</b>	<b>190</b>
Total gross amount	425	1,399	1,824	364	1,051	1,415
Total impairment provision	(209)	(713)	(922)	(205)	(507)	(712)
<b>Total carrying amount</b>	<b>216</b>	<b>686</b>	<b>902</b>	<b>159</b>	<b>544</b>	<b>703</b>

## Note 22. Financial risk (continued)

The gross amount of impaired loans, along with the provision for impairment, by type and geography of impaired loans at 30 September, is summarised in the table below:

Consolidated \$m	2016	2015	2014	2013	2012
<b>Australia</b>					
Non-performing loans					
Gross amount	1,589	1,220	1,580	2,574	3,212
Impairment provision	(769)	(572)	(697)	(1,099)	(1,199)
<b>Net</b>	<b>820</b>	<b>648</b>	<b>883</b>	<b>1,475</b>	<b>2,013</b>
Restructured loans					
Gross amount	13	22	34	34	43
Impairment provision	(11)	(12)	(23)	(23)	(19)
<b>Net</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>24</b>
Overdrafts, personal loans and revolving credit facilities greater than 90 days past due					
Gross amount	267	252	203	181	186
Impairment provision	(159)	(164)	(132)	(126)	(126)
<b>Net</b>	<b>108</b>	<b>88</b>	<b>71</b>	<b>55</b>	<b>60</b>
<b>New Zealand</b>					
Non-performing loans					
Gross amount	218	348	397	586	743
Impairment provision	(95)	(104)	(130)	(210)	(224)
<b>Net</b>	<b>123</b>	<b>244</b>	<b>267</b>	<b>376</b>	<b>519</b>
Restructured loans					
Gross amount	16	17	-	-	-
Impairment provision	(4)	(4)	-	-	-
<b>Net</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Overdrafts, personal loans and revolving credit facilities greater than 90 days past due					
Gross amount	10	10	13	14	12
Impairment provision	(7)	(7)	(9)	(9)	(7)
<b>Net</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>Other Overseas</b>					
Non-performing loans					
Gross amount	44	25	53	89	79
Impairment provision	(21)	(13)	(35)	(54)	(40)
<b>Net</b>	<b>23</b>	<b>12</b>	<b>18</b>	<b>35</b>	<b>39</b>
Restructured loans					
Gross amount	2	-	59	122	110
Impairment provision	(1)	-	(21)	(33)	(25)
<b>Net</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>38</b>	<b>89</b>	<b>85</b>
Overdrafts, personal loans and revolving credit facilities greater than 90 days past due					
Gross amount	-	1	1	-	1
Impairment provision	-	(1)	-	-	(1)
<b>Net</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Total net impaired assets</b>	<b>1,092</b>	<b>1,018</b>	<b>1,293</b>	<b>2,046</b>	<b>2,745</b>

Details of collateral held in support of these balances are provided in Note 22.2.8.

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

The following table summarises the interest received and forgone on non-performing loans and restructured financial assets:

Consolidated 2016			
\$m	Australia	Overseas	Total
Interest received	2	12	14
Interest forgone	76	2	78

## 22.2.8 Collateral held

## Loans

The Group analyses the coverage of the loan portfolio which is secured by the collateral that it holds. Coverage is measured as follows:

Coverage	Secured loan to collateral value ratio
Fully secured	Less than or equal to 100%
Partially secured	Greater than 100% but not more than 150%
Unsecured	Greater than 150%, or no security held (e.g. can include credit cards, personal loans, and exposure to highly rated corporate entities)

The Group's loan portfolio has the following coverage from collateral held:

## Neither past due nor impaired

Consolidated	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
%						
Fully secured	96.7	53.5	84.3	96.1	51.3	82.8
Partially secured	1.1	25.7	8.2	1.4	24.8	8.4
Unsecured	2.2	20.8	7.5	2.5	23.9	8.8
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Parent Entity	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
%						
Fully secured	97.7	55.1	86.3	97.5	51.5	84.6
Partially secured	0.3	23.9	6.6	0.3	23.7	6.9
Unsecured	2.0	21.0	7.1	2.2	24.8	8.5
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## Past due but not impaired

Consolidated	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
%						
Fully secured	92.7	47.9	84.0	92.5	48.6	84.1
Partially secured	3.0	28.9	8.0	2.6	27.7	7.4
Unsecured	4.3	23.2	8.0	4.9	23.7	8.5
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## Note 22. Financial risk (continued)

Parent Entity	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
%						
Fully secured	95.7	47.8	86.8	95.4	47.5	86.8
Partially secured	0.6	26.9	5.5	0.7	26.2	5.3
Unsecured	3.7	25.3	7.7	3.9	26.3	7.9
<b>Total</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

## Impaired

Consolidated	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
%						
Fully secured	63.9	11.4	24.0	59.2	23.2	32.6
Partially secured	13.0	35.4	30.0	16.3	34.8	29.9
Unsecured	23.1	53.2	46.0	24.5	42.0	37.5
<b>Total</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

Parent Entity	2016			2015		
	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total	Loans – Housing and Personal	Loans – Business	Total
%						
Fully secured	69.6	9.9	23.8	67.6	17.3	30.2
Partially secured	6.4	38.5	31.0	6.9	34.7	27.6
Unsecured	24.0	51.6	45.2	25.5	48.0	42.2
<b>Total</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

## Collateral held against financial assets other than loans

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Cash, primarily for derivatives	1,788	4,057	1,730	3,465
Securities under reverse repurchase agreements <sup>1</sup>	3,260	3,983	3,260	3,983
Securities under derivatives and stock borrowing <sup>1</sup>	135	152	135	152
<b>Total other collateral held</b>	<b>5,183</b>	<b>8,192</b>	<b>5,125</b>	<b>7,600</b>

<sup>1</sup> Securities received as collateral are not recognised on the Group's balance sheet.

## 22.3 Funding and liquidity risk

## 22.3.1 Liquidity modelling

As required under APRA's liquidity prudential standard, the Group maintains a 'going concern' model with reports issued and reviewed on a daily basis. Under the 'going concern' model wholesale debt maturities are added to planned net asset growth to provide an estimate of the wholesale funding task across a range of time horizons. Maturity concentrations are measured against a Board approved limit structure, with limits, set at intervals from one week to 15 months.

Stress testing is carried out to assess Westpac's ability to meet cash flow obligations under a range of market conditions and scenarios. These scenarios inform liquidity limits and strategic planning.

The Liquidity Coverage Ratio (LCR) requires banks to hold sufficient high-quality liquid assets, as defined by APRA, to withstand 30 days under a regulator-defined acute stress scenario. The LCR came into effect on 1 January 2015. Westpac maintains a buffer over the regulatory minimum of 100%.

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

## 22.3.2 Sources of liquidity

Sources of liquidity are regularly reviewed to maintain a wide diversification by currency, geography, product and term. Sources include, but are not limited to:

- deposits;
- debt issues;
- proceeds from sale of marketable securities;
- repurchase agreements with central banks;
- principal repayments on loans;
- interest income; and
- fee income.

## Group's funding composition

The Group monitors the composition and stability of its funding so that it remains within the Group's funding risk appetite. This includes targeting greater than 75% of total funding from stable sources. Stable sources include customer deposits, wholesale term funding with residual maturity greater than 12 months, securitisation and equity.

The Group's overall funding composition saw a 104 basis point increase in stable sources in 2016 due mainly to an increase in customer deposits and equity.

%	2016	2015
Customer deposits	60.9	59.3
Wholesale term funding with residual maturity greater than 12 months	15.0	15.4
Wholesale funding with a residual maturity less than 12 months	15.2	16.2
Securitisation	1.2	1.7
Equity	7.7	7.4
<b>Group's total funding</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

Movements in the Group's funding composition in 2016 included:

- Customer deposits increased by 161 basis points to 60.9% of the Group's total funding at 30 September 2016, reflecting growth in term deposits.
- Long term funding with a residual maturity greater than 12 months decreased, down 36 basis points to 15.0%, as did funding from securitisation, down 47 basis points to 1.2%.
- Wholesale funding with a residual maturity less than 12 months also decreased, down 104 basis points to 15.2%. This portfolio had a weighted average maturity of 134 days and is more than covered by the \$144.3 billion of unencumbered repo-eligible liquid assets and cash held by the Group.
- Funding from equity increased by 27 basis points to 7.7% mainly due to impact of the Share Entitlement Offer in November 2015.

Maintaining a diverse funding base with the capacity and flexibility to access a wide range of funding markets, debt investors, currencies, maturities and products is an important part of managing liquidity risk. Westpac is the only major Australian bank with an active Auto ABS capability, the only Australian bank with access to the US SEC registered market and a regular issuer of RMBS (See Note 19).

In Full Year 2016 the Group raised \$41.8 billion of term wholesale funding with a weighted average maturity of 5.4 years (excluding securitisation). This included benchmark senior and covered bond trades in all major currencies, an auto ABS transaction in AS, as well as smaller senior bond trades and private placements. New term issuance also included \$3.6 billion of Basel III compliant Additional Tier 1 and Tier 2 capital (see Note 20).

Borrowings and outstanding issuances from existing debt programs at 30 September 2016 can be found in Note 16, Note 17, Note 19 and Note 20.

## Note 22. Financial risk (continued)

**Liquid assets**

Treasury holds a portfolio of high-quality liquid assets as a buffer against unforeseen funding requirements. These assets are eligible for repurchase agreements with the Reserve Bank of Australia (RBA) or another central bank and are held in cash, Government, State Government and highly rated investment grade securities. The level of liquid asset holdings is reviewed frequently and is consistent with both the requirements of the balance sheet and market conditions.

Liquid assets that qualify as eligible collateral for repurchase agreements with a central bank (including internal securitisation) have increased by \$5.3 billion to \$126.3 billion over the last 12 months.

Given the limited amount of government debt in Australia, the RBA, jointly with APRA, has made available to Australian ADIs a CLF that subject to satisfaction of qualifying conditions can be accessed to help meet the LCR requirement. In order to access the CLF, ADIs are required to pay a fee of 15 basis points (0.15%) p.a. to the RBA on the approved facility. The Group has received approval from APRA for a CLF of \$49.1 billion for the 2017 calendar year (2016: \$58.6 billion).

A summary of the Group's liquid asset holdings is as follows:

\$m	2016		2015	
	Actual	Average	Actual	Average
Cash	16,221	19,889	14,375	18,159
Receivables due from other financial institutions	1,088	618	11	355
Trading securities and financial assets designated at fair value	10,062	7,537	10,968	16,898
Available-for-sale securities	60,193	55,645	52,815	43,098
Loans <sup>1</sup>	56,057	56,481	57,249	61,111
Regulatory deposits with central banks	663	493	201	269
<b>Total liquid assets</b>	<b>144,284</b>	<b>140,663</b>	<b>135,619</b>	<b>139,890</b>

<sup>1</sup> Loans are self-originated AAA rated mortgage backed securities which are eligible for repurchase with the RBA and Reserve Bank of New Zealand.

**Credit ratings**

As at 30 September 2016 the Parent Entity's credit ratings were:

2016	Short-term	Long-term	Outlook
S&P Global Ratings	A-1+	AA-	Negative
Moody's Investors Services	P-1	Aa2	Negative
Fitch Ratings	F1+	AA-	Stable

If Westpac's credit ratings were to be lowered from current levels, the Group's borrowing costs and capacity may be adversely affected. A downgrade in Westpac's credit ratings from current levels is likely to require the Group to pay higher interest rates than currently paid on our wholesale borrowings.

On 7 July 2016, S&P affirmed Westpac's credit rating at AA-, however, as a result of S&P revising the outlook for the Australian sovereign rating to 'negative' from 'stable', Westpac's outlook was also revised to 'negative' from 'stable'.

On 18 August 2016, Moody's affirmed Westpac's credit rating at Aa2, but revised the outlook to 'negative' from 'stable'. The revision in outlook follows Moody's revision of the Australian Macro Profile to 'Very Strong-' from 'Very Strong'.

**22.3.3 Assets pledged as collateral**

The Group and Parent Entity are required to provide collateral to other financial institutions, as part of standard terms, to secure liabilities. In addition to assets supporting securitisation and covered bond programs disclosed in Note 25, the carrying value of these financial assets pledged as collateral is:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Cash <sup>1</sup>	8,177	8,079	7,490	8,064
Cash deposit on stock borrowed	18	31	18	31
Securities (including certificates of deposit)	3,041	1,854	3,041	1,854
Securities pledged under repurchase agreements	11,647	15,651	11,265	15,651
<b>Total amount pledged to secure liabilities</b>	<b>22,883</b>	<b>25,615</b>	<b>21,814</b>	<b>25,600</b>

<sup>1</sup> Primarily comprised of Receivables due from other financial institutions.



## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

## 22.3.4 Contractual maturity of financial liabilities

The tables below present cash flows associated with financial liabilities, payable at the balance sheet date, by remaining contractual maturity. The amounts disclosed in the table are the future contractual undiscounted cash flows, whereas the Group manages inherent liquidity risk based on expected cash flows.

Cash flows associated with financial liabilities include both principal payments as well as fixed or variable interest payments incorporated into the relevant coupon period. Principal payments reflect the earliest contractual maturity date. Derivative liabilities designed for hedging purposes are expected to be held for their remaining contractual lives, and reflect gross cash flows over the remaining contractual term.

Derivatives held for trading and certain liabilities classified in "Other financial liabilities at fair value through income statement" are not managed for liquidity purposes on the basis of their contractual maturity, and accordingly these liabilities are presented in the up to 1 month column. Only the liabilities that the Group manages based on their contractual maturity are presented on a contractual undiscounted basis in the tables below.

Consolidated 2016 \$m	Up to 1 Month	Over 1 Month to 3 Months	Over 3 Months to 1 Year	Over 1 Year to 5 Years	Over 5 Years	Total
<b>Financial liabilities</b>						
Payables due to other financial institutions	12,798	2,696	2,596	177	-	18,267
Deposits and other borrowings	315,122	82,287	102,111	16,880	425	516,825
Other financial liabilities at fair value through income statement	3,301	1,403	-	-	-	4,704
<b>Derivative financial instruments:</b>						
Held for trading	28,588	-	-	-	-	28,588
Held for hedging purposes (net settled)	99	283	1,140	3,196	498	5,216
Held for hedging purposes (gross settled):						
Cash outflow	2,205	4,140	9,958	6,418	722	23,443
Cash inflow	(2,137)	(3,641)	(8,625)	(5,564)	(628)	(20,595)
Debt issues	3,443	15,693	44,516	100,127	14,306	178,085
Other financial liabilities	1,967	543	2,443	-	-	4,953
<b>Total financial liabilities excluding loan capital</b>	<b>365,386</b>	<b>103,404</b>	<b>154,139</b>	<b>121,234</b>	<b>15,323</b>	<b>759,486</b>
Loan capital	-	85	257	4,353	13,275	17,970
<b>Total undiscounted financial liabilities</b>	<b>365,386</b>	<b>103,489</b>	<b>154,396</b>	<b>125,587</b>	<b>28,598</b>	<b>777,456</b>
<b>Total contingent liabilities and commitments</b>						
Letters of credit and guarantees	16,435	-	-	-	-	16,435
Commitments to extend credit	176,811	-	-	-	-	176,811
Other commitments	235	-	-	-	-	235
<b>Total undiscounted contingent liabilities and commitments</b>	<b>193,481</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>193,481</b>

## Note 22. Financial risk (continued)

Consolidated 2015 \$m	Up to 1 Month	Over 1 Month to 3 Months	Over 3 Months to 1 Year	Over 1 Year to 5 Years	Over 5 Years	Total
<b>Financial liabilities</b>						
Payables due to other financial institutions	14,941	2,331	1,221	349	-	18,842
Deposits and other borrowings	306,518	78,744	79,312	12,998	233	477,805
Other financial liabilities at fair value through income statement	5,941	2,250	251	432	372	9,246
Derivative financial instruments:						
Held for trading	43,475	-	-	-	-	43,475
Held for hedging purposes (net settled)	129	221	1,050	2,743	333	4,476
Held for hedging purposes (gross settled):						
Cash outflow	3,687	4,152	5,621	2,466	992	16,918
Cash inflow	(3,580)	(3,965)	(5,393)	(2,197)	(977)	(16,112)
Debt issues	5,369	12,930	49,385	98,791	13,750	180,225
Other financial liabilities	1,289	563	2,533	-	-	4,385
<b>Total financial liabilities excluding loan capital</b>	<b>377,769</b>	<b>97,226</b>	<b>133,980</b>	<b>115,582</b>	<b>14,703</b>	<b>739,260</b>
Loan capital <sup>1</sup>	573	171	231	2,805	11,710	15,490
<b>Total undiscounted financial liabilities<sup>1</sup></b>	<b>378,342</b>	<b>97,397</b>	<b>134,211</b>	<b>118,387</b>	<b>26,413</b>	<b>754,750</b>
<b>Total contingent liabilities and commitments</b>						
Letters of credit and guarantees <sup>1</sup>	17,018	-	-	-	-	17,018
Commitments to extend credit	174,391	-	-	-	-	174,391
Other commitments	184	-	-	-	-	184
<b>Total undiscounted contingent liabilities and commitments<sup>1</sup></b>	<b>191,593</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>191,593</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

Parent Entity 2016 \$m	Up to 1 Month	Over 1 Month to 3 Months	Over 3 Months to 1 Year	Over 1 Year to 5 Years	Over 5 Years	Total
<b>Financial liabilities</b>						
Payables due to other financial institutions	12,782	2,696	2,544	177	-	18,199
Deposits and other borrowings	286,669	66,726	89,864	15,181	405	458,845
Other financial liabilities at fair value through income statement	2,920	1,403	-	-	-	4,323
Derivative financial instruments:						
Held for trading	29,223	-	-	-	-	29,223
Held for hedging purposes (net settled)	81	228	901	2,887	494	4,591
Held for hedging purposes (gross settled):						
Cash outflow	2,182	3,872	6,871	2,473	120	15,318
Cash inflow	(2,127)	(3,464)	(5,889)	(2,329)	(113)	(13,922)
Debt issues	2,900	14,221	37,773	86,833	11,969	153,496
Due to subsidiaries	142,808	-	-	-	-	142,808
Other financial liabilities	1,932	480	2,159	-	-	4,571
<b>Total financial liabilities excluding loan capital</b>	<b>479,370</b>	<b>86,162</b>	<b>134,023</b>	<b>105,022</b>	<b>12,875</b>	<b>817,452</b>
Loan capital	-	85	257	4,353	13,275	17,970
<b>Total undiscounted financial liabilities</b>	<b>479,370</b>	<b>86,247</b>	<b>134,280</b>	<b>109,375</b>	<b>26,150</b>	<b>835,422</b>
<b>Total contingent liabilities and commitments</b>						
Letters of credit and guarantees	15,725	-	-	-	-	15,725
Commitments to extend credit	154,783	-	-	-	-	154,783
Other commitments	235	-	-	-	-	235
<b>Total undiscounted contingent liabilities and commitments</b>	<b>170,743</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>170,743</b>

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

Parent Entity 2015 \$m	Up to 1 Month	Over 1 Month to 3 Months	Over 3 Months to 1 Year	Over 1 Year to 5 Years	Over 5 Years	Total
<b>Financial liabilities</b>						
Payables due to other financial institutions	14,490	2,332	1,221	201	-	18,244
Deposits and other borrowings	279,413	66,983	69,461	11,183	233	427,273
Other financial liabilities at fair value through income statement	5,941	2,250	251	432	372	9,246
Derivative financial instruments:						
Held for trading	43,917	-	-	-	-	43,917
Held for hedging purposes (net settled)	109	192	801	2,431	324	3,857
Held for hedging purposes (gross settled):						
Cash outflow	3,631	3,586	5,511	778	176	13,682
Cash inflow	(3,526)	(3,444)	(5,306)	(745)	(169)	(13,190)
Debt issues	4,817	10,568	42,765	83,412	10,683	152,245
Due to subsidiaries	144,650	-	-	-	-	144,650
Other financial liabilities	1,243	491	2,210	-	-	3,944
<b>Total financial liabilities excluding loan capital</b>	<b>494,685</b>	<b>82,958</b>	<b>116,914</b>	<b>97,692</b>	<b>11,619</b>	<b>803,868</b>
Loan capital <sup>1</sup>	573	171	231	2,805	11,710	15,490
<b>Total undiscounted financial liabilities<sup>1</sup></b>	<b>495,258</b>	<b>83,129</b>	<b>117,145</b>	<b>100,497</b>	<b>23,329</b>	<b>819,358</b>
<b>Total contingent liabilities and commitments</b>						
Letters of credit and guarantees <sup>1</sup>	16,390	-	-	-	-	16,390
Commitments to extend credit	154,375	-	-	-	-	154,375
Other commitments	184	-	-	-	-	184
<b>Total undiscounted contingent liabilities and commitments<sup>1</sup></b>	<b>170,949</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>170,949</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

## 22.3.5 Expected maturity

The tables below present the balance sheet based on expected maturity dates, except for deposits, based on historical behaviours. The liability balances in the following tables will not agree to the contractual maturity tables (Note 22.3.4) due to the analysis below being based on expected rather than contractual maturities, the impact of discounting and the exclusion of interest accruals beyond the reporting period. Included in the tables below are equity securities classified as trading securities, available-for-sale securities and life insurance assets that have no specific maturity. These assets have been classified based on the expected period of disposal. Deposits are presented in the following table on a contractual basis, however as part of our normal banking operations, the Group would expect a large proportion of these balances to be retained.

## Note 22. Financial risk (continued)

Consolidated 2016 \$m	Due within 12 Months	Greater than 12 Months	Total
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central banks	17,015	-	17,015
Receivables due from other financial institutions	9,951	-	9,951
Trading securities and financial assets designated at fair value	14,633	6,535	21,168
Derivative financial instruments	24,886	7,341	32,227
Available-for-sale securities	13,499	47,166	60,665
Loans (net of provisions)	88,962	572,964	661,926
Life insurance assets	7,409	6,783	14,192
Regulatory deposits with central banks overseas	776	614	1,390
Investments in associates	-	726	726
All other assets	5,621	14,321	19,942
<b>Total assets</b>	<b>182,752</b>	<b>656,450</b>	<b>839,202</b>
<b>Liabilities</b>			
Payables due to other financial institutions	18,037	172	18,209
Deposits and other borrowings	497,072	15,999	513,071
Other financial liabilities at fair value through income statement	4,752	-	4,752
Derivative financial instruments	24,349	11,727	36,076
Debt issues	59,464	110,438	169,902
Life insurance liabilities	1,184	11,177	12,361
All other liabilities	9,935	910	10,845
<b>Total liabilities excluding loan capital</b>	<b>614,793</b>	<b>150,423</b>	<b>765,216</b>
Loan capital	2,173	13,632	15,805
<b>Total liabilities</b>	<b>616,966</b>	<b>164,055</b>	<b>781,021</b>
<b>Net assets/(net liabilities)</b>	<b>(434,214)</b>	<b>492,395</b>	<b>58,181</b>

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

Consolidated 2015 \$m	Due within 12 Months	Greater than 12 Months	Total
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central banks	14,770	-	14,770
Receivables due from other financial institutions	9,583	-	9,583
Trading securities and financial assets designated at fair value	19,613	7,841	27,454
Derivative financial instruments	36,479	11,694	48,173
Available-for-sale securities	13,687	41,146	54,833
Loans (net of provisions)	86,049	537,267	623,316
Life insurance assets	6,730	6,395	13,125
Regulatory deposits with central banks overseas	1,309	-	1,309
Investments in associates	-	756	756
All other assets	5,608	13,229	18,837
<b>Total assets</b>	<b>193,828</b>	<b>618,328</b>	<b>812,156</b>
<b>Liabilities</b>			
Payables due to other financial institutions	18,437	294	18,731
Deposits and other borrowings	463,473	11,855	475,328
Other financial liabilities at fair value through income statement	9,226	-	9,226
Derivative financial instruments	33,511	14,793	48,304
Debt issues	62,076	108,978	171,054
Life insurance liabilities	770	10,789	11,559
All other liabilities	9,375	824	10,199
<b>Total liabilities excluding loan capital</b>	<b>596,868</b>	<b>147,533</b>	<b>744,401</b>
Loan capital	1,446	12,394	13,840
<b>Total liabilities</b>	<b>598,314</b>	<b>159,927</b>	<b>758,241</b>
<b>Net assets/(net liabilities)</b>	<b>(404,486)</b>	<b>458,401</b>	<b>53,915</b>

Parent Entity 2016 \$m	Due within 12 Months	Greater than 12 Months	Total
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central banks	15,186	-	15,186
Receivables due from other financial institutions	8,325	-	8,325
Trading securities and financial assets designated at fair value	12,847	5,715	18,562
Derivative financial instruments	24,672	7,218	32,090
Available-for-sale securities	12,617	43,544	56,161
Loans (net of provisions)	70,686	509,053	579,739
Regulatory deposits with central banks overseas	655	614	1,269
Due from subsidiaries	143,549	-	143,549
Investments in subsidiaries	-	4,622	4,622
All other assets	4,598	11,619	16,217
<b>Total assets</b>	<b>293,335</b>	<b>582,385</b>	<b>875,720</b>
<b>Liabilities</b>			
Payables due to other financial institutions	17,969	172	18,141
Deposits and other borrowings	441,290	14,452	455,742
Other financial liabilities at fair value through income statement	4,371	-	4,371
Derivative financial instruments	24,096	11,113	35,209
Debt issues	52,196	93,380	145,576
Due to subsidiaries	142,808	-	142,808
All other liabilities	8,063	804	8,867
<b>Total liabilities excluding loan capital</b>	<b>690,793</b>	<b>119,921</b>	<b>810,714</b>
Loan capital	2,173	13,632	15,805
<b>Total liabilities</b>	<b>692,966</b>	<b>133,553</b>	<b>826,519</b>
<b>Net assets/(net liabilities)</b>	<b>(399,631)</b>	<b>448,832</b>	<b>49,201</b>

## Note 22. Financial risk (continued)

Parent Entity 2015 \$m	Due within 12 Months	Greater than 12 Months	Total
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central banks	13,372	-	13,372
Receivables due from other financial institutions	8,741	-	8,741
Trading securities and financial assets designated at fair value	17,883	7,013	24,896
Derivative financial instruments	36,417	11,123	47,540
Available-for-sale securities	12,138	38,206	50,344
Loans (net of provisions)	70,477	475,598	546,075
Regulatory deposits with central banks overseas	1,152	-	1,152
Due from subsidiaries	145,560	-	145,560
Investments in subsidiaries	-	4,585	4,585
All other assets	4,745	10,548	15,291
<b>Total assets</b>	<b>310,485</b>	<b>547,071</b>	<b>857,556</b>
<b>Liabilities</b>			
Payables due to other financial institutions	17,987	146	18,133
Deposits and other borrowings	415,334	10,175	425,509
Other financial liabilities at fair value through income statement	9,226	-	9,226
Derivative financial instruments	33,457	14,593	48,050
Debt issues	56,002	88,713	144,715
Due to subsidiaries	143,885	-	143,885
All other liabilities	7,539	744	8,283
<b>Total liabilities excluding loan capital</b>	<b>683,430</b>	<b>114,371</b>	<b>797,801</b>
Loan capital	1,446	12,394	13,840
<b>Total liabilities</b>	<b>684,876</b>	<b>126,765</b>	<b>811,641</b>
<b>Net assets/(net liabilities)</b>	<b>(374,391)</b>	<b>420,306</b>	<b>45,915</b>

## 22.4 Market risk

## 22.4.1 Value-at-Risk

The Group uses VaR as one of the mechanisms for controlling both traded and non-traded market risk.

VaR is a statistical estimate of the potential loss in earnings over a specified period of time and to a given level of confidence based on historical market movements. The confidence level indicates the probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

VaR seeks to take account of all material market variables that may cause a change in the value of the portfolio, including interest rates, foreign exchange rates, price changes, volatility and the correlations between these variables.

The key parameters of VaR are:

Holding period	1 day
Confidence level	99%
Period of historical data used	1 year
Stressed VaR measures	10 day, 99% confidence level

## Notes to the financial statements

## Note 22. Financial risk (continued)

## 22.4.2 Traded market risk

The table below depicts the aggregate VaR, by risk type, for the year ended 30 September:

Consolidated and Parent Entity \$m	2016			2015			2014		
	High	Low	Average	High	Low	Average	High	Low	Average
Interest rate risk	14.0	4.6	8.8	18.1	7.0	11.4	30.7	6.3	15.6
Foreign exchange risk	12.2	1.4	5.1	11.8	0.5	3.6	7.6	1.2	3.0
Equity risk	2.9	0.1	0.3	0.6	0.1	0.3	0.7	0.1	0.3
Commodity risk <sup>1</sup>	4.5	1.4	2.7	5.7	1.7	3.1	2.9	1.3	2.0
Other market risks <sup>2</sup>	6.0	2.6	3.6	6.7	2.9	4.6	11.3	5.4	9.2
Diversification effect	n/a	n/a	(8.0)	n/a	n/a	(7.2)	n/a	n/a	(8.2)
Net market risk	18.7	7.7	12.5	23.5	9.0	15.8	40.2	9.5	22.0

<sup>1</sup> Includes electricity risk.

<sup>2</sup> Include prepayment risk and credit spread risk (exposure to movements in generic credit rating bands).

## 22.4.3 Non-traded market risk

Non-traded market risk includes interest rate risk in the banking book (IRRBB) – the risk to interest income from a mismatch between the duration of assets and liabilities that arises in the normal course of business activities.

Net interest income (NII) sensitivity is managed in terms of the NaR. A simulation model is used to calculate Westpac's potential NaR. This combines the underlying balance sheet data with assumptions about run off and new business, expected repricing behaviour and changes in wholesale market interest rates. Simulations using a range of interest rate scenarios are used to provide a series of potential future NII outcomes. The interest rate scenarios modelled, over a three year time horizon using a 99% confidence interval, include those projected using historical market interest rate volatility as well as 100 and 200 basis point shifts up and down from the current market yield curves in Australia and New Zealand. Additional stressed interest rate scenarios are also considered and modelled.

A comparison between the NII outcomes from these modelled scenarios indicates the sensitivity to interest rate changes.

## Net interest income-at-risk (NaR)

The table below depicts NaR assuming a 100 basis point shock (decrease) over the next 12 months as a percentage of reported net interest income:

%	2016				2015			
	As at	Maximum Exposure	Minimum Exposure	Average Exposure	As at	Maximum Exposure	Minimum Exposure	Average Exposure
Consolidated	0.89	1.08	0.14	0.47	0.12	0.66	(0.26)	0.23
Parent Entity	0.54	0.85	(0.11)	0.23	(0.11)	0.41	(0.50)	0.04

Value at Risk – IRRBB<sup>1</sup>

The table below depicts VaR for IRRBB:

\$m	2016				2015			
	As at	High	Low	Average	As at	High	Low	Average
Consolidated	49.5	53.6	31.1	39.4	31.1	37.5	31.1	34.3

As at 30 September 2016 the Value at Risk – IRRBB for the Parent Entity was \$42.9 million (2015: \$44.4 million).

## Risk mitigation

IRRBB stems from the ordinary course of banking activities, including structural interest rate risk (the mismatch between the duration of assets and liabilities) and capital management.

The Group hedges its exposure to such interest rate risk using derivatives. Further details on the Group's hedge accounting are discussed in Note 21.

The same controls as used to monitor traded market risk allow management to continuously monitor and manage IRRBB.

<sup>1</sup> IRRBB VaR includes interest rate risk, credit spread risk on liquid assets and other basis risks as used for internal management purposes. Comparatives have been revised for consistency.

**Note 22. Financial risk (continued)****Structural foreign exchange risk**

Structural foreign exchange risk results from the generation of foreign currency denominated earnings and from Westpac's capital deployed in offshore branches and subsidiaries, where it is denominated in currencies other than Australian dollars. As exchange rates move, the Australian dollar equivalent of offshore earnings and capital is subject to change that could introduce significant variability to the Bank's reported financial results and capital ratios. To minimise this impact, Westpac manages offshore earnings and capital on the following basis:

- New Zealand future earnings are overseen by Group Asset and Liability Committee (ALCO) and may be hedged as per policy approved by Group ALCO;
- Permanent capital (capital permanently employed in an offshore jurisdiction to meet regulatory, prudential and/or strategic requirements) of subsidiaries and branches is not hedged. However, hedges on permanently deployed capital may still be considered in light of the cyclical nature of currency valuations;
- Free capital (capital that can be repatriated at Westpac's discretion), excluding capital denominated in minor currencies, may be fully hedged; and
- Minor currencies may not be hedged because of liquidity, expensive pricing and materiality.

**Note 23. Fair values of financial assets and financial liabilities****Accounting policy**

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

On initial recognition, the transaction price generally represents the fair value of the financial instrument unless there is observable information from an active market to the contrary. Where unobservable information is used, the difference between the transaction price and the fair value (day one profit or loss) is only recognised in the income statement when the inputs become observable, or over the life of the instrument.

**Critical accounting assumptions and estimates**

The majority of valuation models used by the Group employ only observable market data as inputs. However, for certain financial instruments data may be employed which is not readily observable in current markets.

The availability of observable inputs is influenced by factors such as:

- product type;
- depth of market activity;
- maturity of market models; and
- complexity of the transaction.

Where unobservable market data is used, more judgement is required to determine fair value. The significance of these judgements depends on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are generally derived from other relevant market data and adjusted against:

- standard industry practice;
- economic models; and
- observed transaction prices.

In order to determine a reliable fair value for a financial instrument, management may apply adjustments to the techniques previously described. These adjustments reflect the Group's assessment of factors that market participants would consider in setting the fair value.

These adjustments incorporate bid/offer spreads, credit valuation adjustments and funding valuation adjustments.

**Fair Valuation Control Framework**

The Group uses a Fair Valuation Control Framework where the fair value is either determined or validated by a function independent of the transaction. This framework formalises the policies and procedures used to achieve compliance with relevant accounting, industry and regulatory standards. The framework includes specific controls relating to:

- the revaluation of financial instruments;
- independent price verification;
- fair value adjustments; and
- financial reporting.



## Notes to the financial statements

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

A key element of the Framework is the WIB Revaluation Committee, comprising senior valuation specialists from within the Group. The WIB Revaluation Committee reviews the application of the agreed policies and procedures to assess that a fair value measurement basis has been applied.

The method of determining fair value differs depending on the information available.

**Fair value hierarchy**

A financial instrument's categorisation within the valuation hierarchy is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement.

The Group categorises all fair value instruments according to the hierarchy described below.

**Valuation techniques**

The Group applies market accepted valuation techniques in determining the fair valuation of over the counter (OTC) derivatives. This includes credit valuation adjustments (CVA) and funding valuation adjustments (FVA), which incorporates credit risk and funding costs and benefits that arise in relation to uncollateralised derivative positions, respectively.

The specific valuation techniques, the observability of the inputs used in valuation models and the subsequent classification for each significant product category are outlined below:

**Level 1 instruments**

The fair value of financial instruments traded in active markets based on recent unadjusted quoted prices. These prices are based on actual arm's length basis transactions.

The valuations of Level 1 instruments require little or no management judgement.

Instrument	Balance sheet category	Includes:	Valuation
Exchange traded products	Derivatives	Exchange traded interest rate futures and options	All these instruments are traded in liquid, active markets where prices are readily observable. No modelling or assumptions are used in the valuation.
Foreign exchange products	Derivatives	FX spot and futures contracts	
Commodity products	Derivatives	Commodity, energy and carbon futures	
Equity products	Derivatives		
	Trading securities and financial assets designated at fair value	Listed equities and equity indices	
	Other financial liabilities at fair value through income statement		
Non-asset backed debt instruments	Trading securities and financial assets designated at fair value		
	Available-for-sale securities	Australian and New Zealand Commonwealth government bonds	
	Other financial liabilities at fair value through income statement		
Life insurance assets and liabilities	Life insurance assets	Listed equities, exchange traded derivatives and short sale of listed equities within controlled managed investment schemes	
	Life insurance liabilities		

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

**Level 2 instruments**

The fair value for financial instruments that are not actively traded are determined using valuation techniques which maximise the use of observable market prices. Valuation techniques include:

- the use of market standard discounting methodologies;
- option pricing models; and
- other valuation techniques widely used and accepted by market participants.

Instrument	Balance sheet category	Includes:	Valuation
Interest rate derivatives	Derivatives	Interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, collars and other non-vanilla interest rate derivatives	Industry standard valuation models are used to calculate the expected future value of payments by product, which is discounted back to a present value. The model's interest rate inputs are benchmark interest rates such as BBSW and active broker quoted interest rates in the swap, bond and futures markets. Interest rate volatilities are sourced through a consensus data provider.
Foreign exchange products	Derivatives	FX swap, FX forward contracts, FX options and other non-vanilla FX derivatives	Derived from market observable inputs or consensus pricing providers using industry standard models.
Other credit products	Derivatives	Single Name and Index credit default swaps (CDS)	Valued using an industry standard model that incorporates the credit spread as its principal input. Credit spreads are obtained from consensus data providers. If consensus prices are not available, these are classified as level 3 instruments.
Commodity products	Derivatives	Commodity, energy and carbon derivatives	Valued using industry standard models. The models calculate the expected future value of deliveries and payments and discounts them back to a present value. The model inputs include forward curves, volatilities implied from market observable inputs, discount curves and underlying spot and futures prices. The significant inputs are market observable or available through a consensus data service. If consensus prices are not available, these are classified as level 3 instruments.
Equity products	Derivatives	Exchange traded equity options, OTC equity options and equity warrants	Due to low liquidity exchange traded options are level 2. Valued using industry standard models based on observable parameters such as stock prices, dividends, volatilities and interest rates.
Asset backed debt instruments	Trading securities and financial assets designated at fair value Available-for-sale securities	Australian residential mortgage backed securities (RMBS) denominated in Australian dollar, offshore RMBS and other asset backed securities (ABS).	Valued using an industry approach to value floating rate debt with prepayment features. The main inputs to the model are the trading margin and the weighted average life (WAL) of the security. These inputs are sourced from a consensus data provider. If consensus prices are not available these are classified as level 3 instruments.

## Notes to the financial statements

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

## Level 2 Instruments (continued)

Instrument	Balance sheet category	Includes:	Valuation
Non-asset backed debt instruments	Trading securities and financial assets designated at fair value	State and other government bonds, corporate bonds and commercial paper.	Valued using observable market prices which are sourced from consensus pricing services, broker quotes or inter-dealer prices.
	Available-for-sale securities	Security repurchase agreements and reverse repurchase agreements over non-asset backed debt securities.	
	Regulatory deposits		
	Other financial liabilities through income statement		
Loans at fair value	Loans	Fixed rate bills	Discounted cash flow approach, using a discount rate which reflects the terms of the instrument and the timing of cash flows, adjusted for creditworthiness based on market observable inputs.
Certificates of deposit	Deposits and other borrowings	Certificates of deposit	Discounted cash flow using market rates offered for deposits of similar remaining maturities.
Debt issues at fair value	Debt issues	Debt issues	Discounted cash flows, using a discount rate which reflects the terms of the instrument and the timing of cash flows adjusted for market observable changes in the applicable credit rating of Westpac.
Life insurance assets and liabilities	Life insurance assets Life insurance liabilities	Corporate bonds, over the counter derivatives, units in unlisted unit trusts, life insurance contract liabilities, life investment contract liabilities and external liabilities of managed investment schemes controlled by statutory life funds.	Valued using observable market prices or other widely used and accepted valuation techniques utilising observable market input.

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

**Level 3 instruments**

Financial instruments valued where at least one input that could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data due to illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from other relevant market data and calibrated against current market trends and historical transactions.

These valuations are calculated using a high degree of management judgement.

Instrument	Balance sheet category	Includes:	Valuation
Asset backed debt instruments	Trading securities and financial assets designated at fair value	Australian issued RMBS denominated in foreign currency and synthetic collateralised debt obligations (CDO)	Australian issued RMBS denominated in foreign currency is classified as level 3 as the trading margin is considered unobservable. Trading volumes in these instruments are low. Data from the Australian denominated RMBS market is used to derive the fair value for these instruments.
	Available-for-sale securities		Synthetic CDOs are valued using a model that uses a combination of established analytic and numerical approaches. The model calculates the fair value based on observable and unobservable parameters including credit spreads, recovery rates, correlations and interest rates. Some of the model inputs (e.g. correlations) are indirectly implied or unobservable.
Non-asset backed debt instruments	Trading securities and financial assets designated at fair value	Government securities (predominantly PNG government bonds)	Government securities from illiquid markets are classified as level 3. Fair value is monitored by reference to recent issuances.
	Available-for-sale securities		

## Notes to the financial statements

## Note 23. Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

The table below summarises the attribution of financial instruments carried at fair value to the fair value hierarchy:

Consolidated	2016				2015			
	Quoted Market Prices (Level 1)	Valuation Techniques (Market Observable) (Level 2)	Valuation Techniques (Non-Market Observable) (Level 3)	Total	Quoted Market Prices (Level 1)	Valuation Techniques (Market Observable) (Level 2)	Valuation Techniques (Non-Market Observable) (Level 3)	Total
<b>\$m</b>								
<b>Financial assets measured at fair value on a recurring basis</b>								
Trading securities and financial assets designated at fair value	2,431	17,897	840	21,168	2,446	24,001	1,007	27,454
Derivative financial instruments	21	32,163	43	32,227	39	48,090	44	48,173
Available-for-sale securities	5,047	54,914	704	60,665	2,071	51,811	918	54,800
Loans	-	5,562	-	5,562	-	7,076	-	7,076
Life insurance assets	5,076	9,116	-	14,192	4,560	8,565	-	13,125
Regulatory deposits with central banks overseas	-	1,008	-	1,008	-	945	-	945
<b>Total financial assets carried at fair value<sup>1</sup></b>	<b>12,575</b>	<b>120,660</b>	<b>1,587</b>	<b>134,822</b>	<b>9,116</b>	<b>140,488</b>	<b>1,969</b>	<b>151,573</b>
<b>Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis</b>								
Deposits and other borrowings at fair value	-	44,227	-	44,227	-	46,239	-	46,239
Other financial liabilities at fair value through income statement	151	4,601	-	4,752	414	8,812	-	9,226
Derivative financial instruments	12	36,047	17	36,076	35	48,230	39	48,304
Debt issues at fair value	-	6,303	-	6,303	-	9,300	18	9,318
Life insurance liabilities	1,180	11,181	-	12,361	775	10,784	-	11,559
<b>Total financial liabilities carried at fair value</b>	<b>1,343</b>	<b>102,359</b>	<b>17</b>	<b>103,719</b>	<b>1,224</b>	<b>123,365</b>	<b>57</b>	<b>124,646</b>
<b>Parent Entity</b>								
<b>\$m</b>								
<b>Financial assets measured at fair value on a recurring basis</b>								
Trading securities and financial assets designated at fair value	1,976	15,996	590	18,562	2,446	21,729	721	24,896
Derivative financial instruments	21	32,027	42	32,090	39	47,457	44	47,540
Available-for-sale securities	3,513	52,598	50	56,161	598	49,654	79	50,331
Loans	-	5,562	-	5,562	-	7,076	-	7,076
Regulatory deposits with central banks overseas	-	1,008	-	1,008	-	945	-	945
<b>Total financial assets carried at fair value<sup>1</sup></b>	<b>5,510</b>	<b>107,191</b>	<b>682</b>	<b>113,383</b>	<b>3,083</b>	<b>126,861</b>	<b>844</b>	<b>130,788</b>
<b>Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis</b>								
Deposits and other borrowings at fair value	-	43,171	-	43,171	-	45,331	-	45,331
Other financial liabilities at fair value through income statement	151	4,220	-	4,371	414	8,812	-	9,226
Derivative financial instruments	12	35,180	17	35,209	35	47,978	37	48,050
Debt issues at fair value	-	3,589	-	3,589	-	6,415	-	6,415
<b>Total financial liabilities carried at fair value</b>	<b>163</b>	<b>86,160</b>	<b>17</b>	<b>86,340</b>	<b>449</b>	<b>108,536</b>	<b>37</b>	<b>109,022</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

## Note 23. Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

**Analysis of movements between Fair Value Hierarchy Levels**

During the year there were no material transfers between levels of the fair value hierarchy. Transfers into and out of Level 3 are reported using the fair values at the end of year and are discussed in the following table. These have occurred due to changes in observability in the significant inputs in the valuation models.

**Reconciliation of non-market observables**

The tables below summarise the changes in financial instruments measured at fair value derived from non-market observable valuation techniques (level 3):

Consolidated 2016	Trading Securities and Financial Assets Designated at Fair Value	Derivatives	Available- for-Sale Securities	Total Level 3 Assets	Derivatives	Debt Issues at Fair Value	Total Level 3 Liabilities
<b>\$m</b>							
Balance as at beginning of year	1,007	44	918	1,969	39	18	57
Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in:							
Income statements	(1)	(6)	-	(7)	(12)	6	(6)
Available-for-sale reserve	-	-	2	2	-	-	-
Acquisitions and issues	83	15	3,135	3,233	11	-	11
Disposals and settlements	(245)	(11)	(3,215)	(3,471)	(17)	(24)	(41)
Transfers into or out of non-market observables	-	1	-	1	(4)	-	(4)
Foreign currency translation impacts	(4)	-	(136)	(140)	-	-	-
<b>Balance as at end of year</b>	<b>840</b>	<b>43</b>	<b>704</b>	<b>1,587</b>	<b>17</b>	<b>-</b>	<b>17</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in the income statements for financial instruments held as at 30 September 2016	(9)	9	-	-	(1)	-	(1)

Consolidated 2015	Trading Securities and Financial Assets Designated at Fair Value	Derivatives	Available- for-Sale Securities	Total Level 3 Assets	Derivatives	Debt Issues at Fair Value	Total Level 3 Liabilities
<b>\$m</b>							
Balance as at beginning of year	988	5	822	1,815	30	18	48
Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in:							
Income statements	8	1	5	14	28	-	28
Available-for-sale reserve	-	-	(1)	(1)	-	-	-
Acquisitions and issues	403	23	2,303	2,729	5	-	5
Disposals and settlements	(512)	(7)	(2,299)	(2,818)	(41)	-	(41)
Transfers into or out of non-market observables	13	22	-	35	17	-	17
Foreign currency translation impacts	107	-	88	195	-	-	-
<b>Balance as at end of year</b>	<b>1,007</b>	<b>44</b>	<b>918</b>	<b>1,969</b>	<b>39</b>	<b>18</b>	<b>57</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in the income statements for financial instruments held as at 30 September 2015	11	23	-	34	20	-	20

## Notes to the financial statements

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

## Parent Entity 2016

\$m	Trading Securities and Financial Assets Designated at Fair Value	Derivatives	Available- for-Sale Securities	Total Level 3 Assets	Derivatives	Total Level 3 Liabilities
Balance as at beginning of year	721	44	79	844	37	37
Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in:						
Income statements	8	(7)	-	1	(10)	(10)
Available-for-sale reserve	-	-	2	2	-	-
Acquisitions and issues	72	15	81	168	11	11
Disposals and settlements	(207)	(11)	(109)	(327)	(17)	(17)
Transfers into or out of non-market observables	-	1	-	1	(4)	(4)
Foreign currency translation impacts	(4)	-	(3)	(7)	-	-
<b>Balance as at end of year</b>	<b>500</b>	<b>42</b>	<b>50</b>	<b>682</b>	<b>17</b>	<b>17</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in the income statements for financial instruments held as at 30 September 2016	1	8	-	9	(1)	(1)

## Parent Entity 2015

\$m	Trading Securities and Financial Assets Designated at Fair Value	Derivatives	Available- for-Sale Securities	Total Level 3 Assets	Derivatives	Total Level 3 Liabilities
Balance as at beginning of year	779	5	170	954	30	30
Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in:						
Income statements	(5)	1	-	(4)	26	26
Available-for-sale reserve	-	-	(1)	(1)	-	-
Acquisitions and issues	319	23	68	410	5	5
Disposals and settlements	(484)	(7)	(184)	(675)	(41)	(41)
Transfers into or out of non-market observables	13	22	-	35	17	17
Foreign currency translation impacts	99	-	26	125	-	-
<b>Balance as at end of year</b>	<b>721</b>	<b>44</b>	<b>79</b>	<b>844</b>	<b>37</b>	<b>37</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in the income statements for financial instruments held as at 30 September 2015	1	23	-	24	18	18

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

### Significant unobservable inputs

Sensitivities to reasonably possible changes in non-market observable valuation assumptions would not have a material impact on the Group's reported results.

### Day one profit or loss

The closing balance of unrecognised day one profit for both the Group and the Parent Entity for the year was \$6 million (30 September 2015: \$6 million profit).

### Financial instruments not measured at fair value

For financial instruments not measured at fair value on a recurring basis, fair value has been derived as follows:

Instrument	Valuation
Loans	Where available, the fair value of loans is based on observable market transactions; otherwise fair value is estimated using discounted cash flow models. For variable rate loans, the discount rate used is the current effective interest rate. The discount rate applied for fixed rate loans reflects the market rate for the maturity of the loan and the credit worthiness of the borrower.
Deposits and other borrowings	Fair values of deposit liabilities payable on demand (interest free, interest bearing and savings deposits) approximate their carrying value. Fair values for term deposits are estimated using discounted cash flows, applying market rates offered for deposits of similar remaining maturities.
Debt issues and loan capital	Fair values are calculated using a discounted cash flow model. The discount rates applied reflect the terms of the instruments, the timing of the estimated cash flows and are adjusted for any changes in Westpac's credit spreads.
All other financial assets and liabilities	For all other financial assets and liabilities, the carrying value approximates the fair value. These items are either short-term in nature, re-price frequently or are of a high credit rating.



## Notes to the financial statements

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

The following table summarises the estimated fair value and fair value hierarchy of financial instruments not measured at fair value:

Consolidated	2016				Total
	Fair Value				
	Carrying Amount	Quoted Market Prices (Level 1)	Valuation Techniques (Market Observable) (Level 2)	Valuation Techniques (Non-Market Observable) (Level 3)	
\$m					
Financial assets not measured at fair value					
Cash and balances with central banks	17,015	17,015	-	-	17,015
Receivables due from other financial institutions	9,951	7,128	1,887	936	9,951
Loans	656,364	-	-	657,594	657,594
Regulatory deposits with central banks overseas	382	382	-	-	382
Other financial assets	4,501	-	4,501	-	4,501
Total financial assets	688,213	24,525	6,388	658,530	689,443
Financial liabilities not measured at fair value					
Payables due to other financial institutions	18,209	1,615	16,594	-	18,209
Deposits and other borrowings	468,844	-	466,980	2,729	469,709
Debt issues <sup>1</sup>	163,599	-	164,811	-	164,811
Loan capital	15,805	-	15,773	-	15,773
Other financial liabilities	7,531	-	7,531	-	7,531
Total financial liabilities	673,988	1,615	671,689	2,729	676,033

<sup>1</sup> The estimated fair value of debt issues includes the impact of changes in Westpac's credit spreads since origination.

Consolidated	2015				
	Fair Value				
		Quoted Market Prices (Level 1)	Valuation Techniques (Market Observable) (Level 2)	Valuation Techniques (Non-Market Observable) (Level 3)	
\$m	Carrying Amount				Total
Financial assets not measured at fair value					
Cash and balances with central banks	14,770	14,770	-	-	14,770
Receivables due from other financial institutions	9,583	7,602	1,158	823	9,583
Available-for-sale securities	33	-	-	33	33
Loans	616,240	-	-	617,250	617,250
Regulatory deposits with central banks overseas	364	364	-	-	364
Other financial assets	3,077	-	3,077	-	3,077
Total financial assets <sup>1</sup>	644,067	22,736	4,235	618,106	645,077
Financial liabilities not measured at fair value					
Payables due to other financial institutions	18,731	4,037	14,694	-	18,731
Deposits and other borrowings	429,089	-	426,726	3,303	430,029
Debt issues <sup>2</sup>	161,736	-	162,107	-	162,107
Loan capital	13,840	-	13,495	-	13,495
Other financial liabilities	6,861	-	6,861	-	6,861
Total financial liabilities	630,257	4,037	623,883	3,303	631,223

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

<sup>2</sup> The estimated fair value of debt issues includes the impact of changes in Westpac's credit spreads since origination.

## Note 23, Fair values of financial assets and financial liabilities (continued)

## Parent Entity

Parent Entity	2016				Total
	Fair Value				
	Carrying Amount	Quoted Market Prices (Level 1)	Valuation Techniques (Market Observable)	Valuation Techniques (Non-Market Observable)	
			(Level 2)	(Level 3)	
\$m					
Financial assets not measured at fair value					
Cash and balances with central banks	15,186	15,186	-	-	15,186
Receivables due from other financial institutions	8,325	8,441	1,884	-	8,325
Loans	574,177	-	-	574,947	574,947
Regulatory deposits with central banks overseas	261	261	-	-	261
Due from subsidiaries	143,549	-	-	143,549	143,549
Other financial assets	3,755	-	3,755	-	3,755
Total financial assets	745,253	21,888	5,639	718,496	746,023
Financial liabilities not measured at fair value					
Payables due to other financial institutions	18,141	1,557	16,584	-	18,141
Deposits and other borrowings	412,571	-	412,289	1,098	413,387
Debt issues	141,987	-	143,116	-	143,116
Due to subsidiaries	142,808	-	-	142,808	142,808
Loan capital	15,805	-	15,773	-	15,773
Other financial liabilities	6,832	-	6,832	-	6,832
Total financial liabilities	738,144	1,557	594,594	143,906	740,057

## Parent Entity

Parent Entity	2015				
	Carrying Amount	Fair Value			Total
		Quoted Market Prices (Level 1)	Valuation Techniques (Market Observable) (Level 2)	Valuation Techniques (Non-Market Observable) (Level 3)	
\$m					
Financial assets not measured at fair value					
Cash and balances with central banks	13,372	13,372	-	-	13,372
Receivables due from other financial institutions	8,741	7,586	1,155	-	8,741
Available-for-sale securities	13	-	-	13	13
Loans	538,999	-	-	539,451	539,451
Regulatory deposits with central banks overseas	207	207	-	-	207
Due from subsidiaries	145,560	-	-	145,560	145,560
Other financial assets	2,458	-	2,458	-	2,458
Total financial assets <sup>1</sup>	709,350	21,165	3,613	685,024	709,802
Financial liabilities not measured at fair value					
Payables due to other financial institutions	18,133	3,445	14,688	-	18,133
Deposits and other borrowings	380,178	-	379,681	1,349	381,030
Debt issues	138,300	-	138,628	-	138,628
Due to subsidiaries	143,885	-	-	143,885	143,885
Loan capital	13,840	-	13,495	-	13,495
Other financial liabilities	6,105	-	6,105	-	6,105
Total financial liabilities	700,441	3,445	552,597	145,234	701,276

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.

## Notes to the financial statements

## Note 24. Offsetting financial assets and financial liabilities

## Accounting policy

Financial assets and liabilities are presented net in the balance sheet when the Group has a legally enforceable right to offset them in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The gross assets and liabilities behind the net amounts reported in the balance sheet are disclosed in the table below.

Some of the Group's offsetting arrangements are not enforceable in all circumstances. The assets and liabilities under such agreements are also disclosed in the table below, to illustrate the net balance sheet amount if these future events should occur. The amounts in the tables below may not tie back to the balance sheet if there are balances which are not subject to offsetting arrangements. The amounts presented in this note do not represent the credit risk exposure of the Group or Parent Entity. Refer to Note 22.2 for information on credit risk management. The offsetting and collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Group are further explained in the 'Management of risk mitigation' section of Note 22.2.2.

Consolidated	Effects of Offsetting on Balance Sheet			Amounts Subject to Enforceable Netting Arrangements But Not Offset			Net Amount
	Gross Amounts	Amounts Offset	Net Amounts Reported on the Balance Sheet	Other Recognised Financial Instruments	Cash Collateral	Financial Instrument Collateral	
<b>\$m</b>							
<b>2016</b>							
<b>Assets</b>							
Receivables due from other financial institutions <sup>1</sup>	18	-	18	-	-	(17)	1
Derivative financial instruments	44,886	(12,659)	32,227	(22,551)	(1,774)	(118)	7,784
Securities purchased under agreement to resell <sup>2</sup>	3,260	-	3,260	-	(14)	(3,246)	-
Loans <sup>3</sup>	22,036	(21,963)	73	-	-	-	73
Other assets <sup>4</sup>	2,926	(2,148)	778	-	-	-	778
<b>Total assets</b>	<b>73,126</b>	<b>(36,770)</b>	<b>36,356</b>	<b>(22,551)</b>	<b>(1,788)</b>	<b>(3,381)</b>	<b>8,636</b>
<b>Liabilities</b>							
Derivative financial instruments	50,110	(14,034)	36,076	(22,551)	(8,031)	(3,041)	2,453
Security repurchase agreements <sup>5</sup>	9,372	-	9,372	-	(1)	(9,371)	-
Deposits and other borrowings <sup>1</sup>	29,706	(21,963)	7,743	-	-	-	7,743
Other liabilities <sup>4</sup>	773	(773)	-	-	-	-	-
<b>Total liabilities</b>	<b>89,961</b>	<b>(36,770)</b>	<b>53,191</b>	<b>(22,551)</b>	<b>(8,032)</b>	<b>(12,412)</b>	<b>10,196</b>
<b>2015</b>							
<b>Assets</b>							
Receivables due from other financial institutions <sup>1</sup>	31	-	31	-	-	(30)	1
Derivative financial instruments	57,678	(9,505)	48,173	(33,696)	(4,046)	(122)	10,309
Securities purchased under agreement to resell <sup>2</sup>	3,982	-	3,982	-	(11)	(3,971)	-
Loans <sup>3</sup>	15,949	(15,757)	192	-	-	-	192
Other assets <sup>4</sup>	1,369	(959)	410	-	-	-	410
<b>Total assets</b>	<b>79,009</b>	<b>(26,221)</b>	<b>52,788</b>	<b>(33,696)</b>	<b>(4,057)</b>	<b>(4,123)</b>	<b>10,912</b>
<b>Liabilities</b>							
Derivative financial instruments	58,871	(10,367)	48,504	(33,696)	(7,973)	(1,854)	4,781
Security repurchase agreements <sup>5</sup>	13,908	-	13,908	-	(6)	(13,902)	-
Deposits and other borrowings <sup>1</sup>	24,369	(15,757)	8,612	-	-	-	8,612
Other liabilities <sup>4</sup>	105	(97)	8	-	-	-	8
<b>Total liabilities</b>	<b>97,053</b>	<b>(26,221)</b>	<b>70,832</b>	<b>(33,696)</b>	<b>(7,979)</b>	<b>(15,756)</b>	<b>13,401</b>

<sup>1</sup> Consist of stock borrowing arrangements, reported as part of cash collateral in Note 10.

<sup>2</sup> Securities purchased under agreement to resell forms part of Note 11.

<sup>3</sup> Consist of debt and interest set-off accounts which meet the requirements for offsetting as described above. These accounts form part of business loans in Note 13 and part of deposits and other borrowings at amortised cost in Note 17.

<sup>4</sup> Gross amounts consist of initial and variation margin held directly with central clearing counterparties, reported as part of Other in Note 27. Where variation margin is payable it is reported as part of Other in Note 29. Amounts offset relate to variation margin.

<sup>5</sup> Security repurchase agreements form part of Note 16 recognised at amortised cost and part of Note 18 recognised at fair value through income statement.

## Note 24. Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Parent Entity	Effects of Offsetting on Balance Sheet			Amounts Subject to Enforceable Netting Arrangements But Not Offset			
	Gross Amounts	Amounts Offset	Net Amounts Reported on the Balance Sheet	Other Recognised Financial Instruments	Cash Collateral	Financial Instrument Collateral	Net Amount
<b>\$m</b>							
<b>2016</b>							
<b>Assets</b>							
Receivables due from other financial institutions <sup>1</sup>	18	-	18	-	-	(17)	1
Derivative financial instruments	44,749	(12,659)	32,090	(22,431)	(1,716)	(118)	7,825
Securities purchased under agreement to resell <sup>2</sup>	3,260	-	3,260	-	(14)	(3,246)	-
Loans <sup>3</sup>	22,036	(21,963)	73	-	-	-	73
Other assets <sup>4</sup>	2,026	(2,148)	778	-	-	-	778
<b>Total assets</b>	<b>72,989</b>	<b>(36,770)</b>	<b>36,219</b>	<b>(22,431)</b>	<b>(1,730)</b>	<b>(3,381)</b>	<b>8,677</b>
<b>Liabilities</b>							
Derivative financial instruments	49,243	(14,034)	35,209	(22,431)	(7,344)	(3,041)	2,393
Security repurchase agreements <sup>5</sup>	8,991	-	8,991	-	(1)	(8,990)	-
Deposits and other borrowings <sup>3</sup>	29,706	(21,963)	7,743	-	-	-	7,743
Other liabilities <sup>4</sup>	773	(773)	-	-	-	-	-
<b>Total liabilities</b>	<b>88,713</b>	<b>(36,770)</b>	<b>51,943</b>	<b>(22,431)</b>	<b>(7,345)</b>	<b>(12,031)</b>	<b>10,136</b>
<b>2015</b>							
<b>Assets</b>							
Receivables due from other financial institutions <sup>1</sup>	31	-	31	-	-	(30)	1
Derivative financial instruments	57,045	(9,505)	47,540	(33,510)	(3,454)	(122)	10,454
Securities purchased under agreement to resell <sup>2</sup>	3,982	-	3,982	-	(11)	(3,971)	-
Loans <sup>3</sup>	15,949	(15,757)	192	-	-	-	192
Other assets <sup>4</sup>	1,369	(959)	410	-	-	-	410
<b>Total assets</b>	<b>78,376</b>	<b>(26,221)</b>	<b>52,155</b>	<b>(33,510)</b>	<b>(3,465)</b>	<b>(4,123)</b>	<b>11,057</b>
<b>Liabilities</b>							
Derivative financial instruments	58,417	(10,367)	48,050	(33,510)	(7,958)	(1,854)	4,728
Security repurchase agreements <sup>5</sup>	13,908	-	13,908	-	(6)	(13,902)	-
Deposits and other borrowings <sup>3</sup>	24,369	(15,757)	8,612	-	-	-	8,612
Other liabilities <sup>4</sup>	105	(97)	8	-	-	-	8
<b>Total liabilities</b>	<b>96,799</b>	<b>(26,221)</b>	<b>70,578</b>	<b>(33,510)</b>	<b>(7,964)</b>	<b>(15,756)</b>	<b>13,348</b>

<sup>1</sup> Consist of stock borrowing arrangements, reported as part of cash collateral in Note 10.

<sup>2</sup> Securities purchased under agreement to resell form part of Note 11.

<sup>3</sup> Consist of debt and interest set-off accounts which meet the requirements for offsetting as described above. These accounts form part of business loans in Note 13 and part of deposits and other borrowings at amortised cost in Note 17.

<sup>4</sup> Gross amounts consist of initial and variation margin held directly with central clearing counterparties, reported as part of other in Note 27. Where variation margin is payable it is reported as part of other in Note 29. Amounts offset relate to variation margin.

<sup>5</sup> Security repurchase agreements form part of Note 16 recognised at amortised cost and part of Note 18 recognised at fair value through income statement.

#### Other recognised financial instruments

These financial assets and liabilities are subject to master netting agreements which are not enforceable in all circumstances, so they are recognised gross in the balance sheet. The offsetting rights of the master netting arrangements can only be enforced if a predetermined event occurs in the future, such as a counterparty defaulting.

#### Cash collateral and financial instrument collateral

These amounts are received or pledged under master netting arrangements against the gross amounts of assets and liabilities. Financial instrument collateral typically comprises securities which can be readily liquidated in the event of counterparty default. The offsetting rights of the master netting arrangement can only be enforced if a predetermined event occurs in the future, such as a counterparty defaulting.

## Notes to the financial statements

### Note 25. Securitisation, covered bonds and other transferred assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which financial assets are transferred to counterparties or structured entities. Depending on the circumstances, these transfers may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer. For the Group's accounting policy on derecognition of financial assets refer to the notes to the financial statements section before Note 10 titled 'Financial assets and financial liabilities'.

#### Securitisation

Securitisation is the transferring of assets (or an interest in either the assets or the cash flows arising from the assets) to a structured entity which then issues interest bearing debt securities to third party investors.

#### Own assets securitised

Securitisation of its own assets is used by Westpac as a funding, liquidity and capital management tool.

For securitisation structured entities which Westpac controls, as defined in Note 35, the structured entities are classified as subsidiaries and consolidated. When assessing whether Westpac controls a structured entity, it considers its exposure to and ability to affect variable returns. Westpac may have variable returns from a structured entity through ongoing exposures to the risks and rewards associated with the assets, the provision of derivatives, liquidity facilities, trust management and operational services.

Undrawn funding and liquidity facilities of \$503 million were provided by Westpac (30 September 2015: \$492 million) for the securitisation of its own assets.

#### Customer conduits

Westpac also facilitates securitisation structures to arrange funding on behalf of customers in customer conduits through a subsidiary (Waratah Receivables Corporation Limited and its subsidiaries). The assets securitised are not assets of Westpac. The lending provided to the customer conduits is disclosed in Note 10 and the funding liability is disclosed in Note 19.

Westpac provided undrawn liquidity facilities to the customer conduits of \$936 million at 30 September 2016 (30 September 2015: \$823 million).

#### Covered bonds

The Group has two covered bond programs relating to Australian residential mortgages (Australian Program) and New Zealand residential mortgages (New Zealand Program). Under these programs, selected pools of residential mortgages are assigned to bankruptcy remote structured entities which provide guarantees on the payments to bondholders. Through the guarantees and derivatives with the structured entities, Westpac has variable returns from these structured entities and consolidated them.

#### Security repurchase agreements

Where securities are sold subject to an agreement to repurchase at a predetermined price, they remain recognised on the balance sheet in their original category (i.e. Trading securities or Available-for-sale securities).

The cash consideration received is recognised as a liability (Security repurchase agreements). Refer Notes 16 and 18 for further details.

## Note 25. Securitisation, covered bonds and other transferred assets (continued)

The following table presents Westpac's assets transferred and their associated liabilities:

Consolidated	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	For those liabilities that only have recourse to the transferred assets:		
			Fair value of transferred assets	Fair value of associated liabilities	Net fair value position
<b>\$m</b>					
<b>2016</b>					
Securitisation - own assets <sup>1</sup>	9,503	9,445	9,557	9,382	175
Covered bonds <sup>2</sup>	45,409	33,529	n/a	n/a	n/a
Repurchase agreements	11,265	9,372	n/a	n/a	n/a
<b>Total<sup>3</sup></b>	<b>66,177</b>	<b>52,346</b>	<b>9,557</b>	<b>9,382</b>	<b>175</b>
<b>2015</b>					
Securitisation - own assets <sup>1</sup>	12,054	12,034	12,098	12,016	82
Covered bonds <sup>2</sup>	40,263	35,062	n/a	n/a	n/a
Repurchase agreements	15,651	13,908	n/a	n/a	n/a
<b>Total<sup>3</sup></b>	<b>67,968</b>	<b>61,004</b>	<b>12,098</b>	<b>12,016</b>	<b>82</b>
<b>Parent Entity</b>					
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Fair value of transferred assets	Fair value of associated liabilities	Net fair value position
<b>\$m</b>					
<b>2016</b>					
Securitisation - own assets <sup>1</sup>	94,853	94,364	94,944	91,794	3,150
Covered bonds <sup>2</sup>	38,237	30,211	n/a	n/a	n/a
Repurchase agreements	11,265	8,991	n/a	n/a	n/a
<b>Total</b>	<b>144,355</b>	<b>133,566</b>	<b>94,944</b>	<b>91,794</b>	<b>3,150</b>
<b>2015</b>					
Securitisation - own assets <sup>1</sup>	98,201	96,797	98,266	96,708	1,558
Covered bonds <sup>2</sup>	35,238	31,401	n/a	n/a	n/a
Repurchase agreements	15,651	13,908	n/a	n/a	n/a
<b>Total</b>	<b>149,090</b>	<b>142,106</b>	<b>98,266</b>	<b>96,708</b>	<b>1,558</b>

<sup>1</sup> The carrying amount of assets securitised exceeds the amount of notes issued primarily because the carrying amount includes both principal and income received from the transferred assets.

<sup>2</sup> The difference between the carrying values of covered bonds and the assets pledged reflects the over-collateralisation required to maintain the ratings of the covered bonds and also additional assets to allow immediate issuance of additional covered bonds if required. These additional assets can be repurchased by Westpac at its discretion, subject to the conditions set out in the transaction documents.

<sup>3</sup> This table excludes securitisation – customer conduits as the assets securitised are not assets of Westpac.



## Notes to the financial statements

**OTHER ASSETS, OTHER LIABILITIES, COMMITMENTS AND CONTINGENCIES****Note 26. Intangible assets****Accounting policy****Indefinite life intangible assets****Goodwill**

Goodwill acquired in a business combination is initially measured at cost, generally being the excess of:

- i) the consideration paid; over
- ii) the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired.

Subsequently, goodwill is not amortised but rather tested for impairment. Impairment is tested at least annually or whenever there is an indication of impairment. An impairment charge is recognised when a cash generating unit's (CGU) carrying value exceeds its recoverable amount. Recoverable amount means the higher of the CGU's fair value less costs to sell and its value-in-use.

**Brand names**

Brand names acquired in a business combination including St George, BT, Bank SA and RAMS, are recognised at cost. Subsequently brand names are not amortised but tested for impairment at least annually or whenever there is an indication of impairment.

**Finite life intangible assets**

Finite life intangibles including computer software and core deposits, are recognised initially at cost and subsequently at amortised cost less any impairment.

Intangible	Useful life	Depreciation method
Goodwill	Indefinite	Not applicable
Brand names	Indefinite	Not applicable
Computer software	3 to 10 years	Straight-line or the diminishing balance method (using the Sum of the Years Digits)
Core deposit intangibles	9 years	Straight-line
Other intangibles	3 to 8 years	Straight-line

**Critical accounting assumptions and estimates**

Judgement is required in determining the fair value of assets and liabilities acquired in a business combination. A different assessment of fair values would have resulted in a different goodwill balance and different post-acquisition performance of the acquired entity.

When assessing impairment of intangible assets, significant judgement is needed to determine the appropriate cash flows and discount rates to be applied to the calculations. The significant assumptions applied to the value-in-use calculations are outlined below.

## Note 26. Intangible assets (continued)

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Goodwill</b>				
Opening balance	8,809	9,112	6,653	6,653
Disposals of controlled entities <sup>†</sup>	-	(343)	-	-
Other adjustments	20	40	-	-
Closing balance	8,829	8,809	6,653	6,653
<b>Computer software</b>				
Opening balance	1,654	2,070	1,512	1,856
Additions	696	630	628	582
Impairment	(6)	(131)	(6)	(110)
Amortisation	(565)	(920)	(497)	(817)
Other adjustments	2	5	(2)	1
Closing balance	1,781	1,654	1,635	1,512
Cost	4,453	3,944	3,693	3,283
Accumulated amortisation and impairment	(2,672)	(2,290)	(2,058)	(1,771)
<b>Carrying amount</b>	<b>1,781</b>	<b>1,654</b>	<b>1,635</b>	<b>1,512</b>
<b>Brand Names</b>				
Opening balance	670	670	636	636
Closing balance	670	670	636	636
<b>Carrying amount</b>	<b>670</b>	<b>670</b>	<b>636</b>	<b>636</b>
<b>Core deposit intangibles</b>				
Opening balance	352	519	352	519
Amortisation	(165)	(167)	(165)	(167)
Closing balance	187	352	187	352
Cost	1,494	1,494	1,279	1,279
Accumulated amortisation	(1,307)	(1,142)	(1,092)	(927)
<b>Carrying amount</b>	<b>187</b>	<b>352</b>	<b>187</b>	<b>352</b>
<b>Other intangible assets</b>				
Opening balance	89	235	27	51
Additions through business combination	4	-	-	-
Disposals of controlled entities <sup>†</sup>	-	(107)	-	-
Amortisation	(40)	(51)	(24)	(24)
Exchange rate and other adjustments	-	12	-	-
Closing balance	53	89	3	27
Cost	398	394	160	160
Accumulated amortisation and impairment	(345)	(305)	(157)	(133)
<b>Carrying amount</b>	<b>53</b>	<b>89</b>	<b>3</b>	<b>27</b>
<b>Total intangible assets</b>	<b>11,520</b>	<b>11,574</b>	<b>9,114</b>	<b>9,180</b>

<sup>†</sup> 2015 attributable to the partial sale of BTIM and the sale of banking operations in the Pacific Island nations. Further information is disclosed in Note 35 and Note 41.



## Notes to the financial statements

## Note 26. Intangible assets (continued)

Goodwill has been allocated to the following CGUs:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Consumer Bank <sup>1</sup>	3,244	-	3,039	-
Business Bank <sup>1</sup>	2,427	-	2,292	-
Westpac Retail & Business Banking <sup>1</sup>	-	980	-	980
St George Banking Group <sup>1</sup>	-	4,691	-	4,351
Westpac Institutional Bank	487	487	487	487
BT Financial Group (Australia)	2,048	2,048	835	835
New Zealand Retail Banking	489	471	-	-
BT New Zealand	14	12	-	-
Hastings	120	120	-	-
<b>Total goodwill</b>	<b>8,829</b>	<b>8,809</b>	<b>6,653</b>	<b>6,653</b>

<sup>1</sup> Goodwill has been reallocated to the new CGUs, Consumer Bank and Business Bank, as a result of the restructure of the Group's Australian retail and business banking operations.

## Significant assumptions used in recoverable amount calculations

Assumptions are used to determine the CGU's recoverable amount for goodwill, which is based on value-in-use calculations. Value-in-use refers to the present value of expected cash flows under its current use. The Group discounts the projected cash flows by its adjusted pre-tax equity rate.

- Group's equity rate was 11.0% (2015: 11.0%)
- Group's adjusted pre-tax equity rate for:
  - Australia was 15.7% (2015: 15.7%)
  - New Zealand was 15.3% (2015: 15.3%)

For the purpose of goodwill impairment testing, the assumptions in the following table are made for each significant CGU. The forecasts applied by management are not reliant on any one particular assumption.

Assumption	Based on:
Cash flows	Zero growth rate beyond 2 year forecast
Economic market conditions	Current market expectations
Business performance	Observable historical information and current market expectations of the future

There are no reasonably possible changes in assumptions for any significant CGU that would result in an indication of impairment or have a material impact on the Group's reported results.

## Note 27. Other assets

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Accrued interest receivable	1,118	1,143	948	957
Securities sold not delivered	1,195	740	1,192	725
Deferred acquisition costs	101	119	1	2
Trade debtors	744	902	305	505
Prepayments	216	199	148	149
Accrued fees and commissions	171	229	71	96
Other	1,588	962	1,390	860
<b>Total other assets</b>	<b>5,133</b>	<b>4,294</b>	<b>4,055</b>	<b>3,294</b>

## Note 28. Provisions

### Accounting policy

Provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment (or other economic transfer) is likely to be necessary to settle the obligation and can be reliably estimated.

#### Employee benefits – long service leave

Long service leave must be granted to employees in Australia and New Zealand. The provision is calculated based on the expected payments. When payments are expected to be more than one year in the future, the payments factor in expected employee service periods, average salary increases and are then discounted.

#### Employee benefits – annual leave and other employee benefits

The provision for annual leave and other employee benefits (including wages and salaries, inclusive of non-monetary benefits, and any associated on-costs (e.g. payroll tax)) is calculated based on expected payments.

#### Provision for impairment on credit commitments

The Group is committed to provide facilities and guarantees as explained in Note 31. If it is probable that a facility will be drawn and the resulting asset will be less than the drawn amount then a provision for impairment is recognised. The provision for impairment is calculated using the same methodology as the provision for impairment charges on loans (refer to Note 14).

### Critical accounting assumptions and estimates

Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

Payments that are expected to be incurred after more than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

Provisions carried for long service leave are supported by an independent actuarial report.

\$m	Long Service Leave	Annual Leave and Other Employee Benefits	Litigation and Non-Lending Losses	Provision for Impairment on Credit Commitments	Leasehold Premises	Restructuring Provisions	Total
<b>Consolidated</b>							
Balance at 1 October 2015	348	755	28	304	28	26	1,489
Disposals of controlled entities	-	(1)	-	-	-	-	(1)
Additions	71	915	33	-	13	11	1,043
Utilisation	(43)	(961)	(28)	-	(14)	(20)	(1,066)
Reversal of unutilised provisions	-	(12)	(1)	-	-	(3)	(16)
Unwinding of discount	-	-	-	8	-	-	8
Other	3	-	-	(40)	-	-	(37)
<b>Balance at 30 September 2016</b>	<b>379</b>	<b>696</b>	<b>32</b>	<b>272</b>	<b>27</b>	<b>14</b>	<b>1,420</b>
<b>Parent Entity</b>							
Balance at 1 October 2015	320	677	16	273	28	18	1,332
Disposals of controlled entities	-	(1)	-	-	-	-	(1)
Additions	66	860	26	-	-	11	963
Utilisation	(40)	(890)	(18)	-	(1)	(12)	(961)
Reversal of unutilised provisions	-	(12)	-	-	-	(3)	(15)
Unwinding of discount	-	-	-	7	-	-	7
Other	-	(18)	-	(40)	-	-	(58)
<b>Balance at 30 September 2016</b>	<b>346</b>	<b>616</b>	<b>24</b>	<b>240</b>	<b>27</b>	<b>14</b>	<b>1,267</b>

### Legislative liabilities

The Group had the following assessed liabilities as at 30 September 2016:

- \$15 million (2015: \$16 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation Act 1987* and the *Workplace Injury Management and Workers' Compensation Act 1998* (New South Wales);
- \$11 million (2015: \$13 million) based on actuarial assessment as a self-insurer under the *Accident Compensation Act 1985* (Victoria);
- \$4 million (2015: \$4 million) based on actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Rehabilitation and Compensation Act 1986* (South Australia);

## Notes to the financial statements

## Note 28. Provisions (continued)

- \$2 million (2015: \$1 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation and Rehabilitation Act 2003* (Queensland);
- \$1 million (2015: \$1 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation Act 1951* (Australian Capital Territory);
- \$1 million (2015: \$1 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation and Injury Management Act 1981* (Western Australia); and
- \$1 million (2015: \$1 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Rehabilitation and Compensation Act 1988* (Tasmania).

Adequate provision has been made for these liabilities in the provision for annual leave and other employee benefits above.

## Note 29. Other liabilities

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Unearned general insurance premiums	388	343	-	-
Outstanding general insurance claims	331	284	-	-
Defined benefit deficit <sup>1</sup>	282	192	256	175
Accrued interest payable	2,579	2,626	2,262	2,301
Credit card loyalty program	255	274	-	-
Securities purchased not delivered	1,695	1,007	1,692	998
Trade creditors and other accrued expenses	1,124	1,276	884	958
Other	2,350	2,114	2,192	2,001
<b>Total other liabilities</b>	<b>9,004</b>	<b>8,116</b>	<b>7,286</b>	<b>6,433</b>

<sup>1</sup> Refer to Note 38 for more details.

## Note 30. Operating lease commitments

Westpac leases various commercial and retail premises and related plant and equipment. The lease commitments at 30 September are as follows:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Due within one year	537	553	463	480
Due after one year but not later than five years	1,319	1,391	1,120	1,189
Due after five years	1,275	1,436	1,046	1,207
<b>Total lease commitments</b>	<b>3,131</b>	<b>3,380</b>	<b>2,629</b>	<b>2,876</b>

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates.

Leased premises that have become excess to the Group's business needs have been sublet where possible.

The future minimum lease payments receivable from non-cancellable sub-leases were \$11 million (2015: \$10 million) for both the Group and Parent Entity.

### Note 31. Contingent liabilities, contingent assets and credit commitments

#### Undrawn credit commitments

The Group enters into various arrangements with customers which are only recognised in the balance sheet when called upon. These arrangements include commitments to extend credit, bill endorsements, financial guarantees, standby letters of credit and underwriting facilities.

They expose the Group to liquidity risk when called upon and also to credit risk if the customer fails to repay the amounts owed at the due date. The maximum exposure to credit loss is the contractual or notional amount of the instruments disclosed below. Some of the arrangements can be cancelled by the Group at any time and a significant portion is expected to expire without being drawn. The actual required liquidity and credit risk exposure is therefore less than the amounts disclosed.

The Group uses the same credit policies when entering into these arrangements as it does for on-balance sheet instruments. Refer to Note 22 for further details of liquidity risk and credit risk management.

Undrawn credit commitments excluding derivatives at 30 September are as follows:

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Undrawn credit commitments</b>				
Letters of credit and guarantees <sup>1</sup>	16,435	17,018	15,725	16,390
Commitments to extend credit <sup>2</sup>	176,811	174,391	154,783	154,375
Other	235	184	235	184
<b>Total undrawn credit commitments</b>	<b>193,481</b>	<b>191,593</b>	<b>170,743</b>	<b>170,949</b>

<sup>1</sup> Letters of credit and guarantees are undertakings to pay, against presentation documents, an obligation in the event of a default by a customer. Guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties. The Group may hold cash as collateral for certain guarantees issued.

<sup>2</sup> Commitments to extend credit include all obligations on the part of the Group to provide credit facilities. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. In addition to the commitments disclosed above, at 30 September 2016 the Group had offered \$5.6 billion (2015: \$9.3 billion) of facilities to customers, which had not yet been accepted.

Consolidated 2016 \$m	Up to 1 Year	Over 1 to 3 Years	Over 3 to 5 Years	Over 5 Years	Total
Letters of credit and guarantees	9,063	3,479	1,027	2,866	16,435
Commitments to extend credit	66,728	35,090	21,085	53,908	176,811
Other	63	-	73	99	235
<b>Total undrawn credit commitments</b>	<b>75,854</b>	<b>38,569</b>	<b>22,185</b>	<b>56,873</b>	<b>193,481</b>

#### Contingent assets

The credit commitments shown in the table above also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans in the balance sheet on the contingent event occurring.

#### Contingent liabilities

##### Litigation

Contingent liabilities exist in respect of actual and potential claims and proceedings. An assessment of the Group's likely loss has been made on a case-by-case basis for the purpose of the financial statements and provisions have been made where appropriate.

- As part of ASIC's ongoing industry-wide investigations into the interbank short-term money market and its impact on the setting of the bank bill swap reference rate (BBSW), on 5 April 2016, ASIC commenced civil proceedings against Westpac in the Federal Court of Australia, alleging certain misconduct including market manipulation and unconscionable conduct. The conduct that is the subject of the proceedings is alleged to have occurred between 6 April 2010 and 6 June 2012. Westpac is defending these proceedings. ASIC is seeking from the court declarations that Westpac breached various provisions of the *Corporations Act 2001* (Cth) and the *Australian Securities and Investments Commission Act 2001* (Cth), pecuniary penalties of unspecified amounts and orders requiring Westpac to implement a comprehensive compliance program for persons involved in Westpac's trading in the relevant market.

In August 2016, a class action was filed in the United States District Court for the Southern District of New York against Westpac and a large number of other Australian and international banks alleging misconduct in relation to BBSW. These proceedings are at an early stage and the level of damages sought has not been specified. Westpac is defending these proceedings.

- Westpac has been served with a class action proceeding brought on behalf of Westpac customers who borrowed money to invest in Storm Financial-badged investments. Westpac is defending these proceedings.



## Notes to the financial statements

### Note 31. Contingent liabilities, contingent assets and credit commitments (continued)

#### *Regulatory reviews*

Globally, regulators continue to progress various reviews involving the financial services sector. The nature of these reviews can be wide ranging and, for example, in Australia currently include investigations by regulators into potential misconduct in financial services, including in relation to Spot FX trading and financial advice. During the year, Westpac has received various notices and requests for information from its regulators as part of both industry-wide and Westpac-specific reviews. The outcomes and total costs associated with such reviews remains uncertain.

#### *Financial Claims Scheme*

Under the Financial Claims Scheme (FCS) the Australian Government provides depositors a free guarantee of deposits in eligible ADIs up to and including \$250,000. The FCS applies to an eligible ADI if APRA has applied for the winding up of the ADI and the responsible Australian Government minister has declared that the FCS applies to the ADI.

The *Financial Claims Scheme (ADIs) Levy Act 2008* provides for the imposition of a levy to fund the excess of certain APRA FCS costs connected to an ADI. The levy would be imposed on liabilities of eligible ADIs to their depositors and cannot be more than 0.5% of the amount of those liabilities.

#### *Contingent tax risk*

Tax authorities are reviewing the taxation treatment of certain transactions undertaken by the Group in the course of normal business activities.

Risk reviews and audits are also being undertaken by revenue authorities in other jurisdictions, as part of normal revenue authority activity in those countries.

The Group has assessed these and other taxation claims arising in Australia and elsewhere, including seeking independent advice where appropriate, and holds appropriate provisions.

#### *Settlement risk*

The Group is subject to a credit risk exposure in the event that another counterparty fails to settle for its payments clearing activities (including foreign exchange). The Group seeks to minimise credit risk arising from settlement risk in the payments system by aligning our processing method with the legal certainty of settlement in the relevant clearing mechanism.

#### *Parent Entity guarantees and undertakings*

The Parent Entity makes the following guarantees and undertakings to subsidiaries:

- letters of comfort for certain subsidiaries which recognise that Westpac has a responsibility that those subsidiaries continue to meet their obligations; and
- guarantees to certain wholly owned subsidiaries which are Australian financial services or credit licensees to comply with legislative requirements. Each guarantee is capped at \$40 million per year and can only be utilised if the entity concerned becomes legally obliged to pay for a claim under the relevant licence. The Parent Entity has a right to recover any funds payable under the guarantees from the relevant subsidiary.

## CAPITAL AND DIVIDENDS

### Note 32. Shareholders' equity

#### Accounting policy

##### Share capital

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share net of directly attributable issue costs.

##### Other equity instruments and non-controlling interests

The convertible notes are presented in the Parent Entity balance sheet as equity in other equity instruments because Westpac has the discretion, but no obligation, to deliver cash or a variable number of shares in settlement of the notes during their term.

The trust preferred securities are presented in the consolidated balance sheet as non-controlling interests because they are equity instruments issued by a subsidiary of the Group.

#### Reserves

##### Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations, any offsetting gains or losses on hedging the net investment and any associated tax effect are reflected in the foreign currency translation reserve. A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as being available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

##### Available-for-sale securities reserve

This comprises the changes in the fair value of available-for-sale financial securities, net of tax. These changes are transferred to non-interest income in the income statement when the asset is either disposed of or impaired.

##### Cash flow hedging reserve

This comprises the fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of tax.

##### Share-based payment reserve

This comprises the fair value of equity-settled share-based payments recognised as an expense.

##### Other reserves

Other reserves for the Parent Entity relates to certain historic internal group restructurings performed at fair value. The reserve is eliminated on consolidation.

Other reserves for the Group consist of transactions relating to changes in the Parent Entity's ownership of a subsidiary that do not result in a loss of control.

The amount recorded in other reserves reflects the difference between the amount by which non-controlling interests are adjusted and the fair value of any consideration paid or received.

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Share capital</b>				
Ordinary share capital, fully paid	33,469	29,280	33,469	29,280
Restricted Share Plan (RSP) treasury shares held <sup>1</sup>	(366)	(304)	(366)	(304)
Other treasury shares held <sup>2</sup>	(89)	(81)	(3)	(4)
<b>Total treasury shares held</b>	<b>(455)</b>	<b>(385)</b>	<b>(369)</b>	<b>(308)</b>
<b>Total share capital</b>	<b>33,014</b>	<b>28,895</b>	<b>33,100</b>	<b>28,972</b>
<b>Other equity instruments</b>				
Convertible notes	-	-	-	755
<b>Non-controlling interests</b>				
Trust preferred securities	-	755	-	-
Other non-controlling interests	61	62	-	-
<b>Total non-controlling interests</b>	<b>61</b>	<b>817</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<sup>1</sup> 2016: 3,472,010 shares held (2015: 4,478,150).

<sup>2</sup> 2016: 5,852,290 shares held (2015: 5,423,555).

## Notes to the financial statements

## Note 32. Shareholders' equity (continued)

## Ordinary shares

Westpac does not have authorised capital and the ordinary shares have no par value. Ordinary shares entitle the holder to participate in dividends and, in the event of Westpac winding up, to a share of the proceeds in proportion to the number of and amounts paid on the shares held.

Each ordinary share entitles the holder to one vote, either in person or by proxy, at a shareholder meeting.

## Reconciliation of movement in number of ordinary shares

## Consolidated and Parent Entity

(number)	2016	2015
Opening balance	3,183,907,786	3,109,048,309
Share entitlement offer <sup>1</sup>	138,998,404	-
Dividend reinvestment plan <sup>2</sup>	23,260,663	43,999,852
Dividend reinvestment plan underwrite <sup>3</sup>	-	30,859,625
<b>Closing balance</b>	<b>3,346,166,853</b>	<b>3,183,907,786</b>

<sup>1</sup> The price for the issuance of shares in relation to the entitlement offer was \$25.50. Net issue costs of \$36 million were recognised in contributed equity.

<sup>2</sup> The price for the issuance of shares in relation to the dividend reinvestment plan for the 2015 final dividend was \$31.83 and the 2016 interim dividend was \$30.43.

<sup>3</sup> The price for the issuance of shares in relation to the 2015 interim dividend reinvestment plan underwrite was \$32.40.

## Ordinary shares purchased on market

Consolidated and Parent Entity	2016 Number	2016 Average Price (\$)
<b>For share-based payment arrangements:</b>		
Employee share plan (ESP)	890,112	30.45
Restricted share plan (RSP) <sup>1</sup>	1,919,802	32.46
WPP - options exercised <sup>2</sup>	84,182	30.97
WPP - share rights exercised	269,807	30.70
LTI - options exercised <sup>2</sup>	5,858	31.11
LTI - share rights exercised	334,095	31.44
CEOPP - share rights exercised	68,020	31.45
<b>As treasury shares:</b>		
Treasury shares purchased (excluding RSP) <sup>3</sup>	1,234,152	28.84
Treasury shares sold	(805,417)	29.06
<b>Total ordinary shares purchased/(sold) on market<sup>4</sup></b>	<b>4,020,611</b>	

<sup>1</sup> Ordinary shares allocated to employees under the RSP are classified as treasury shares until the shares vest. During the year, 1,919,802 RSP treasury shares were issued to employees.

<sup>2</sup> The average exercise price received was \$23.05 on the exercise of the WPP options and \$29.96 on the exercise of the LTI options.

<sup>3</sup> Treasury shares include ordinary shares held by statutory life funds and managed investment schemes and ordinary shares held by Westpac for equity derivatives sold to customers.

<sup>4</sup> The purchase of ordinary shares on market resulted in a tax benefit of \$2.1 million being recognised as contributed equity.

For details of the share-based payment arrangements refer to Note 37.

## Convertible notes and 2006 Trust Preferred Securities (2006 TPS)

In 2006, a Westpac controlled entity, Westpac TPS Trust, issued 7,627,375 2006 TPS at \$100 each. The TPS were preferred units in the Westpac TPS Trust. The Westpac TPS Trust also issued one ordinary unit to Westpac at \$100.

The principal assets of Westpac TPS Trust were 7,627,375 convertible notes issued by Westpac for \$762,737,500.

On 30 June 2016, the convertible notes and 2006 TPS were redeemed in full for cash.

## Note 32. Shareholders' equity (continued)

## Reconciliation of movement in reserves

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Available-for-sale securities reserve</b>				
Opening balance	(25)	129	(41)	79
Net gains/(losses) from changes in fair value	53	(148)	69	(152)
Income tax effect	(15)	46	(19)	47
Transferred to income statements	(8)	(73)	(1)	(21)
Income tax effect	2	21	-	6
Exchange differences	3	-	2	-
<b>Closing balance</b>	<b>10</b>	<b>(25)</b>	<b>10</b>	<b>(41)</b>
<b>Share-based payment reserve</b>				
Opening balance	1,217	1,076	1,108	983
Share-based payment expense	116	141	113	125
<b>Closing balance</b>	<b>1,333</b>	<b>1,217</b>	<b>1,221</b>	<b>1,108</b>
<b>Cash flow hedging reserve</b>				
Opening balance	26	162	131	150
Net gains/(losses) from changes in fair value	(304)	(59)	(193)	140
Income tax effect	89	14	58	(42)
Transferred to income statements	21	(131)	(106)	(167)
Income tax effect	(4)	40	32	50
<b>Closing balance</b>	<b>(172)</b>	<b>26</b>	<b>(78)</b>	<b>131</b>
<b>Foreign currency translation reserve</b>				
Opening balance	(175)	(190)	(299)	(332)
Exchange differences on translation of foreign operations (net of associated hedges)	(238)	15	(105)	33
<b>Closing balance</b>	<b>(413)</b>	<b>(175)</b>	<b>(404)</b>	<b>(299)</b>
<b>Other reserves</b>				
Opening balance	(17)	(1)	41	41
Transactions with owners	(2)	(16)	-	-
<b>Closing balance</b>	<b>(19)</b>	<b>(17)</b>	<b>41</b>	<b>41</b>
<b>Group's share of reserves of associates</b>	<b>(12)</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Total reserves</b>	<b>727</b>	<b>1,031</b>	<b>790</b>	<b>940</b>



## Notes to the financial statements

## Note 33. Capital adequacy

## Capital management strategy

Westpac's approach seeks to balance the fact that capital is an expensive form of funding with the need to be adequately capitalised. Westpac considers the need to balance efficiency, flexibility and adequacy when determining sufficiency of capital and when developing capital management plans. Westpac evaluates these considerations through the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP), the key features of which include:

- the development of a capital management strategy, including preferred capital range, capital buffers and contingency plans;
- consideration of both economic and regulatory capital requirements;
- a process that challenges the capital measures, coverage and requirements which incorporates amongst other things, the impact of adverse economic scenarios; and
- consideration of the external stakeholders' perspectives, including rating agencies, equity investors and debt investors.

APRA supervises various financial services providers in Australia, including Westpac Banking Corporation. APRA's capital adequacy regulations are generally consistent with, but more conservative than, the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS)'s regulations.

APRA's minimum capital adequacy requirements under the Basel III framework are:

Ratio	Definition
Common Equity Tier 1 capital ratio of at least 4.5% of risk weighted assets (RWA)	Subject to certain limitations, paid-up share capital, retained profits and certain reserves, less certain intangible assets, capitalised expenses, and retained earnings in insurance and funds management subsidiaries.
Tier 1 capital ratio of at least 6.0% of RWA	Common Equity Tier 1 capital plus AT1 capital; securities with loss absorbing characteristics that are not already included in Common Equity Tier 1 capital. Refer to Notes 20 and 32 for details.
Total Regulatory Capital ratio of at least 8.0% of RWA	Tier 1 capital plus Tier 2 capital; other components of capital that have loss absorbing characteristics and contribute to Westpac's capacity to absorb losses but are lower quality than Tier 1 capital. Refer to Note 20 for details.

From 1 January 2016, APRA required Australian banks to hold capital buffers above minimum capital requirements. At 30 September 2016, the capital conservation buffer (CCB) applicable to Westpac totals 3.5% of RWA, and includes a base requirement of 2.5% and Westpac's Domestic Systemically Important Banks (D-SIB) surcharge of 1%. At APRA's discretion, a further countercyclical buffer of between 0% and 2.5% of RWA may be applied. The countercyclical buffer is currently set to zero in Australia and New Zealand.

Westpac's preferred range for its Common Equity Tier 1 capital Ratio is calibrated to provide a buffer above the sum of the 4.5% minimum Common Equity Tier 1 Capital requirement and 3.5% CCB, which together total 8% of RWA. Should Westpac's Common Equity Tier 1 Capital Ratios fall within the CCB (currently between 4.5% and 8%), restrictions on distribution apply. Distributions for this purpose are defined as payment of dividends, discretionary bonuses and AT1 Capital distributions.

Further details of Westpac's capital ratios are provided in Section 2 in the Review of Group Operations: Capital resources.

**Note 34. Dividends**

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Dividends not recognised at year end</b>					
Since year end the Directors have proposed the following dividends:					
Final dividend 94 cents per share (2015: 94 cents, 2014: 92 cents) all fully franked at 30%	3,142	2,988	2,856	3,145	2,993
<b>Total dividends not recognised at year end</b>	<b>3,142</b>	<b>2,988</b>	<b>2,856</b>	<b>3,145</b>	<b>2,993</b>

Shareholders can choose to receive their dividends as cash or reinvest for an equivalent number of shares under the Dividend Reinvestment Plan (DRP). The Board has decided to issue new shares to satisfy the DRP for the 2016 final dividend. The DRP will not include a discount.

Details of dividends recognised during the year are provided in the statement of changes in equity.

**Australian franking credits**

Australian franking credits available to the Parent Entity for subsequent years are \$911 million (2015: \$793 million; 2014: \$565 million). This is calculated as the year end franking credit balance, adjusted for the Australian current tax liability and the proposed 2016 final dividend.

**New Zealand imputation credits**

New Zealand imputation credits of NZ\$0.07 (2015: NZ\$0.06, 2014: NZ\$0.06) per share will be attached to the proposed 2016 final dividend. New Zealand imputation credits available to the Parent Entity for subsequent years are NZ\$423 million (2015: NZ\$522 million, 2014: NZ\$562 million). This is calculated on the same basis as the Australian franking credits but using the New Zealand current tax liability.

**GROUP STRUCTURE****Note 35. Investments in subsidiaries and associates****Accounting policy****Subsidiaries**

Westpac's subsidiaries are entities which it controls and consolidates as it is exposed to, or has rights to, variable returns from the entity, and can affect those returns through its power over the entity.

When the Group ceases to control a subsidiary, any retained interest in the entity is remeasured to fair value, with any resulting gain or loss recognised in the income statement.

Changes in the Group's ownership interest in a subsidiary which do not result in a loss of control are accounted for as transactions with equity holders in their capacity as equity holders.

In the Parent Entity's financial statements, investments in subsidiaries are initially recorded at cost and are subsequently held at the lower of cost and recoverable amount.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

**Associates**

Associates are entities in which the Group has significant influence, but not control, over the operating and financial policies. The Group accounts for associates using the equity method. The investments are initially recognised at cost (except where recognised at fair value due to a loss of control of a subsidiary), and increased (or decreased) each year by the Group's share of the associate's profit (or loss). Dividends received from the associate reduce the investment in associate.

Overseas companies predominantly carry on business in the country of incorporation. For unincorporated entities, 'Country of Incorporation' refers to the country where business is carried on. The financial years of all controlled entities are the same as that of Westpac unless otherwise stated. From time to time, the Group consolidates a number of unit trusts where the Group has variable returns from its involvement with the trusts, and has the ability to affect those returns through its power over the trusts. These unit trusts are excluded from the table.

## Notes to the financial statements

## Note 35. Investments in subsidiaries and associates (continued)

The following table includes the material controlled entities of the Group as at 30 September 2016.

Name	Country of Incorporation	Name	Country of Incorporation
Advance Asset Management Limited	Australia	Westpac Covered Bond Trust	Australia
Asgard Capital Management Limited	Australia	Westpac Equity Holdings Pty Limited	Australia
Asgard Wealth Solutions Limited	Australia	Westpac Financial Services Group Limited	Australia
BT Financial Group Pty Limited	Australia	Westpac General Insurance Limited	Australia
BT Funds Management Limited	Australia	Westpac General Insurance Services Limited	Australia
BT Portfolio Services Limited	Australia	Westpac Lenders Mortgage Insurance Limited	Australia
Capital Finance Australia Limited	Australia	Westpac Life Insurance Services Limited	Australia
Crusade ABS Series 2015-1 Trust	Australia	Westpac Overseas Holdings Pty Limited	Australia
Crusade Trust No 2P of 2008	Australia	Westpac Securitisation Holdings Pty Limited	Australia
Hastings Funds Management Limited	Australia	BT Funds Management (NZ) Limited	New Zealand
Hastings Management Pty Limited	Australia	Westpac Cash PIE Fund <sup>1</sup>	New Zealand
Series 2008-1M WST Trust	Australia	Westpac Financial Services Group-NZ-Limited	New Zealand
Series 2013-1 WST Trust	Australia	Westpac Group Investment-NZ-Limited	New Zealand
Series 2013-2 WST Trust	Australia	Westpac Life-NZ-Limited	New Zealand
Series 2014-1 WST Trust	Australia	Westpac New Zealand Group Limited	New Zealand
Series 2014-2 WST Trust	Australia	Westpac New Zealand Limited	New Zealand
Series 2015-1 WST Trust	Australia	Westpac NZ Covered Bond Limited <sup>2</sup>	New Zealand
St George Finance Limited	Australia	Westpac NZ Securitisation Limited <sup>2</sup>	New Zealand
St George Life Limited	Australia	Westpac Securities NZ Limited	New Zealand
St George Motor Finance Limited	Australia	Westpac Term PIE Fund <sup>1</sup>	New Zealand
Waratah Receivables Corporation Pty Limited <sup>1</sup>	Australia	Westpac Bank-PNG-Limited	Papua New Guinea
Waratah Securities Australia Limited <sup>1</sup>	Australia		

<sup>1</sup> The Group has funding agreements in place with these entities and is deemed to have exposure to the associated risks and rewards. These entities are consolidated where the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

<sup>2</sup> The Group indirectly owns 19% of Westpac NZ Covered Bond Limited (WNZCBL) and Westpac NZ Securitisation Limited (WNZSL), however, due to contractual and structural arrangements both WNZCBL and WNZSL are considered to be a controlled entity within the Group.

The following material controlled entities have been granted relief from compliance with the balance date synchronisation provisions in the *Corporations Act 2001*:

- Westpac Cash PIE Fund; and
- Westpac Term PIE Fund.

The following material controlled entities are not wholly owned:

Percentage Owned	2016	2015
St George Motor Finance Limited	75.0%	75.0%
Westpac Bank-PNG-Limited	89.9%	89.9%

**Non-controlling interests**

Details of the balance of non-controlling interests are set out in Note 32. There are no non-controlling interests that are material to the Group.

**Significant restrictions**

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on Westpac's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

**Associates**

The Group's material investments in associates balance is an investment in BTIM of \$718 million (2015: \$756 million).

The following table summarises the financial information of BTIM as presented in its financial statements and reconciles the summarised financial information to the carrying amount of the Group's investment in BTIM of 29.5% at 30 September 2016 (31.0% at 30 September 2015). The Group lost control of BTIM on 23 June 2015.

## Note 35. Investments in subsidiaries and associates (continued)

Consolidated \$m	12 months ended 30 September 2016	3 months ended 30 September 2015
<b>Summarised results</b>		
Revenue for the period	455	120
Net profit for the period	142	33
Other comprehensive income for the period	(83)	19
<b>Total comprehensive income (100%)</b>	<b>59</b>	<b>52</b>
Group's share of net profit (29.5%)	42	10
Equity accounting adjustments	(22)	(5)
<b>Group's share in net profit recognised in the income statement</b>	<b>20</b>	<b>5</b>
Group's share of other comprehensive income (29.5%)	(24)	6
Tax effect on Group's share of other comprehensive income	7	(1)
<b>Share of total comprehensive income recognised by the Group</b>	<b>3</b>	<b>10</b>
Dividends received from associates during the period	34	-
<b>Summarised balance sheet</b>		
Total assets	913	990
Total liabilities	(169)	(228)
<b>Total net assets (100%)</b>	<b>744</b>	<b>762</b>
Group's share of total net assets (29.5%)	220	236
Other equity accounting adjustments	(6)	(6)
Fair value adjustments (including notional goodwill) on acquisition (net of amortisation)	504	526
<b>Carrying amount of interest in BTIM</b>	<b>718</b>	<b>756</b>
Fair value of investment	807	868

**Changes in ownership of subsidiaries****Businesses disposed during the year ending 30 September 2016***Pacific Islands*

Westpac sold its banking operations in Solomon Islands and Vanuatu to the Bank of South Pacific Limited (BSP). Settlement occurred on 30 October 2015 and 1 July 2016 respectively, with a gain of \$1 million recognised in non-interest income.

The total cash consideration paid, net of transaction costs and cash held, was \$104 million.

**Businesses disposed during the year ending 30 September 2015***Partial sale of BT Investment Management Limited (BTIM)*

Westpac sold a 28% interest in BT Investment Management (BTIM) via both an Institutional Offer (19%) and Retail Offer (9%) priced at \$8.20 per share. Following settlement of the institutional offer transaction on 23 June 2015 the Group lost control of BTIM. Following the completion of the retail offer on 16 July 2015, Westpac held 31% of BTIM.

A gain on sale of \$1,036 million was recognised in non-interest income. This gain consisted of both the realised gain on the 28% of BTIM sold (\$492 million) and also an unrealised gain on the 31% retained (\$544 million).

The remaining 31% investment in BTIM was initially recognised at \$745 million being its fair value on the transaction date. Subsequently, the investment is accounted for using the equity method.

The total cash consideration received, net of transaction costs, was \$654 million.

*Pacific Islands*

Westpac sold its banking operations in Samoa, Cook Islands, and Tonga to the BSP. Settlement occurred on 10 July 2015, with a loss of \$3 million recognised in operating expenses.

The total cash consideration received, net of transaction costs, was \$85 million.

*The Warehouse Financial Services Limited*

Westpac sold The Warehouse Financial Services Limited on 30 September 2015, with a gain of \$3 million recognised in non-interest income.

The total cash consideration received, net of transaction costs, was \$4 million.

Details of the assets and liabilities over which control was lost are provided in Note 41.



## Notes to the financial statements

## Note 36. Structured entities

**Accounting policy**

Structured entities are generally created to achieve a specific, defined objective and their operations are restricted such as only purchasing specific assets. Structured entities are commonly financed by debt or equity securities that are collateralised by and/or indexed to their underlying assets. The debt and equity securities issued by structured entities may include tranches with varying levels of subordination.

Structured entities are classified as subsidiaries and consolidated if they meet the definition in Note 35. If the Group does not control a structured entity then it will not be consolidated.

The Group engages in various transactions with both consolidated and unconsolidated structured entities that are mainly involved in securitisations, asset backed and other financing structures and managed funds.

**Consolidated structured entities****Securitisation and covered bonds**

The Group uses structured entities to securitise its financial assets, including two covered bond programs to assign pools of residential mortgages to bankruptcy remote structured entities.

The Group also uses structured entities to give its customers access to funding from commercial paper markets.

Refer to Note 25 for further details.

**Group managed funds**

The Group acts as the responsible entity and/or fund manager for various investment management funds. As fund manager, if the Group is deemed to be acting as a principal rather than agent then it consolidates the fund. The principal vs. agent decision requires judgement of whether the Group has sufficient exposure to variable returns.

**Non-contractual financial support**

The Group does not provide non-contractual financial support to these consolidated structured entities.

**Unconsolidated structured entities**

The Group has interests in various unconsolidated structured entities including debt or equity instruments, guarantees, liquidity and other credit support arrangements, lending, loan commitments, certain derivatives and investment management agreements.

Interests exclude non-complex derivatives (e.g. interest rate or currency swaps), instruments that create, rather than absorb, variability in the entity (e.g. credit protection under a credit default swap), and lending to a structured entity with recourse to a wider operating entity, not just the structured entity.

The Group's main interests in unconsolidated structured entities, which arise in the normal course of business, are:

Trading securities	The Group actively trades interests in structured entities and normally has no other involvement with the structured entity. The Group earns interest income on these securities and also recognises fair value changes through trading income in non-interest income.
Available-for-sale securities	The Group holds mortgage-backed securities for liquidity purposes and the Group normally has no other involvement with the structured entity. These assets are highly-rated, investment grade and eligible for repurchase agreements with the RBA or another central bank. The Group earns interest income and net gains or losses on selling these assets are recognised in the income statements.
Loans and other credit commitments	The Group lends to unconsolidated structured entities, subject to the Group's collateral and credit approval processes, in order to earn interest and fee income. The structured entities are mainly property trusts, securitisation entities and those associated with project and property financing transactions.
Investment management agreements	The Group manages funds that provide customers with investment opportunities. The Group also manages superannuation funds for its employees. The Group earns management and performance fee income which is recognised in non-interest income. The Group may also retain units in these investment management funds, primarily through life insurance subsidiaries. The Group earns fund distribution income and recognises fair value movements through non-interest income.

## Note 36. Structured entities (continued)

The following table shows the Group's interests in unconsolidated structured entities and its maximum exposure to loss in relation to those interests. The maximum exposure does not take into account any collateral or hedges that will reduce the risk of loss.

- For on-balance sheet instruments, including debt and equity instruments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value; and
- For off-balance sheet instruments, including liquidity facilities, loan and other credit commitments and guarantees, the maximum exposure to loss is the notional amounts.

Consolidated 2016	Investment in Third Party Mortgage and Other Asset-Backed Securities <sup>1</sup>	Financing to Securitisation Vehicles	Group Managed Funds	Interests in Other Structured Entities	Total
\$m					
<b>Assets</b>					
Receivables due from other financial institutions	-	936	-	-	936
Trading securities and financial assets designated at fair value	1,955	-	4	1,870	3,829
Available-for-sale securities	4,253	-	-	-	4,253
Loans	-	18,339	111	23,673	42,123
Life insurance assets	90	-	291	2,450	2,831
Other assets	3	-	55	-	58
<b>Total on-balance sheet exposures</b>	<b>6,301</b>	<b>19,275</b>	<b>461</b>	<b>27,993</b>	<b>54,030</b>
Total notional amounts of off-balance sheet exposures	-	3,469	62	7,078	10,609
<b>Maximum exposure to loss</b>	<b>6,301</b>	<b>22,744</b>	<b>523</b>	<b>35,071</b>	<b>64,639</b>
Size of structured entities <sup>2</sup>	40,320	22,744	62,397	146,488	271,949

<sup>1</sup> The Group's interests in third party mortgage and other asset-backed securities are senior tranches of notes and are investment grade rated.

<sup>2</sup> Represented either by the total assets or market capitalisation of the entity, or if not available, the Group's total committed exposure (for lending arrangements and external debt and equity holdings), funds under management (for Group managed funds) or the total value of notes on issue (for investments in third-party asset-backed securities).

Consolidated 2015	Investment in Third Party Mortgage and Other Asset-Backed Securities <sup>1</sup>	Financing to Securitisation Vehicles	Group Managed Funds	Interests in Other Structured Entities	Total
\$m					
<b>Assets</b>					
Receivables due from other financial institutions	-	823	-	-	823
Trading securities and financial assets designated at fair value	2,902	-	20	2,973	5,895
Available-for-sale securities	5,173	-	-	-	5,173
Loans	-	16,091	9	23,203	39,303
Life insurance assets	132	-	282	2,165	2,579
Other assets	10	-	54	-	64
<b>Total on-balance sheet exposures</b>	<b>8,217</b>	<b>16,914</b>	<b>365</b>	<b>28,341</b>	<b>53,837</b>
Total notional amounts of off-balance sheet exposures	-	4,256	59	7,789	12,104
<b>Maximum exposure to loss</b>	<b>8,217</b>	<b>21,170</b>	<b>424</b>	<b>36,130</b>	<b>65,941</b>
Size of structured entities <sup>2</sup>	67,148	21,170	57,739	148,085	294,142

<sup>1</sup> The Group's interests in third party mortgage and other asset-backed securities are senior tranches of notes and are investment grade rated.

<sup>2</sup> Represented either by the total assets or market capitalisation of the entity, or if not available, the Group's total committed exposure (for lending arrangements and external debt and equity holdings), funds under management (for Group managed funds) or the total value of notes on issue (for investments in third-party asset-backed securities).

**Non-contractual financial support**

The Group does not provide non-contractual financial support to these unconsolidated structured entities.

## Notes to the financial statements

## EMPLOYEE BENEFITS

## Note 37. Share-based payments

## Accounting policy

The Group enters into various share-based payment arrangements with its employees as a component of overall compensation for services provided. Share-based payment arrangements comprise options to purchase shares at a pre-determined price (share options), rights to receive shares for free (share rights) and restricted shares (issued at no cost). Share-based payment arrangements typically require a specified period of continuing employment (the service period or vesting period) and may include performance targets (vesting conditions). Specific details of each arrangement are provided below.

Share-based payments must be classified as either cash-settled or equity-settled arrangements. The Group's significant arrangements are equity-settled, as the Group is not obliged to settle in cash.

## Options and share rights

Options and share rights are equity-settled arrangements. The fair value is measured at grant date and is recognised as an expense over the service period, with a corresponding increase in the share-based payment reserve in equity.

The fair value of share options and share rights is estimated at grant date using a binomial/Monte Carlo simulation pricing model which incorporates the vesting and market-related performance targets of the grants. The fair value of share options and rights excludes non-market vesting conditions such as employees' continuing employment by the Group. The non-market vesting conditions are instead incorporated in estimating the number of share options and rights that are expected to vest and are therefore recognised as an expense. At each reporting date the non-market vesting assumptions are revised and the expense recognised each year takes into account the most recent estimates. The market-related assumptions are not revised each year as the fair value is not re-estimated after the grant date.

## Restricted share plan (RSP)

The RSP is accounted for as an equity-settled arrangement. The fair value of shares allocated to employees for nil consideration is recognised as an expense over the vesting period with a corresponding increase in the share-based payments reserve in equity. The fair value of ordinary shares issued to satisfy the obligation to employees is measured at grant date and is recognised as a separate component of equity.

## Employee share plan (ESP)

The value of shares expected to be allocated to employees for nil consideration is recognised as an expense over the financial year and provided for as other employee benefits. The fair value of any ordinary shares issues to satisfy the obligation to employees is recognised in equity. Alternatively, shares may be purchased on market to satisfy the obligation to employees.

Scheme name	Westpac Long Term Incentive Plan (LTI)	Westpac Performance Plan (WPP)	Restricted Share Plan (RSP)	Employee Share Plan (ESP)
Type of share-based payment	Share rights (allocated at no cost). Share options (no longer issued since October 2009).	Share rights (allocated at no cost). Share options (no longer issued since October 2009).	Westpac ordinary shares (allocated at no cost).	Westpac ordinary shares (allocated at no cost) of up to \$1,000 per employee per year.
How it is used	To incentivise senior management based on long-term performance.	The mandatory deferral of a portion of short-term incentives for New Zealand employees and key employees based outside Australia.	To reward key employees in respect of the previous financial year.	To reward eligible Australian employees (unless they have already been provided instruments under another scheme for the previous year).
Exercise price:				
Share rights	Nil.	Nil.	n/a.	n/a.
Share options	The market price of Westpac shares at the start of the performance period.	The market price of Westpac shares at the start of the performance period.	n/a.	n/a.

## Note 37. Share-based payments (continued)

Scheme name	Westpac Long Term Incentive Plan (LTI)	Westpac Performance Plan (WPP)	Restricted Share Plan (RSP)	Employee Share Plan (ESP)
Performance targets	Relative total shareholder return (TSR) over a 4 year performance period and Cash EPS compound annual growth rate (CAGR) over a three year performance period plus 1 year holding lock, each applying to half of the award <sup>1</sup> (for awards granted from October 2014) <sup>2</sup> .	None.	None.	None.
Service conditions	Continued employment throughout the vesting period or as determined by the Board.	Continued employment throughout the vesting period or as determined by the Board.	Continued employment throughout the restriction period or as determined by the Board.	Shares must normally remain within the ESP for three years from granting unless the employee leaves Westpac.
Vesting period (period over which expenses are recognised)	4 years <sup>2</sup>	Defined period set out at time of grant.	Defined period set out at time of grant.	1 year
Treatment at end of term	Lapse if not exercised.	For those with performance targets, lapse if not exercised.	Vested shares are released from the RSP at the end of the vesting period. Shares granted prior to October 2009 may be held in the RSP for up to 10 years from the grant date.	Shares are released at the end of the restriction period or when the employee leaves Westpac.
Does the employee receive dividends and voting rights during the vesting period?	No	No	Yes	Yes

<sup>1</sup> Details of the TSR and CAGR performance targets are provided in the Remuneration Report in section 4.1(c).

<sup>2</sup> For awards granted from October 2011 to October 2014 both the TSR and CAGR are subject to a three year performance period and vesting period. For awards granted before October 2011 all the awards were subject to a TSR hurdle over an initial three year performance period with subsequent performance testing possible at the fourth and fifth anniversaries however further vesting may only occur if the TSR ranking has improved.



## Notes to the financial statements

## Note 37. Share-based payments (continued)

Each share-based payment scheme is quantified below:

## (i) Westpac Long Term Incentive Plan

	Outstanding at 1 October 2015	Granted During the Year	Exercised During the Year	Lapsed During the Year	Outstanding at 30 September 2016	Outstanding and Exercisable at 30 September 2016
2016						
Share options	588,876	-	5,858	-	583,018	583,018
Weighted average exercise price	\$27.61	-	\$29.96	-	\$27.58	\$27.58
Weighted average remaining contractual life	2.5 years				1.5 years	
Share rights	4,632,477	1,788,881	334,095	811,611	5,275,652	6,648
Weighted average remaining contractual life	8.3 years				9.9 years	
2015	1 Oct 2014				30 Sept 2015	
Share options	991,690	-	402,814	-	588,876	588,876
Weighted average exercise price	\$27.58	-	\$27.55	-	\$27.61	\$27.61
Performance share rights	3,319,750	2,557,068	845,258	399,983	4,632,477	2,584

The weighted average fair value at grant date of LTI share rights issued during the year was \$19.84 (2015: \$20.52).

## (ii) Westpac Performance Plan (WPP)

	Outstanding at 1 October 2015	Granted During the Year	Exercised During the Year	Lapsed During the Year	Outstanding at 30 September 2016	Outstanding and Exercisable at 30 September 2016
2016						
Share options	158,276	-	84,182	-	74,094	74,094
Weighted average exercise price	\$23.49	-	\$23.05	-	\$23.98	\$23.98
Weighted average remaining contractual life	1.0 year				0.2 years	
Share rights						
One-year vesting period	108,113	74,672	68,469	22,068	92,248	20,281
Two-year vesting period	195,430	74,892	73,337	9,462	187,523	26,708
Three-year vesting period	242,739	18,590	148,001	1,596	111,732	59,874
Total share rights	546,282	168,154	289,807	33,126	391,503	106,863
Weighted average remaining contractual life	7.1 years				7.7 years	
2015	1 Oct 2014				30 Sept 2015	
Share options	360,531	-	202,255	-	158,276	158,276
Weighted average exercise price	\$22.66	-	\$22.02	-	\$23.49	\$23.49
Performance share rights	773,324	211,463	436,407	2,098	546,282	153,897

The weighted average fair value at grant date of unhurdled share rights issued during the year was \$29.85 (2015: \$30.10).

## (iii) Restricted Share Plan (RSP)

Allocation date <sup>1</sup>	Outstanding at 1 October 2015	Granted During the Year	Released	Forfeited During the Year	Outstanding at 30 September 2016
Granted prior to October 2009	1,215,527	-	221,477	-	994,050
Granted subsequent to October 2009	4,437,558	1,971,204	2,923,644	52,296	3,432,822
Total 2016	5,653,085	1,971,204	3,145,121	52,296	4,426,872
Total 2015	7,790,652	2,200,370	4,233,341	104,596	5,653,085

<sup>1</sup> For awards made prior to October 2009, shares may be held in the RSP for up to 10 years from the date they are granted. For awards made from October 2009, shares are released from the RSP on vesting.

## (iv) Employee Share Plan (ESP)

	Allocation Date	Number of Participants	Average Number of Shares Allocated per Participant	Total Number of Shares Allocated	Market Price per Share	Total Fair Value
2016	18 November 2015	27,816	32	890,112	\$30.32	\$26,988,196
2015	4 December 2014	27,657	30	829,710	\$32.68	\$27,114,923

**Note 37. Share-based payments (continued)**

The 2015 ESP award was satisfied through the purchase of shares on market.

The liability accrued for the ESP at 30 September 2016 is \$27 million (2015: \$28 million) and is provided for as other employee benefits.

**(v) CEO plans**

Details of share-based payment arrangements held by the CEO, Brian Hartzler, which are on the same terms and conditions as described above for the relevant plan, are provided in the Remuneration report in Section 1.

**(vi) Other plans**

Westpac also provides plans for small, specialised parts of the Group. The benefits under these plans are directly linked to growth and performance of the relevant part of the business. The plans individually and in aggregate are not material to the Group in terms of expenses and dilution of earnings.

The names of all persons who hold share options and/or rights currently on issue are entered in Westpac's register of option holders which may be inspected at Link Market Services, Level 12, 680 George Street, Sydney, New South Wales.

**(vii) Fair value assumptions**

The fair values of share options and share rights have been independently calculated at their respective grant dates.

The fair value of share rights with performance targets based on relative TSR also takes into account the average TSR outcome determined using a Monte Carlo simulation pricing model.

The fair values of share rights without TSR based performance targets, including share rights with Cash EPS CAGR performance targets, have been assessed with reference to the share price at grant date and a discount rate reflecting the expected dividend yield over their vesting periods.

Other significant assumptions include:

- a risk free rate of 2.1% for share rights with four-year vesting period (2.2% for share rights issued to the CEO);
- a dividend yield on Westpac shares of 5.7% (6.0% for share rights issued to the CEO);
- volatility in the Westpac share price of 18.8%; and
- volatilities of, and correlation factors between, share price movements of the comparator group and Westpac for TSR.

**Note 38. Superannuation commitments****Accounting policy**

The Group recognises an asset or a liability for its defined benefit schemes, being the net of the defined benefit obligations and the fair value of the schemes' assets. The defined benefit obligation is calculated as the present value of the estimated future cash flows, discounted using high-quality long dated corporate bond rates.

The superannuation expense is recognised in operating expenses and rerevaluations are recognised through other comprehensive income.

**Critical accounting assumptions and estimates**

The actuarial valuation of plan obligations is dependent upon a series of assumptions, principally price inflation, salary growth, mortality, morbidity, discount rate and investment returns. Different assumptions could significantly alter the valuation of the plan assets and obligations and the superannuation cost recognised in the income statement.

## Notes to the financial statements

## Note 38. Superannuation commitments (continued)

Westpac had the following defined benefit plans at 30 September 2016:

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Funding Status
Westpac Group Plan (WGP)	Defined benefit and accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2015
Westpac New Zealand Superannuation Scheme (WNZS)	Defined benefit and accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2014
Westpac Banking Corporation UK Staff Superannuation Scheme (UKSS)	Defined benefit	Indexed pension and lump sum	5 April 2015
Westpac UK Medical Benefits Scheme	Defined benefit	Medical benefits	n/a

The defined benefit sections of the schemes are closed to new members. The Group has no obligation beyond the annual contributions for the accumulation or defined contribution sections of the schemes.

The WGP is the Group's principal defined benefit plan and is managed and administered in accordance with the terms of its trust deed and relevant legislation in Australia. Its defined benefit liabilities are based on salary and length of membership for active members and inflation in the case of pensioners.

The defined benefit schemes expose the Group to the following risks:

- discount rate – reductions in the discount rate would increase the present value of the future payments;
- inflation rate – increases in the inflation rate would increase the payments to pensioners;
- investment risk – lower investment returns would increase the contributions needed to offset the shortfall;
- mortality risk – members may live longer than expected extending the cash flows payable by the Group; and
- legislative risk – legislative changes could be made which increase the cost of providing defined benefits.

Investment risk is managed by setting benchmarks for the allocation of plan assets between asset classes. The long-term investment strategy will often adopt relatively high levels of equity investment in order to:

- secure attractive long term investment returns; and
- provide an opportunity for capital appreciation and dividend growth, which gives some protection against inflation.

Funding recommendations for the WGP, WNZS and the UKSS are made based on triennial actuarial valuations. These valuations resulted in a funding surplus of \$354 million for the year ended 30 September 2016 (2015: \$31 million). Current contribution rates are as follows:

- WGP – contributions are made to the WGP at the rate of 11.8% of members' salaries;
- WNZS – contributions are made to the WNZS at the rate of 12% of members' salaries; and
- UKSS – contributions are made to the UKSS at the rate of £4.27 million per year.

## Contributions

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Employer contributions	61	51	61	50
Member contributions	14	14	13	14

Expected employer contributions for the year ended 30 September 2017 are \$55 million.

## Expense recognised

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Current service cost	43	49	46	42	49
Net interest cost on net benefit liability	7	12	11	7	11
<b>Total defined benefit expense</b>	<b>50</b>	<b>61</b>	<b>57</b>	<b>49</b>	<b>60</b>

## Note 38. Superannuation commitments (continued)

## Defined benefit balances recognised

\$m	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
Benefit obligation at end of the year	2,476	2,380	2,385	2,297
Fair value of plan assets at end of the year	2,226	2,206	2,160	2,140
<b>Net surplus/(deficit)</b>	<b>(250)</b>	<b>(174)</b>	<b>(225)</b>	<b>(157)</b>
Defined benefit surplus (Note 27)	32	18	32	18
Defined benefit deficit (Note 29)	(282)	(192)	(257)	(175)
<b>Net surplus/(deficit)</b>	<b>(250)</b>	<b>(174)</b>	<b>(225)</b>	<b>(157)</b>

The average duration of the defined benefit obligation is 12 years (2015: 12 years).

## Significant assumptions

	2016		2015	
	Australian Funds	Overseas Funds	Australian Funds	Overseas Funds
<b>Consolidated and Parent Entity</b>				
Discount rate	3.3%	2.3%	4.2%	3.3-3.4%
Salary increases	2.8%	3%-4.8%	3.3%	3.0-4.7%
Inflation rate (pensioners receive inflationary increases)	1.8%	2%-3.2%	2.3%	2.2-3.1%
Life expectancy of a 60-year-old male	30.6	27.5-28.8	30.9	27.3-29.7
Life expectancy of a 60-year-old female	33.5	29.1-30.2	34.0	29.0-31.0

## Sensitivity to changes in significant assumptions

The table below shows the impact of changes in assumptions on the defined benefit obligation for the WGB. No reasonably possible changes in the assumptions of the Group's other defined benefit plans would have a material impact on the defined benefit obligation.

Change in assumption	Increase in obligation	
	2016	2015
0.5% decrease in discount rate	146	136
0.5% increase in annual salary increases	19	22
0.5% increase in inflation rate (pensioners receive inflationary increases)	122	111
1 year increase in life expectancy	42	37

## Asset allocation

%	2016		2015	
	Australian Funds	Overseas Funds	Australian Funds	Overseas Funds
<b>Consolidated and Parent Entity</b>				
Cash	2%	2%	2%	5%
Equity instruments	42%	20%	51%	28%
Debt instruments	26%	59%	20%	49%
Property	9%	10%	9%	10%
Other assets	21%	9%	18%	8%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

Equity and debt instruments are mainly quoted assets while property and other assets are mainly unquoted. Other assets include infrastructure funds and private equity funds.

## Notes to the financial statements

## OTHER

## Note 39. Auditor's remuneration

The fees payable to the auditor, PricewaterhouseCoopers (PwC), and overseas firms belonging to the PwC network of firms were:

\$'000	Consolidated		Parent Entity	
	2016	2015	2016	2015
<b>Audit and audit-related fees</b>				
<b>Audit fees</b>				
PwC Australia	18,233	17,426	18,189	16,867
Overseas PwC network firms	3,086	3,018	564	439
<b>Total audit fees</b>	<b>21,319</b>	<b>20,444</b>	<b>18,753</b>	<b>17,306</b>
<b>Audit-related fees</b>				
PwC Australia	1,485	933	1,380	726
Overseas PwC network firms	126	127	-	-
<b>Total audit-related fees</b>	<b>1,611</b>	<b>1,060</b>	<b>1,380</b>	<b>726</b>
<b>Total audit and audit-related fees</b>	<b>22,930</b>	<b>21,504</b>	<b>20,133</b>	<b>18,032</b>
<b>Tax fees</b>				
PwC Australia	23	441	23	22
Overseas PwC network firms	-	3	-	-
<b>Total tax fees</b>	<b>23</b>	<b>444</b>	<b>23</b>	<b>22</b>
<b>Other fees</b>				
PwC Australia	2,380	1,574	2,176	888
Overseas PwC network firms	614	-	142	-
<b>Total other fees</b>	<b>2,994</b>	<b>1,574</b>	<b>2,318</b>	<b>888</b>
<b>Total audit and non-audit fees</b>	<b>25,947</b>	<b>23,522</b>	<b>22,474</b>	<b>18,942</b>

Fees payable to the auditor have been categorised as follows:

Audit	The year end audit, half-year review and comfort letters associated with debt issues and capital raisings.
Audit-related	Consultations regarding accounting standards and reporting requirements, regulatory compliance reviews and assurance related to debt and capital offerings.
Tax	Tax compliance and tax advisory services.
Other	Various services including systems assurance, compliance advice and controls reviews.

It is Westpac's policy to engage PwC on assignments additional to their statutory audit duties only if their independence is not impaired or seen to be impaired and where their expertise and experience with Westpac is important. All services were approved by the Audit Committee in accordance with the pre-approval policy and procedures.

PwC also received fees of \$8.1 million (2015: \$9.9 million) for various entities which are related to Westpac but not consolidated. These non-consolidated entities include entities sponsored by the Group, trusts of which a Westpac Group entity is trustee, manager or responsible entity, superannuation funds and pension funds.

## Note 40. Related party disclosures

## Related parties

Westpac's related parties are those it controls or can exert significant influence over. Examples include subsidiaries, associates, joint ventures and superannuation plans as well as key management personnel and their related parties.

## Key management personnel (KMP)

Key management personnel are those who, directly or indirectly, have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Westpac. This includes all Executive and Non-Executive Directors.



#### Note 40. Related party disclosures (continued)

##### Parent Entity

Westpac Banking Corporation is the ultimate parent company of the Group.

##### Subsidiaries - Note 35

The Parent Entity has the following related party transactions and balances with subsidiaries:

Type of transaction/balance	Details disclosed in
Balances due to / from subsidiaries	Balance Sheet
Dividend income / Fee and commission income	Note 4
Interest income	Note 3
Tax consolidated group transactions and undertakings	Note 7
Guarantees and undertakings	Note 31

The balances due to / from subsidiaries include a wide range of banking and other financial facilities.

The terms and conditions of related party transactions between the Parent Entity and subsidiaries are sometimes different to commercial terms and conditions. Related party transactions between the Parent Entity and subsidiaries eliminate on consolidation.

##### Associates - Note 35

The Group provides a wide range of banking and other financial facilities and funds management activities to its associates on commercial terms and conditions.

##### Superannuation plans

The Group contributed \$318 million (2015: \$300 million) to defined contribution plans and \$61 million to defined benefit plans (2015: \$51 million; see Note 38).

##### Remuneration of KMP

Total remuneration of the KMP was:

\$	Short-term Benefits	Post Employment Benefits	Other Long-term Benefits	Termination Benefits	Share-based Payments	Total
<b>Consolidated</b>						
2016	24,423,422	577,061	220,264	-	16,177,450	41,398,197
2015	28,292,932	553,853	201,656	2,584,709	16,901,143	48,534,293
<b>Parent Entity</b>						
2016	23,265,771	500,968	220,264	-	15,230,171	39,217,174
2015	27,074,354	484,294	201,656	2,584,709	16,601,039	46,946,052

##### Other transactions with KMP

KMP receive personal banking and financial investment services from the Group in the ordinary course of business. The terms and conditions, for example interest rates and collateral, and the risks to Westpac are comparable to transactions with other employees and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Details of loans provided and the related interest charged to KMP and their related parties are as follows:

\$	Interest Payable for the Year	Closing Loan Balance	Number of KMP with Loans
2016	709,238	16,223,402	9
2015 <sup>1</sup>	867,564	15,462,500	10

<sup>1</sup> Balances have been restated to include additional individual and related party loans as at 30 September 2015.

Further details of the KMP's remuneration, share rights and options and other transactions with KMP are included in the Remuneration report in Section 1.

## Notes to the financial statements

## Note 40. Related party disclosures (continued)

## Options and share rights holdings

For compliance with SEC disclosure requirements, the following table sets out certain details of the performance options, performance share rights and unhurdled share rights held at 30 September 2016 by the CEO and other key management personnel (including their related parties):

	Latest Date for Exercise	Number of Share Rights	Number of Options	Exercise Price of Options
<b>Managing Director &amp; Chief Executive Officer</b>				
Brian Hartzler	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	538,990	-	n/a
<b>Group Executives</b>				
John Arthur	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	248,918	-	n/a
Lyn Cobley	1 October 2030	90,914	-	n/a
Philip Coffey	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	314,438	-	n/a
Brad Cooper	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	272,648	-	n/a
David Curran	Ranges from 1 October 2024 to 1 October 2030	135,898	-	n/a
George Frazis	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	207,708	-	n/a
Alexandra Holcomb	Ranges from 17 December 2017 to 1 October 2030	178,733	38,847	\$30.10
Peter King	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	192,804	-	n/a
David Lindberg	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	133,486	-	n/a
David McLean	Ranges from 1 October 2022 to 1 October 2030	133,112	-	n/a
Christine Parker	Ranges from 1 October 2023 to 1 October 2030	177,182	-	n/a

Further details of the equity holdings of KMP are included in the Remuneration report in Section 1.

## Note 41. Notes to the cash flow statements

## Accounting policy

Cash and cash equivalents includes cash held at branches and in ATMs, balances with overseas banks in their local currency and balances with central banks including accounts with the RBA and accounts with overseas central banks.

## Cash and balances with central banks

\$m	Consolidated		2014	Parent Entity	
	2016	2015		2016	2015
Cash on hand	10,838	9,282	19,582	10,229	8,575
Balances with central banks	6,177	5,488	6,178	4,957	4,797
<b>Total cash and balances with central banks</b>	<b>17,015</b>	<b>14,770</b>	<b>25,760</b>	<b>15,186</b>	<b>13,372</b>

## Note 41. Notes to the cash flow statements (continued)

Reconciliation of net cash (used in)/provided by operating activities to net profit for the year is set out below:

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Net profit for the year	7,460	8,068	7,625	6,307	6,747
Adjustments <sup>1</sup> :					
Depreciation, amortisation and impairment	1,208	1,671	1,020	1,061	1,476
Impairment charges	1,261	884	756	1,016	704
Net (decrease)/increase in current and deferred tax	(285)	(78)	332	(706)	(906)
(Increase)/decrease in accrued interest receivable	25	115	(64)	9	108
(Decrease)/increase in accrued interest payable	(47)	(291)	(53)	(39)	(301)
(Decrease)/increase in provisions	(68)	(31)	(24)	(64)	(71)
Other non-cash items	(311)	(1,379)	(250)	(246)	(4)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities	9,243	8,959	9,342	7,338	7,753
Net (increase)/decrease in derivative financial instruments	(5,107)	11,730	(3,329)	(3,796)	11,497
Net (increase)/decrease in life insurance assets and liabilities	(253)	(191)	(156)	-	-
(Increase)/decrease in other operating assets:					
Trading securities and financial assets designated at fair value	6,755	21,538	1,724	6,706	22,668
Loans	(38,082)	(39,569)	(35,734)	(35,852)	(38,270)
Receivables due from other financial institutions	(896)	(1,000)	3,932	(128)	(2,108)
Regulatory deposits with central banks overseas	(209)	497	126	(219)	511
Other assets	(476)	95	121	4	729
(Decrease)/increase in other operating liabilities:					
Other financial liabilities at fair value through income statement	(4,488)	(10,027)	9,079	(4,861)	(9,945)
Deposits and other borrowings	38,771	8,526	34,229	33,508	6,548
Payables due to other financial institutions	(73)	(1,194)	9,419	459	(1,544)
Other liabilities	312	95	(382)	284	158
<b>Net cash (used in)/provided by operating activities</b>	<b>5,497</b>	<b>(541)</b>	<b>28,371</b>	<b>3,443</b>	<b>(2,003)</b>

<sup>1</sup> Comparatives have been revised for consistency.



## Notes to the financial statements

## Note 41. Notes to the cash flow statements (continued)

**Details of assets and liabilities of controlled entities and business acquired***Acquisition of selected business of Lloyds*

On 31 December 2013 the Group acquired 100% of the share capital in Capital Finance Australia Ltd (CFAL) and BOS International Australia Ltd (BOSI).

\$m	2016	Consolidated 2015	2014
<b>Fair value of assets and liabilities of controlled entities and businesses acquired</b>			
Assets acquired:			
Cash and balances with central banks	-	-	149
Derivative financial instruments	-	-	30
Loans	-	-	7,895
Identifiable intangible assets	-	-	56
Property and equipment	-	-	80
Other assets	-	-	6
<b>Total assets acquired</b>	-	-	8,216
Liabilities acquired:			
Provisions	-	-	11
Deferred tax liabilities	-	-	25
Debt issues	-	-	488
Borrowings	-	-	6,368
Other liabilities	-	-	24
<b>Total liabilities acquired</b>	-	-	6,916
<b>Fair value of identifiable net assets acquired</b>	-	-	<b>1,300</b>
Goodwill	-	-	225
<b>Total</b>	-	-	<b>1,525</b>
<b>Cash consideration</b>			
Purchase of shares	-	-	1,525
Replacement of intergroup funding	-	-	6,368
<b>Total cash consideration</b>	-	-	<b>7,893</b>
Cash consideration	-	-	7,893
Less cash and cash equivalents acquired	-	-	(149)
<b>Cash paid (net of cash acquired)</b>	-	-	<b>7,744</b>

## Note 41. Notes to the cash flow statements (continued)

**Details of the assets and liabilities over which control was lost**

Details of the entities over which control was lost are provided in Note 35.

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
<b>Assets:</b>					
Cash and balances with central banks	138	95	-	138	6
Trading securities and financial assets designated at fair value	-	75	-	-	-
Available-for-sale securities	1	90	-	1	-
Loans	132	226	-	132	72
Regulatory deposits with central banks overseas	5	8	-	5	-
Property and equipment	3	11	-	3	2
Deferred tax assets	1	36	-	1	3
Intangible assets	1	450	-	1	-
Other assets	27	84	-	27	22
<b>Total assets</b>	<b>308</b>	<b>1,075</b>	<b>-</b>	<b>308</b>	<b>105</b>
<b>Liabilities:</b>					
Deposits and other borrowings	264	267	-	264	90
Debt issues	-	20	-	-	-
Current tax liabilities	2	14	-	2	-
Provisions	1	98	-	1	-
Deferred tax liabilities	-	23	-	-	-
Other liabilities	6	55	-	6	-
<b>Total liabilities</b>	<b>273</b>	<b>477</b>	<b>-</b>	<b>273</b>	<b>90</b>
<b>Net assets</b>	<b>35</b>	<b>598</b>	<b>-</b>	<b>35</b>	<b>15</b>
Non-controlling interests	-	(84)	-	-	-
<b>Total equity attributable to owners of Westpac Banking Corporation</b>	<b>35</b>	<b>514</b>	<b>-</b>	<b>35</b>	<b>15</b>
Cash proceeds (net of transaction costs)	34	743	-	34	22
Fair value of retained interest	-	745	-	-	-
<b>Total consideration</b>	<b>34</b>	<b>1,488</b>	<b>-</b>	<b>34</b>	<b>22</b>
Reserves recycled to income statement	2	62	-	2	(2)
<b>Gain/(loss) on disposal</b>	<b>1</b>	<b>1,036</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>5</b>
<b>Reconciliation of cash proceeds from disposal</b>					
Cash proceeds received (net of transaction costs)	34	743	-	34	22
Less: Cash deconsolidated	(138)	(95)	-	(138)	(6)
<b>Cash consideration (paid)/received (net of transaction costs and cash held)</b>	<b>(104)</b>	<b>648</b>	<b>-</b>	<b>(104)</b>	<b>16</b>

**Non-cash financing activities**

\$m	Consolidated			Parent Entity	
	2016	2015	2014	2016	2015
Shares issued under the dividend reinvestment plan <sup>1</sup>	726	1,412	-	726	1,412
Issuance of loan capital <sup>2</sup>	-	-	529	-	-

<sup>1</sup> The dividend reinvestment plan for 2014 was satisfied in full through purchase of existing shares and transfer of shares to participating shareholders.<sup>2</sup> In 2014, amounts relate to holders of Westpac SPS II who participated in the reinvestment offer to subscribe for WCN2.**Restricted cash**

The amount of cash and cash equivalents not available for use at 30 September 2016 was \$48 million (2015: \$132 million) for the Group and nil for the parent entity (2015: nil).

**Note 42. Subsequent events**

No matters have arisen since the year ended 30 September 2016 which is not otherwise dealt with in this report, that has significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of its operations or the state of affairs of the Group in subsequent periods.

## Statutory statements

### Directors' declaration

In the Directors' opinion:

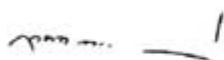
- a. the financial statements and notes set out in 'Section 3 – Financial report for the year ended 30 September 2016' are in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
  - i. complying with Australian Accounting Standards, the Corporations Regulations 2001 and other mandatory professional reporting requirements; and
  - ii. giving a true and fair view of Westpac Banking Corporation and the Group's financial position as at 30 September 2016 and of their performance for the financial year ended on that date; and
- b. there are reasonable grounds to believe that Westpac will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Note 1(a) includes a statement that the financial report also complies with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

The Directors have been given the declaration by the Chief Executive Officer and the Chief Financial Officer required by section 295A of the *Corporations Act 2001*.

This declaration is made in accordance with a resolution of the Directors.

For and on behalf of the Board.



Lindsay Maxsted  
Chairman



Brian Hartzer  
Managing Director &  
Chief Executive Officer

Sydney  
7 November 2016

---

## Management's report on internal control over financial reporting

The following report is required by rules of the US Securities and Exchange Commission.

The management of Westpac is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting for Westpac as defined in Rule 13a – 15 (f) under the *Securities Exchange Act of 1934*, as amended. Westpac's internal control system is designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with applicable accounting standards.

Westpac's internal control over financial reporting includes policies and procedures that: pertain to the maintenance of records that in reasonable detail accurately reflect the transactions and dispositions of the assets of Westpac and its consolidated entities; provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with applicable accounting standards, and that receipts and expenditures of Westpac are being made only in accordance with authorizations of management and directors of Westpac and its consolidated entities; and provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of the assets of Westpac and its consolidated entities that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Westpac management, with the participation of the CEO and CFO, assessed the effectiveness of Westpac's internal control over financial reporting as of 30 September 2016 based on the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in its 2013 Internal Control-Integrated Framework. Based on this assessment, management has concluded that Westpac's internal control over financial reporting as of 30 September 2016 was effective.

The effectiveness of Westpac's internal control over financial reporting as of 30 September 2016 has been audited by PricewaterhouseCoopers, an independent registered public accounting firm, as stated in their report which is included herein.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

第一部 第6 1「財務書類」の「財務書類注記」及び第一部 第2「企業の概況」3.(2)(b)「重要な改革事項」を参照。

## 3 【その他】

### (1) 決算日後の状況

第一部 第6 1「財務書類」の「財務書類注記」の注記42を参照。

### (2) 訴訟

当行の事業体は、随時、当行の事業上の行為について提起された訴訟において被告となっており、重大な訴訟（もしあれば）については、第一部 第6 1「財務書類」の「財務書類注記」の注記31及び第一部 第2 3 (2)(b)「重要な改革事項」に記載されている。適切である場合には、当該訴訟について引当金を計上した上、財務書類において開示している。

## 4 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、オーストラリアの会計基準（以下「AAS」という。）に基づいて作成されている。また、当該財務書類は、国際会計基準審議会によって公表されている国際財務報告基準に準拠している。AASは、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）と特定の点において相違する場合がある。当該財務書類を日本基準に基づいて表示した場合、財務書類の表示に関して、遡及的な影響のある多数の主観的な決定及び選択を行うことが要求される可能性がある。当行はそのような決定及び選択をしなかった。

当行は、当該財務書類に対する日本基準への調整又はAASと日本基準との相違の数値化を試みていない。さらに以下のパラグラフに記載されている個別の相違以外にも、より重要性の高いその他の相違が存在する可能性がある。当行は今後、このような財務書類の調整又はそのような相違を数値化するつもりはない。

2016年度財務情報を日本基準で表示した場合、特に以下の事項において、結果的にAASに基づいた場合と相違が生じることが見込まれる。

#### 貸付金に係る貸倒引当金

オーストラリアでは、当行グループは、個別で重要性のある金融資産については個別に、また、個別では重要性はない金融資産については個別にあるいは包括的に、減損に関する客観的証拠が存在するか否かを最初に評価する。当行グループが、個別に評価された金融資産（重要性があるか否かを問わない。）について減損に関する客観的証拠が存在しないと判断する場合は、かかる資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含め、減損について一括評価する。個別に減損が評価される資産及び減損が生じていると認識される、又は引き続き認識されている資産は、減損の一括評価には含まれない。

貸付金及び債権に係る減損が生じているという客観的証拠がある場合、損失額は資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く）の現在価値との差額として測定される。資産の帳簿価額は引当金勘定を用いて減額され、損失額は損益計算書において認識される。貸付金の金利が変動金利である場合、減損を測定する際の割引率は契約に基づいて決定された現行の実効金利になる。

日本においては、「実質破綻先」及び「破綻先」に分類された債権について、個別債務者毎に担保で保全されていない債権額を予想損失額として見積もり、当該予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。「破綻懸念先」に分類された債権については、原則として個別債務者毎に破綻懸念先に対する合理的と認められる今後の一定期間における債権の予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。上記以外の債権に対する引当金については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上している。特別海外債権に対する引当金については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずると予想される損失額を計上している。

#### 未収利息不計上（延滞）債権に関する利息

オーストラリアでは、減損した債権に係る利息は、その債権の当初の実効金利で認識される。この実効金利は、減損を測定する目的上、将来キャッシュ・フローを割引く際にも利用される。

日本においては、「破綻懸念先」、「実質破綻先」及び「破綻先」に対する債権は、未収利息の計上が停止される。

#### 法定準備金

日本においては、銀行法で、剰余金の配当をする場合には、資本金の額に達するまで当該配当の五分の一を資本準備金又は利益準備金として計上することを定めている。

オーストラリアでは、このような会計処理は要求されていない。

#### 貸付金手数料

オーストラリアでは、貸付の実行又は契約締結に係る手数料収入（及び直接費用）はすべて繰延べられ、貸付金の実効金利に対する調整として認識される。

日本においては、貸付金手数料は発生ベースで計上されるのが一般的である。

## 有形固定資産

当行は、有形固定資産を減価償却累計額及び減損損失を差引いた取得原価で計上している。有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に費用として認識される。将来において減損損失が減少した場合、減損損失が戻し入れられることがある。

日本においては、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」において、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

## のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されないが、年に一度及びのれんの減損の可能性が示唆されるときは何時でも、減損テストが要求される。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が予想される将来の便益の価値を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本においては、のれんについては、「企業結合に関する会計基準」において、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益計算書で認識することができる。また、のれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、償却された帳簿価額の減損テストが行われる。

## 無形資産

オーストラリアでは、無形資産の耐用年数について「確定できる」又は「確定できない」のいずれかに判断される。

すべての関連要因の分析に基づき、事業体に対するキャッシュ・フローを生み出す期間について予測可能な制限がない場合、当該無形資産の耐用年数は確定できないものと見なされる。耐用年数が確定できない無形資産は償却されないが、年に一度減損テストが実施される。耐用年数が確定できる無形資産は、当該無形資産の見込まれる利用可能期間である耐用年数にわたり償却される。

日本においては、一般に、無形資産は、定額法により償却される。

## リース不動産引当金

オーストラリアでは、未入居のリース物件又はサブ・リース物件に関して、リース費用がその予測リース料収入を上回る場合、当該リース物件上生じる正味支出額を補うため引当金を設定している。当該引当金額は、正味将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定される。

日本においては、このような引当金の計上は行われない。

#### 不動産抵当貸付金の取得手数料

オーストラリアでは、貸付金の取得のために支払われた手数料等は資産計上され、貸付金の存続期間にわたり貸付金実効金利の一部として償却される。

日本においては、「金融商品会計に関する実務指針」において金融資産（デリバティブを除く。）の取得時における付随費用（支払手数料等）は、取得した金融資産の取得価額に含められる。ただし、経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない付随費用は、取得価額に含めず発生時に費用計上することができる。

#### 資産管理事業の取得費用

オーストラリアでは、新規事業の取得に付随する生命保険活動に関連する費用及び新規事業の取得に直接的に付随する投資管理事業に関連する費用は、資産として計上され、損益計算書において関連する収益の認識と同様の基準にて償却される。

日本においては、そのような費用は発生時に費用計上される。

#### 金融商品の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する権利が消滅したとき、あるいは資産の保有による実質的にすべてのリスク及び便益を譲渡したときに、金融商品の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有による実質的にすべてのリスク及び便益を留保した場合には、金融商品の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。逆に、資産の保有による実質的にすべてのリスク及び便益について譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与を前提に資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。以前、株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。（ ）譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること（ ）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること（ ）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利又は義務を実質的に有していないこと。



## 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債若しくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定については、AASの指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号「金融商品：表示」に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金、別の金融資産又は不特定数の事業体の株式を受け渡す契約上の債務（諸条件に明記のもの、あるいは諸条件を通して間接的に明示されるものの双方を含む）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

償還条項のない優先株式、あるいは発行体のオプションにおいてのみ償還可能でかつ発行体の裁量により分配を行える優先株式は、株主持分に分類される。発行体が確定した日又は確定可能な将来の日において確定した金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配が発行体の裁量において行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還を求めるオプションを有しており、かつ分配を発行体の自由裁量により行うことができない優先株式は、負債として分類される。この他に、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがある。

日本においては、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債と資本に分類される。

## ヘッジ会計

オーストラリアにおいては、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業に対する純投資ヘッジを含む3種類のヘッジ会計が利用されている。公正価値ヘッジについては、ヘッジ手段の公正価値の変動は損益として認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業に対する純投資ヘッジについては、ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識され、無効部分については損益として認識される。ヘッジの有効性テストの方法は、ヘッジ文書において記載されなくてはならず、いかなる簡便法も認められていない。

日本においては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、公正価値の変動が損益として認識される「その他の有価証券」のヘッジを除き、ヘッジ手段の公正価値の変動は、通常、純資産において認識される。これには、ヘッジ会計が依然として有効であるとみなされる場合における、損益の無効部分が含まれる。ヘッジの有効性テストは、ヘッジ手段及びヘッジ対象の主な契約条件が同一であり、また、市場レート又はキャッシュ・フローの変動が完全に相殺されることが予想される場合に省略することができる。

#### 複数要素取引 - カスタマー・ロイヤリティ・プログラム

オーストラリアにおいては、解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」に従い、顧客がクレジットカードで物品若しくは役務の購入に関するロイヤリティ・プログラムにおける賞品クレジットを受け取る取引は、複数要素取引として会計処理する。このような取引の場合、収益は、取引における個別に識別可能な構成要素に対してそれぞれ割り当てられる。賞品クレジットに割り当てられる金額はその公正価値（賞品クレジットが個別に売られた場合の金額）で認識される。この構成要素は、ロイヤリティ・ベネフィットが実現した時点で収益として認識される。

日本においては、このようなカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関する会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で賞品クレジットを区分せず全額を収益として計上し、財貨又はサービス提供の見積もりによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

#### 従業員給付

オーストラリアにおいては、確定給付制度の再測定（年金数理上の損益、及び利息収益と制度資産に係る運用収益の差異を含む。）の全額が、当該損益が発生した年度において利益剰余金において直接認識される。当該金額は包括利益計算書上に反映されている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」により、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

#### 企業結合

オーストラリアにおいては、AASB第3号「企業結合」の下、

- a. 買収関連費用は、発生した会計期間の損益計算書において費用として認識される。
- b. 超過収益及び条件付対価は買収日現在の公正価値で測定される。買収後の事象に関連する、又は測定期間外に行われるその後の再測定（該当ある場合）は、損益計算書において認識されることになる。
- c. 支配権の取得以前に保有していた株主持分に影響を与える段階的な買収は、公正価値で再測定され、その損益は損益計算書において認識される。同様に、支配権を喪失した場合、残存持分の公正価値とその帳簿価額との差異はすべて、損益計算書において認識される。
- d. 支配権が維持されている間、非支配持分に係る取引は、持分取引として処理されることになる。

日本においては、「企業結合に関する会計基準」に基づき、取得関連費用については、発生した事業年度の費用として処理する。かかる取扱いは、支配の変更をもたらさない非支配持分との取引についても同様である。また、買収会社は、買収後の事象に関連する条件付対価について、のれんを修正することができ、当該調整は、暫定的な報告期間に限らず認められる。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているので、本項の記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 【日本における株式事務等の概要】

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

本邦には当行の株主名簿管理人又は名義書換取扱場所はない。

日本の個人投資家又は機関投資家が当行の普通通株式（「当行株式」）を売買するにあたっては、株主名簿管理人に代わり、証券会社はその取得窓口となり、当該当行普通株式をオーストラリアにおける保管機関又はその名義人（「現地保管機関」）の名義で当行に登録する。株券は、日本における実質株主に代わり現地保管機関によって保管されている。実質株主には、当行株式の購入に係る窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

実質株主と、窓口証券会社との間に約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名義で外国証券取引口座（「取引口座」）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、当行株式の保管及び当行株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

機関投資家で窓口証券会社に当行株式の保管の委託をしない者は、外国証券である当行株式の取引に関する契約を窓口証券会社と締結することになる。売買の執行、売買代金の決済及び当行株式の取引に係わるその他の支払いに関する事項はすべて窓口証券会社と機関投資家の間の契約の条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

該当なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、当行の取締役会は、ASX上場規則により認められる場合、当行の株式の譲渡を防ぐための要求又は譲渡登録を拒絶するための措置を講ずることができる（ASX上場規則によりその義務がある場合は、当該措置を講じなければならない。）。この場合、取締役会は、株式の保有者、譲受人及び株式仲介人がいれば、それらに対して要求又は拒絶することを書面にて通知しなければならない。

(4) その他の株式事務に関する事項

(イ) 決算期

毎年 9 月30日

(ロ) 定時株主総会

毎暦年少なくとも 1 回、決算期終了後 5 か月以内に開催される。

(ハ) 基準日

当行の株式に対する配当を当行から受領する権利を有する株主は、配当支払いのため取締役会が定める基準日における当行の株主名簿上の登録名義人であり、窓口証券会社から配当を受領する権利を有する実質株主は、日本国での同一の暦日現在で窓口証券会社が自社に取引口座を持つ全実質株主について作成した実質株主明細表上の実質株主である。

(ニ) 株券に関する手数料

日本における当行株式の実質株主は、窓口証券会社取引口座を開設し、これを維持するために外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ホ) 公告掲載新聞名

当行は、実質株主のために、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続等】

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当請求に関する手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表に記載された実質株主に交付される。

株式配当、株式分割については、原則として窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、実質株主の口座に振り込まれる。ただし、端数株式については、市場で売却処分し、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、実質株主に交付する。

当行株主は、株主としての新株予約権はないが、株主に対して新株予約権が付与された場合には、当該新株予約権は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付する。

配当金株式再投資制度は現地保管機関又はその名義人の名義で当行株式を保有する日本における実質株主に対しては適用されない。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替え又は売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配当

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、オーストラリアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたオーストラリアの連邦、州その他の地方公共団体の所得税があるときは、この額を控除した後の金額に対して、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が一定の状況下で源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率		
配当を受けるべき期間	国内の法人	国内の個人居住者
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年 1 月 1 日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1パーセントの税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315パーセント（所得税15.315パーセント、住民税5パーセント）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20パーセント（所得税15パーセント、住民税5パーセント）であるが、かかる配当所得（及び一定の公社債の利子等（2016年1月1日以降））の金額の計算においては、上場株式等（及び一定の公社債（2016年1月1日以降））の売買損を控除することができる。

なお、個人株主についての配当控除及び法人株主についての受取配当の益金不算入の適用はない。オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

#### (ロ) 売買損益

当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。また、上場株式等（及び一定の公社債（2016年1月1日以降））の売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得（並びに一定の公社債の利子等（2016年1月1日以降））の金額（申告分離課税を選択したものに限る）から控除することができる。

#### (ハ) 相続税

当行株式を相続し又は遺贈を受けた日本の居住者たる個人又はその他法定の要件に該当する個人には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される場合など、外国税額控除が認められる場合がある。

#### (5) その他諸通知報告

当行が株主に対して行う通知及び連絡は株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし（当行は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため。）。

### 2 【その他の参考情報】

2015年（平成27年）10月1日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書（注1）：2015年11月24日提出
- (2) 訂正発行登録書（募集）：2015年11月24日提出
- (3) 訂正発行登録書（売出）：2015年11月24日提出
- (4) 有価証券報告書（自2014年10月1日至2015年9月30日）及びその添付書類：2015年12月18日提出
- (5) 訂正発行登録書（募集）：2015年12月18日提出
- (6) 訂正発行登録書（売出）：2015年12月18日提出
- (7) 訂正発行登録書（募集）：2015年12月22日提出
- (8) 訂正発行登録書（売出）：2015年12月22日提出
- (9) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2016年1月15日提出
- (10) 訂正発行登録書（売出）：2016年2月23日提出
- (11) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2016年3月1日提出
- (12) 半期報告書（自2015年10月1日至2016年3月31日）及びその添付書類：2016年6月10日提出
- (13) 訂正発行登録書（募集）：2016年6月10日提出
- (14) 訂正発行登録書（売出）：2016年6月10日提出

（注1） 本臨時報告書は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく、株式の募集の開始に関する臨時報告書として提出された。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当なし。

( 訳文 )

**ウエストパック・バンキング・コーポレーションの取締役会および株主に対する  
独立登録会計事務所の監査報告書**

ウエストパック・バンキング・コーポレーションの取締役会及び株主各位

私どもの意見では、添付の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、ウエストパック・バンキング・コーポレーション(以下「会社」という。)とその子会社の2016年9月30日および2015年9月30日現在の財政状態ならびに2016年9月30日に終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローについて、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠して、すべての重要な点に関して適正に表示している。また、私どもの意見では、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が公表した「内部統制 統合的枠組み(2013年)」で規定される規準に基づいて2016年9月30日現在会社は、すべての重要な点において財務報告に関する有効な内部統制を維持している。会社の経営者は、これらの財務書類、財務報告に関する有効な内部統制の維持、ならびに添付の財務書類にある「財務報告に関する内部統制についての経営者の報告書」に記載の財務報告に関する内部統制の有効性の評価についての責任がある。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて本財務書類および会社の財務報告に関する内部統制に対し意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準および監査の国際基準に準拠して、監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうか、また、財務報告に関する有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。本財務書類に対する私どもの監査には、財務書類における金額および開示内容に関する証拠の試査による検証、経営者により適用された会計原則および重要な会計上の見積りの評価、ならびに全体としての財務書類の表示についての評価が含まれる。財務報告に関する内部統制に対する私どもの監査は、財務報告に関する内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価されたリスクに基づく内部統制の整備とその運用状況の有効性の検証および評価を含んでいる。私どもの監査はまた、状況に応じて私どもが必要と考えるその他の手続の実施をも含んでいる。私どもの監査は、私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

会社とその子会社の連結財務書類に関する私どもの監査は、連結財務書類全体についての意見を形成するために実施された。会社は、銀行単体に関する情報を連結財務書類の基本財務書類に含め、銀行単体に関するその他の開示を財務書類注記に含めている。この銀行単体に関する情報は、詳細な分析のために表示されているものであり、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を表示する際に要求される部分ではない。当該情報は、連結財務書類の監査において適用される監査手続の対象となっており、私どもの意見では、連結財務書類全体に鑑み、すべての重要な点に関して適正に表示されている。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針および手続を含んでいる。それらは、( ) 会社の取引および資産の処分を合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係るもの、( ) 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出は会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに( ) 財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、利用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するものである。

会社固有の制限により、財務報告に関する内部統制は、虚偽の表示を防止または発見しない可能性がある。また将来における有効性の評価の予測には、状況の変化によって統制が不適切になる、方針または手続への準拠性が低下する可能性があるというリスクを前提としている。

プライスウォーターハウスクーパース

シドニー、オーストラリア

2016年11月7日

[次へ](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Westpac Banking Corporation:

In our opinion, the accompanying consolidated balance sheets and the related consolidated income statements, consolidated statements of comprehensive income, consolidated statements of changes in equity and consolidated cash flow statements present fairly, in all material respects, the financial position of Westpac Banking Corporation (the 'Corporation') and its subsidiaries at 30 September 2016 and 30 September 2015, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended 30 September 2016 in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Corporation maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of 30 September 2016, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Corporation's management is responsible for these financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included under the heading 'Management's Report on Internal Control over Financial Reporting' in the accompanying financial statements. Our responsibility is to express opinions on these financial statements and on the Corporation's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) and International Standards on Auditing. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Our audit of the consolidated financial statements of the Corporation and its subsidiaries was conducted for the purpose of forming an opinion on the consolidated financial statements taken as a whole. The Corporation has included parent entity only information on the face of the consolidated financial statements and other parent entity only disclosures in the notes to the financial statements. Such parent entity only information is presented for purposes of additional analysis and is not a required part of the consolidated financial statements presented in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Such information has been subjected to the auditing procedures applied in the audit of the consolidated financial statements, and, in our opinion, is fairly stated in all material respects in relation to the consolidated financial statements taken as a whole.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

PricewaterhouseCoopers  
Sydney, Australia  
7 November 2016

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。